

VIII-4 下水道事業

経営比較分析表（令和元年度決算）

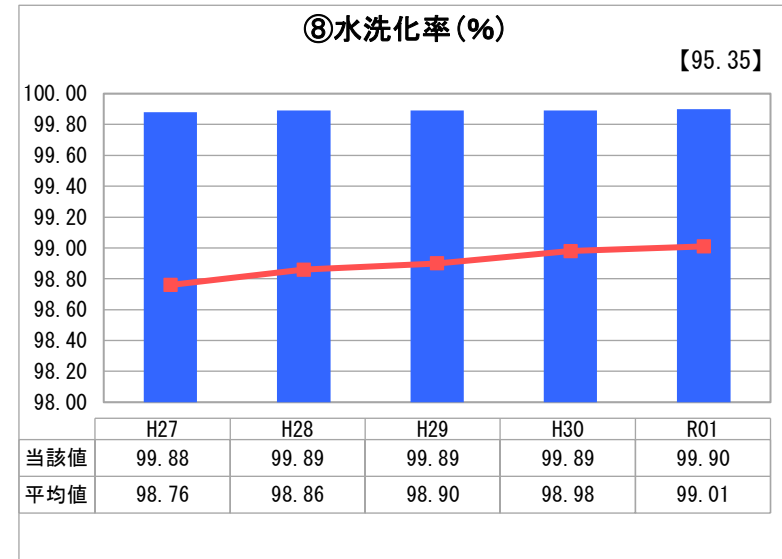
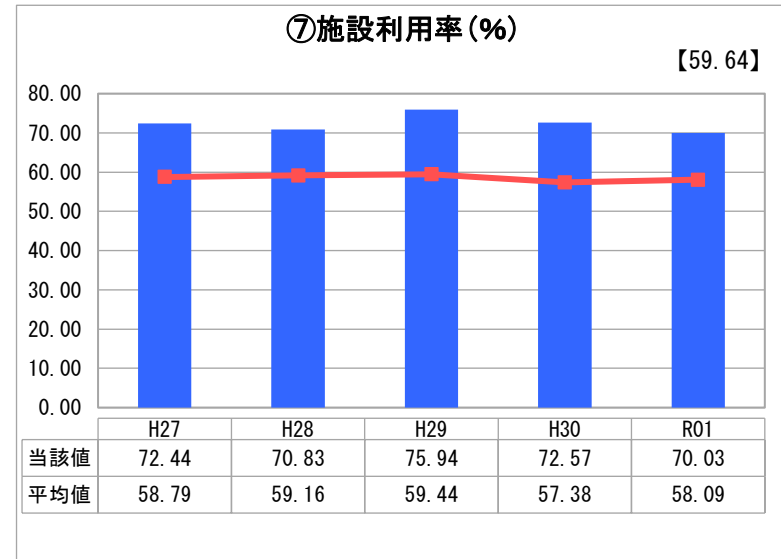
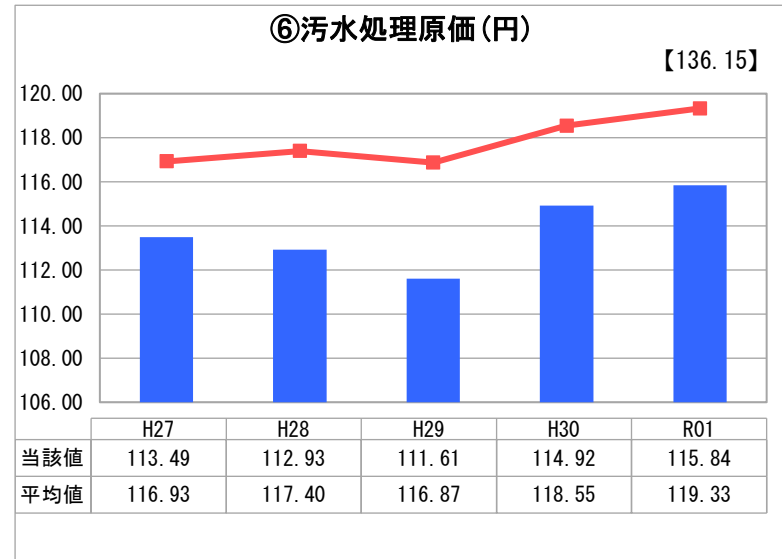
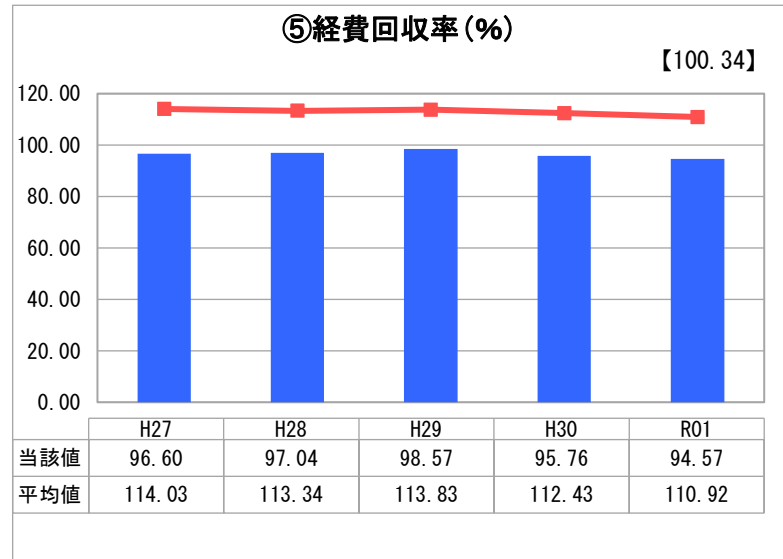
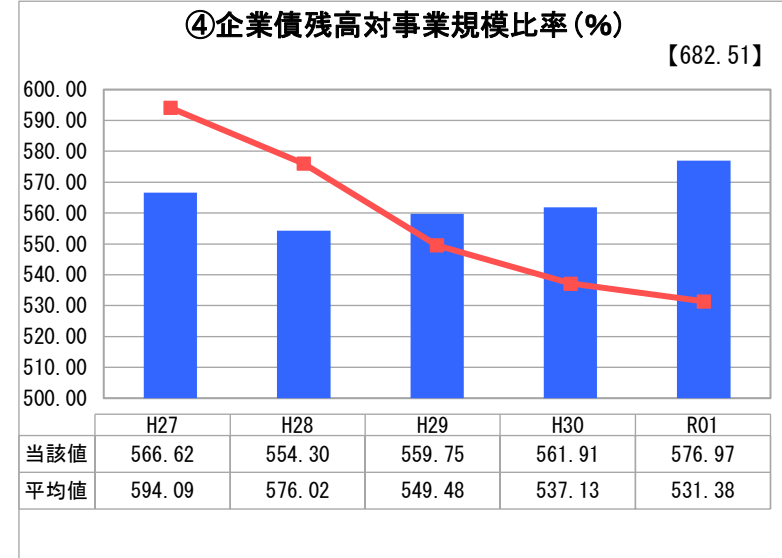
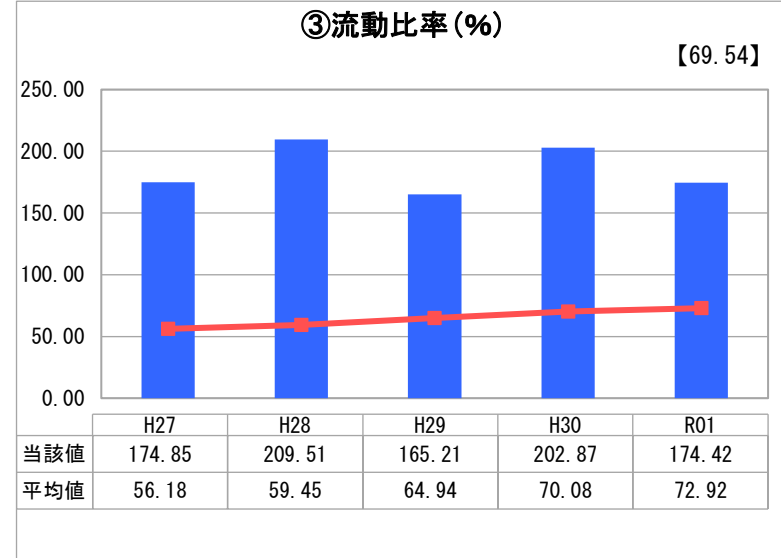
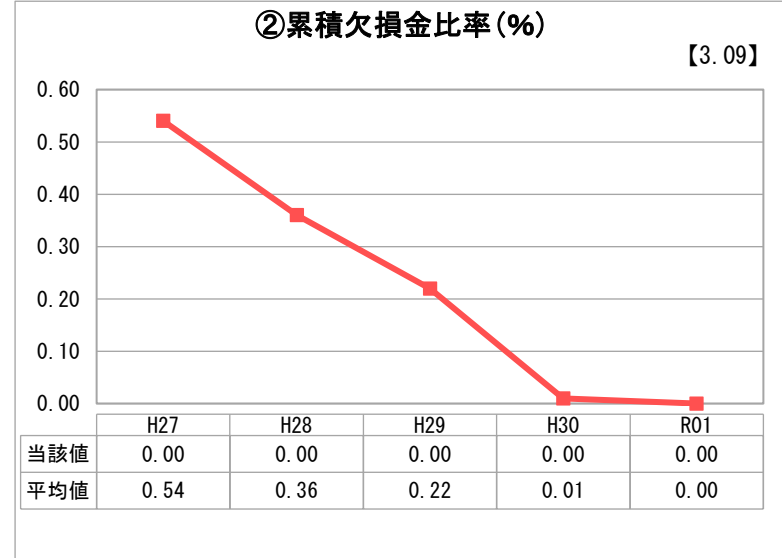
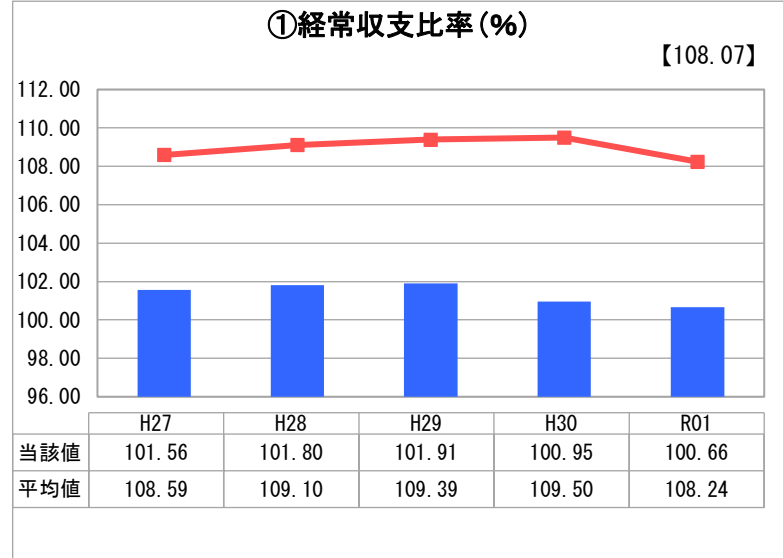
兵庫県 神戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	政令市等	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	75.90	97.71	94.93	1,595

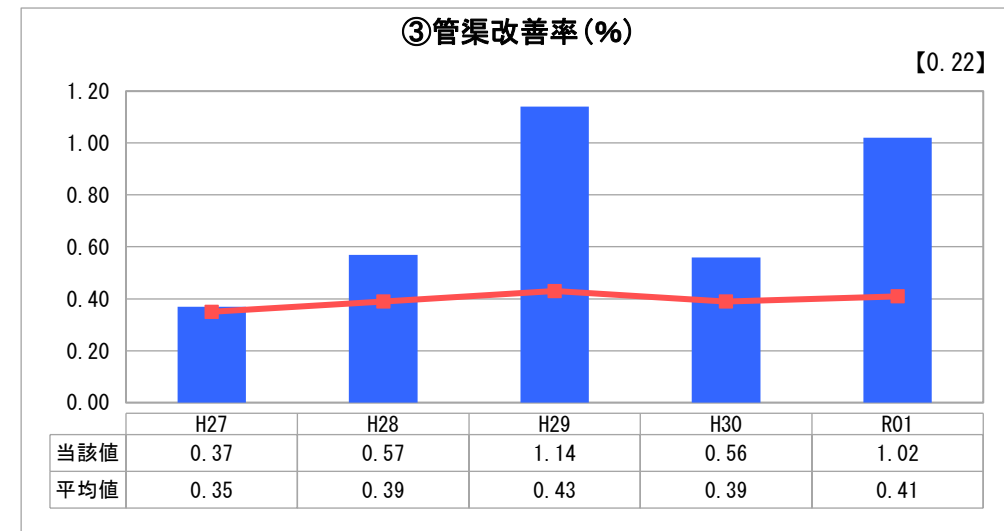
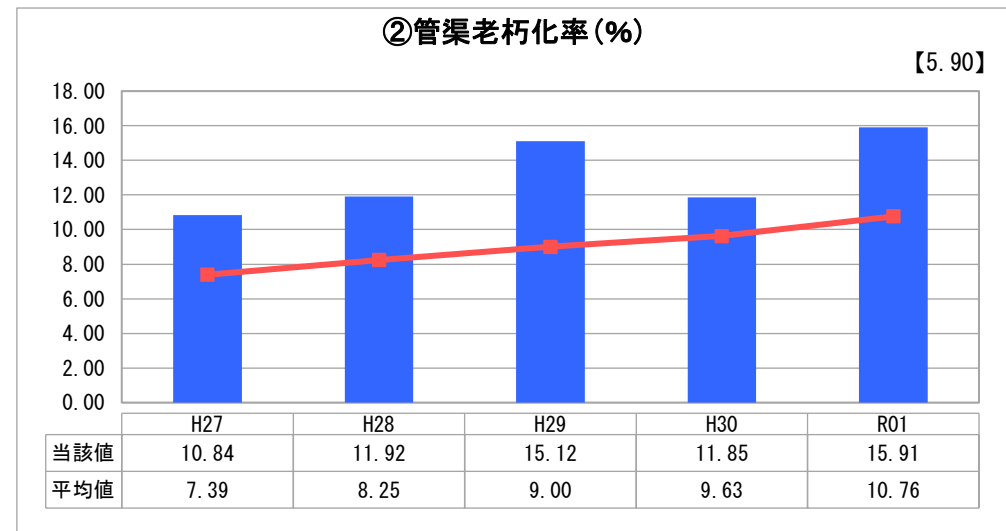
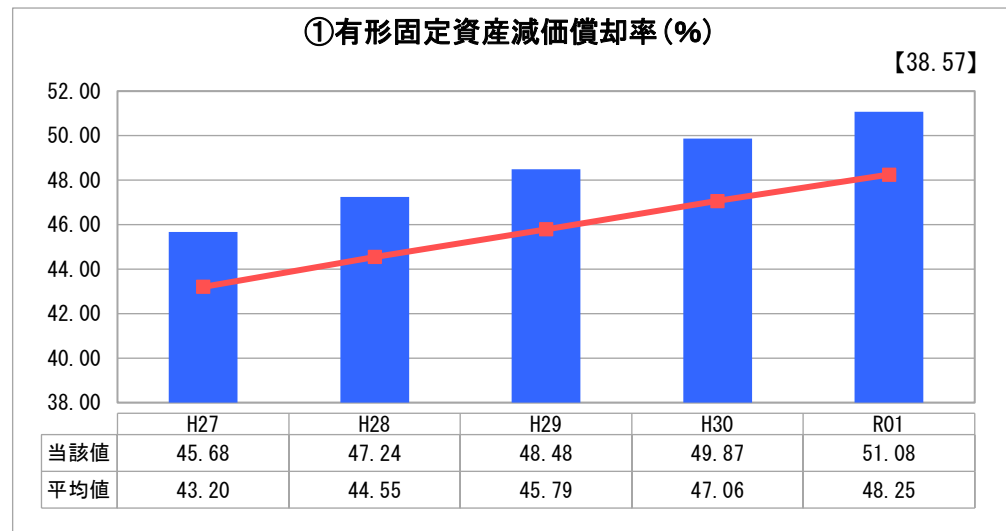
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,533,588	557.01	2,753.25
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,494,060	170.56	8,759.73

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①は、類似団体平均をやや下回っているが、100%は超えている。施設の老朽化が進む中、今後更なる改築更新が必要であることから、引き続き経営の効率化を進めていく。
 ②は、平成26年度の会計制度の見直し以降、黒字決算となったため、累積欠損金が0となっている。
 ③は現預金を十分に確保しており、類似団体平均よりも高く十分な支払能力がある状態である。
 ④は、これまで企業債残高の削減に取り組んできたが、平成29以降は、施設の老朽化による改築更新事業の増加に伴い、類似団体平均をやや上回っている。
 ⑤は、100%を下回っており、回収すべき経費を使用料で十分に賄っていない状態にある。令和2年4月1日に使用料改定を行ったが、新型コロナウイルス感染症に伴う使用料収入の減少の可能性が考えられるため、今後の状況を注視していく。
 ⑥は、これまでの維持管理の効率化により、類似団体平均よりもやや下回っている。今後も維持管理の効率化を行っていく。
 ⑦は類似団体平均よりも高く、概ね適切な施設規模と考えられる。
 ⑧水洗化を助成する制度の活用などにより、概ね100%に近い数値となっている。

2. 老朽化の状況について

①については、平成26年度の会計制度見直しによるみなし償却制度の廃止により、減価償却費累計額が増加した。
 ①、②、③については、類似団体平均よりも上回っている。これは、昭和40年代後半に集中的に整備した管きよ、処理場、ポンプ場の老朽化が進んでおり、法定耐用年数を超える施設が今後増加していく。そのため、事業費の平準化を図りながら、改築更新のペースを加速させていく。

全体総括

「1. 経営の健全性・効率性」では、⑤が類似団体と比較すると低い状況にある。「2. 老朽化の状況」では、類似団体と比較すると老朽化が進んでいる状況にある。今後、人口減少による有収水量の減少等により、下水道使用料の減収が見込まれる一方で、老朽化した施設の改築更新費用が増加する見込みであるため、令和2年4月1日に使用料改定を行った。今後は新型コロナウイルス感染症に伴う使用料収入の減少の可能性が考えられるため、今後の状況を注視していく。また⑤が100%以上になるよう維持管理の効率化等を進めると同時に、さらなる改築更新の平準化を図ることで、健全かつ効率的な経営を実施していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

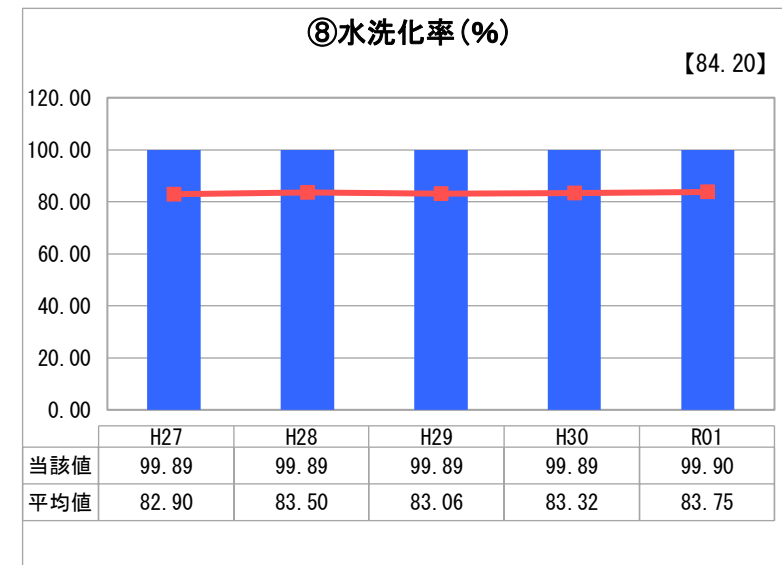
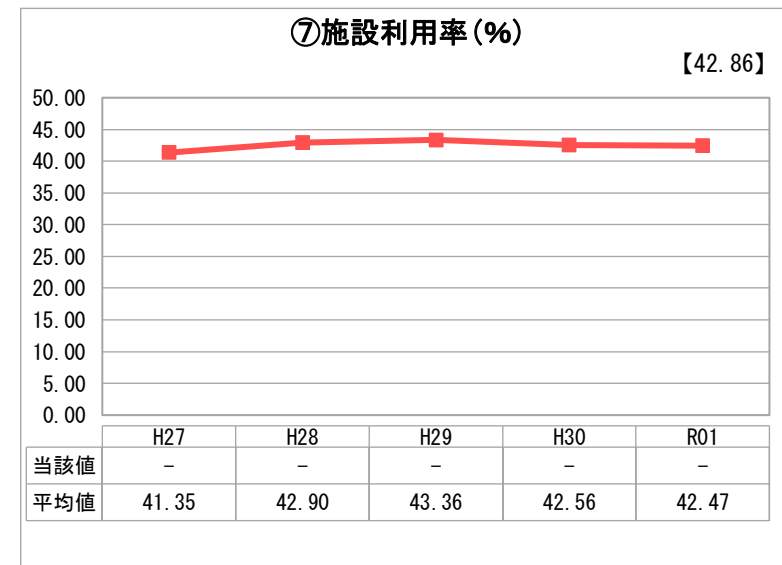
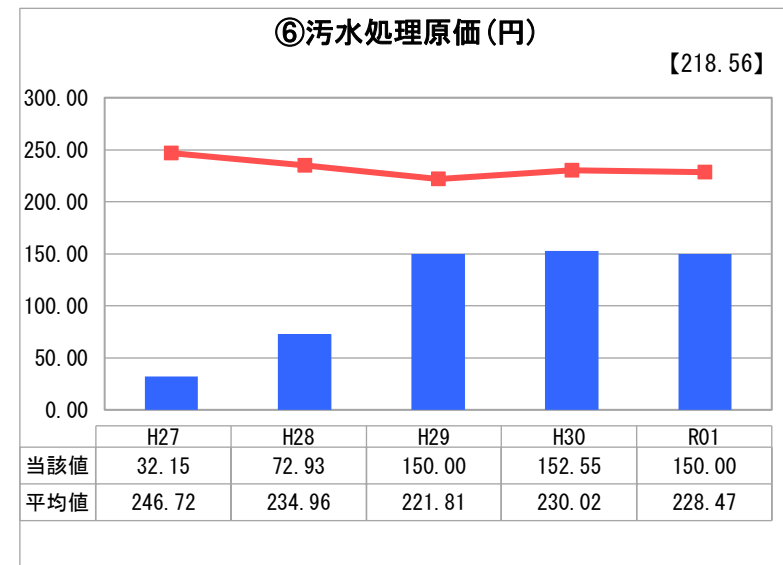
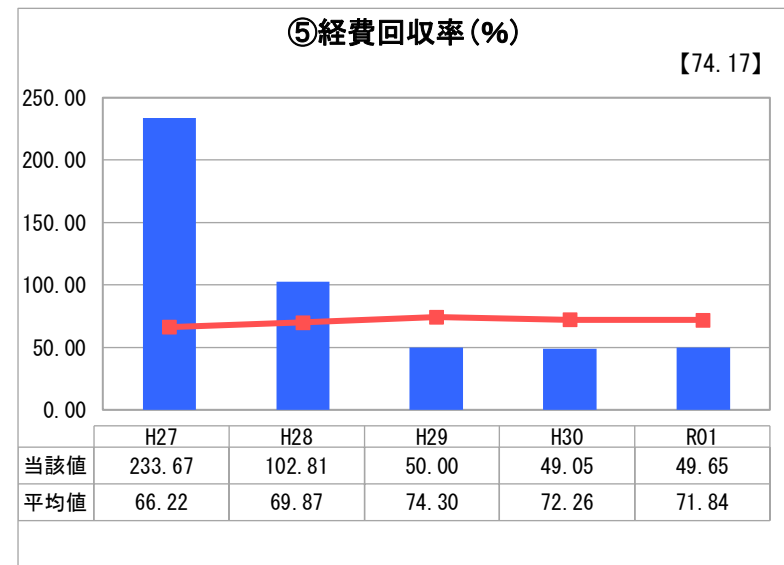
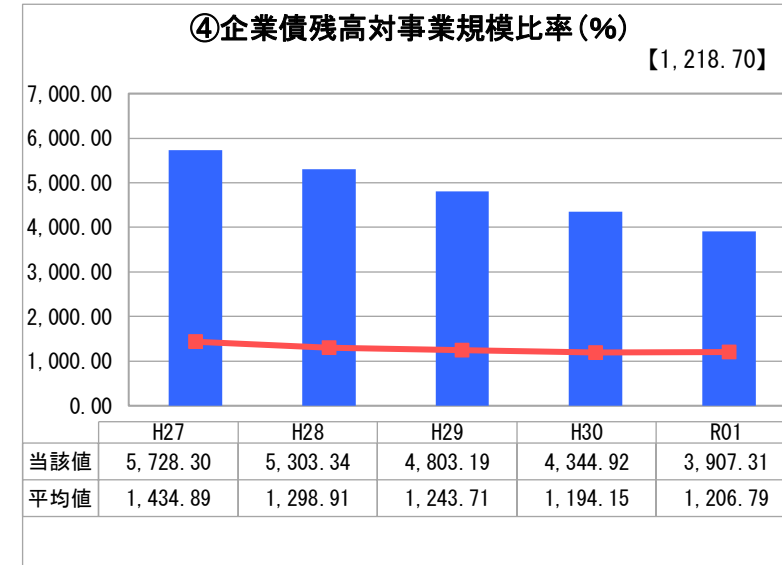
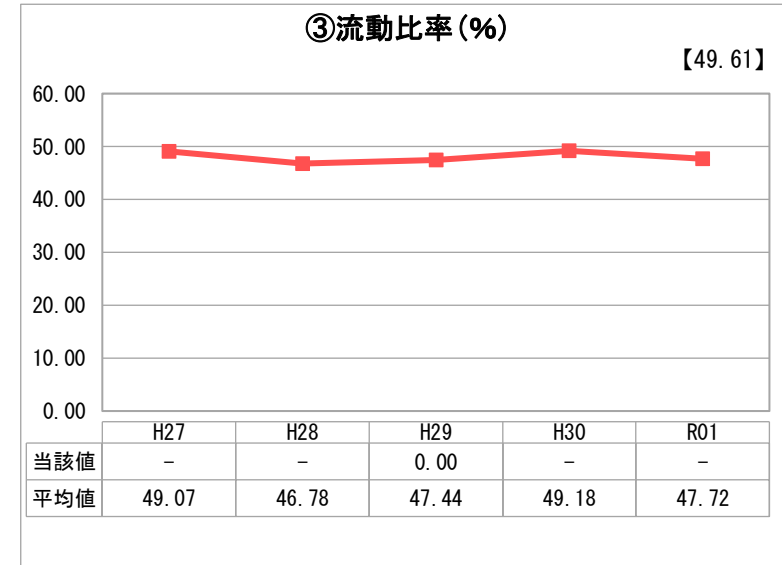
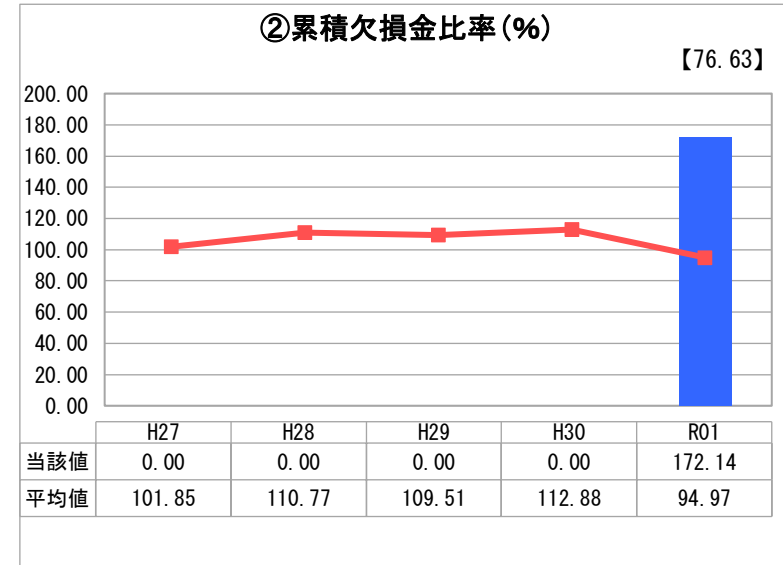
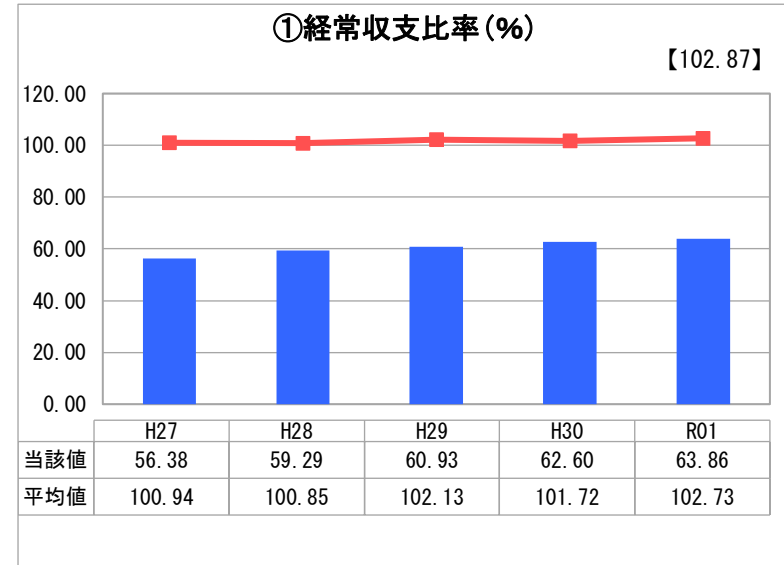
兵庫県 神戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	46.11	1.02	100.00	1,595

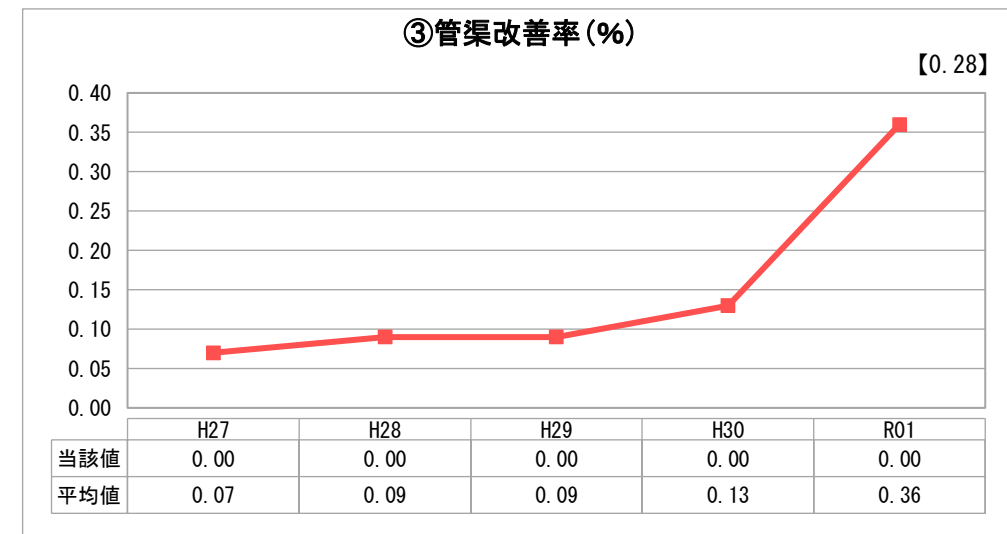
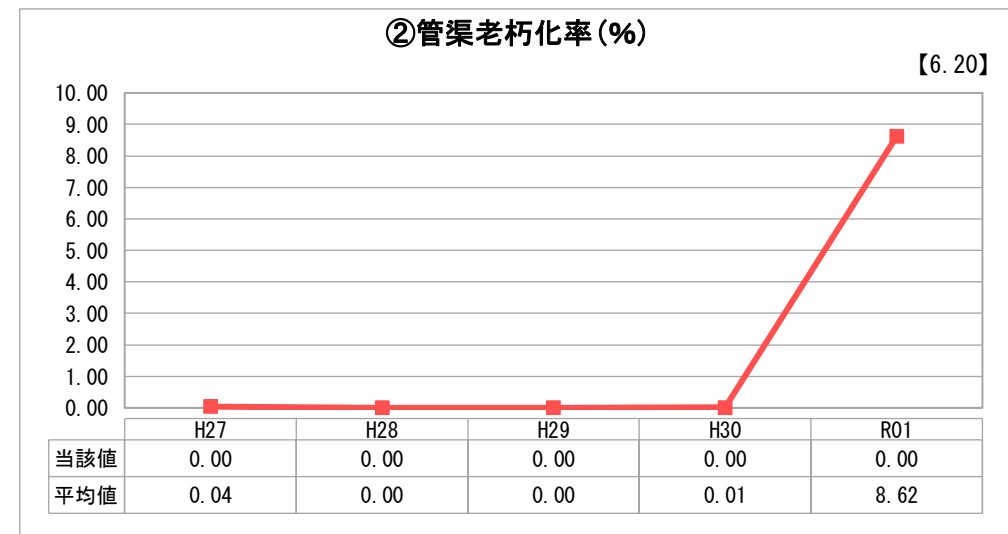
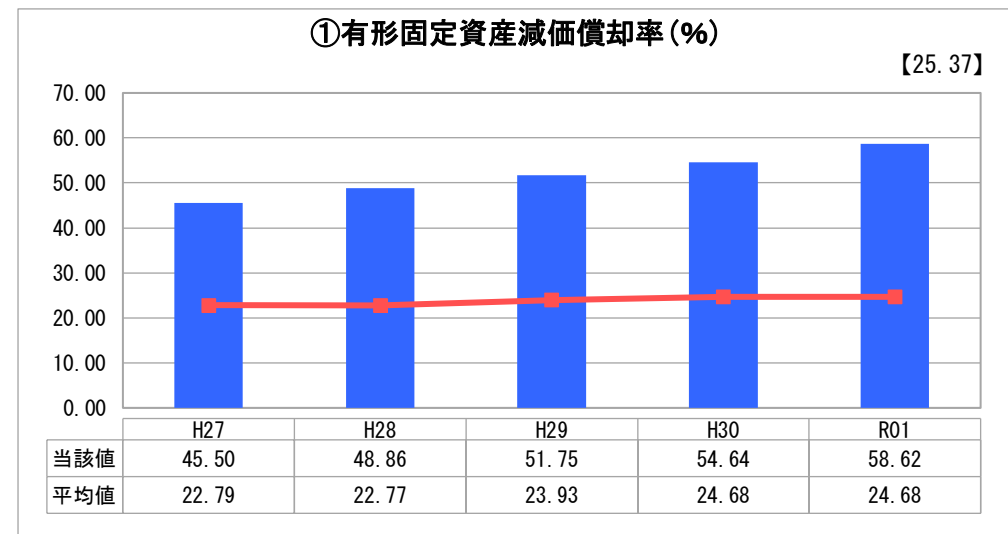
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,533,588	557.01	2,753.25
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
15,561	1.39	11,194.96

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道は、市街化調整区域の一部において公共下水道の整備を行ったものであり、処理区域内人口が約15,000人であり、使用料収入が少なくなっている。そのため、①や④については、費用や企業債残高に対する収益が少ない。
②について、令和元年度より累積欠損金が発生しているが、これは阪神淡路大震災後、平成8～10年の3年にわたり緊急避難的にカットされた一般会計補助金153億円を、特別利益として平成30年度までに順次返還を受けていたが、令和元年度から返還分がなくなったことに伴い令和元年度決算が赤字となったことで発生したものである。

2. 老朽化の状況について

①については、類似団体より数値が高く、施設の老朽化が進んでいるため、今後の改築更新に備える必要がある。
法定耐用年数を経過した管渠はまだ存在しないため、②や③の指標は0となっている。

全体総括

公共下水道を含めた下水道事業全体として、今後、下水道使用料収入が減少傾向にある一方で、老朽化した施設の改築更新費用が増加する見込みであるため、令和2年4月1日に使用料改定を行った。新型コロナウイルス感染症に伴う使用料収入の減少にも注視しつつ、健全かつ効率的な経営を実施していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

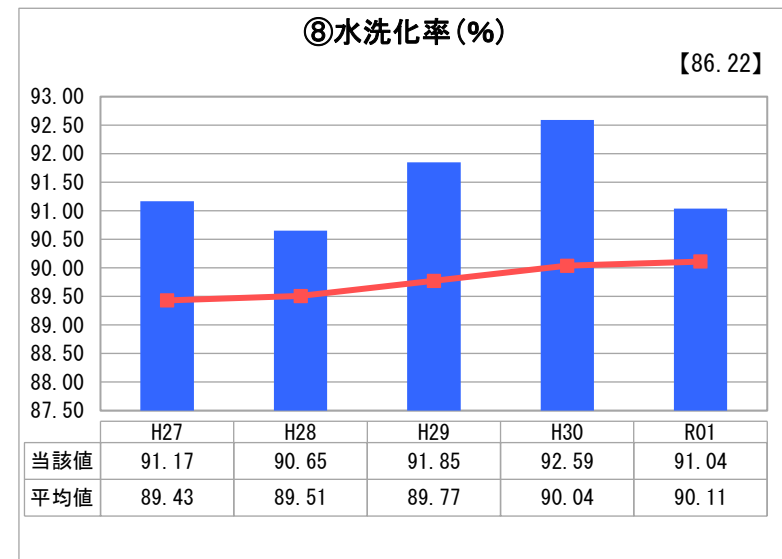
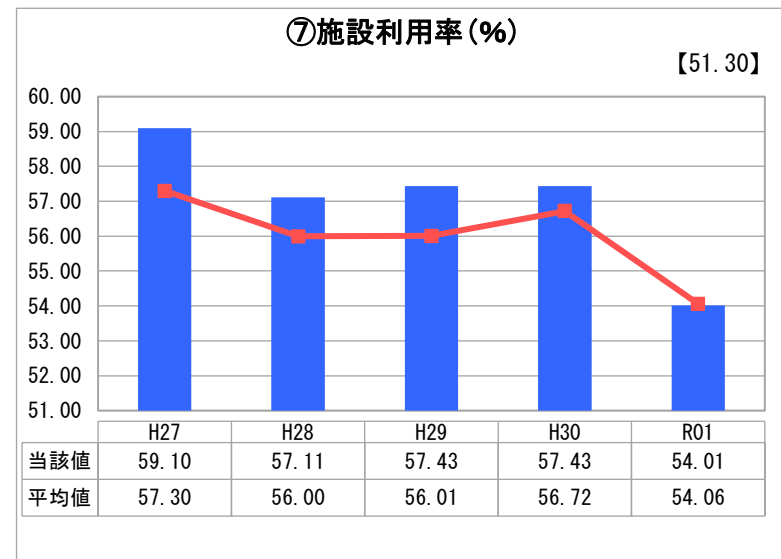
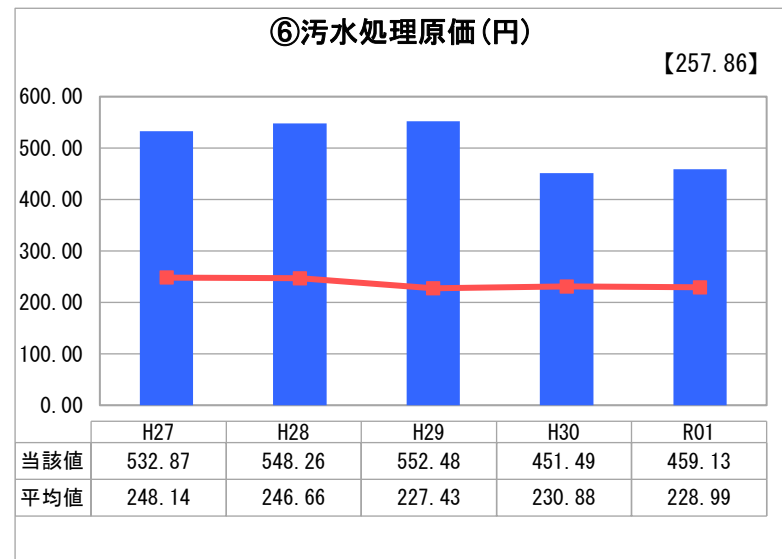
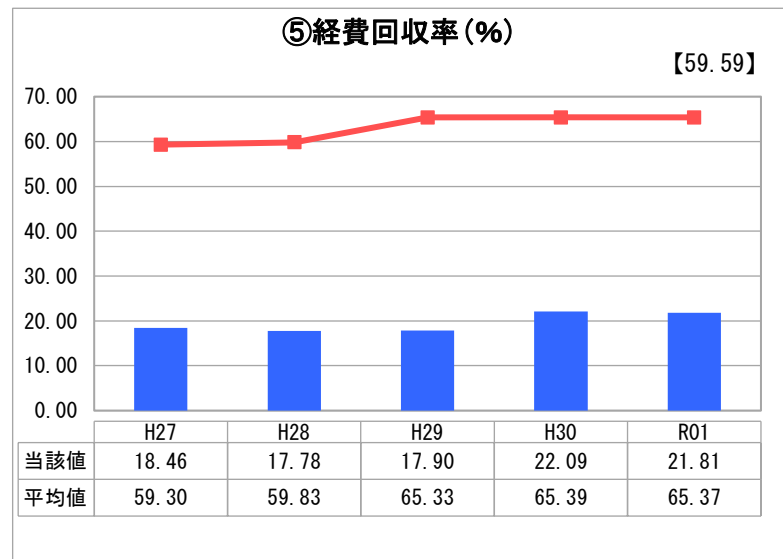
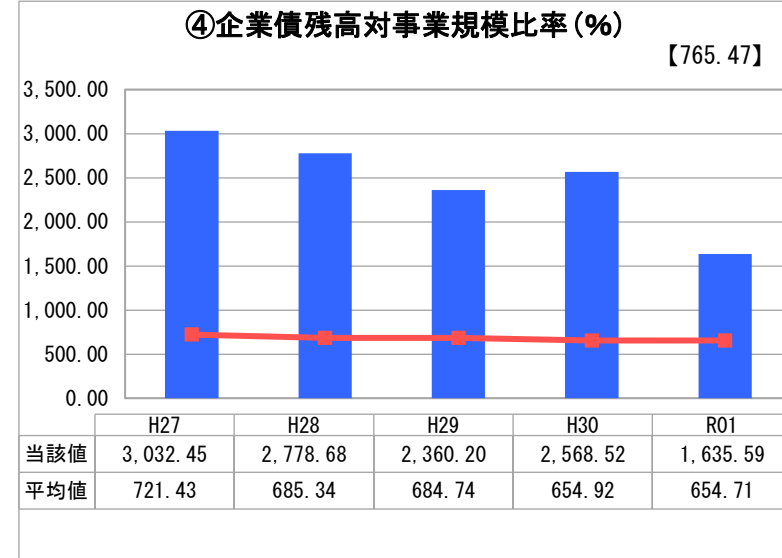
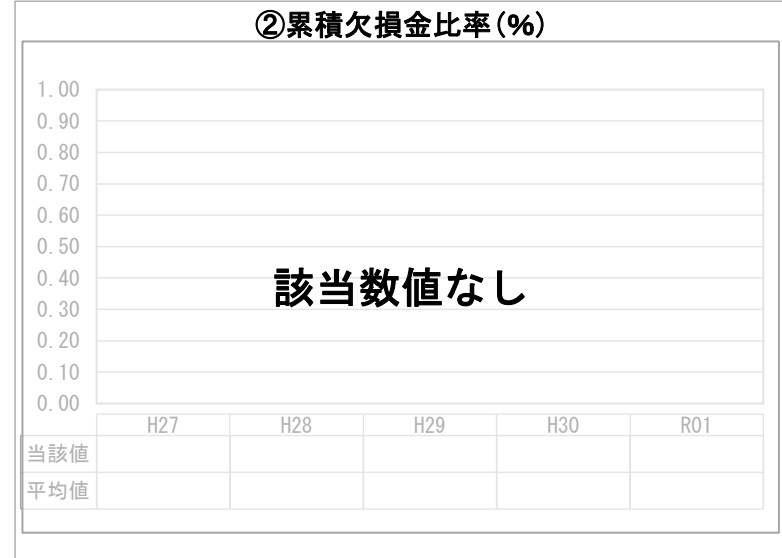
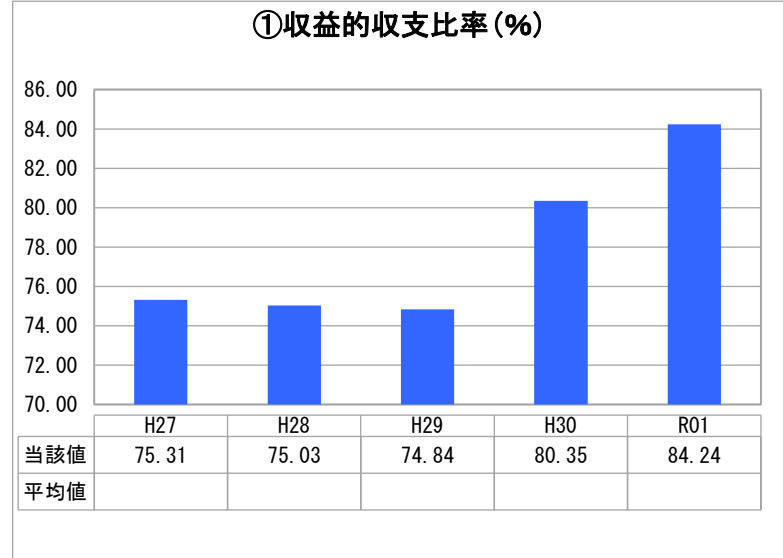
兵庫県 神戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.86	89.20	1,566

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,533,588	557.01	2,753.25
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
13,105	4.57	2,867.61

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
収益的収支比率が100%を割っているのは、平成5年から平成9年にかけて設備を集中整備した際の地方債が償還期限を迎えていることが大きな影響を与えている。平成20年度で施設の整備は終了しているため、平成29年度には、地方債の償還のピークを迎え、収益的収支比率は平成30年度以降は改善してきている。

④企業債残高対事業規模比較
神戸市の農業集落排水処理施設は、地形的要因として起伏が多いため、汚水を処理場に送るための中継ポンプ場が多く必要である。また、処理水は最終的に瀬戸内海に放流されるため、水質基準が通常よりも厳しい。このため神戸市の処理場の設計排水基準も厳しく、高額の初期費用が必要となり、企業債残高対事業規模比較が高くなっている。

⑤経費回収率
神戸市では「市内同一サービス・同一料金」を原則としており、農業集落排水の使用料は、公共下水道の使用料と同額としている。しかし、農業集落排水は公共下水道に比べて、規模も格段に小さく非効率であり、施設の維持管理に必要な使用料収入を得られていない。このため、経費回収率は低くならざるを得ず、不足分は一般会計からの繰入金を充てている。

⑥汚水処理原価
中継ポンプ場のメンテナンスや、水質の確保のための処理場運転に電力費などがかさむため、汚水処理原価が類似団体平均より高くなっている。

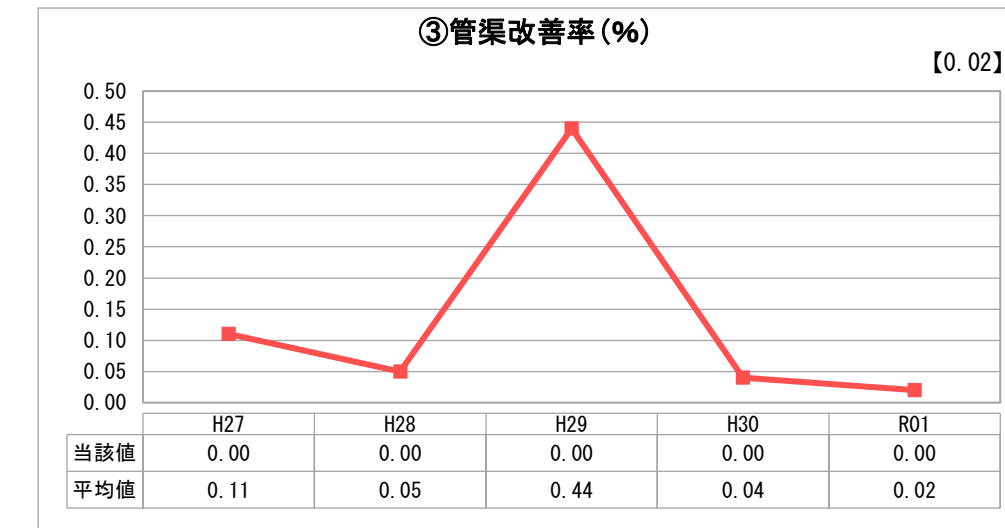
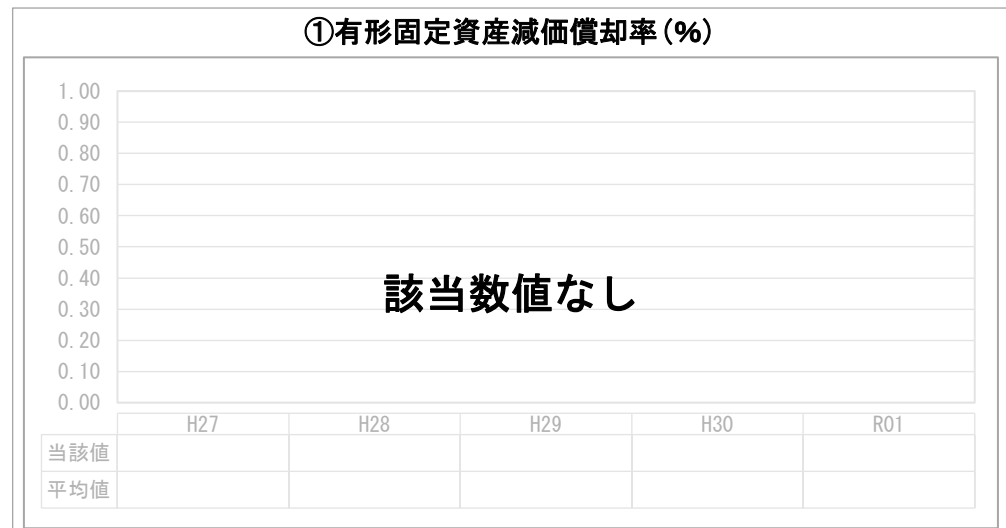
⑦施設利用率
施設利用率は類似団体平均よりも高く、施設の利用状況は比較的良好であり、規模も適切であると考えられる。

⑧水洗化率
水洗化率については類似団体平均よりは高くなっている。

2. 老朽化の状況について

管渠の多くは、整備から30年未満で耐用年数を迎えておらず、大きな不具合も出ていないため、管渠の更新はしていない。ただ人孔については漏水が見られる場合もあるため有収率が低い地区を中心に調査を行い、随時改修を行う。今後は処理場を含めたライフサイクルコストを低減するため令和元年度に策定した最適整備構想に基づき、適切な機能保全対策を講じていく。

2. 老朽化の状況



全体総括

神戸市の農業集落排水は、地形的要因に加え、下水道料金を市内同一サービス・同一料金としているため、経常的な費用を収益でまかなうことができていない。農業集落排水事業は一般会計からの繰入金に依存しているため、収益の確保の取り組みが重要である。具体的には、(1)使用料滞納者に対する対策、(2)水洗化の促進を行っていきいたい。また、今後多くの設備が整備後30年を迎え、機器の更新等が必要になってくるので、計画的に修繕を行い、機能維持を図ると共に、処理区の統合についても検討していきいたい。

農業集落排水事業は、農村環境改善、農業用排水・公共用水の水質改善に必要な施設であるため、経営戦略の策定を含め、引き続き適正な維持管理に努めてまいりたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

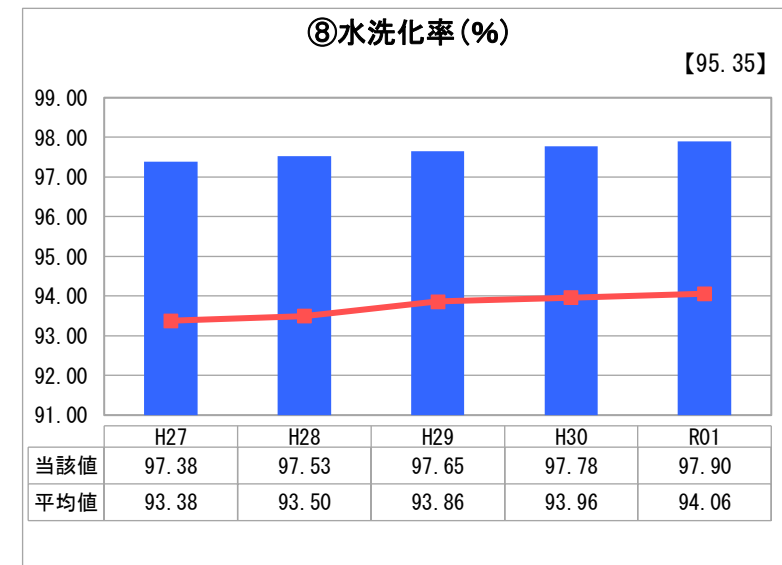
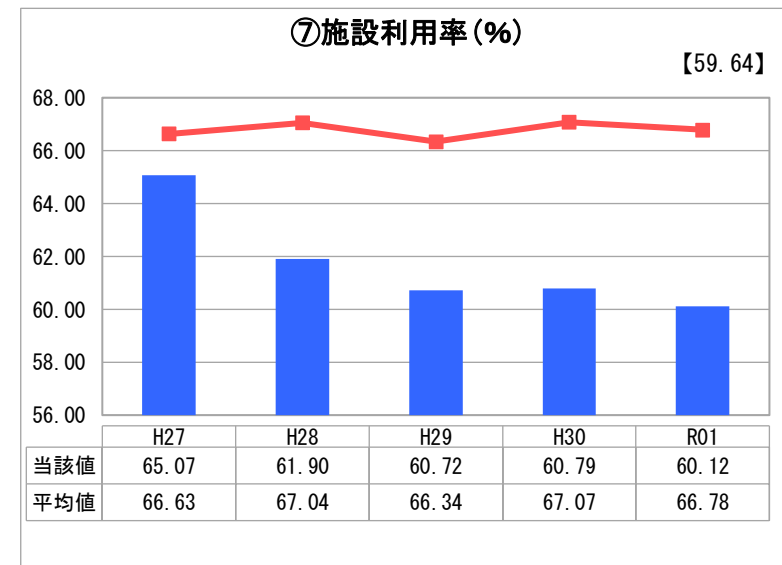
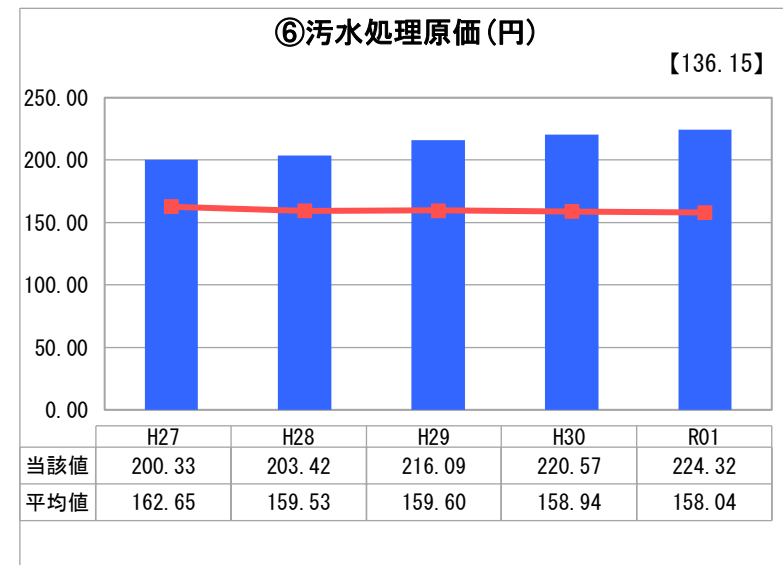
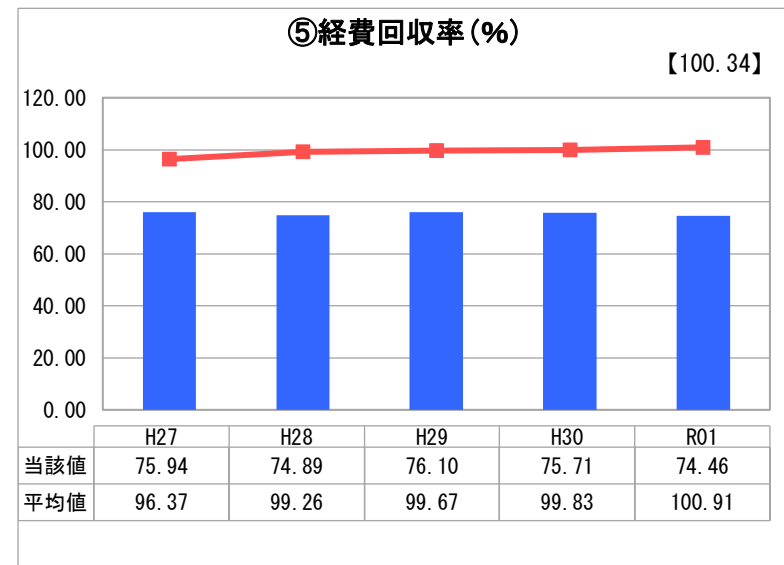
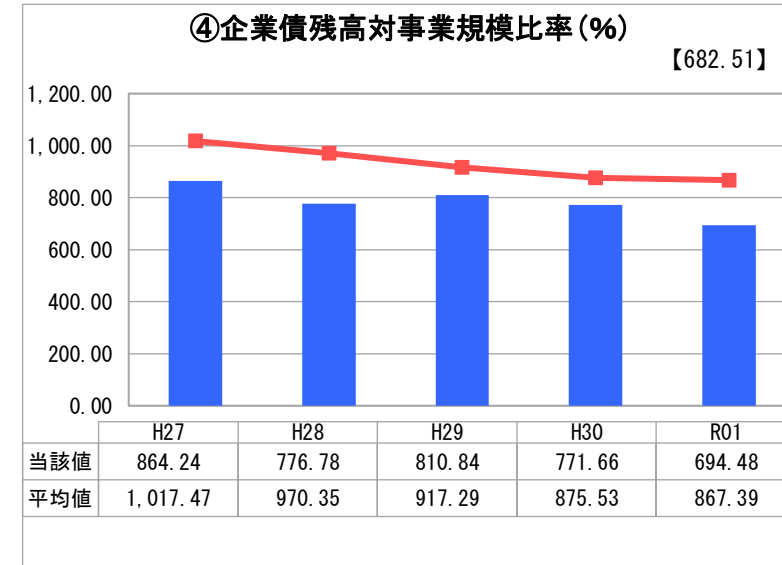
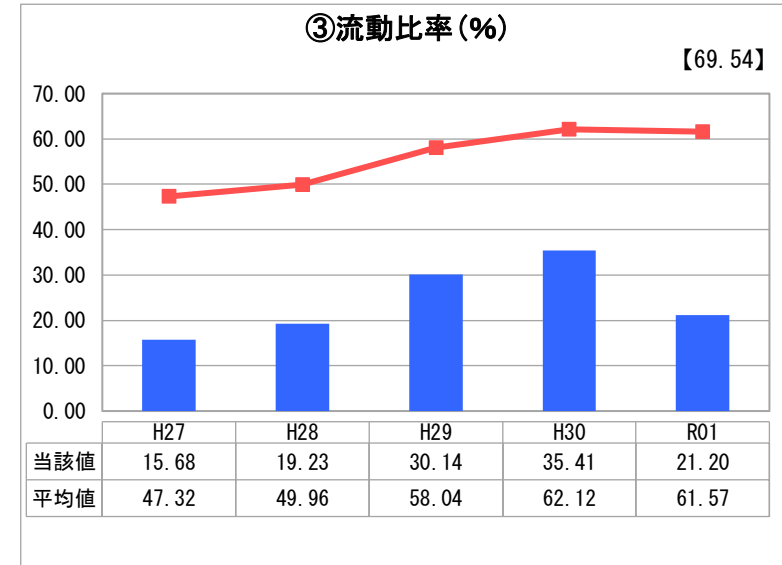
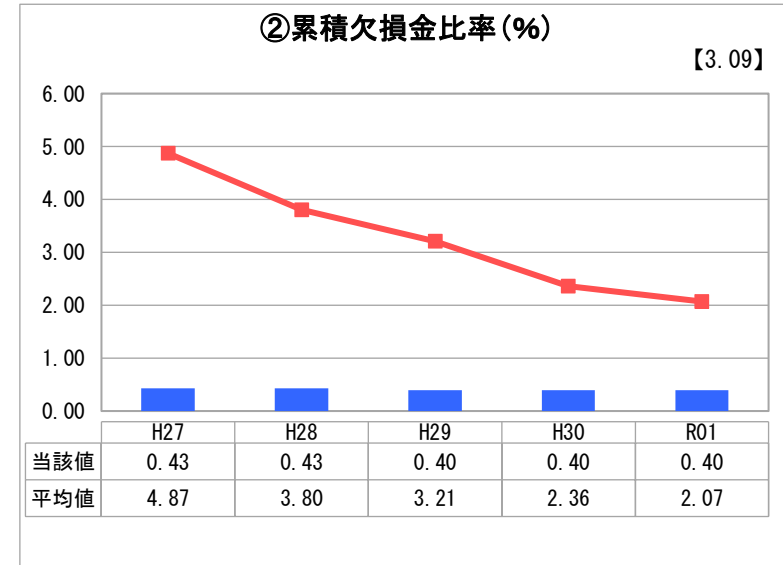
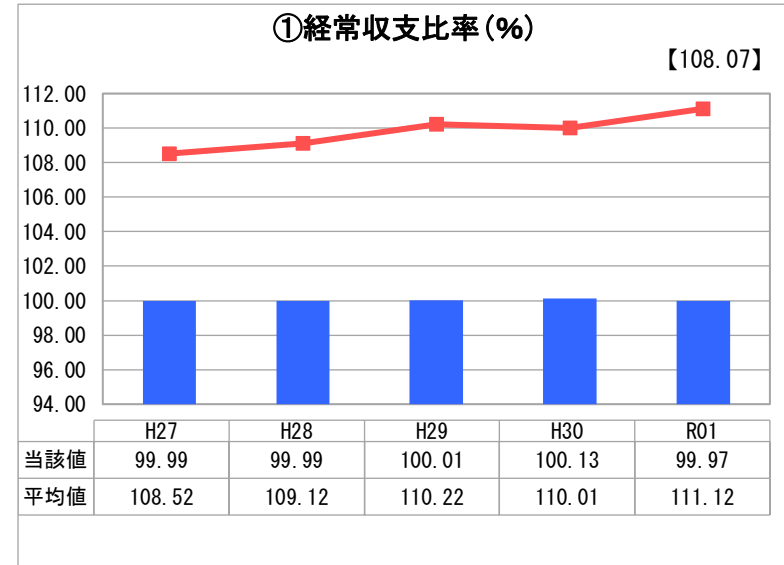
兵庫県 姫路市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	60.59	90.32	68.16	2,629

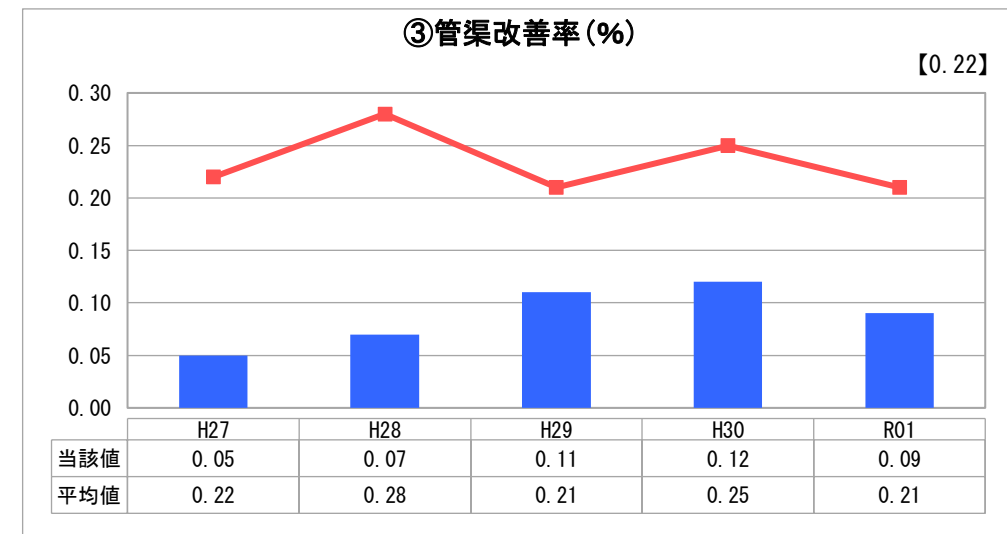
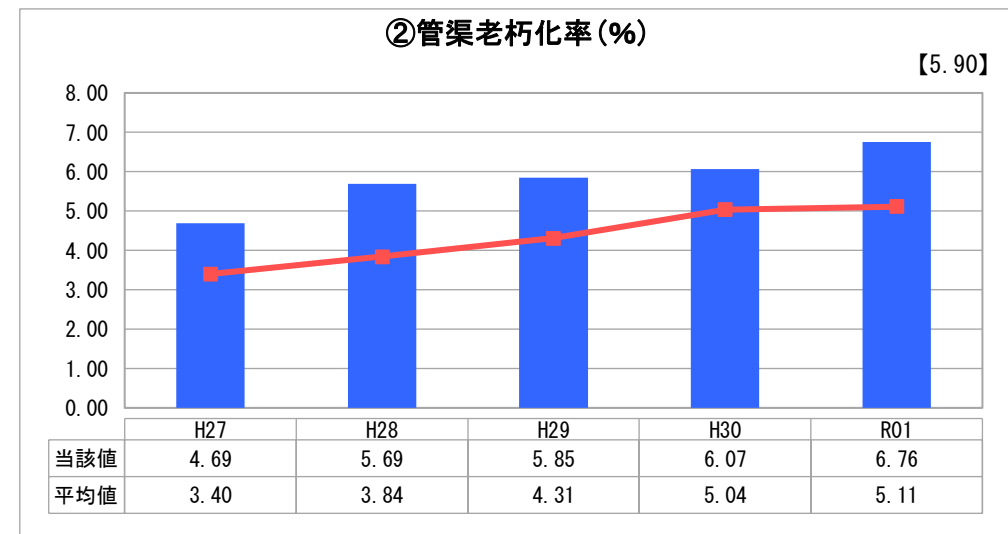
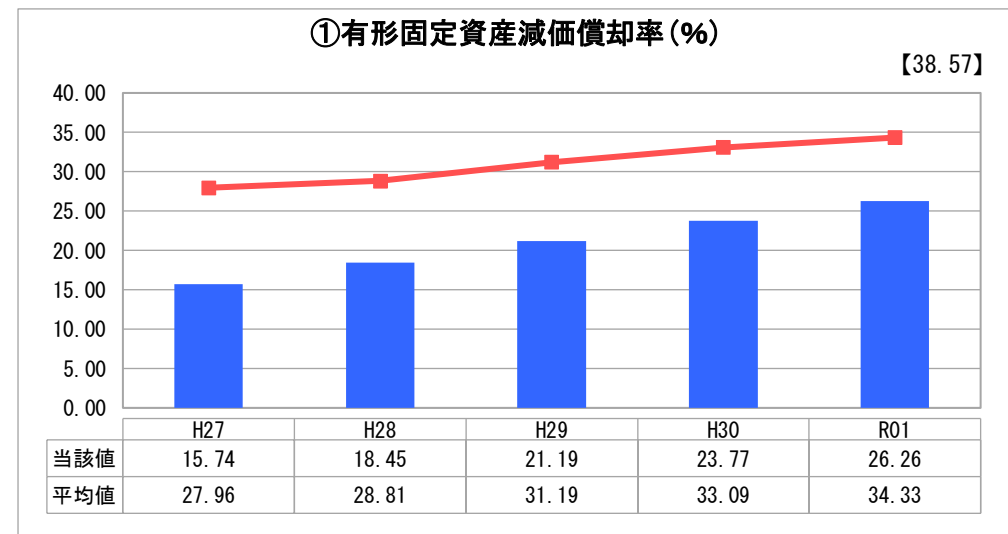
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
535,982	534.48	1,002.81
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
482,869	104.16	4,635.84

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

料金収入等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す「経常収支比率」や、営業収益に対する累積欠損金の状況を示す「累積欠損金比率」はおおむね良好ですが、これは一般会計からの繰入れを行っていることによります。

姫路市は処理区域が広く管渠延長も長いために資本費負担が大きくなっています。このことから、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す「経費回収率」が全国及び類似団体平均を下回るとともに、有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」が全国及び類似団体平均を上回る状況にあります。

施設の利用状況や適正規模を示す「施設利用率」は、全国及び類似団体平均を下回っています。姫路市は合流式区域を有することから、雨水時の流入水量増加に対応できるよう一定の余力を有しておく必要がありますが、人口減少、節水機器の普及による汚水排出量の減少に伴い、減少傾向にあります。

一方で、料金収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」は、平成29年4月の下水道使用料改定（平均9.8%の値上げ）による増収もあり、類似団体平均と比較して良好です。また、処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置している人口の割合を示す「水洗化率」は、全国及び類似団体平均と比較して良好です。

2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」は全国及び類似団体平均を上回っています。また、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」は全国及び類似団体平均を下回っています。このことは、管渠の老朽化対策が進んでいないことを示しています。

処理場施設も含めた資産全体の老朽化の状況を示す「有形固定資産減価償却率」は、全国及び類似団体平均と比較して良好です。

将来、下水道事業全体で施設の改築更新に多額の投資が必要になるものと見込んでいます。令和元年12月に策定したストックマネジメント計画に基づき、施設管理の最適化や投資の平準化に努めます。

全体総括

「経費回収率」が全国及び類似団体平均を下回るとともに、「汚水処理原価」が全国及び類似団体平均を上回る状況にあり、徹底した経費削減と収益確保に努め、経営の効率性をより一層高める必要があります。また、今後は管渠老朽化対策に加えて施設の改築更新に多額の投資が必要になることから、下水道事業の経営環境は予断を許さない状況にあります。

今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

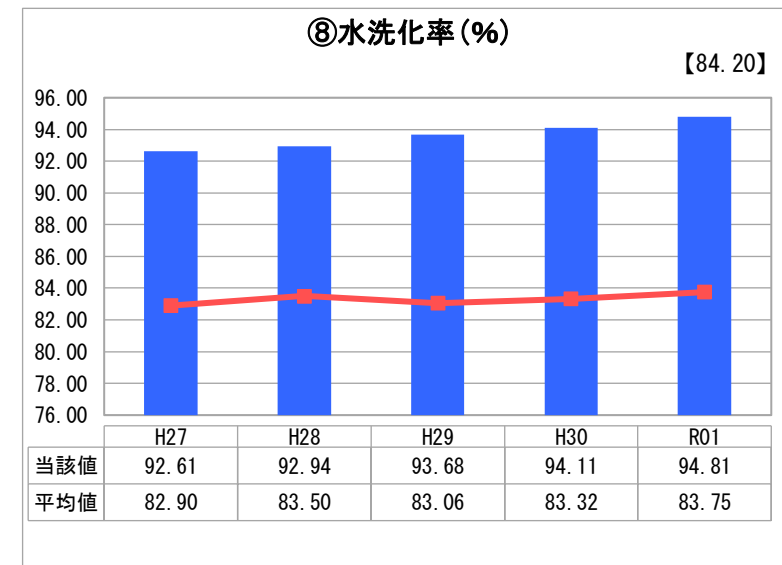
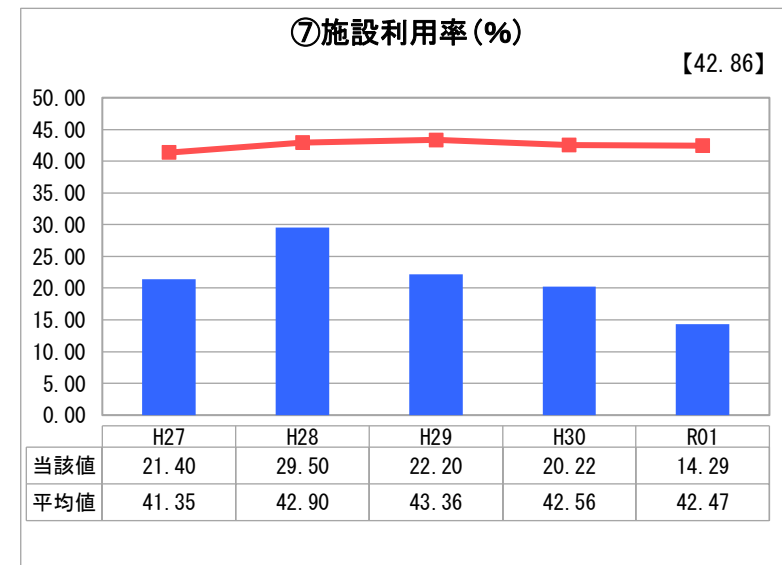
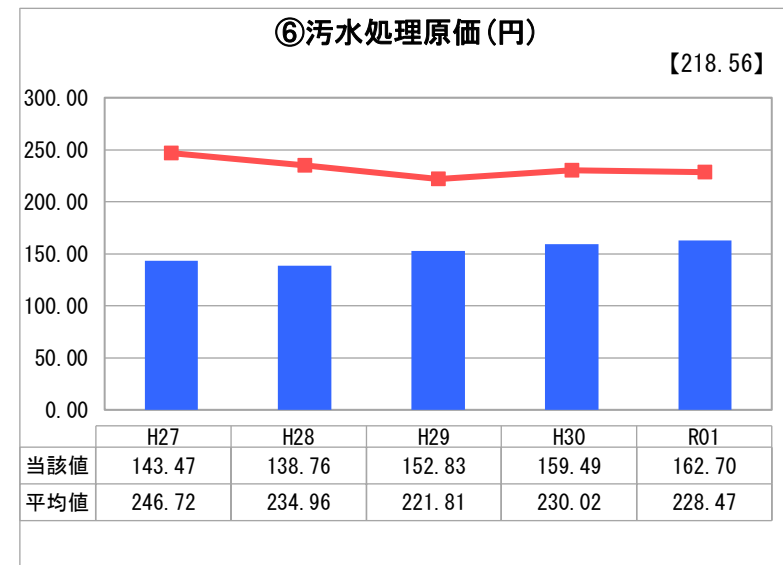
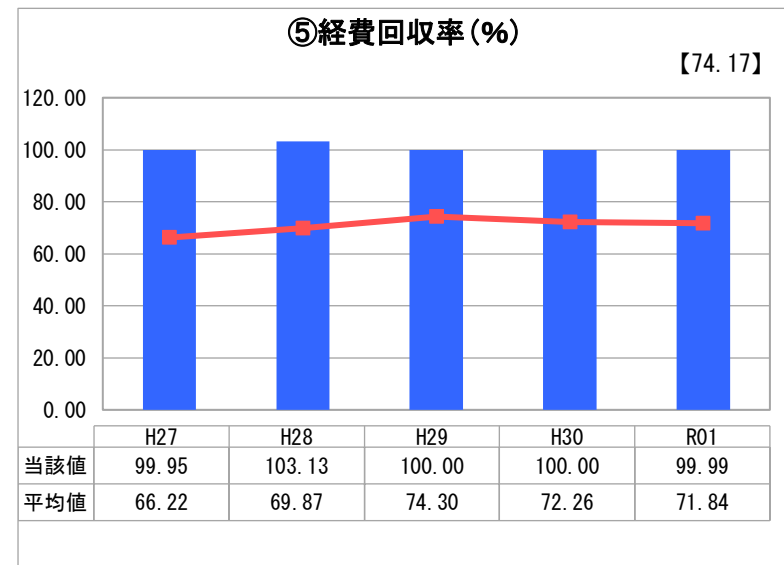
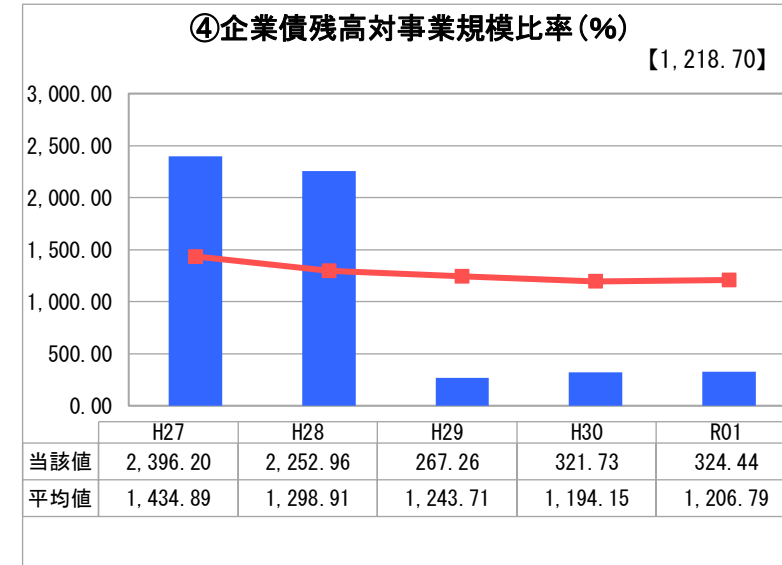
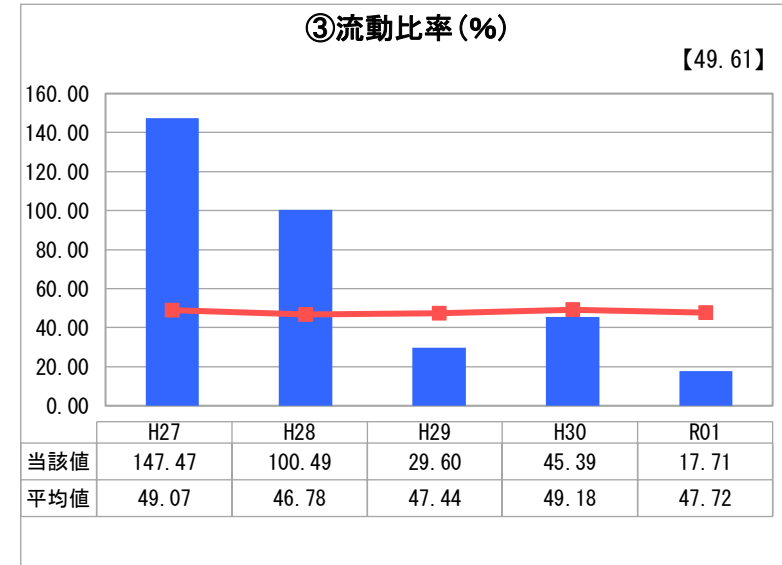
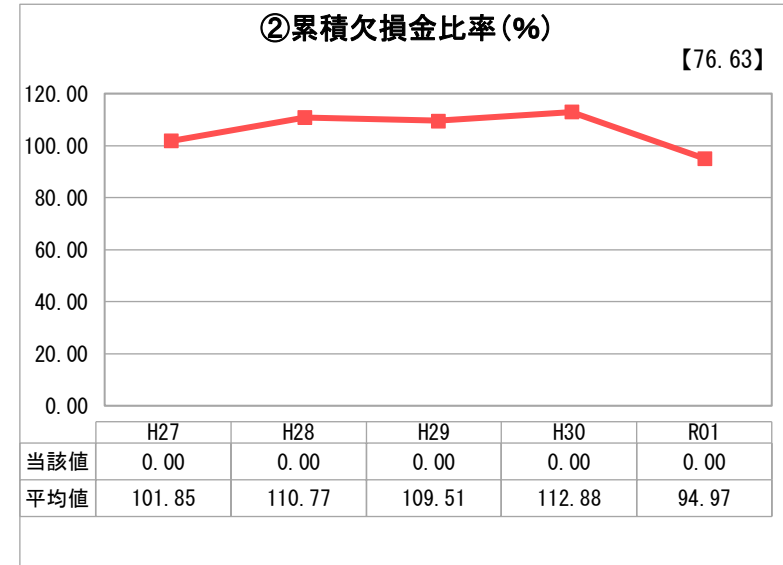
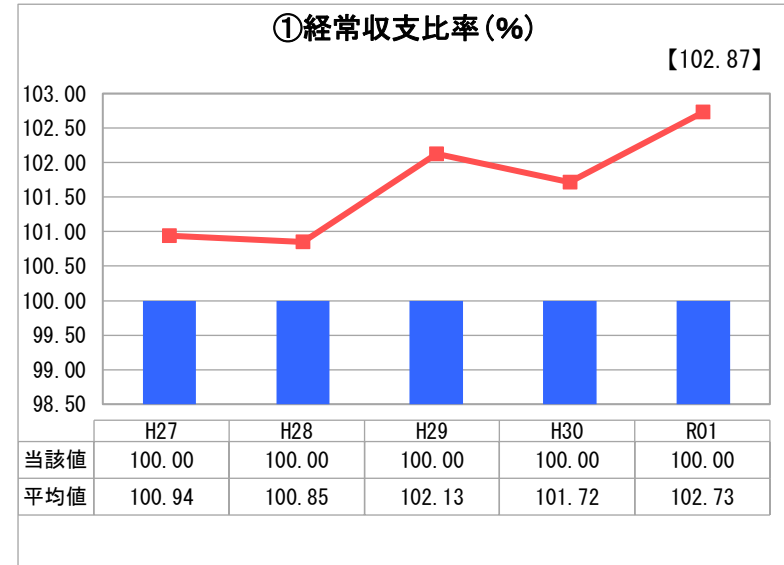
兵庫県 姫路市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	59.79	2.06	87.96	2,629

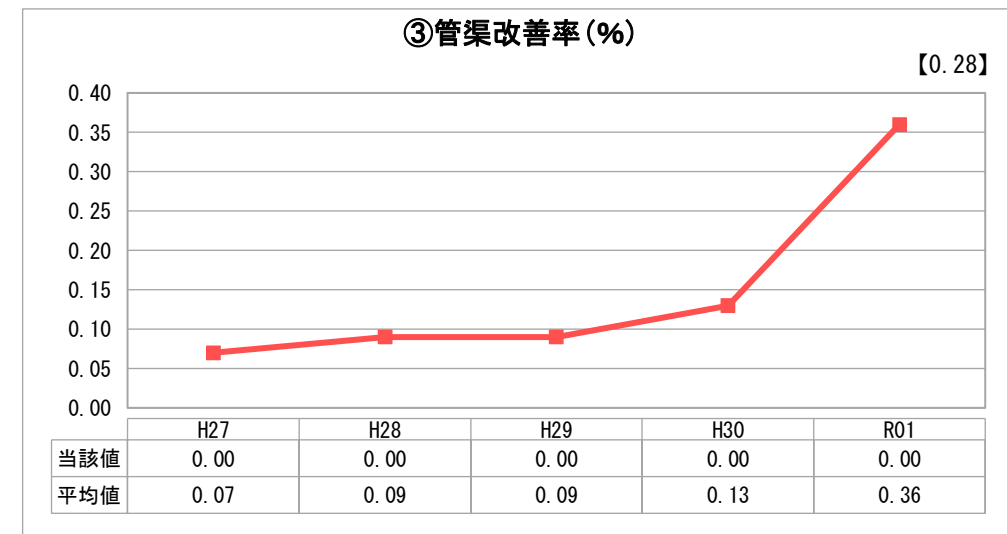
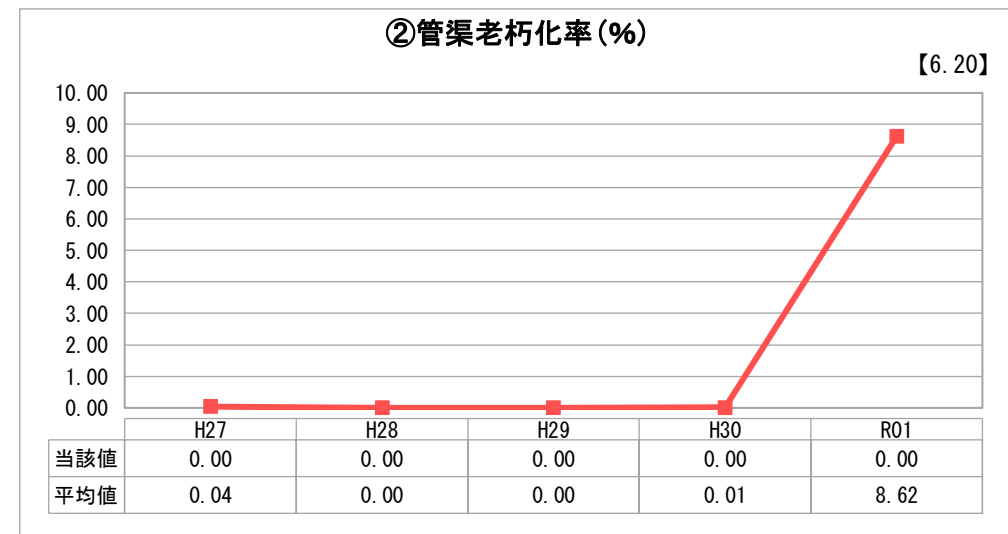
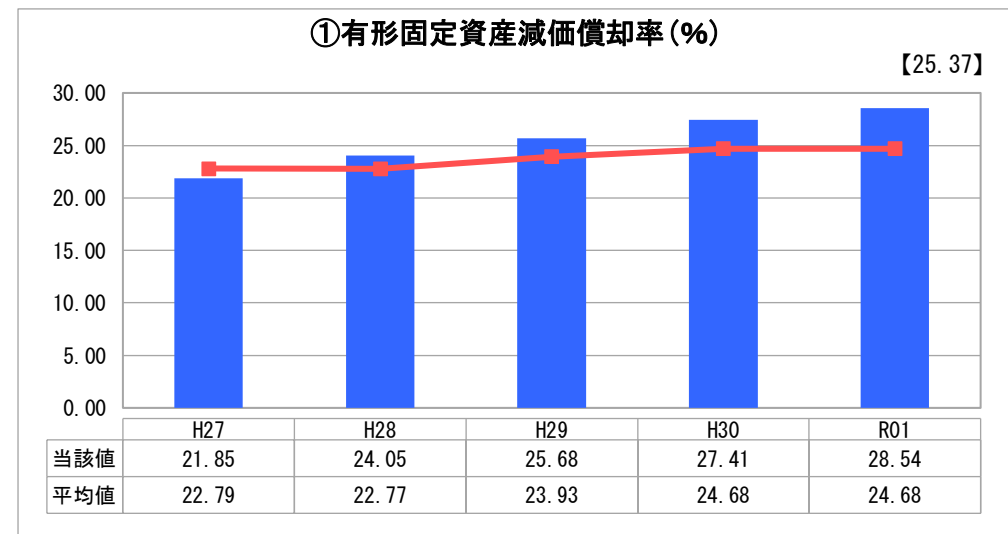
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
535,982	534.48	1,002.81
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,040	3.44	3,209.30

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

料金収入等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す「経常収支比率」や、営業収益に対する累積欠損金の状況を示す「累積欠損金比率」はおおむね良好ですが、これは一般会計からの繰入れを行っていることによります。

また、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す「経費回収率」、有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」、料金収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」及び処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置している人口の割合を示す「水洗化率」も、全国及び類似団体平均と比較して良好です。

一方で、施設の利用状況や適正規模を示す「施設利用率」は、全国及び類似団体平均を下回っています。今後も、人口減少、節水機器の普及による汚水排出量の減少に伴い、減少傾向にあります。

2. 老朽化の状況について

最も古い処理場の供用開始が平成6年4月であり、法定耐用年数に達した管渠がなく更新投資を行っていないことから、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」や、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」は共に0%となっています。

将来、下水道事業全体で施設の改築更新に多額の投資が必要になるものと見込んでいるため、ストックマネジメント計画を策定し、施設管理の最適化や投資の平準化に努めます。

全体総括

経営の健全性・効率性、老朽化の状況を示す各指標は、現時点において全国及び類似団体平均と比較しておおむね良好ですが、将来は施設の改築更新に多額の投資が必要になることから、下水道事業の経営環境は予断を許さない状況にあります。

姫路市には令和元年度末でコミュニティ・プラントが7か所、農業集落排水処理施設が16か所存在していますが、原則として公共下水道区域に近接し老朽化が激しい地区から順次、公共下水道に接続又は統合し、経営効率を高めていく予定です。

今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

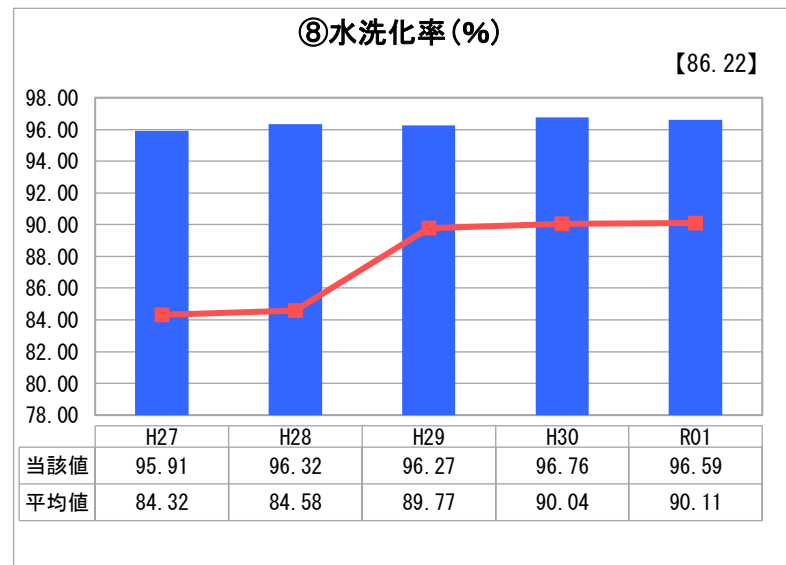
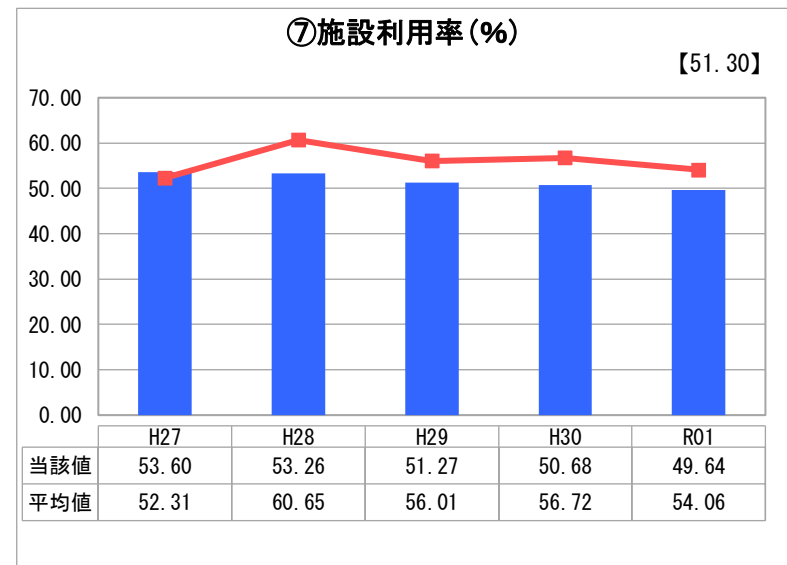
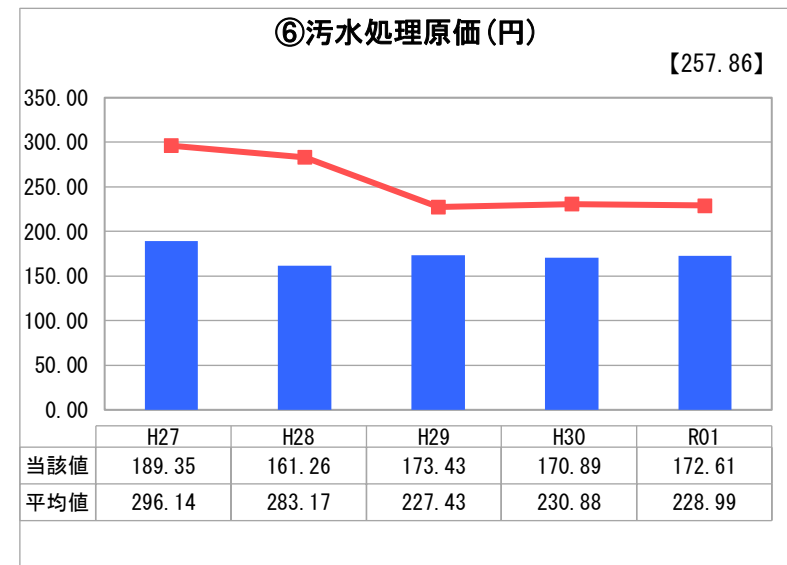
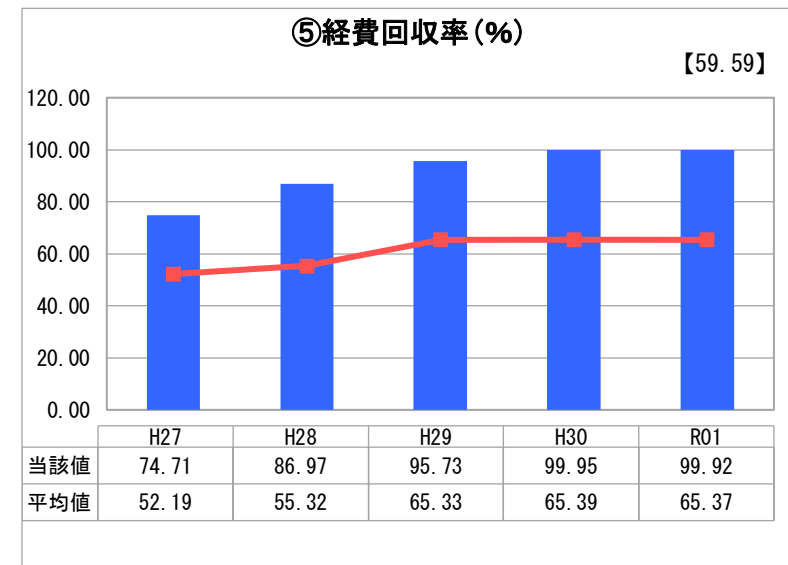
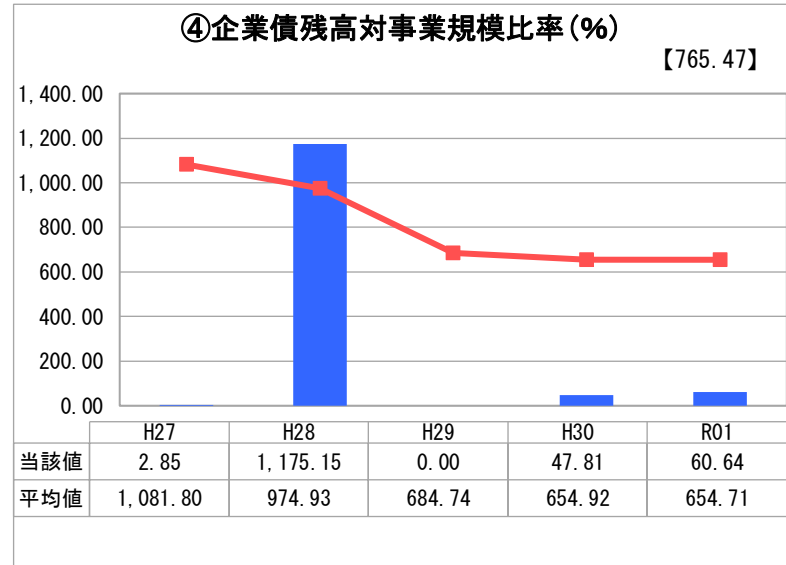
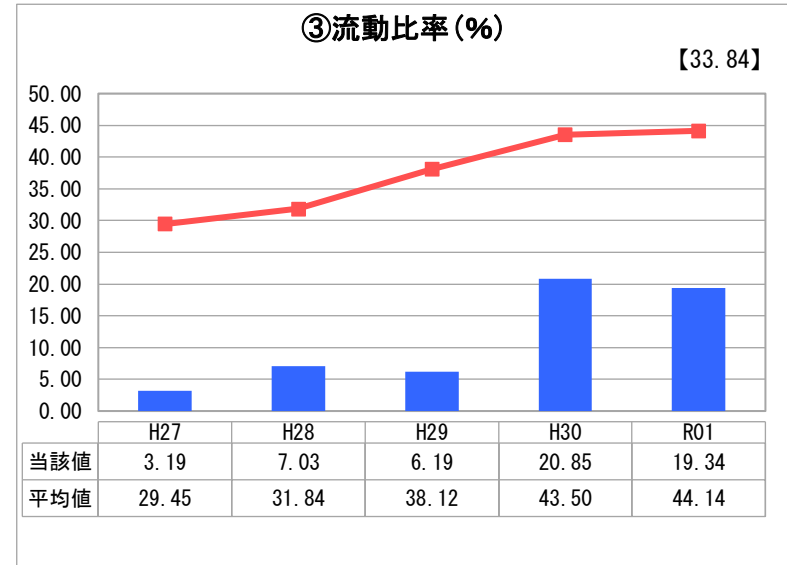
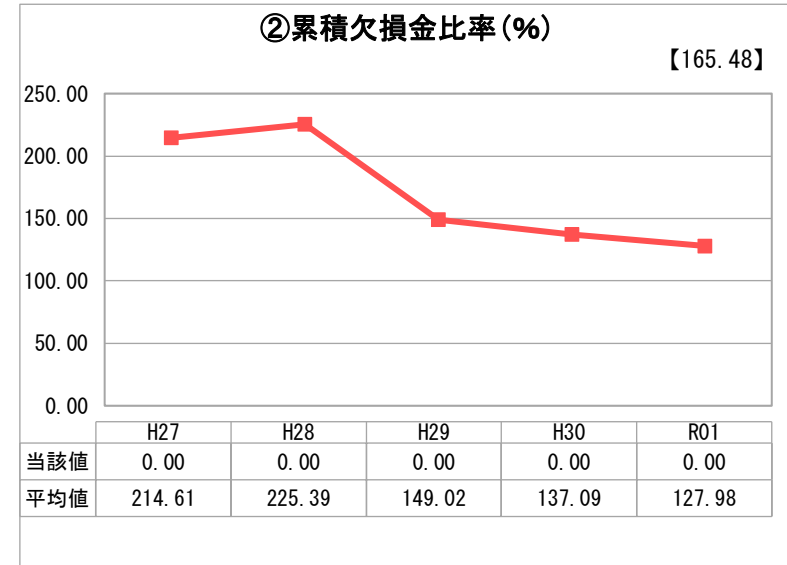
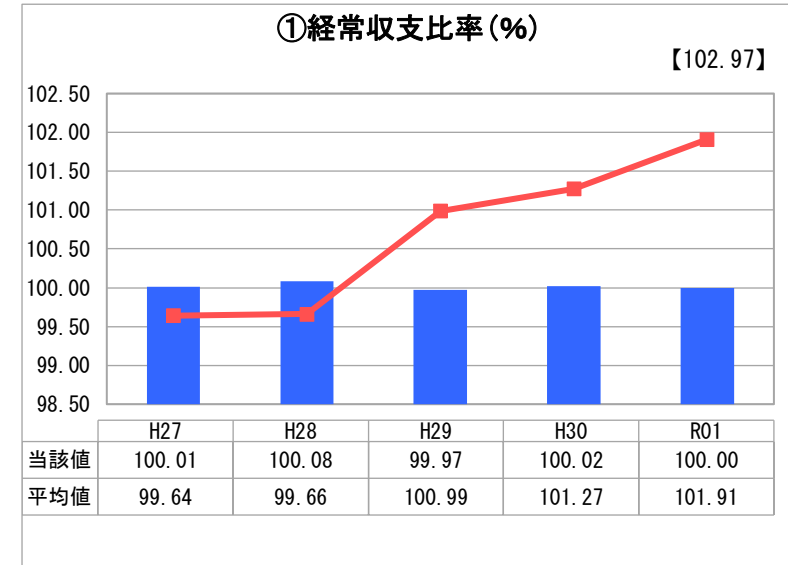
兵庫県 姫路市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	54.20	1.70	90.95	2,581

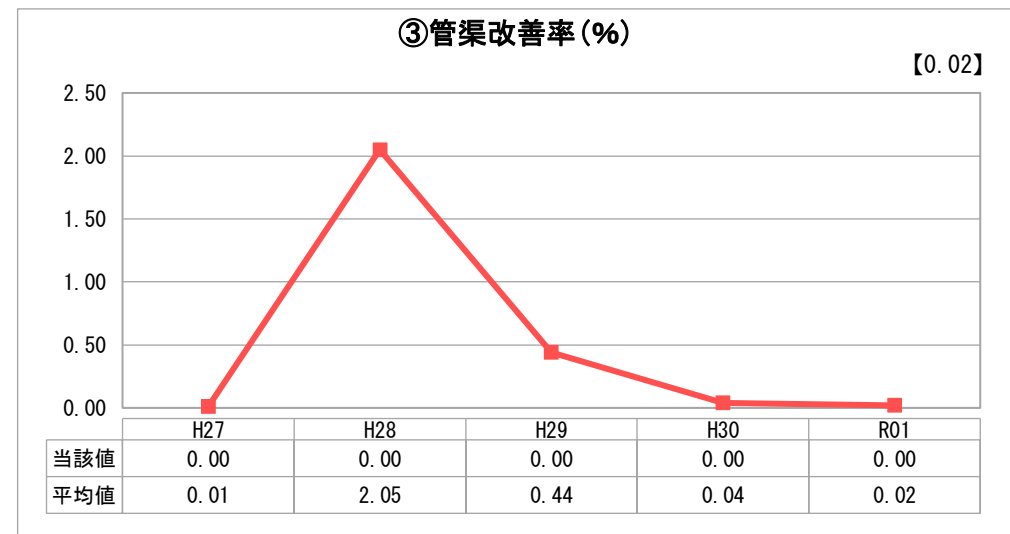
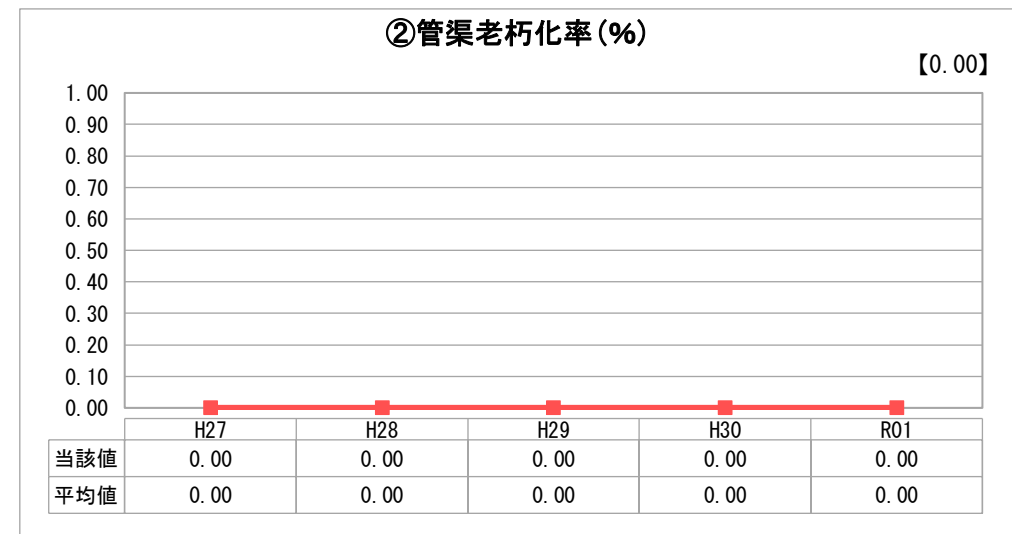
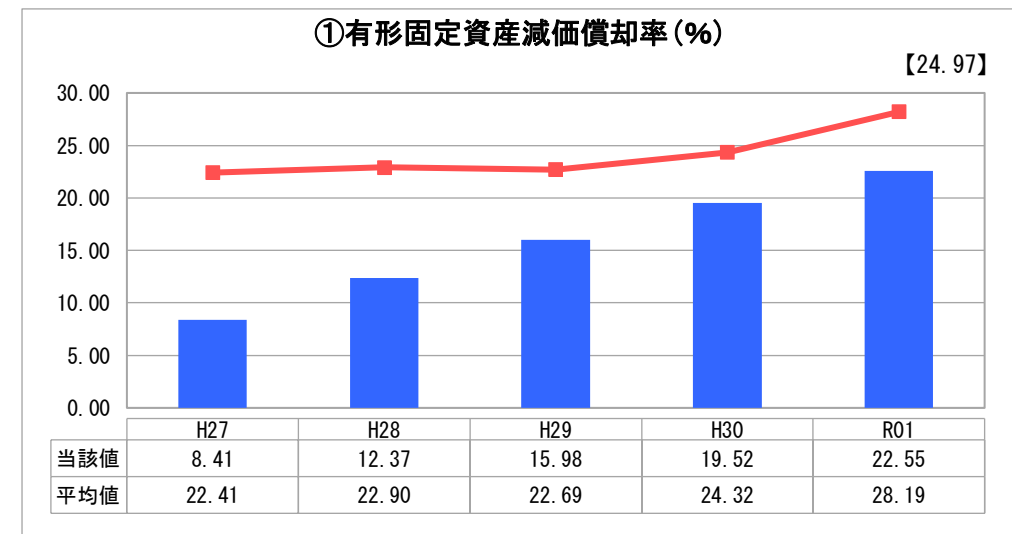
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
535,982	534.48	1,002.81
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,991	2.40	3,746.25

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

農業集落排水事業は、平成26年度から地方公営企業法の一部を適用（財務規定を適用）し、企業会計方式を導入すると同時に下水道事業会計に会計統合しました。また、使用料体系についても下水道事業に統一しました。

料金収入等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す「経常収支比率」や、営業収益に対する累積欠損金の状況を示す「累積欠損金比率」はおおむね良好ですが、これは一般会計からの繰入れを行っていることによります。

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す「経費回収率」、有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」は、全国及び類似団体平均と比較して良好です。

また、料金収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」、処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置している人口の割合を示す「水洗化率」は、全国及び類似団体平均と比較して良好です。

2. 老朽化の状況について

最も古い処理場の供用開始が昭和63年4月であり、法定耐用年数に達した管渠がなく更新投資を行っていないことから、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」や、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」は共に0%となっています。

処理場施設も含めた資産全体の老朽化の状況を示す「有形固定資産減価償却率」は、全国及び類似団体平均と比較して良好です。

将来、下水道事業全体で施設の改築更新に多額の投資が必要になるものと見込んでいます。集落排水処理施設については、原則として公共下水道区域に近接し老朽化が激しい地区から順次、公共下水道に接続する予定ですが、改築更新が必要な処理場については施設の長寿命化及び投資の平準化に努めます。

全体総括

経営の健全性・効率性、老朽化の状況を示す各指標は、現時点において全国及び類似団体平均と比較して良好ですが、将来は施設の改築更新に多額の投資が必要になることから、下水道事業の経営環境は予断を許さない状況にあります。

姫路市には令和元年度末で農業集落排水処理施設が16か所存在していますが、前述のとおり公共下水道に接続することにより、維持管理費及び改築更新費を削減し経営効率を高めていく予定です。

今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

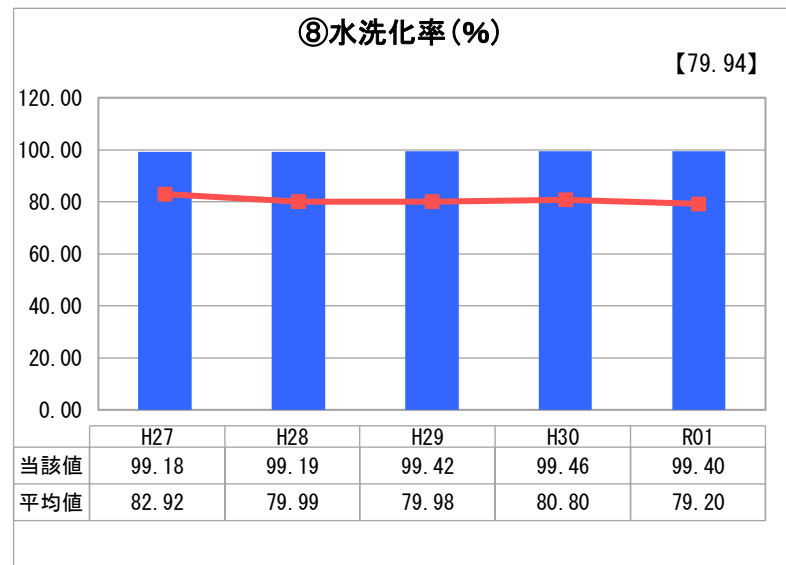
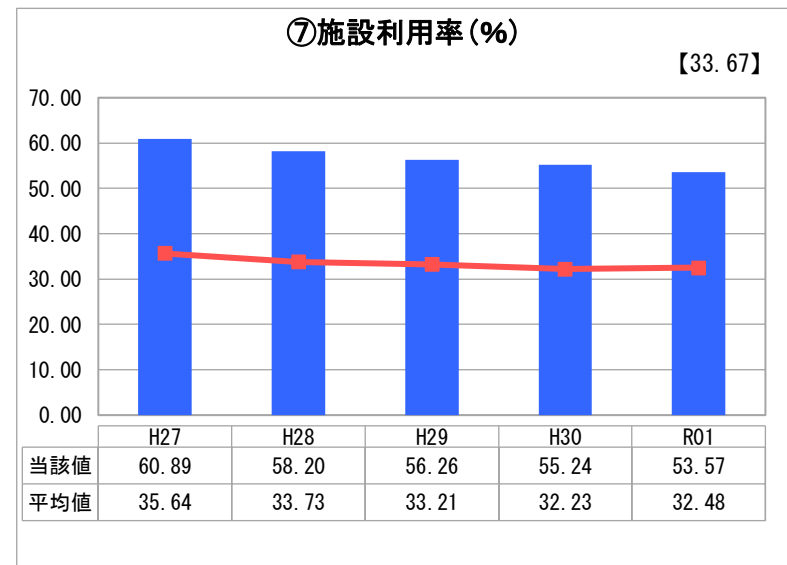
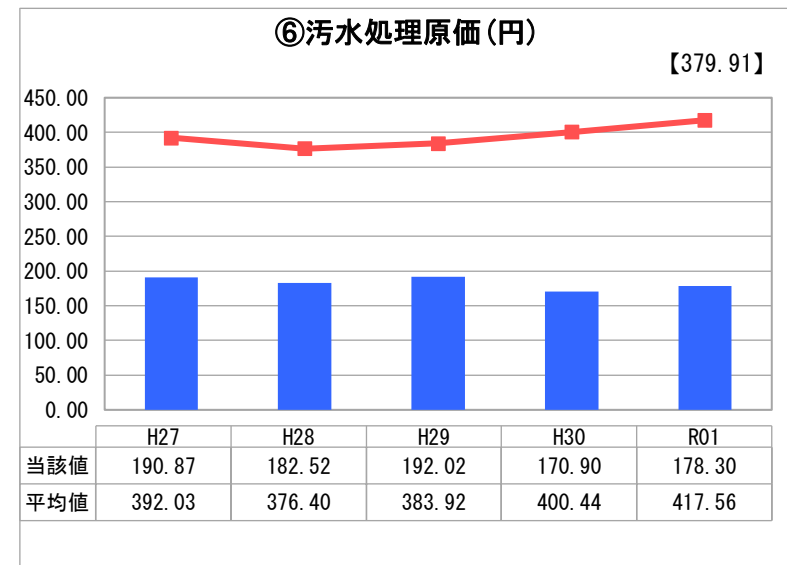
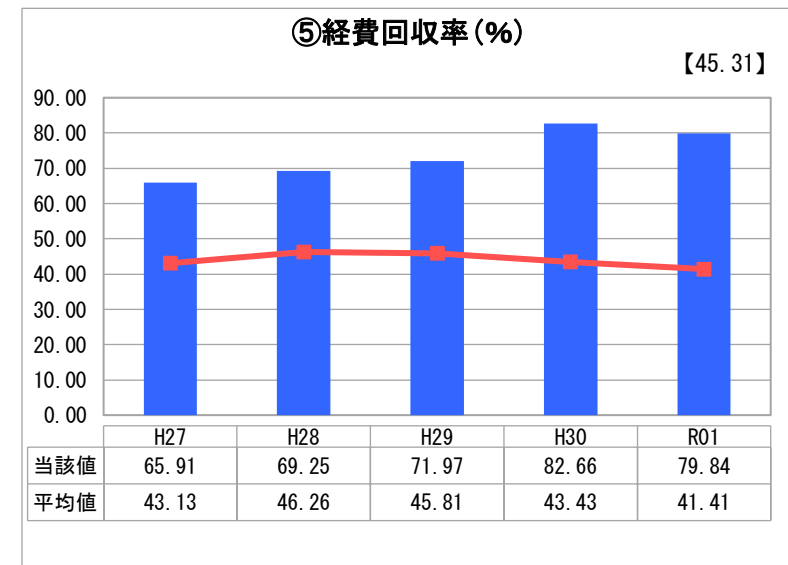
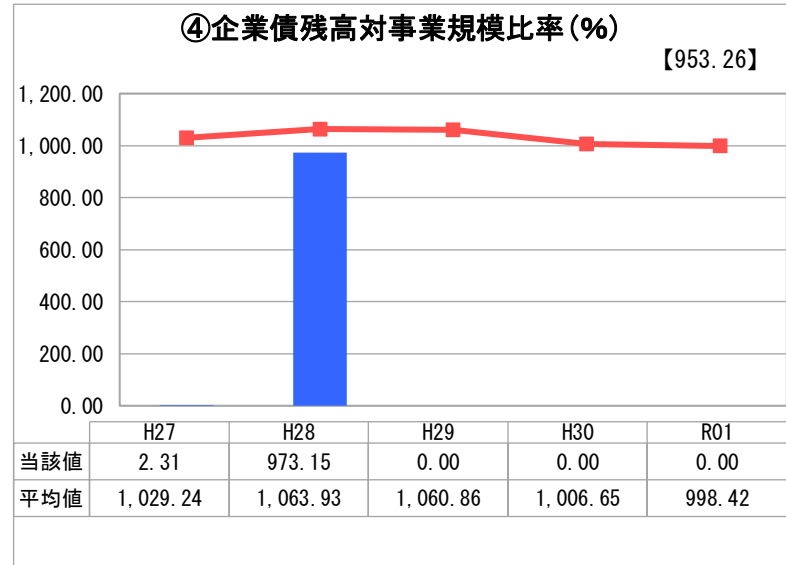
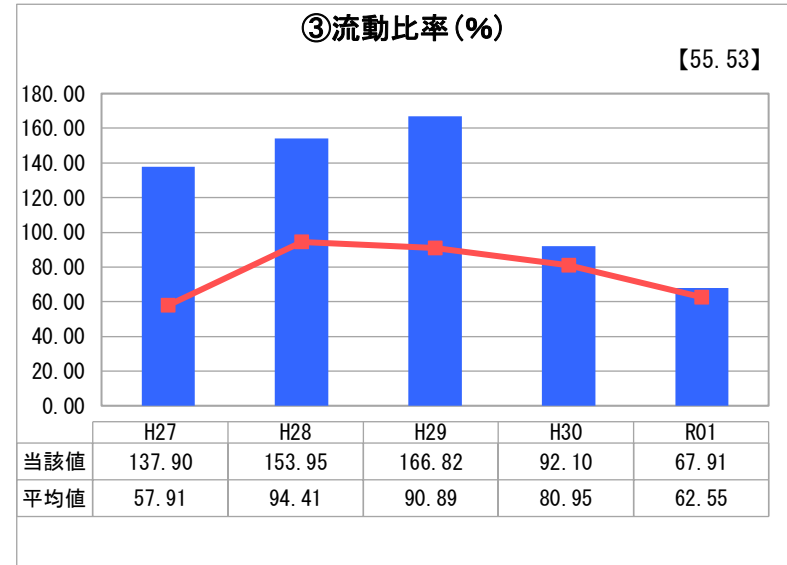
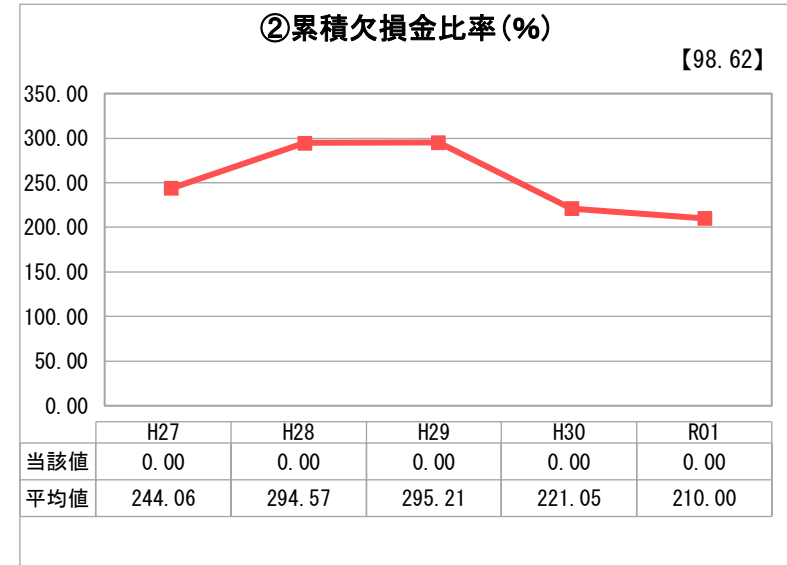
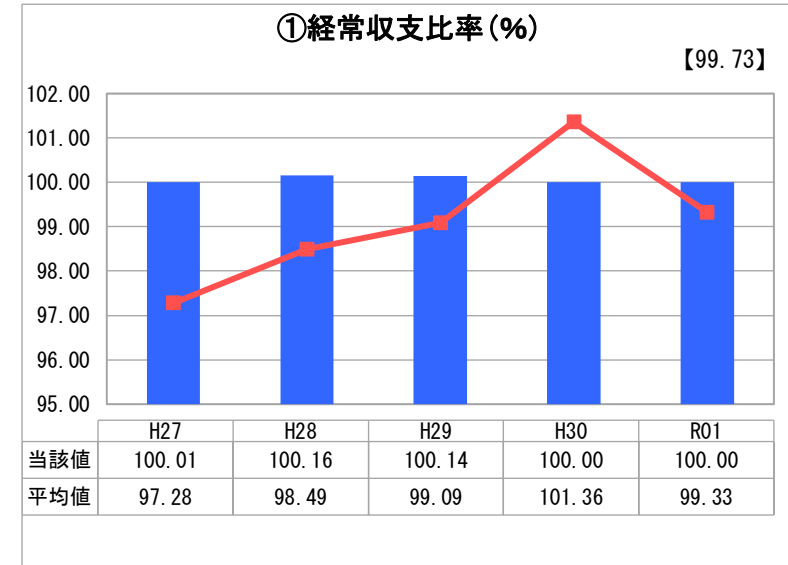
兵庫県 姫路市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	74.70	0.41	96.64	2,581

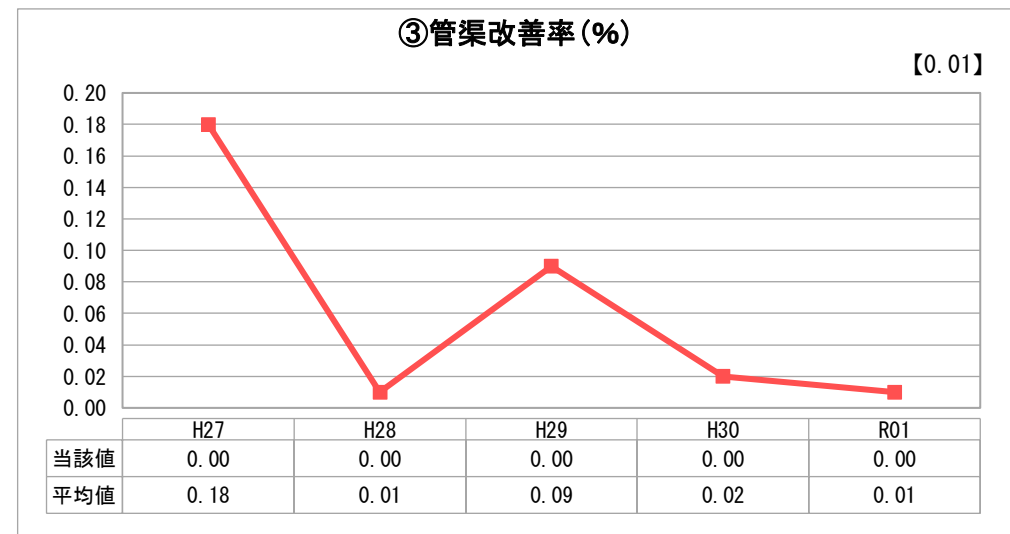
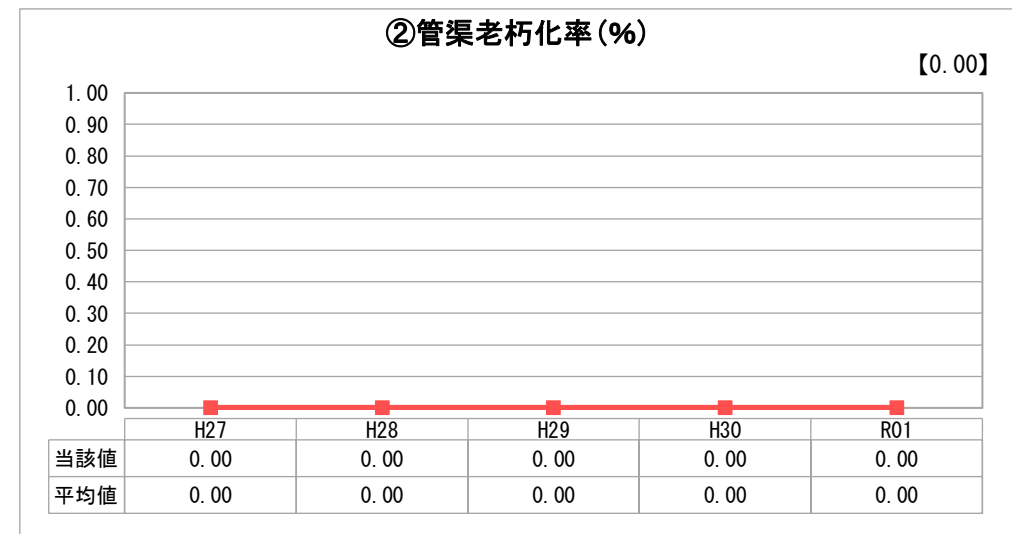
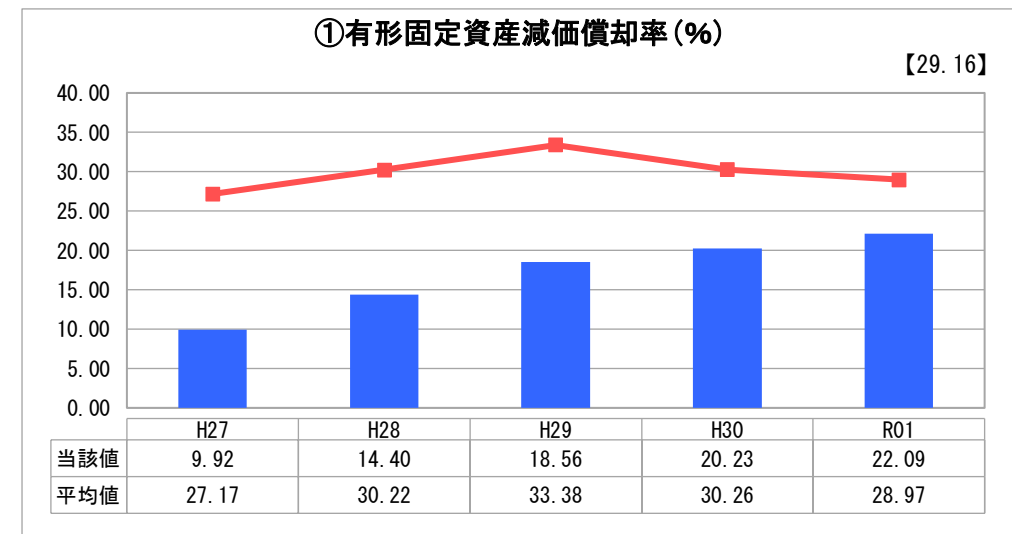
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
535,982	534.48	1,002.81
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,153	0.63	3,417.46

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

漁業集落排水事業は、平成26年度から地方公営企業法の一部を適用（財務規定を適用）し、企業会計方式を導入すると同時に下水道事業会計に会計統合しました。また、使用料体系についても下水道事業に統一しました。

料金収入等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す「経常収支比率」や、営業収益に対する累積欠損金の状況を示す「累積欠損金比率」はおおむね良好ですが、これは一般会計からの繰入れを行っていることによります。

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す「経費回収率」、有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」は、全国及び類似団体平均と比較して良好です。

また、料金収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」、処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置している人口の割合を示す「水洗化率」や、施設設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合を示す「施設利用率」は、全国及び類似団体平均と比較して良好です。

2. 老朽化の状況について

供用開始が平成11年4月であり、法定耐用年数に達した管渠がなく更新投資を行っていないことから、法定耐用年数を超過した管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」や、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」は共に0%となっています。

処理場施設も含めた資産全体の老朽化の状況を示す「有形固定資産減価償却率」は、全国及び類似団体平均と比較して良好です。

将来、下水道事業全体で施設の改築更新に多額の投資が必要になるものと見込んでいるため、施設の長寿命化や投資の平準化に努めます。

全体総括

経営の健全性・効率性、老朽化の状況を示す各指標は、現時点において全国及び類似団体平均と比較して良好ですが、将来は施設の改築更新に多額の投資が必要になることから、下水道事業の経営環境は予断を許さない状況にあります。

今後、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

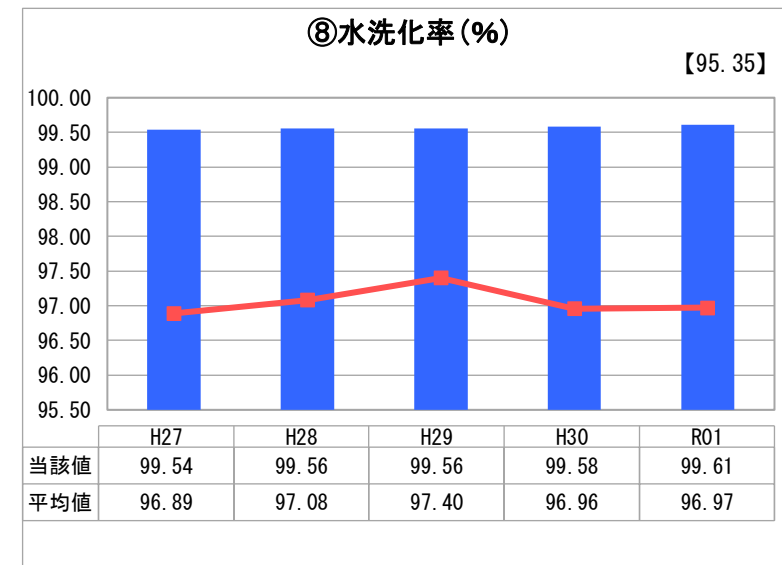
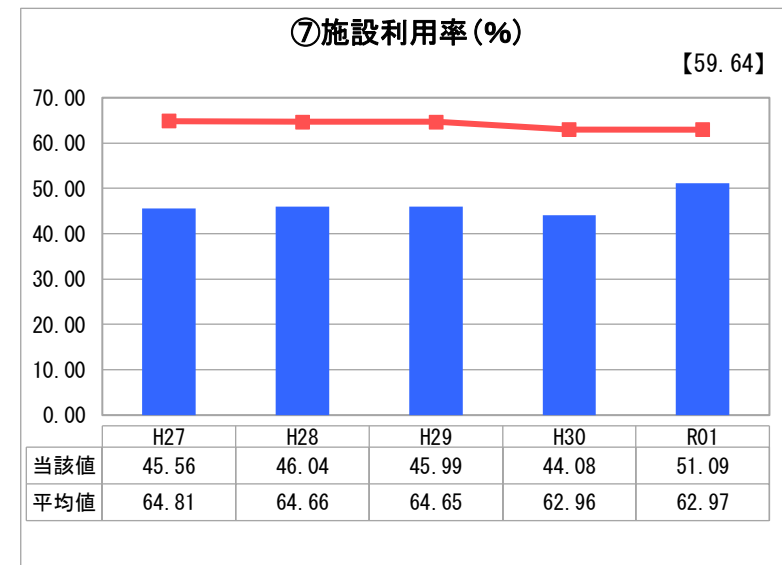
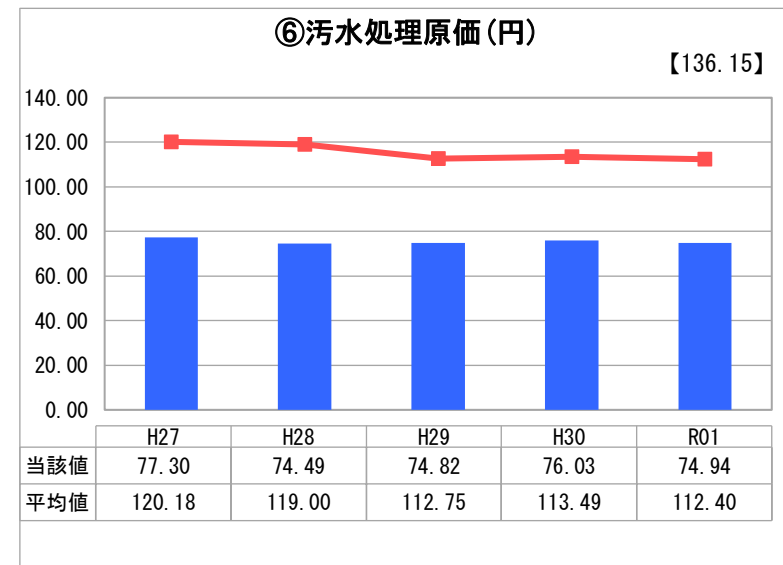
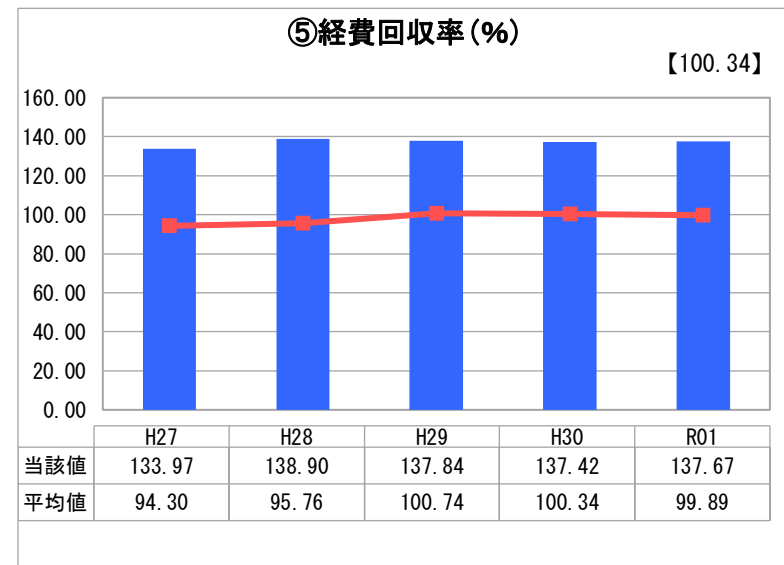
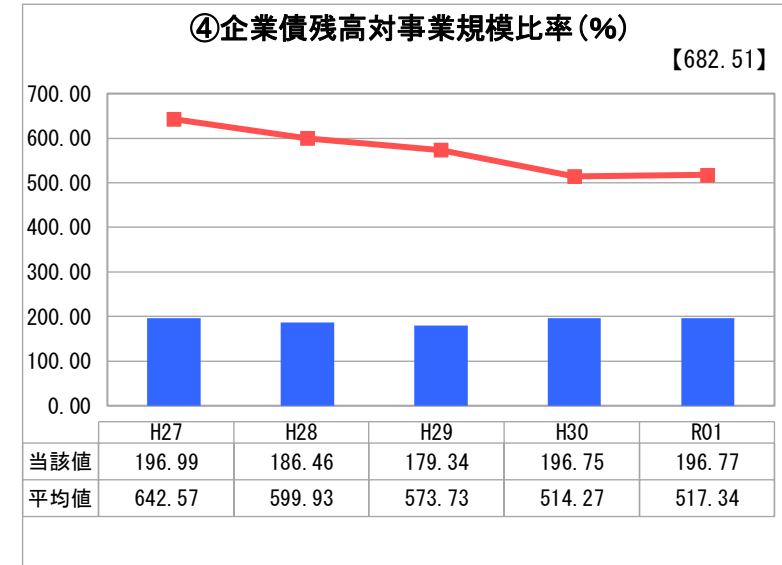
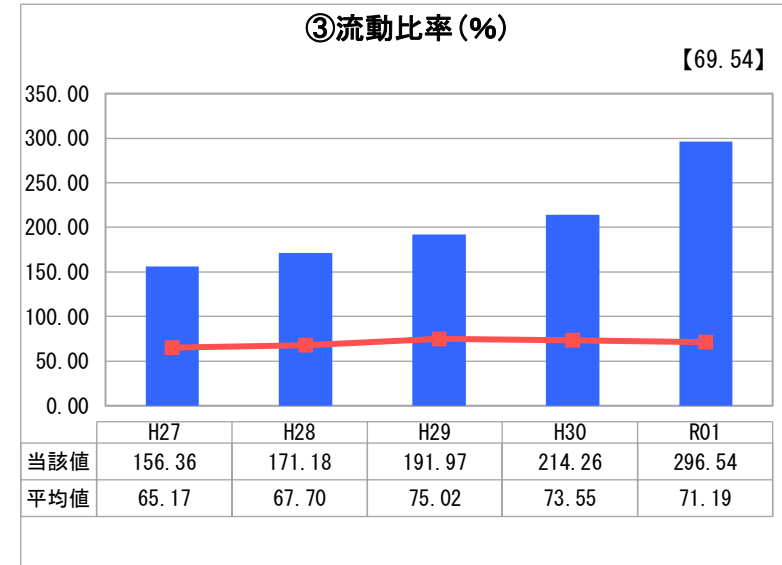
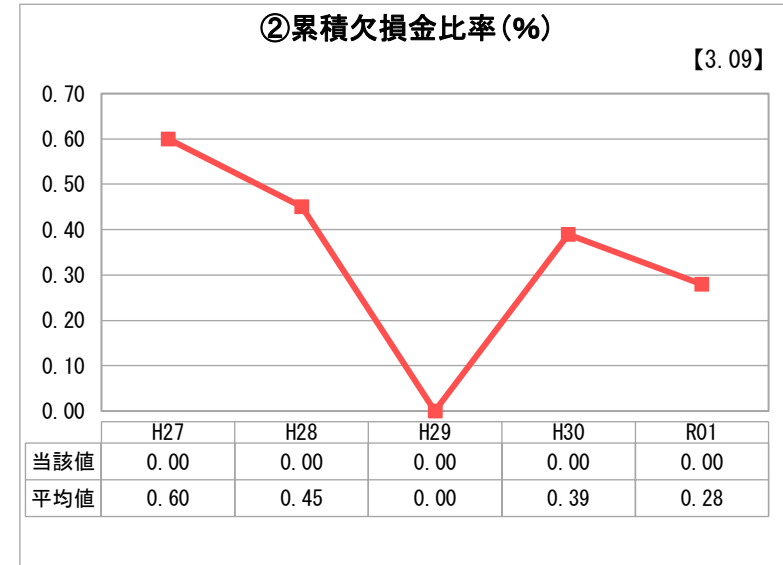
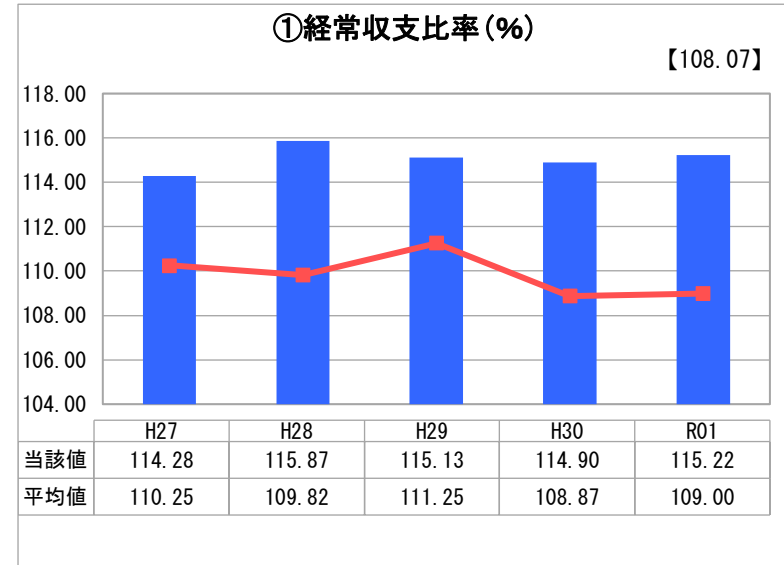
兵庫県 尼崎市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	79.32	99.99	72.04	1,714

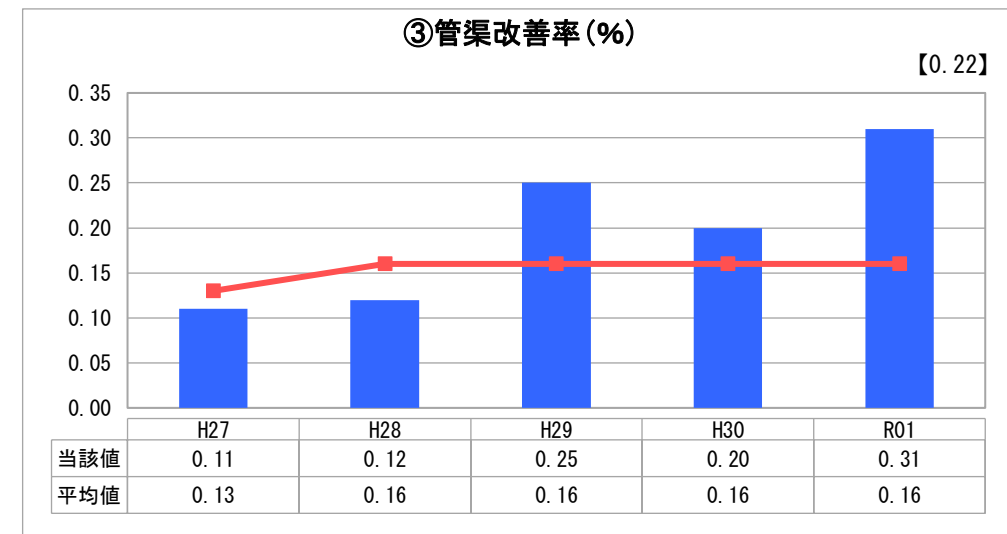
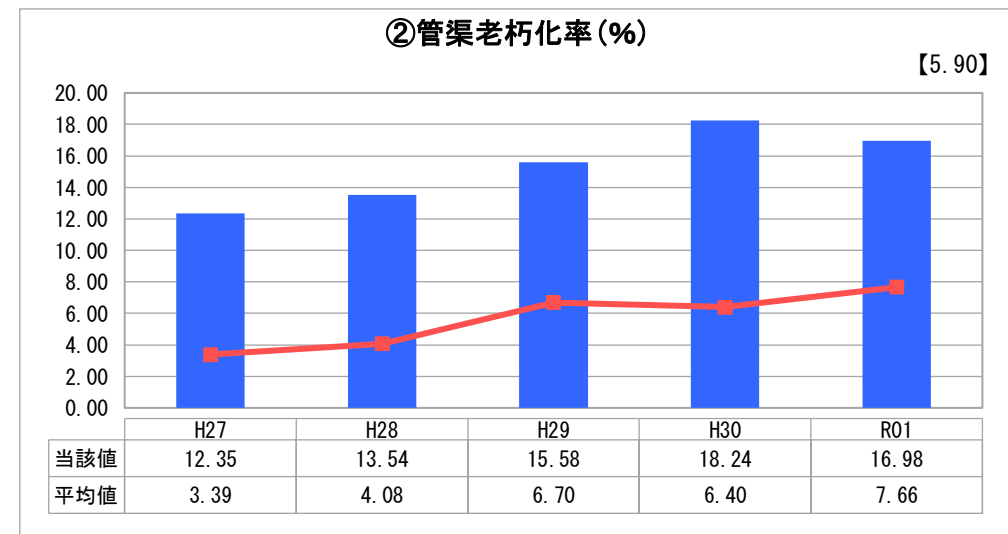
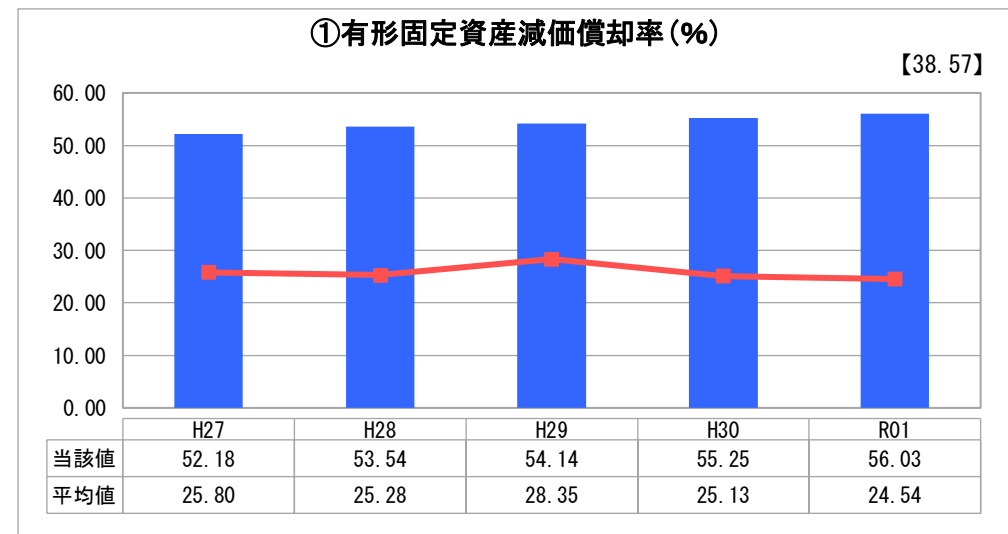
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
463,262	50.72	9,133.71
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
463,197	40.55	11,422.86

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①の経常収支比率は、100%を超え、類似団体に比して良好な状況にあり、収支黒字を維持しています。
 ②の累積欠損金比率は0%であり、平成15年実施の使用料改定で累積欠損金を解消し、それ以降は発生していません。
 ③の流動比率は、100%を超え、類似団体に比して良好な状況にあります。
 ④の企業債残高対事業規模比率は、類似団体に比して、歴史が古く企業債残高(借金)が一時的に減少していますが、今後の施設改築の進捗に伴う増加が懸念されます。
 ⑤の経費回収率は、100%を超え、類似団体に比して良好な状況にあります。
 ⑥の汚水処理原価は、類似団体に比して低い水準にあり、汚水処理が安価にできています。
 ⑦の施設利用率は、類似団体に比して低い水準であり、汚水量の減少傾向により施設能力に余裕がある状況となっています。現在、高度処理を導入する等、適切な施設規模への移行を行っています。
 ⑧の水洗化率は、類似団体に比して高い水準にあり、良好な状況にあります。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率②管きょ老朽化率は、共に類似団体に比して高い数値となっております。特に②の管きょの老朽化率は上昇しており、今後さらに上昇していく見込みです。下水道の歴史が古く建設開始から約60年が経過しており、類似団体に比して施設の老朽化が顕著に表れています。
 ③管きょ改善率は、類似団体に比して同様の水準から上回っている状態となっています。しかし、②管きょ老朽化率が類似団体に比して高い中、さらに改築更新等の対策を推進していく必要があると考えております。

全体総括

尼崎市は、市域が北から南へとほぼ平坦で緩やかな勾配を持ち、人口密度が高いという状況の中、下水道には次の特性があります。
 (1)下水道整備を昭和28年と早期に着手したこと、
 (2)下水道管きょは汚水と雨水を同時に集水する合流式が95%以上であること、
 (3)市域を分け、一方を市で、他方を県で分担し下水の処理を行うこととしたこと、などにより経済的・効率的に整備を行ってきております。
 近年の財政状況は、損益収支で黒字基調が続いているものの、収入の根幹となる汚水排出量が減少傾向にあることなどで現在の黒字幅が縮小していく見込みです。
 このような中、老朽化施設の改築更新、局地的な集中豪雨等への浸水対策、地震対策など多額の経費を要する工事を着実に実施していく必要があり、平成23年度に策定した「尼崎市下水道中期ビジョン(計画期間：平成24年度～令和3年度)」に基づき、事業費の平準化を図りつつ、事業の安定的な運営に努める考えであります。
 また、令和4年度以降の次期ビジョンの策定も現在行っています。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

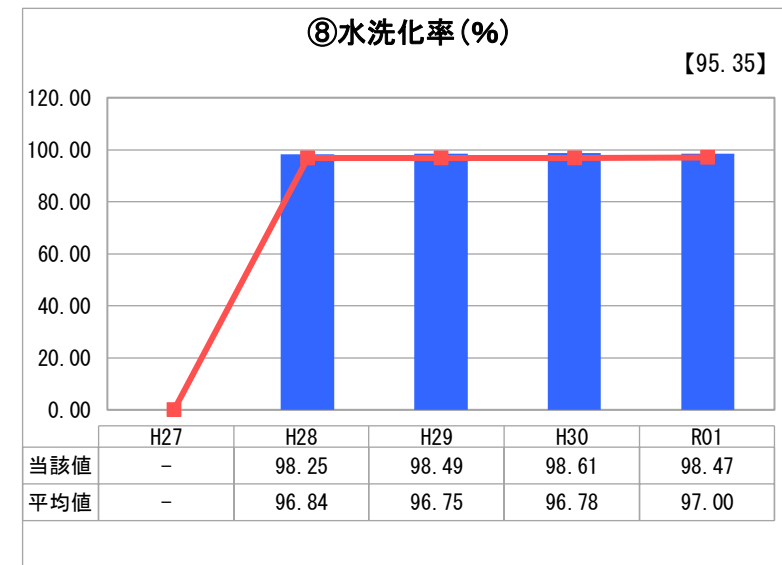
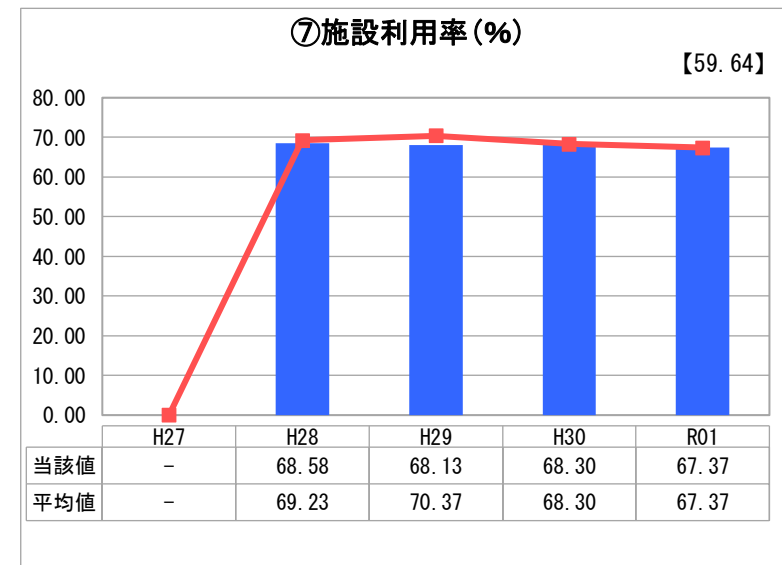
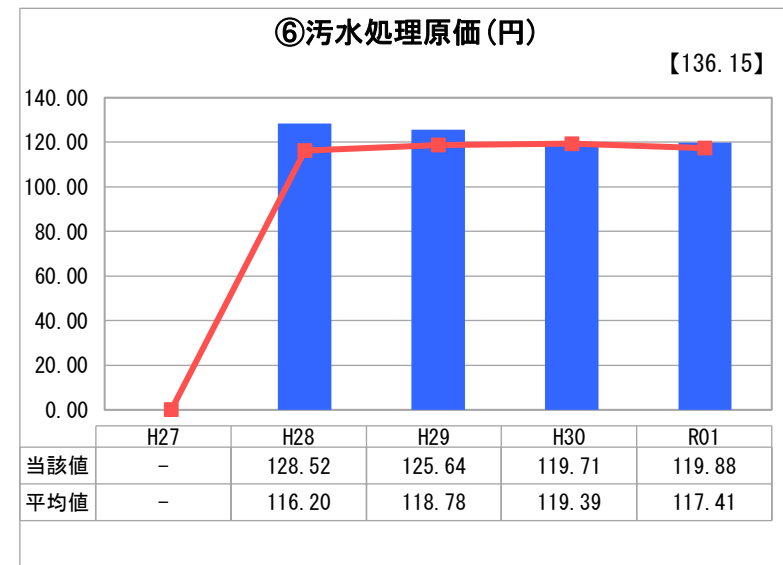
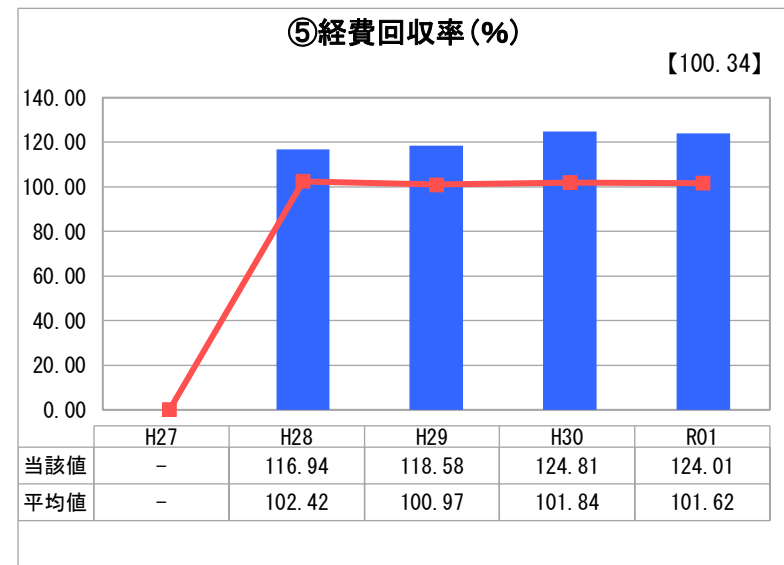
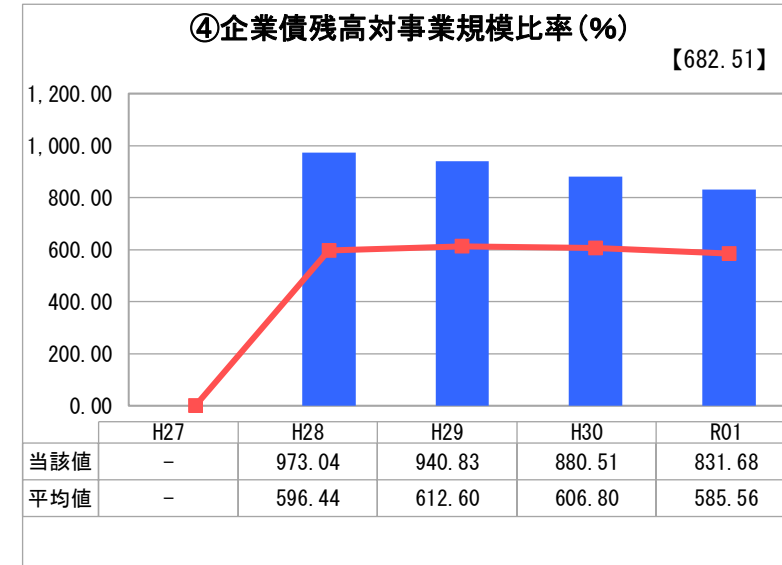
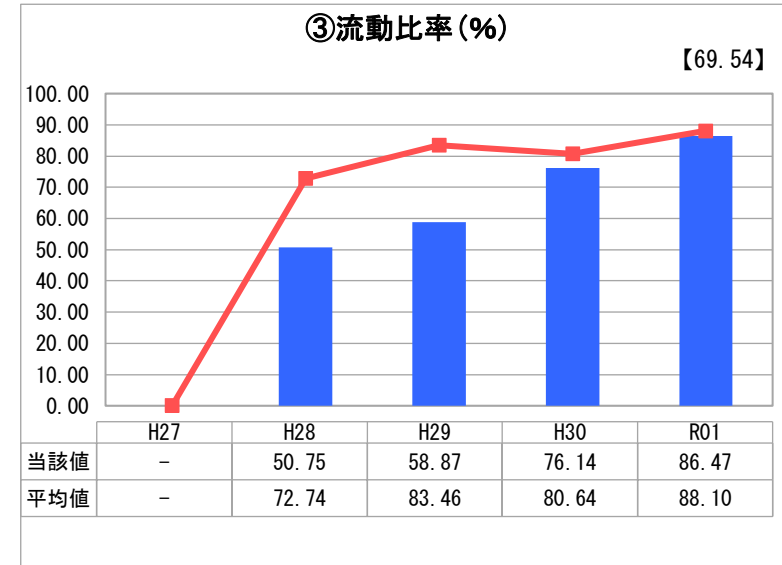
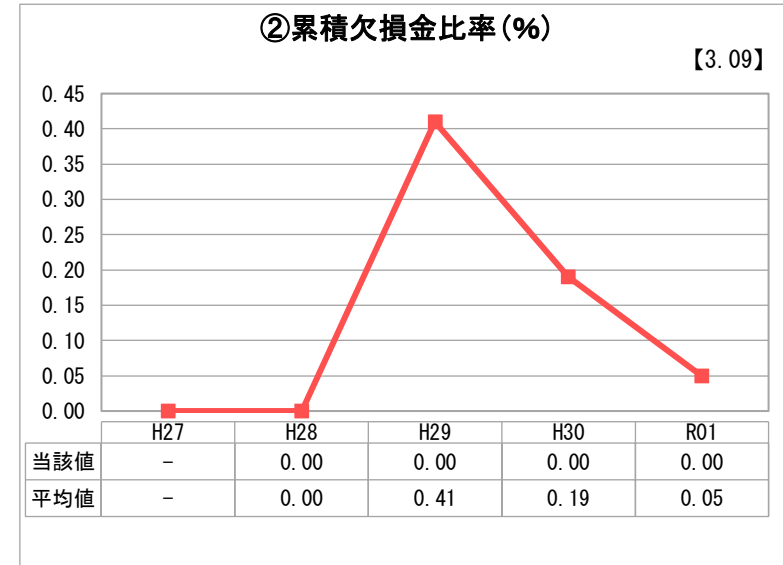
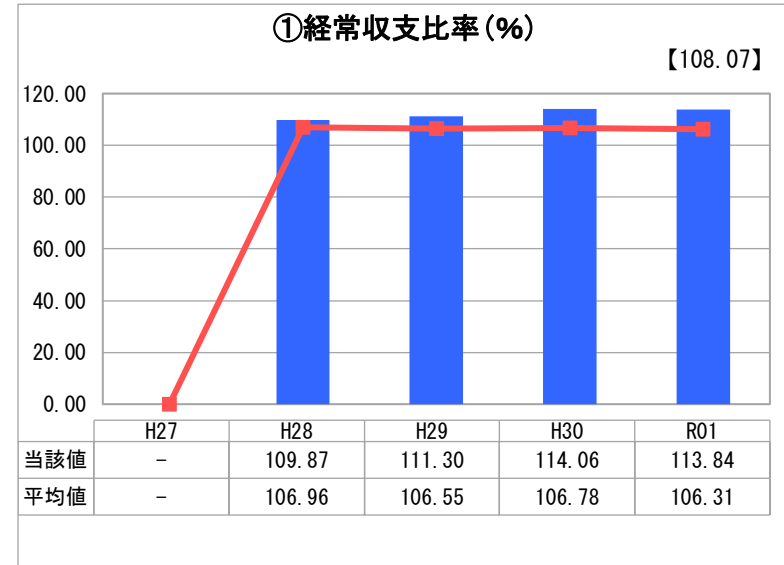
兵庫県 明石市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	60.71	99.61	82.79	2,197

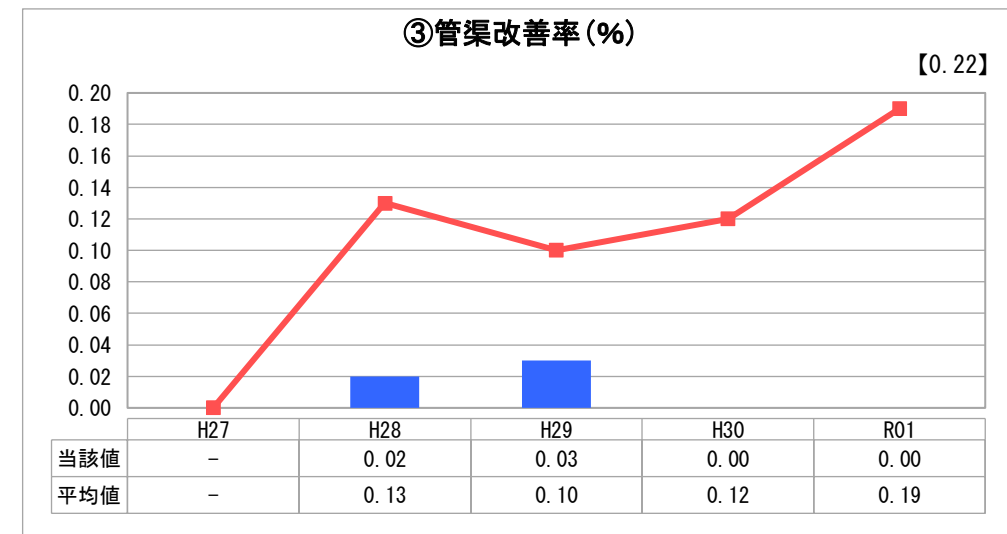
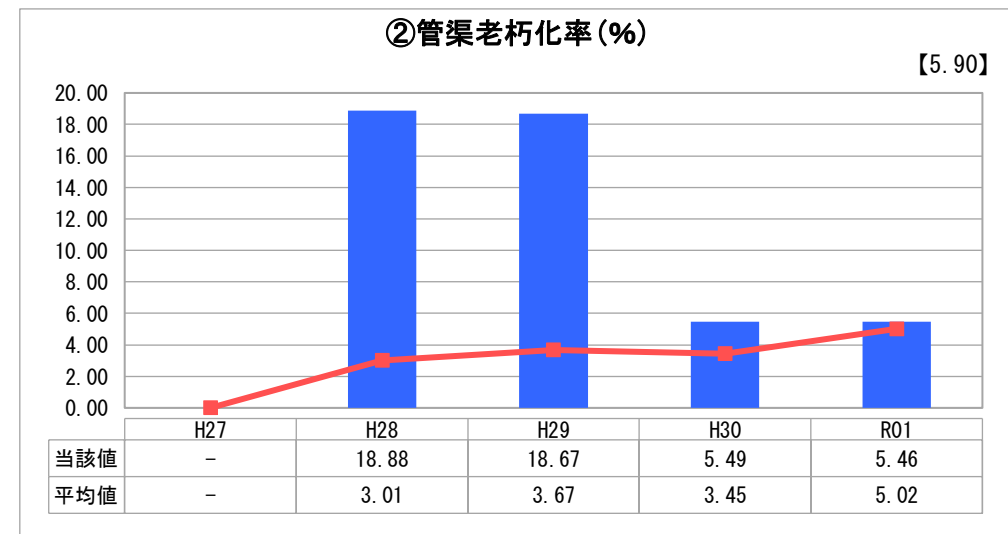
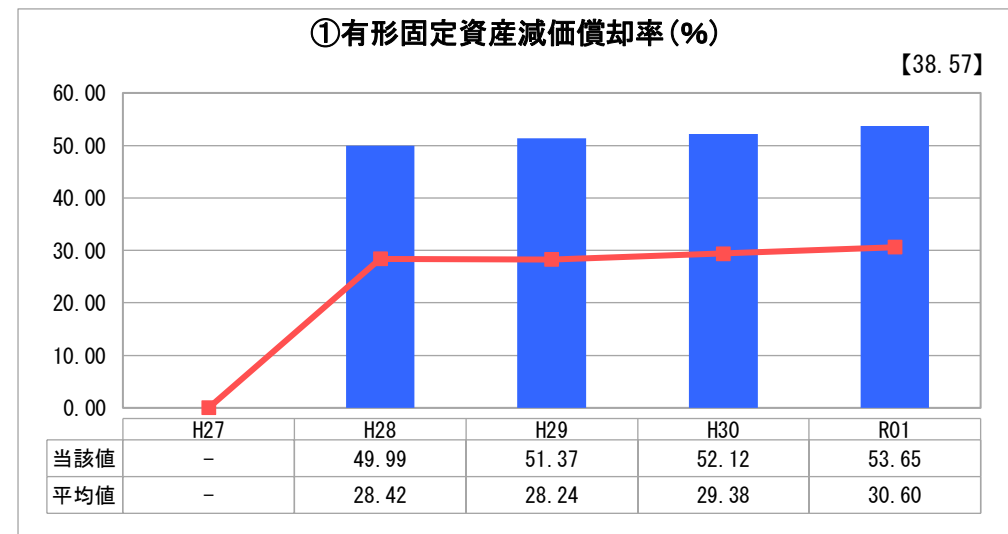
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
303,961	49.42	6,150.57
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
302,415	38.42	7,871.29

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、公営企業法を一部適用した平成28年度以降、継続して100%を超えているが、下水道使用料の減少が予想されるため、今後の更新投資の財源確保に取り組む必要がある。
 ② 累積欠損金比率は、累積欠損金が発生しておらず0%である。
 ③ 流動比率は、流動負債に占める企業債償還金が大きく、類似団体平均値を下回っているが、昨年度より10.33ポイント改善している。
 ④ 企業債残高対事業規模比率は、早くから本格的に事業に着手したこともあり全国平均値と類似団体平均値を超えているが、企業債残高は順調に減少しており、率も減少傾向にある。
 ⑤ 経費回収率は、昨年に引き続き100%以上であり適切な使用料水準である。
 ⑥ 汚水処理原価は、類似団体と比較すると高くなっているが、高低差が少なく東西に長い当市の地形的要因により4つの処理施設を有している影響と考えられる。今後は効率的な施設規模や施設機能の最適化を検討する必要がある。
 ⑦ 施設利用率は、晴天時の汚水最大能力に対する施設利用の効率性を示しており、類似団体平均値と同程度の率となっている。
 ⑧ 水洗化率は、処理区域内人口の増加により昨年度より0.14ポイント減少したが、全国平均値と類似団体平均値を超えており良好な数値となっている。

2. 老朽化の状況について

管渠延長1,137kmのうち、標準耐用年数50年が経過したものは62.13kmに達しており、今後この延長は増加していく。（なお、台帳の全件調査により布設年度不明分の管渠が減少したため、平成30年度から数値が大幅に減少している。）
 また、明石市で最初に建設された船上浄化センターが昭和46年の運転開始から約49年を迎えるなど、今後、標準耐用年数を超える下水道施設の急速な増加が見込まれている。
 令和元年度に策定した「明石市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき、国の交付金制度を活用した計画的な老朽化対策を行い、下水道機能の持続的な確保を図っていく。

全体総括

明石市では、事業の財政状況や経営成績など、計画的な経営に必要とされる基礎的情報を得ることを目的に、平成28年度に地方公営企業法の一部適用を行った。
 公営企業会計導入後4年目となるなか、各分析指標は概ね良好な数値で推移しているが、今後、下水道使用料収入の減少や施設・設備の老朽化など、経営環境は厳しさを増していくことが見込まれる。
 平成30年度に策定した「長期収支見通し（経営戦略）」に基づき、経営基盤の強化を図り、安定した事業運営を継続的にやっていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

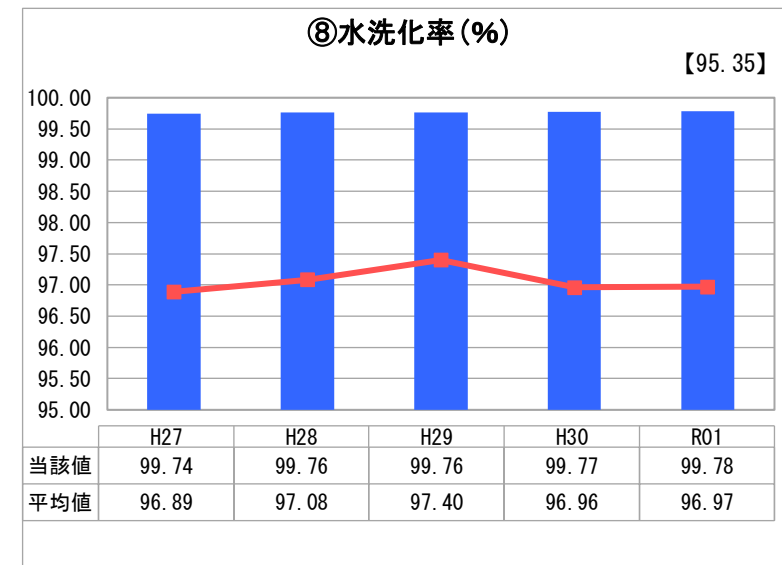
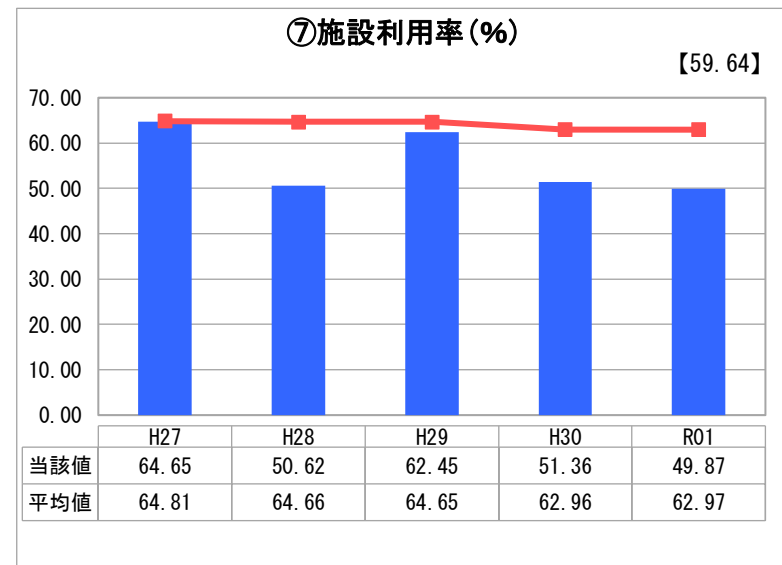
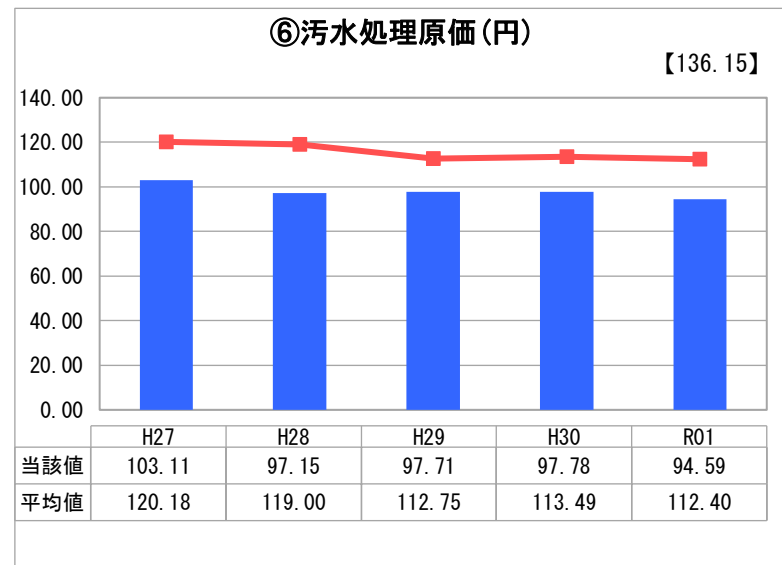
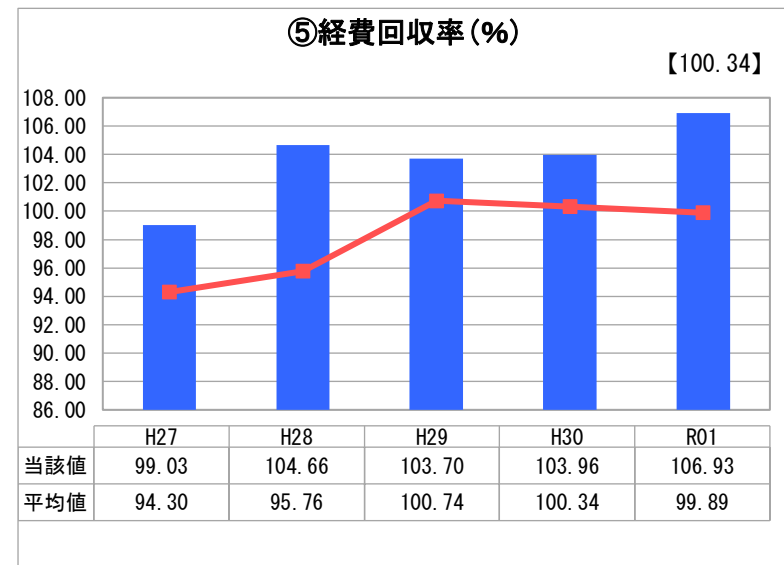
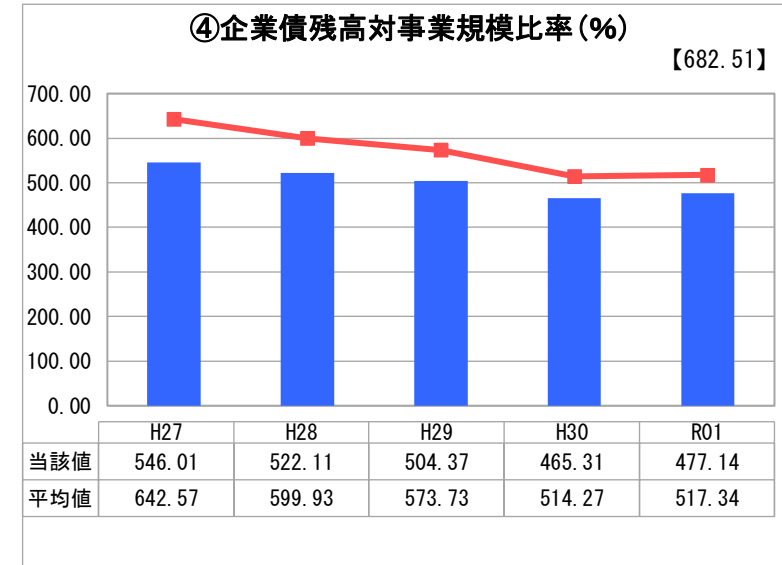
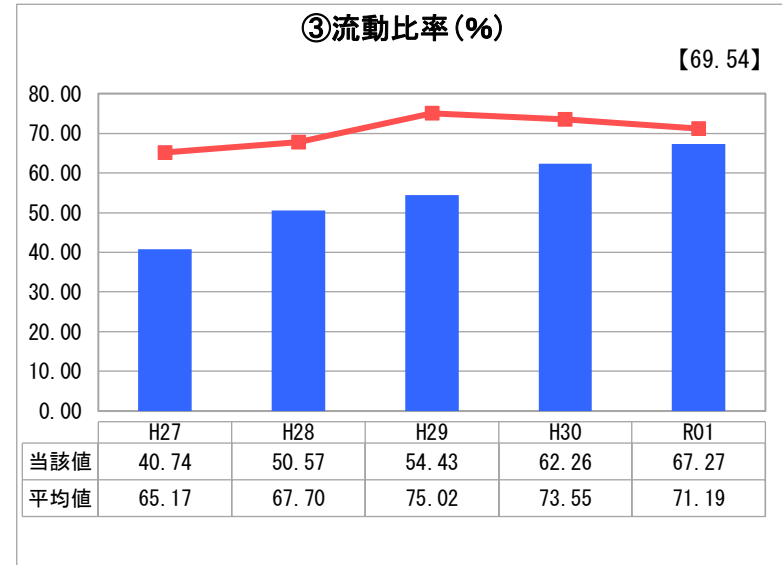
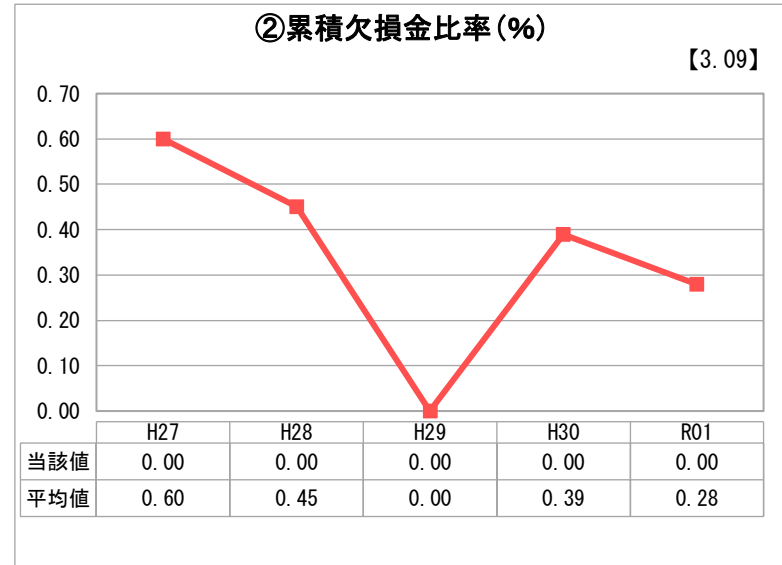
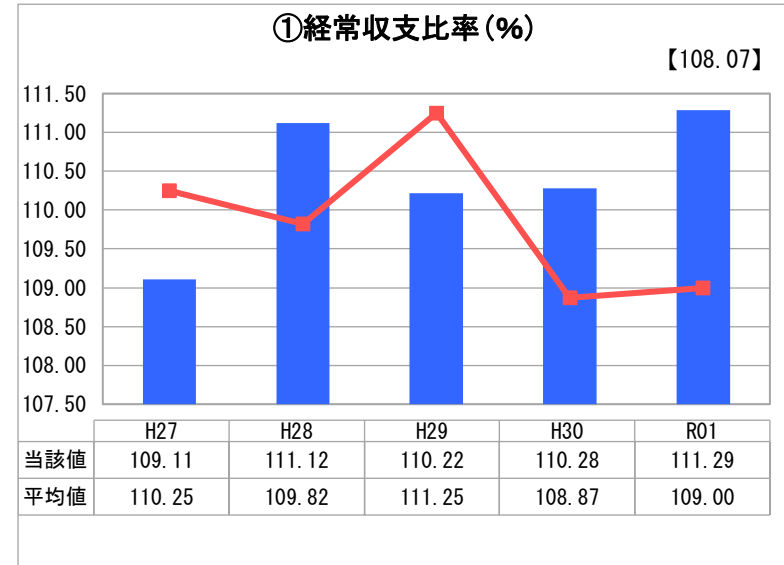
兵庫県 西宮市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	67.60	99.95	91.56	1,777

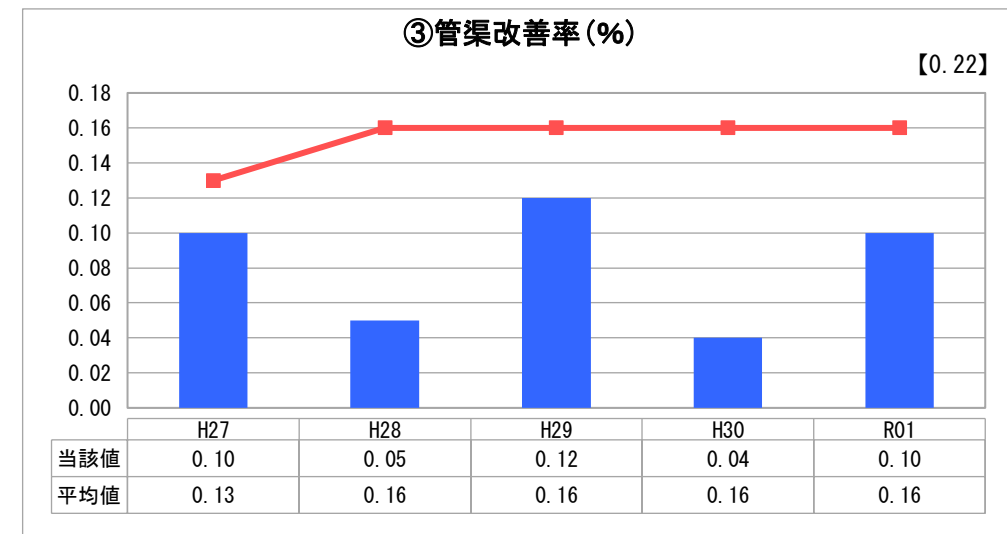
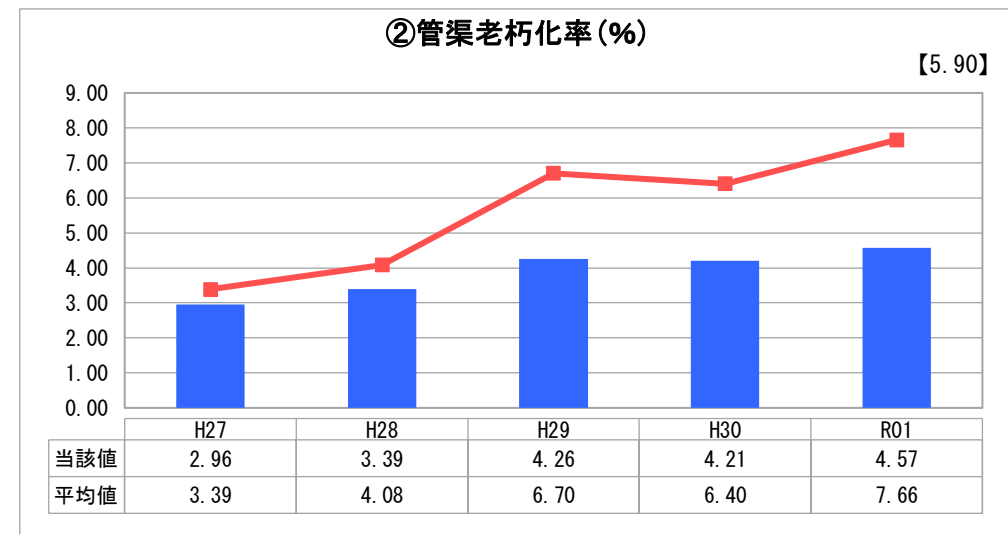
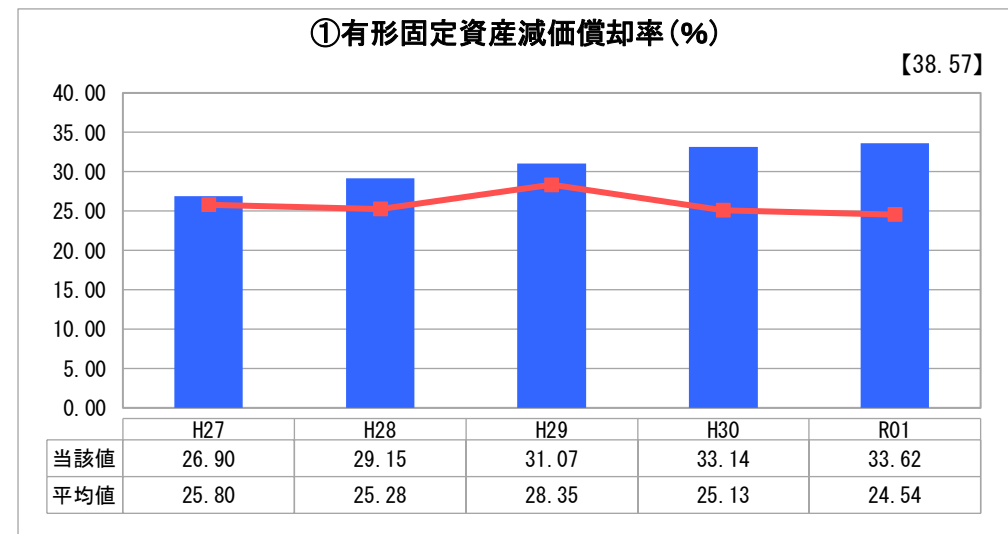
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
484,357	99.96	4,845.51
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
483,490	48.24	10,022.60

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

汚水処理原価を低く抑えつつ、経費回収率を高い状況に保てており、現状において使用料水準は適切であると言える。ただし、経常収支比率は100%を超え、累積欠損金も発生していないものの、流動比率が低く改善の必要がある。また、企業債残高対事業規模比率は平均的であるが、今後の使用料収入の減少も考えられることから、注意が必要である。

水洗化率は高く、適正に使用料収入を得られる環境にある。しかし、施設利用率においては、節水機器の普及や大規模事業場の撤退により、下水処理場への流入量も減少傾向にあり、処理能力に余裕がある状態である。現在、これまでの処理方式を高度処理へ変更しており、将来的には流入量に応じた処理能力を有した施設となる予定である。

2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を超える管渠は、今後ますます増加傾向となる。これまでは厳しい財政状況の中、適正な維持管理により施設の延命化を図ってきた。しかし、今後は一時期に整備を行った管渠が一斉に法定耐用年数を超える時期を迎えることから、耐震化も含め平準化した更新計画と財源確保が課題となる。

全体総括

普及率はほぼ100%となったが、今後も雨水対策、老朽化対策、高度処理と多くの事業を進める必要がある。経営状況については、短期間に整備事業を進めた影響で大きな負担となっていた企業債償還がピークを過ぎ、今後は流動比率が改善されることが見込まれる。また、法定耐用年数を超える管渠は今後ますます増加傾向となり、令和20年頃にピークを迎える予定である。現在早期に整備を行った地区からストックマネジメント計画に基づく点検・調査を進めており、今後必要となる改築については、限られた事業費の中で、可能な限り平準化を行いながら、計画的に対応していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

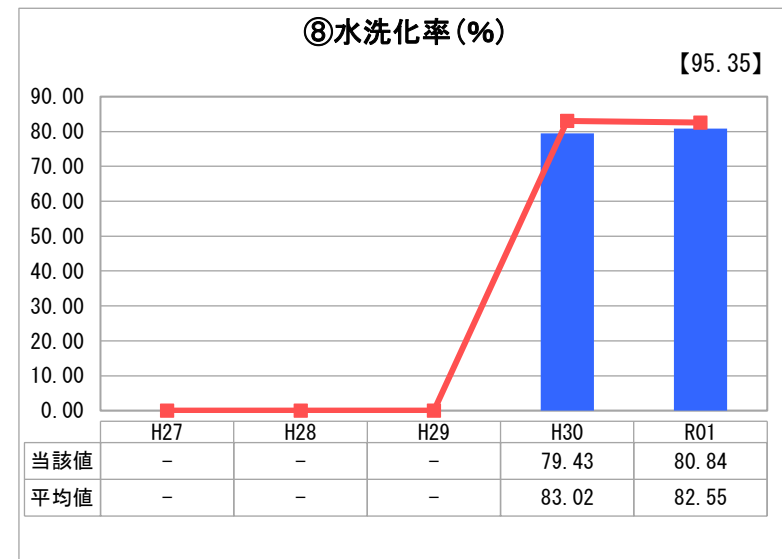
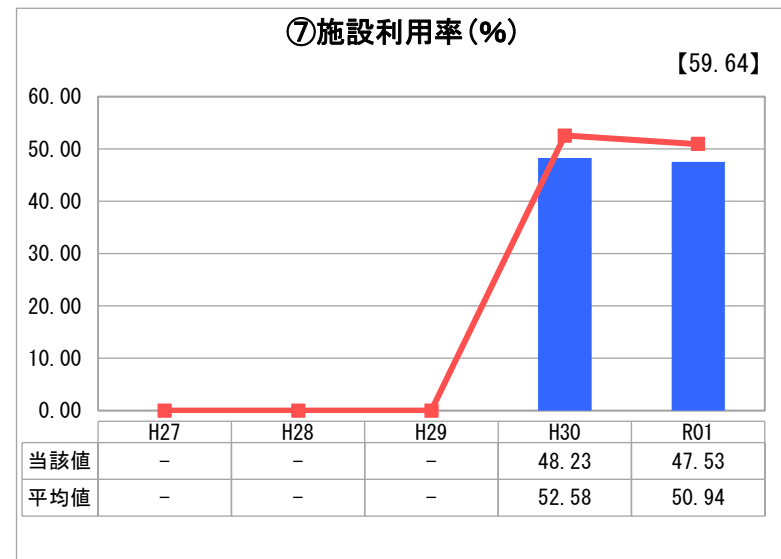
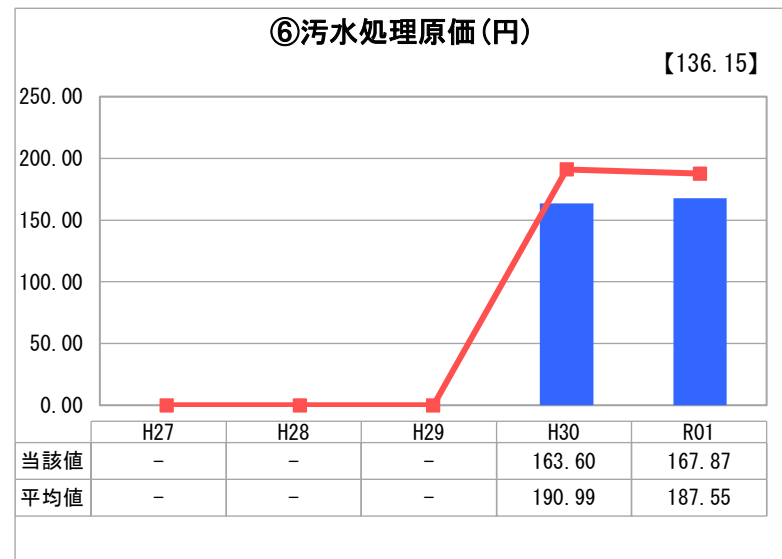
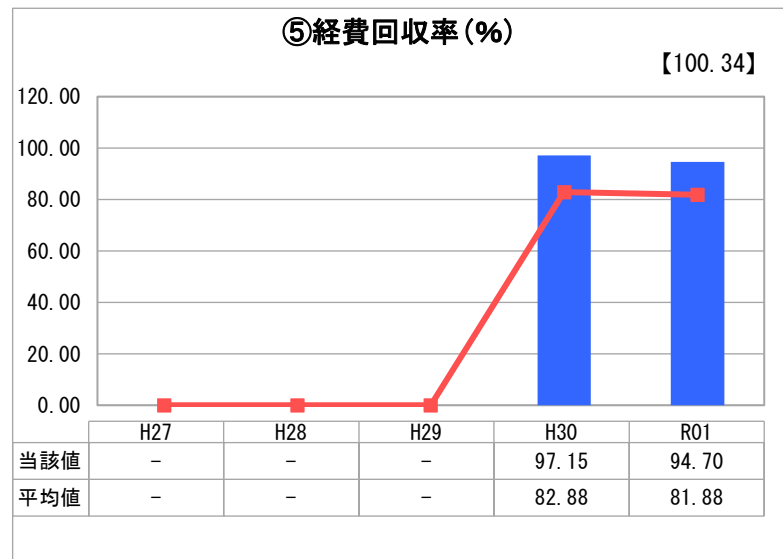
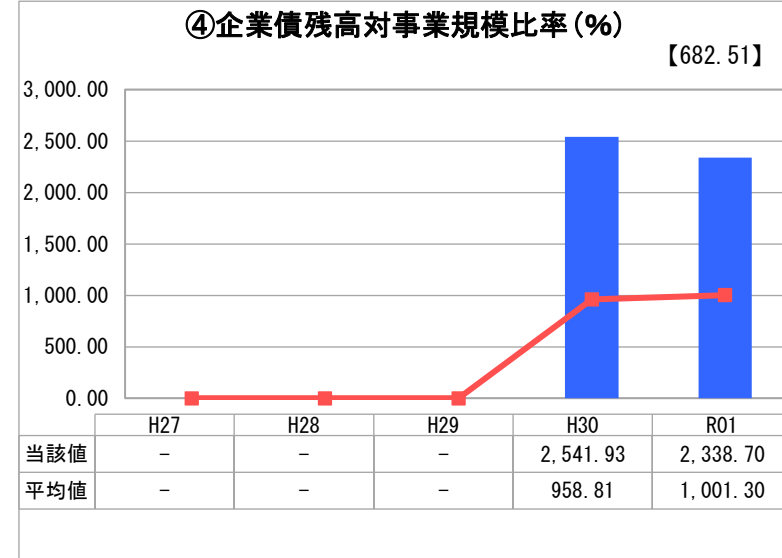
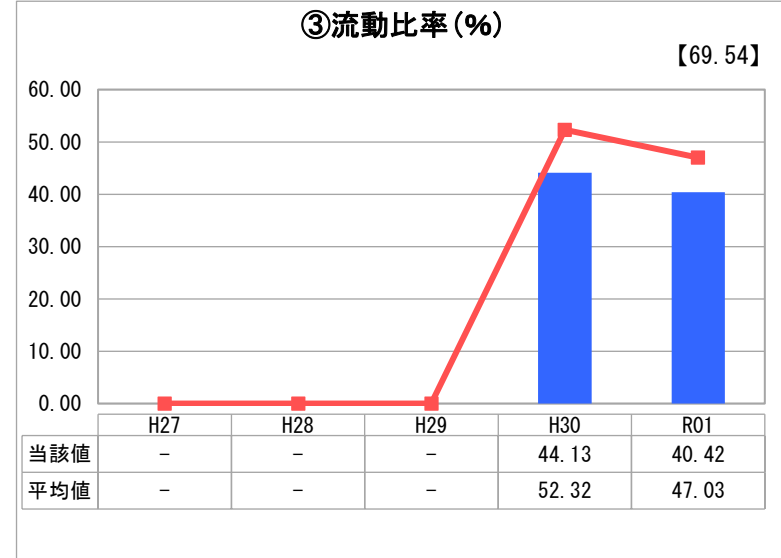
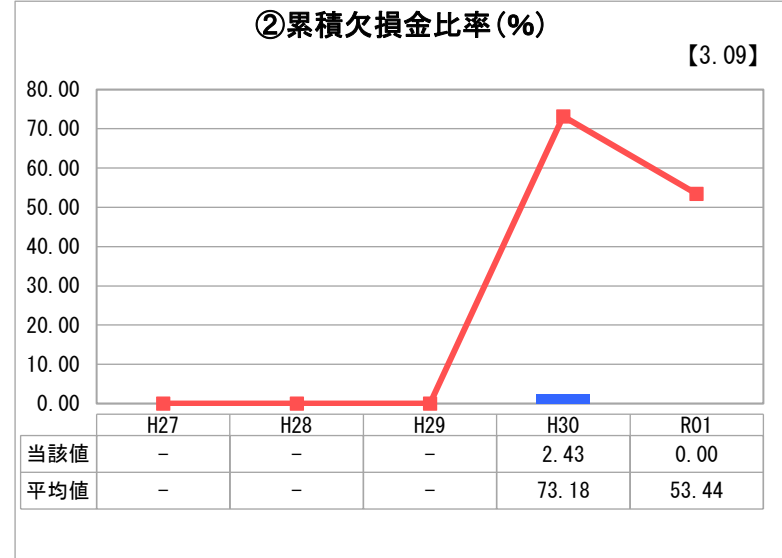
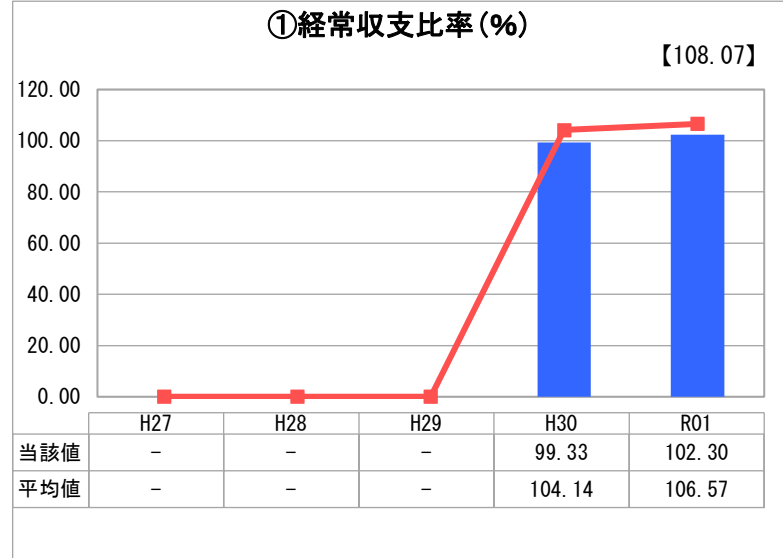
兵庫県 洲本市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	42.17	24.11	85.52	2,530

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
43,316	182.38	237.50
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
10,360	2.98	3,476.51

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

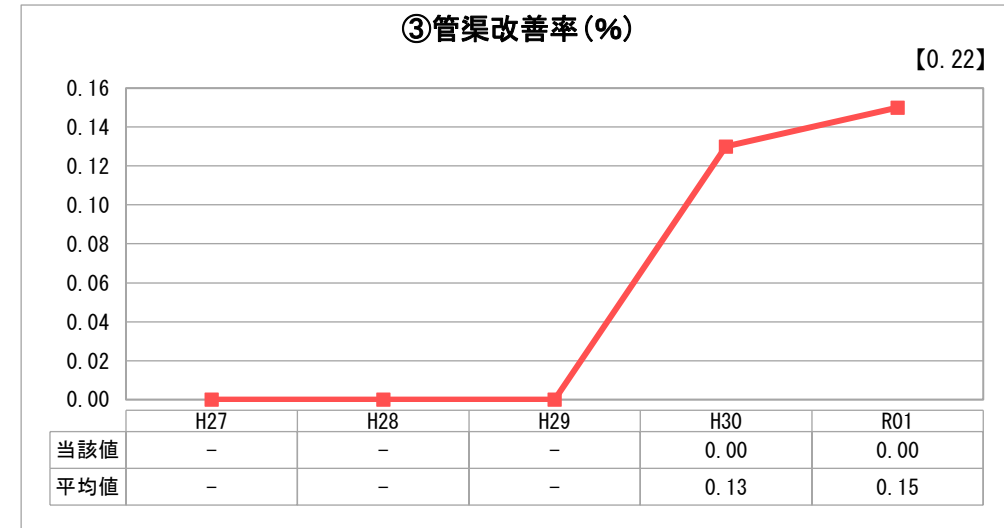
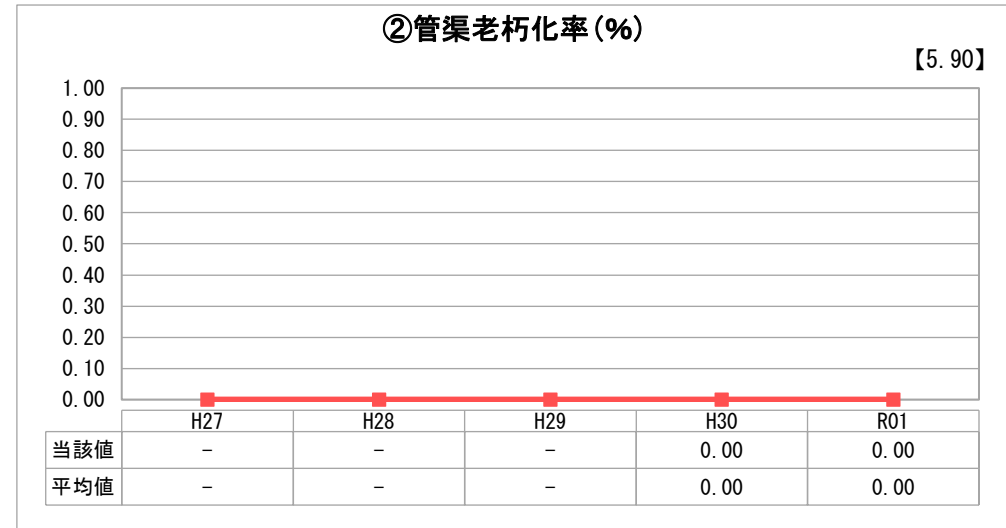
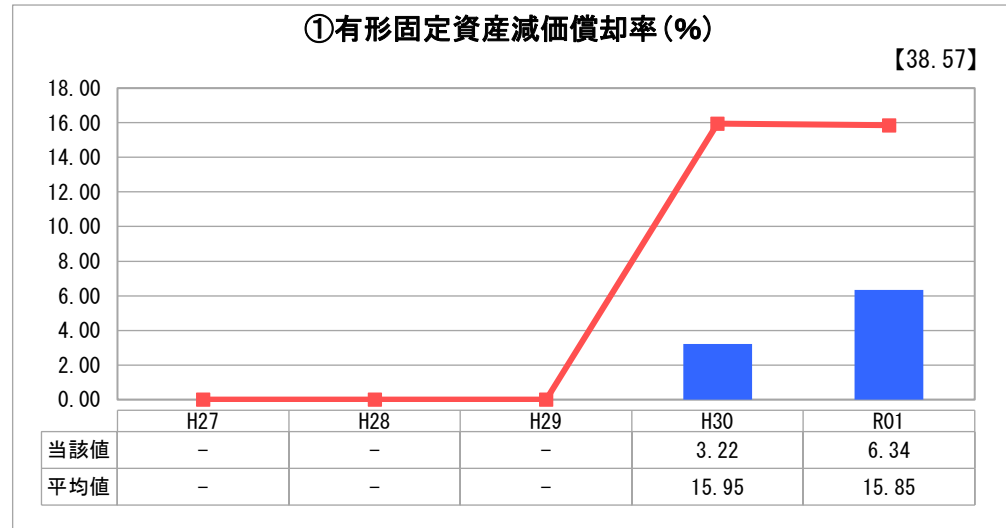
1. 経営の健全性・効率性について

公共下水道事業は平成30年度から地方公営企業法を適用(財務適用)しています。
 ①経常収支比率は「102.30%」です。今後もほぼ横ばいとなる見込みであり、100%以上を維持できるよう、経費削減、使用料の回収に努めます。
 ②累積欠損金比率は「0.00%」です。地方公営企業法を適用した平成30年度決算からの比率であり、累積がないため、類似団体平均を大きく下回っていると考えられます。
 ③流動比率は「40.42%」です。公共下水道事業は概成に向けて投資を行っている途中であり、企業債の元金償還が多額であるため、平均を下回っていると見込みです。
 ④企業債残高対事業規模比率は「2,338.70%」です。概成に向け、新規の投資を行っている途中であり、毎年企業債の借入を行っているためです。ただし、企業債の借入額は元金償還額より抑制しているため、今後は少しずつ減少する見込みです。
 ⑤経費回収率は「94.70%」です。類似団体平均を上回っていますが、100%以上となるよう、更なる経費削減、使用料の回収に努めます。
 ⑥汚水処理原価は「167.87円」です。類似団体平均を下回っているものの、全国平均より上回っています。今後は計画的・効率的な投資と接続率の向上により、更なる改善に努めます。
 ⑦施設利用率は「47.53%」です。類似団体平均を下回っているため、今後は計画的・効率的な投資と接続率の向上により、更に改善されるよう努めます。
 ⑧水洗化率は「80.84%」です。類似団体平均を少し下回っているため、水洗化率向上に努めます。

2. 老朽化の状況について

本市の公共下水道事業は平成5年から供用を開始しており、経過年数が少ないため、減価償却率は類似団体平均を下回っています。管渠に関しても法定耐用年数を超えるものもなく、軽微な修繕で済んでいます。処理場等の施設に関しては、長寿命化工事等で計画的に大規模改修を行い、修繕費用の平準化及び低コスト化に努めています。

2. 老朽化の状況



全体総括

本市の公共下水道事業は概成に向け、投資を行っている途中です。国庫補助金を活用し、効率的・計画的な投資を行い、適切な使用料を確保することで、生活排水処理率の向上と健全な下水道事業経営に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

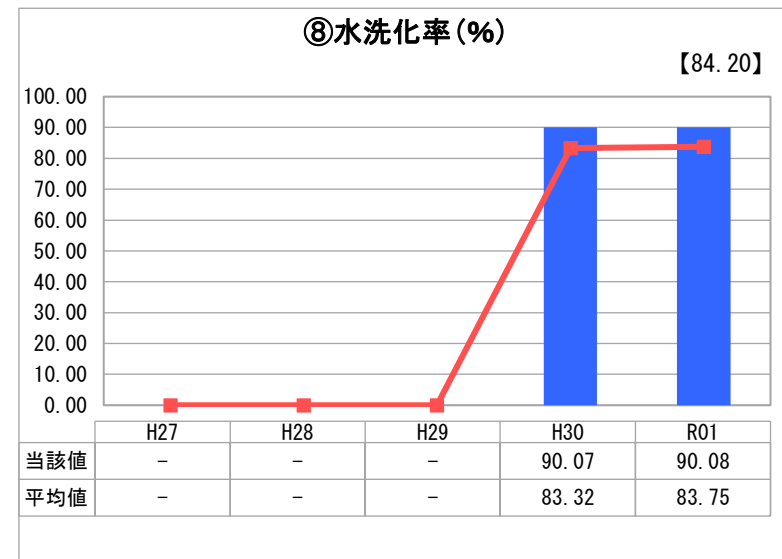
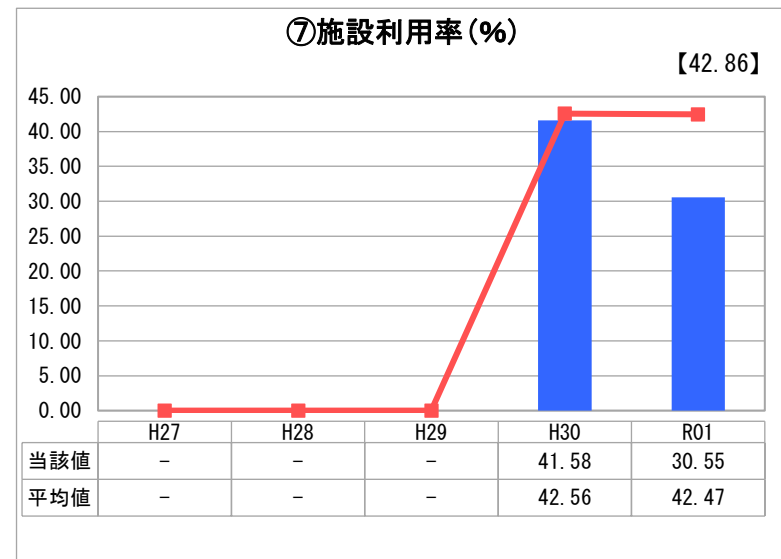
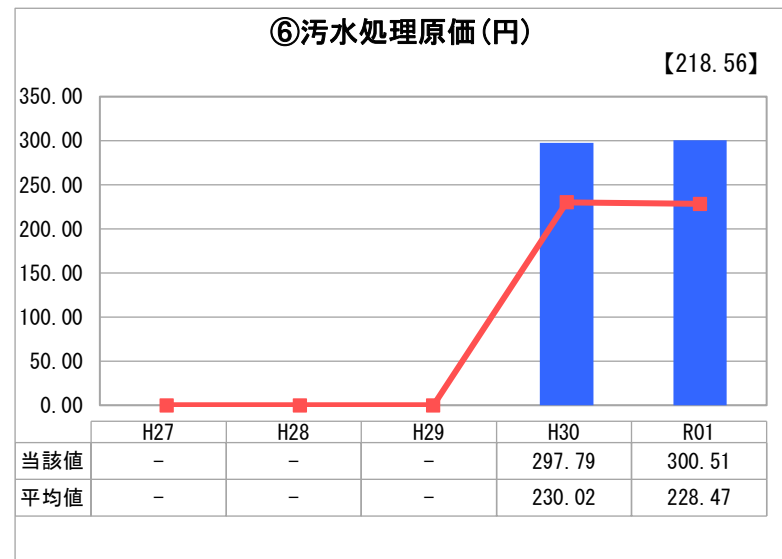
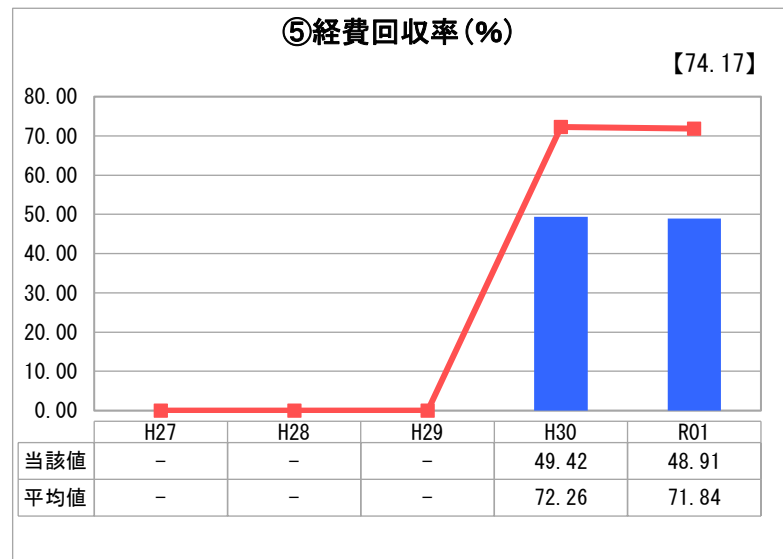
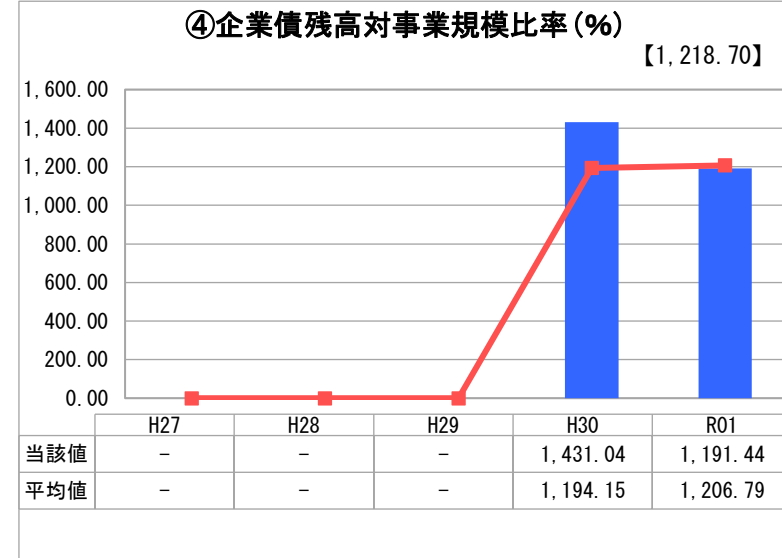
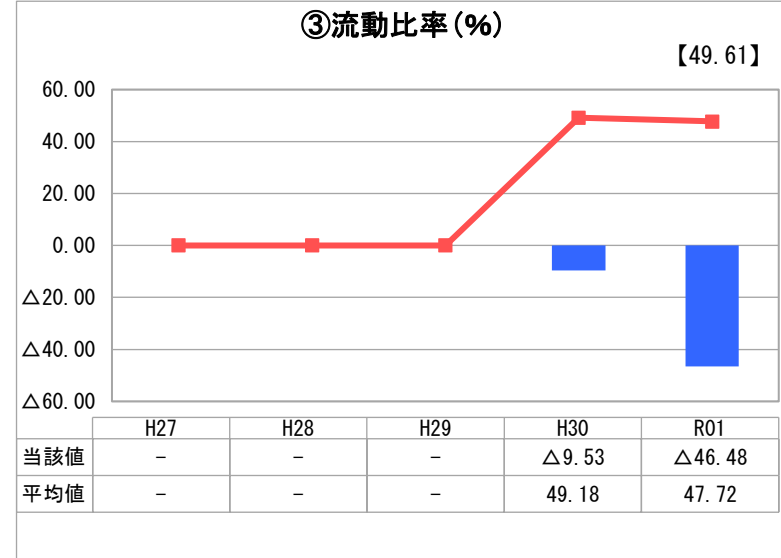
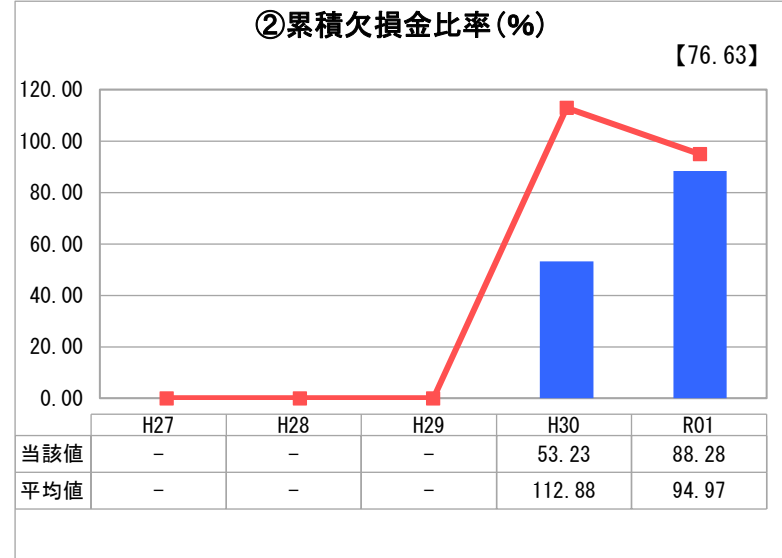
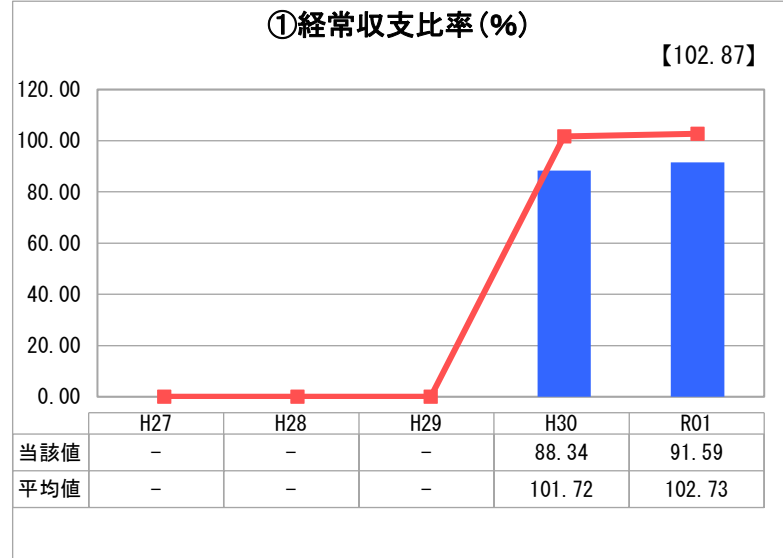
兵庫県 洲本市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	45.83	3.07	99.29	2,530

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
43,316	182.38	237.50
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,320	0.61	2,163.93

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
[]	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

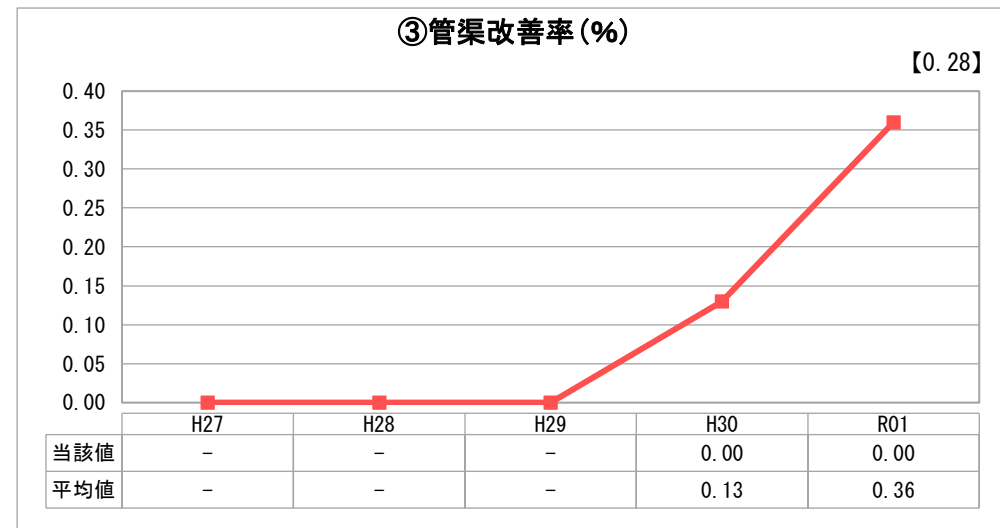
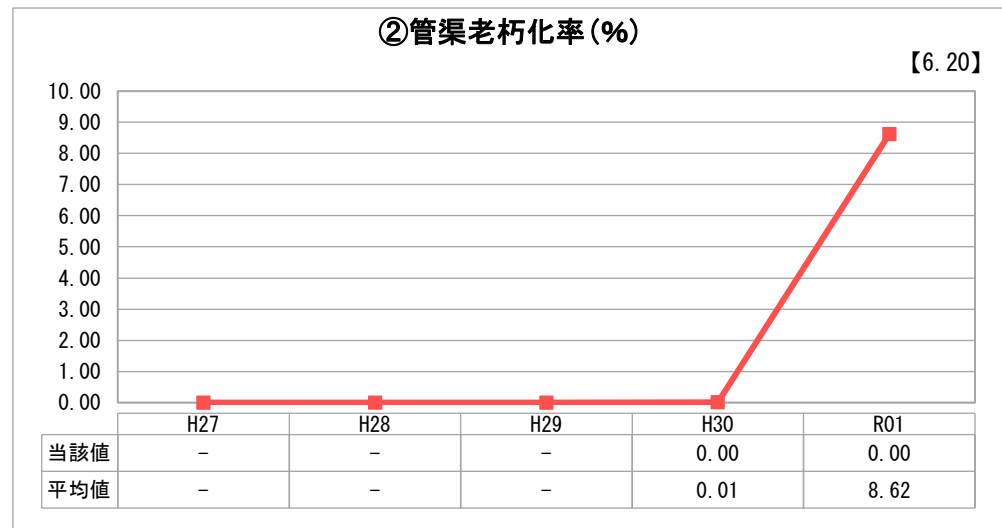
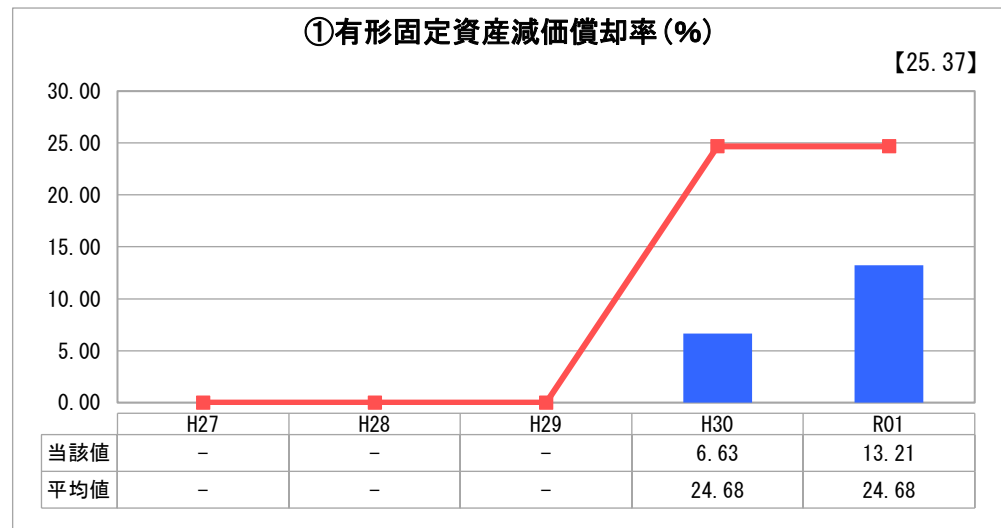
1. 経営の健全性・効率性について

特環下水道事業は平成30年度から地方公営企業法を適用（財務適用）しています。
 ①経常収支比率は「91.59%」です。今後も横ばいとなる見込みであり、少しでも改善されるよう、経費削減、使用料の回収に努めます。
 ②累積欠損金比率は「88.28%」です。地方公営企業法適用した平成30年度決算から初めて算出される比率であり、累積がないため、類似団体平均を下回っていると考えられます。
 ③流動比率は「Δ46.48%」です。特環下水道事業単独では資金不足が発生しており、公共下水道事業の資金を投入している状況です。
 ④企業債残高対事業規模比率は「1,191.44%」です。類似団体平均を下回っていますが、新たな投資計画があることから、今後は微増すると考えています。
 ⑤経費回収率は「48.91%」です。類似団体平均を下回っているため、経費削減と使用料の回収により、改善を図ります。
 ⑥汚水処理原価は「300.51円」です。類似団体平均を上回っています。今後は接続率の向上、経費削減を行い改善を図ります。
 ⑦施設利用率は「30.55%」です。類似団体平均を下回っているため、接続率の向上により、改善されるよう努めます。
 ⑧水洗化率は「90.08%」です。類似団体平均を上回っていますが、更なる水洗化率向上に努めます。

2. 老朽化の状況について

本市の特環下水道事業は平成11年から供用を開始しているため、経過年数が少なく、減価償却率は類似団体平均を下回っています。管渠に関して法定耐用年数を超えるものもなく、軽微な修繕で済んでいます。
 処理場の施設に関しては、長寿命化工事等で計画的に大規模改修を行い、修繕費用の平準化及び低コスト化に努めています。

2. 老朽化の状況



全体総括

本市の特環下水道事業は一般会計からの基準外繰入金と公共下水道事業からの資金投入により、運営を行っている状況です。
 特環下水道事業単独での資金確保を目指すため、更なる経費削減と使用料収入の確保を図る必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

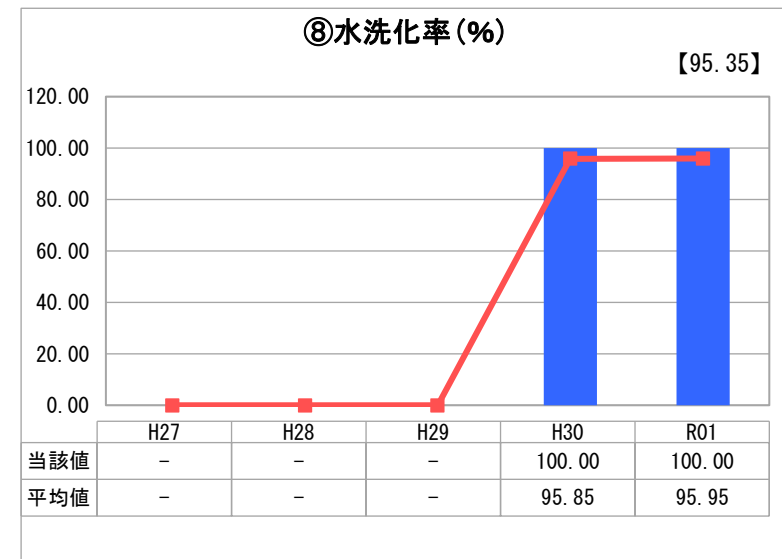
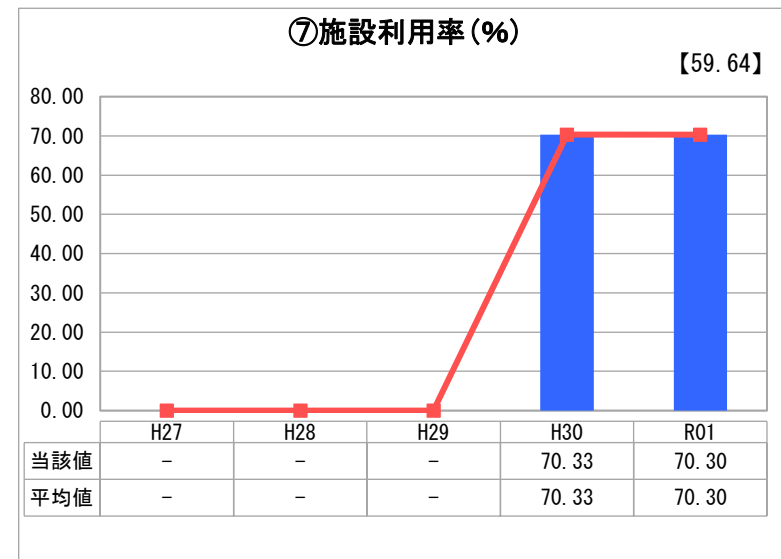
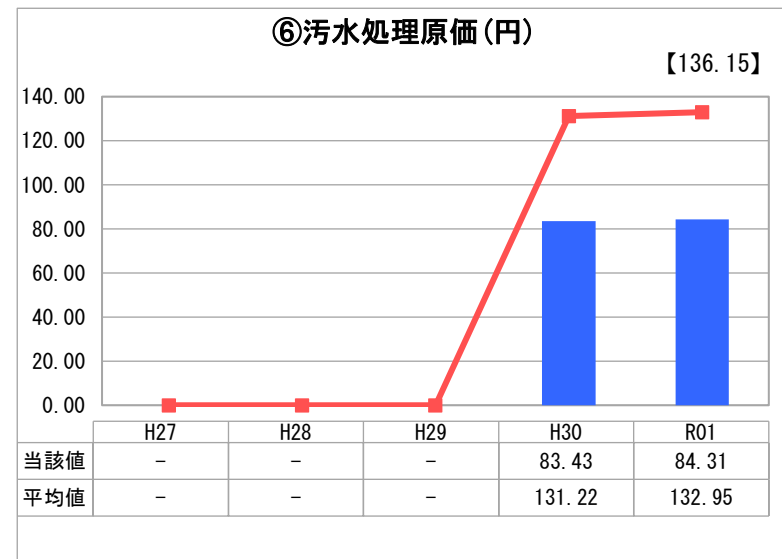
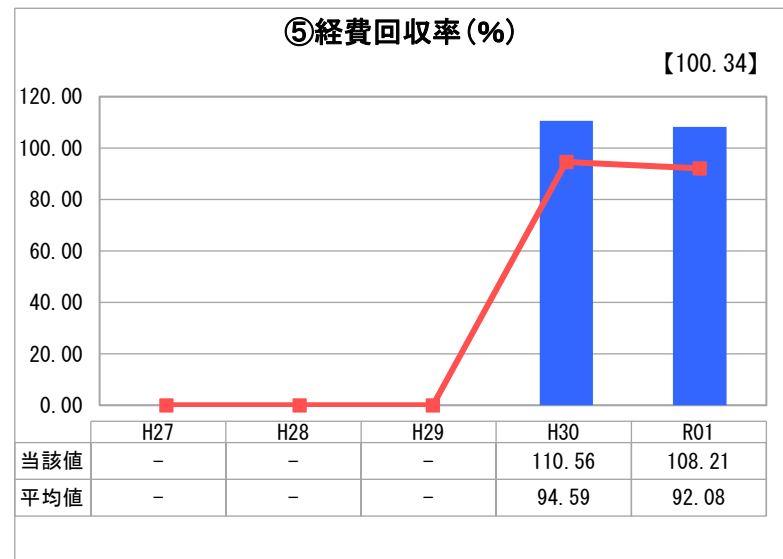
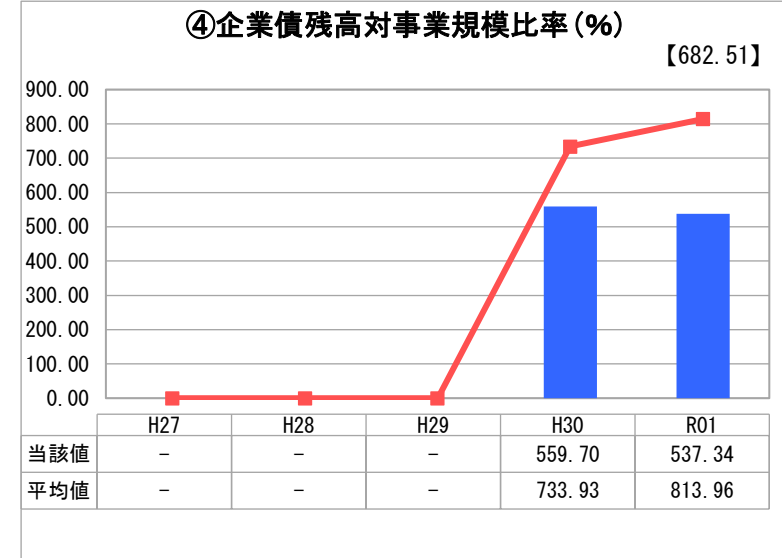
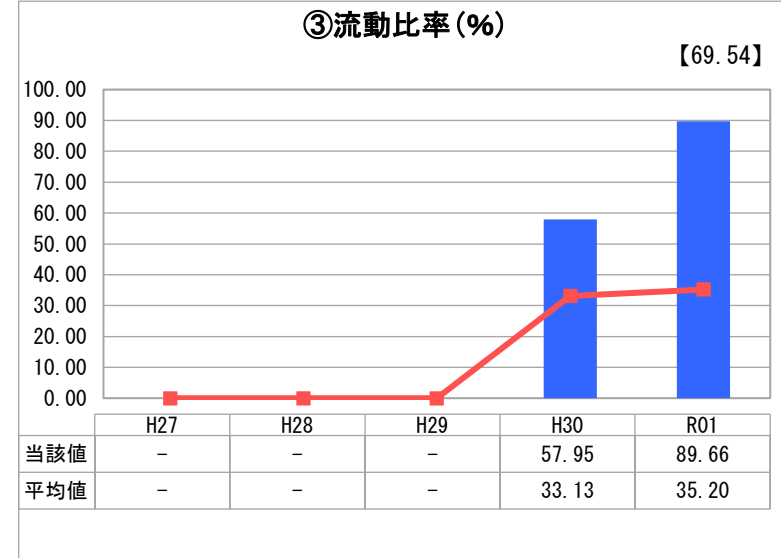
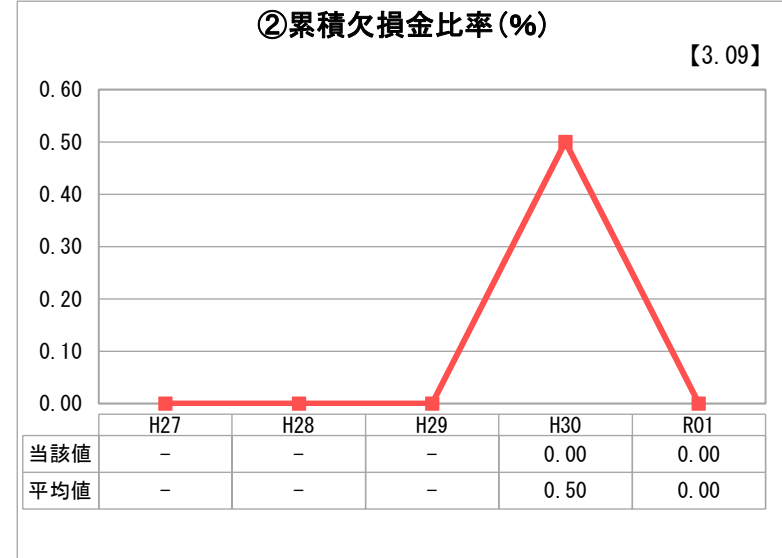
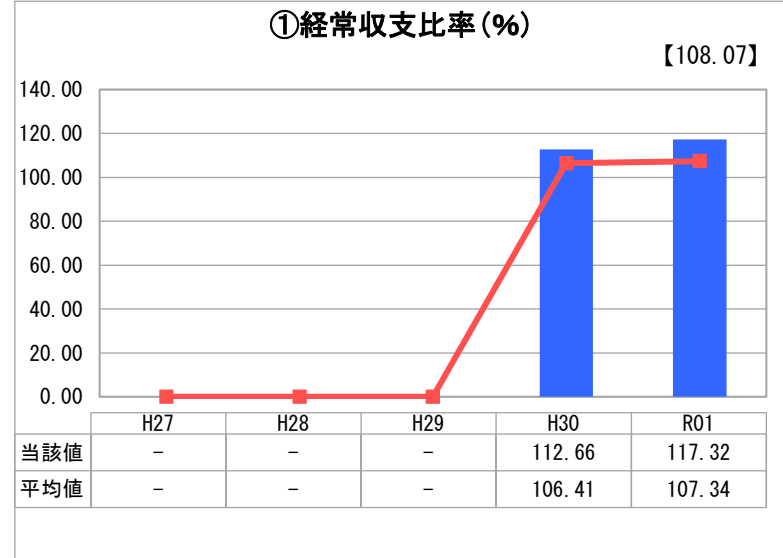
兵庫県 芦屋市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	69.98	100.00	69.99	1,485

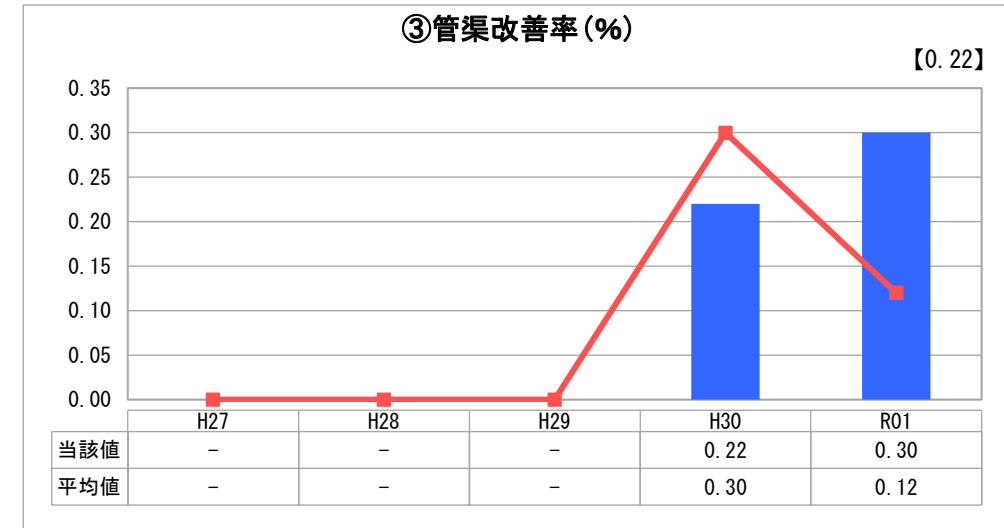
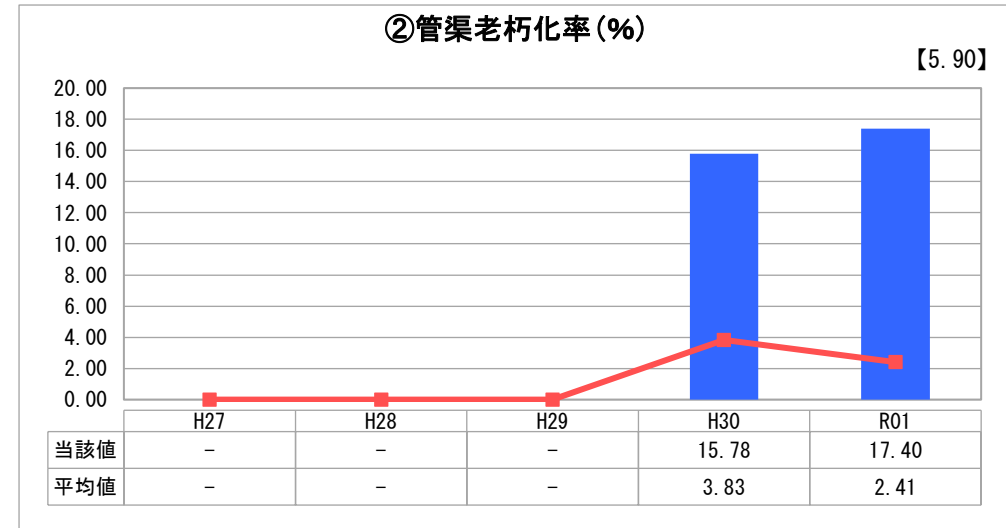
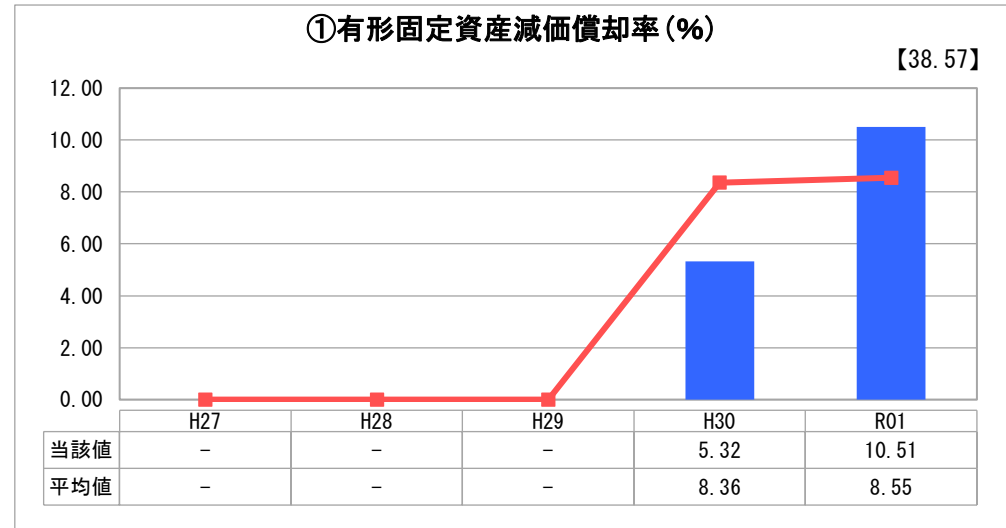
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
95,775	18.47	5,185.44
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
95,443	11.24	8,491.37

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

芦屋市の下水道事業は、昭和初期から管渠の布設を行っており、昭和49年に芦屋下水処理場、平成13年に南芦屋浜下水処理場の供用を開始し、今後はストックマネジメント計画に基づき施設の長寿命化・耐震化を進めるなど安心安全なまちづくりを目指すとともに健全な経営を図っていく。

平成30年度から地方公営企業法の財務適用を行ったので、経営比較分析表上では平成29年度以前の比較は表示されていない。

経営状況について、①経常収支比率は、平成30年度に引き続き、黒字であることを示す100%以上になっており、良好であると言える。③流動比率は100%を下回っているが、平成30年度より改善し、類似団体平均値より良い数値となっている。④企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比較して、事業規模における企業債残高は少なくなっており、良好であると言える。⑤経費回収率は平成30年度よりやや下がったが、100%を超えており、使用料で回収すべき費用を全て使用料で賄っているため、良好であると言える。⑥汚水処理原価も、類似団体平均値より安価であり、良好な状況である。⑦施設利用率は、概ね効率良く利用できていると言える。⑧水洗化率は、地方公営企業法の財務適用前から既に100%を達成しており、良好である。

2. 老朽化の状況について

下水道事業着手から80年以上が経過しており、①有形固定資産減価償却率や②管渠老朽化率を見ても、類似団体平均値より高くなっていることから、保有資産の老朽化は進んでいると言える。また、芦屋下水処理場においても機械設備の更新等が必要となってくるため、下水道施設全体の延命化を図りながら効率的な施設整備を行うことが課題である。

全体総括

芦屋市下水道事業の経営状況の問題点としては、収益に占める管渠や施設の維持管理費の割合が大きく、また早くから下水道整備を行った関係で施設の老朽化が進んでいることが挙げられる。

今後、施設の老朽化がさらに進むことにより、その維持管理に必要な費用も増加するものと考えられる。その一方で、商業施設等の大口利用者が少ないことや、阪神淡路大震災以降節水型ライフスタイルの定着など、現在では有収水量は減少傾向にある。

平成30年度に策定した経営戦略をもとに、ストックマネジメント計画を活用して、効率的な維持管理を行い、安定した経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

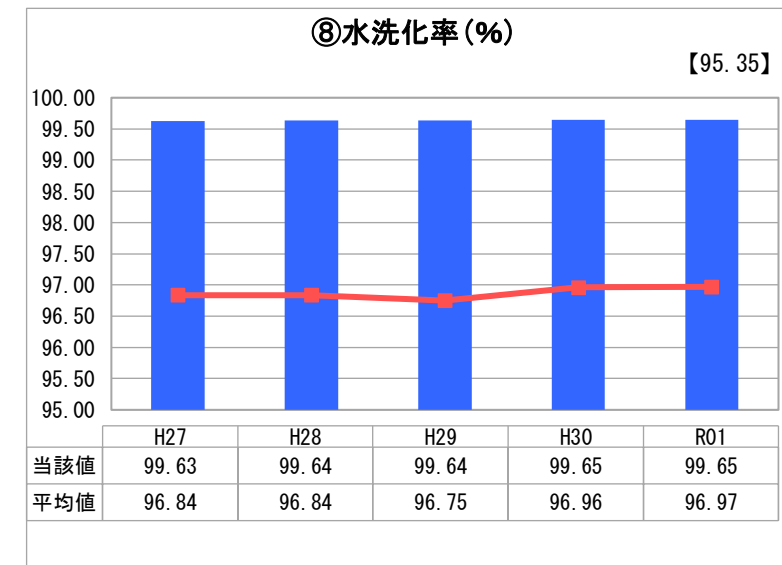
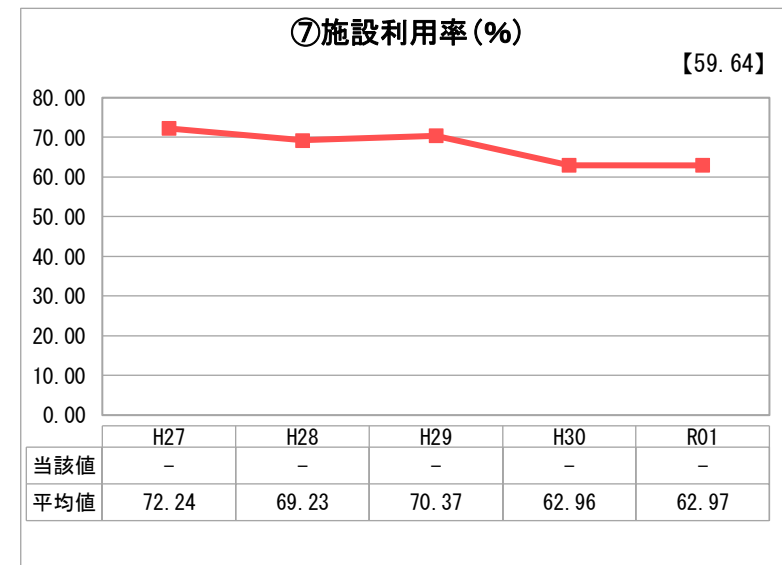
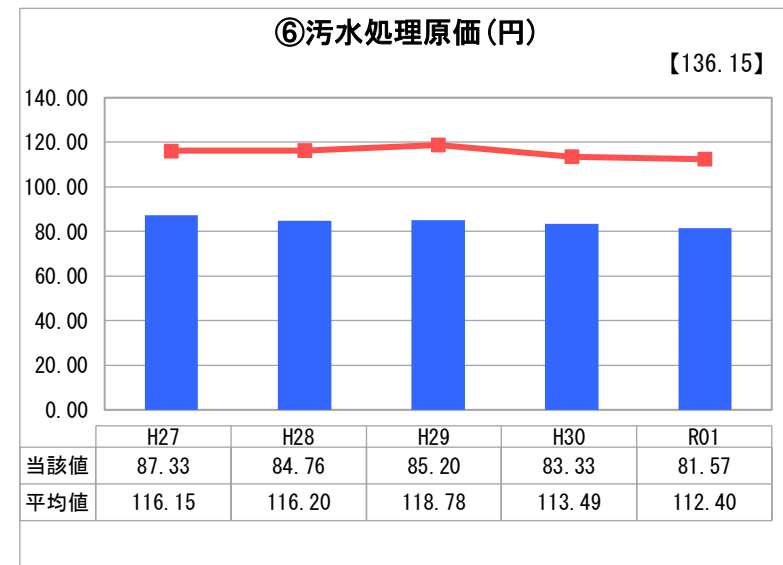
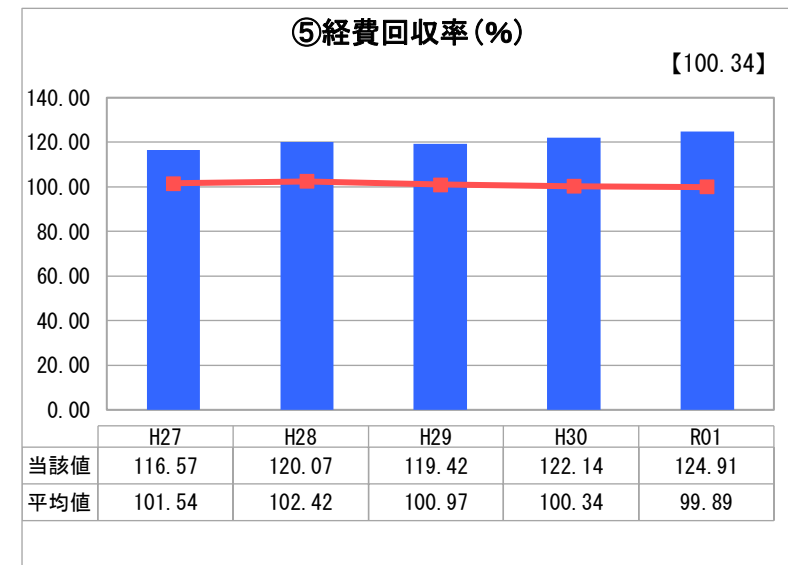
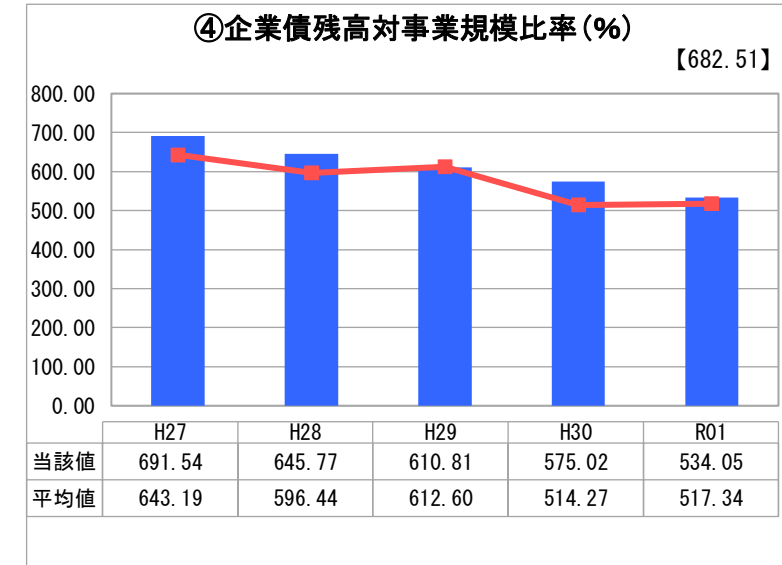
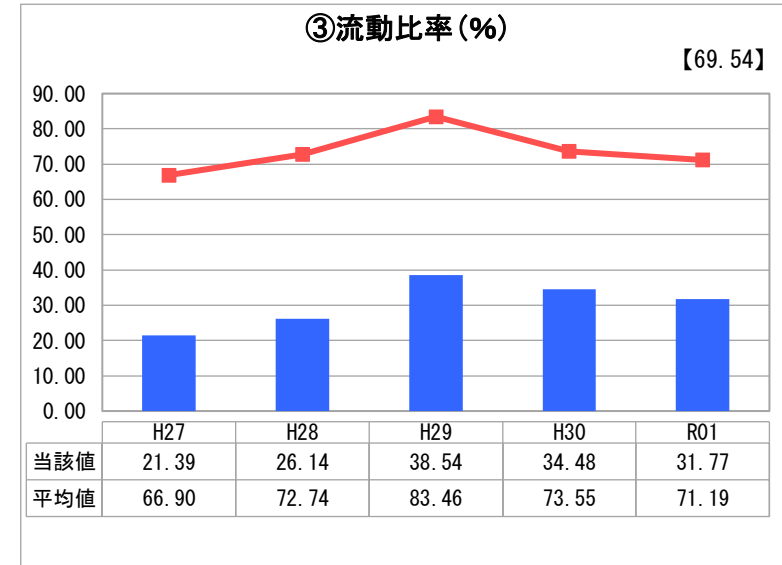
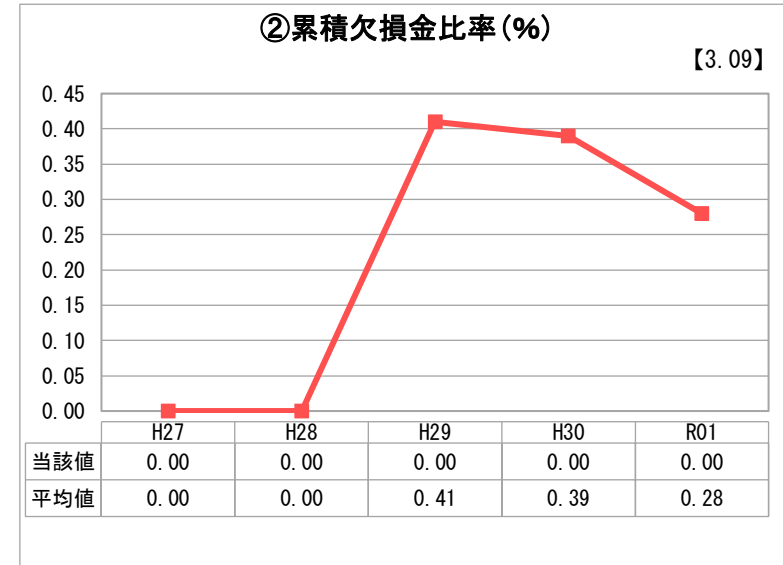
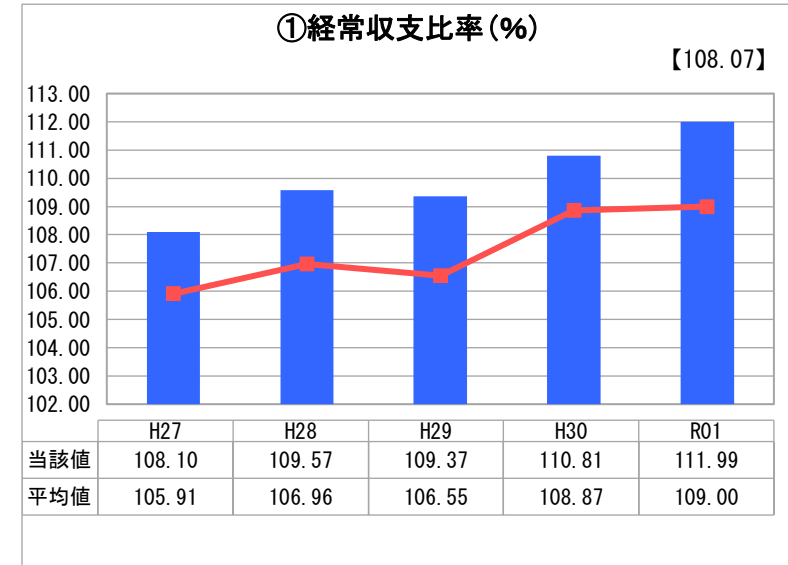
兵庫県 伊丹市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	52.09	100.00	75.10	1,727

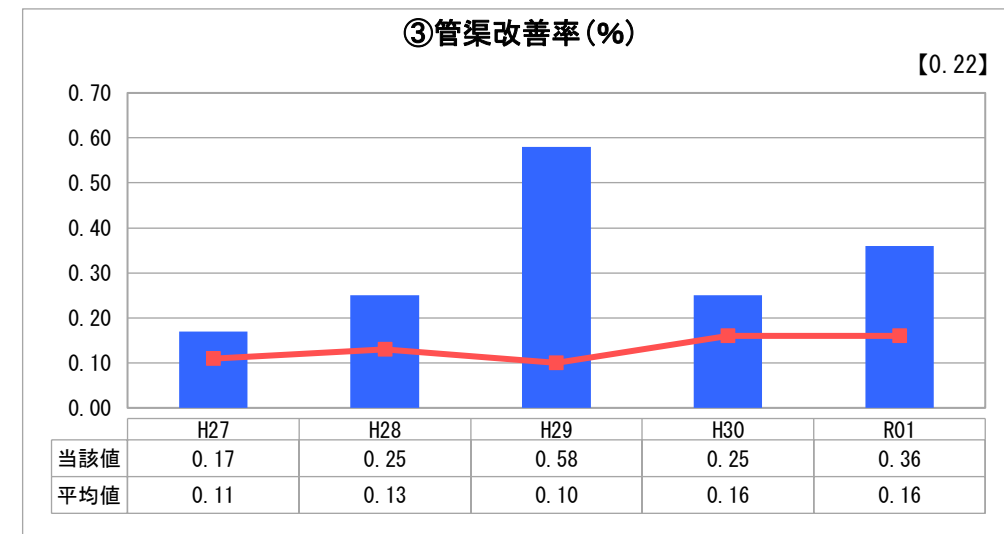
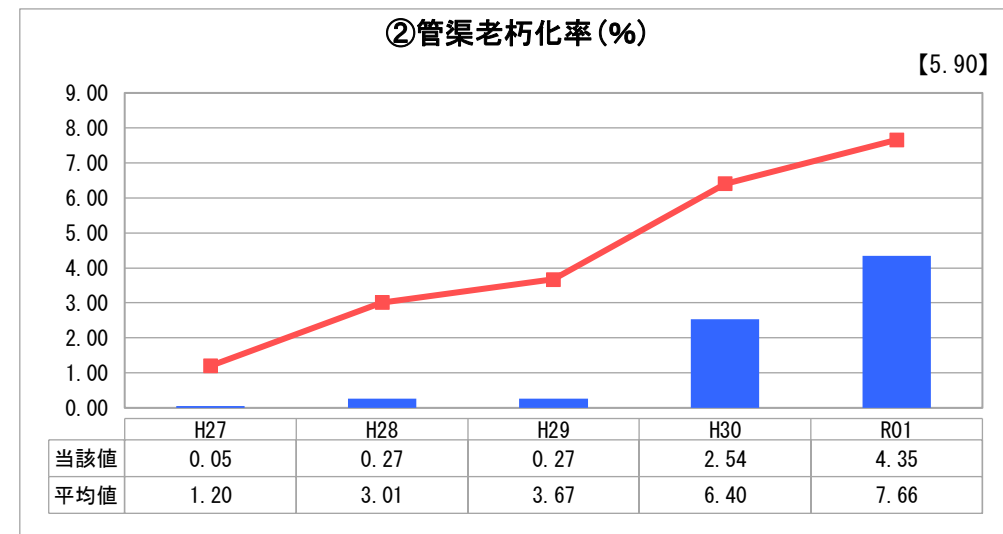
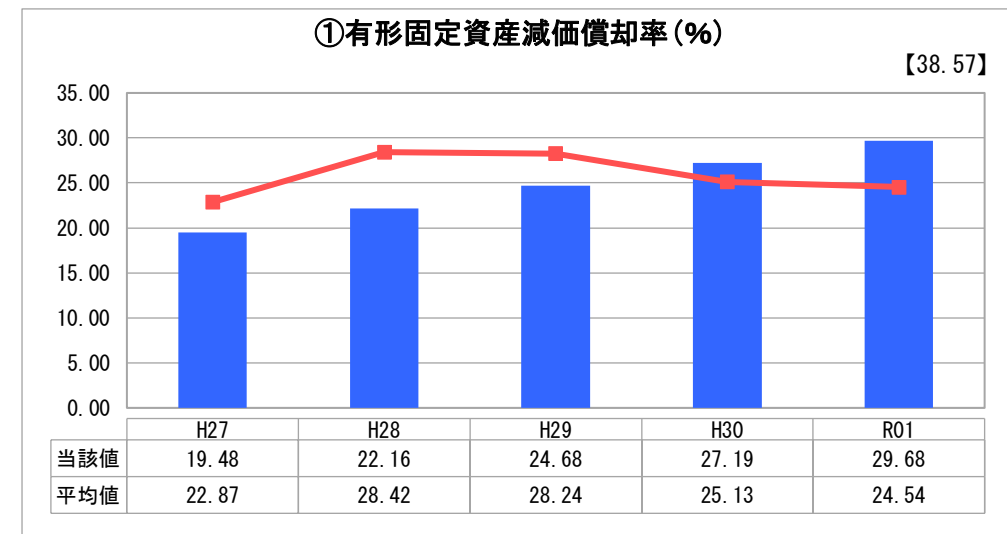
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
203,539	25.00	8,141.56
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
203,257	20.26	10,032.43

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100%を上回っており、類似団体平均値も上回っているため、経営状況は健全な水準にあるといえます。

②流動比率は、必要とされる100%を下回っており、類似団体平均値と比較しても低い状況であり、今後も支払能力を高めるために経営改善を図る必要があります。

③企業債残高対事業規模比率は、減少傾向にありますが、今後も健全経営の維持による財源確保を図り、計画的な企業債発行と償還を行い、企業債残高を減少させる必要があります。

④経費回収率は、平成23年度の使用料改定以降は100%を上回っており、類似団体平均値よりも高い水準にあります。

⑤汚水処理原価は、経営の効率化に向けた取り組みを継続的に実施してきたこともあり、類似団体平均値と比較して低い水準にあります。

⑥水洗化率は、類似団体平均値と比べ高い水準にありますが、100%達成に向けて、水洗化の啓発活動などを継続的に取り組んでいく必要があります。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、平成27年から令和元年度までの5年間で19.48%から29.68%と増加しており、令和元年度については類似団体を上回っています。今後も増加していくことが見込まれています。

②管渠老朽化率は、類似団体と比べ下回っていますが、今後、法定耐用年数を経過した管渠の割合が増加することが見込まれています。

③管渠改善率については、老朽管調査の結果を基に老朽度に応じて更新を行うとともに、実使用年数も考慮した管渠改善率を設定し、計画的に施設更新を行っていく必要があります。

全体総括

当市の人口は、微増傾向で推移していますが、有収水量については、水需要の低迷により減少傾向にあり、今後も緩やかに減少することが予測されます。

平成21年度の法適化及び平成23年度の使用料改定により、経営の健全性については一定保たれつつありますが、管渠老朽化率は増加傾向にあり、法定耐用年数を超えた管渠が増加してきていることから、今後、多額の更新費用が必要となるなど、厳しい経営環境が続くと予測されます。

これらに対応し、将来にわたって持続可能な下水道事業を実現するため、引き続き経営戦略に基づいた計画的な施設の長寿命化、更新改良に努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

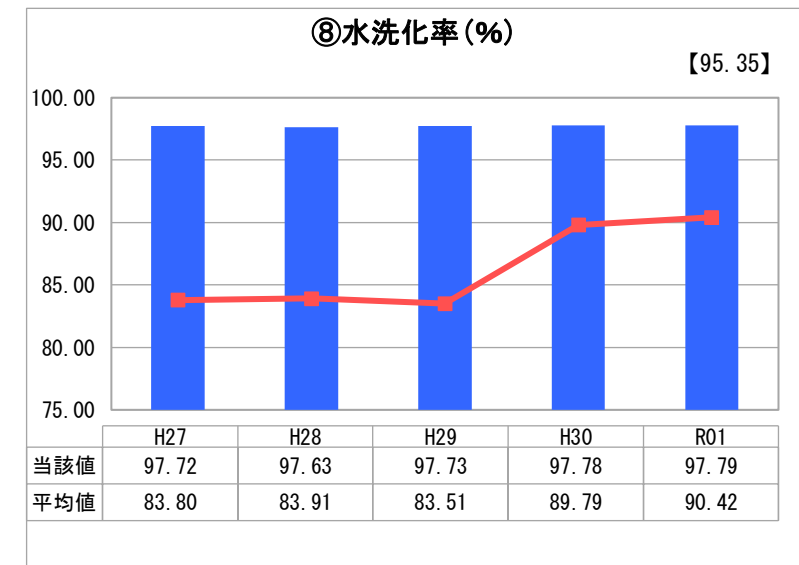
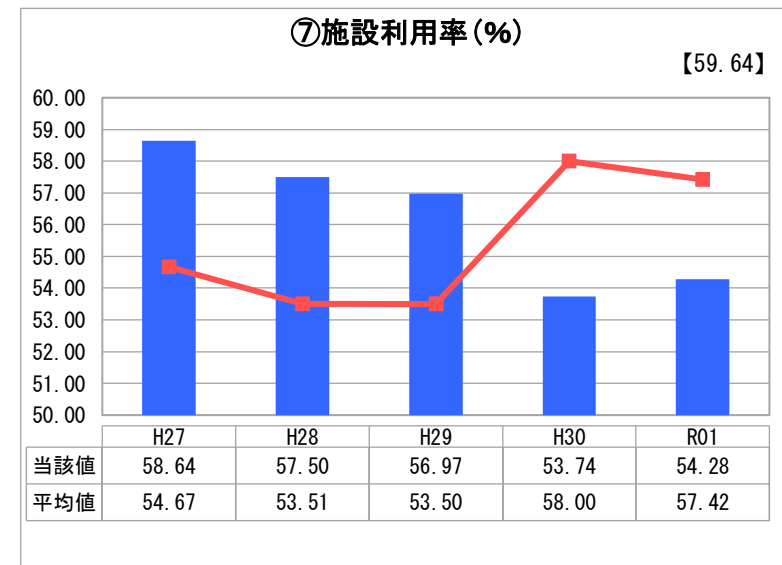
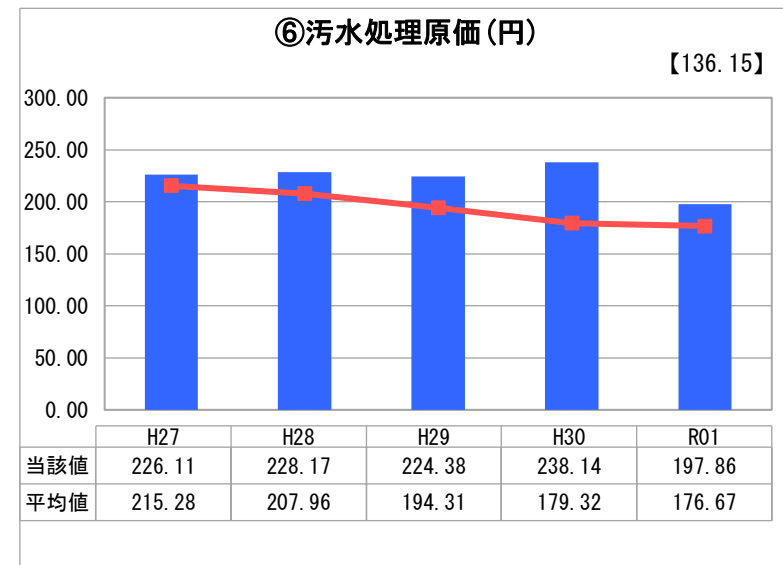
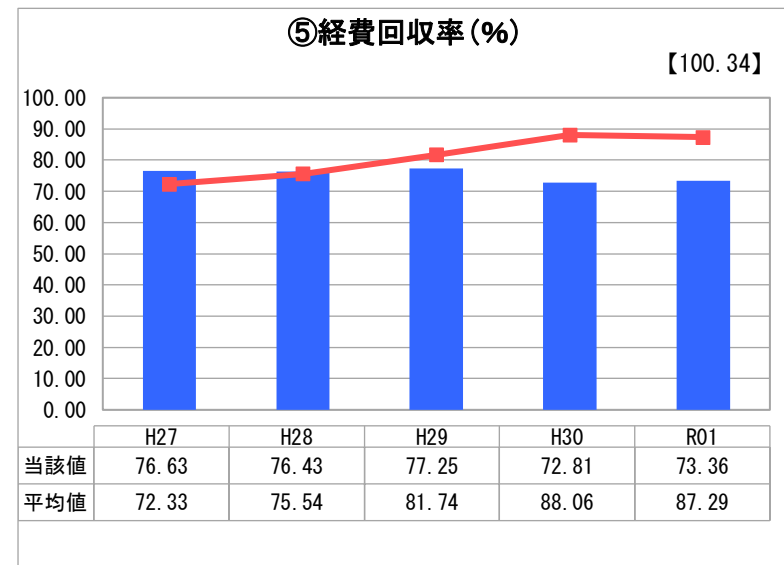
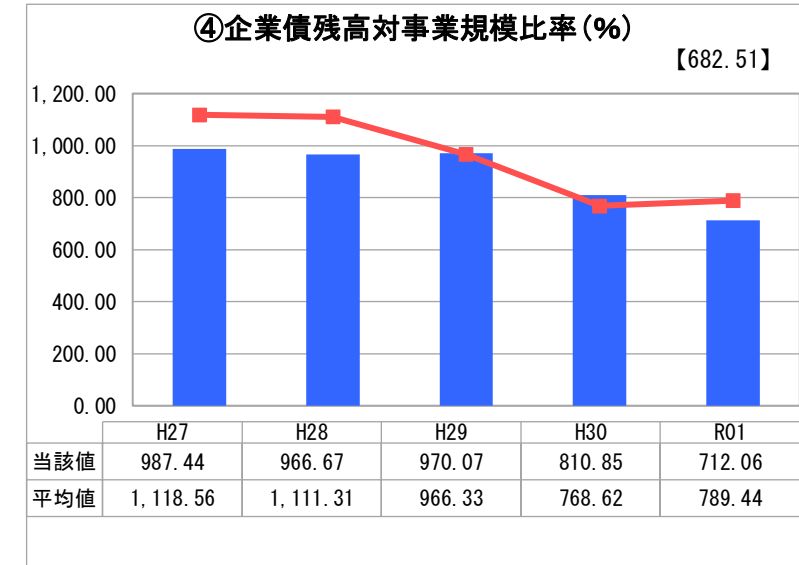
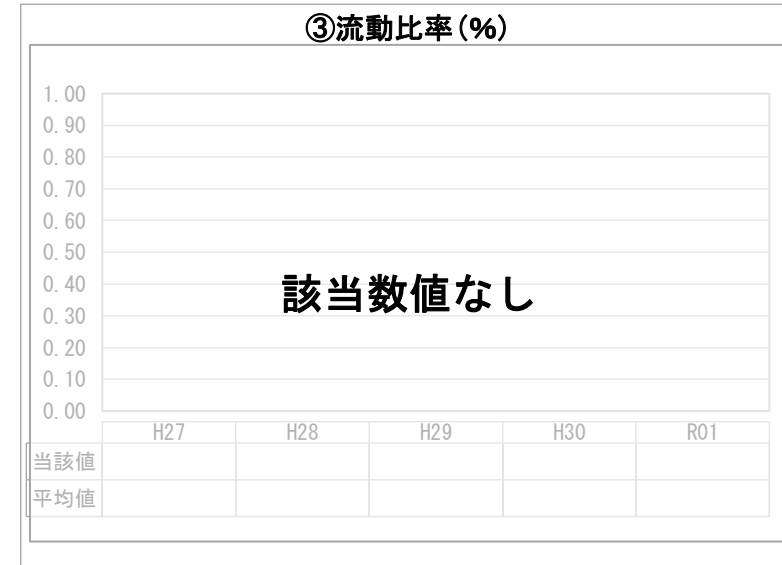
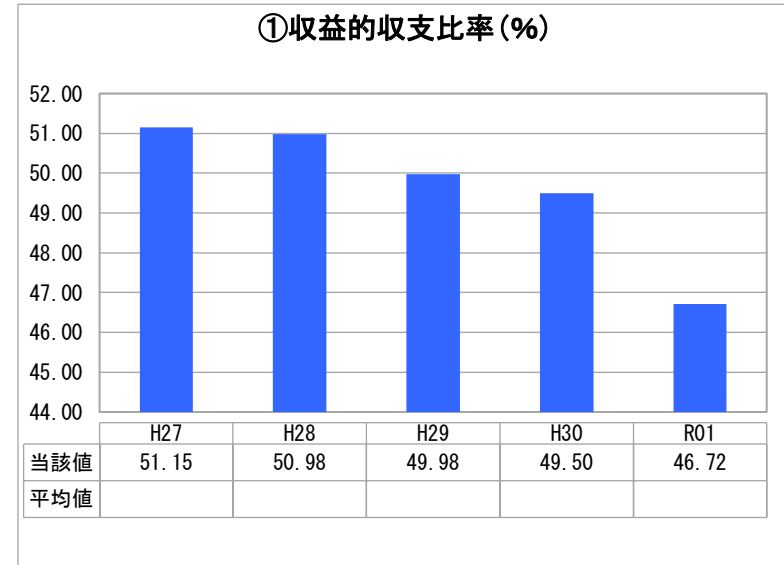
兵庫県 相生市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	84.96	86.75	2,922

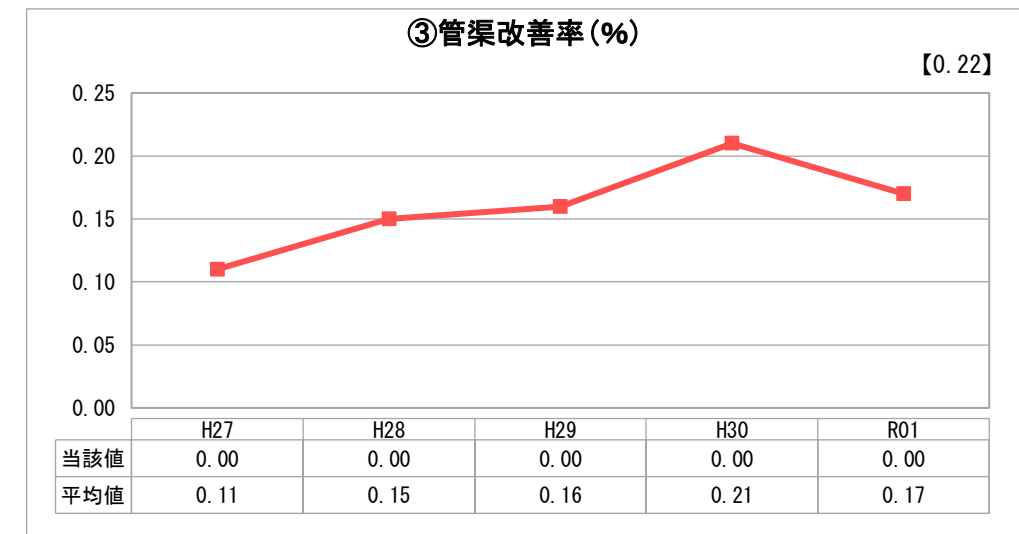
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,215	90.40	323.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
24,743	6.26	3,952.56

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

水洗化率が97%とほぼ普及している状況であり、今後の大幅な利用増が見込めない中、人口減少や節水等による有収水量の減少傾向が続いて使用料収入が減少している。また、地理的要因により発行額が大きくなった企業債の償還が大きな負担となっており、現状の使用料収入規模では維持管理費を充足することは可能なものの、企業債償還経費が充足できず、結果として一般会計からの繰入金による支援が欠かせない状況であり、収益的収支が低い水準にとどまっている。

経費回収率及び汚水処理原価は類似団体平均よりも劣っているが、企業債の償還額は今後減少に転じるため、収益的収支比率等に改善が見込まれるが、更新費用の確保など、経営の継続性を担保する観点からは経営改善の取り組みが必要である。

2. 老朽化の状況について

管渠については耐用年数と比較して直ちに老朽化に取り組むべき老朽管はないと考えられるため、改善実績はない。引き続き適正な維持管理業務と状況把握により、更新の時期を見極めていくこととなる。

処理場に関しては経過年数から突発故障も懸念される時期に入っていることから、長寿命化事業を開始し、設備の延命化や改築更新に取り組んでいる。

全体総括

普及が進んだことで今後需要の大幅増が見込めない中、将来の更新費用の確保や経営の健全化の観点からも使用料体系の見直しを含め、経営改善の取り組みが必要である。

また、需要減により施設能力にさらなる余裕が出ることは効率性の低下につながるため、農業集落排水事業との統合により汚水処理事業全体として効率化を図るなど、施設運用面の見直しによる改善を検討していく必要があると考えられるので、これらを踏まえた経営戦略をベースに健全経営につなげていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

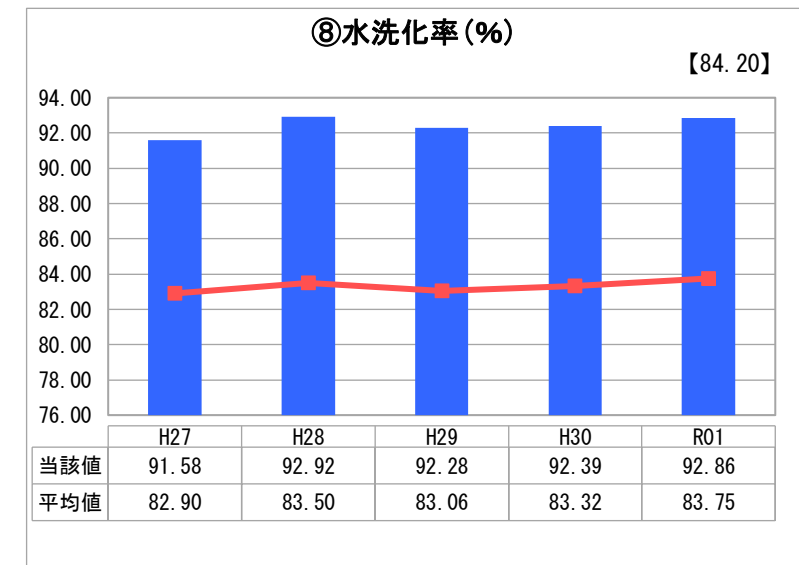
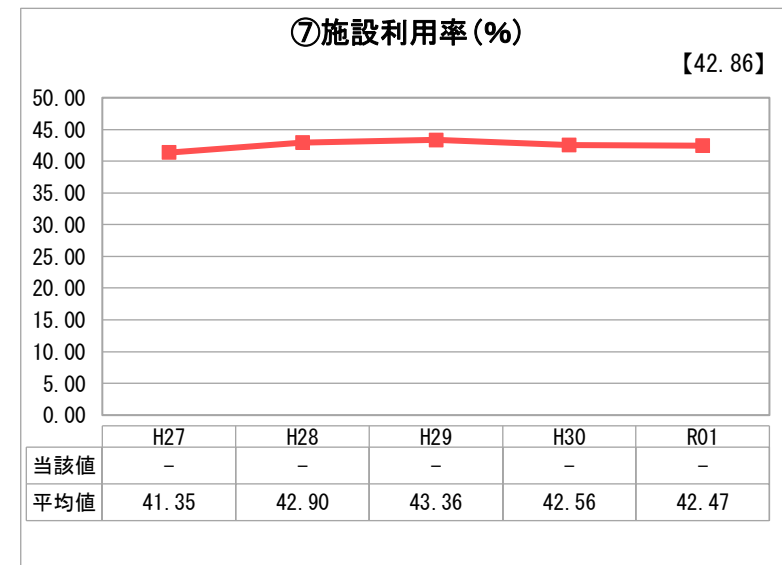
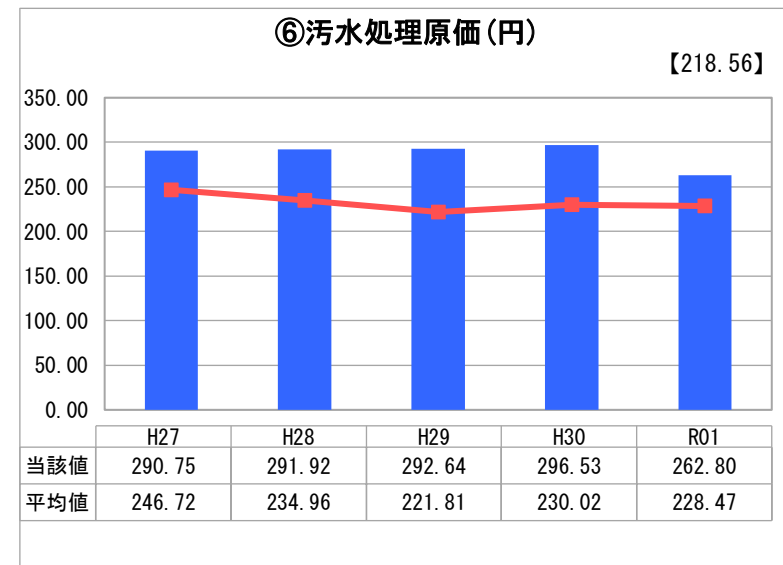
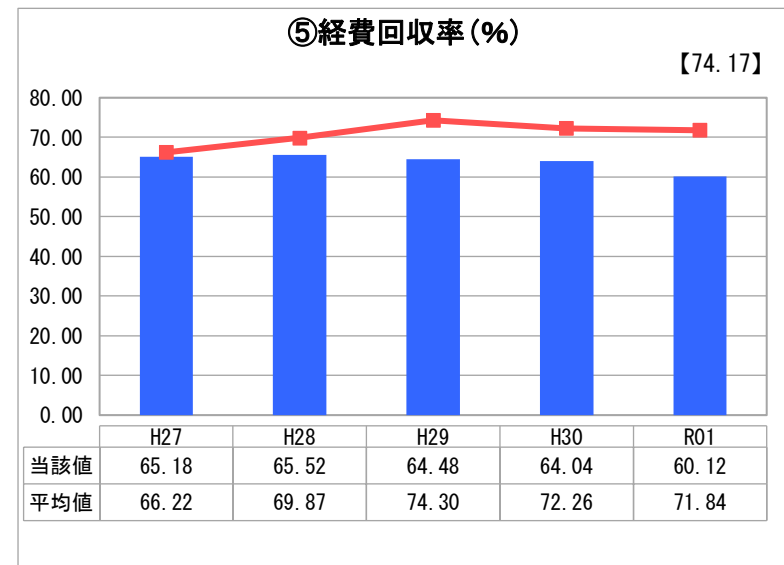
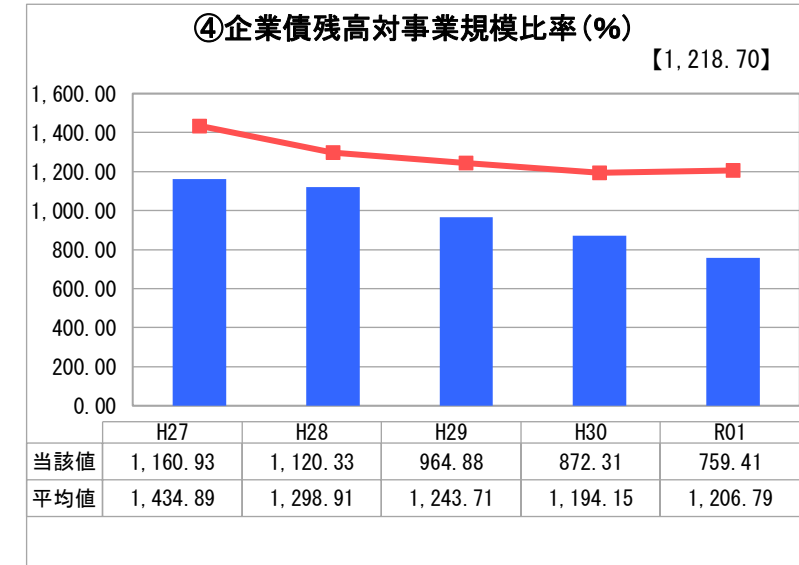
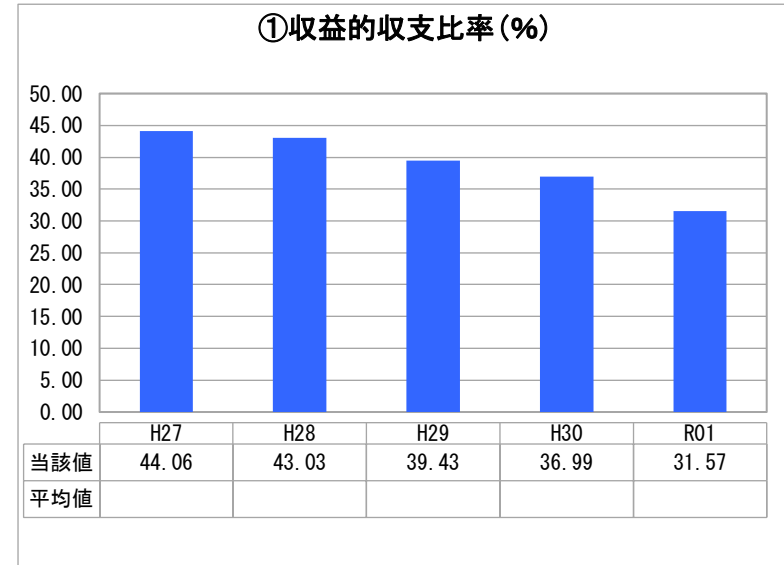
兵庫県 相生市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	1.83	100.00	2,922

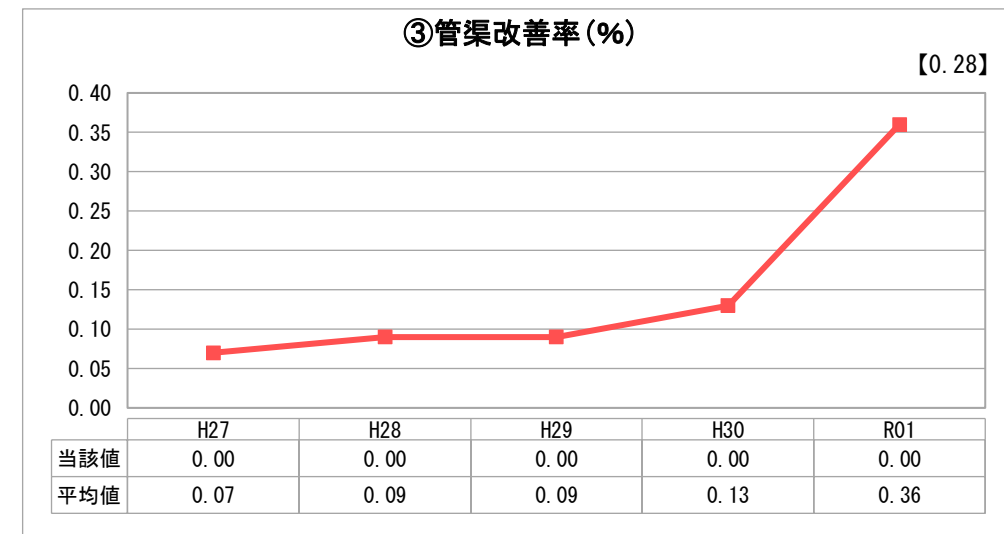
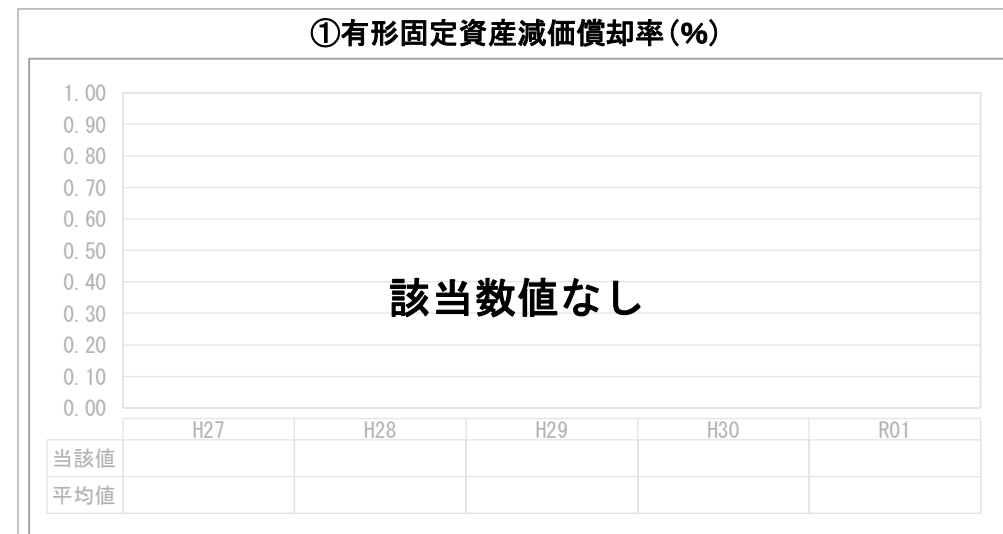
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,215	90.40	323.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
532	0.48	1,108.33

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は事業開始当初から汚水を公共下水道事業の処理場で処理することで、事業の効率性を高め、経費の削減を図っている。
 しかし、人口減少や節水などにより有収水量は減少傾向にある上、人口が点在する地域への整備となったことから企業償還の費用が大きくなり、現状の使用料収入規模ではカバーできず、収益的収支比率が低くなっている。
 また、使用水量の減少が主因となり、汚水処理原価が類似団体平均よりも劣っており、経営の効率性が鈍る傾向にあり、現状では一般会計からの繰り入れによる支援が不可欠な状況となっている。

2. 老朽化の状況について

本事業は管渠のみの保有であるが、管渠の耐用年数を勘案すると、現状の経過年数では直ちに老朽化による更新は必要ではないと考えられるため、当面は適正な維持管理を継続していく。

全体総括

水洗化率が92%と概ね普及している状況であり、今後の大幅な利用増は見込めない中、将来の更新費用の確保を含め、使用料体系の検討を含めた経営改善の取り組みを続けていく必要がある。この際には公共下水道事業と一体的に運用している状況から、両事業一括で検討していく必要があると考えられる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

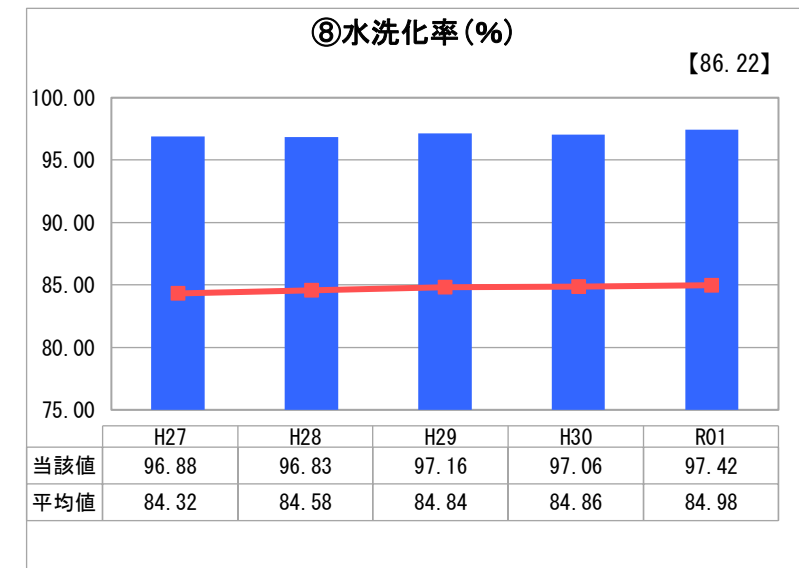
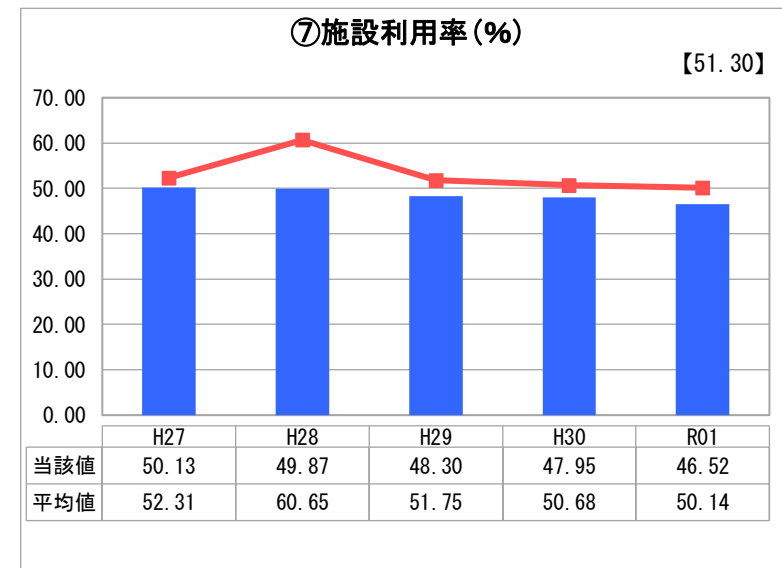
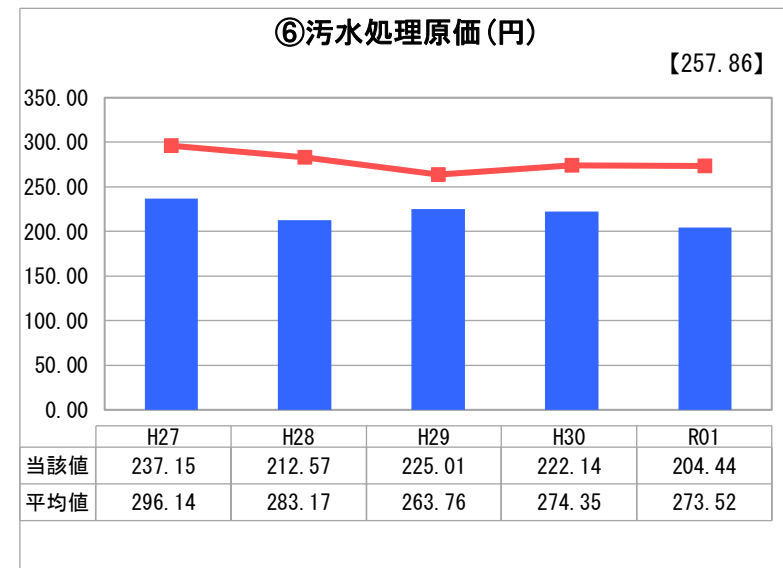
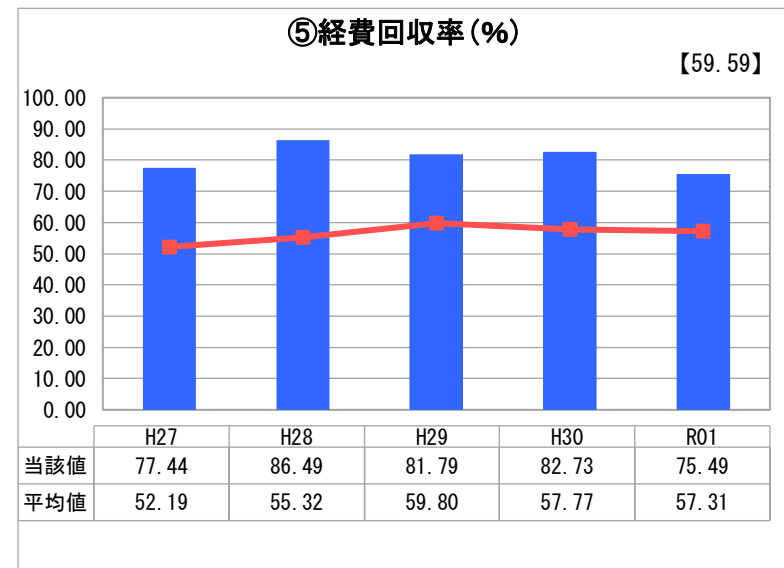
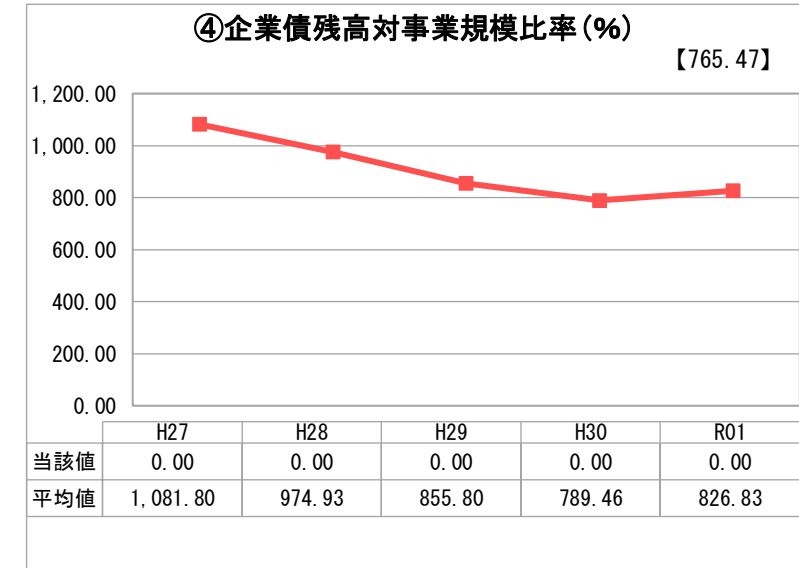
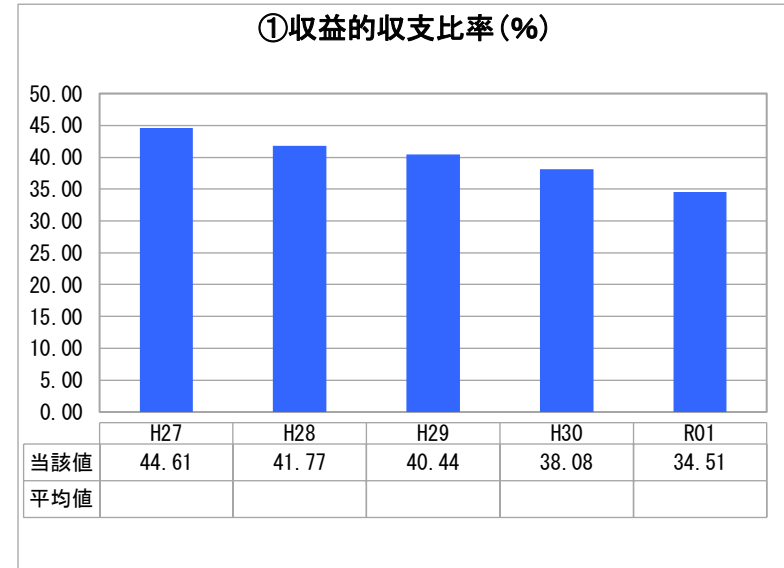
兵庫県 相生市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	12.25	96.37	2,922

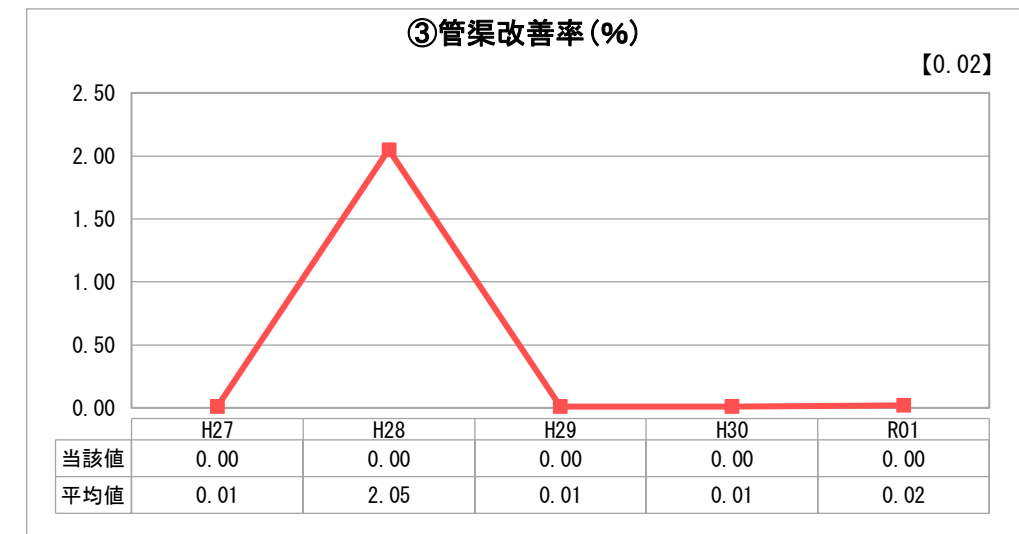
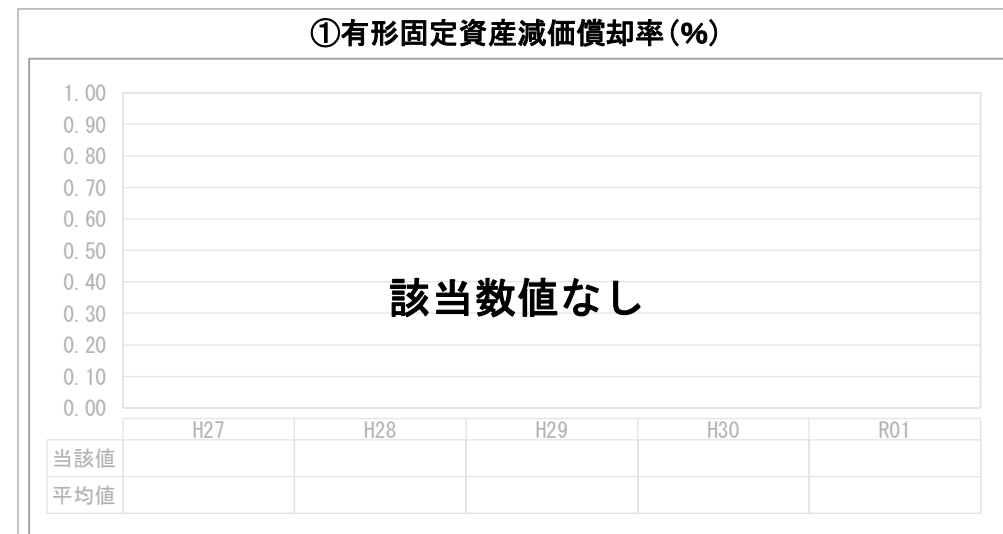
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,215	90.40	323.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,567	1.37	2,603.65

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

水洗化率が97%程度とほぼ普及している状況にあるが、人口減少や節水傾向に加え、処理場が7か所に分散していることで、整備に係る企業債償還の費用が大きい。このため、現状の使用料収入規模では経費をカバーしきれず、収益的収支が低くなっている。経費回収率や汚水処理原価は類似団体よりも状況はよく、施設利用率も平均程度であることから、施設や経営の効率性が類似団体より著しく悪い状況ではないものの、経費すべてを賄える状況ではなく、一般会計からの繰り入れによる支援が必要な状況が続いている。

2. 老朽化の状況について

管渠については耐用年数から鑑みて、現状の経過年数では直ちに老朽化対策に取り組む状況ではないため、適正な維持管理業務を継続することで良好な状況を維持することとなる。
処理場に関しては、経過年数から機器類の老朽化が懸念される状況もあり、国庫補助を活用した機能強化事業を実施し、機能診断に基づいた設備の延命化なども組み合わせ、コストの平準化にも取り組んでいる。

全体総括

水洗化が概ね普及していることから、今後の大幅な利用増は見込めない中、将来の更新費用の確保や維持管理経費の削減と、汚水処理事業全体の効率性の向上を図る面から、公共下水道事業への統合や使用料体系のありかたといった経営改善の取り組みを「経営戦略」の策定を通じて続けていく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

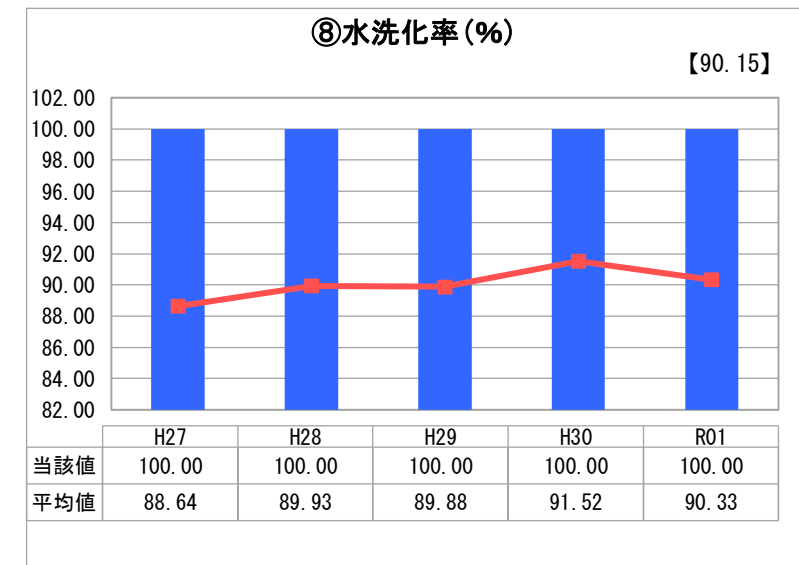
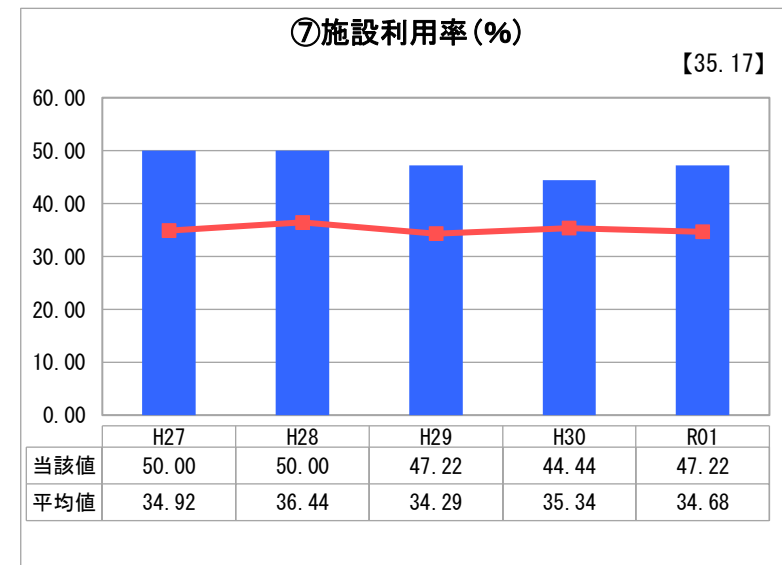
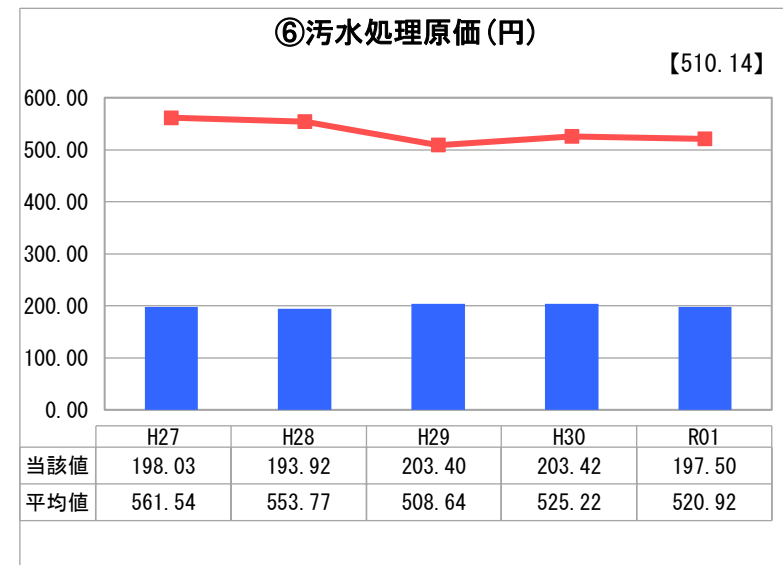
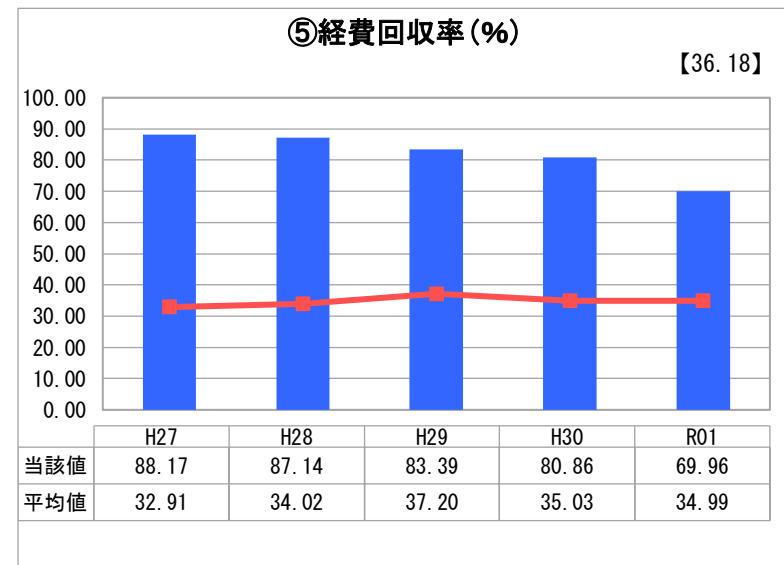
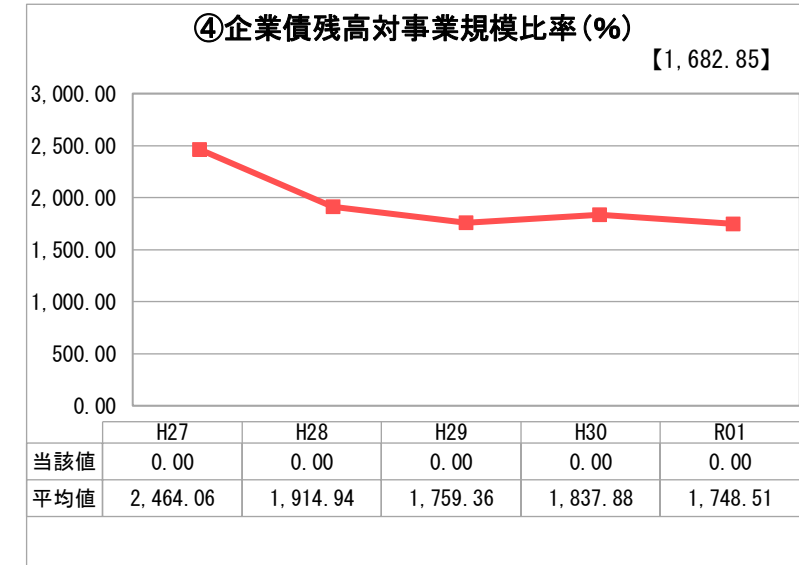
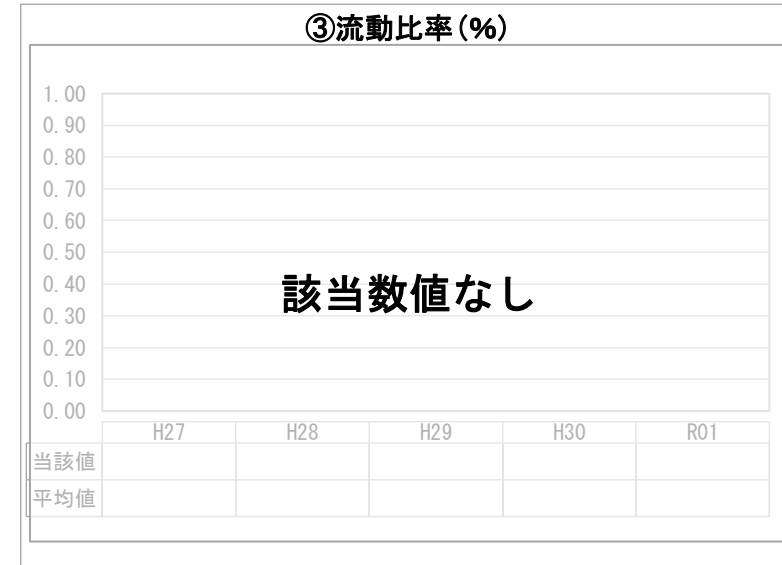
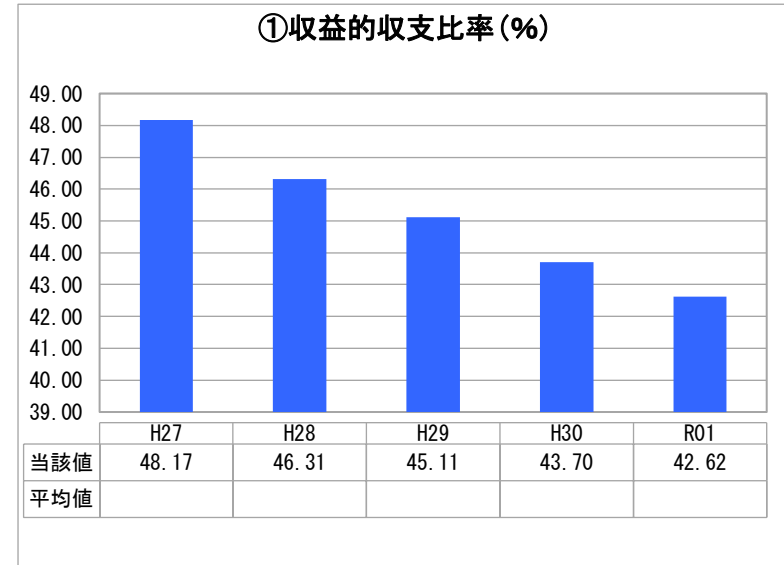
兵庫県 相生市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.12	100.00	2,922

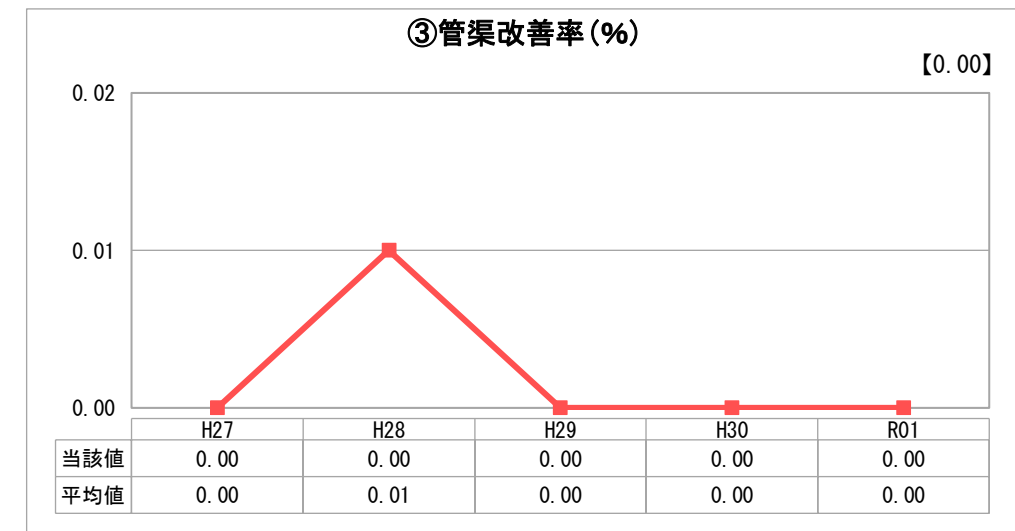
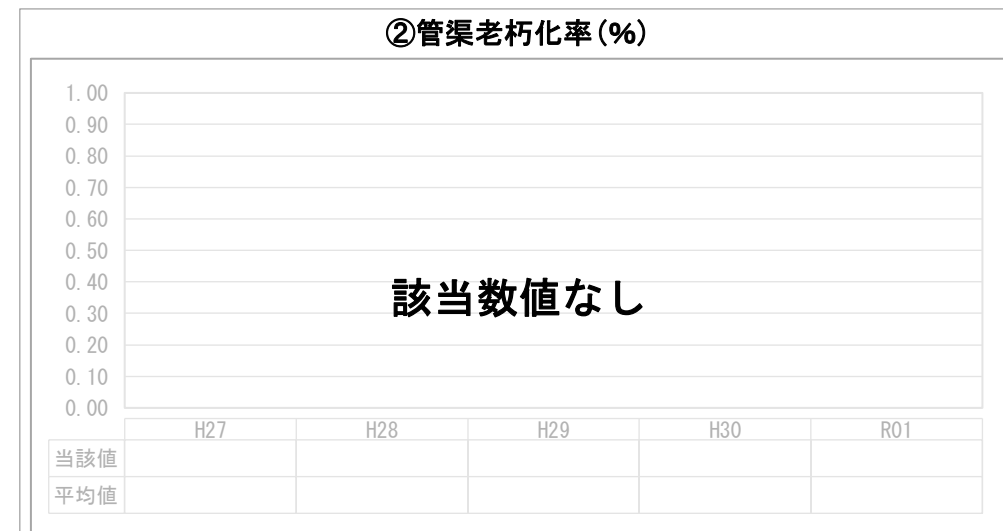
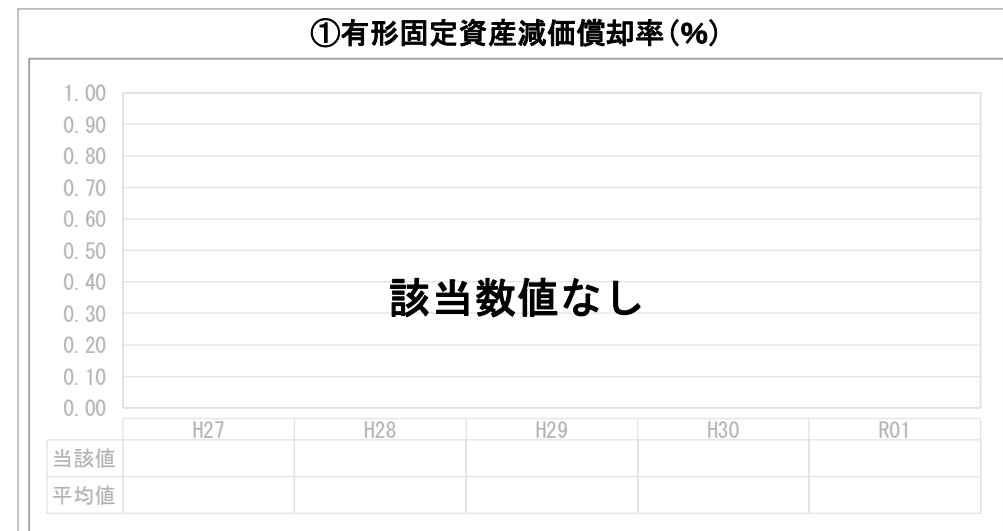
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,215	90.40	323.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
35	0.01	3,500.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

地理的要因から公共下水道の供用区域から大きく離れた地区にて実施する事業のため、対象人数が少なく事業も小規模である。既に対象全世帯の水洗化も完了しているため、普及拡大による収入増は見込めない状況にある。

維持管理業務に関しては農業集落排水事業と一体で委託することで効率性を高め、経費の上昇を抑えているが、近年の有収水量の減少傾向もあって使用料収入が伸び悩んでおり、企業債償還の費用を含めると現状の使用料収入規模ではカバーしきれず、収益的収支比率が低い要因となっている。類似団体に比べ使用料対象経費に対する回収率は高く、利用者の費用負担の水準も低くはないほか、施設利用率も平均以上と経営や施設の効率性が著しく低いとは考えられないものの、結果として一般会計からの繰り入れによる支援が不可欠な状況となっている。

2. 老朽化の状況について

供用を開始してから年数が浅いため、管渠、処理場とも当面適正な維持管理の継続によることで大きな更新等は不要と考えられる。

全体総括

対象が限定される事業であり、水洗化も完了している現状では利用増が見込めない状況であり、将来の更新費用の確保を含め、使用料体系の検討を含めた経営改善の取り組みを続けていく必要がある。一方で本事業は地理的要因により公共下水道等大規模な集合処理に加われない地区に採用した側面もあるため、使用料体系を含めた経営改善の具体策については、他事業も含めた市の汚水処理事業全体で検討し、実情を踏まえたうえで「経営戦略」を策定して取り組んでいく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

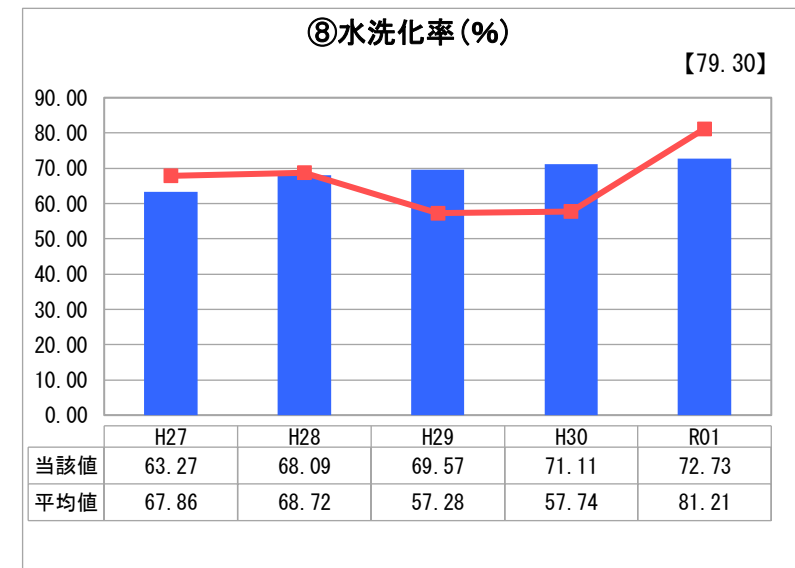
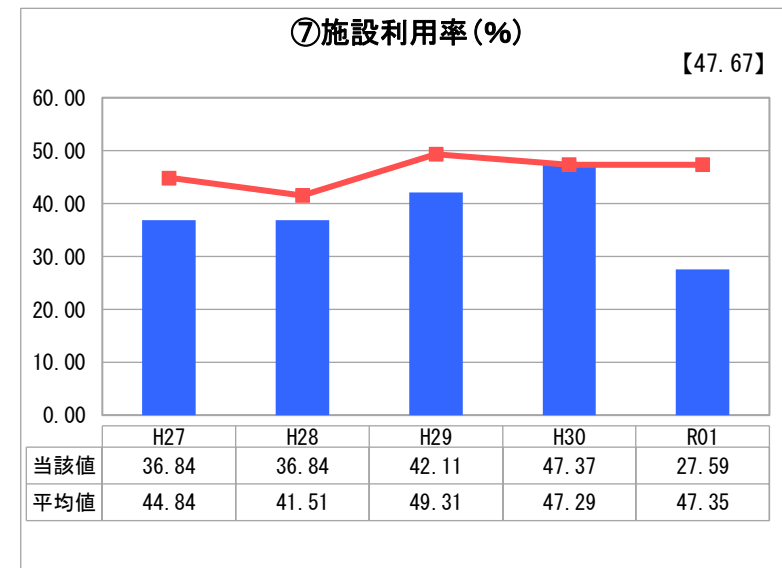
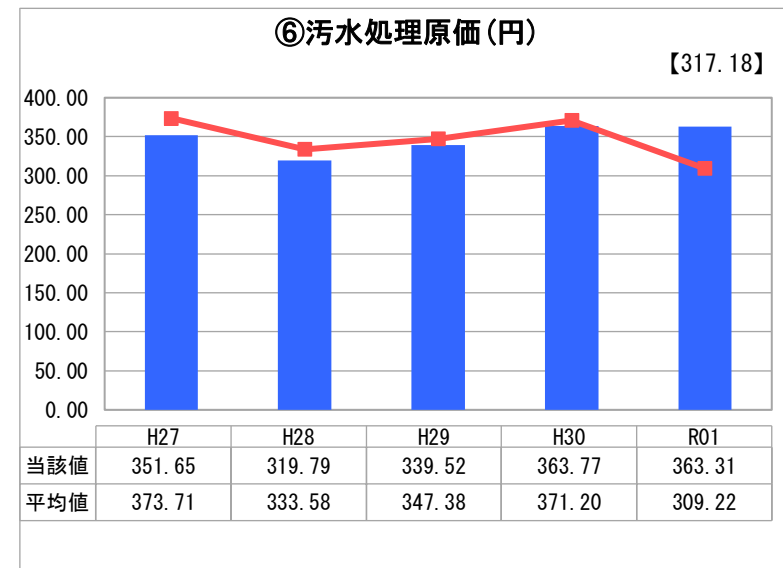
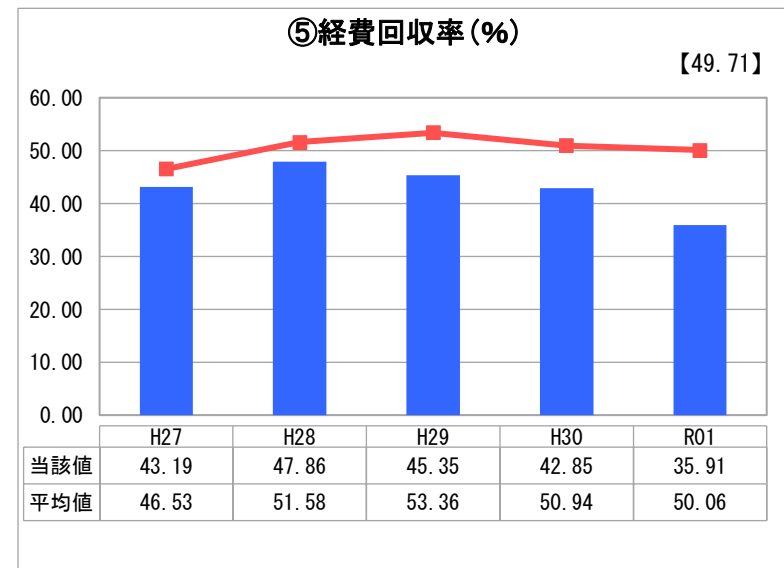
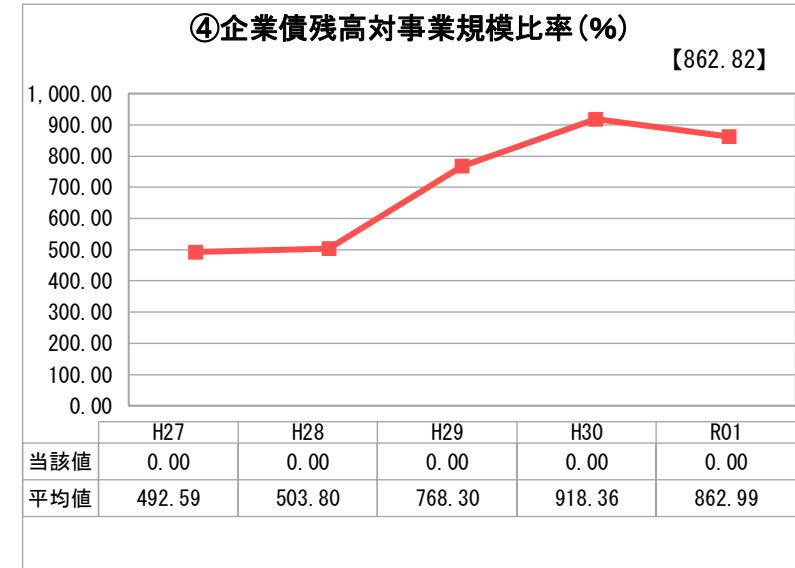
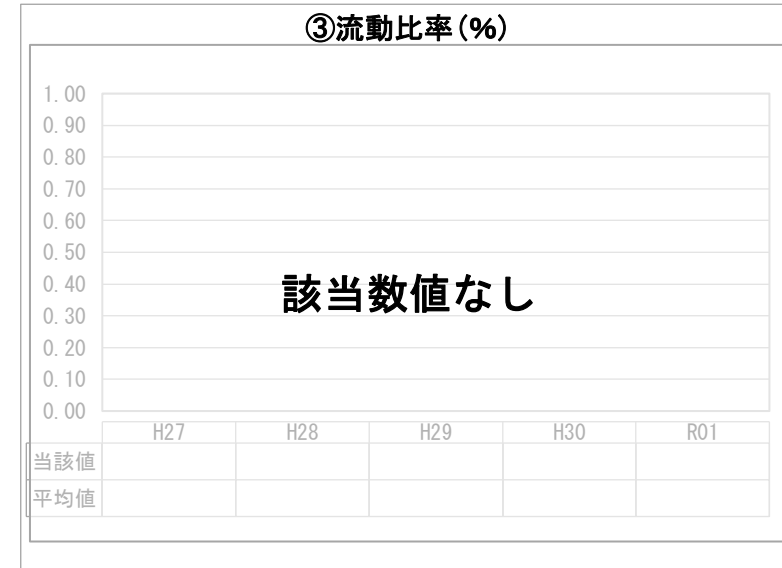
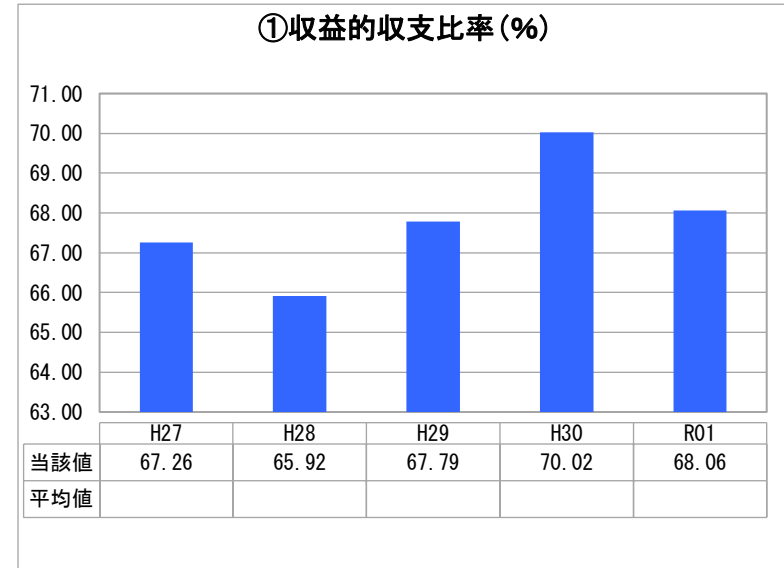
兵庫県 相生市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.15	100.00	2,922

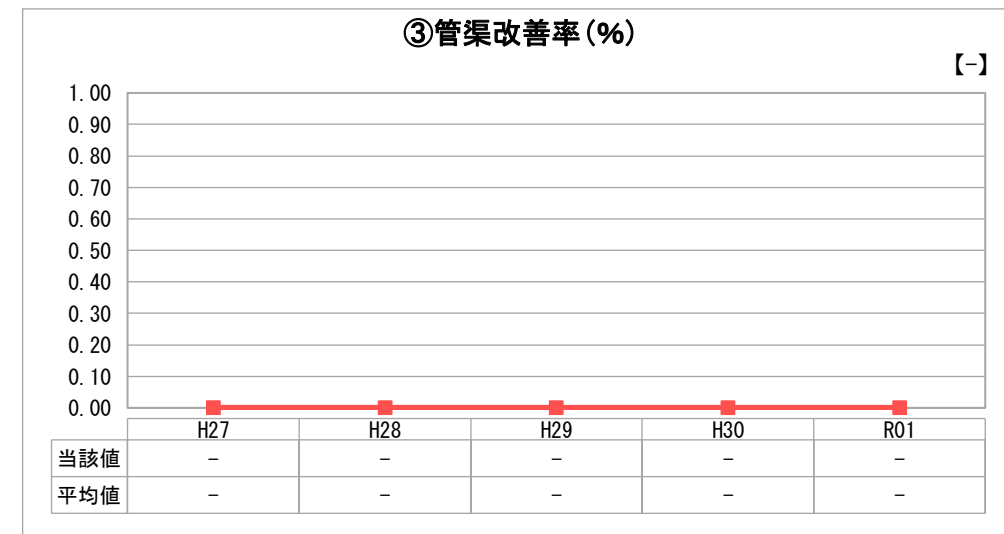
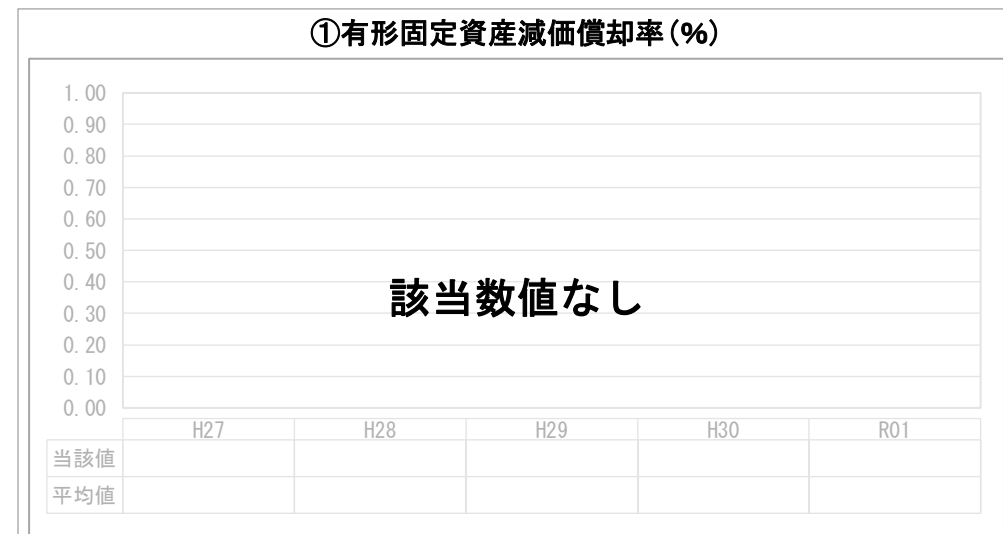
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,215	90.40	323.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
44	0.01	4,400.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

下水道への接続が困難な箇所に対して実施する事業のため、対象人数が少なく事業も非常に小規模である。維持管理業務については委託により経費を抑えているが、近年の節水意識の高まりにより水量の減少傾向もあって、使用料収入は伸び悩んでいる。このため費用の十分な回収には至っておらず、その度合いも類似団体よりやや低い傾向あり、結果として一般会計からの繰り入れによる支援が不可欠な状況となっている。

2. 老朽化の状況について

供用を開始してからまだ年数が浅いため、適正な維持管理を継続することにより引き続き利用可能であると考えられる。

全体総括

対象が限定される事業のため、水洗化率の向上による規模の拡大にも限界があり、将来の更新費用の確保を含め、使用料体系の検討を含めた経営改善の取り組みを続けていく必要がある。一方で本事業は地理的要因により集合処理事業を採用できなかった箇所にも採用した側面もあるため、使用料体系を含めた経営改善については、他事業も含めた市の汚水処理事業全体で検討し、実情を踏まえたうえで「経営戦略」を策定して取り組んでいく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

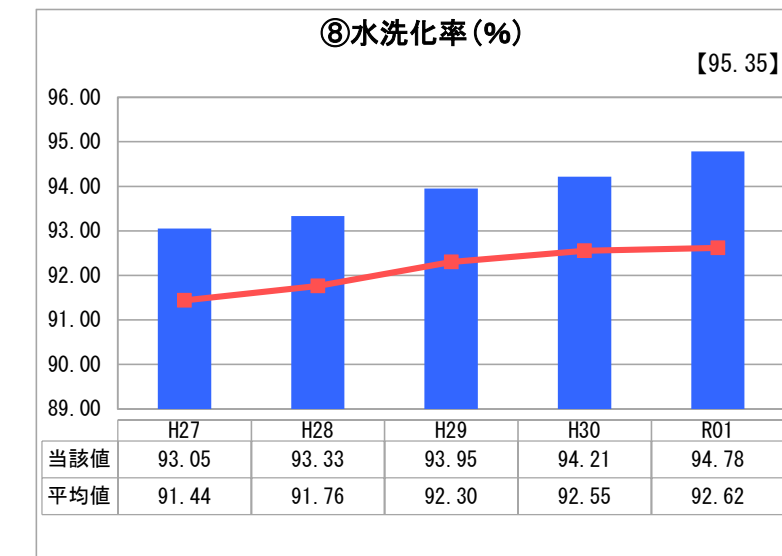
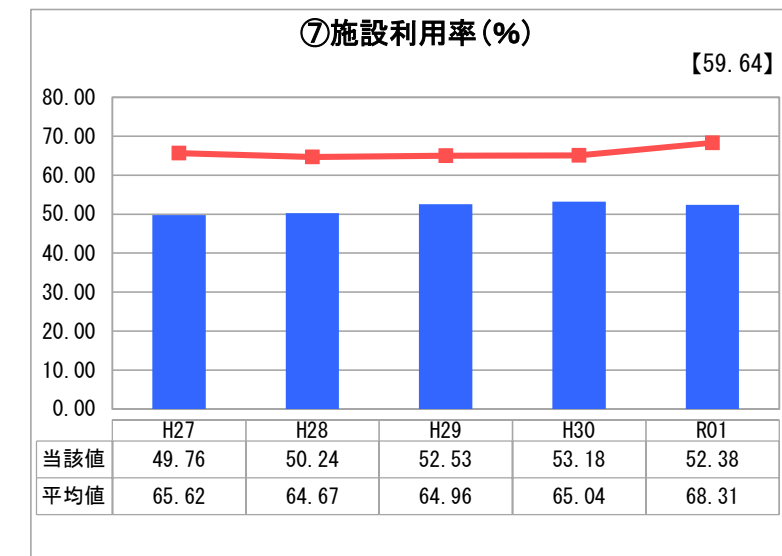
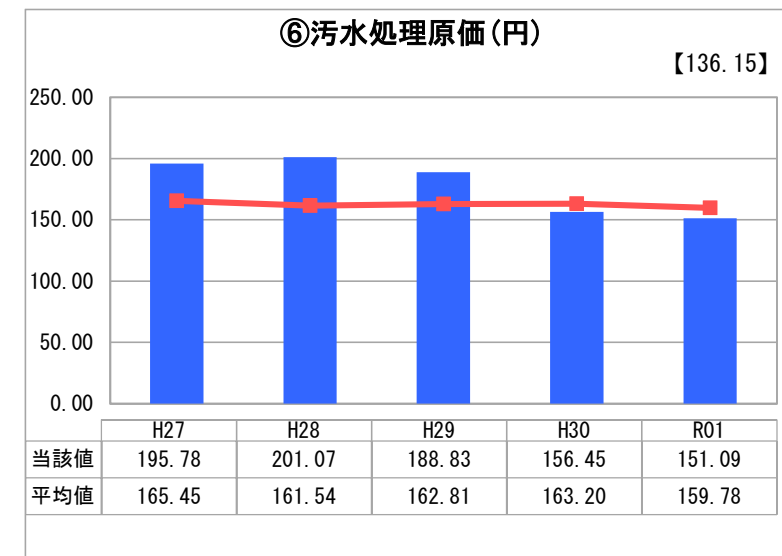
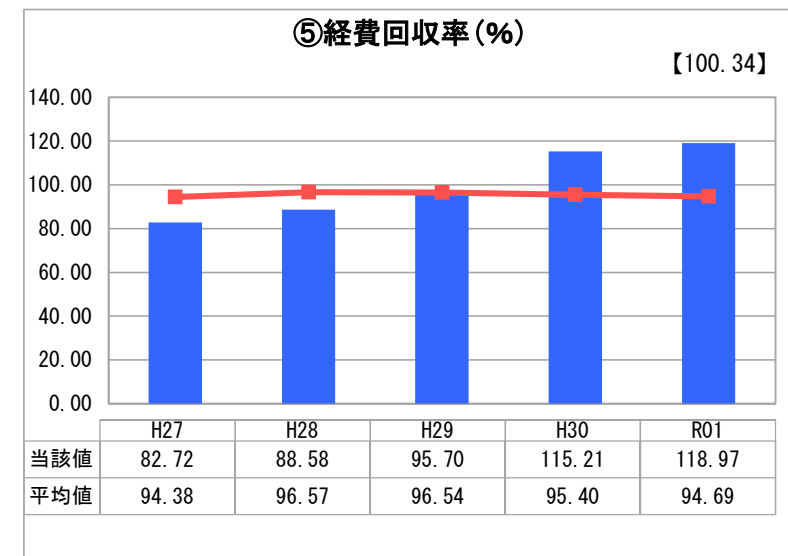
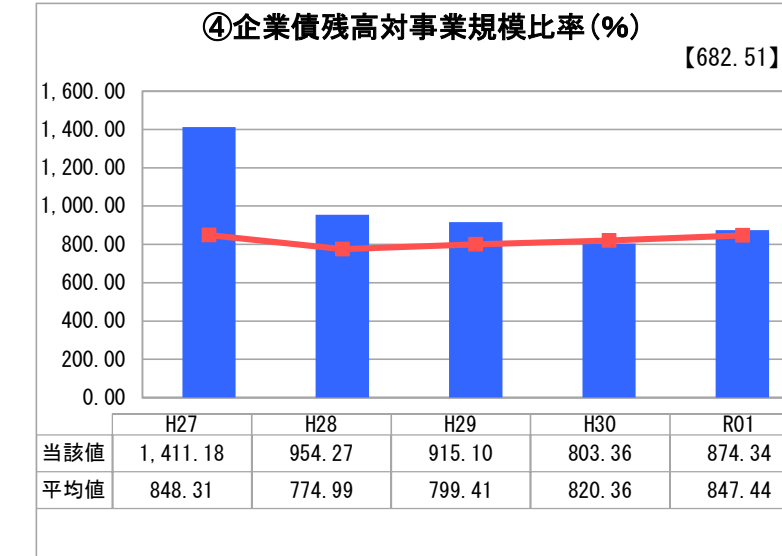
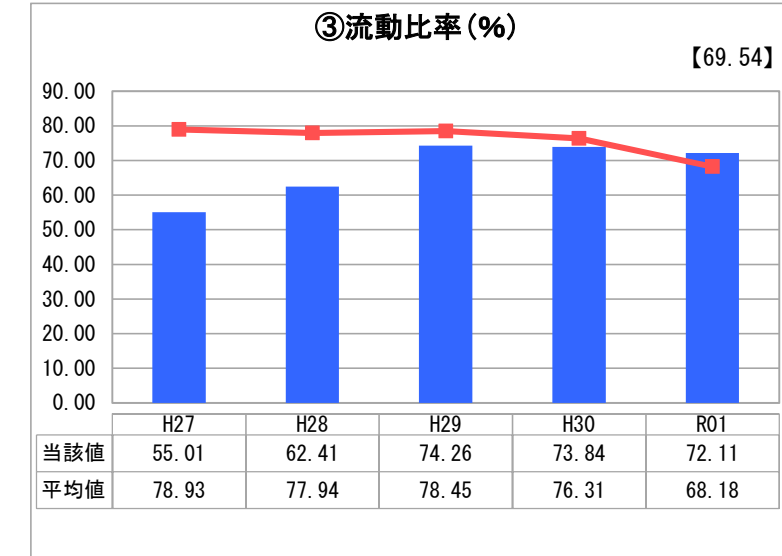
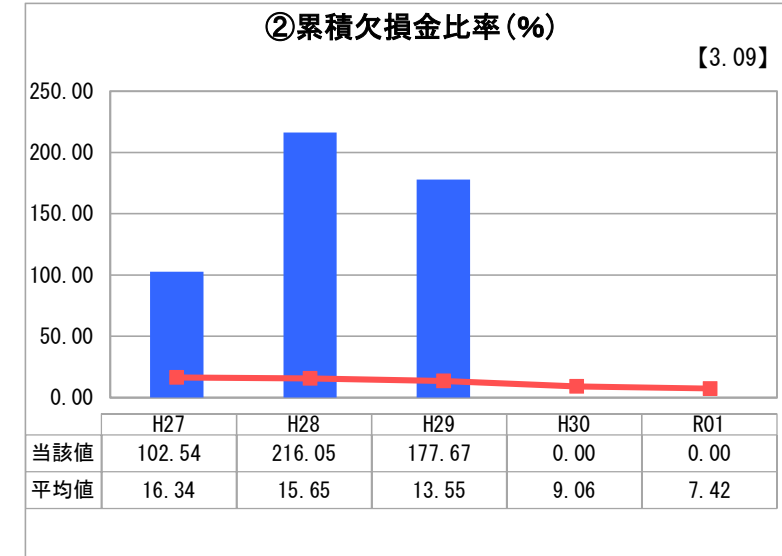
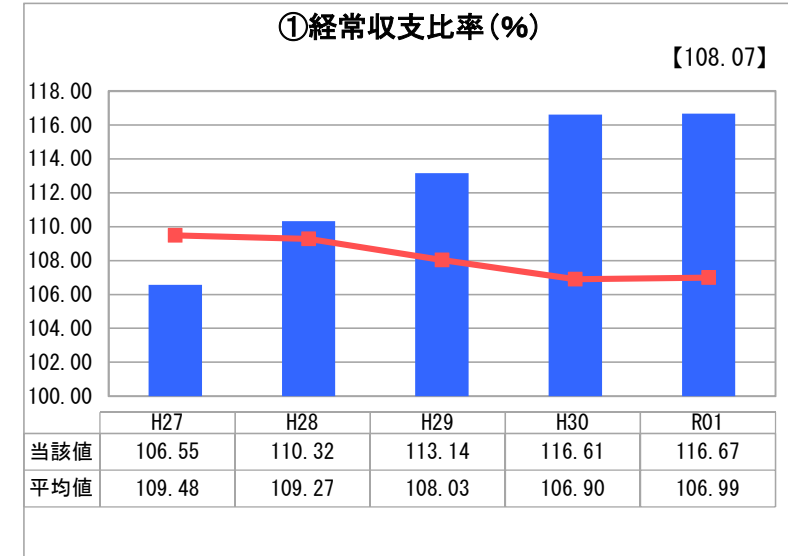
兵庫県 豊岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	46.25	62.09	84.89	3,410

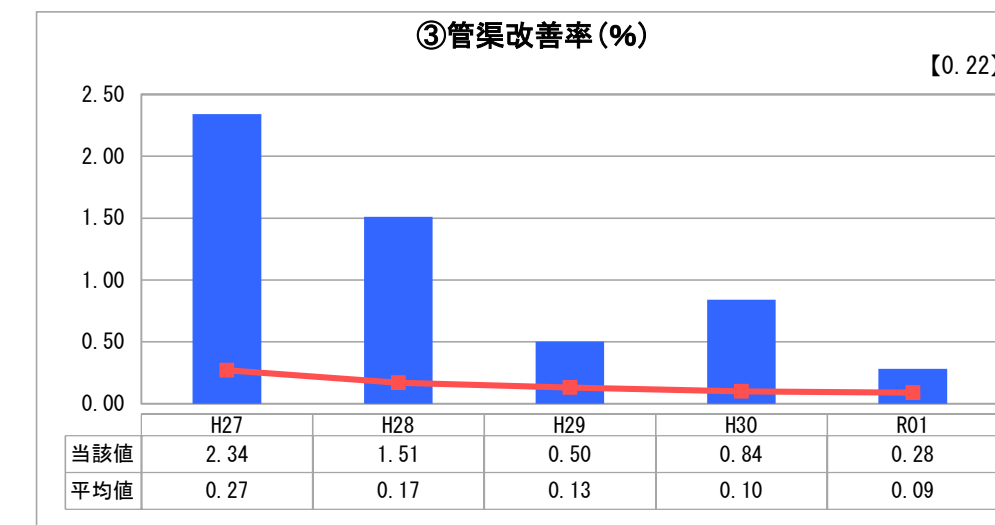
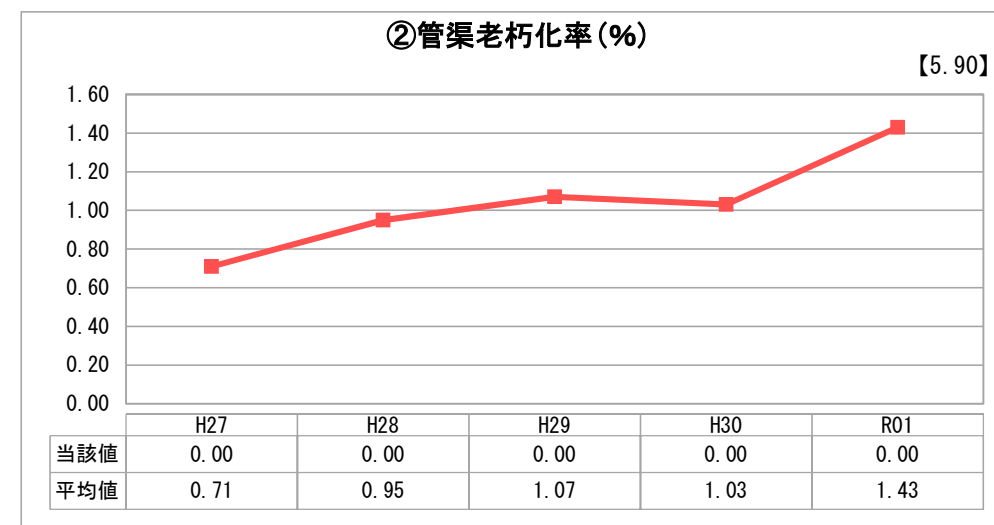
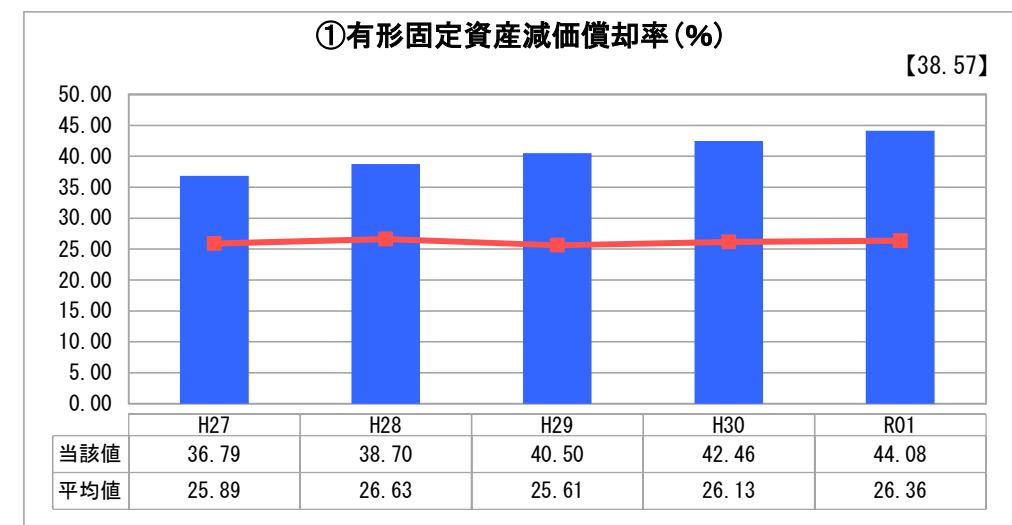
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
80,942	697.55	116.04
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
49,928	17.19	2,904.48

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①「経常収支比率」は、使用料収入等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示すものであり、類似団体と比較しても概ね良好で100%以上を維持し、「累積欠損金比率」もないが、これは一般会計からの繰入を行っているためである。

③1年以内の債務に対する支払能力を示す「流動比率」は、流動負債のうち企業債が占める割合が非常に高いため、低い指標となっている。

④使用料収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」は、過去の多額な施設整備時における企業債発行が多かったためである。

⑤下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す「経費回収率」は類似団体と比較して高い指標であるのは、施設の統廃合が着実に進み、統合する側として使用料収入が伸びているためである。

⑥有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」はここ数年、施設の統廃合の効果により少しずつ低い指標になっている。類似団体と比較して低い指標であり良好な経営状態である。

⑦施設設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合を示す「施設利用率」は、類似団体と比較して低い状態である。

⑧処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を示す「水洗化率」は類似団体の平均値と比較して良好である。

2. 老朽化の状況について

過去の多額な施設整備により、類似団体よりも減価償却率が高く、施設の老朽化が着実に進んでいる。

法定耐用年数に達した管渠がなく更新投資を行っていないことから、法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」は0%となっている。また、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」は類似団体の平均値よりも上回っているものの、管渠の老朽化対策が進んでいないことを示している。

既存施設の老朽化が進行するなか、改築更新に多額の投資が必要になるものと見込んでいるため、ストックマネジメント計画を策定し、施設管理の最適化や投資の平準化をしなければならない。

全体総括

経営の健全性・効率性を示す各指数は下水道使用料収入だけでは経費を賄うことができず、依然として一般会計からの繰入金に大きく依存しており、独立採算による経営環境は予断を許さない状況にある。

今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

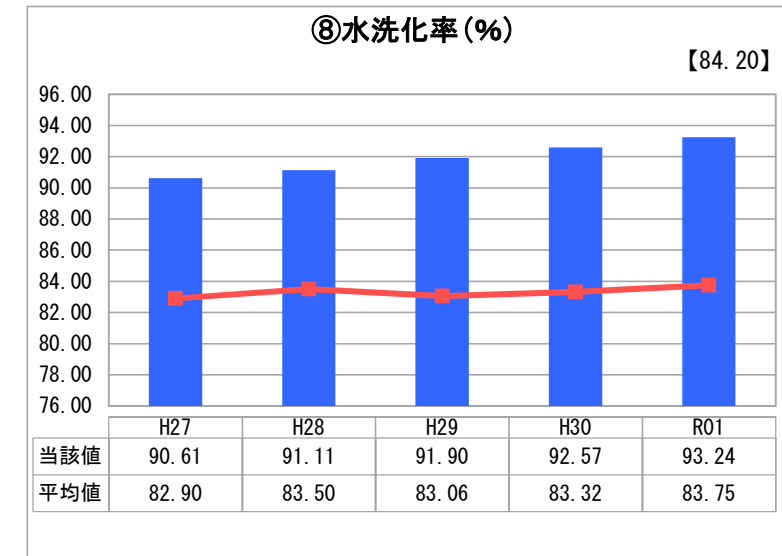
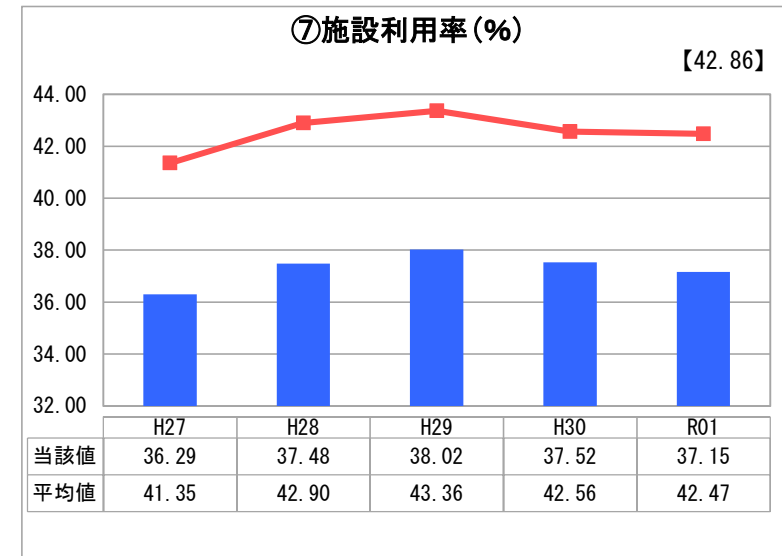
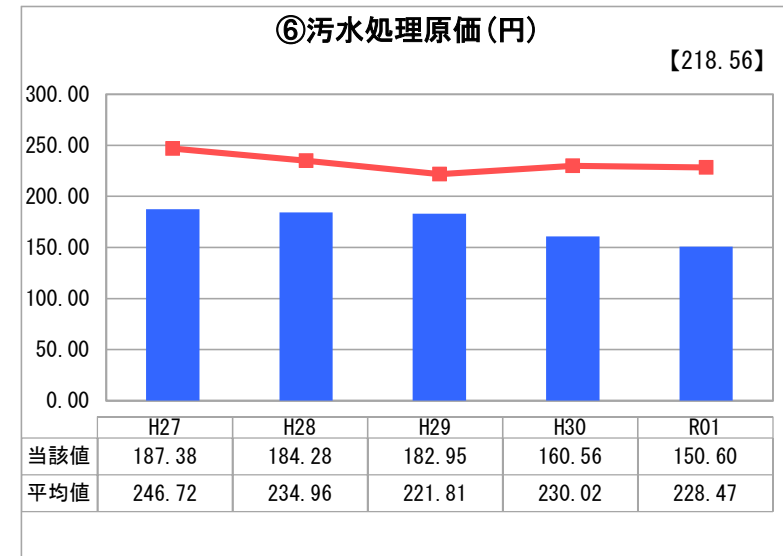
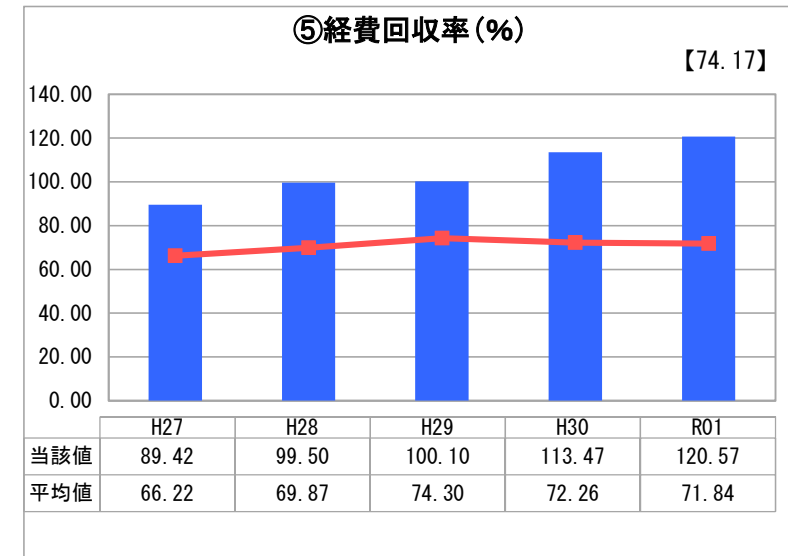
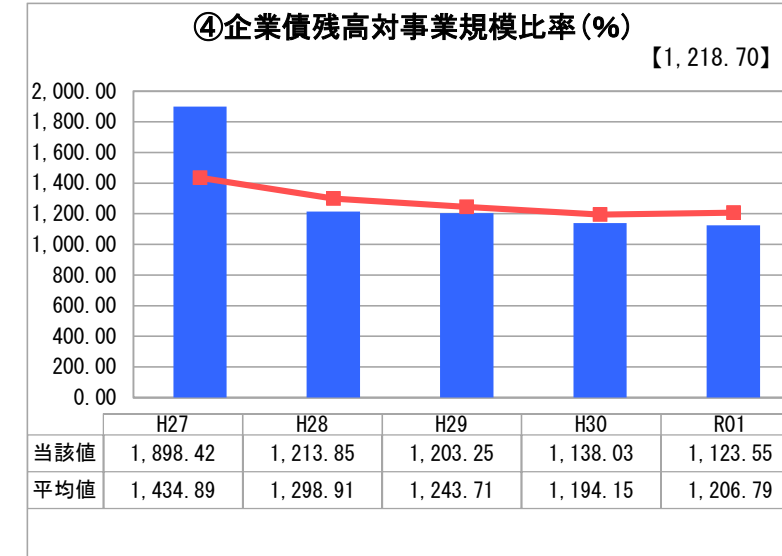
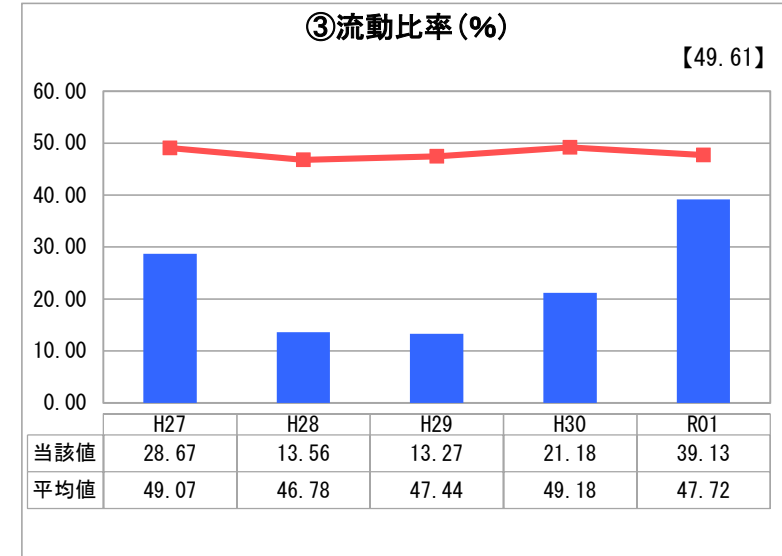
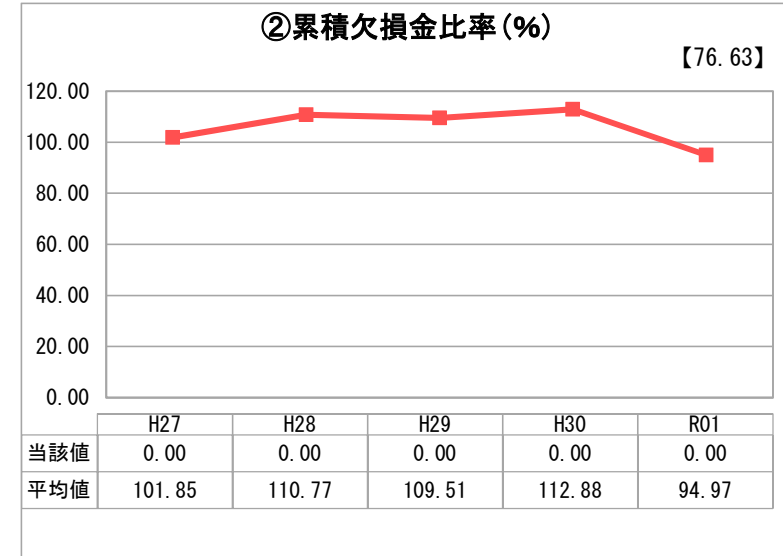
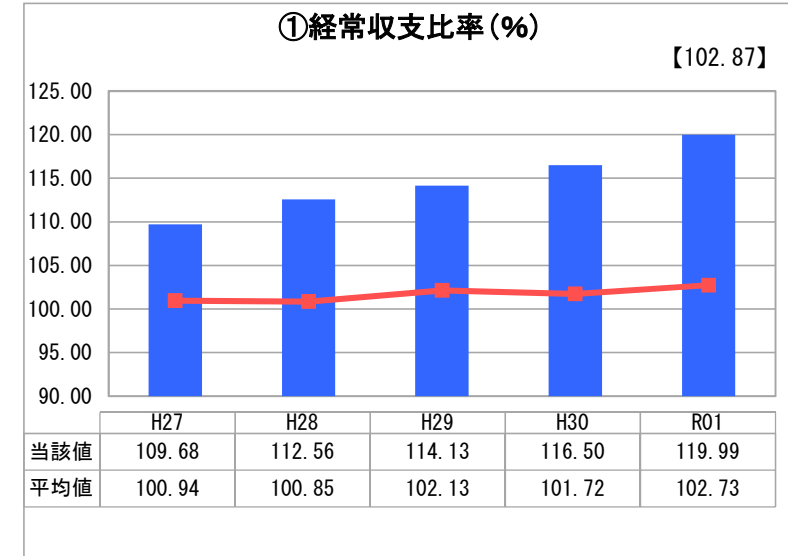
兵庫県 豊岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	50.55	25.56	94.05	3,410

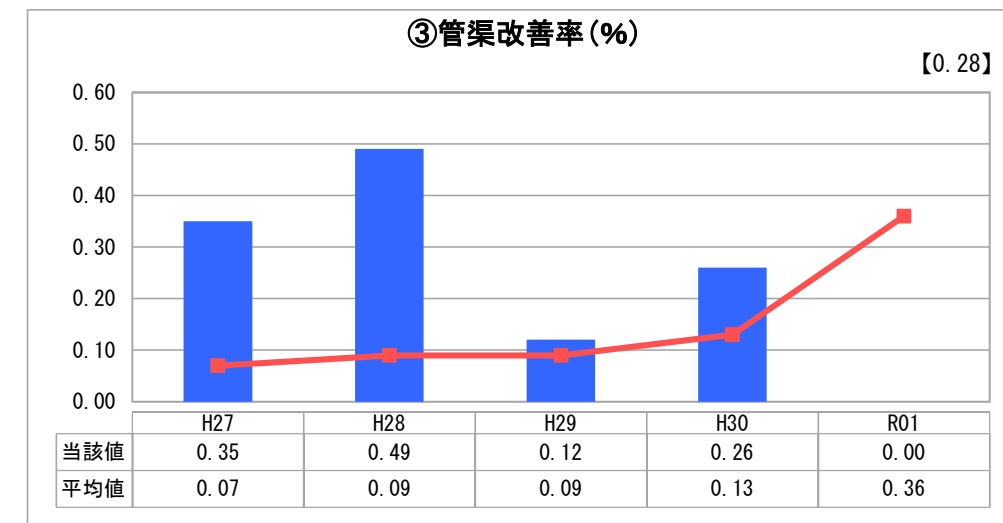
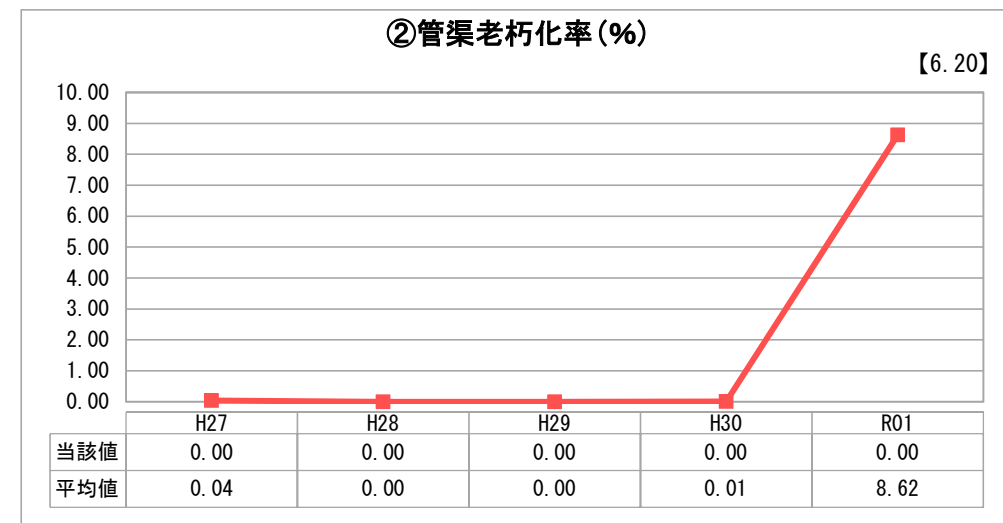
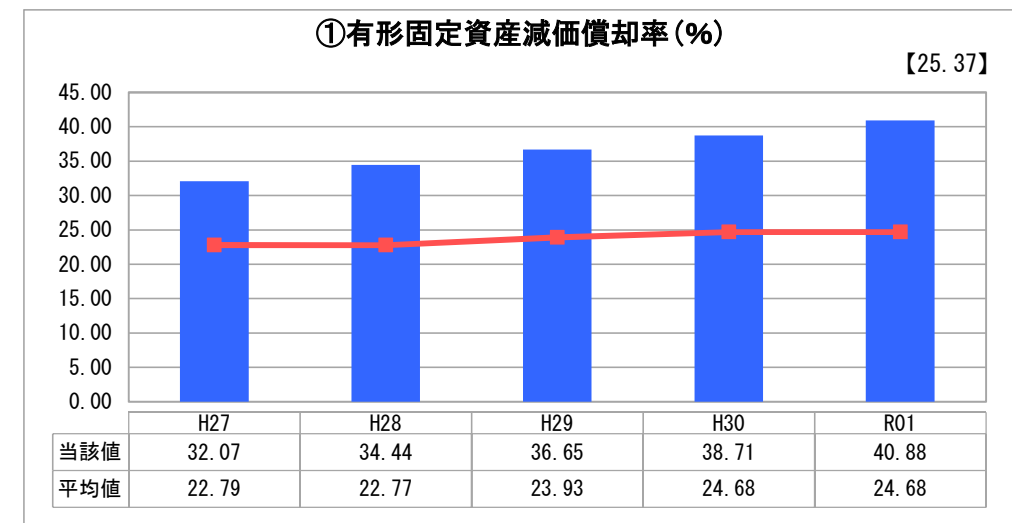
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
80,942	697.55	116.04
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
20,558	11.09	1,853.74

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①「経常収支比率」は、使用料収入等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示すものであり、類似団体と比較しても概ね良好で100%以上を維持し、「累積欠損金比率」も少ないが、これは一般会計からの繰入を行っているためである。

②1年以内の債務に対する支払能力を示す「流動比率」は、流動負債のうち企業債が占める割合が非常に高いため、低い指標となっている。令和元年度は未払金が減少したため、高い指標となった。

③使用料収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」は、過去の多額な施設整備時における企業債発行が多かったためである。

しかしながら、着実に企業債償還を行っており、少しずつ改善され、低い指標となっている。

④下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す「経費回収率」が類似団体と比較して高いのは、施設の統廃合が着実に進み、統合する側として使用料収入が伸びているためである。

⑤有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」はここ数年、施設の統廃合の効果により少しずつ低い指標になっている。類似団体と比較して低い指標であり良好な経営状態である。

⑥施設設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合を示す「施設利用率」は、類似団体と比較して低い状態である。

⑦処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を示す「水洗化率」は類似団体の平均値と比較して良好である。

2. 老朽化の状況について

過去の多額な施設整備により、類似団体よりも減価償却率が高く、施設の老朽化が着実に進んでいる。

法定耐用年数に達した管渠がなく更新投資を行っていないことから、法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」は0%となっている。当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」は0%であり、管渠の老朽化対策が進んでいないことを示している。

既存施設の老朽化が進行するなか、改築更新に多額の投資が必要になるものと見込んでいるため、ストックマネジメント計画を策定し、施設管理の最適化や投資の平準化をしなければならない。

全体総括

経営の健全性・効率性を示す各指数は下水道使用料収入だけでは経費を賄うことができず、依然として一般会計からの繰入金に大きく依存しており、独立採算による経営環境は予断を許さない状況にある。

今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

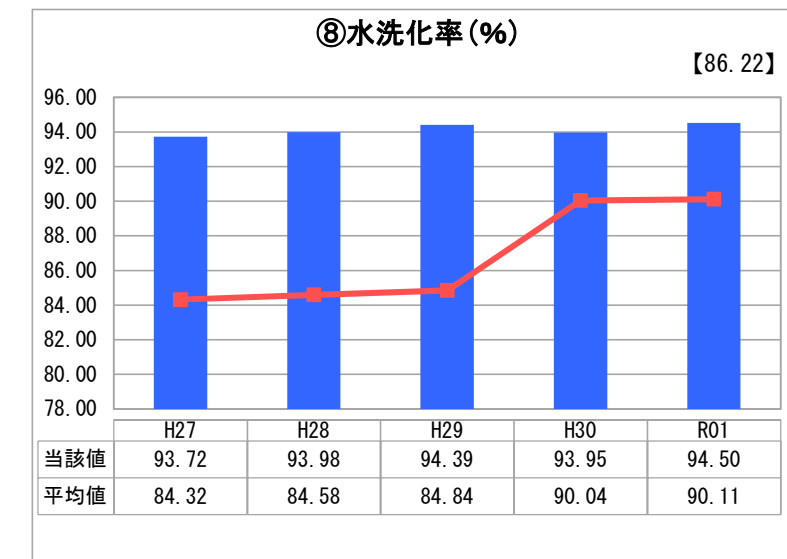
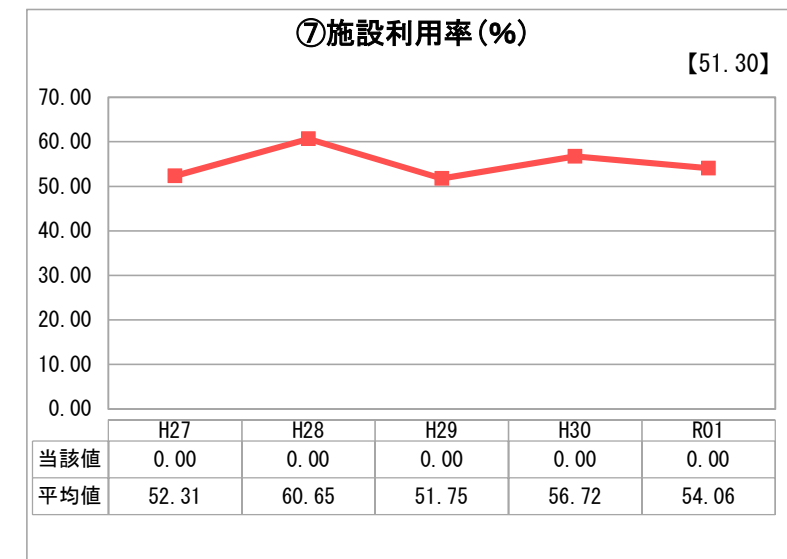
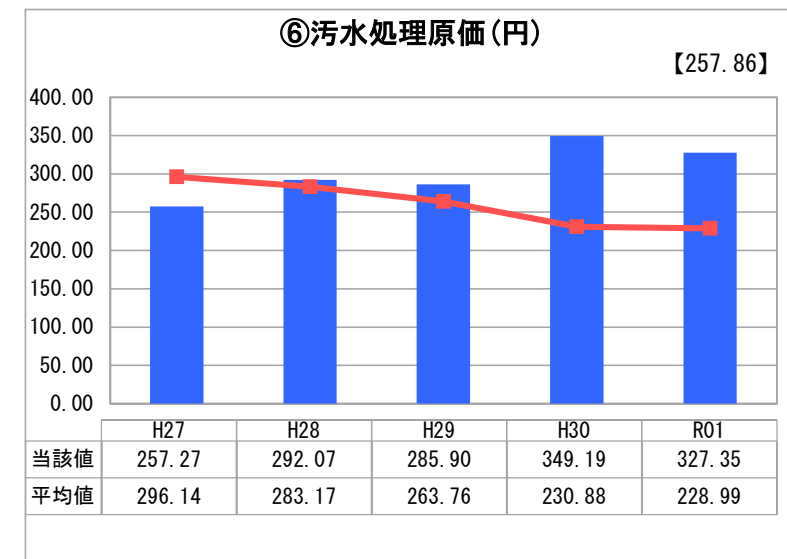
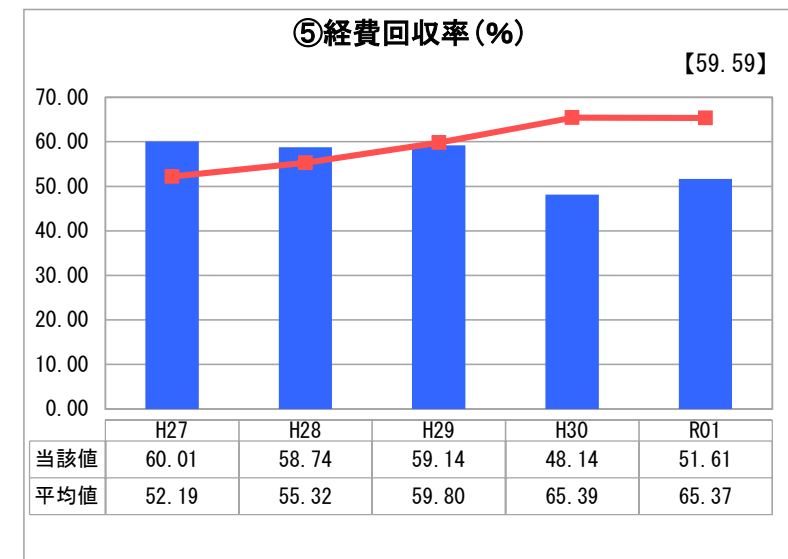
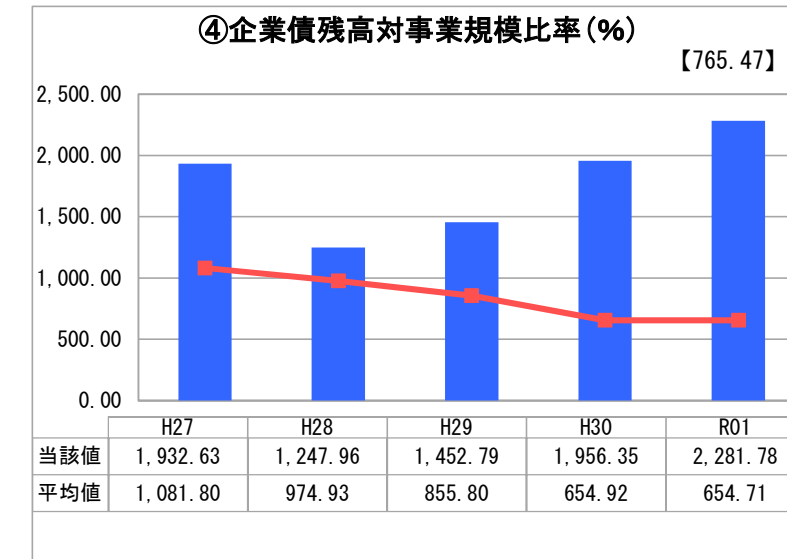
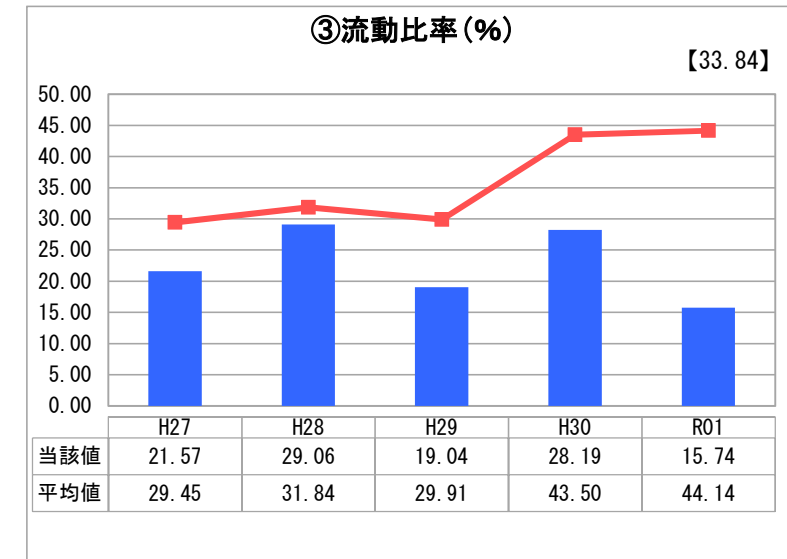
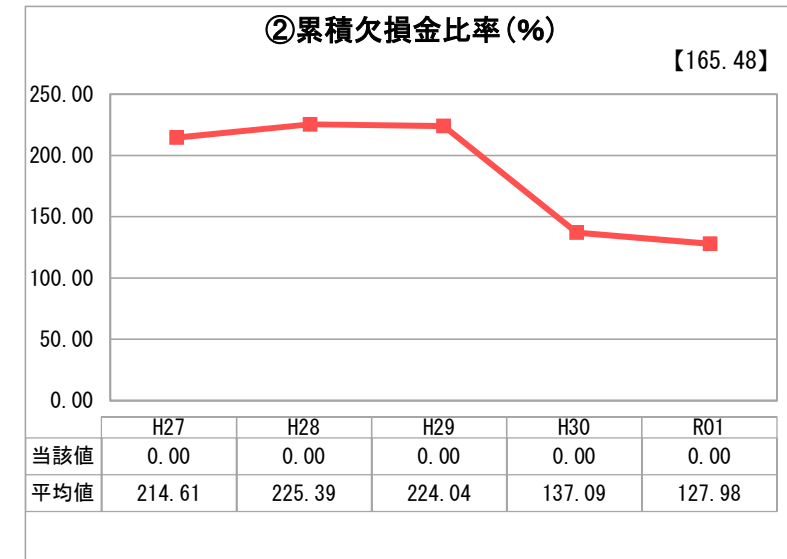
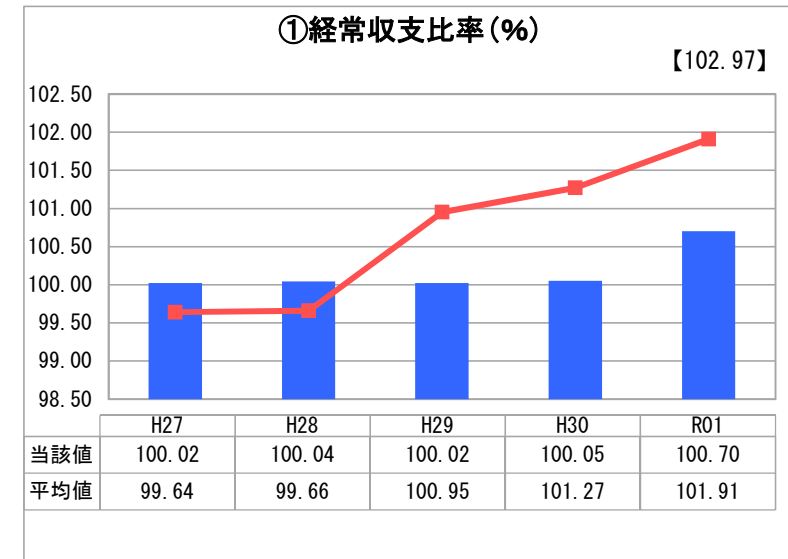
兵庫県 豊岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	47.29	8.77	98.21	3,410

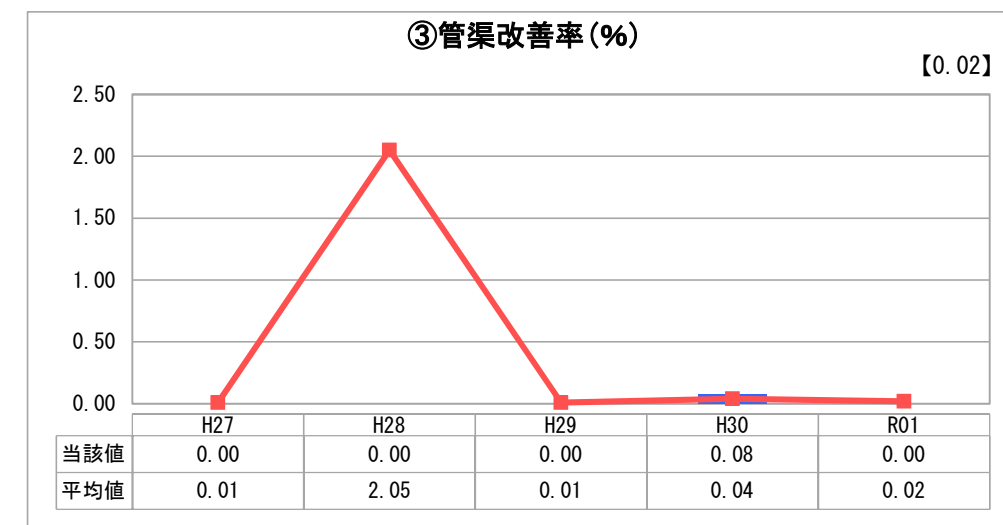
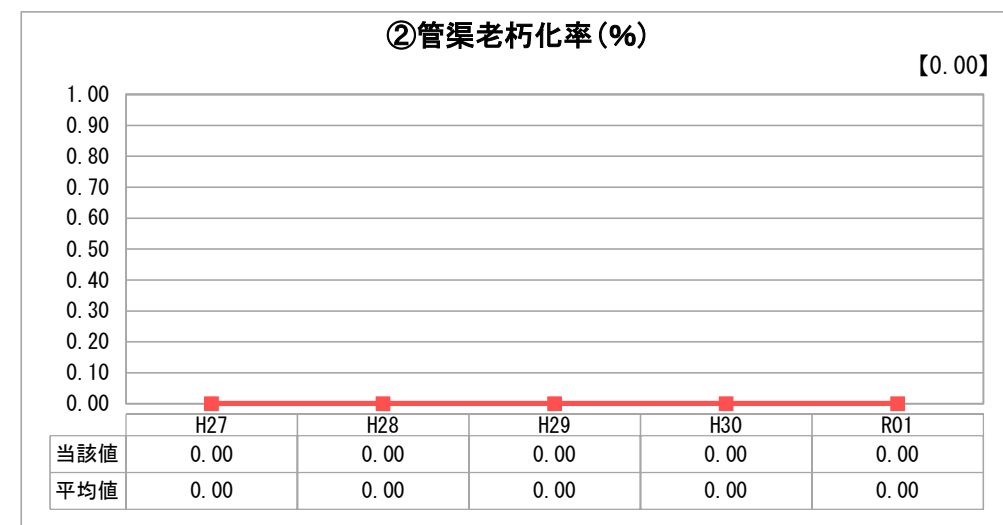
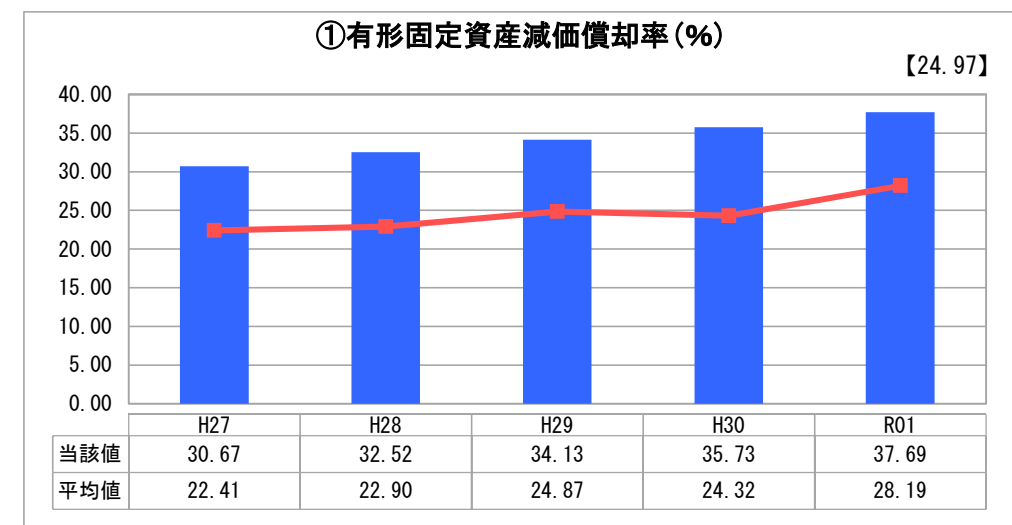
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
80,942	697.55	116.04
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,055	1.95	3,617.95

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①「経常収支比率」は、使用料収入等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示すものであり、類似団体と比較しても概ね良好で100%近くを維持し、「累積欠損金比率」もないが、これは一般会計からの繰入を行っているためである。

②1年以内の債務に対する支払能力を示す「流動比率」は、流動負債のうち企業債が占める割合が非常に高いため、低い指標となっている。令和元年度は未収金が減少したため、低い指標となった。

③使用料収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」は、過去の多額な施設整備時における企業債発行が多かったためである。

令和元年度は施設の統廃合の影響により、使用料収入が減少したため高い指標となった。

④下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す「経費回収率」が類似団体と比較して低いのは、収益が一般会計からの繰入金に大きく依存しており、使用料収入が少ないためである。

⑤有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」はここ数年、有収水量が減少していることから類似団体と比較して高い指標で推移する傾向になっている。

⑥処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を示す「水洗化率」は類似団体の平均値より高い指標となっている。

2. 老朽化の状況について

過去の多額な施設整備により、類似団体よりも減価償却率が高く、施設の老朽化が着実に進んでいる。

法定耐用年数に達した管渠がなく更新投資を行っていないことから、法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」や、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」はともに0%となっている。

現在、施設の統廃合事業を進めており、処理場をポンプ場へと改築している。

既存施設の老朽化が進行するなか、改築更新に多額の投資が必要になるものと見込んでいるため、ストックマネジメント計画を策定し、施設管理の最適化や投資の平準化をしなければならない。

全体総括

経営の健全性・効率性を示す各指数は下水道使用料収入だけでは経費を賄うことができず、依然として一般会計からの繰入金に大きく依存しており、独立採算による経営環境は予断を許さない状況にある。

今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

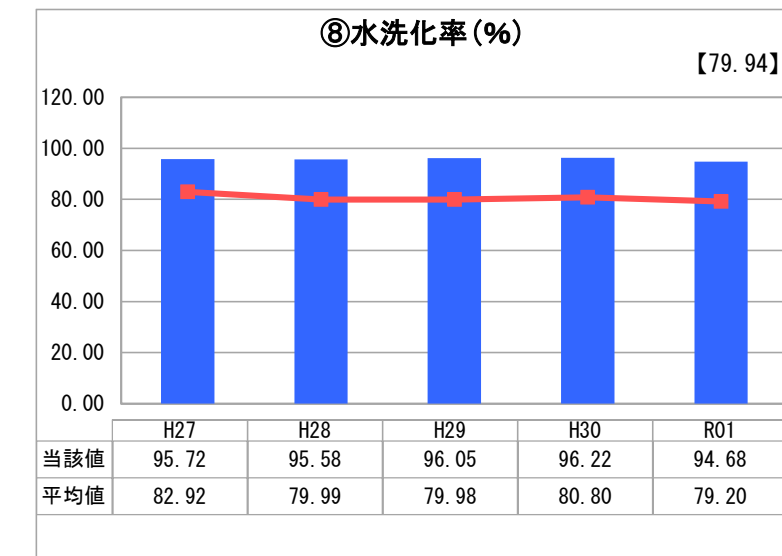
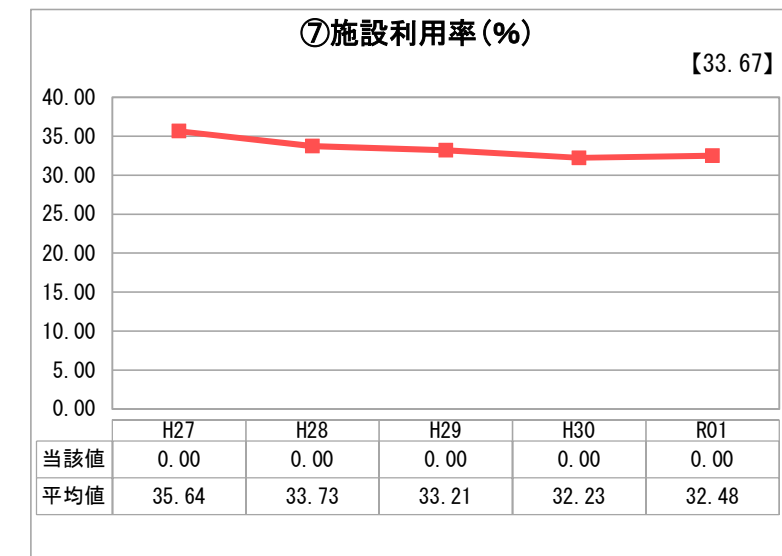
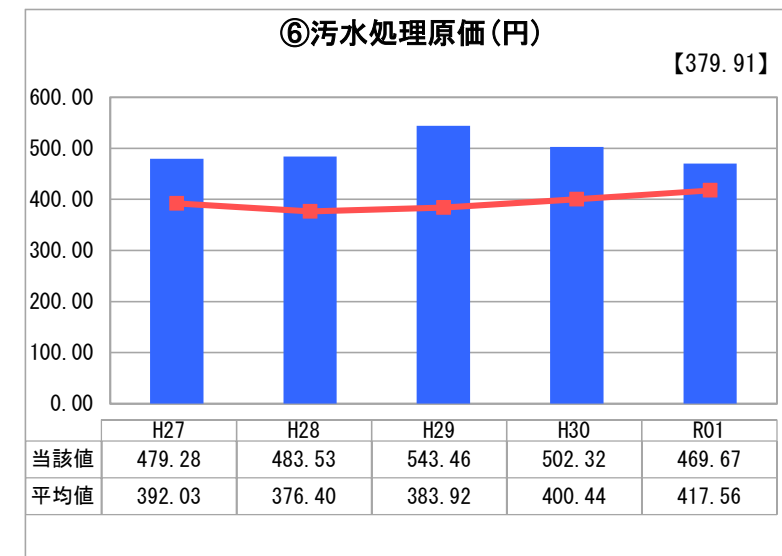
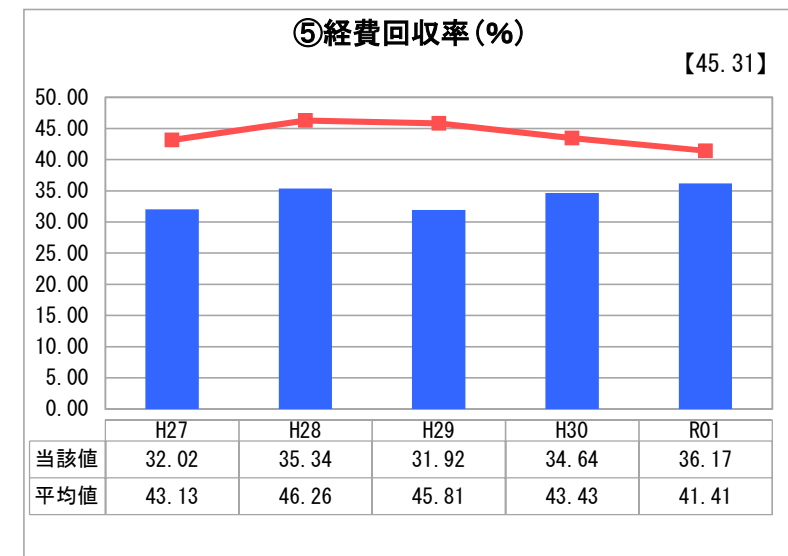
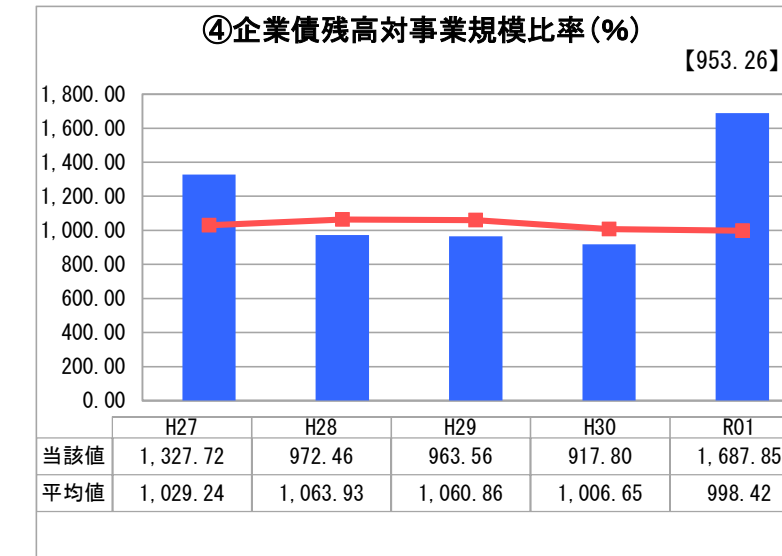
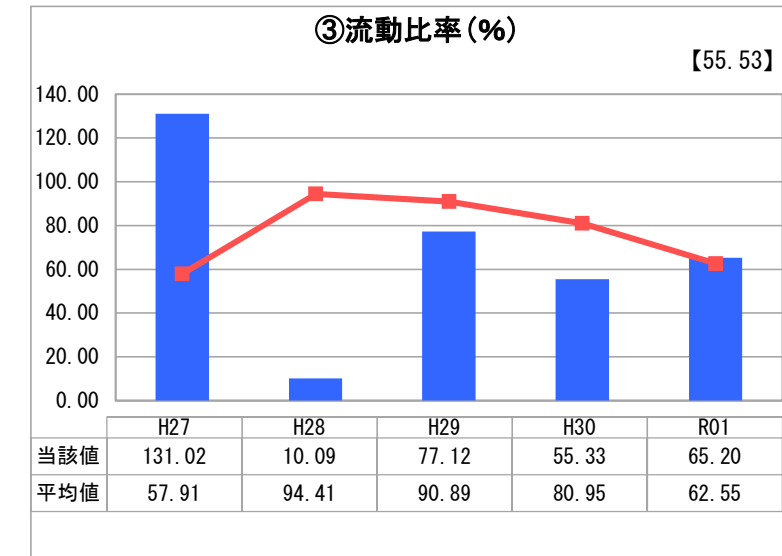
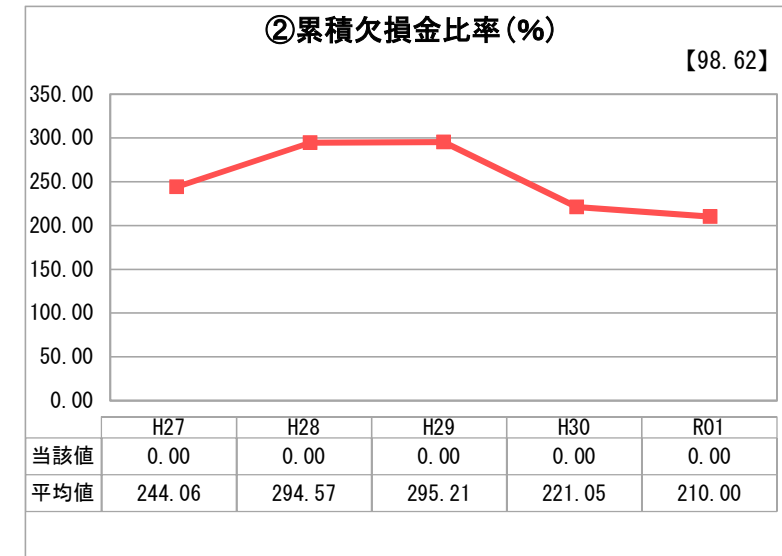
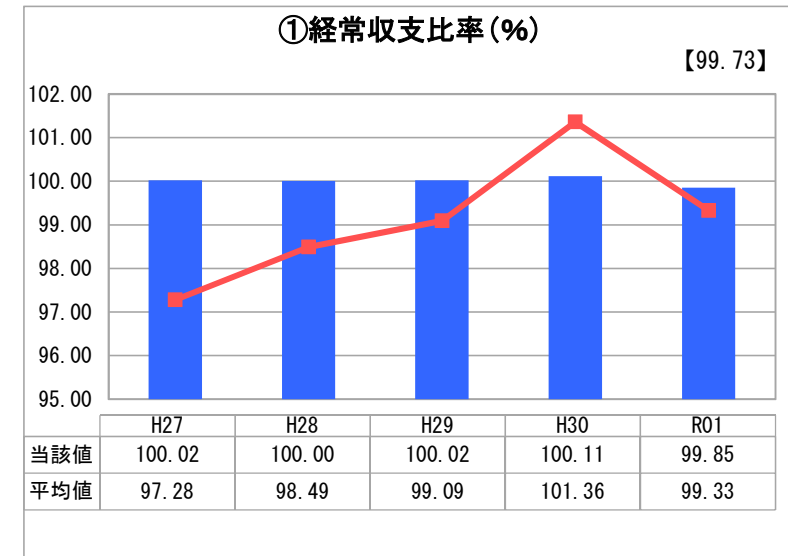
兵庫県 豊岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	68.28	0.35	87.92	3,410

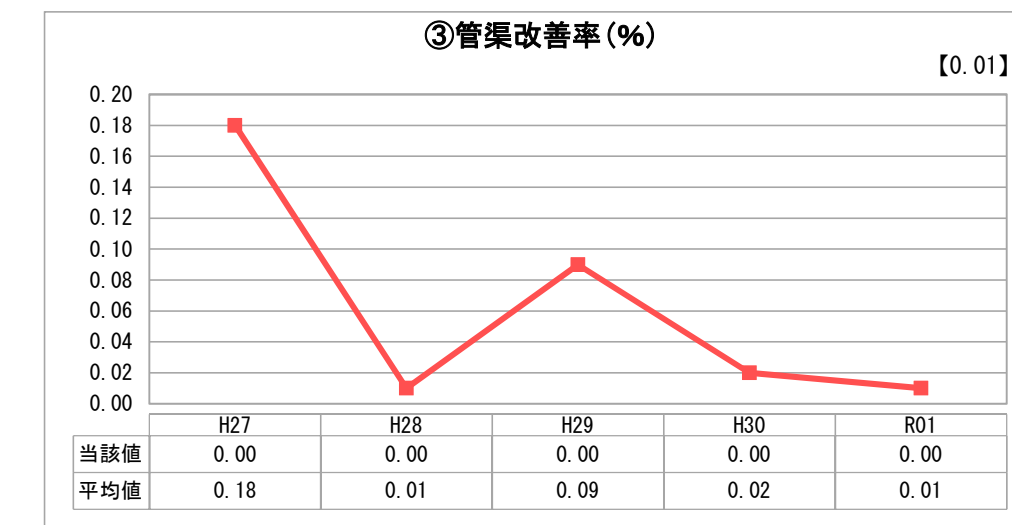
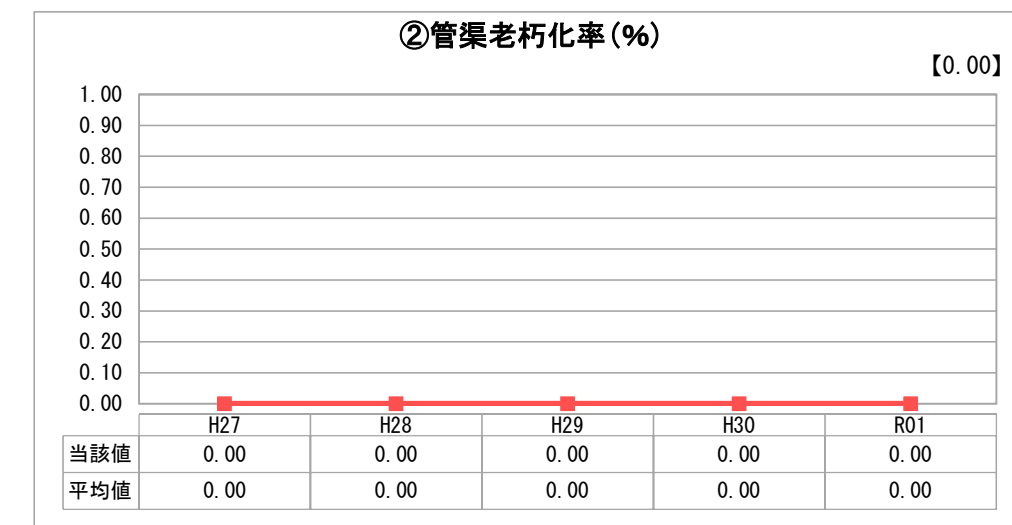
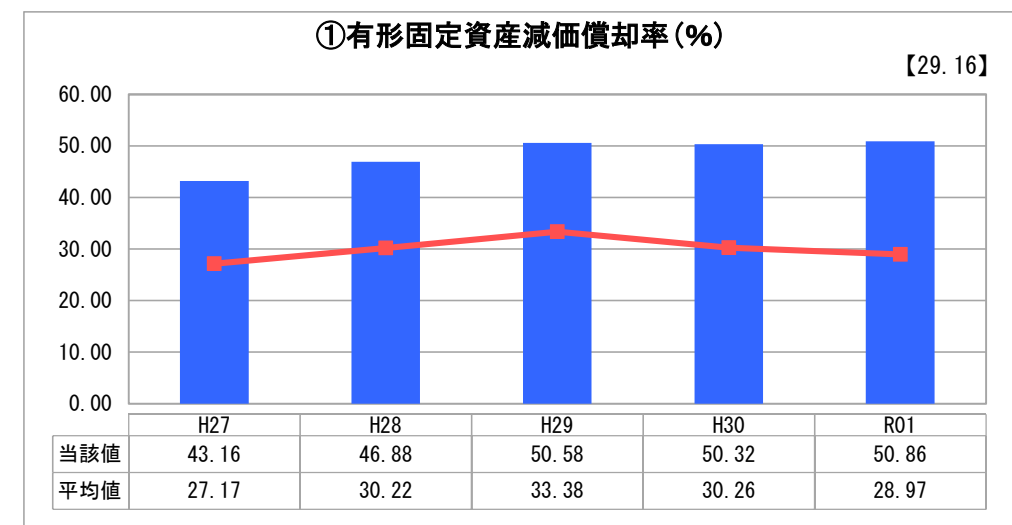
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
80,942	697.55	116.04
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
282	0.13	2,169.23

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①「経常収支比率」は、使用料収入等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示すものであり、類似団体と比較しても概ね良好で100%近くを維持し、「累積欠損金比率」も少ないが、これは一般会計からの繰入を行っているためである。

③1年以内の債務に対する支払能力を示す「流動比率」は、流動負債のうち企業債が占める割合が非常に高いため、低い指標となっている。令和元年度は国庫補助金を一部、翌年度に収入したため未収金が増え、高い指標となった。

④使用料収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」は、過去の多額な施設整備時における企業債発行が多かったためである。

令和元年度は施設の統廃合の影響により、使用料収入が減少したため高い指標となった。

⑤下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す「経費回収率」が類似団体と比較して低いのは、収益が一般会計からの繰入金に大きく依存しており、使用料収入が少ないためである。

⑥有収水量1mあたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」はここ数年、有収水量が減少していることから類似団体と比較して高い指標で推移する傾向になっている。

しかしながら、施設の統廃合による効果により、類似団体の平均値との乖離は小さくなりつつある。

⑧処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を示す「水洗化率」は類似団体の平均値より高い指標となっている。

2. 老朽化の状況について

過去の多額な施設整備により、類似団体よりも減価償却率が高く、施設の老朽化が着実に進んでいる。

法定耐用年数に達した管渠がなく更新投資を行っていないことから、法定耐用年数を超過した管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」や、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」はともに0%となっている。

既存施設の老朽化が進行するなか、改築更新に多額の投資が必要になるものと見込んでいるため、ストックマネジメント計画を策定し、施設管理の最適化や投資の平準化をしなければならない。

全体総括

経営の健全性・効率性を示す各指数は下水道使用料収入だけでは経費を賄うことができず、依然として一般会計からの繰入金に大きく依存しており、独立採算による経営環境は予断を許さない状況にある。

今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

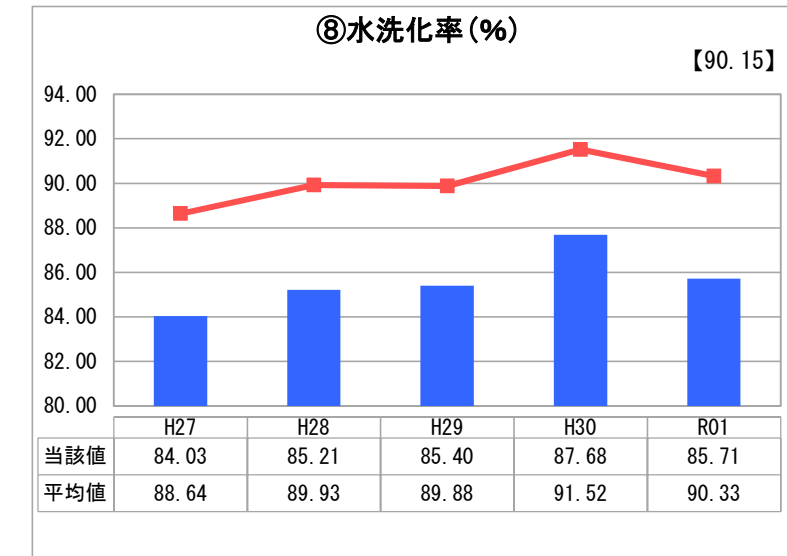
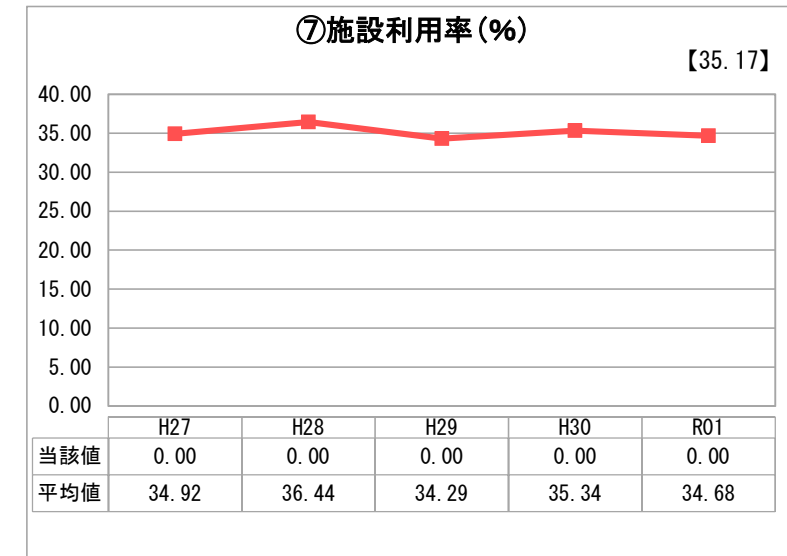
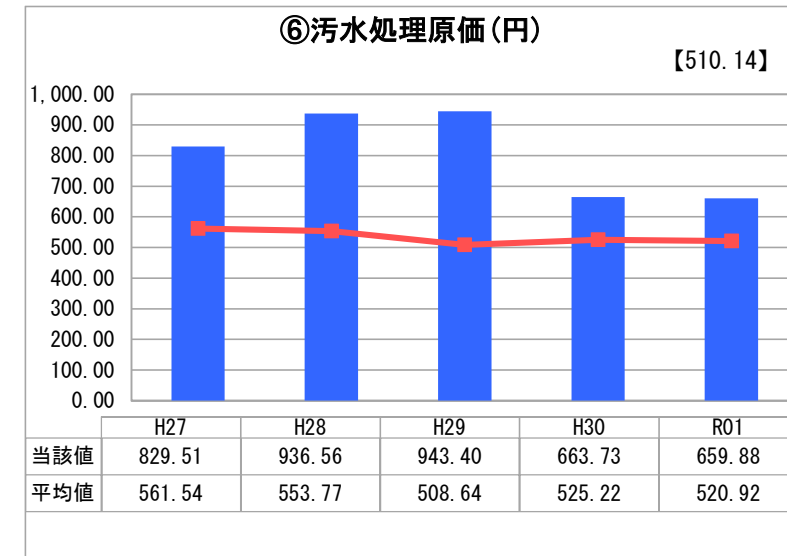
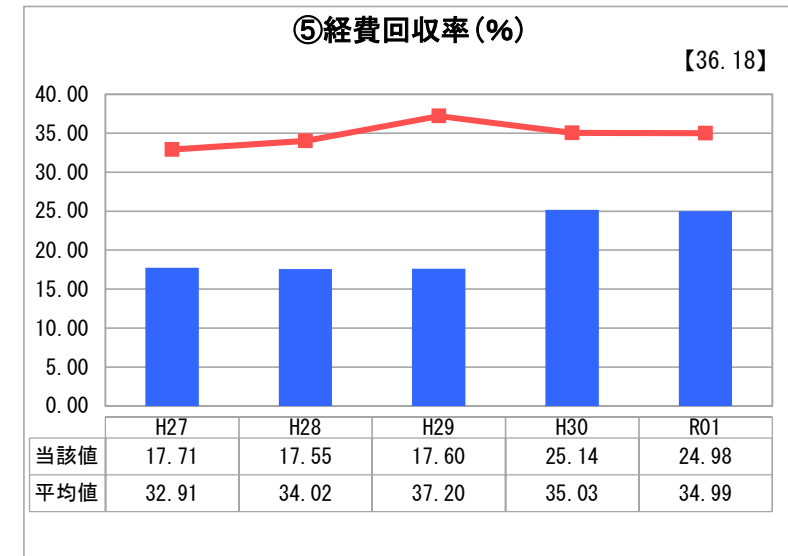
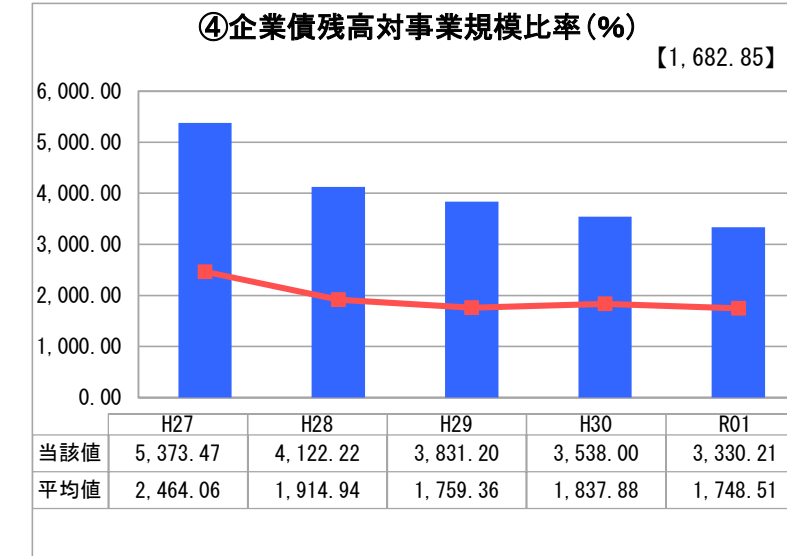
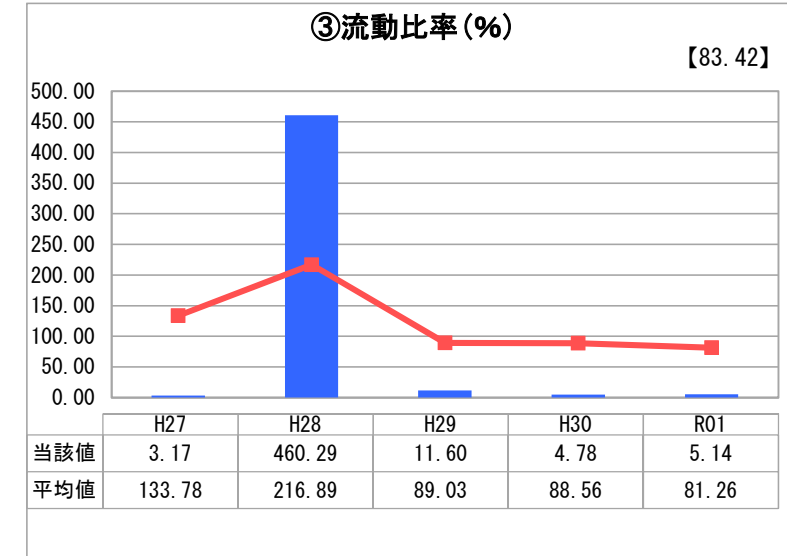
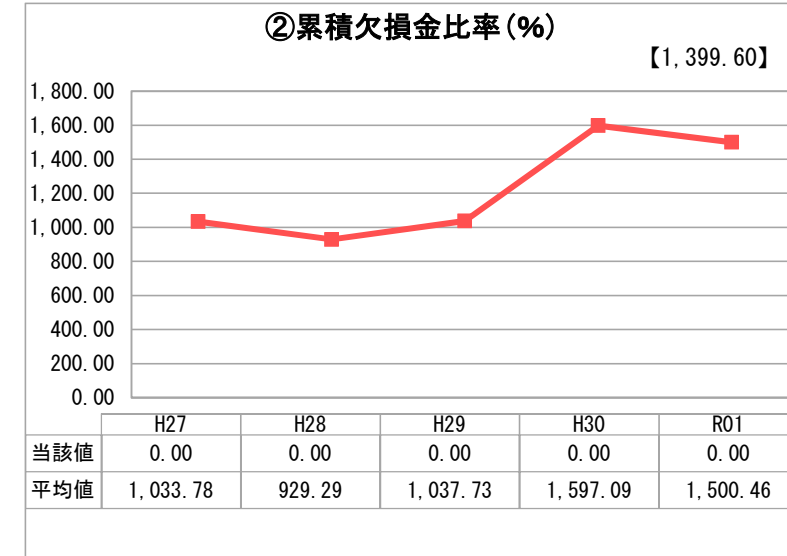
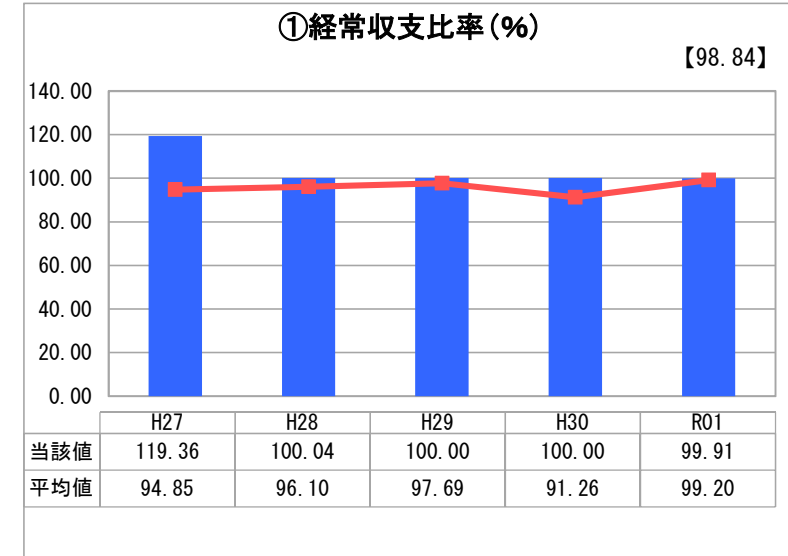
兵庫県 豊岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	36.20	0.17	114.60	3,410

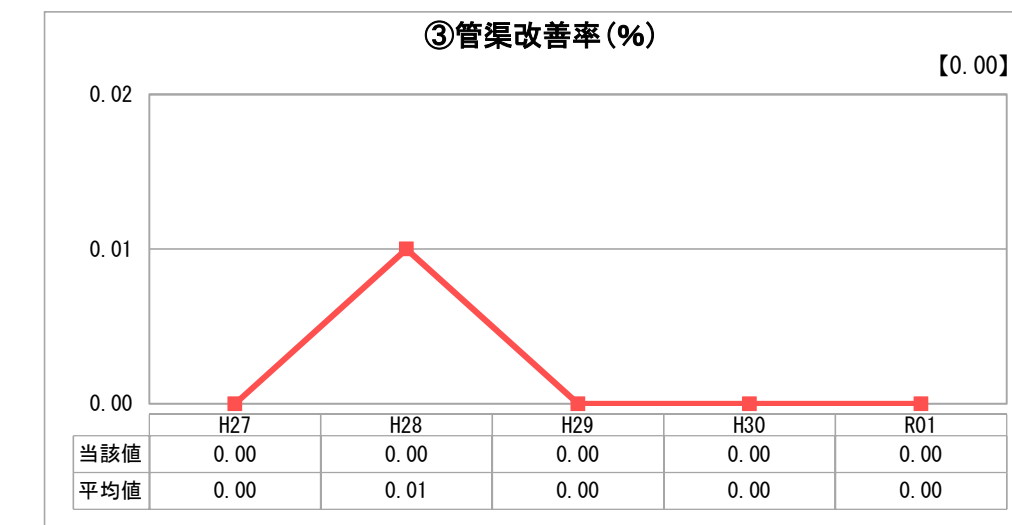
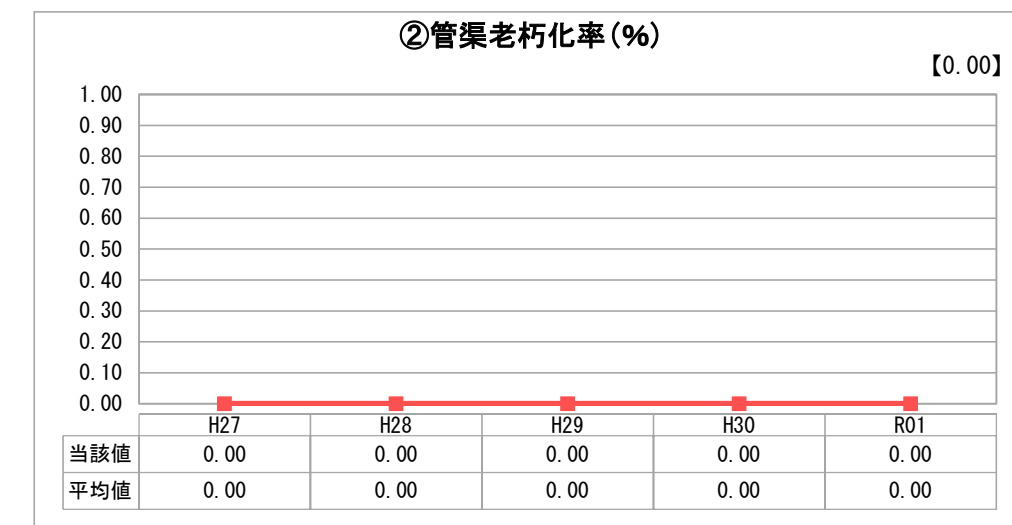
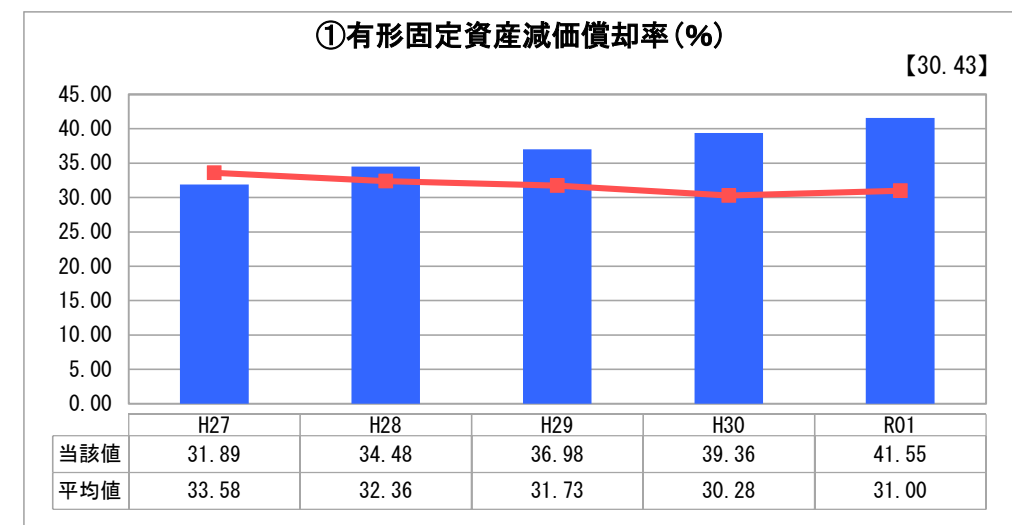
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
80,942	697.55	116.04
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
133	0.11	1,209.09

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①「経常収支比率」は、使用料収入等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示すものであり、類似団体と比較しても概ね良好で100%近くを維持し、「累積欠損金比率」もないが、これは一般会計からの繰入を行っているためである。

③1年以内の債務に対する支払能力を示す「流動比率」は、流動負債のうち企業債が占める割合が非常に高いため、低い指標となっている。

④使用料収入に対する企業債残高の割合を示す「企業債残高対事業規模比率」は、過去の多額な施設整備時における企業債発行が多かったためである。

しかしながら、着実な企業債償還により少しずつ低い指標となっている。

⑤下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す「経費回収率」が類似団体と比較して低いのは、収益が一般会計からの繰入金に大きく依存しており、使用料収入が少ないためである。

⑥有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」はここ数年、有収水量が減少していることから類似団体と比較して高い指標で推移する傾向である。

⑧処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を示す「水洗化率」は類似団体の平均値より低い指標となっている。

2. 老朽化の状況について

過去の多額な施設整備により、類似団体よりも減価償却率が高く、施設の老朽化が着実に進んでいる。

法定耐用年数に達した管渠がなく更新投資を行っていないことから、法定耐用年数を超過した管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」や、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」はともに0%となっている。

将来、下水道事業全体から見て、小規模集合排水処理施設整備事業の新たな投資は難しいことから、施設管理の最適化や投資の平準化をしていかなければならない。

全体総括

経営の健全性・効率性を示す各指数は下水道使用料収入だけでは経費を賄うことができず、依然として一般会計からの繰入金に大きく依存しており、独立採算による経営環境は予断を許さない状況にある。

今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

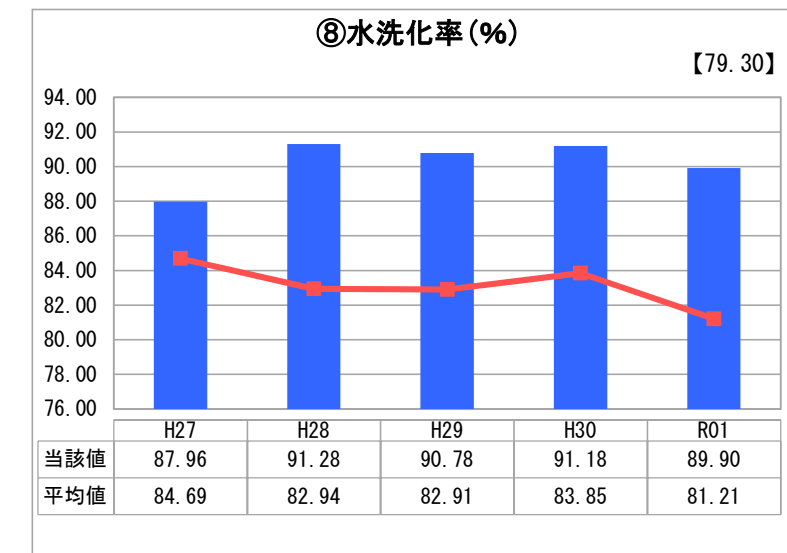
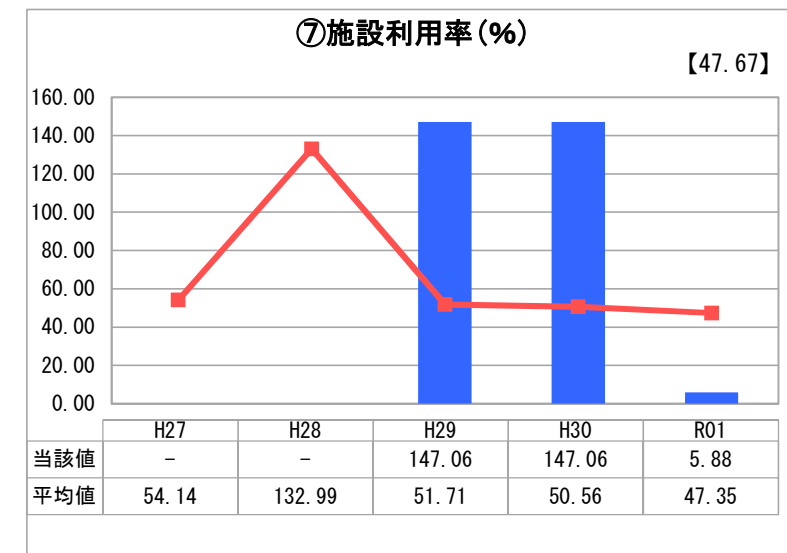
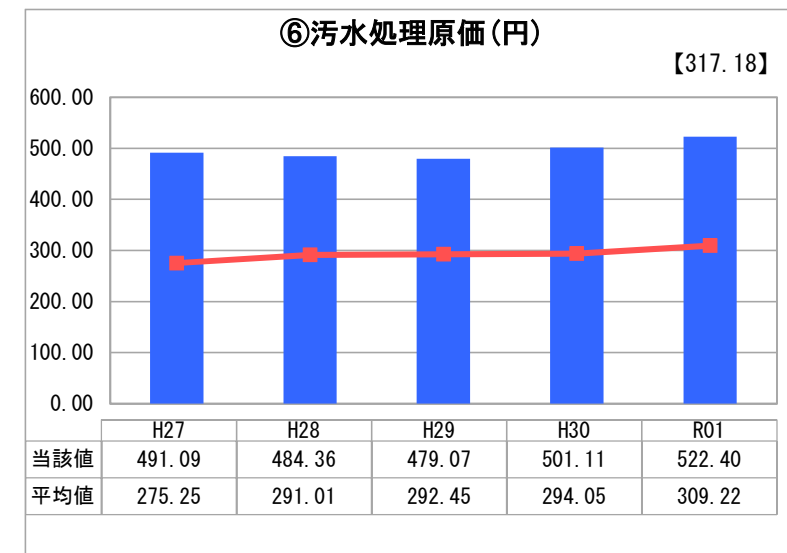
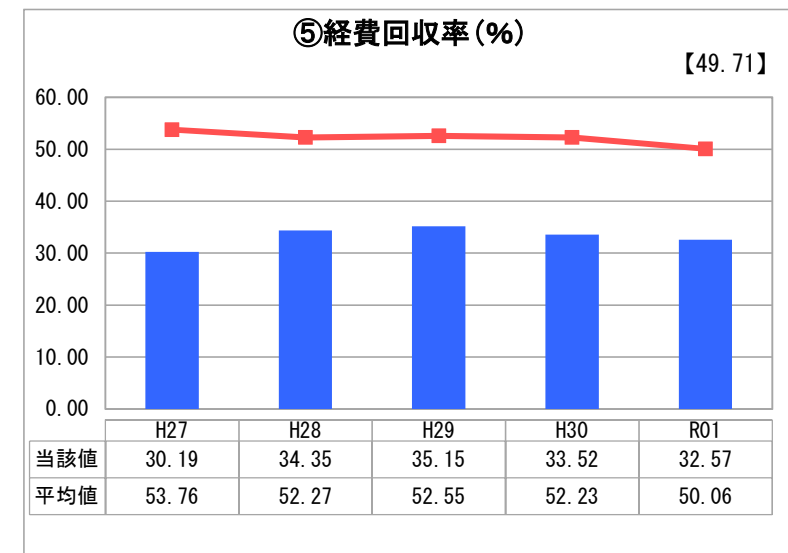
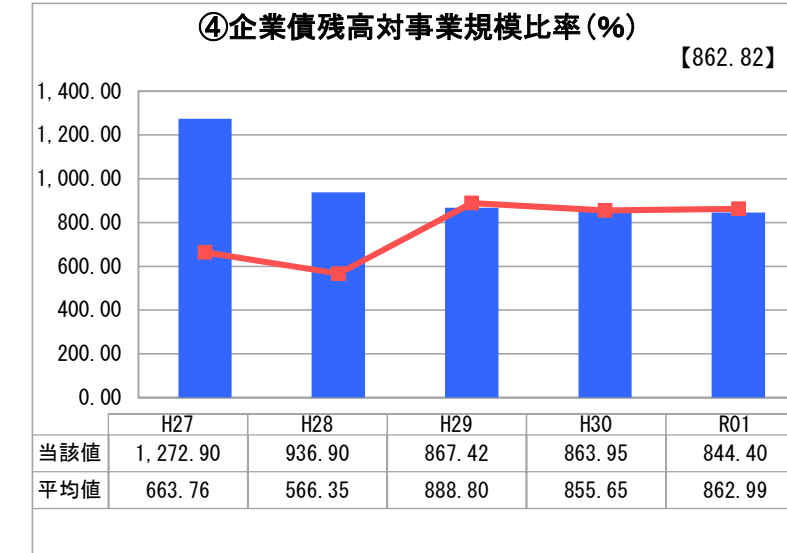
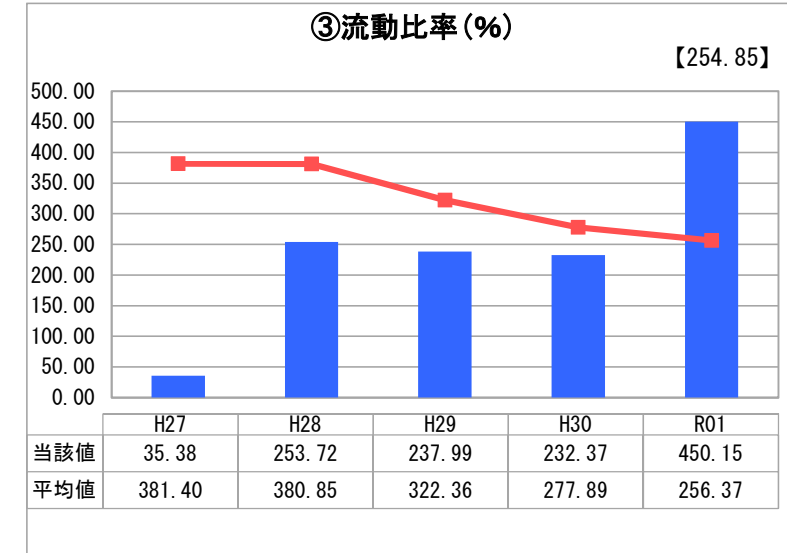
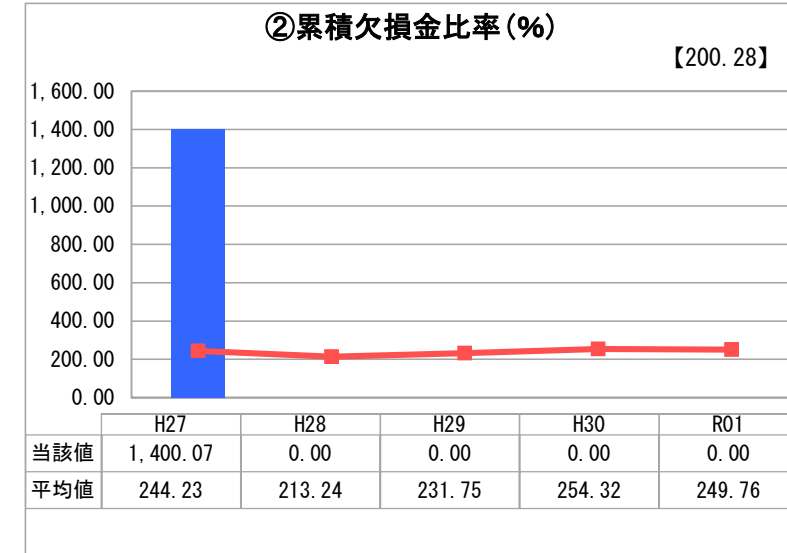
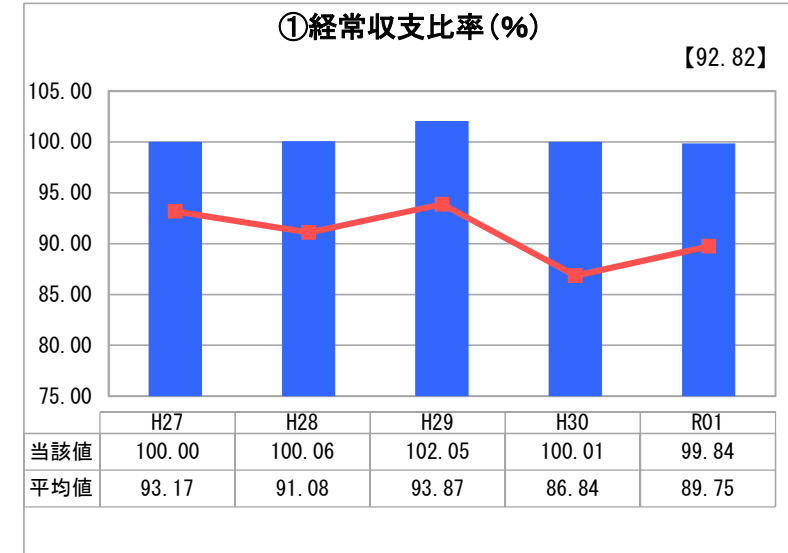
兵庫県 豊岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	25.30	0.25	100.00	3,410

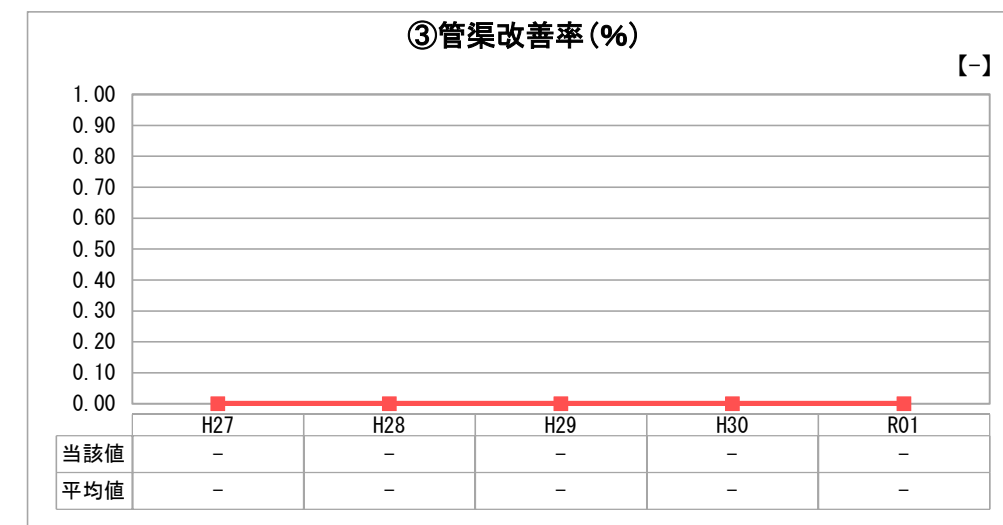
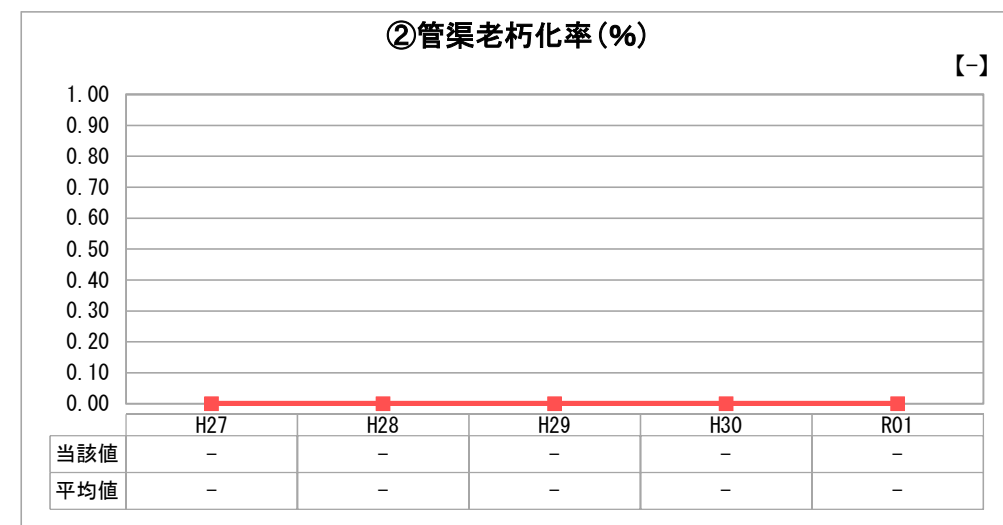
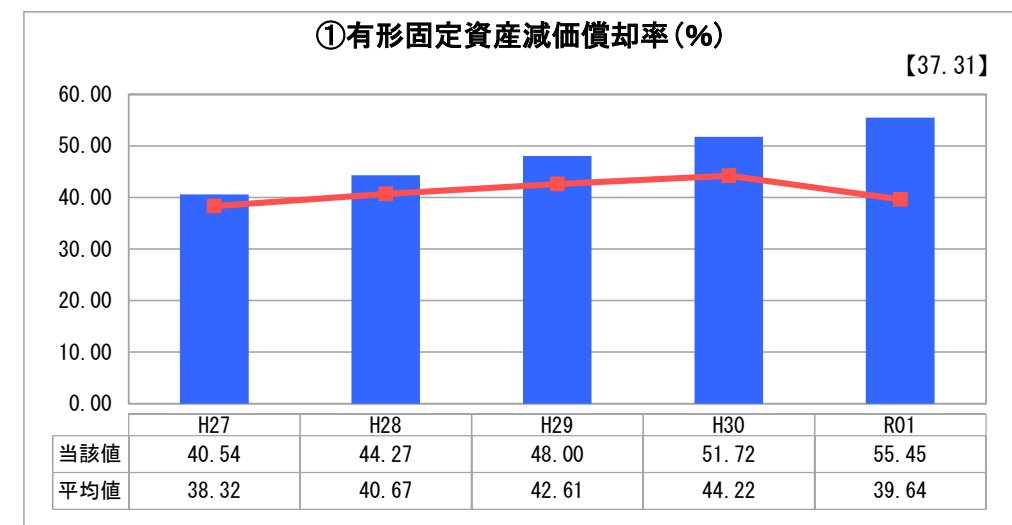
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
80,942	697.55	116.04
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
198	0.18	1,100.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①「経常収支比率」は、使用料収入等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示すものであり、類似団体と比較しても概ね良好で100%近くを維持し、「累積欠損金比率」も少ないが、これは一般会計からの繰入を行っているためである。

③1年以内の債務に対する支払能力を示す「流動比率」は、平成30年度と比較して、流動資産（現金）を2倍近く多く保持したため、高い指標となっている。

④使用料収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」は、過去の多額な施設整備時における企業債発行が多かったためである。

⑤下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す「経費回収率」が類似団体と比較して低いのは、収益が一般会計からの繰入金に大きく依存しており、使用料収入が少ないためである。

⑥有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」はここ数年、有収水量が減少していることから類似団体と比較して高い指標で推移する傾向である。

⑦施設設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合を示す「施設利用率」が令和元年度、類似団体と比較して低いのは、施設の平均処理水量が大きく減少したためである。

⑧処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を示す「水洗化率」は類似団体の平均値と比較して良好である。

2. 老朽化の状況について

過去の多額な施設整備により、類似団体よりも減価償却率が高く、施設の老朽化が着実に進んでいる。

将来、下水道事業全体から見て、個別排水処理施設整備事業の新たな投資は難しいことから、施設管理の最適化や投資の平準化をしていかなければならない。

全体総括

経営の健全性・効率性を示す各指数は下水道使用料収入だけでは経費を賄うことができず、依然として一般会計からの繰入金に大きく依存しており、独立採算による経営環境は予断を許さない状況にある。

今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

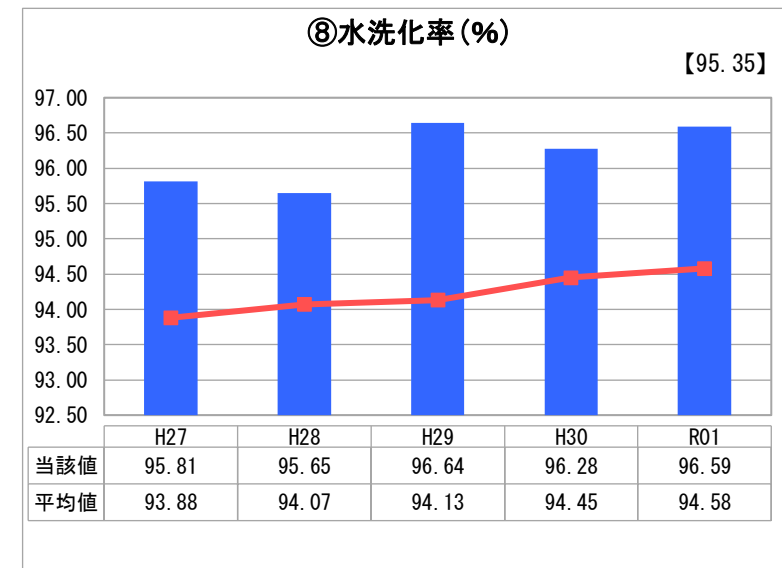
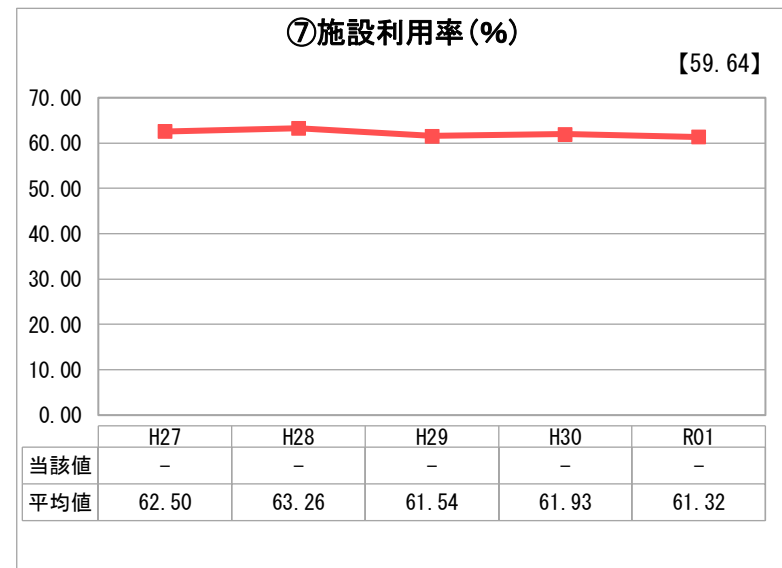
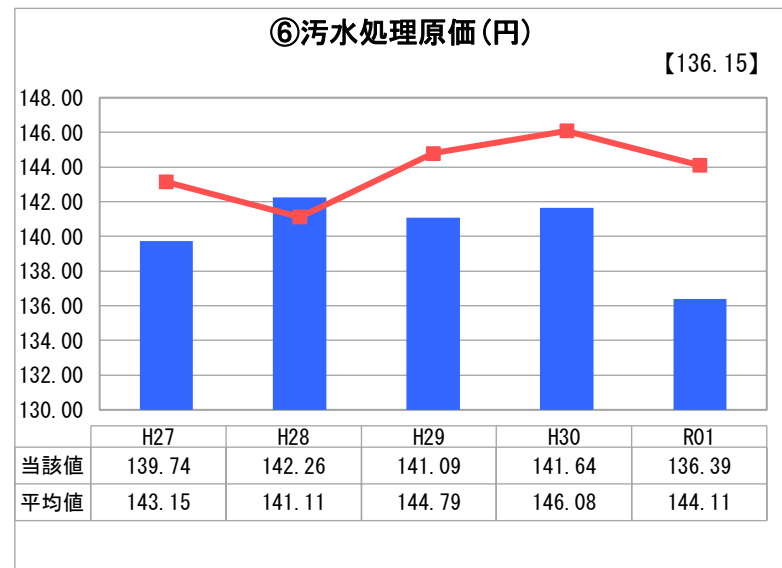
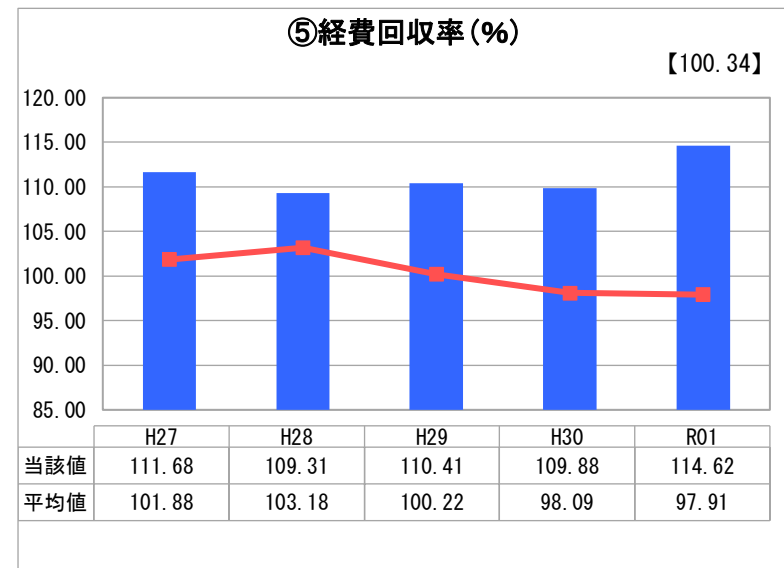
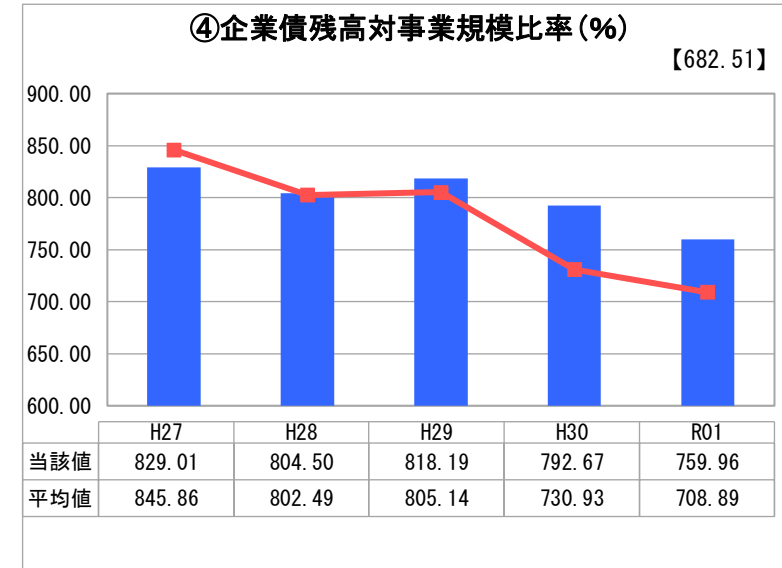
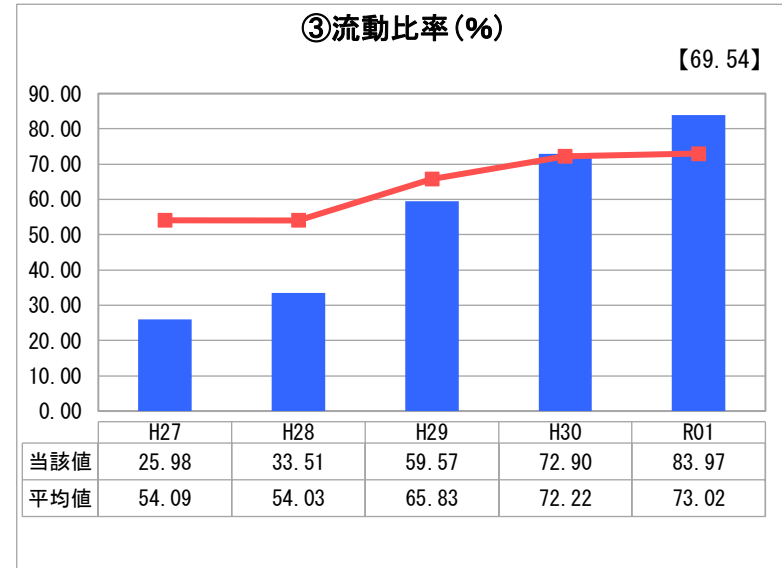
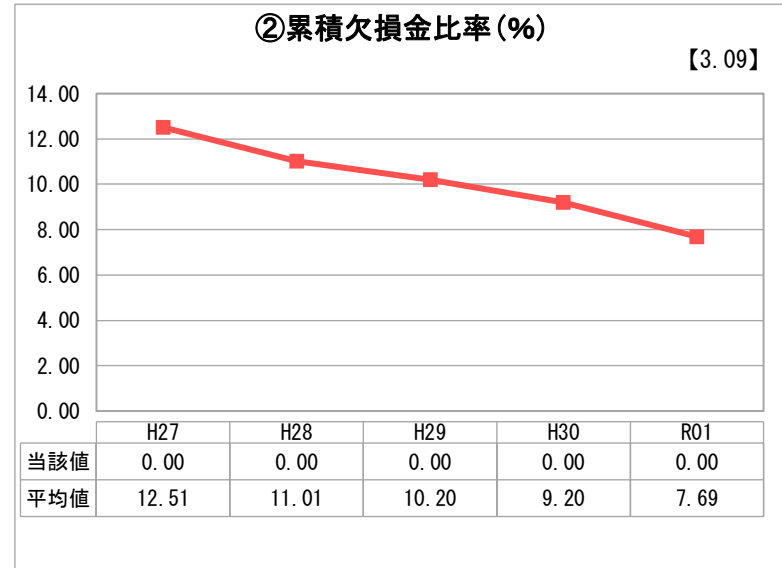
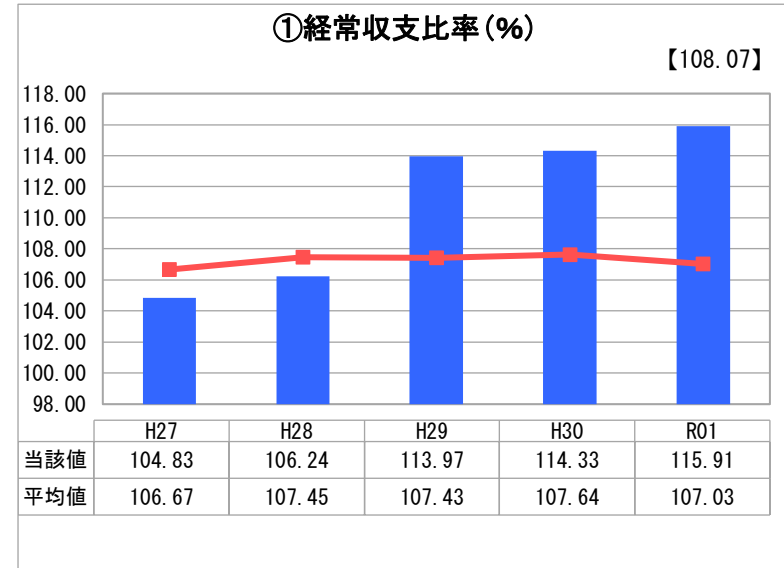
兵庫県 加古川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	51.88	88.28	86.85	2,530

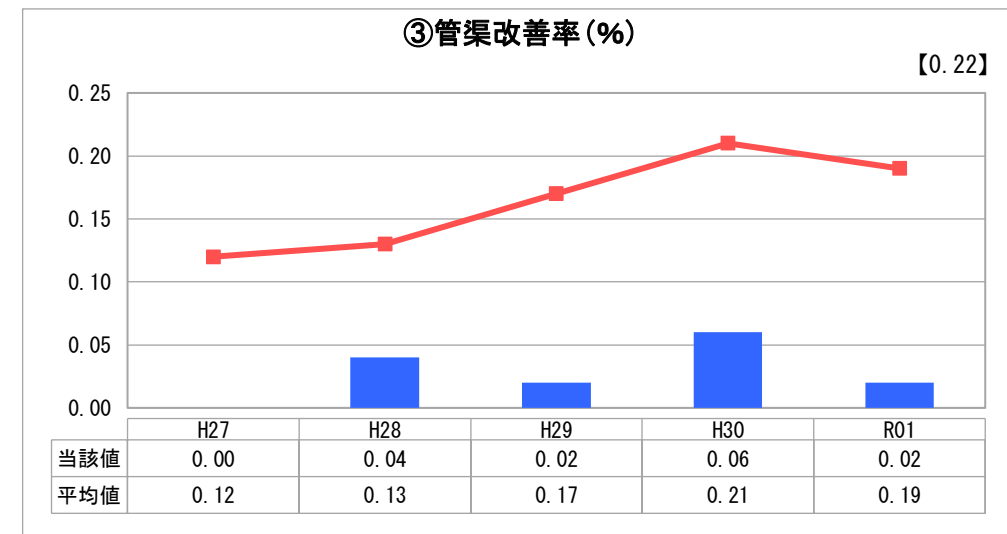
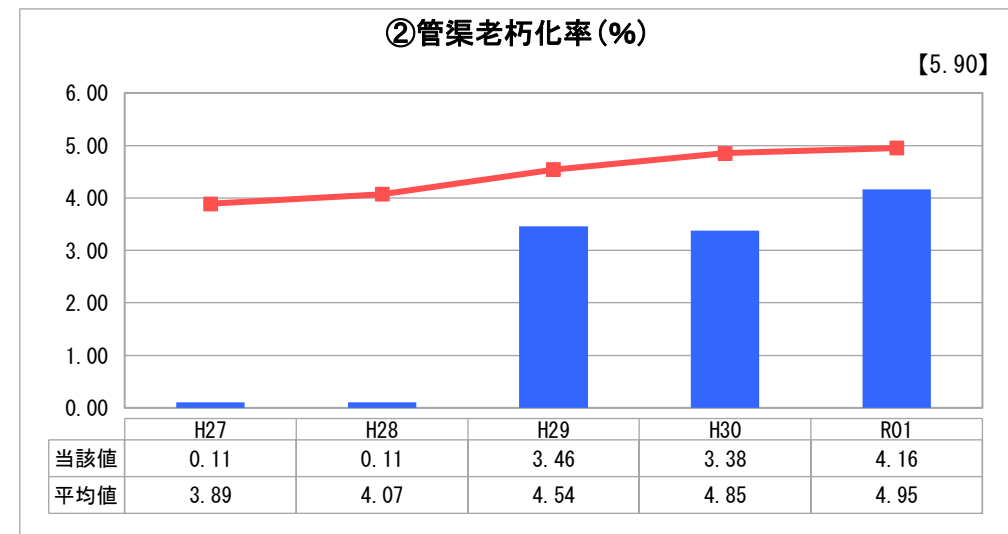
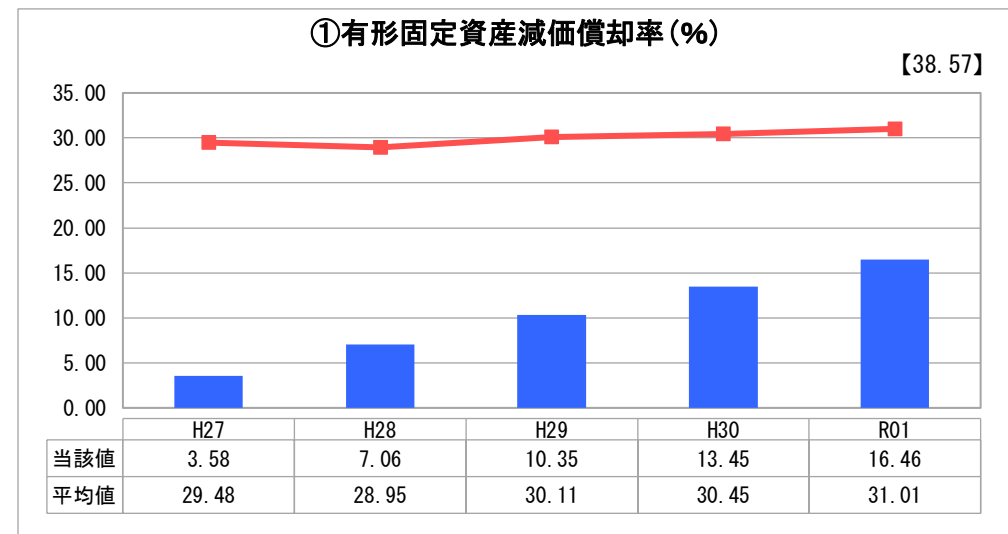
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
264,364	138.48	1,909.04
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
232,641	37.39	6,222.01

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ・③流動比率
令和元年度は未払金が少なくなったため前年度と比べ指標は上昇(改善)し、全国平均・類似団体平均を上回っている。望ましいとされる100%以上には達していないが、今後も改善傾向は続く見込みである。
- ・④企業債残高対事業規模比率
全国平均・類似団体平均に比べ数値は高い(悪い)が、企業債残高は順調に減少し、指標は低下(改善)する傾向である。
- ・⑤経費回収率、⑥汚水処理原価
汚水処理原価は類似団体平均より低い(良い)水準で推移しており、経費回収率については100%以上の水準を維持し、いずれも良好な値となっている。今後、人口減少等に伴い使用料収入が減少することが懸念され、料金回収率の低下(悪化)が見込まれる。
- ・⑦施設利用率
施設利用率については、終末処理場を保有していないため、「-」となっている。
- ・⑧水洗化率
全国平均・類似団体平均より高く(良く)なっている。引き続き水洗化助成金や下水道の果たす役割等を広報しながら、早期接続や未水洗家屋の解消に努めていく。

2. 老朽化の状況について

- ・②管渠老朽化率
全国平均・類似団体平均に比べ数値は低く(良く)なっている。事業開始当初に整備された管渠が耐用年数を経過し始めているため、計画的に老朽化対策を進めて行く必要がある。
- ・③管渠改善率
未普及解消事業として新規整備に注力しているため、管渠の更新の事業費が少なく、全国平均・類似団体平均より小さい(悪い)値となっている。今後は未普及解消事業と並行して改善を図っていく必要がある。令和7年度の下水道整備概成後については、管渠の更新・改築に大きくシフトしていく予定である。

全体総括

経営の健全性や効率性を示す指標については、良好な数値となり健全な経営ができています。
現在、令和7年度の下水道整備概成に向けて、事業に取り組んでいるところであり、一刻も早く未普及解消を図るとともに、平成30年度に策定した「ストックマネジメント計画」をもとに施設の改築・更新についても並行して事業を実施していく。
また、平成30年度に策定した「加古川市下水道ビジョン2028」等に基づき、将来の需要を踏まえた中長期的な視点での施設の計画的な更新と更新費用の平準化を行い、持続可能な下水道事業の経営となるよう努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

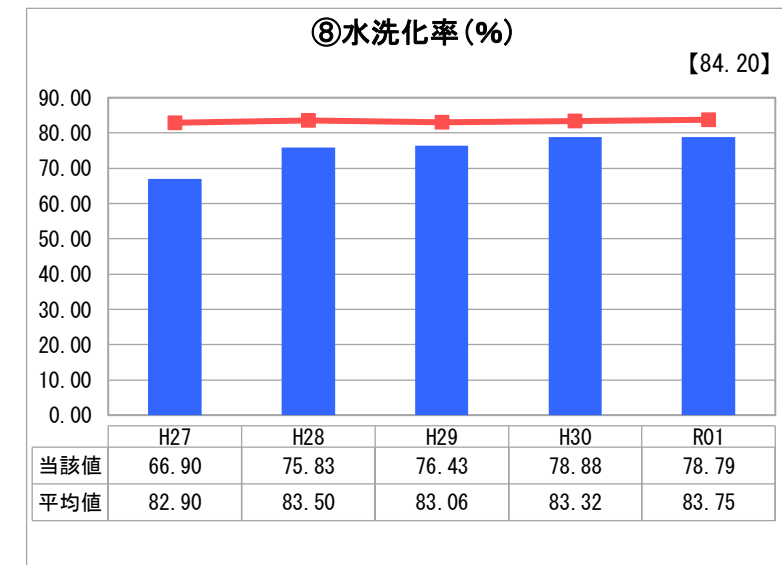
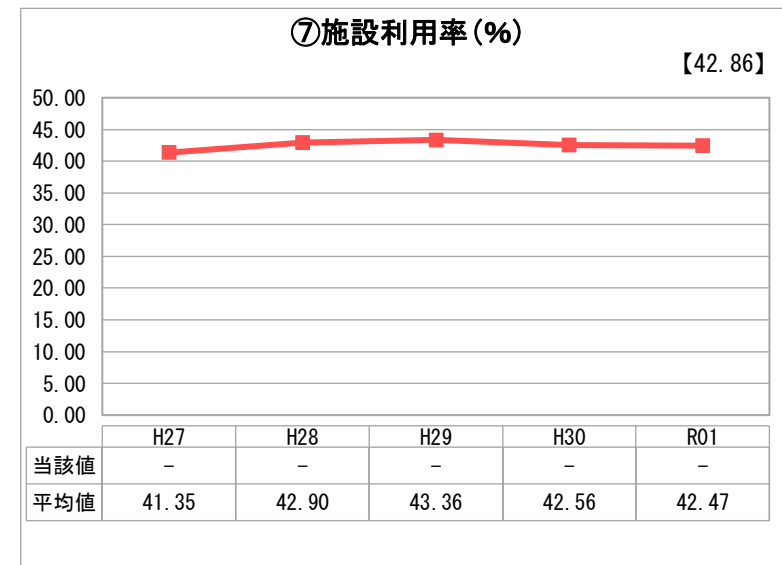
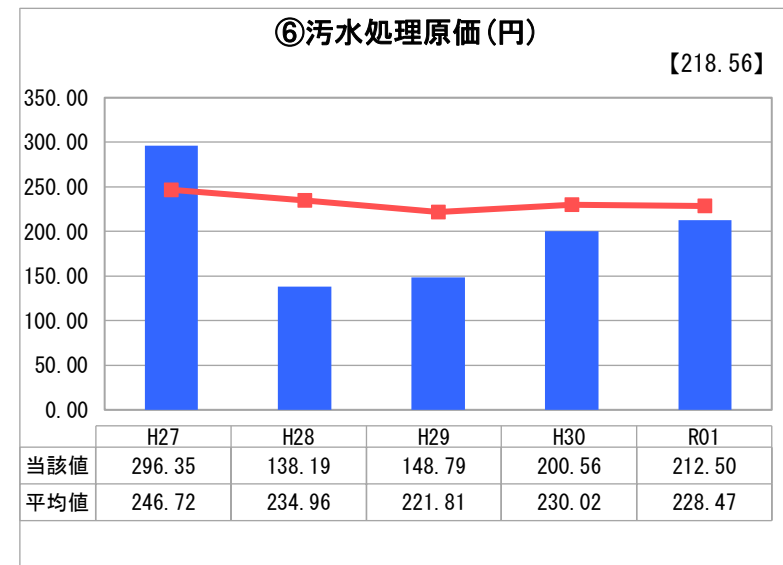
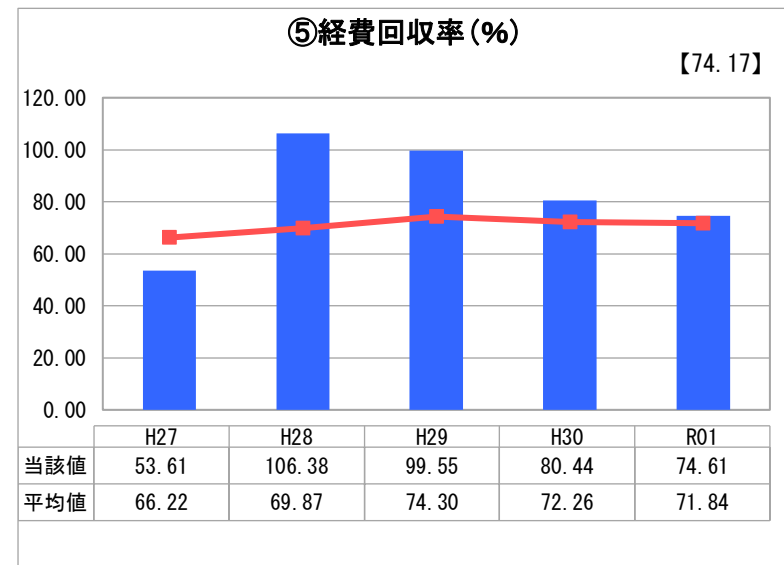
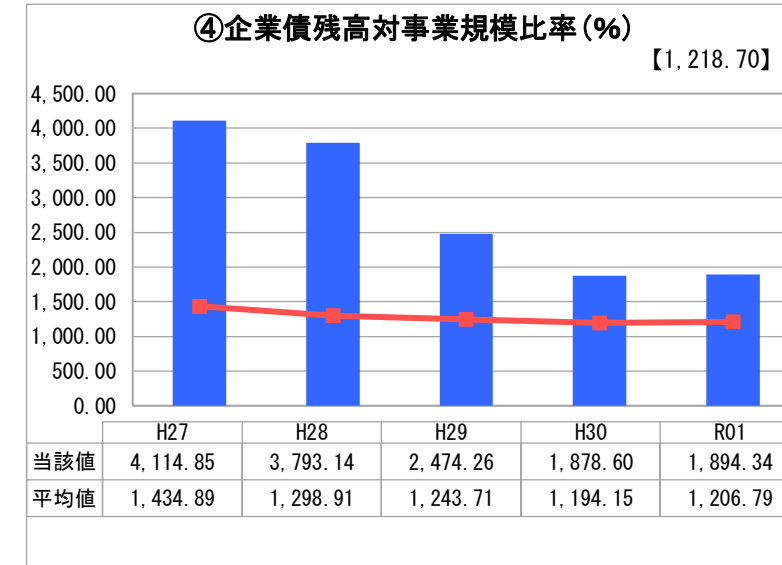
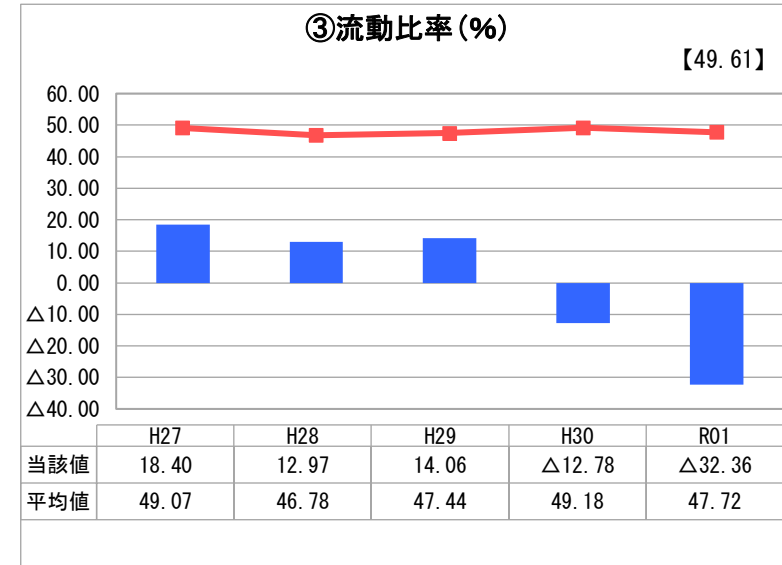
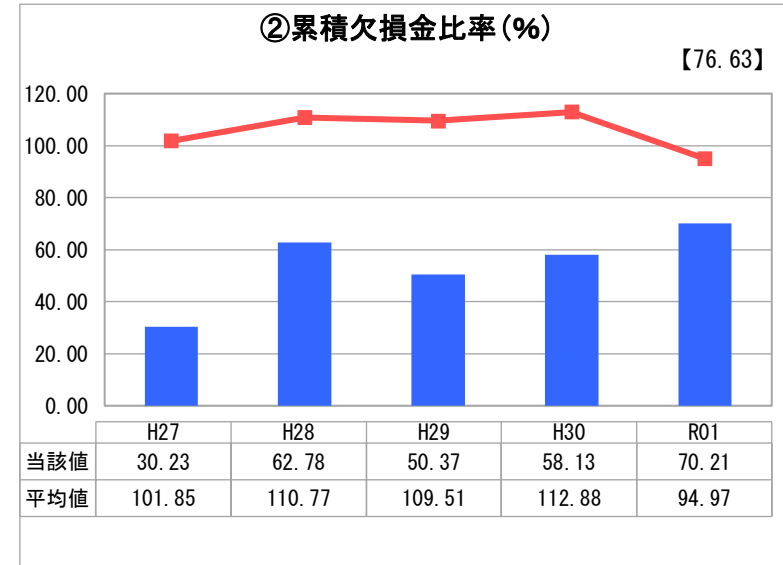
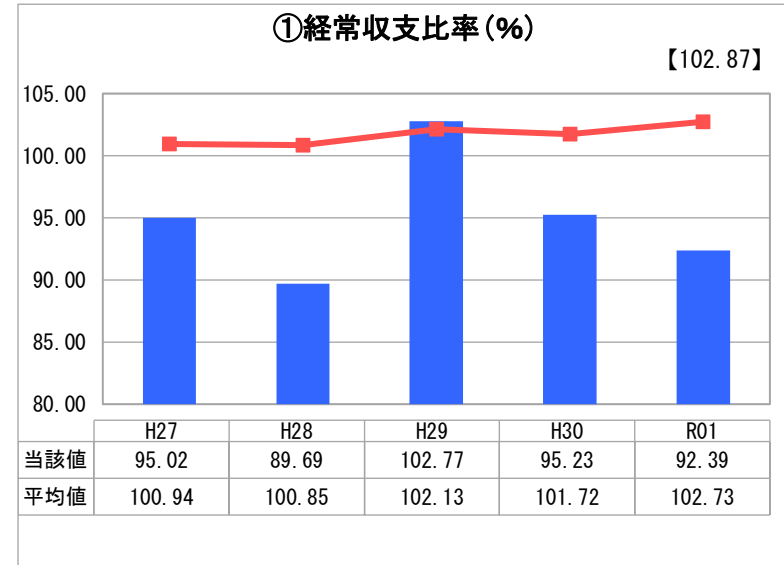
兵庫県 加古川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	39.03	2.58	87.04	2,530

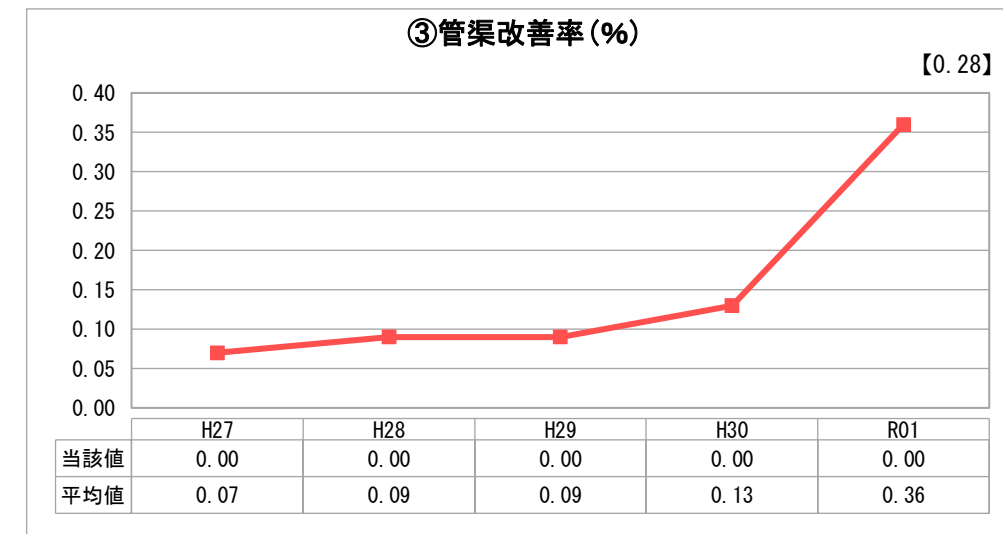
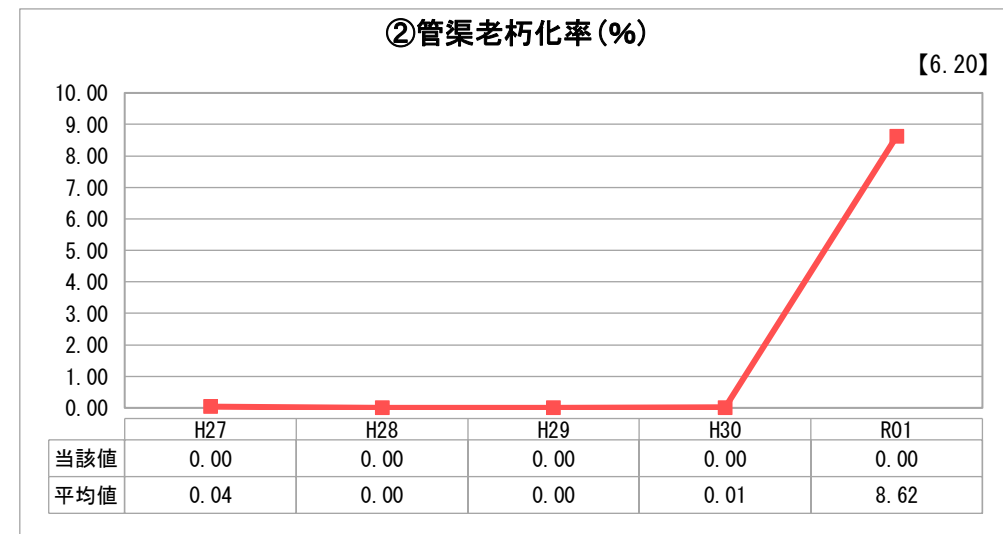
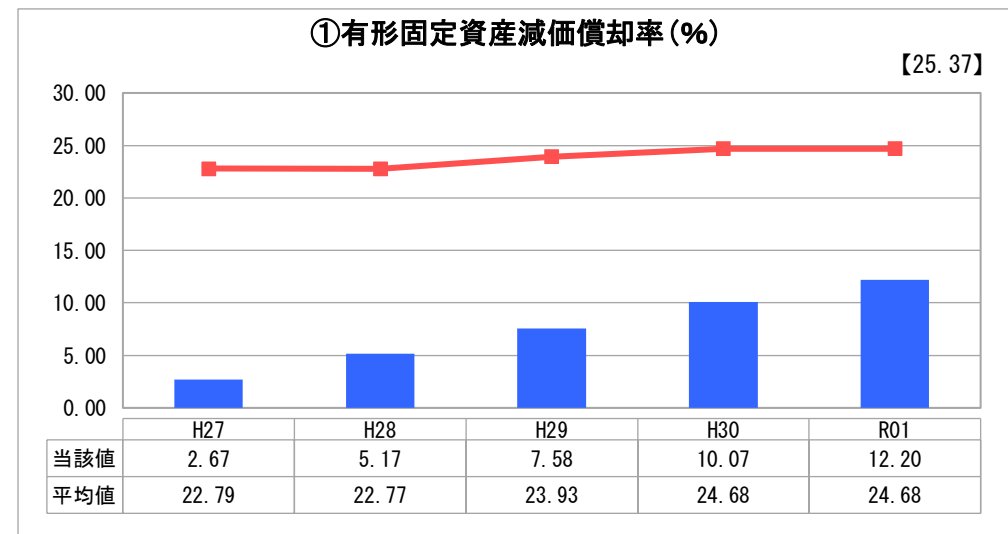
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
264,364	138.48	1,909.04
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,803	1.37	4,965.69

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率、②累積欠損金比率、③流動比率
使用料収入の減少、営業費用の増加に伴い損益が悪化したことで、経常収支比率、累積欠損金比率及び流動比率の値が悪化した。
- ④企業債残高対事業規模比率
企業債残高に対する収益が少なく、全国平均・類似団体平均に比べ数値は高い(悪い)。令和元年度は、使用料収入の減少等で営業収益が減少したことにより微増(悪化)した。
- ⑤経費回収率、⑥汚水処理原価
使用料収入の減少、汚水処理費の増加に伴い、汚水処理原価が上昇(悪化)し、経費回収率も低下(悪化)した。
- ⑦施設利用率
施設利用率については、終末処理場を保有していないため、「-」となっている。
- ⑧水洗化率
新規整備を進めており、水洗化人口は増加しているものの、処理区域内人口が増加した影響で数値は微減(悪化)した。
引き続き水洗化助成金や下水道の果たす役割などを広報しながら、早期接続を促していく。

2. 老朽化の状況について

当該事業は、平成6年度(1994年度)から建設事業を開始し、25年以上が経過した。下水道管渠の耐用年数は50年であり、現段階では管渠の老朽化について特段考慮する必要はないと考えられるが、今後とも適切な維持管理に努めていく必要がある。

全体総括

当該事業における処理区域内人口が少なく、費用や企業債残高に対する収益が少ないことにより、経営指標の大幅な改善は厳しい状況にある。
現在、令和7年度の下水道整備概成に向けて、事業に取り組んでいるところであるが、一刻も早く未普及地域の解消に努めるとともに、水洗化率を向上させ使用料収入を確保していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

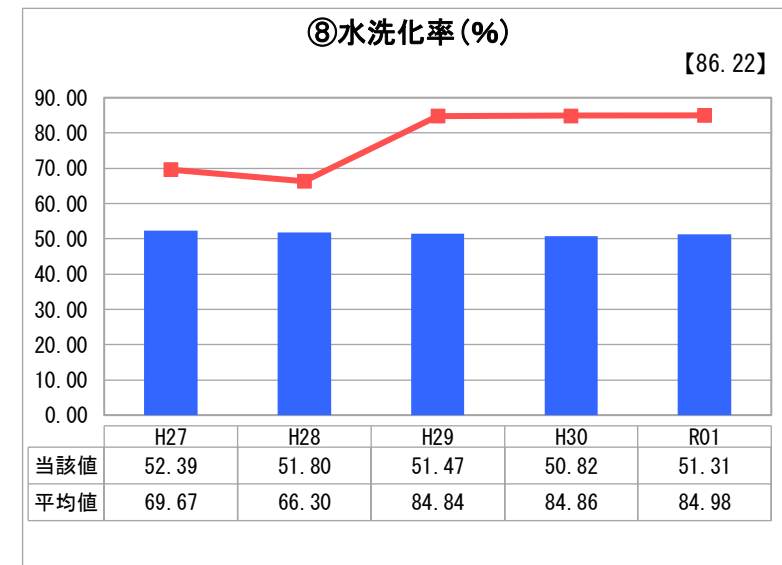
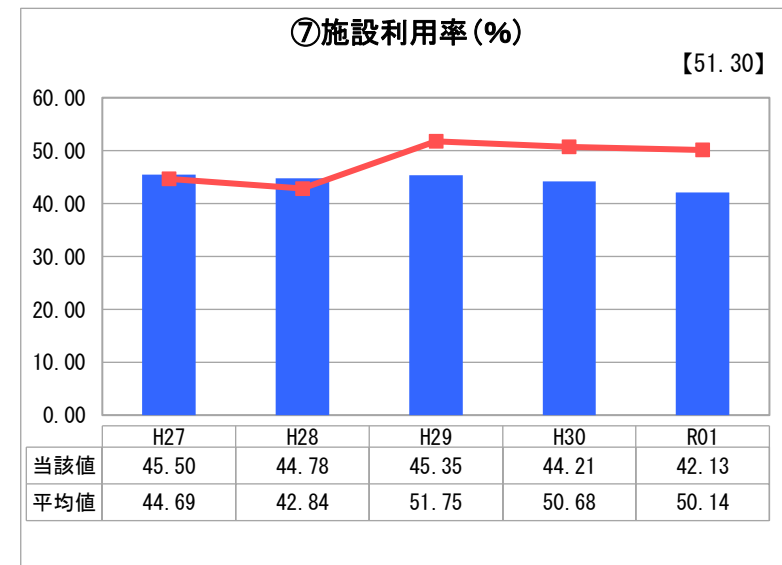
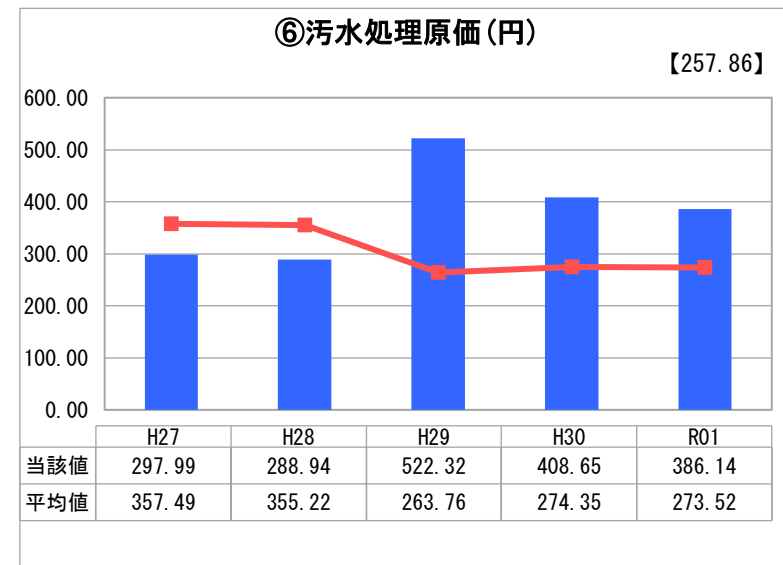
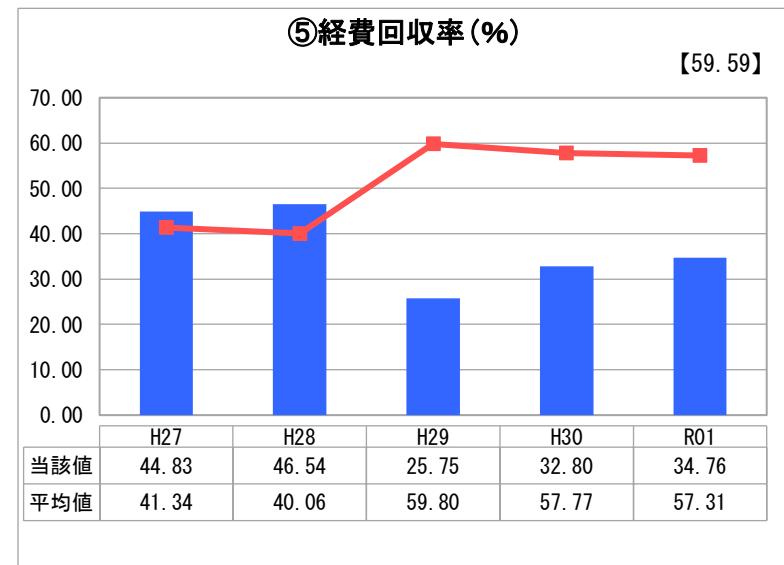
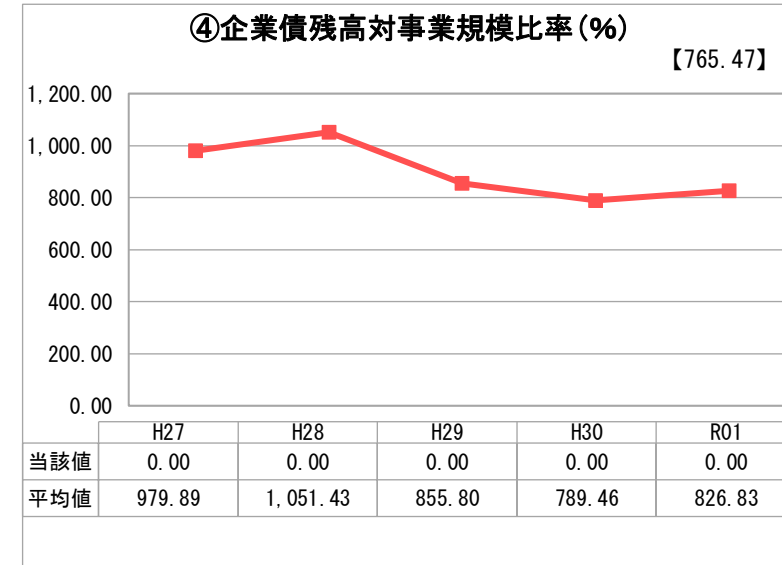
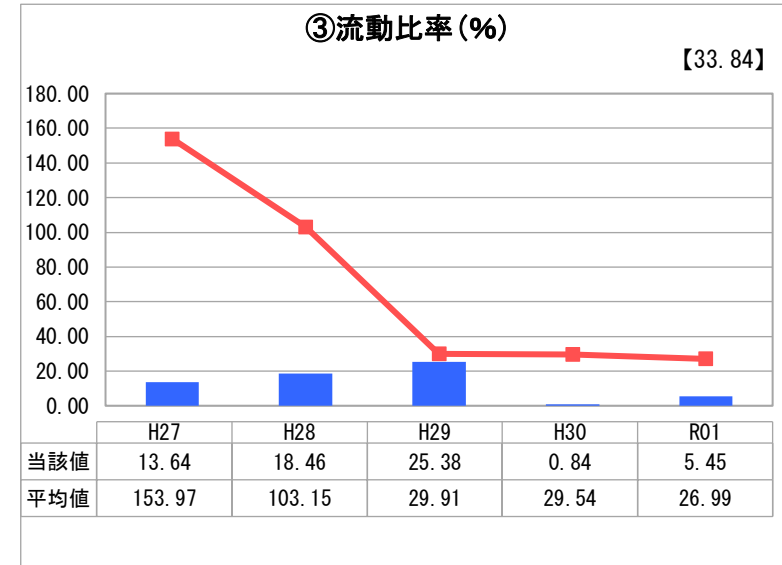
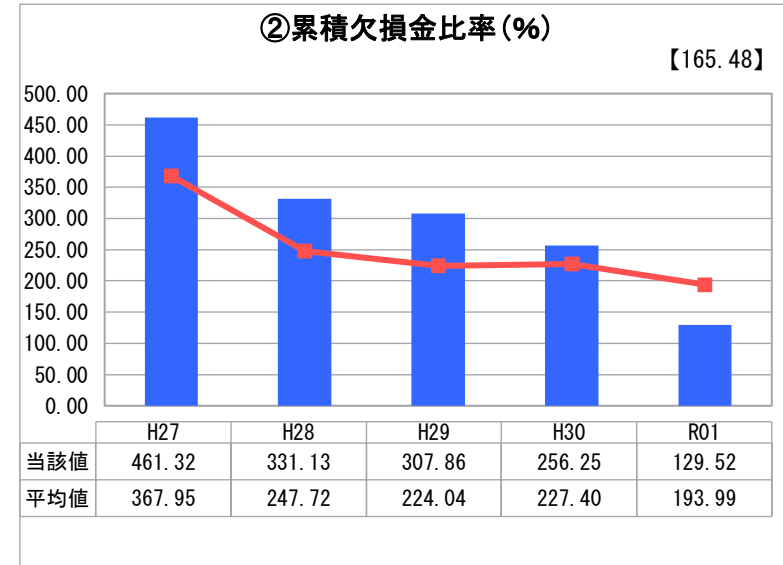
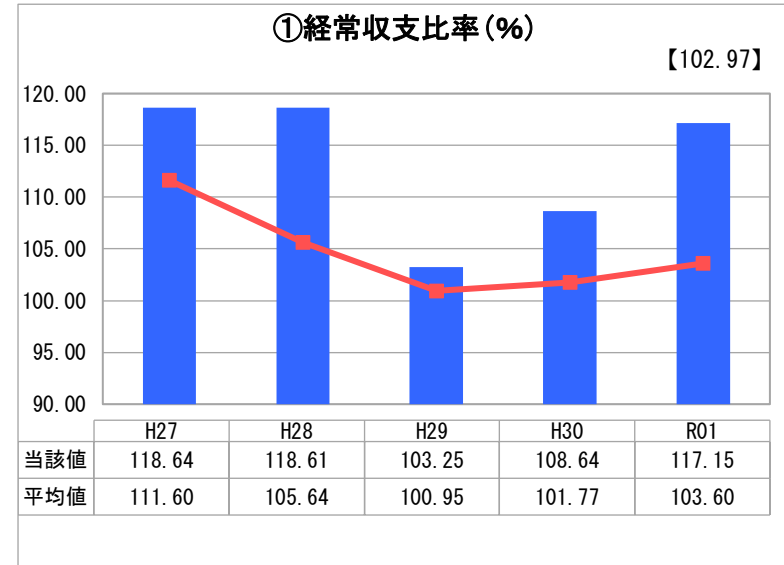
兵庫県 加古川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	34.93	1.12	95.08	2,530

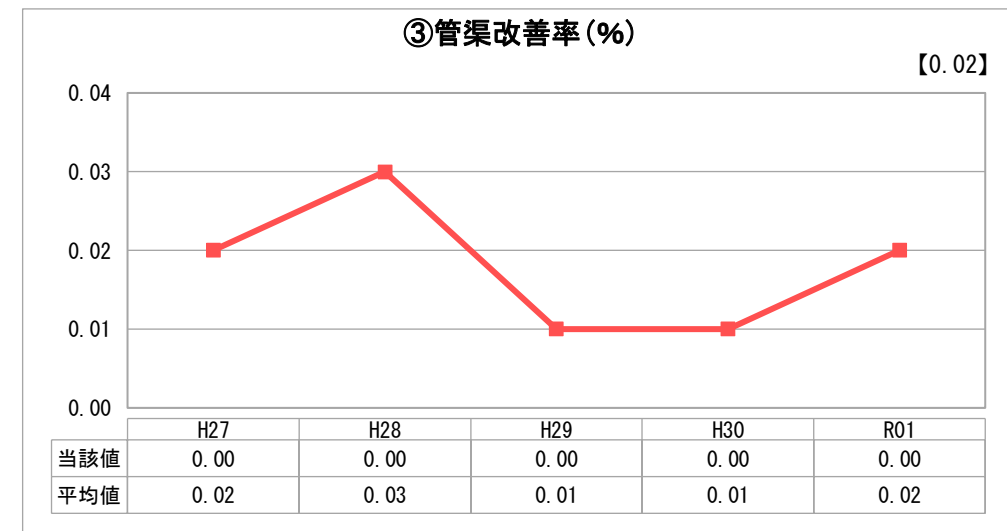
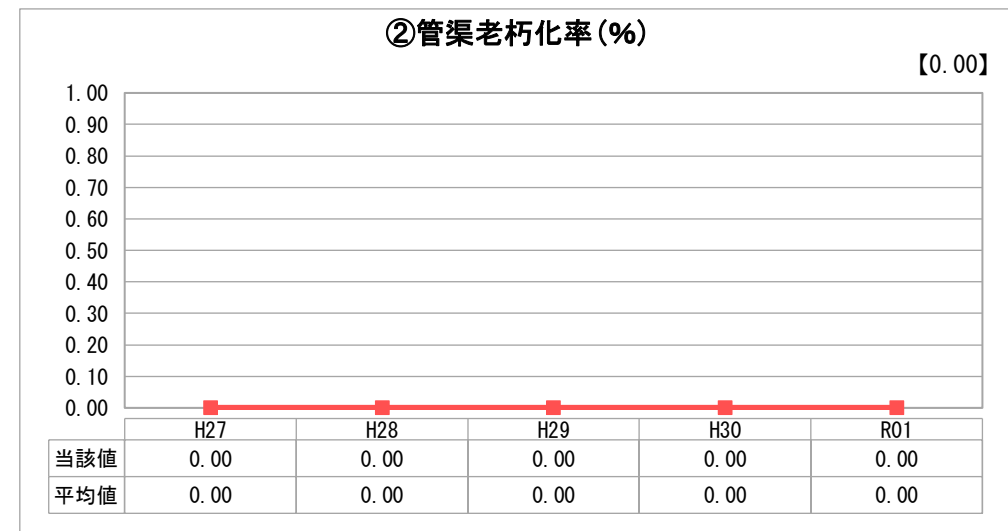
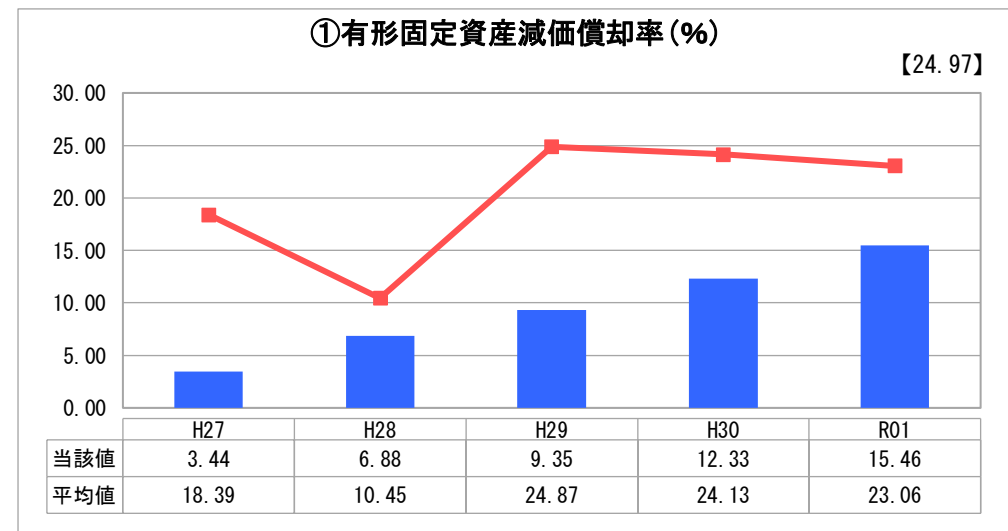
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
264,364	138.48	1,909.04
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,945	0.36	8,180.56

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ② 累積欠損金比率
全国平均・類似団体平均と比べ低く、累積欠損金は毎年順調に減少しており、近く解消の見込みである。
- ③ 流動比率
一般会計補助金の増加等により損益が改善し、増加に転じたものの、依然低い状況にある。
- ④ 企業債残高対事業規模比率
”0”となっているのは、企業債の元利償還金を繰出基準に基づく公費負担で賄っており、企業債残高全額を一般会計負担額として取り扱っているためである。
- ⑤ 経費回収率、⑥ 汚水処理原価
使用料収入は減少したものの、汚水処理費が減少したため、汚水処理原価は低下(改善)し、経費回収率は上昇(改善)した。
※平成29年度は処理施設の更新工事に伴い、固定資産の除却費が多く発生し、汚水処理費が臨時的に増加。

2. 老朽化の状況について

当該事業は、平成10年度(1998年度)から建設事業を開始し、20年以上が経過した。現段階では管渠の老朽化については大きな問題はないと考えられるが、今後とも適切な維持管理に努めていく必要がある。

全体総括

処理施設を設けない整備手法により、建設費用・維持管理費用の節減を図っているものの、事業運営には使用料収入に加え、一般会計からの補助金が必要不可欠な状況にある。維持管理費の削減等により、収支の改善を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

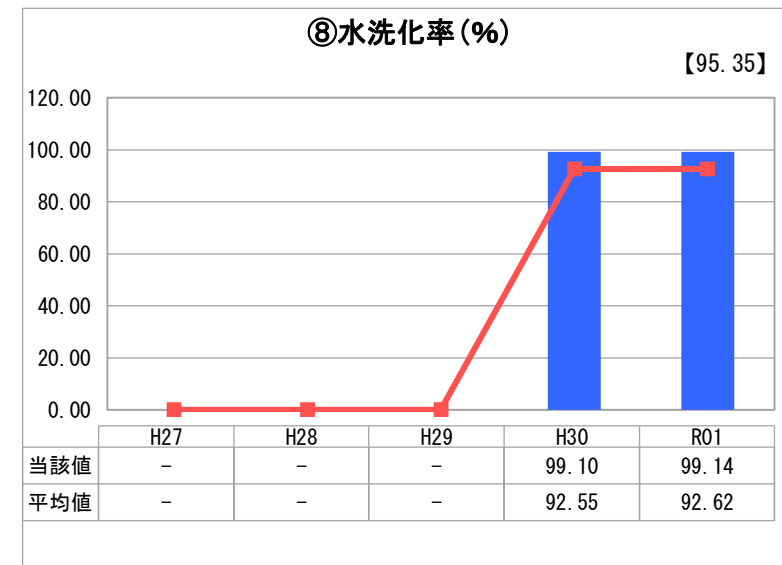
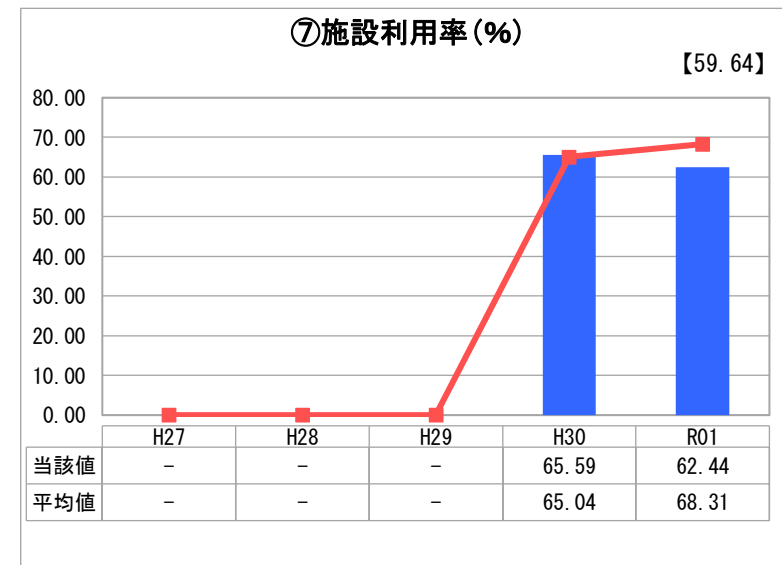
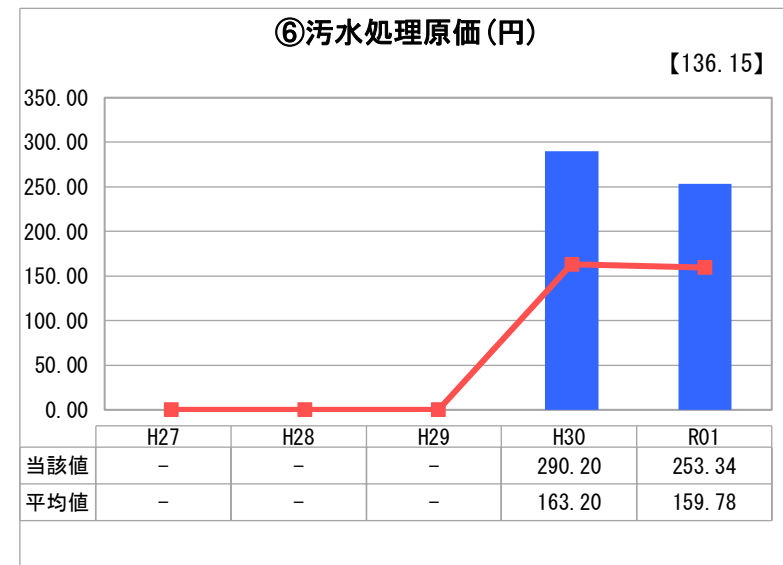
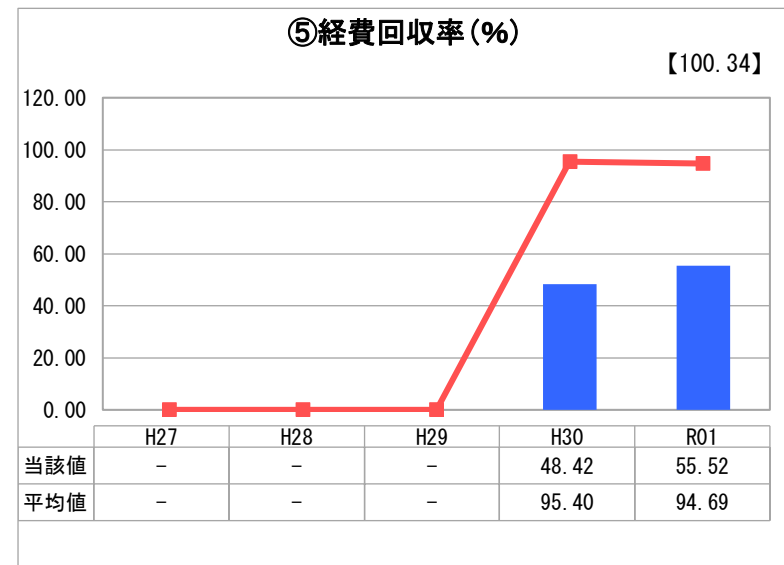
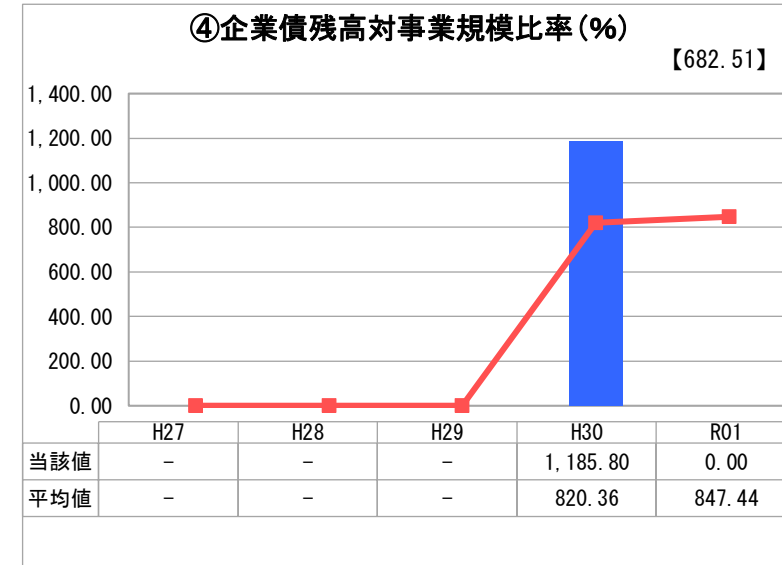
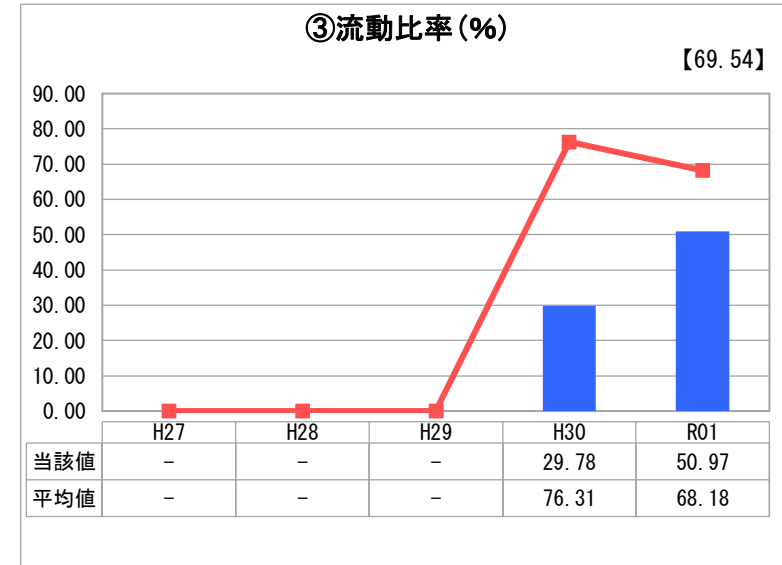
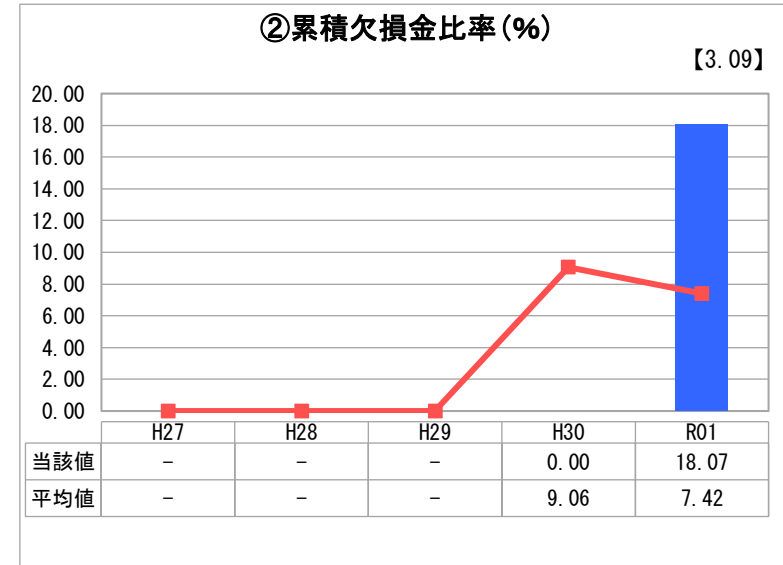
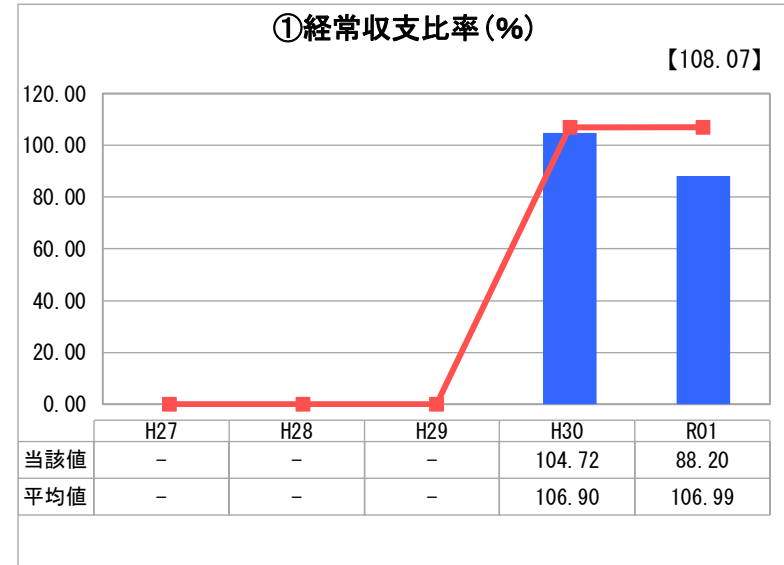
兵庫県 赤穂市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	59.83	74.73	83.95	2,453

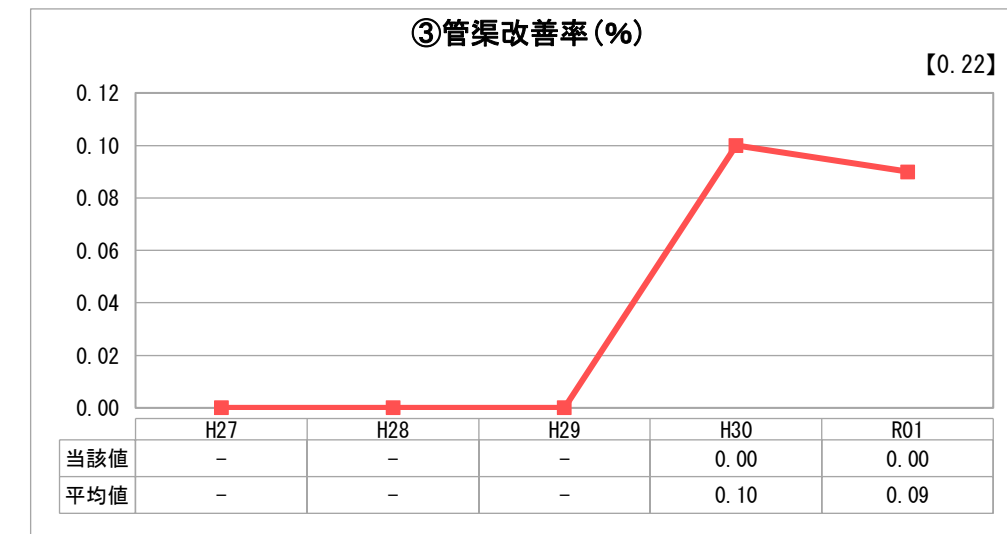
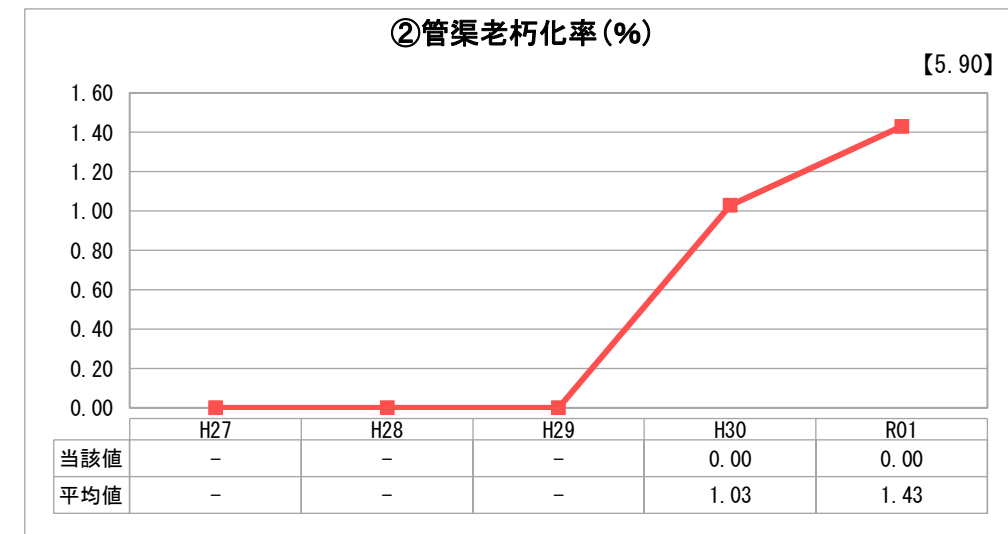
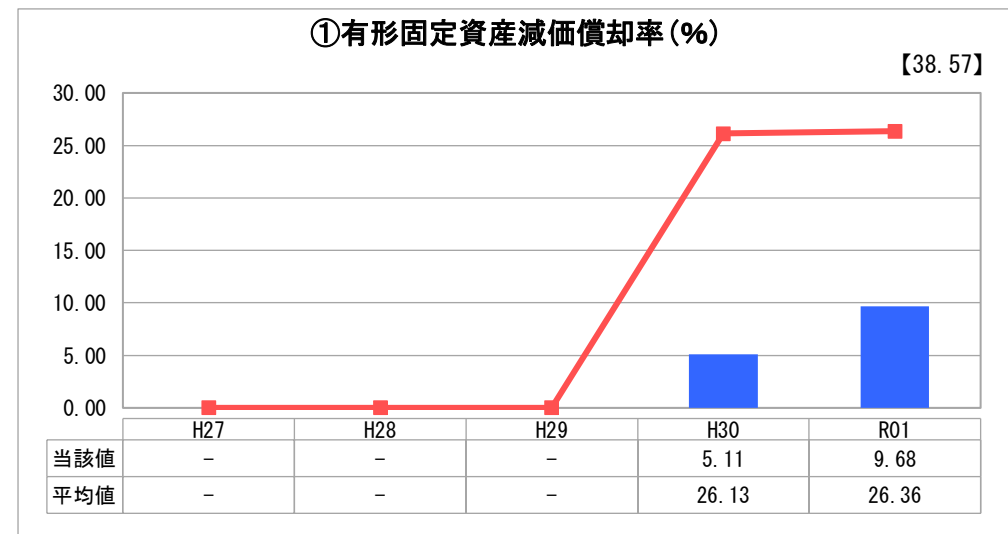
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
47,391	126.85	373.60
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
35,214	9.85	3,575.03

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の公共下水道事業は、平成30年度から公営企業法の規定の全部を適用して、公営企業会計に移行した。
 初年度と比較すると、汚水処理原価と経費回収率に改善がみられたものの、全国平均及び類似団体平均と比較しても依然と隔たりが大きく、事業運営は依然として厳しい状況である。
 また、厳しい運営状況が続くことが予測されることから、経常収支比率と累積欠損金比率も悪化していくことが懸念されることである。
 令和2年度に経営戦略の策定を予定しており、一層の経営の合理化・効率化を図っていくこととする。

注) ④企業債残高対事業規模比率の令和元年度数値が0となっているが、正しい数値は861.03である。

2. 老朽化の状況について

公共下水道事業は昭和56年に供用開始しており、最も整備年度の早い箇所では令和3年度には40年が経過する。近年は、老朽化した施設や管渠の改築更新が課題となっている。
 このため、令和2年度においてストックマネジメント計画を策定し、同計画に基づいた、計画的・効果的な改築更新を進めていくこととしている。

全体総括

特定環境保全公共下水道事業並びに農業集落排水事業同様、人口減少、節水機器の普及等を背景に、使用料収入の減少傾向は今後も続くものと予測している。
 対し、老朽化した下水道施設の改築更新に係る費用の増加は不可避である。
 厳しい経営状況が続くことが予想されているが、この状況に対応するため、令和2年度にストックマネジメント計画及び経営戦略を策定、これを基に引き続き経営改善を進め、安定した経営の実現を目指す。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

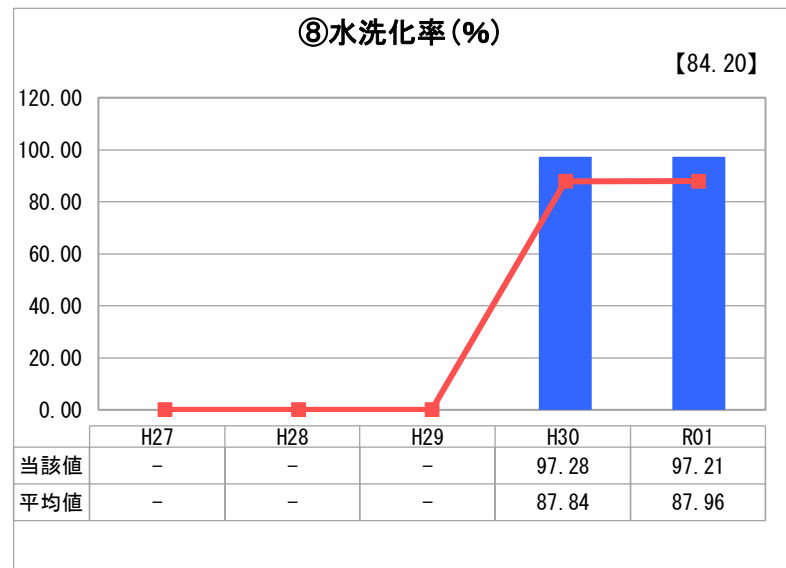
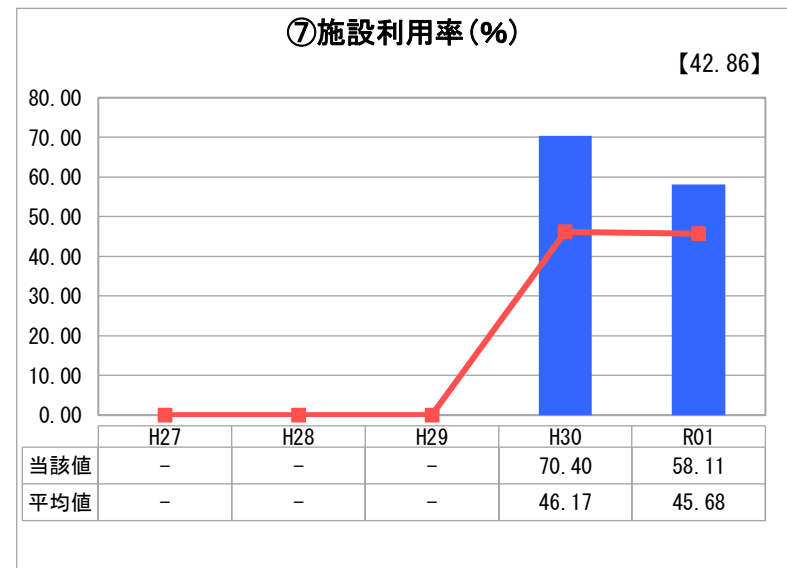
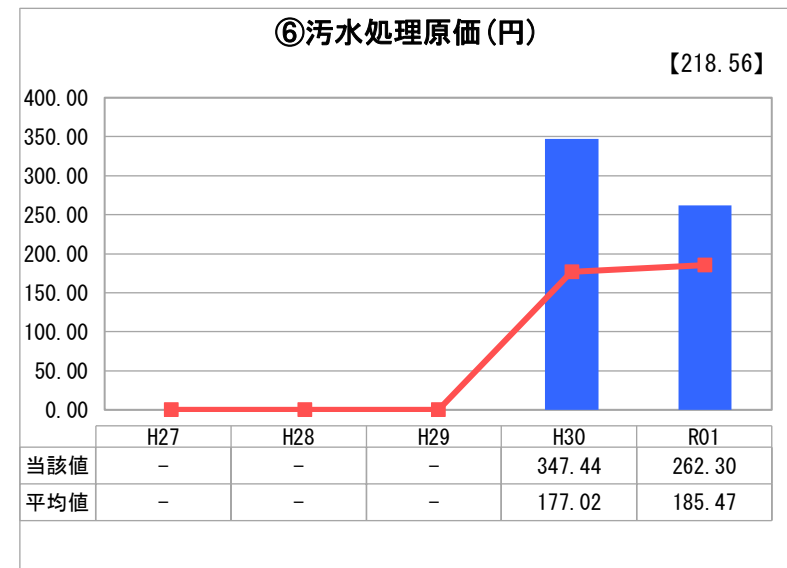
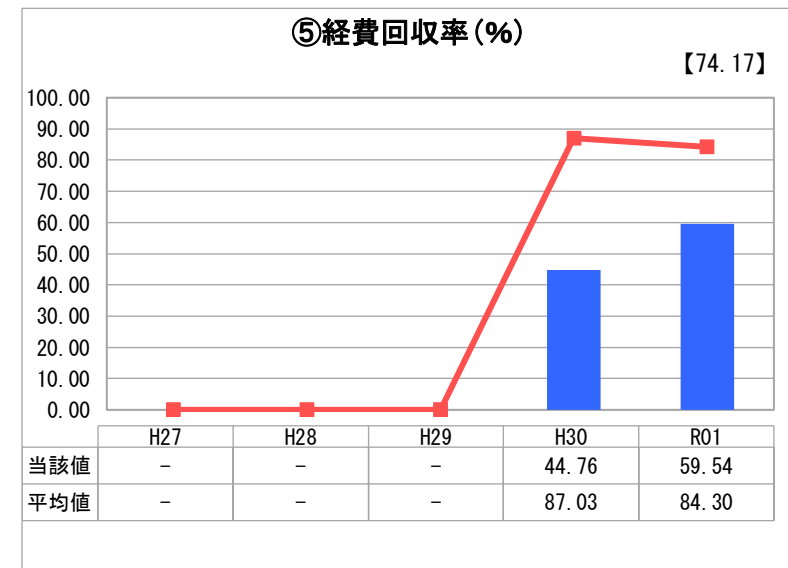
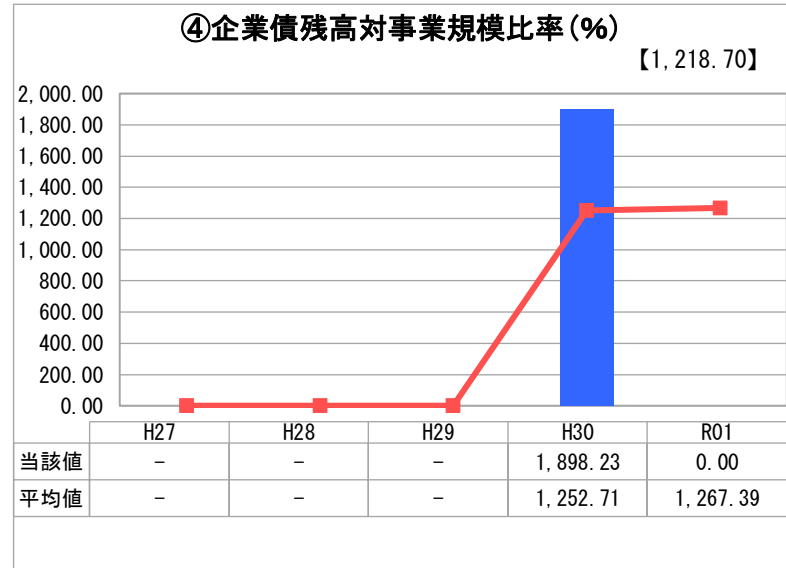
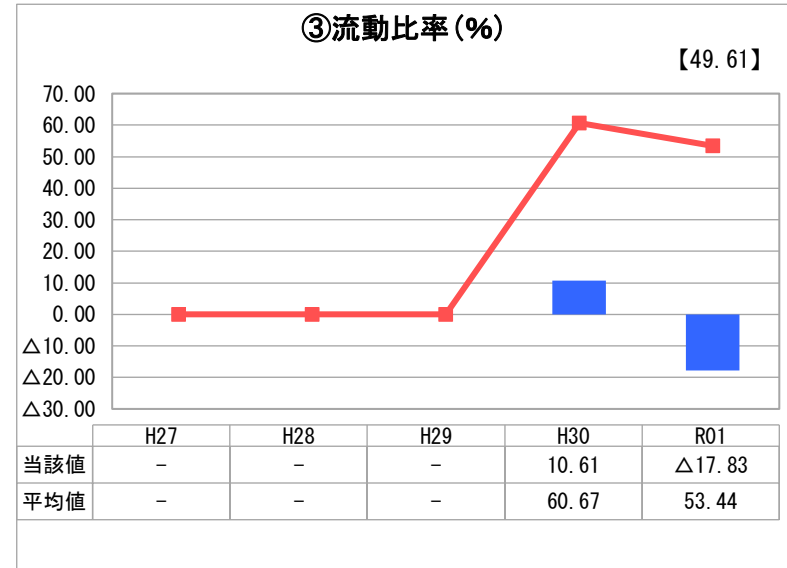
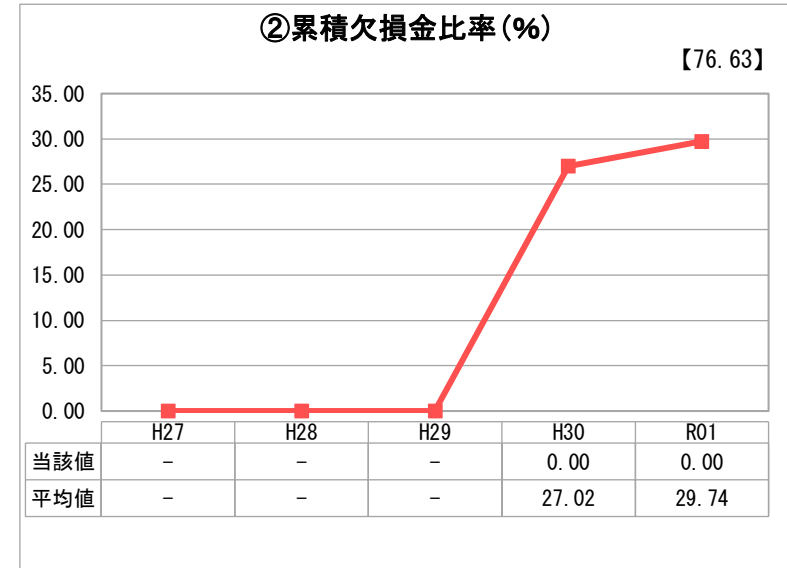
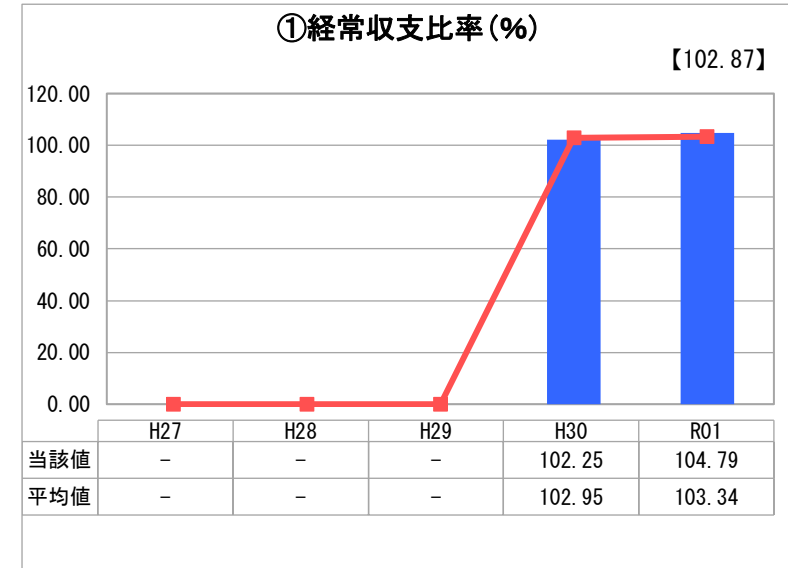
兵庫県 赤穂市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	36.92	19.88	83.93	2,453

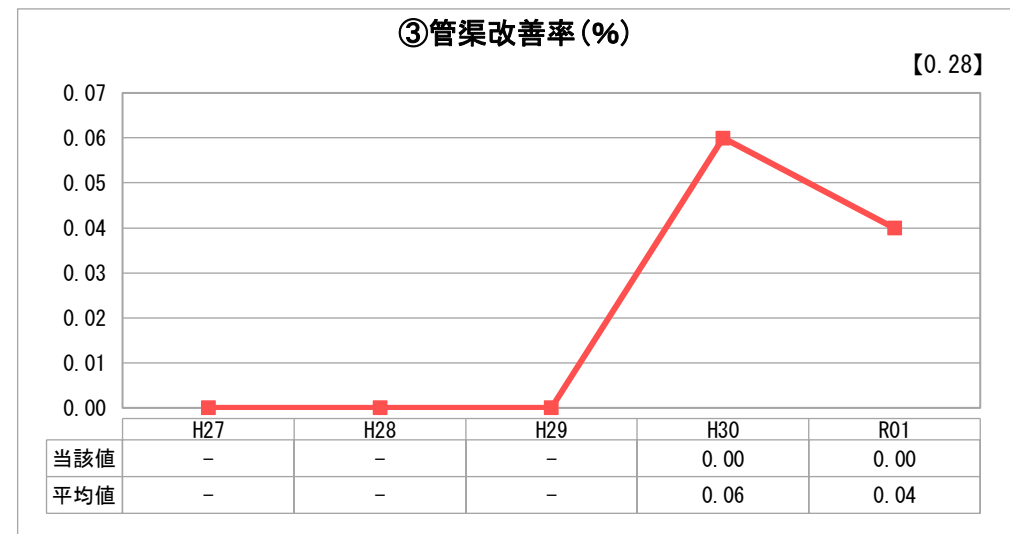
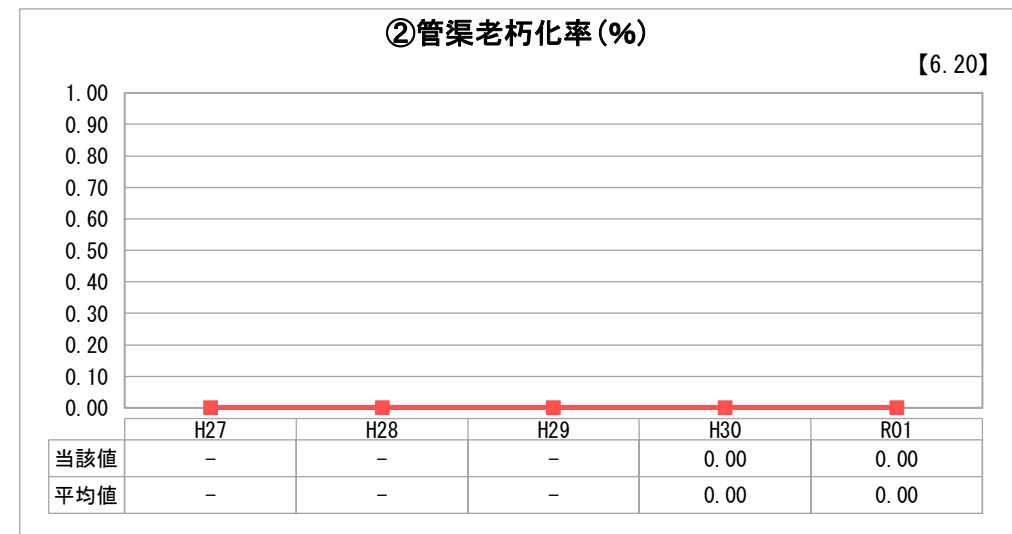
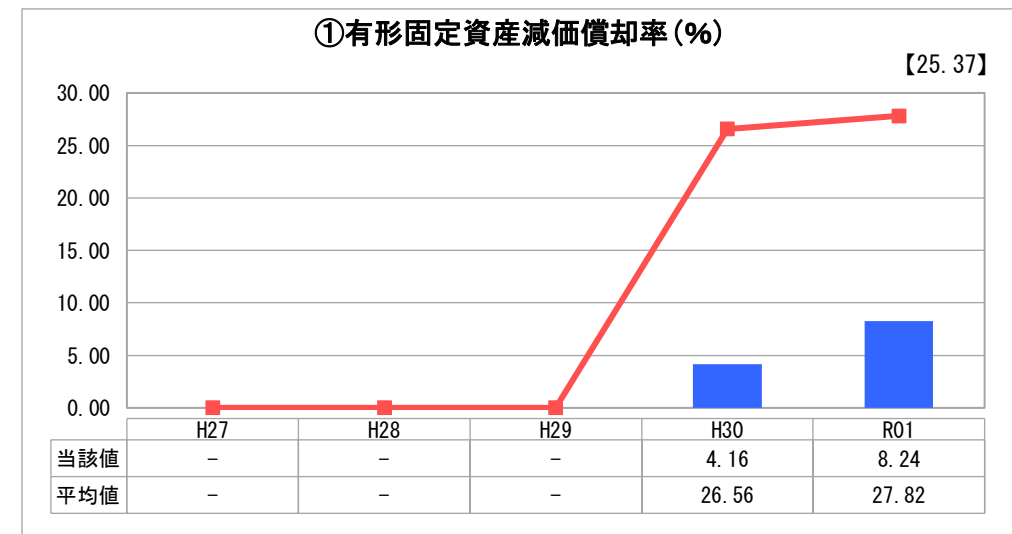
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
47,391	126.85	373.60
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,369	5.37	1,744.69

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の特定環境保全公共下水道事業は、平成30年度から公営企業法の規定の全部を適用して、公営企業会計に移行した。
初年度と比較すると、汚水処理原価と経費回収率に改善がみられたものの、全国平均及び類似団体平均と比較しても依然と隔たりが大きく、事業運営は依然として厳しい状況である。
また、厳しい運営状況が続くことが予測されることから、経常収支比率と累積欠損金比率も悪化していくことが懸念されるところである。
このような状況において、令和2年度に経営戦略の策定を予定しており、一層の経営の合理化・効率化を図っていくこととする。

注) ④企業債残高対事業規模比率の令和元年度数値が0となっているが、正しい数値は1,546.51である。

2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道事業は5処理区あり、最も整備年度が早い処理区は平成9年度に供用開始している。老朽化した施設の改築更新がこれからの課題となるが、昭和56年供用開始の公共下水道事業を優先することとなる。
今後は、令和2年度策定のストックマネジメント計画に沿って、計画的・効果的な改築更新を進めていくこととする。

全体総括

公共下水道事業並びに農業集落排水事業同様、人口減少、節水機器の普及等を背景に、使用料収入の減少傾向は今後も続くものと予測している。
対して、老朽化していく施設の改築更新に係る費用は今後増加していく見込みである。
厳しい経営状況が続くことが予想されているが、この状況に対応するため、令和2年度にストックマネジメント計画及び経営戦略を策定、これを基に引き続き経営改善を進め、安定した経営の実現を目指す。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

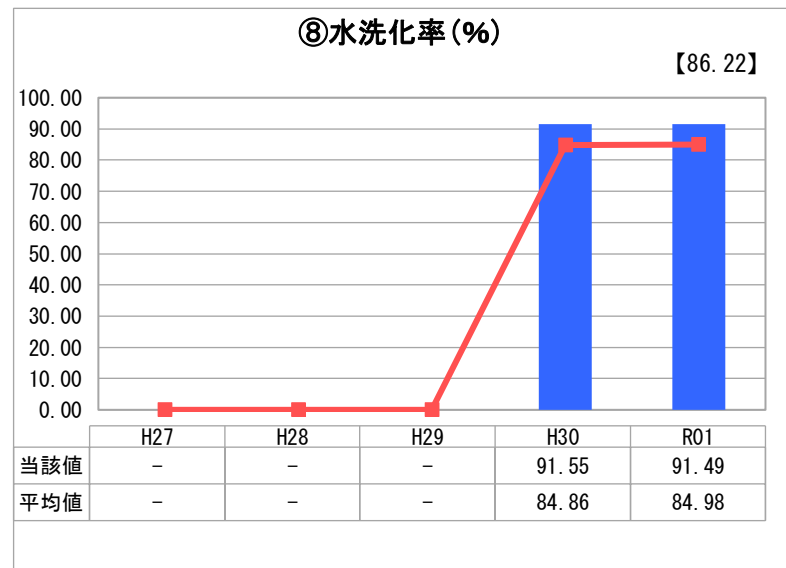
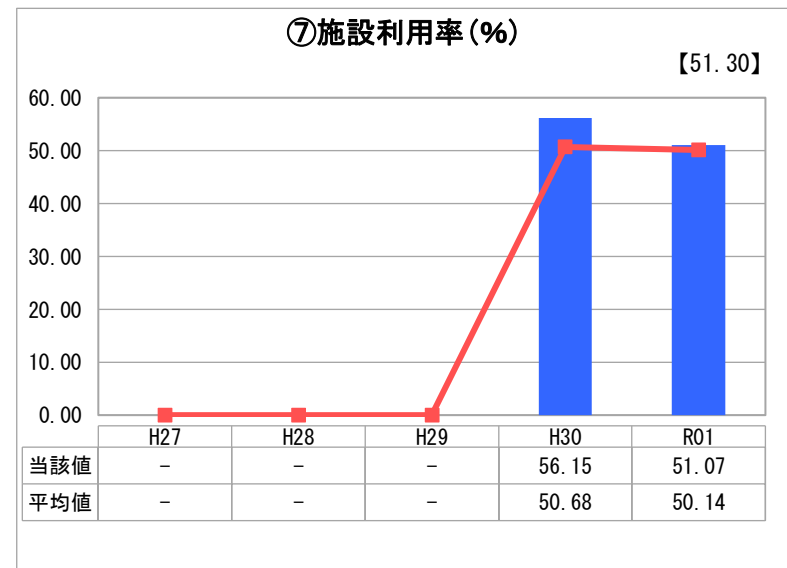
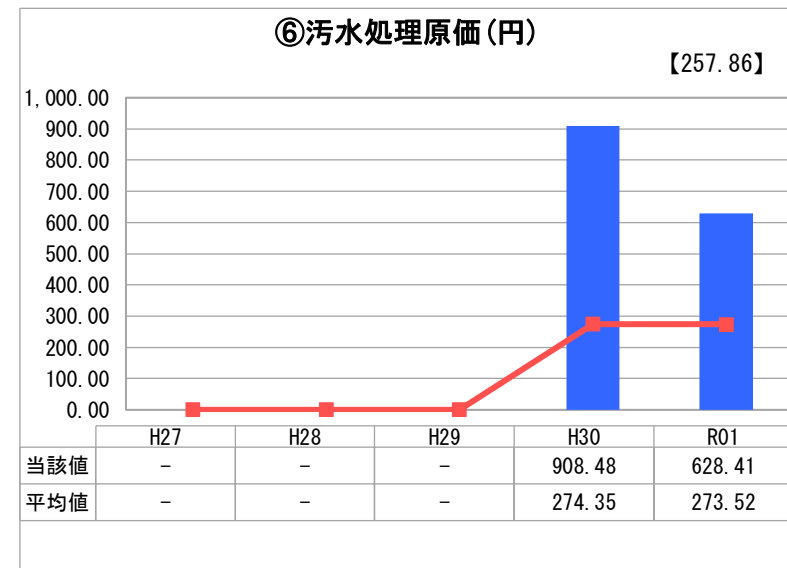
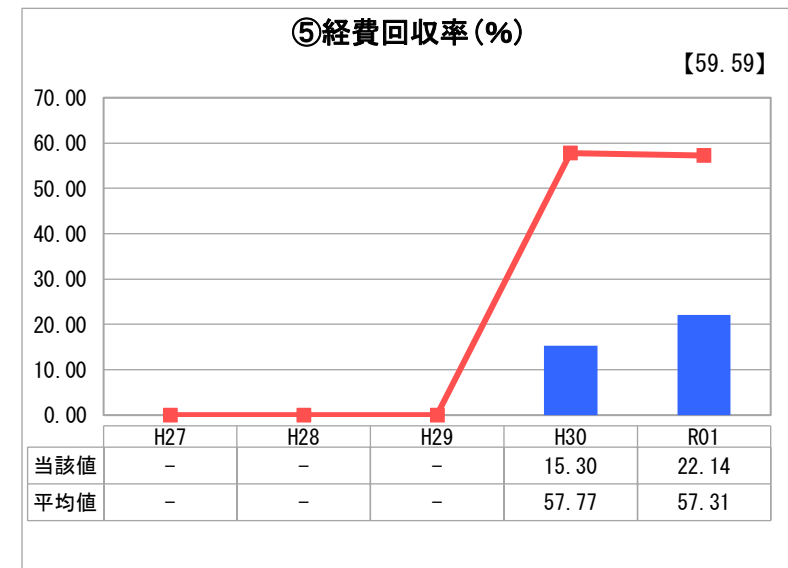
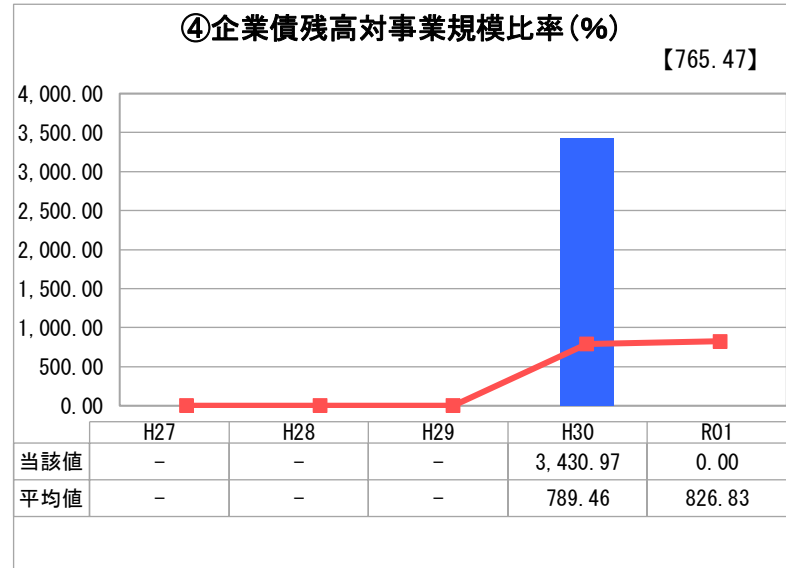
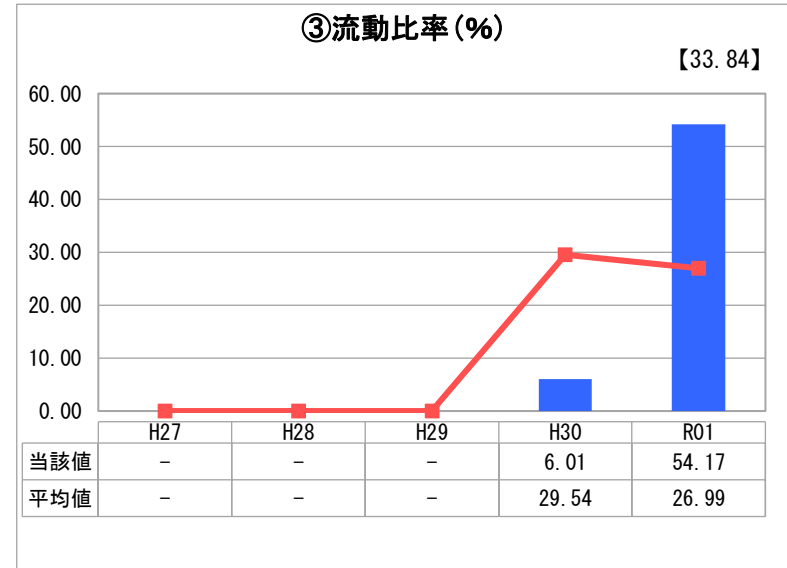
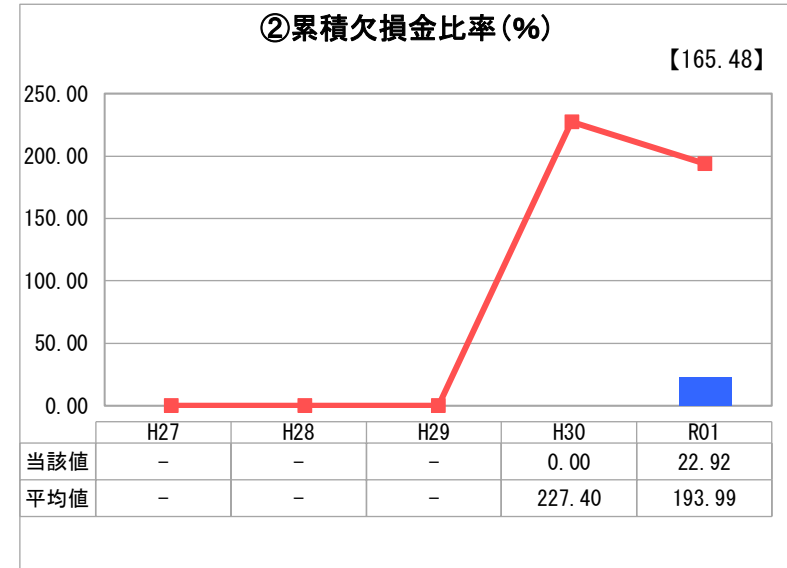
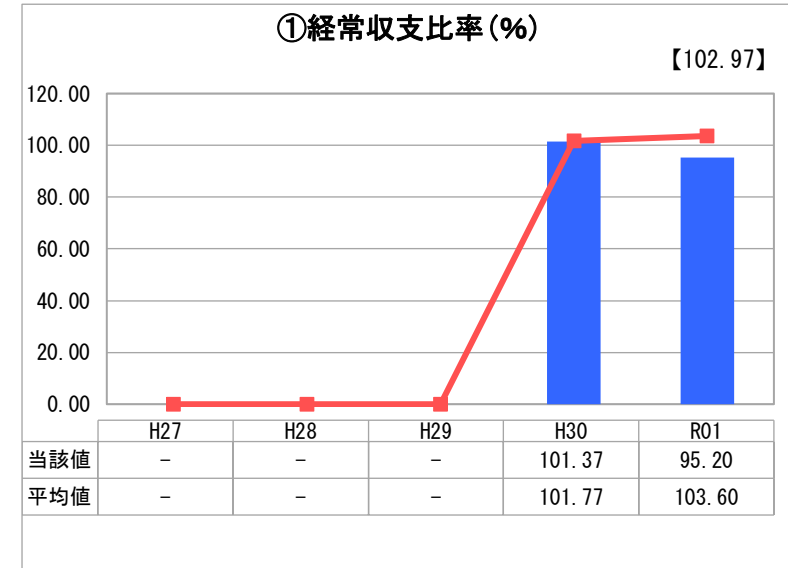
兵庫県 赤穂市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	54.51	4.69	88.23	2,453

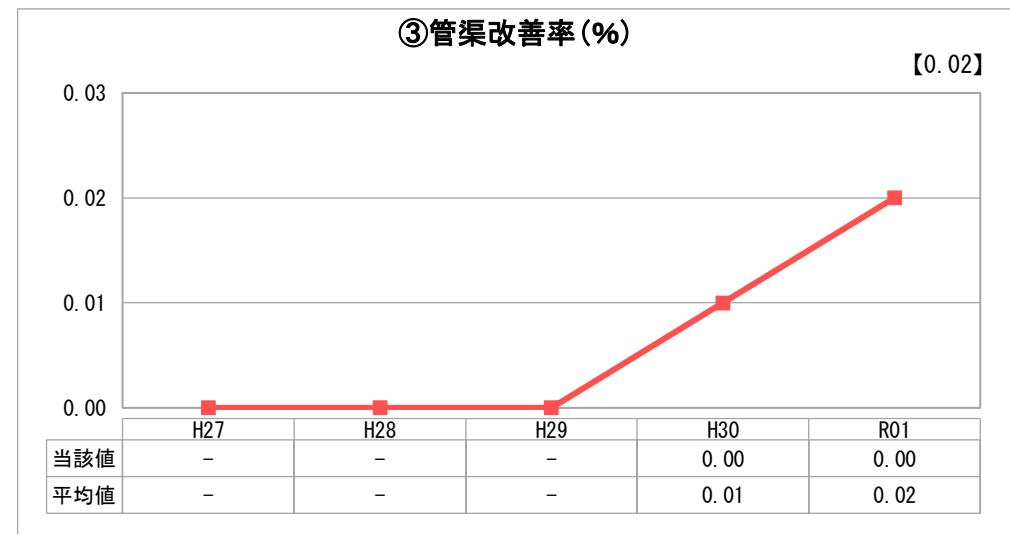
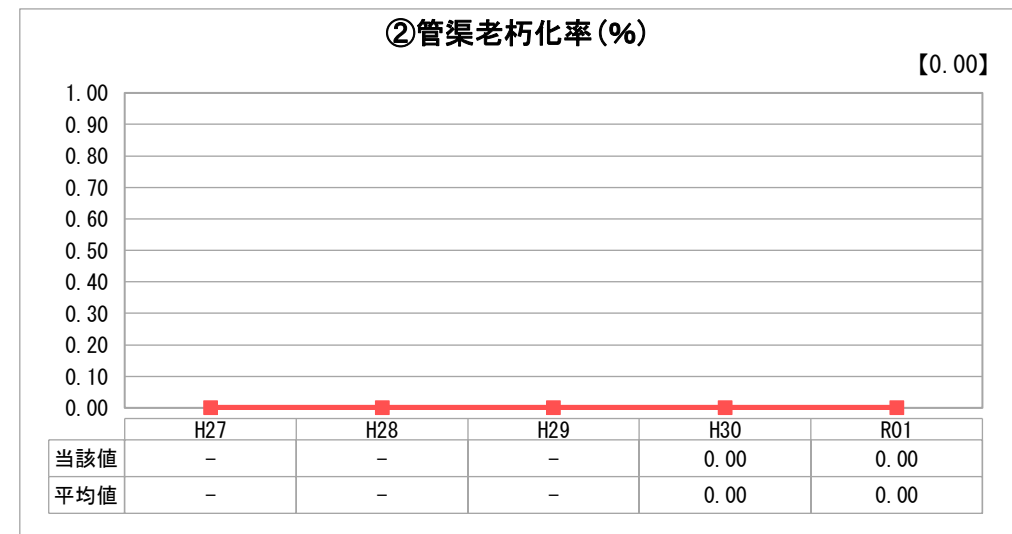
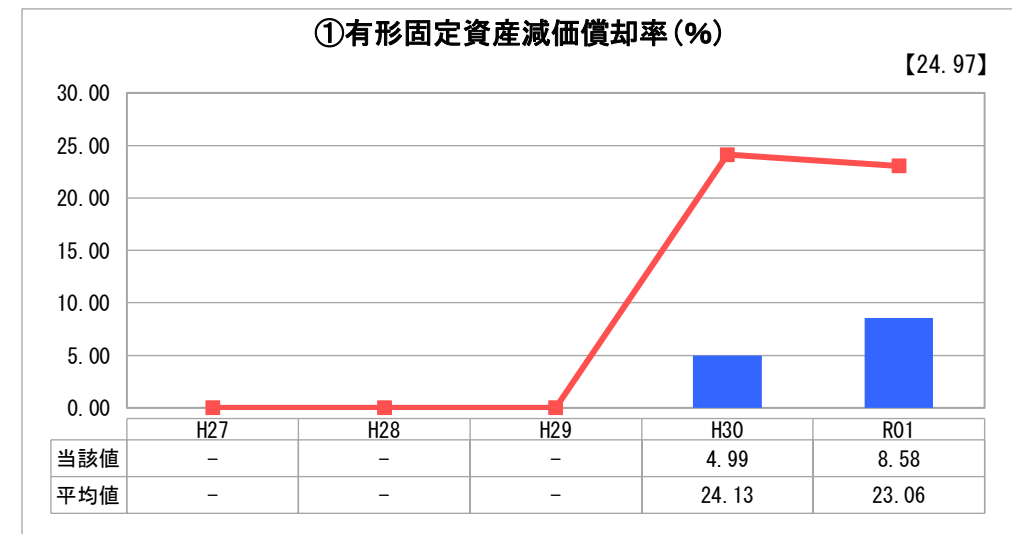
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
47,391	126.85	373.60
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,210	0.76	2,907.89

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の農業集落排水事業は、平成30年度から公営企業法の規定の全部を適用して、公営企業会計に移行した。
 初年度と比較すると、汚水処理原価と経費回収率に改善がみられたものの、全国平均及び類似団体平均と比較しても依然と隔たりが大きく、事業運営は依然として厳しい状況である。
 また、厳しい経営状況が続くことが予測されることから、経常収支比率と累積欠損金比率も悪化していくことが懸念されるところである。
 令和2年度に経営戦略の策定を予定しており、一層の経営の合理化・効率化を図っていくこととする。

注) ④企業債残高対事業規模比率の令和元年度数値が0となっているが、正しい数値は3,292.47である。

2. 老朽化の状況について

本市の農業集落排水事業は8処理区あり、最も早く整備した処理区は平成3年度の供用開始で、施設の老朽化が進行している。
 老朽化の進行は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業も同様であり、計画的な改築更新を行っていく必要がある。

全体総括

公共下水道事業並びに特定環境保全公共下水道事業同様、人口減少、節水機器の普及等を背景に、使用料収入の減少傾向は今後も続くものと予測している。これに対し、老朽化施設に対する改築更新の費用増加が見込まれるところである。
 この状況に対応するため、計画的な改築更新と維持管理に係るコストの縮減をより一層強化していきたい。
 なお、令和2年度において、農業集落排水の処理区の数を8から6へ再編するため、将来的な維持管理費の縮減につながるものと考えている。
 また、農業集落排水事業は平成12年度に完了しているため、改築更新に係る新規債発行はあるものの、企業債残高は漸減していく見込みである。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

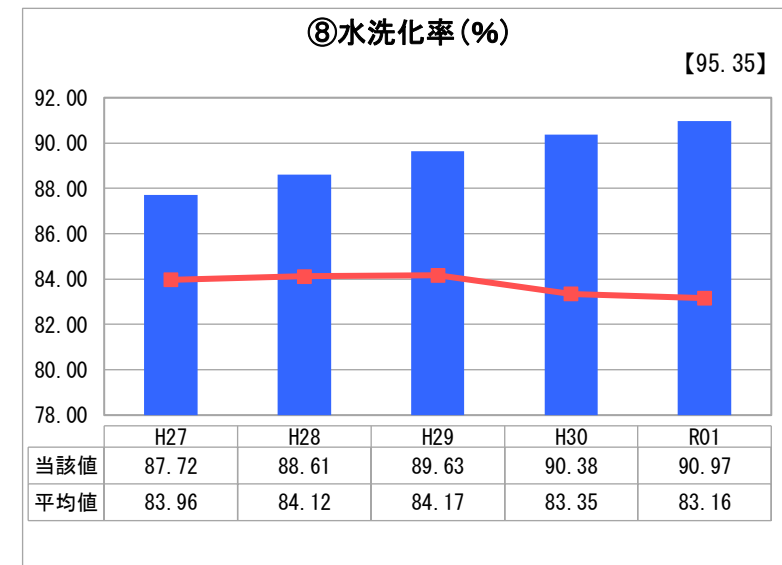
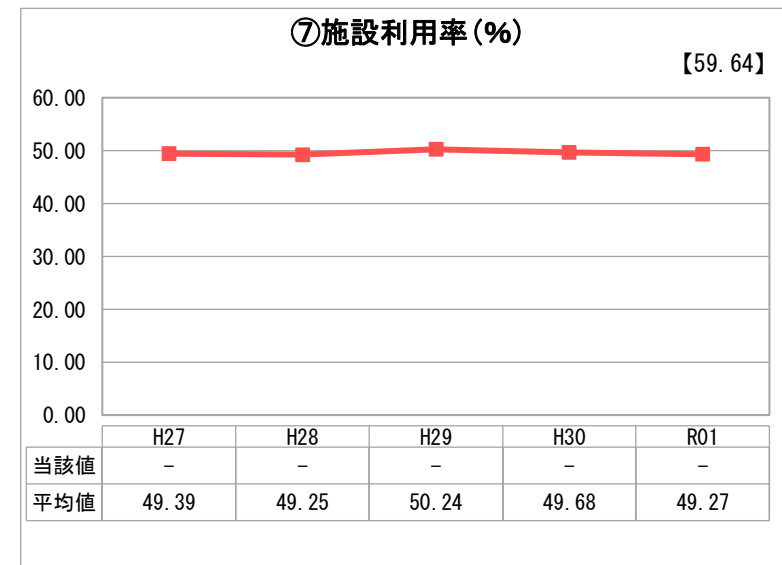
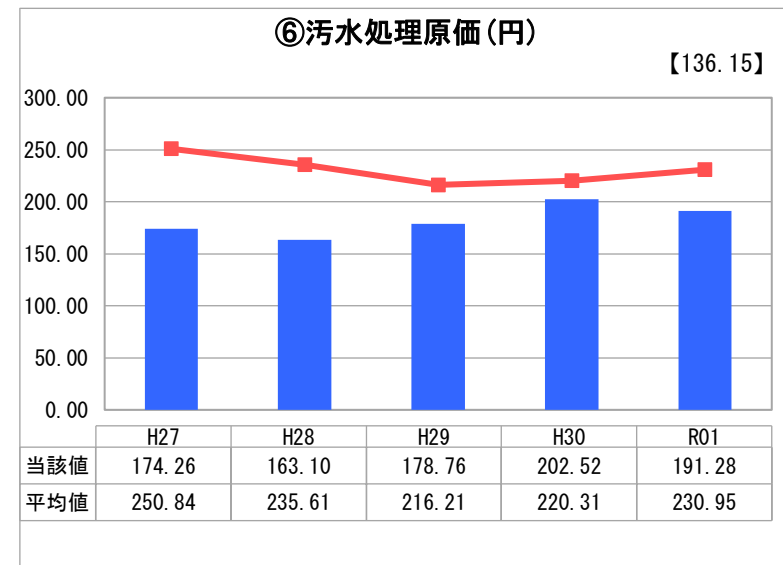
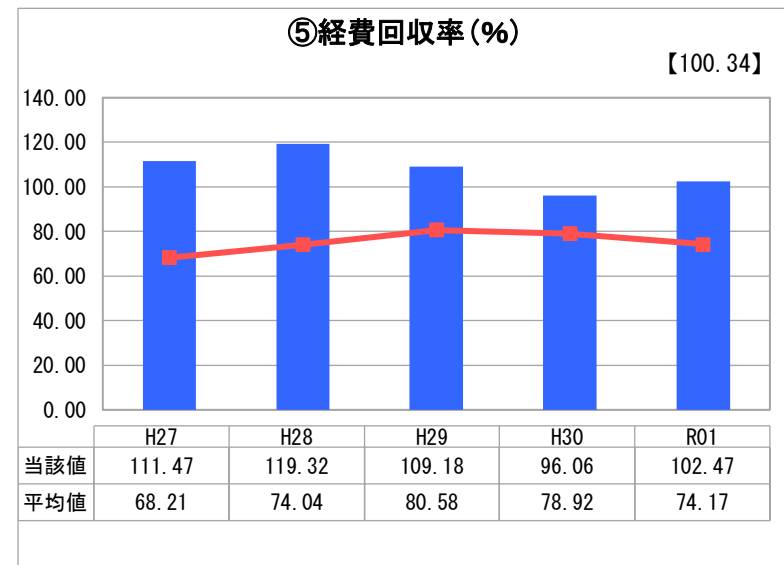
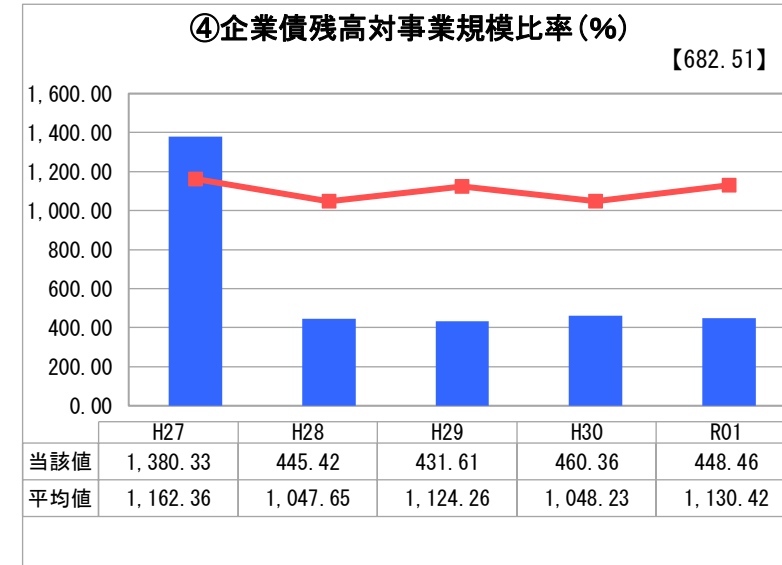
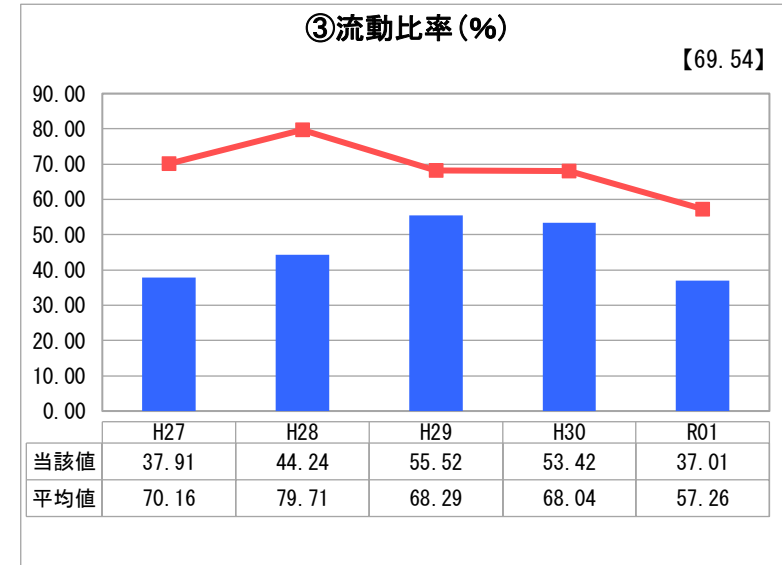
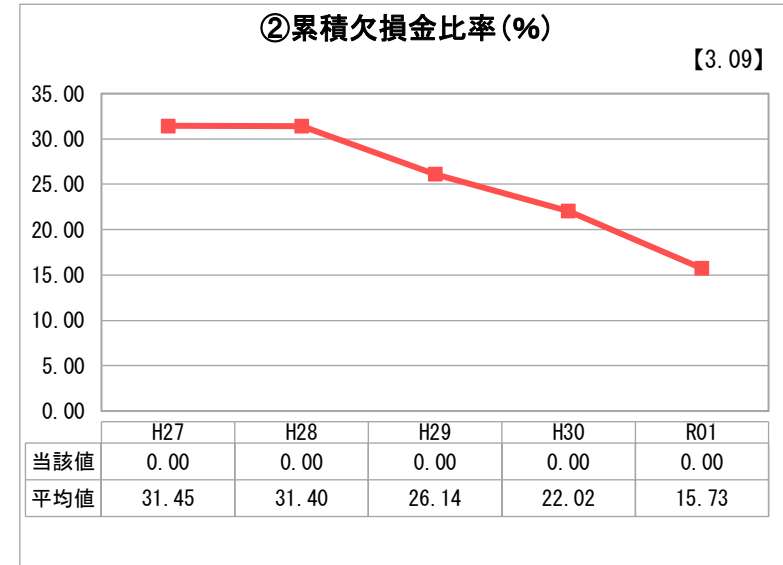
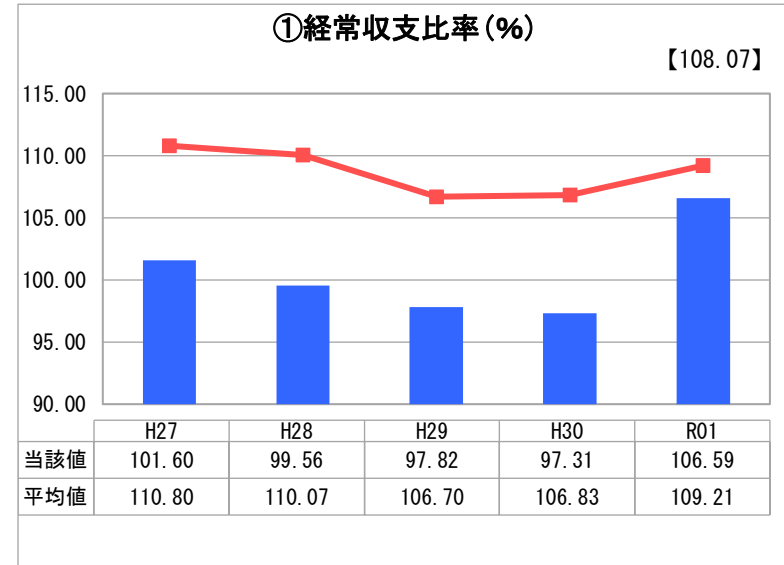
兵庫県 西脇市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	61.69	61.99	92.55	3,630

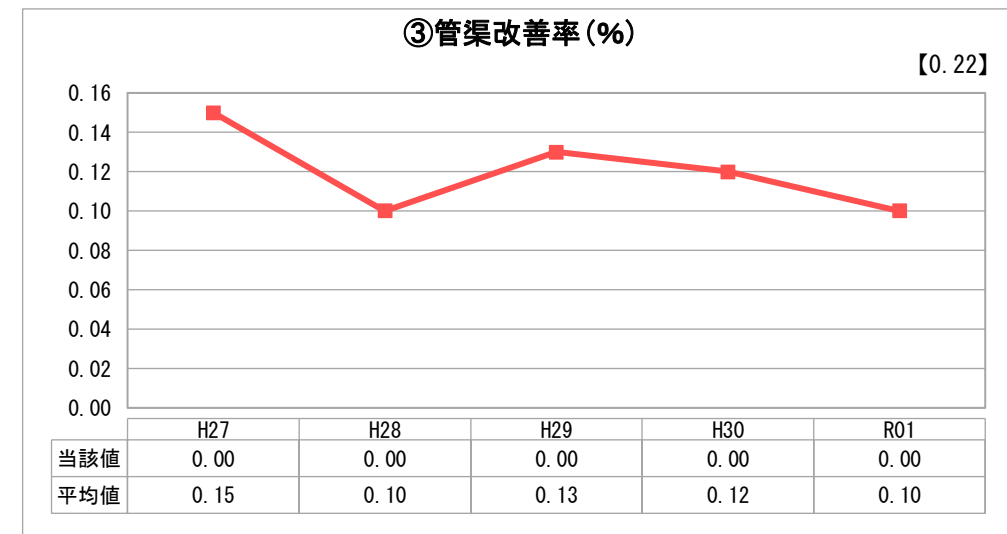
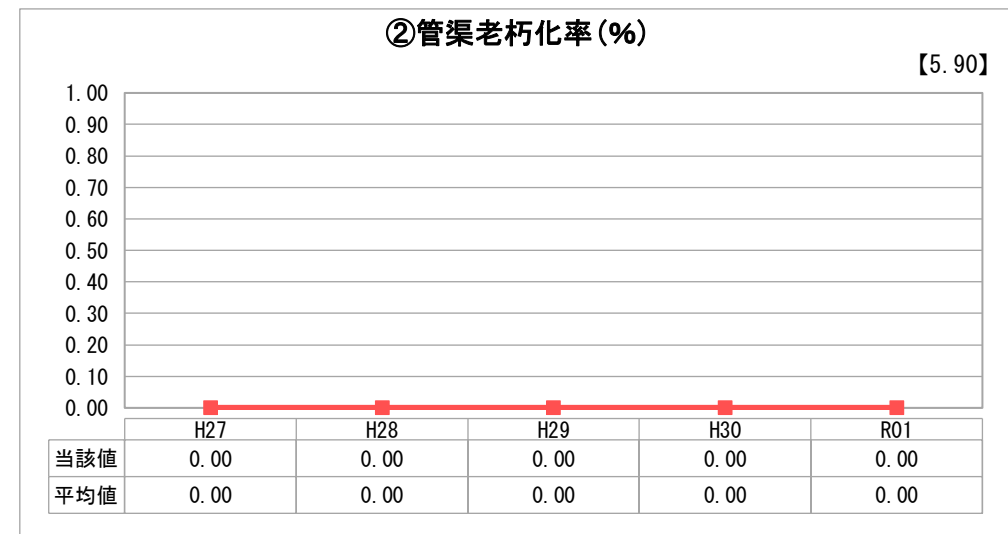
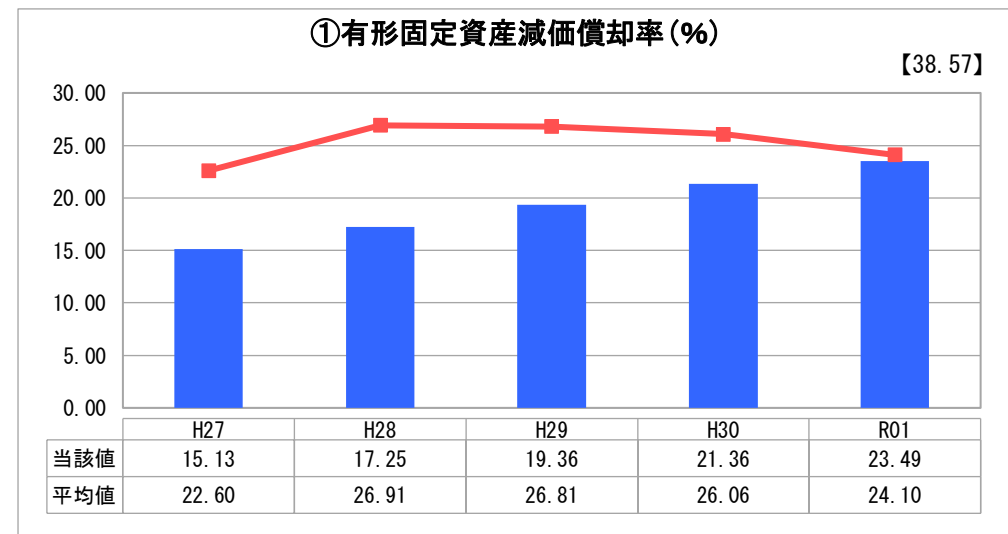
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
40,412	132.44	305.13
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
24,876	11.03	2,255.30

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、100%以上であるが類似団体平均値よりは少し低く、年度ごとに増減があるので、安定した経営を維持するため更なる費用削減が必要です。
 ② 累積欠損金は発生していません。また、使用料収入は昨年度より増加しています。
 ③ 流動比率は、余剰資金を保有していないため、全国平均を下回っています。
 ④ 企業債残高対事業規模比率は、企業債の借入額よりも償還額が多かったため、全国平均より低くなっています。
 ⑤ 経費回収率は、使用料収入が増加したことにより、100%を上回っています。
 ⑥ 汚水処理原価は、全国平均より高く、類似団体よりは低い状況で、更なる維持管理費用の削減が必要です。
 ⑦ 施設利用率は、流域下水道に接続しているため、表示がありません。
 ⑧ 水洗化率は、毎年未接続世帯を訪問し水洗化啓発に努めた結果、年々上昇しています。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、年々上昇していますが、類似団体や全国平均よりは低い状況であります。
 ② ③ 法定耐用年数を超えた管渠はありませんので、管渠老朽化率及び管渠改善率は0であります。

全体総括

公共下水道事業は、旧西脇市区域の市街化区域を中心とした集落を対象に、加古川上流域下水道として整備され、平成6年6月6日に供用開始し、下水道普及率はほぼ100%となっています。
 しかし、人口減少や節水意識の向上などにより、使用料収入が減少する中で、流域下水道施設建設負担金や維持管理負担金を支払う必要があります。
 そのため、使用料収入の増収につながる水洗化率の向上を図るとともに、平成29年1月に策定した「下水道事業経営戦略」に基づき、維持管理費の更なる削減に努め、経営基盤を強化していきたいと考えています。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

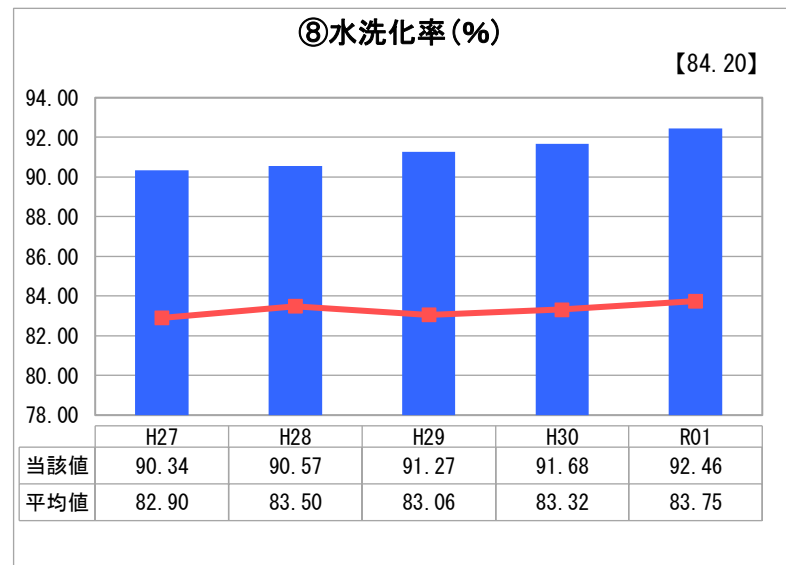
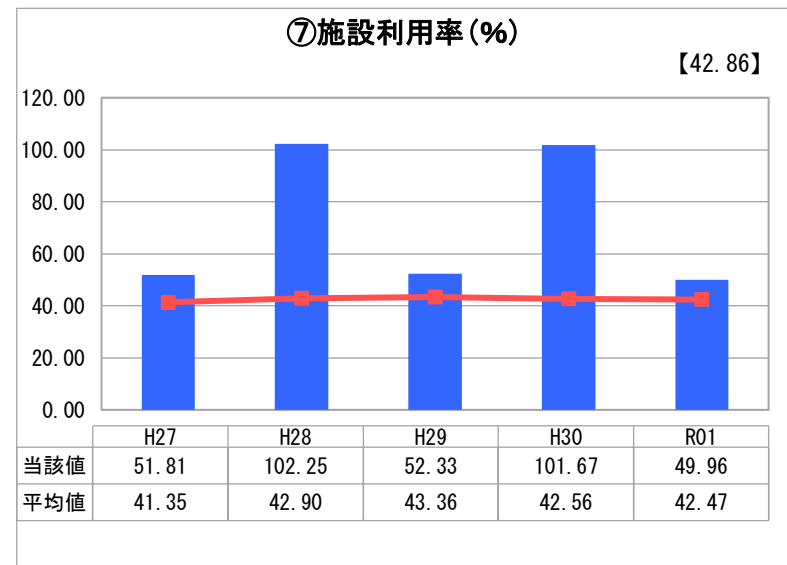
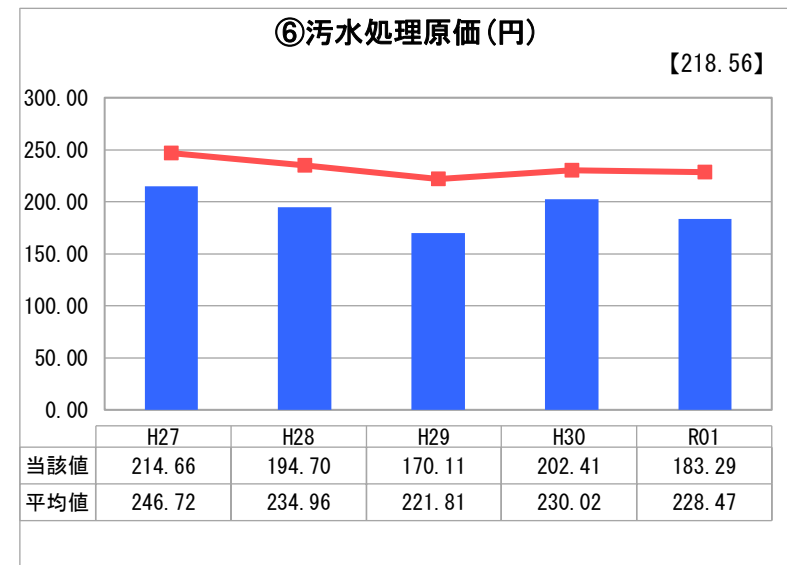
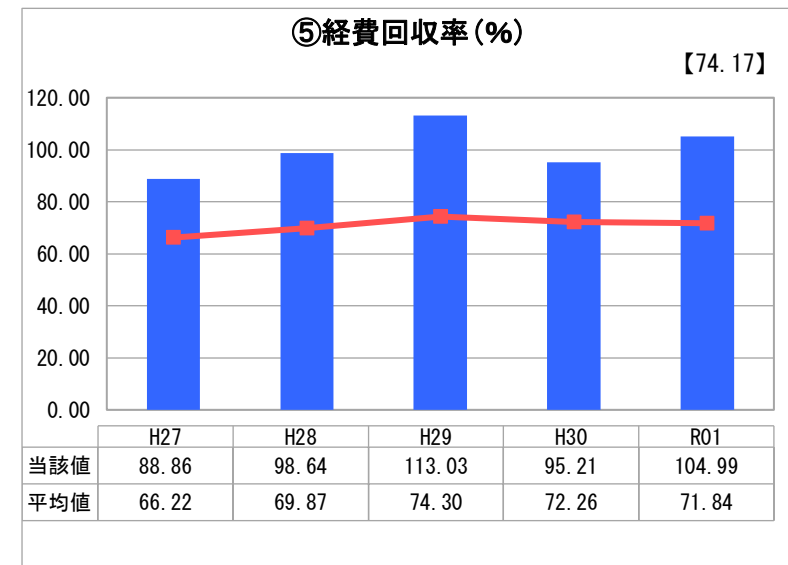
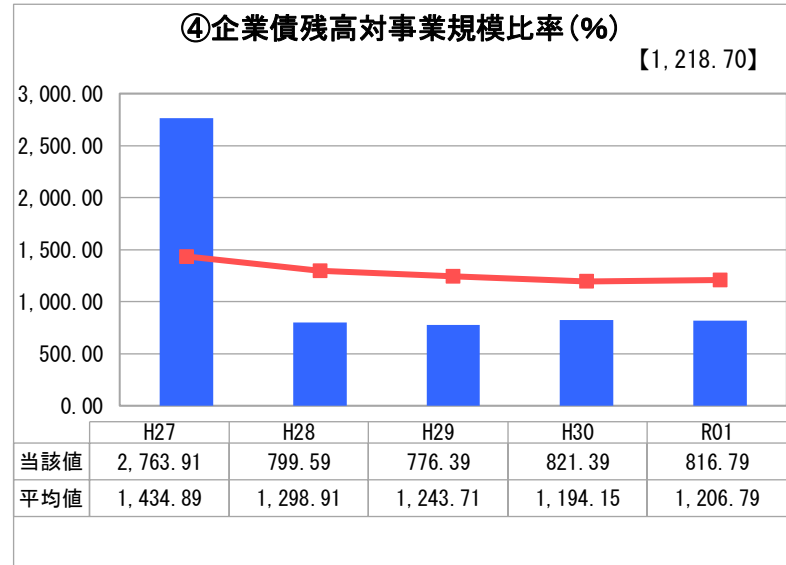
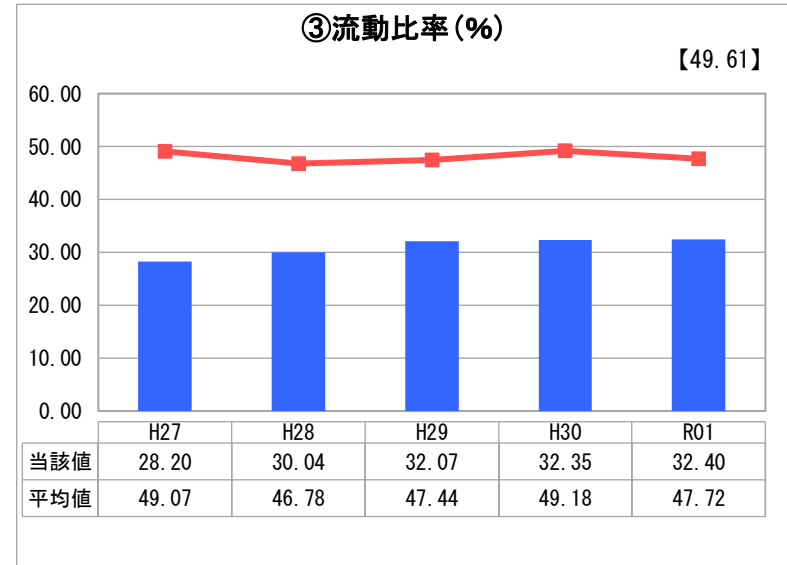
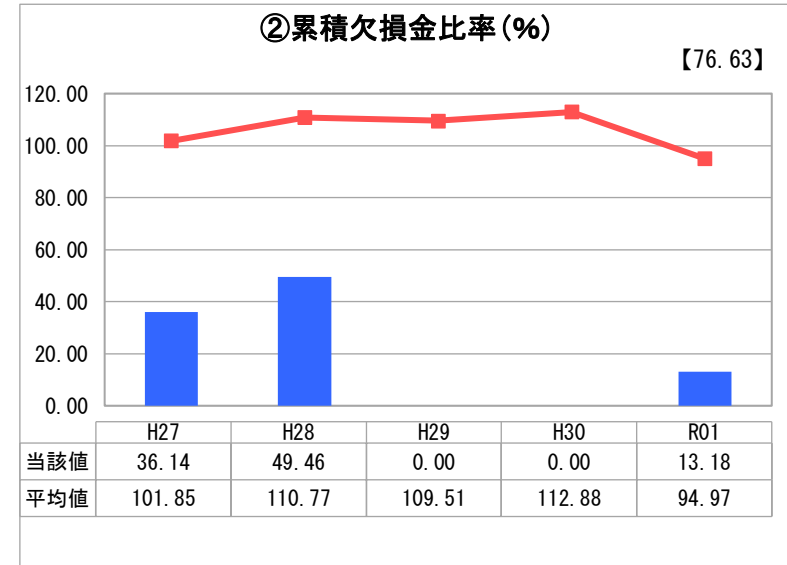
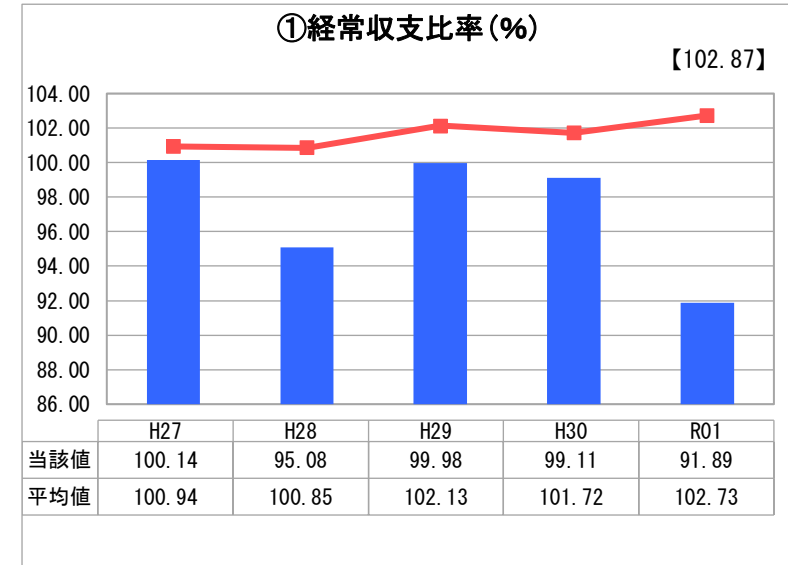
兵庫県 西脇市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	54.25	21.83	95.92	3,630

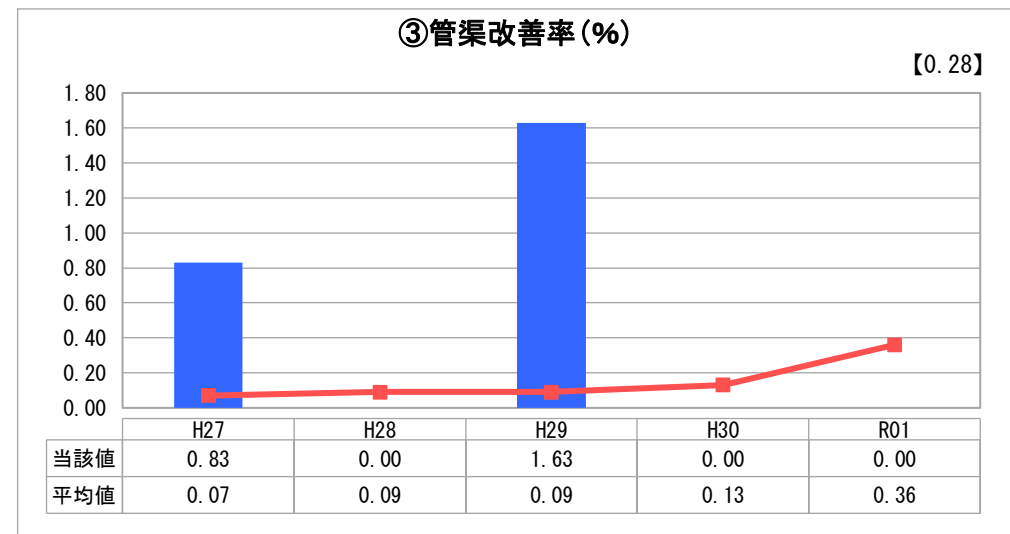
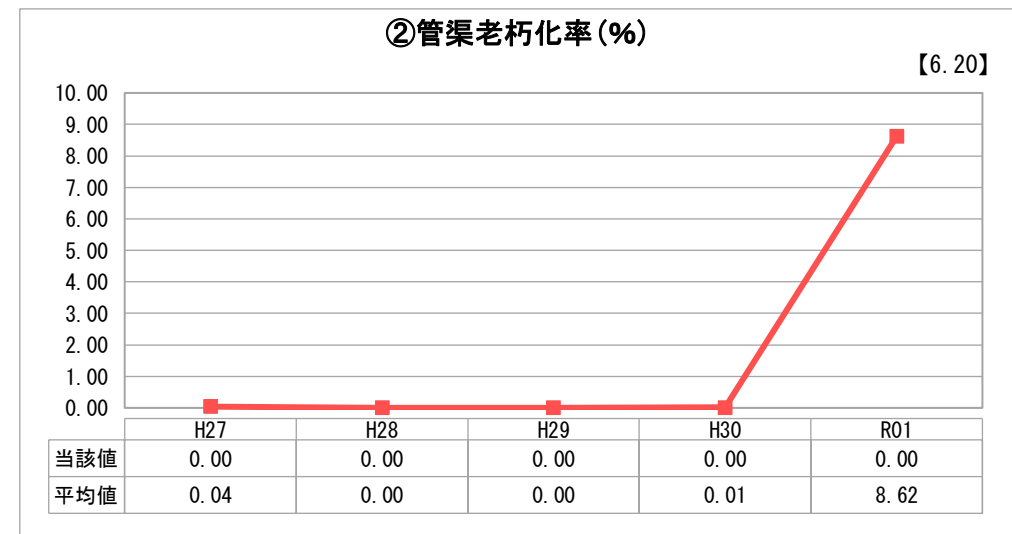
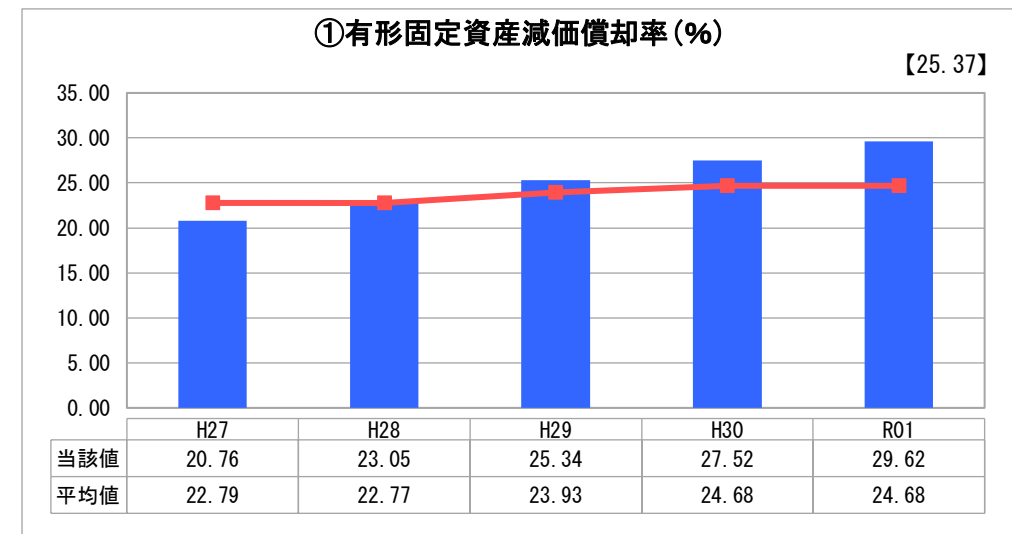
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
40,412	132.44	305.13
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,762	6.10	1,436.39

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は、100%を下回っています。安定した経営を維持するためには、更なる費用削減が必要となっています。
- ②累積欠損金比率は、全国平均より低くなっています。
- ③流動比率は、余剰資金を保有していないため、全国平均を下回っています。
- ④企業債残高対事業規模比率は、企業債の借入額よりも償還額が多かったため、全国平均より低くなっています。
- ⑤経費回収率は、前年度より使用料収入が減少したが、汚水処理費用も減少したことにより、上昇しています。
- ⑥汚水処理原価は、汚水処理費と有収水量が減少したことにより昨年度より低くなり、全国平均より低くなっています。
- ⑦施設利用率は、全国平均より高くなっています。
- ⑧水洗化率は、毎年未接続世帯を訪問し水洗化啓発に努めた結果、年々上昇しています。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率は、年々上昇し施設の老朽化が進んでおり、全国平均より高くなっています。
- ②平成9年4月1日に供用開始しており、法定耐用年数を超えた管渠はありませんので、管渠老朽化率は0であります。
- ③管渠改善率は、平成29年度に汚水管を2km延長したため1.63%となりましたが、令和元年度は0であります。

全体総括

特定環境保全公共下水道は、平成9年4月1日に供用開始し、下水道普及率はほぼ100%となっています。しかし、人口減少や節水意識の向上などにより、使用料収入が年々減少する中で、処理施設の老朽化が進むことから、施設の更新に係る経費や維持管理経費などが増加しています。そのため、使用料収入につながる水洗化率の向上を図るとともに、平成29年1月に策定した「下水道事業経営戦略」に基づき、長寿命化計画を策定し、機器の改修・更新などにより、維持管理経費の削減に努め、経営基盤を強化していきたいと考えています。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

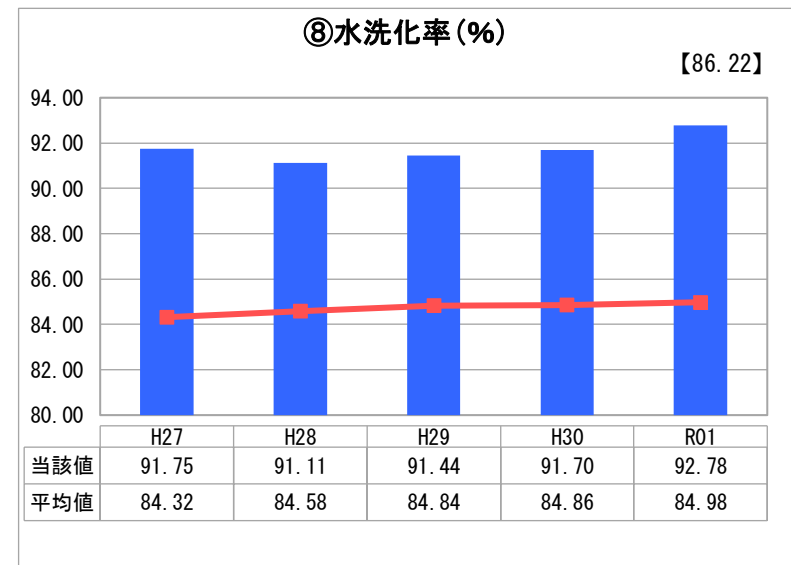
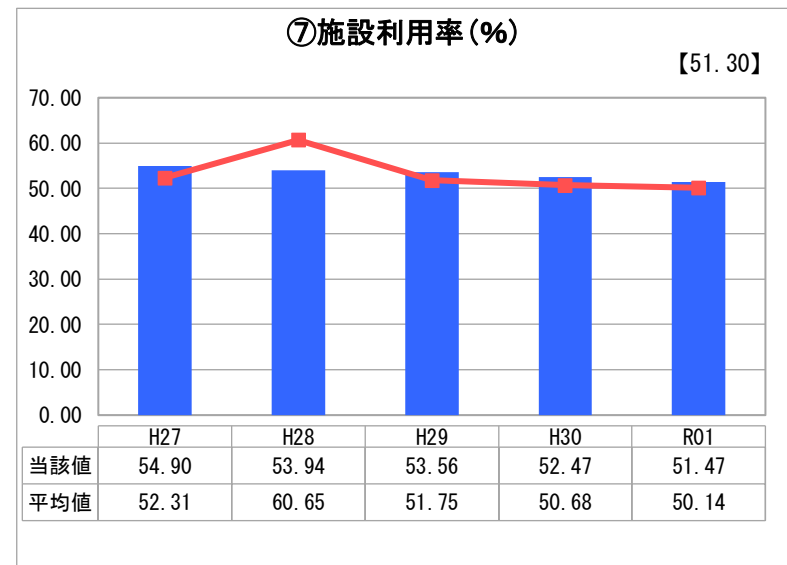
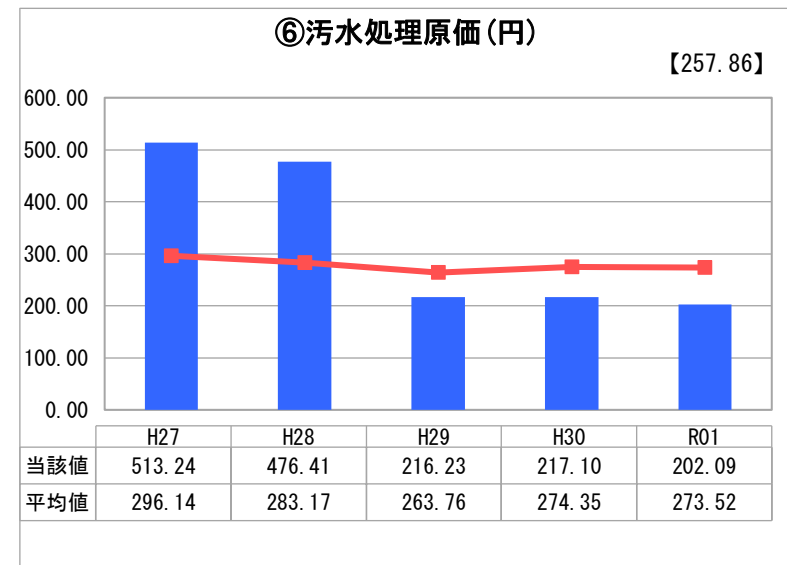
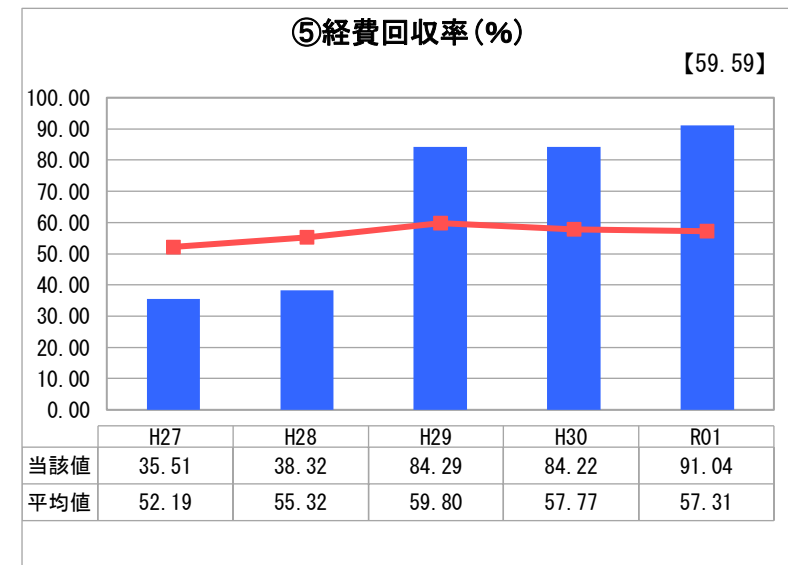
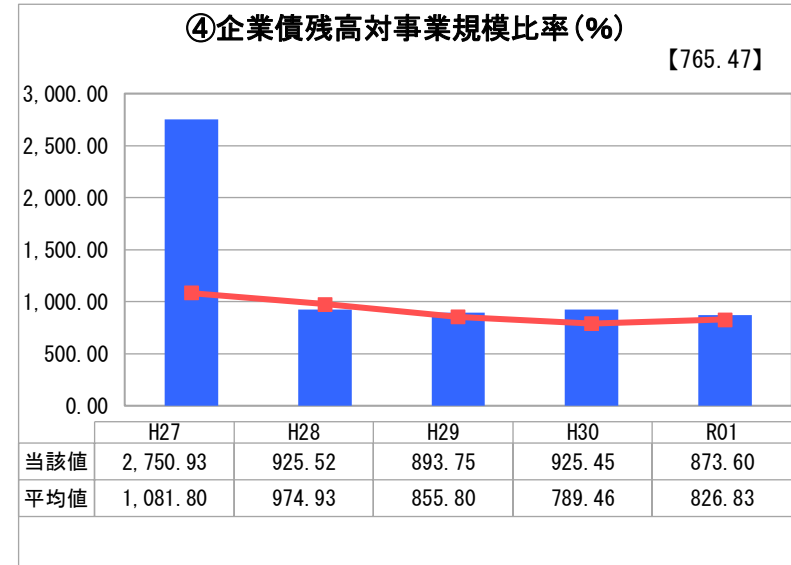
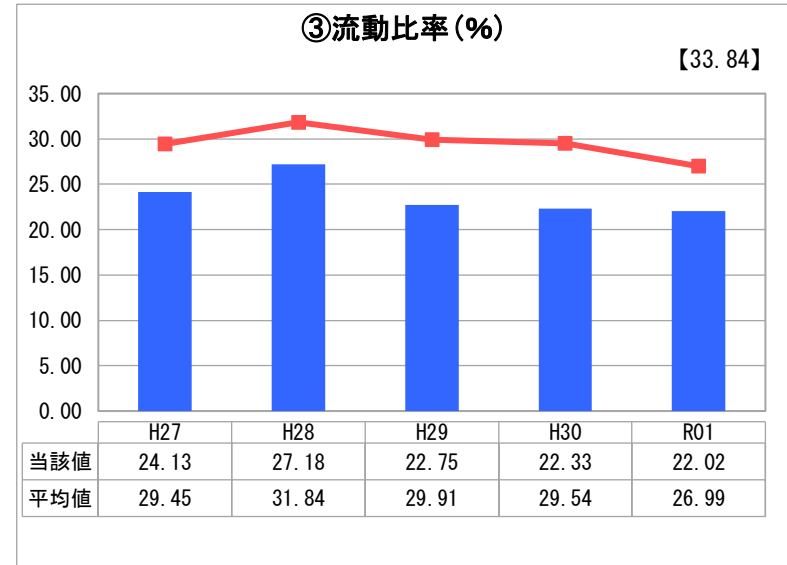
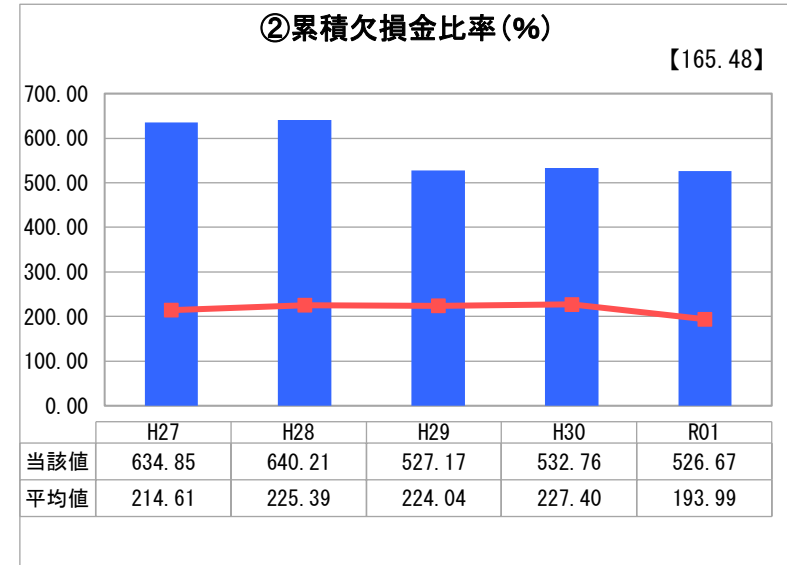
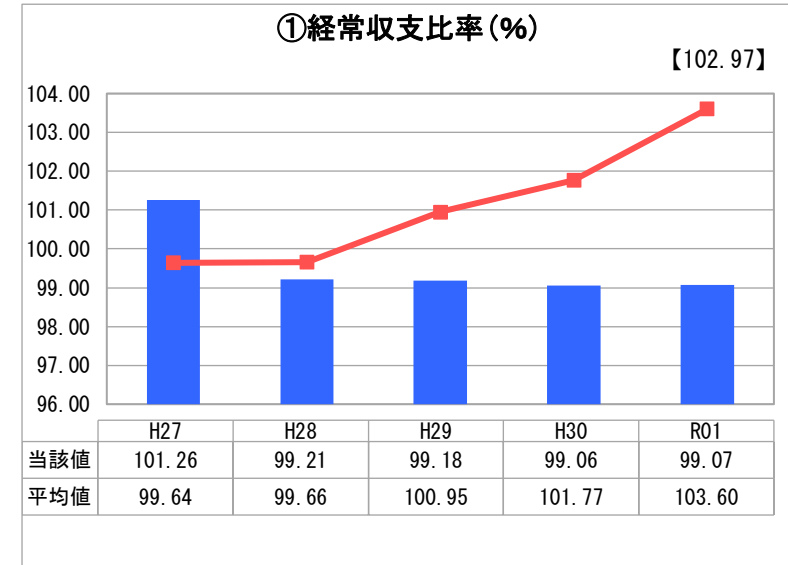
兵庫県 西脇市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	53.94	15.45	96.19	3,630

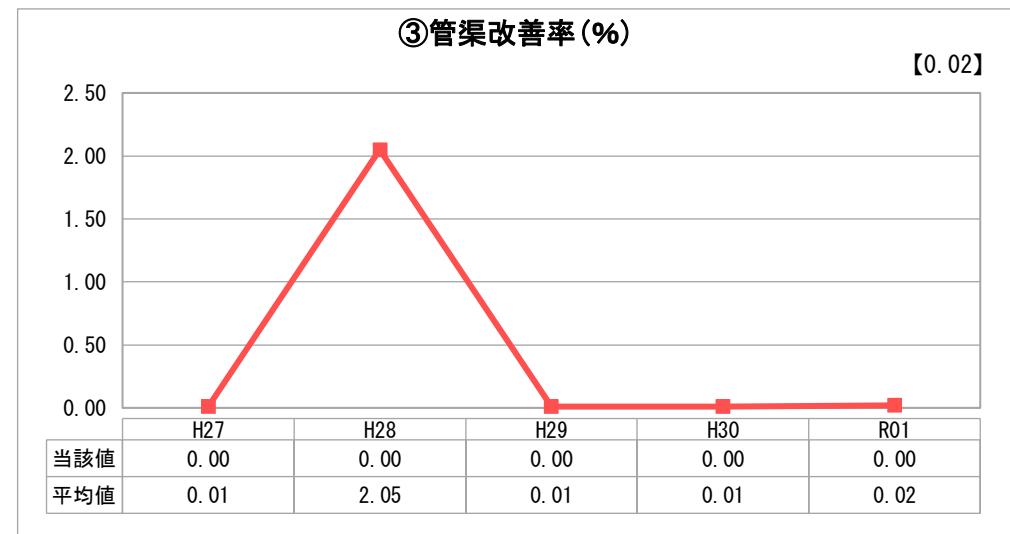
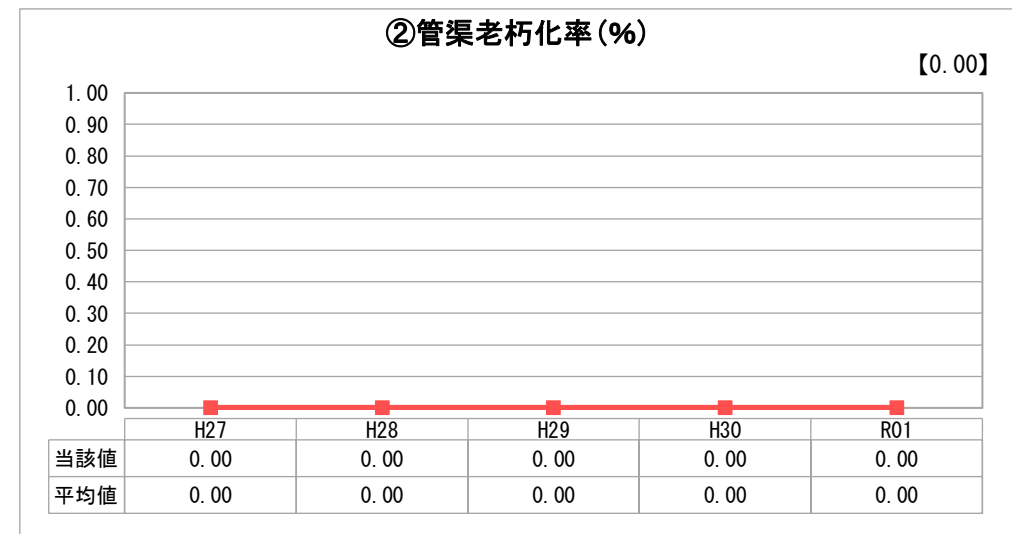
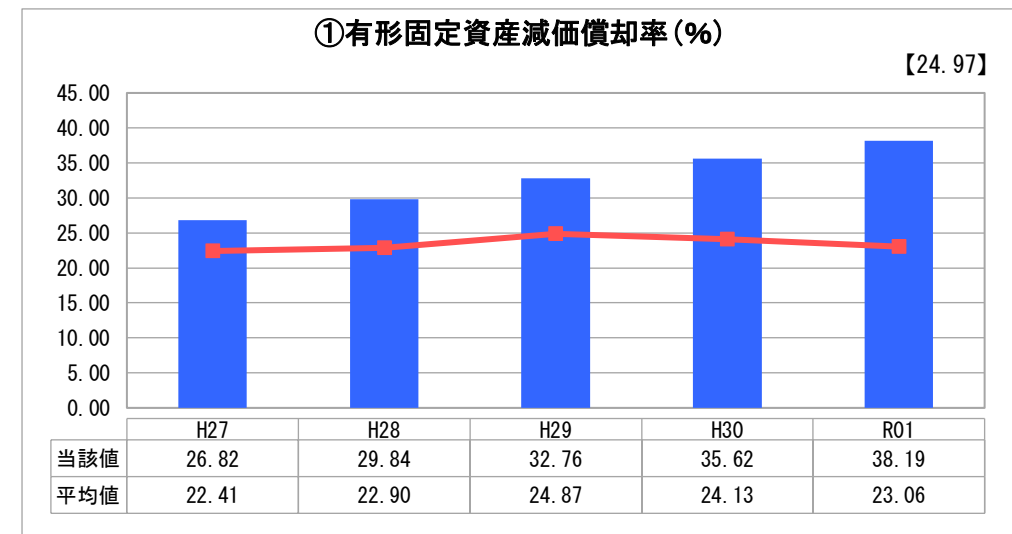
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
40,412	132.44	305.13
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,201	2.15	2,884.19

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%をわずかに下回っています。安定した経営を維持するためには、更なる費用削減が必要となっています。

②累積欠損金比率は、昨年度より若干減少し、全国平均の約3倍となっています。今後は、公共下水道と特定環境保全公共下水道への統合によって改善されると見込んでいます。

③流動比率は、余剰資金を保有していないため、全国平均を下回っています。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値と同程度となっています。今後は、企業債借入額よりも償還額が多かったため、比率は下がっていくと見込んでいます。

⑤経費回収率は、前年度より使用料収入は増加し、汚水処理費も減少したため、令和元年度は91.04%となり、類似団体平均値や全国平均を上回っています。

⑥汚水処理原価は、平成30年度より汚水処理費が減少したことにより、類似団体平均値や全国平均より低くなりました。

⑦施設利用率は、類似団体平均値や全国平均と同程度で推移しています。

⑧水洗化率は、92%前後で推移し、類似団体平均値や全国平均を上回っている状況にあります。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、年々上昇し施設の老朽化が進んでおり、類似団体平均値や全国平均より高くなっています。

②③法定耐用年数を超えた管渠はありませんので、管渠老朽化率及び管渠改善率は0であります。

全体総括

農業集落排水は、旧西脇市区域は平成6年4月1日、旧黒田庄町区域は平成9年4月1日に供用開始し、普及率はほぼ100%となっています。

しかし、人口減少や節水意識の向上などにより、使用料収入が年々減少する中で、処理施設の老朽化に伴う修繕等の維持管理経費が年々増加しています。

そのため、使用料収入につながる水洗化率の向上を図るとともに、現在、平成29年1月に策定した「下水道事業経営戦略」に基づき、旧西脇市区域は農業集落排水処理区を流域下水道へ統合、旧黒田庄町区域は農業集落排水処理区を特定環境保全公共下水道へ統合を進めております。将来訪れる更新費用の削減、維持管理費の削減に努め、経営基盤を強化していきたいと考えています。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

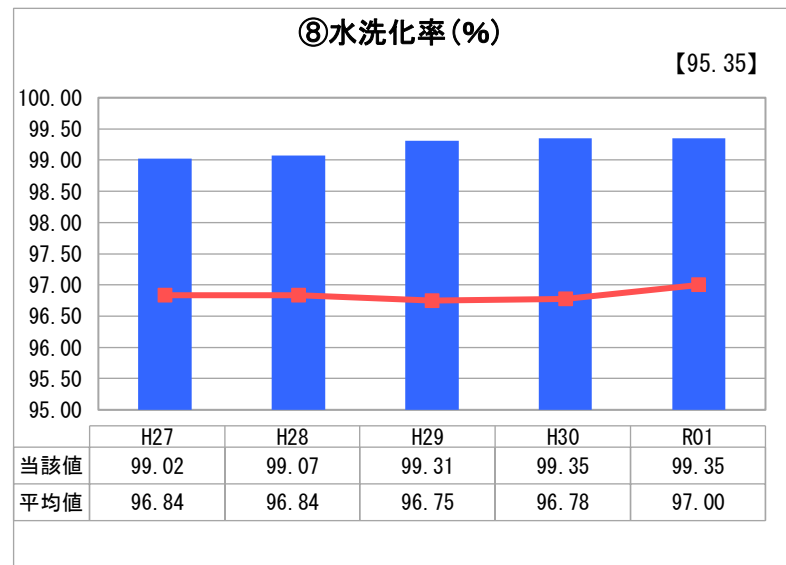
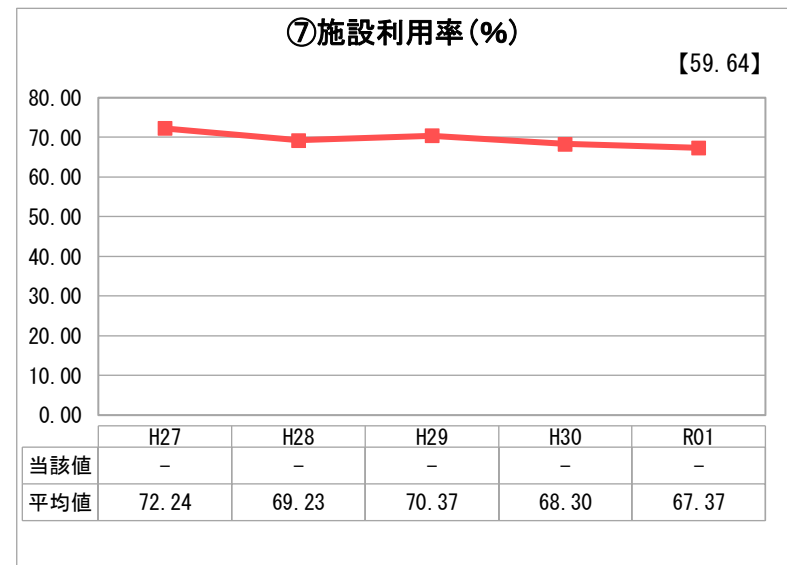
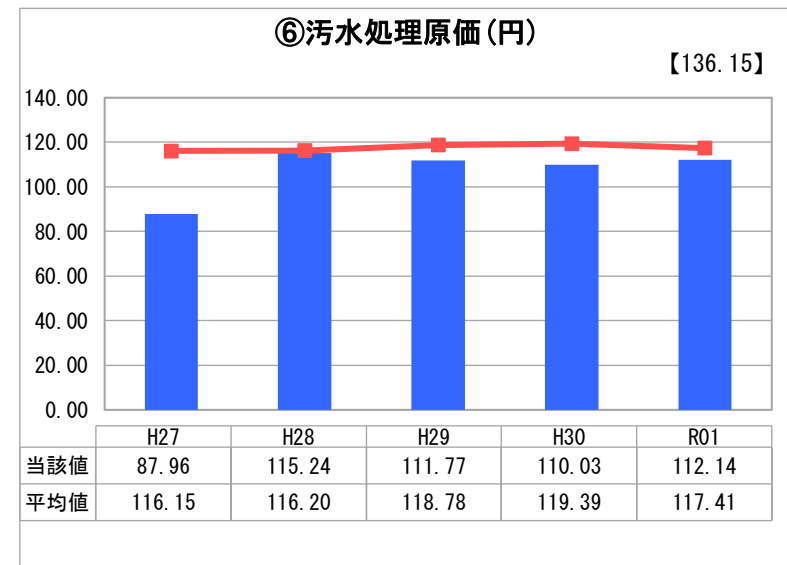
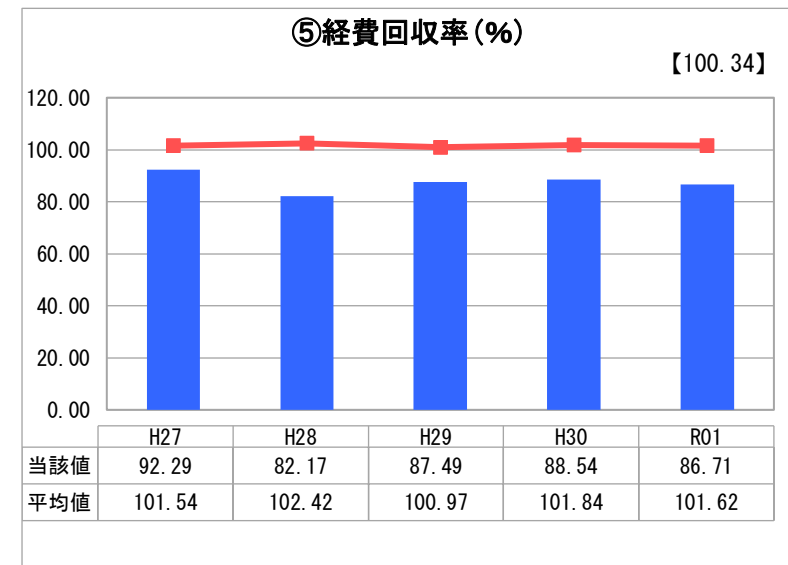
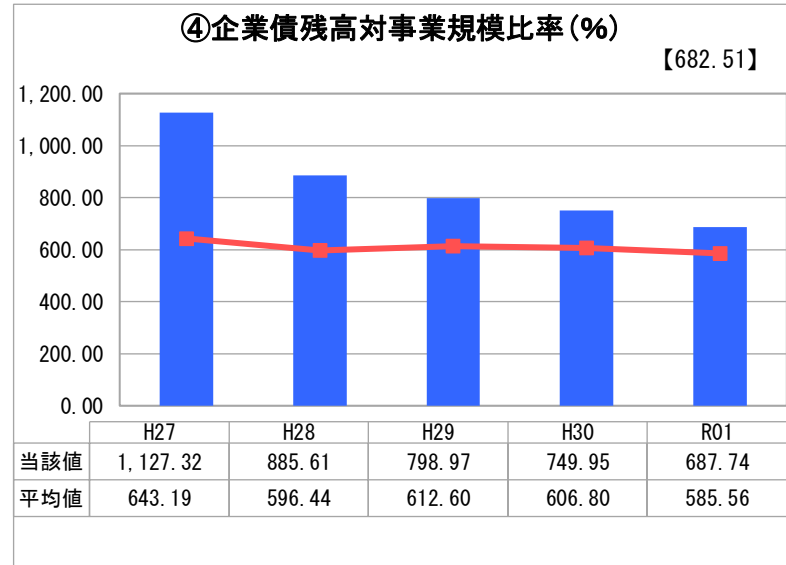
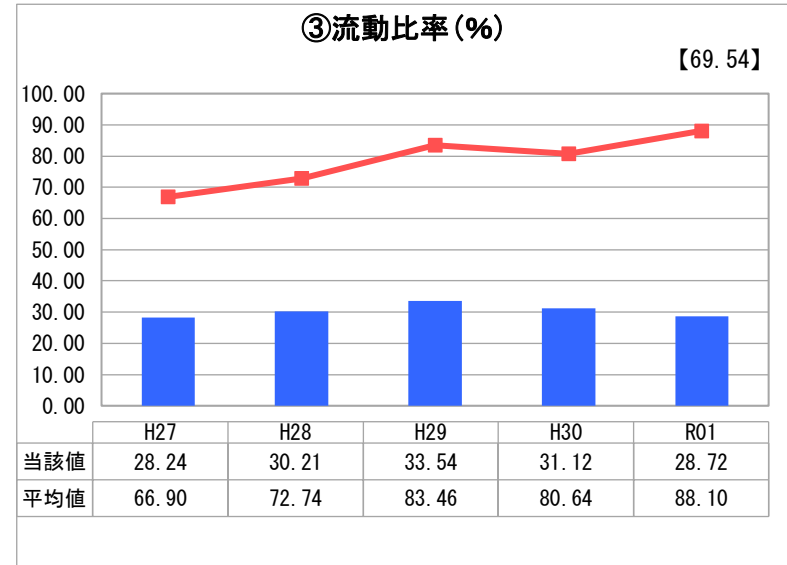
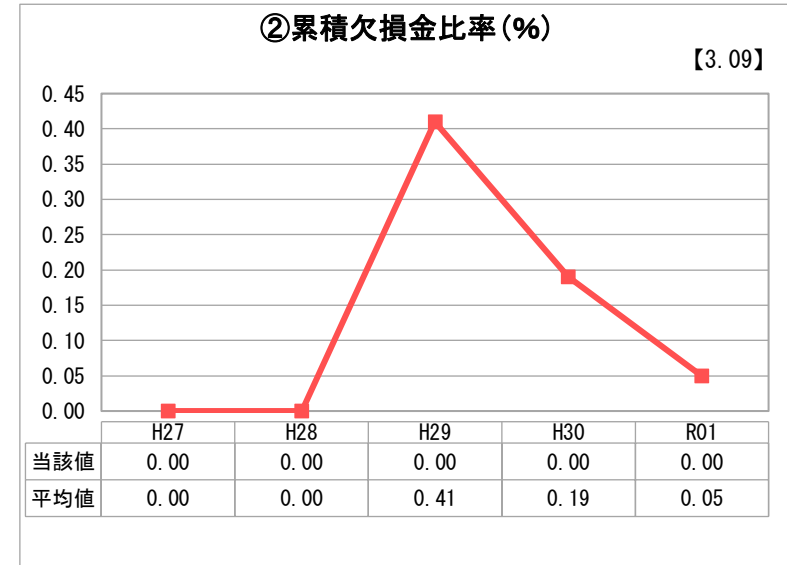
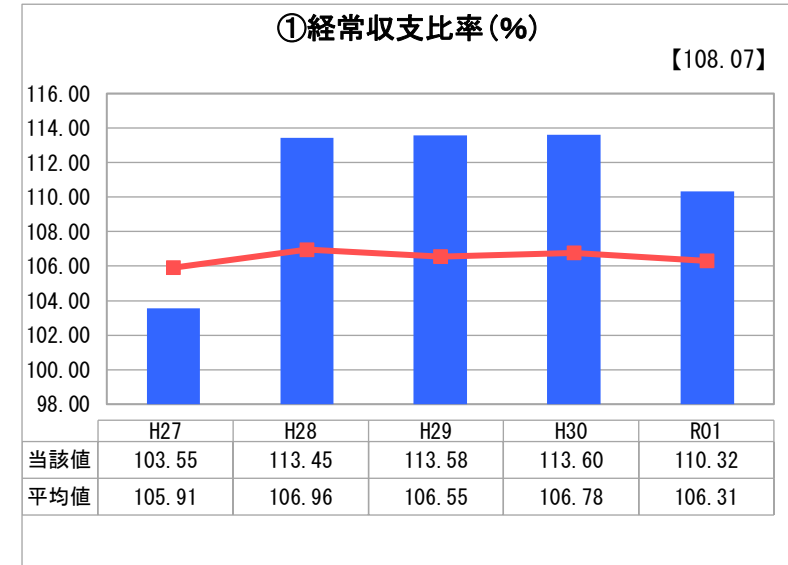
兵庫県 宝塚市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	その他
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	72.66	98.82	86.76	1,848

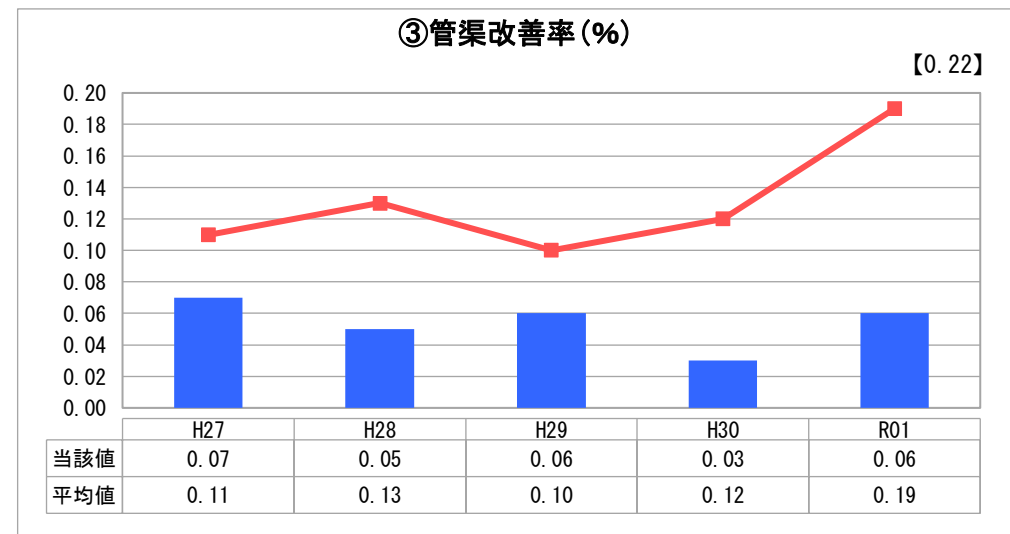
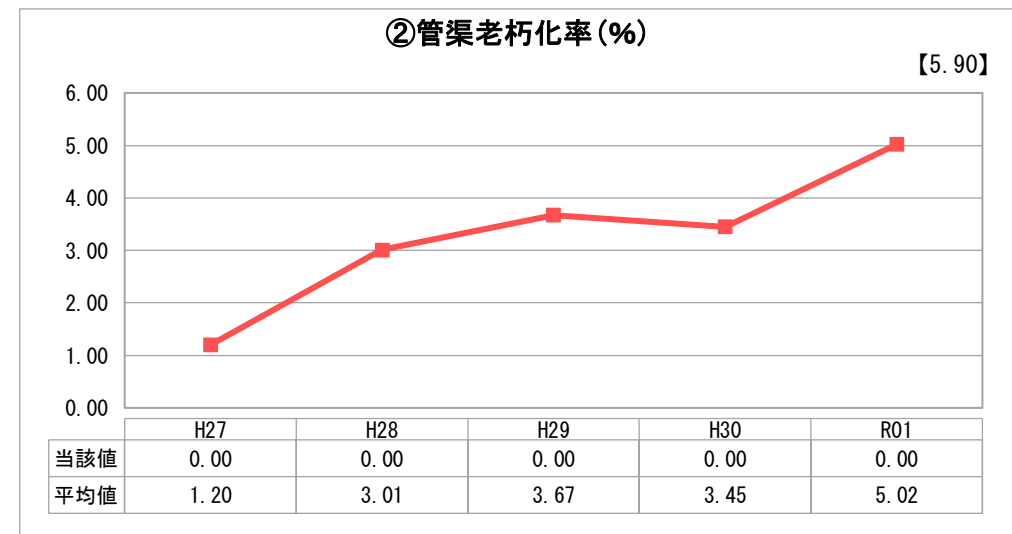
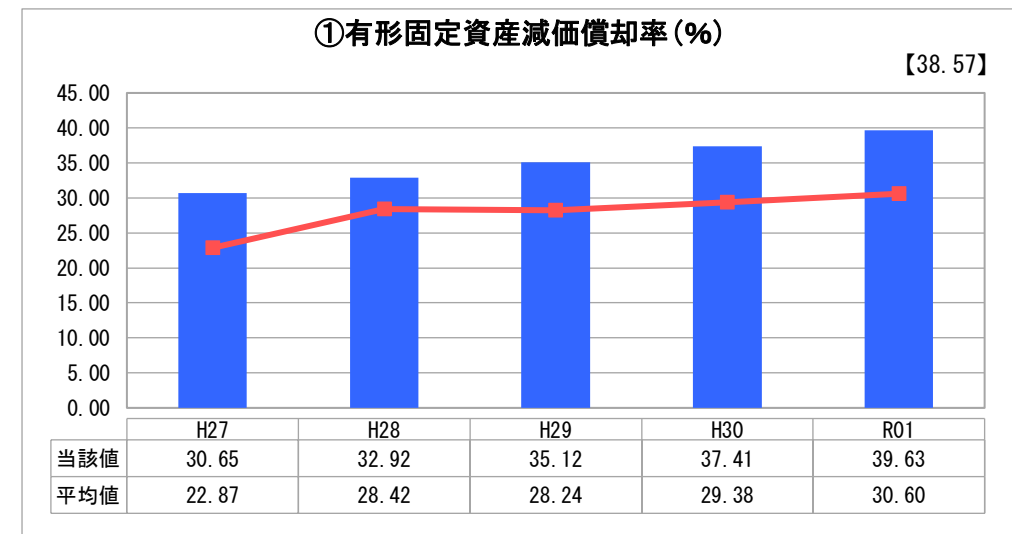
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
234,044	101.80	2,299.06
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
230,846	24.52	9,414.60

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は類似団体平均値と比べて4.01ポイント高い110.32%となっている一方、③流動比率は類似団体平均値と比べて59.38ポイント低い28.72%となっており、類似団体よりも多額の黒字を計上しているにもかかわらず、資金残高が少ない状況です。④企業債残高対事業規模比率が類似団体平均値と比べて高いことから、企業債の元金償還が経営を圧迫し、資金的に厳しい状況を作っていると考えられます。しかし、過去5年間の減価償却費の額を下回る水準まで減少する見込みであり、資金的に厳しい状況は近い将来に改善する見込みです。

また、類似団体と比較して⑤経費回収率が低く、令和元年度は86.71%と前年度に比べて1.83ポイント悪化し、類似団体平均値と比べると14.91ポイント下回っています。資金の状況を改善するためにも、経費回収率が100%となるよう、更なる費用削減等に努める必要があります。

⑧水洗化率は、類似団体平均値と比べて2.35ポイント高い99.35%となっておりますが、100%達成に向けて、水洗化の啓発活動などを継続的に取り組んでいく必要があります。

2. 老朽化の状況について

管路老朽化率は0であり、老朽化している資産はありません。昭和50年代に開発した資産が多く、今後10年程度は老朽化が問題になることはないと考えています。

全体総括

下水処理場を有していないため毎年度一定の流域下水道負担金が必要であることや⑥汚水処理原価が類似団体平均値を下回っていることを考えると、これ以上の経費削減は難しい現状ではありますが、「宝塚市下水道事業経営戦略」に掲げた経営健全化に努め、経費回収率を100%に近づけるよう努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

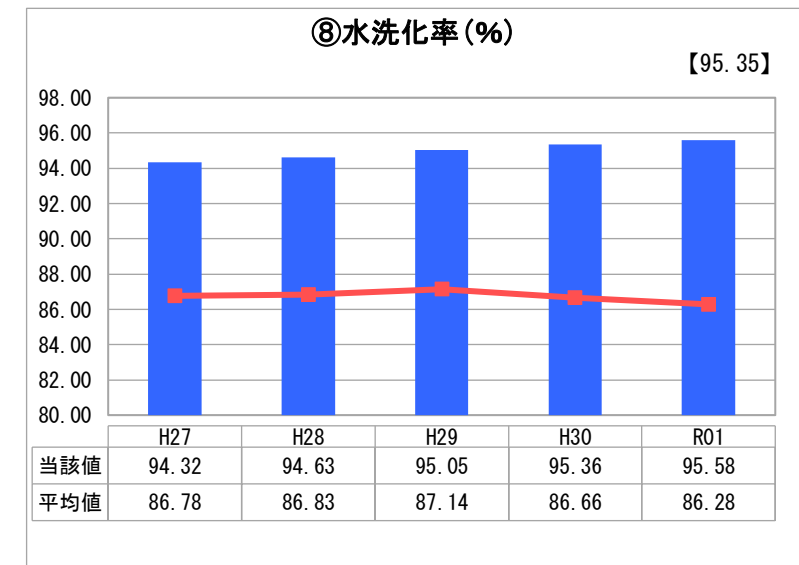
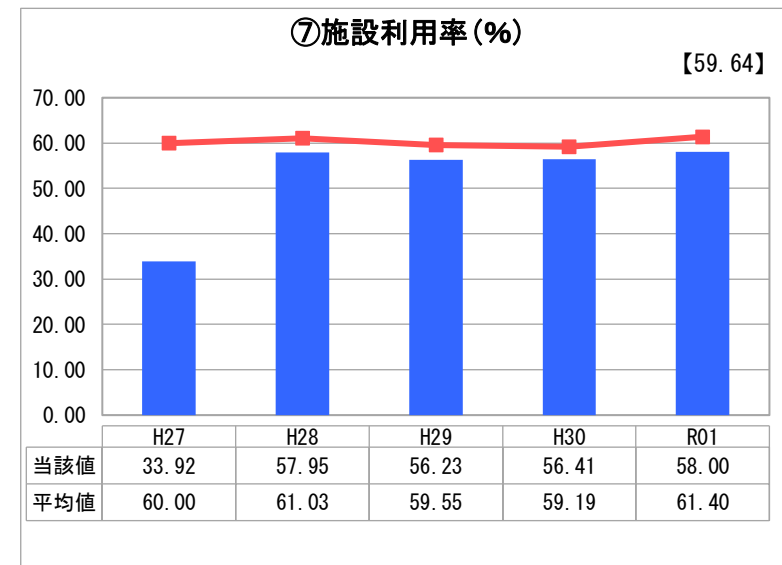
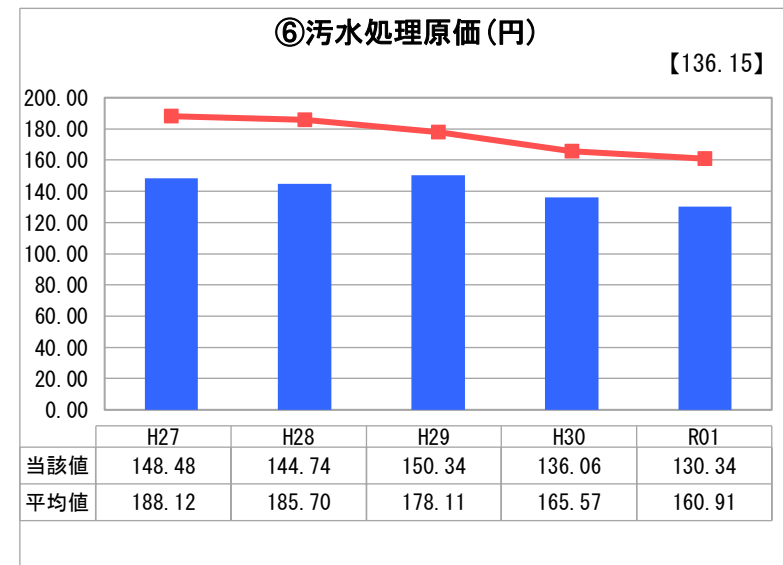
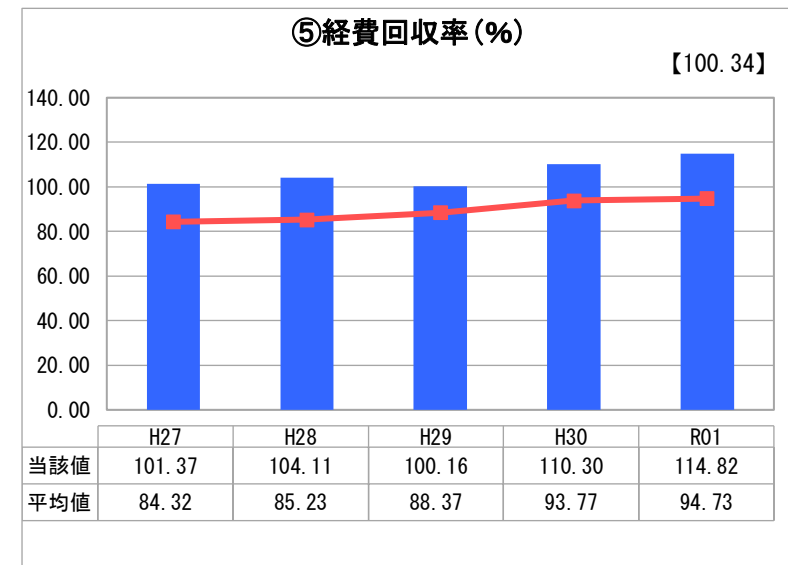
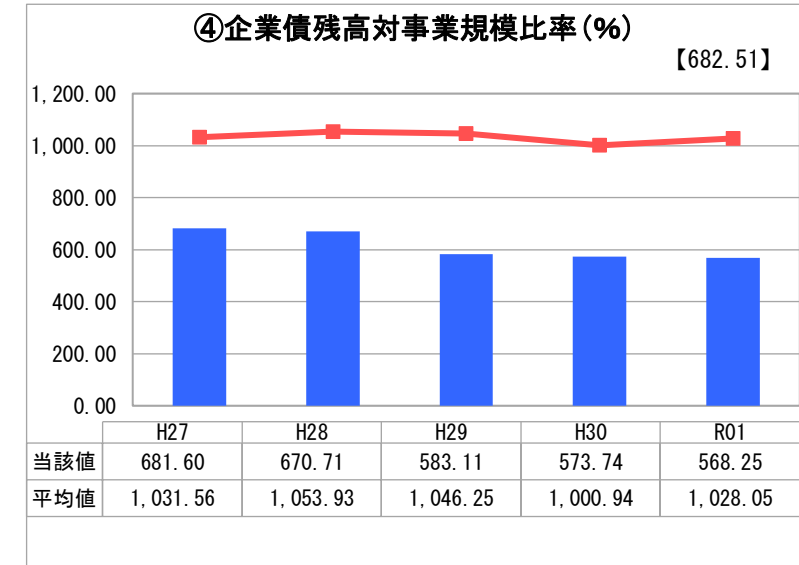
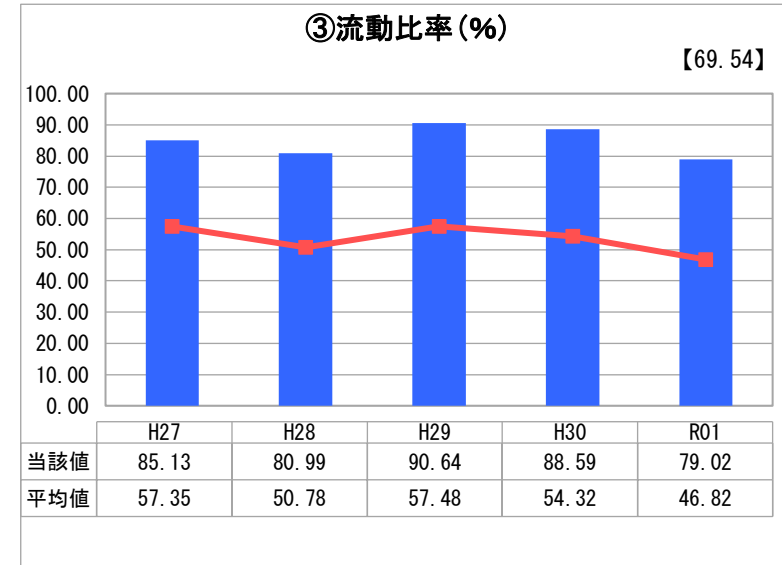
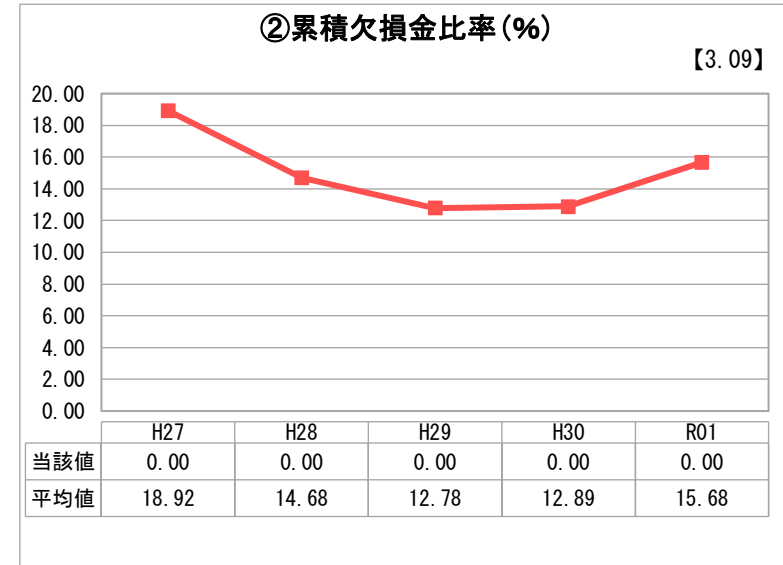
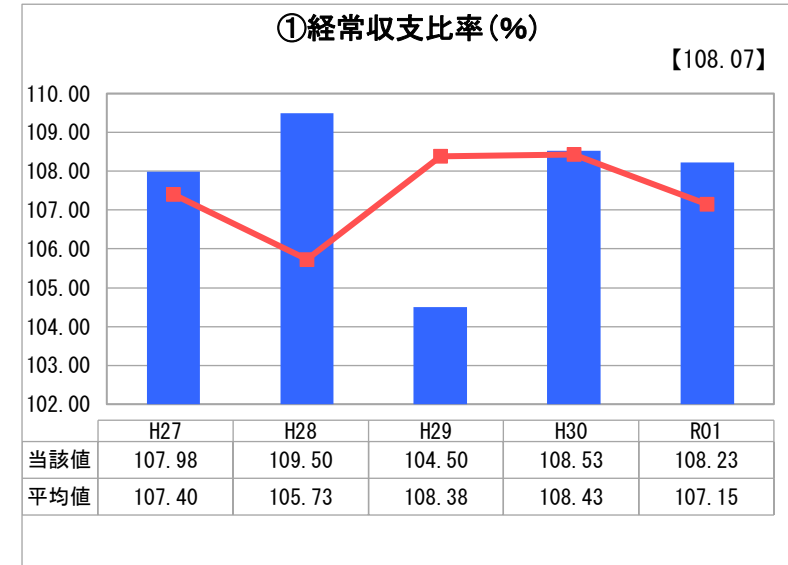
兵庫県 三木市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	50.47	77.83	93.66	2,640

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
77,238	176.51	437.58
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
59,873	13.42	4,461.48

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

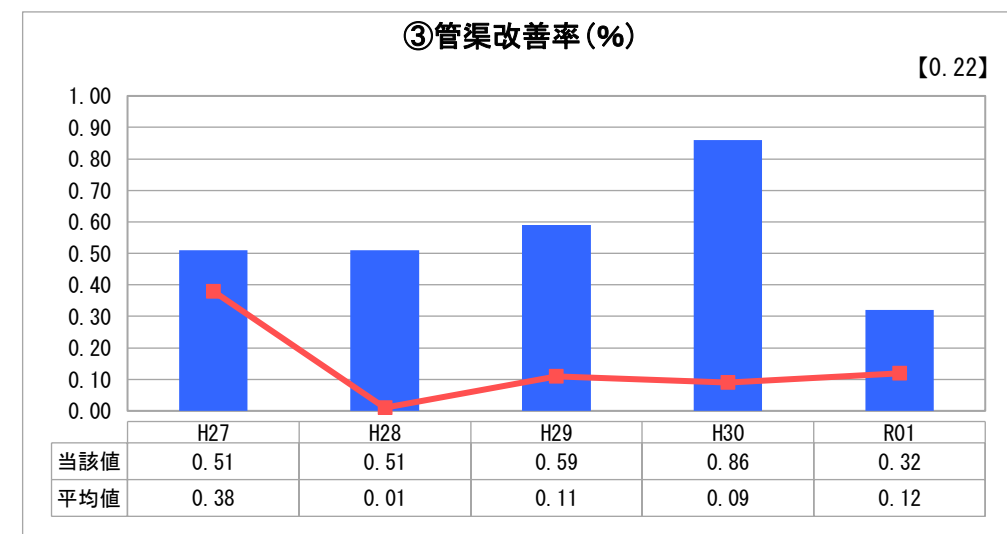
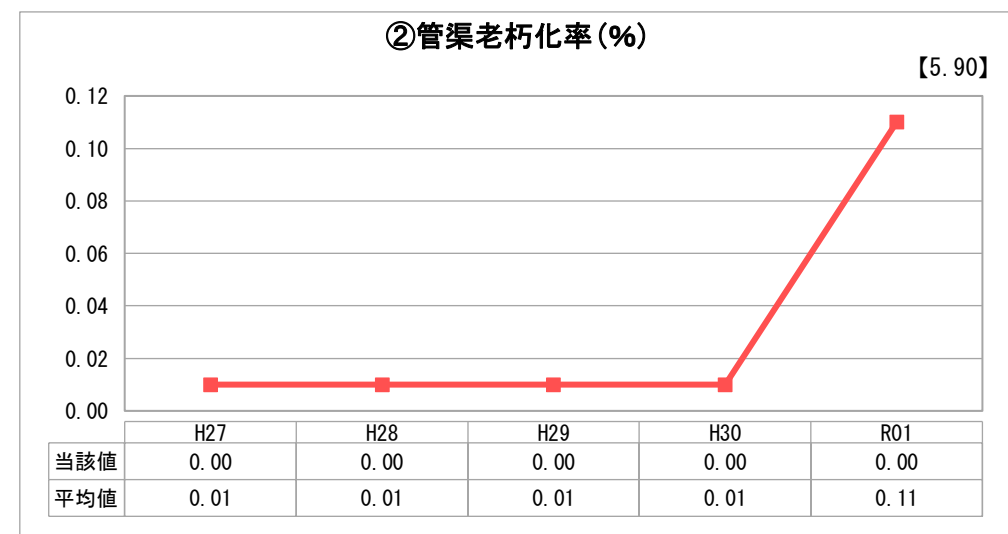
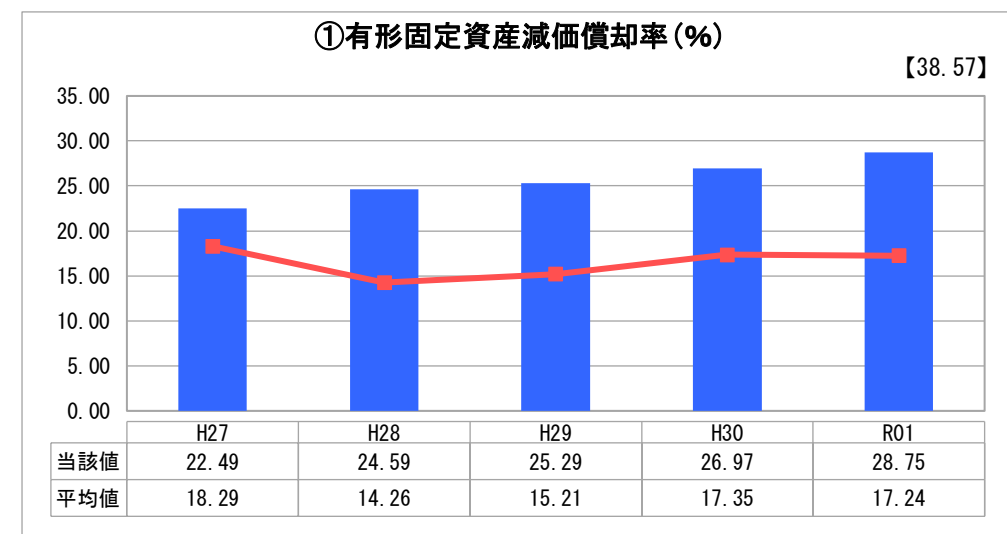
1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、100%を超え類似団体平均を少し上回った。引き続き効率的な運営を推進していく必要がある。
 ② 累積欠損金は発生していない。
 ③ 流動比率は、類似団体平均を上回っているものの100%未満であり、現金預金等が十分に確保されているとは言えない。
 ④ 企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均を下回っており、企業債残高も減少している。
 ⑤ 経費回収率は、100%以上となっているが今後の人口減少に伴う使用料収入の減少を見据え、引き続き効率的な運営を推進していく必要がある。
 ⑥ 汚水処理原価は、類似団体平均より下回っているが今後の使用料収入の減少を見据え、引き続き運営の効率化に努める必要がある。
 ⑦ 施設利用率は、吉川浄化センターの処理設備の更新において処理能力をスペックダウンさせた処理設備へ転換したこと及び隣接する農業集落排水処理施設を廃止し吉川浄化センターへ統合を行ったことにより、平成28年度から利用率が大幅に上昇した。
 ⑧ 水洗化率は、類似団体平均より上回っているが下水道整備が概ね完了しており、今後は大幅な上昇は見込めない状況である。

2. 老朽化の状況について

現状、老朽化は進んでいないが、今後、自由が丘・緑が丘地域の開発により受贈された管渠の老朽化が予想されるため、平成24年度に長寿命化計画を策定し、平成26年度より自由が丘・緑が丘地域の管渠について長寿命化工事に着手した。そのため、管渠改善率は類似団体平均よりも上回っている。今後も引き続き老朽化対策を行い、更新投資が一時期に集中しないよう、投資の平準化を図る。

2. 老朽化の状況



全体総括

類似団体と比較すると、平成27年度までは施設利用率が大きく下回っていたが、平成28年度より隣接する農業集落排水処理施設を統合したこと等により施設利用率の改善が図られた。しかしながら、今後、人口減少に伴う使用料収入の減少や老朽化対策への投資増が見込まれること、流動比率が100%未満であり現金預金等の資金が十分に確保されていないこと等から、将来見込まれる資金不足が生じないよう、今後も引き続き効率的な運営を推進していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

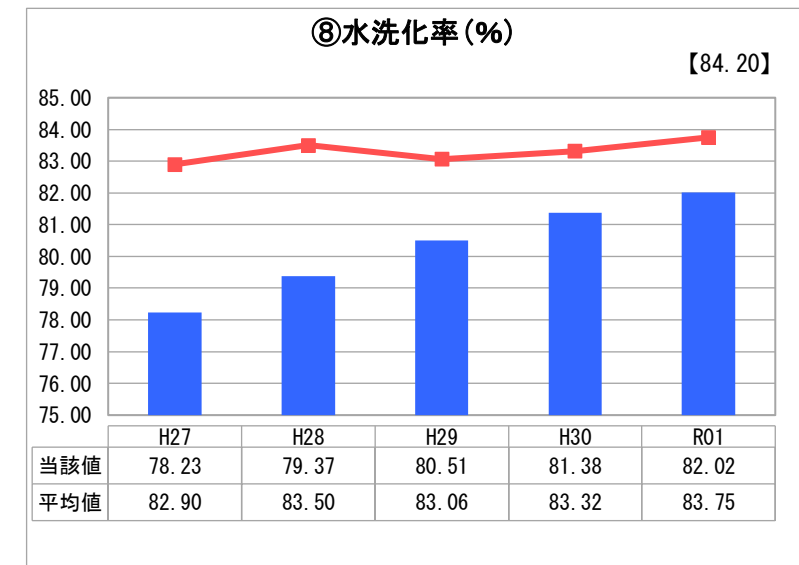
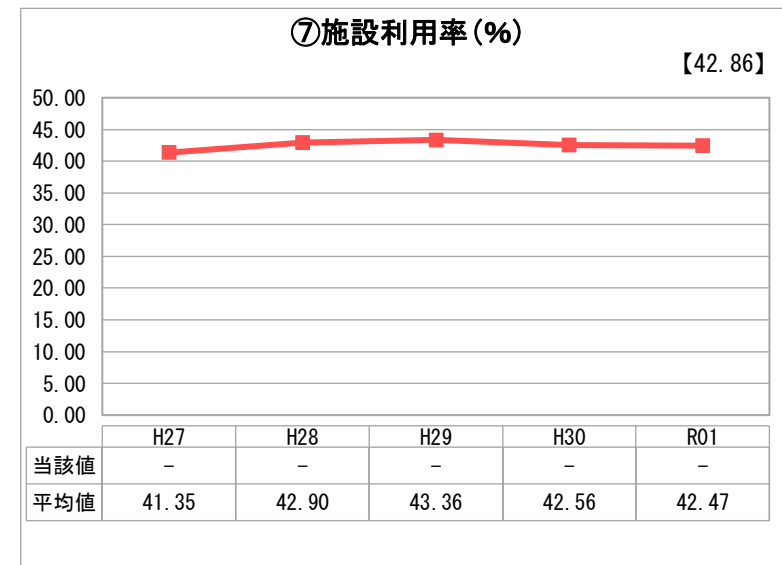
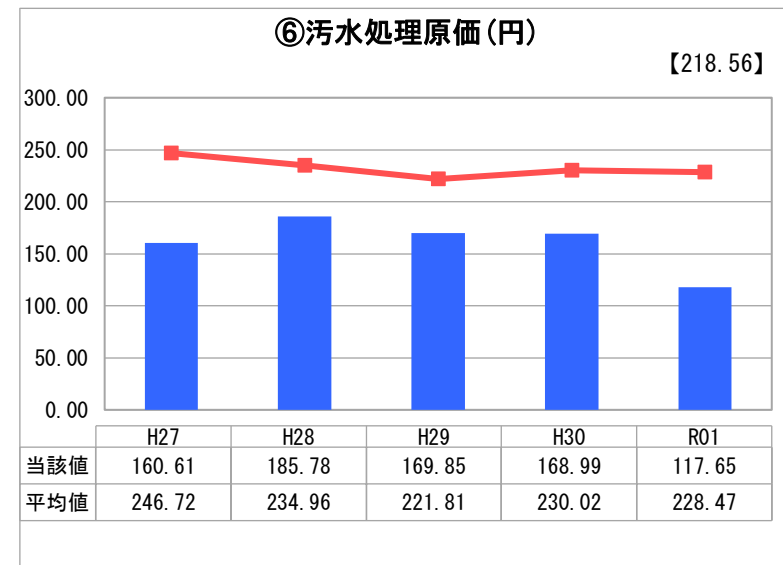
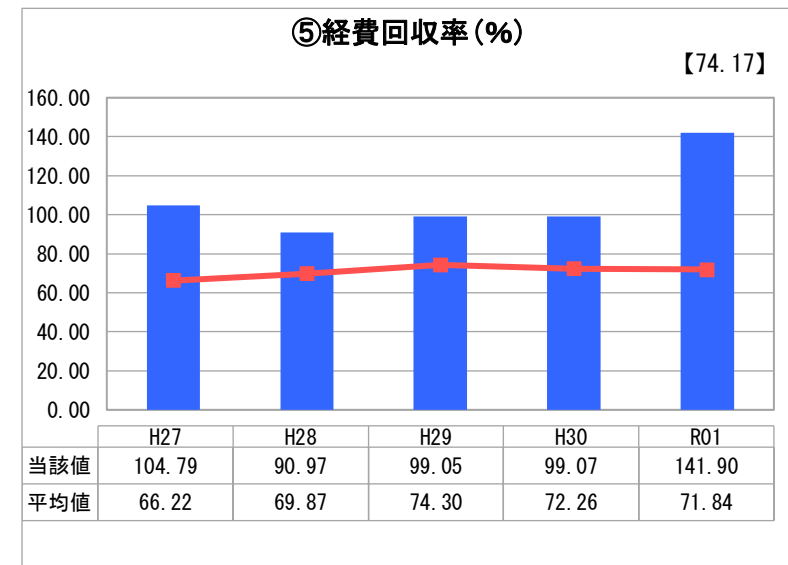
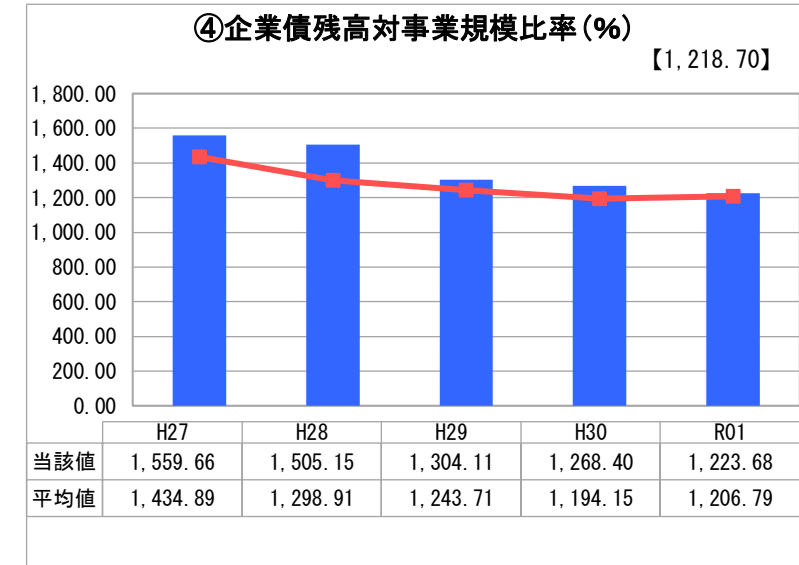
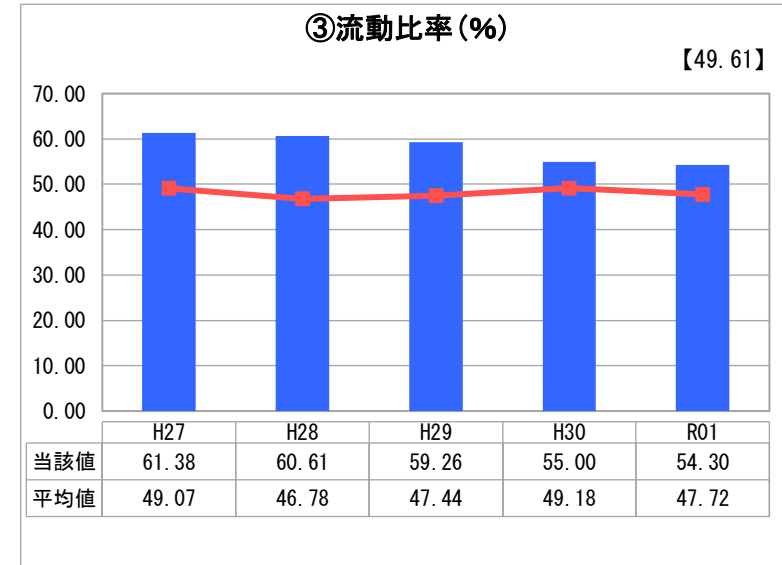
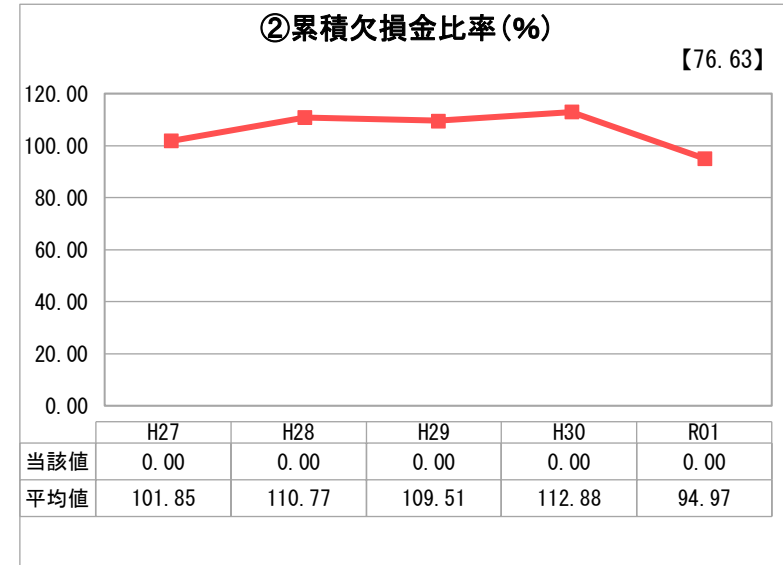
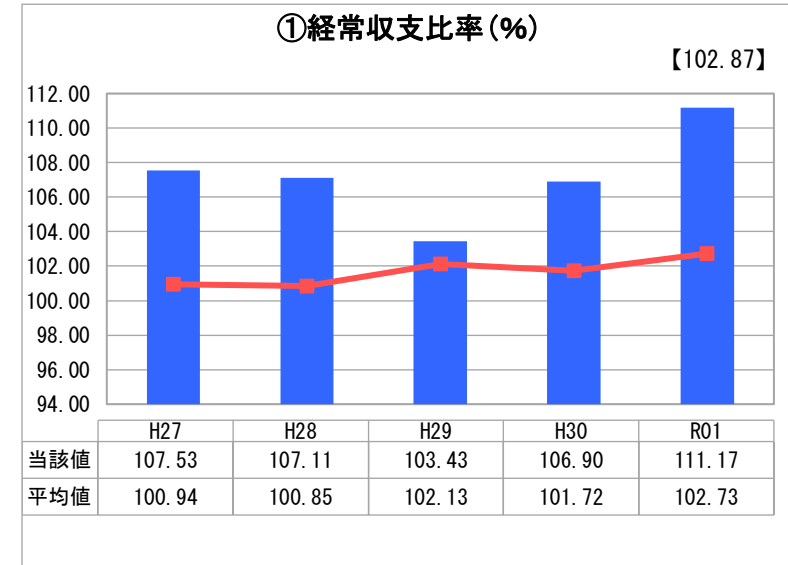
兵庫県 三木市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	42.89	11.05	93.80	2,640

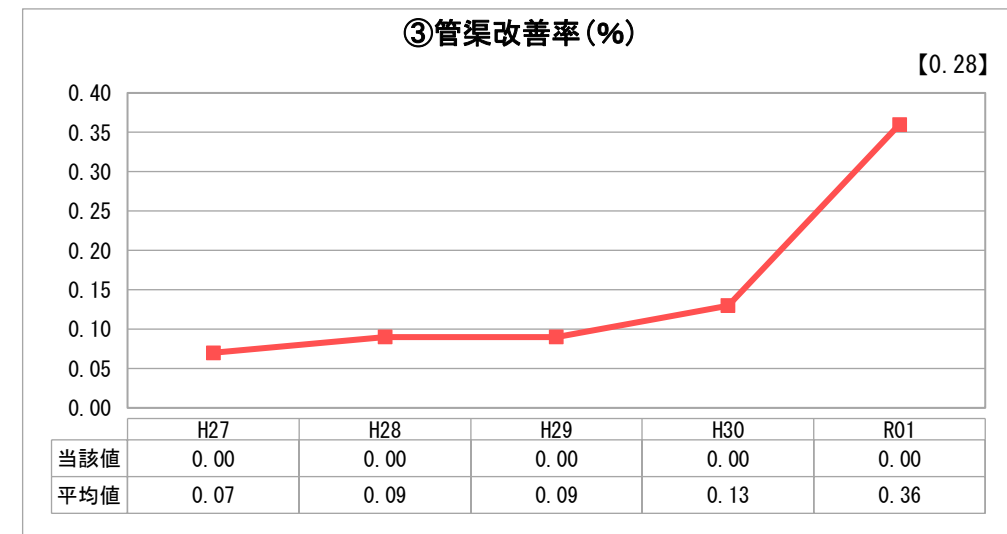
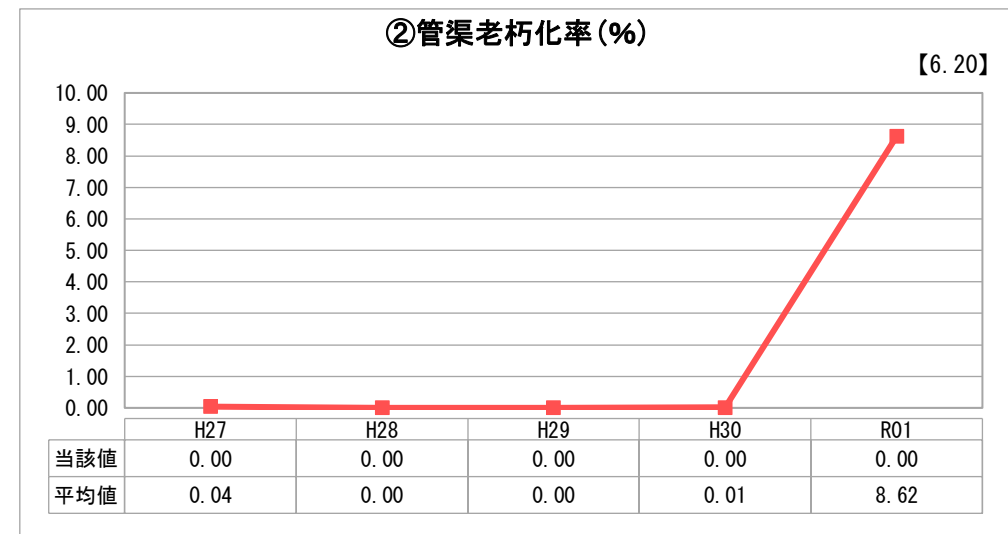
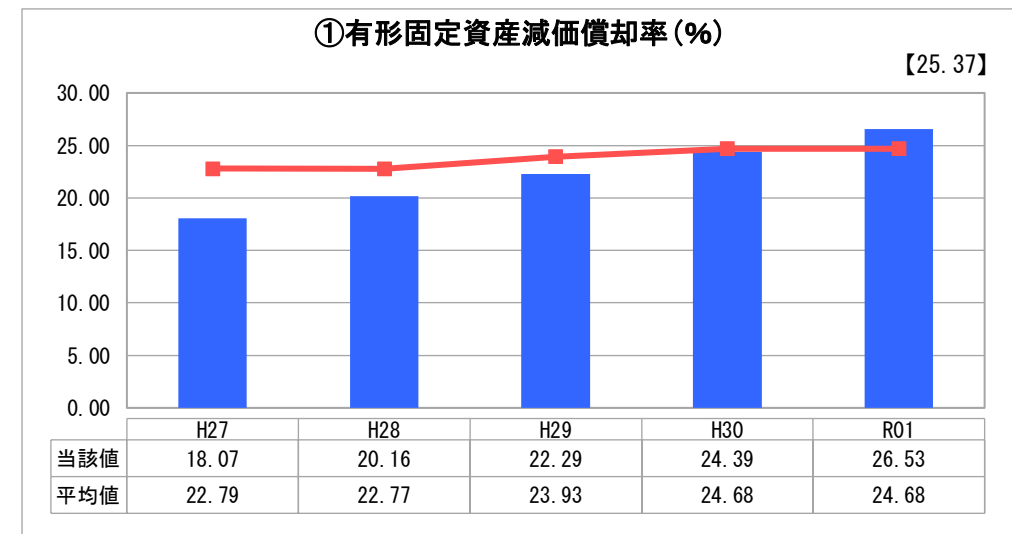
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
77,238	176.51	437.58
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,498	4.95	1,716.77

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、100%を超えており類似団体平均を上回っているが、今後、使用料収入の減少が予想されるため、引き続き効率的な運営を推進していく必要がある。
 ② 累積欠損金は発生していない。
 ③ 流動比率は、類似団体平均を上回っているものの100%未満であり、現金預金等が十分に確保されているとは言えない。
 ④ 企業債残高対事業規模比率は、平成26年度までは類似団体平均を下回っていたが、平成27年度以降、新規借入により類似団体平均を上回る結果となった。
 ⑤ 経費回収率は、令和元年度より100%以上となり、類似団体平均を上回っているものの、今後の人口減少に伴う使用料収入の減少を見据え、引き続き経営の効率化を進めていく必要がある。
 ⑥ 汚水処理原価は、類似団体平均より下回っているが、今後の使用料収入の減少を見据え、更なる経営の効率化に努める必要がある。
 ⑦ 特定環境保全公共下水道では単独の処理施設を有していないため、施設利用率の該当は無い。
 ⑧ 水洗化率は、類似団体平均より下回っているため、未整備地解消に向けた取り組みが必要である。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているが、特定環境保全公共下水道については、下水道整備に着手してからの経過年数が短いため、管渠の老朽化も見受けられない。

全体総括

類似団体と比較すると、水洗化率が類似団体より低いため、未整備地解消に向け継続して取り組む必要がある。
 また、流動比率が100%を下回っており現金預金等の資金が十分に確保されていないため、人口減少に伴う使用料収入減少等、将来見込まれる資金不足が生じないように、今後も引き続き効率的な運営を推進していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

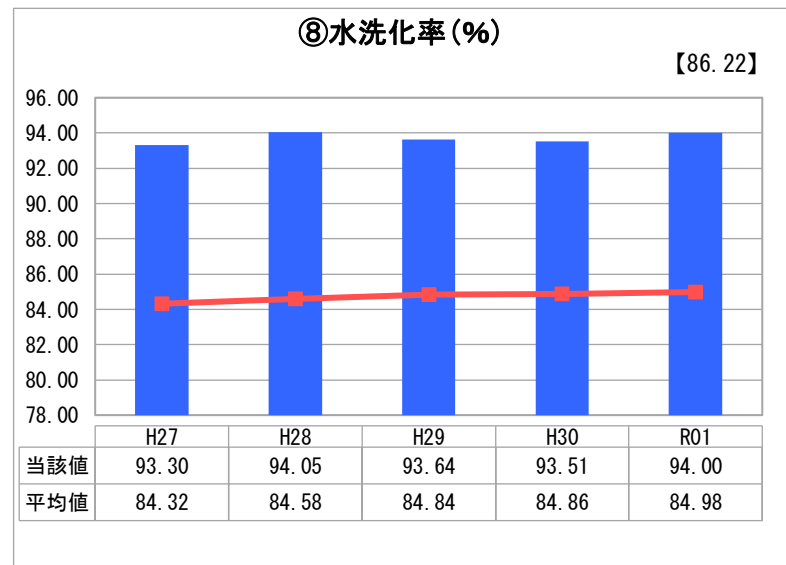
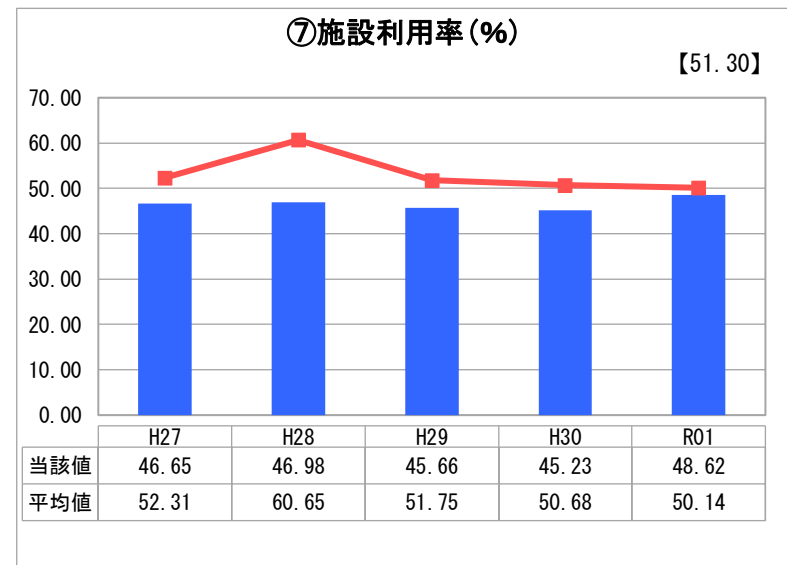
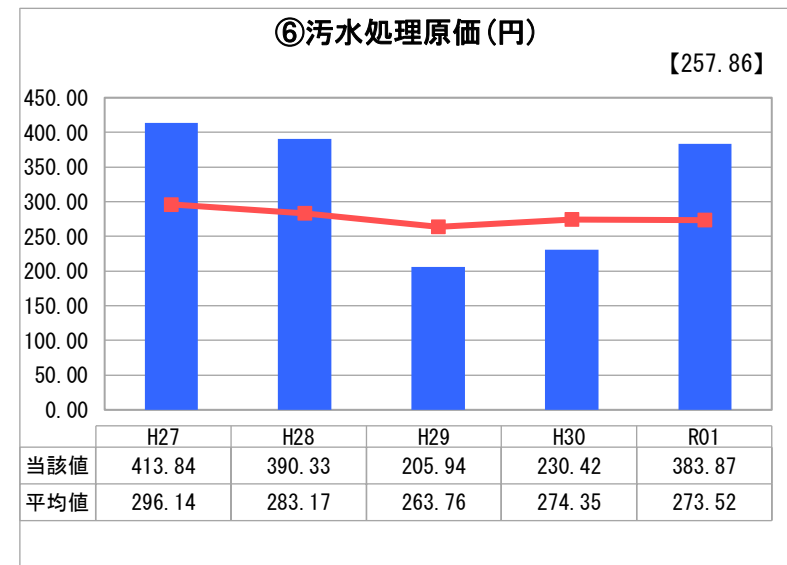
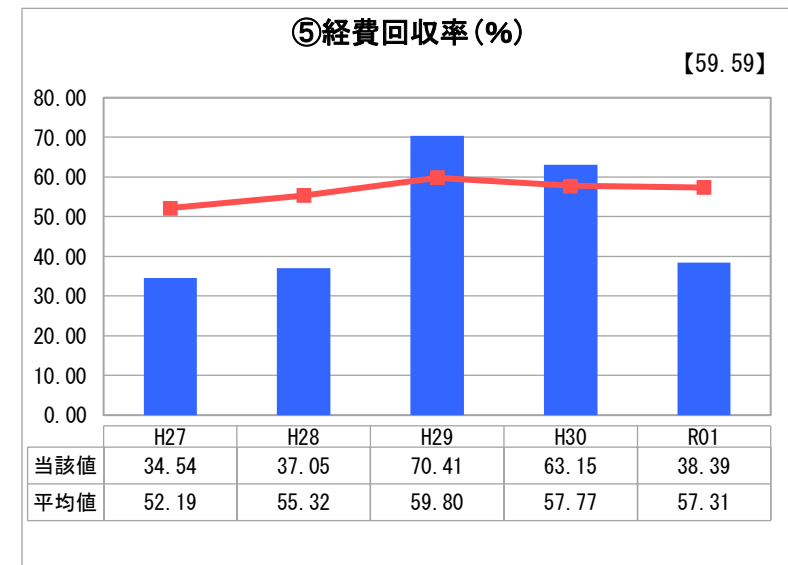
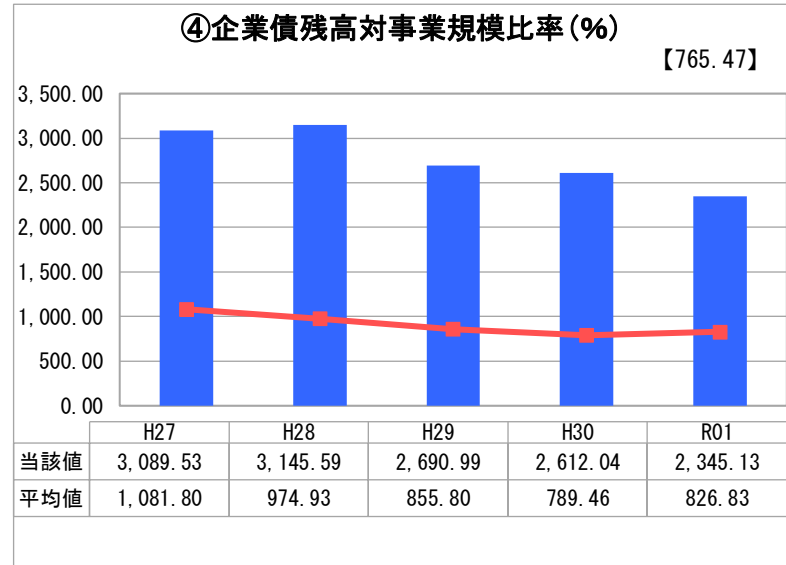
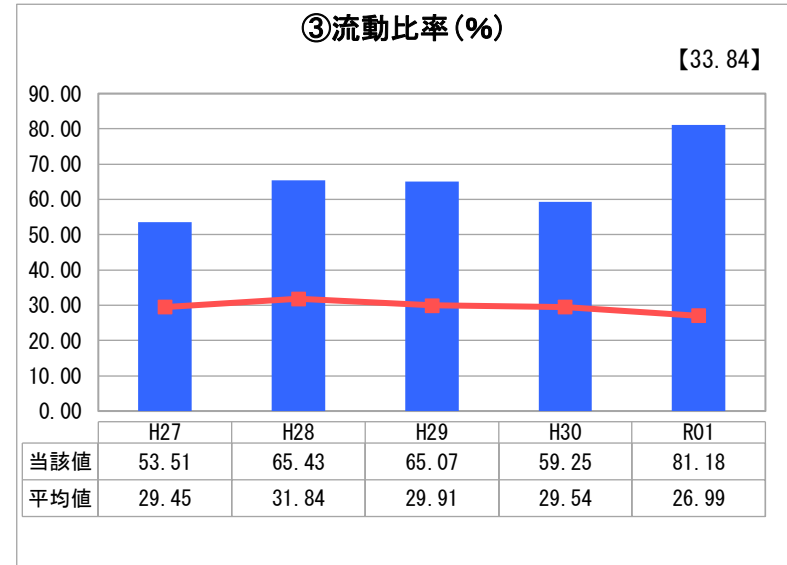
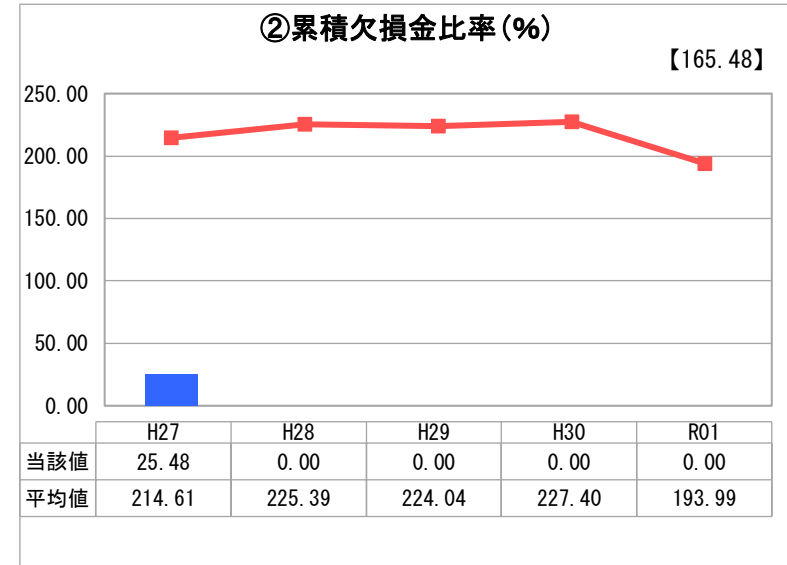
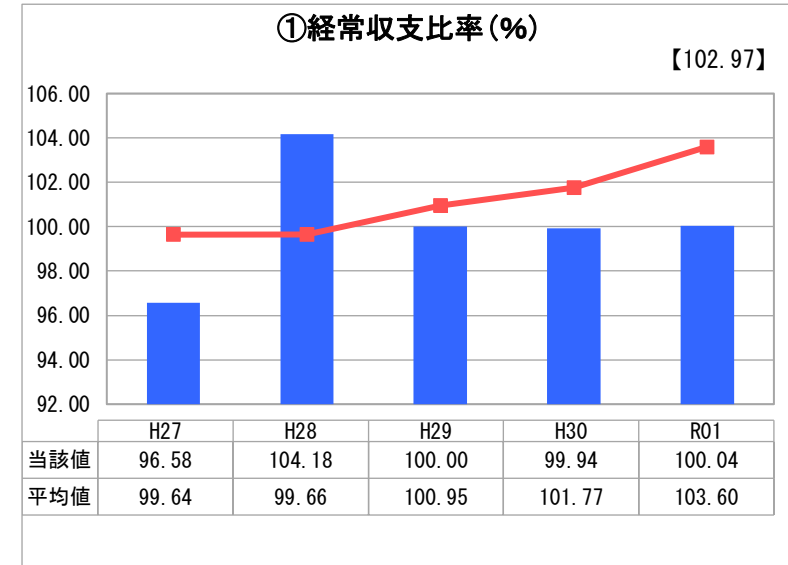
兵庫県 三木市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	45.66	1.71	96.15	2,640

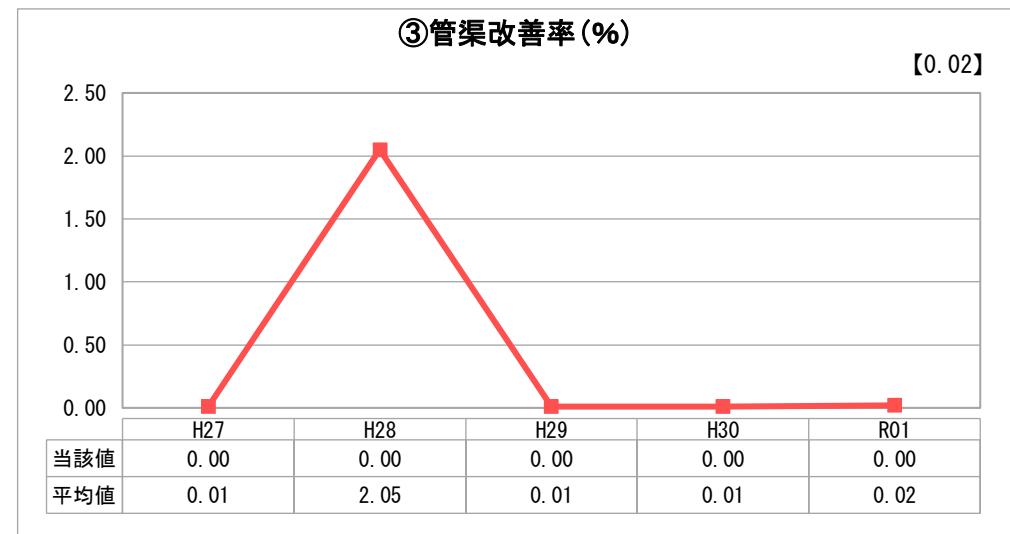
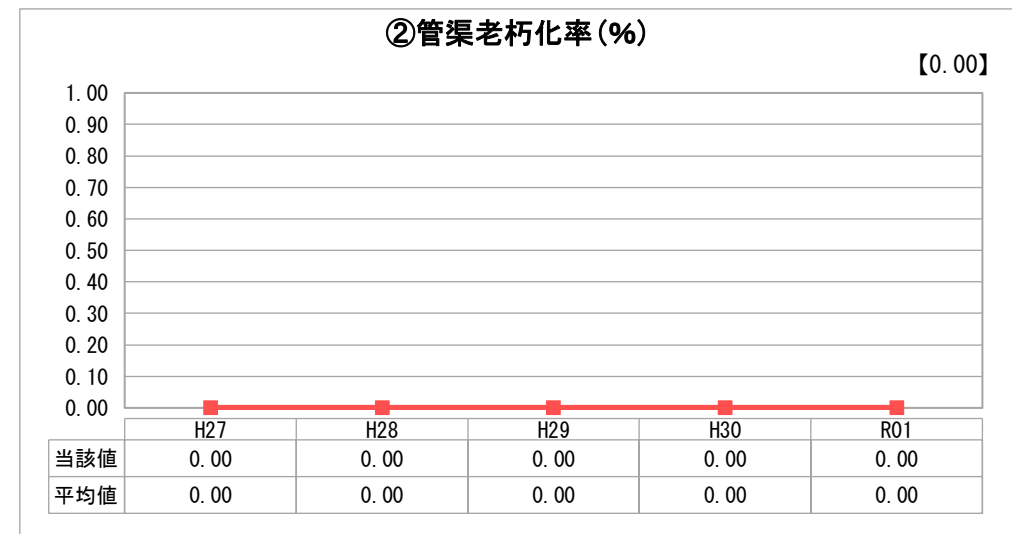
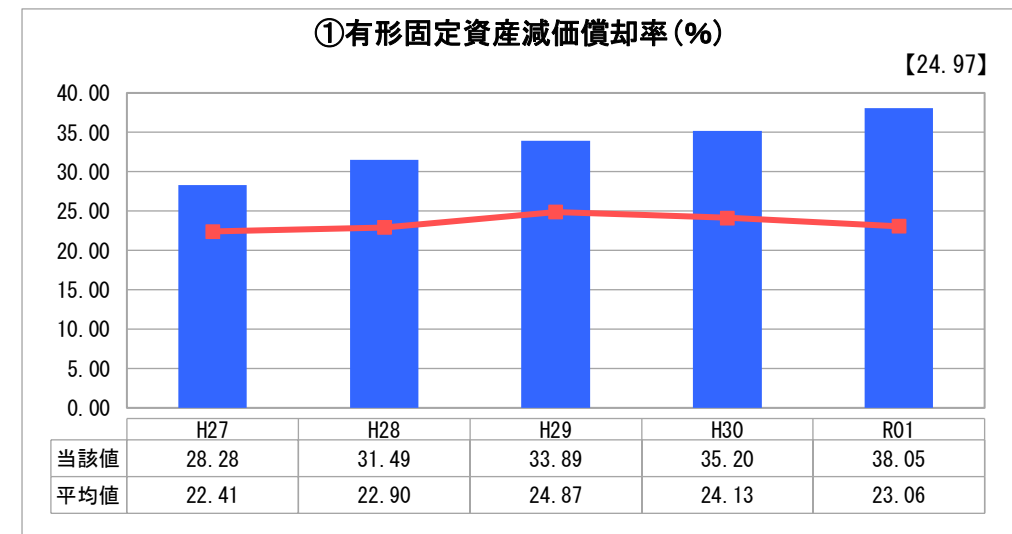
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
77,238	176.51	437.58
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,316	2.30	572.17

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%だが、類似団体平均を下回っているため、今後も引き続き効率的な運営を推進していく必要がある。
 ② 累積欠損金は発生していない。
 ③ 流動比率は、類似団体平均より高いものの100%を下回っており、現金預金等の資金が十分に確保されているとは言えない。
 ④ 企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均を上回っており、更なる企業債の削減が必要である。
 ⑤ 経費回収率は、類似団体平均を下回っており、適正な使用料収入の確保及び経費削減が必要である。
 ⑥ 汚水処理原価は、類似団体平均を上回っており、当市の公共下水道事業や特定環境保全公共下水道事業と比べても高い水準となっているため、抜本的な経営改善が必要である。
 ⑦ 施設利用率は、類似団体平均より下回っており、類似団体との比較では効率的な施設利用ができていない。
 ⑧ 水洗化率は、類似団体平均より上回っているが、既に下水道整備が完了していることから今後は大幅な上昇は見込めない。

2. 老朽化の状況について

現在4施設ある農業集落排水処理施設のうち最も早く供用を開始した施設が平成10年であり、供用開始からの経過年数が浅いため、管渠の老朽化は見受けられない。
 ただし、分析表の指標には無いが、施設については、今後、管渠より早く耐用年数が経過することから、計画的な長寿命化対策が必要となってくる。

全体総括

健全な経営を行うためには、市町合併により6施設となった農業集落排水処理施設の統廃合を行う等の抜本的な経営改善が必要であったため、平成22年度に下水道統廃合計画を策定し、公共下水道への統廃合により農業集落排水処理施設を最終的に2施設にまで減らす計画を進めており、平成28年度に農業集落排水処理施設1施設、令和元年度にはもう1施設の統廃合を行った。
 今後も施設の統廃合等の抜本的な経営改善により、経営の効率化を図る予定である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

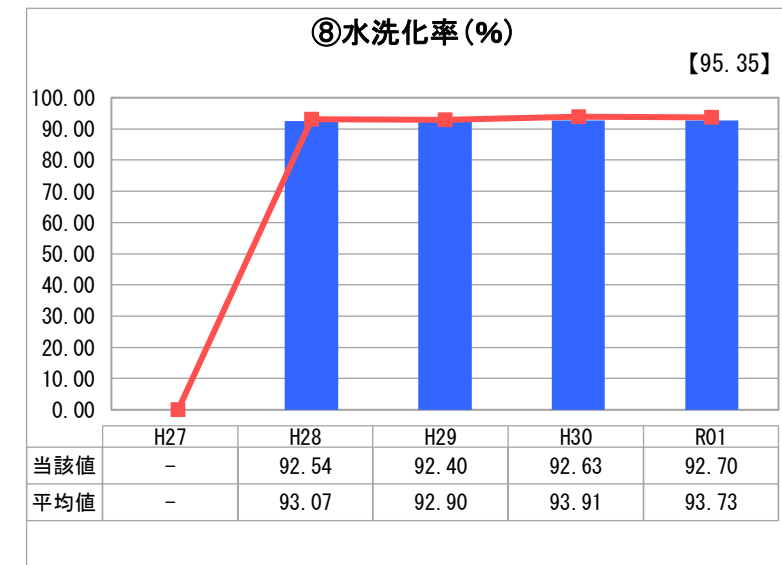
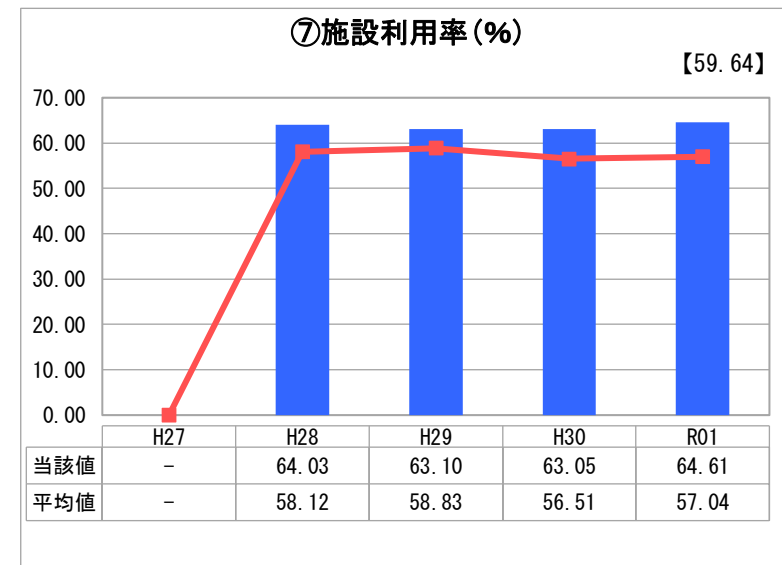
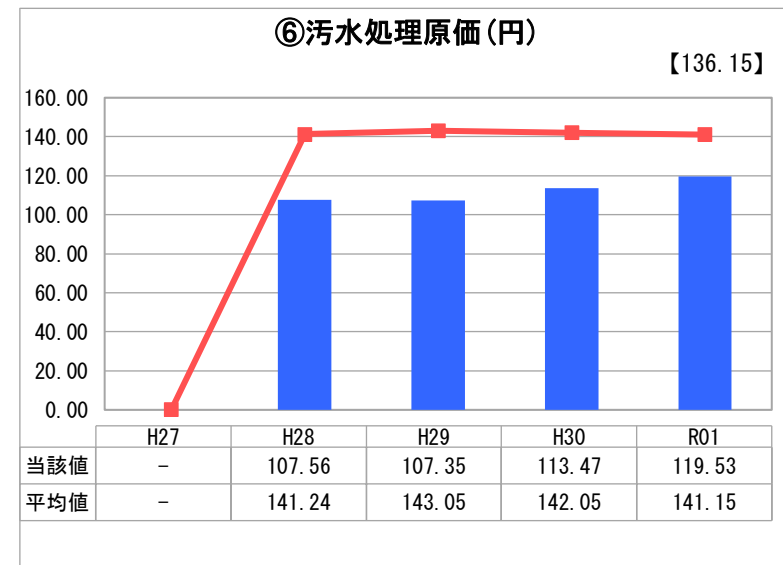
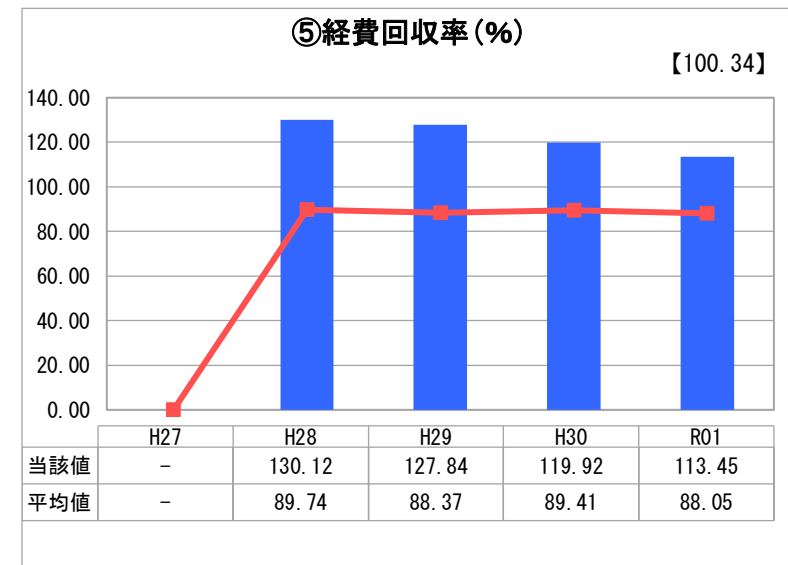
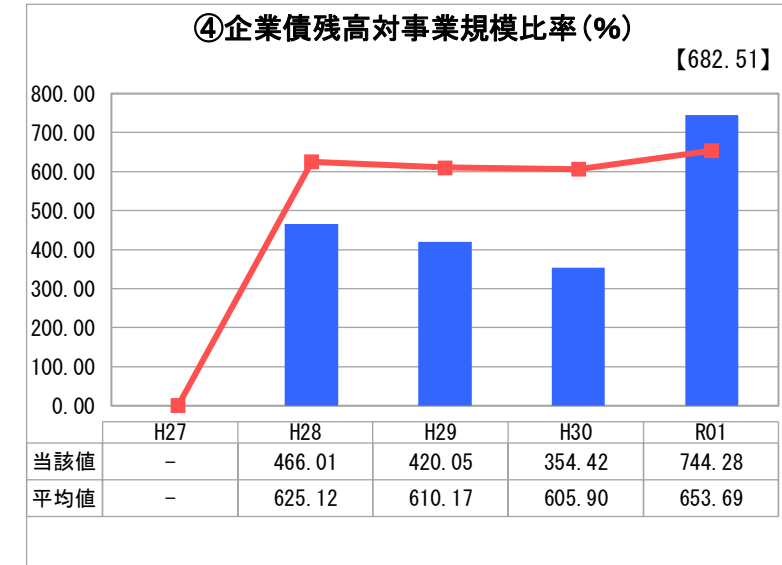
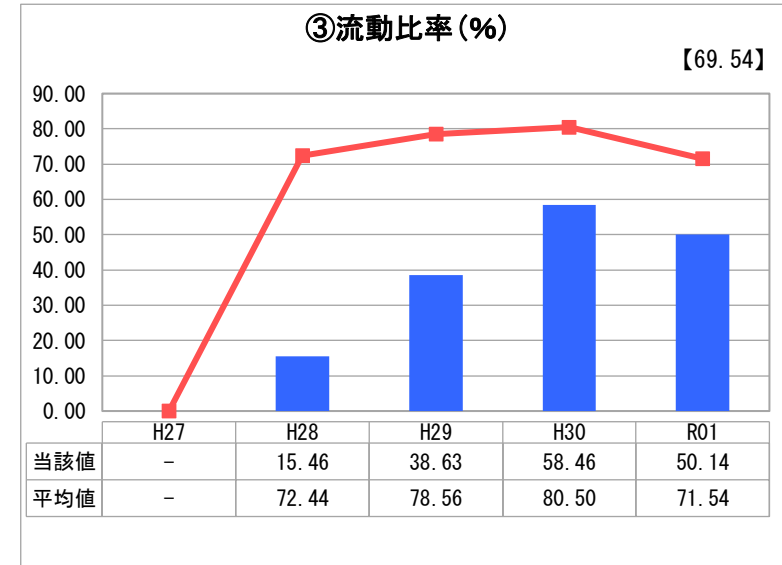
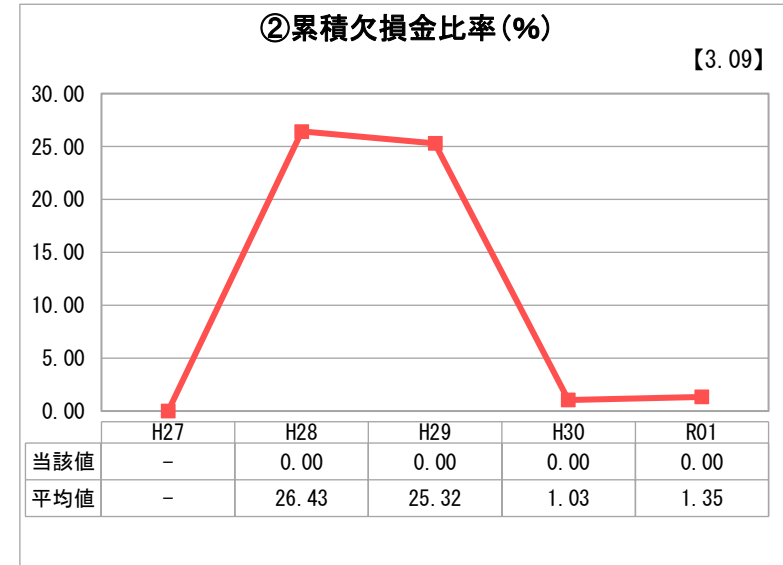
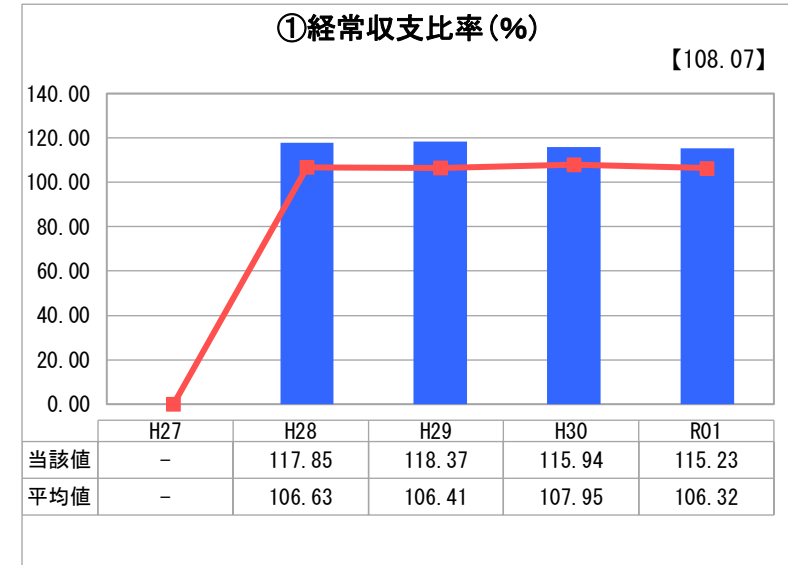
兵庫県 高砂市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	51.54	96.37	84.27	2,310

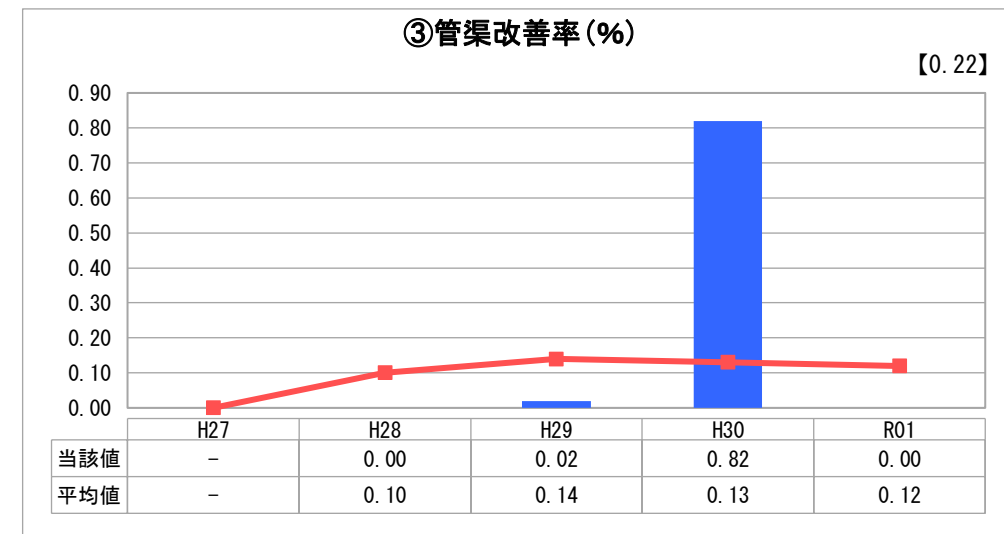
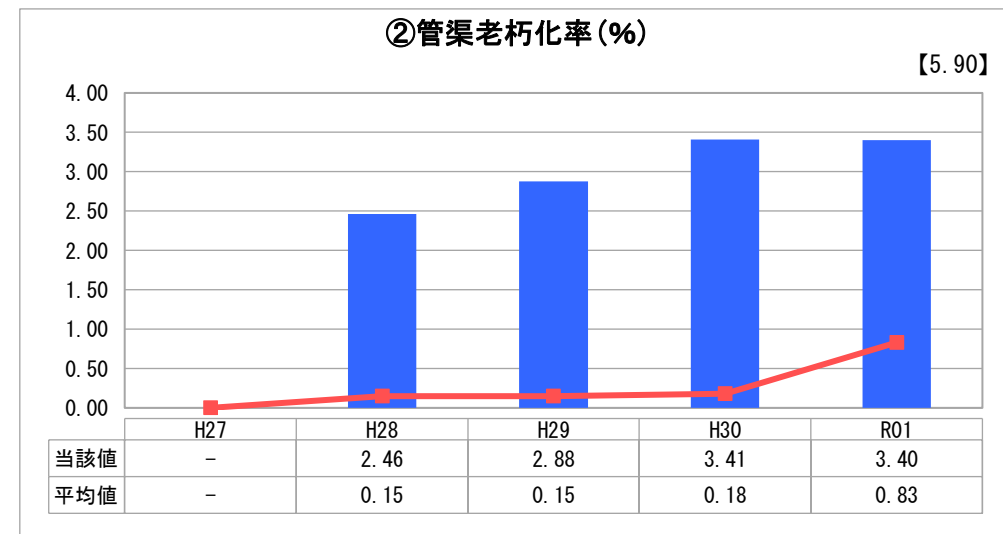
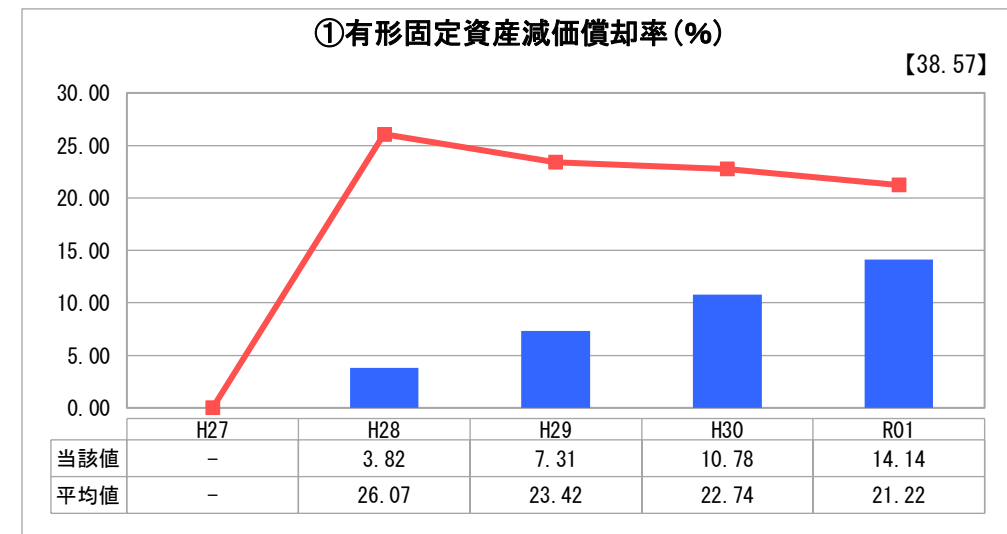
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
90,462	34.38	2,631.24
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
86,939	13.95	6,232.19

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率と⑤経費回収率についてはそれぞれ100%を超え、かつ、類似団体平均及び全国平均を上回っており、健全性を確保している。しかし⑤は次第に率が下がってきており、さらなる使用料収入の確保及び汚水処理費の削減を継続的に行う必要がある。

③について、全国平均、類似団体平均に比べて低い理由は、流動資産である現金預金が少なく、流動負債の元金償還金が多いことが要因である。これは、本市の地理的要因によるもので、処理場ポンプ場等の施設の建設に投資してきた額が類似団体より多いためである。今後、企業債償還金は減少し続けるため、改善していく見込みである。

④今年度は全国平均、類似団体平均に比べて高い数値となったのは、一般会計負担分の割合が減少したためであるが、企業債残高も着実に減少させている。

⑥は類似団体及び全国平均との比較では低い値となっているが、使用料収入が減少傾向にあることや今後の更新投資のため、更なる費用の削減に努める必要がある。

⑦について、全国平均・類似団体と同水準を保持しており、経営の健全性・効率性を保っている。

⑧について、本市は汚水整備工事を今後も行っていく予定であり、供用開始の状況により数値に変動があるが、今後も類似団体と同水準の水洗化率を確保していく。

2. 老朽化の状況について

②管渠の老朽化については全国平均から見ると比較的老朽化が進んでいるが、今後、管渠の更新を計画的に行い、③の管渠改善率も上げていきたいと考える。

全体総括

平成28年度に本市の下水道事業に地方公営企業法の適用を行ったため、4年間の比較となる。

過去に発行した企業債により経営の硬直状態が続くなか、施設の老朽化も進んでおり計画的かつ継続的に改築更新していく必要がある。

また、人口減少や節水型社会が進んでおり、引き続き経費削減を行い、また、水洗化率の向上や料金の見直しなど安定した収入を確保していかなければならない。

そのため、令和元年度に上下水道事業審議会を立ち上げ、有識者や市民の意見、中長期的な投資財政計画を反映させた下水道事業経営戦略を令和3年3月に策定する予定としている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

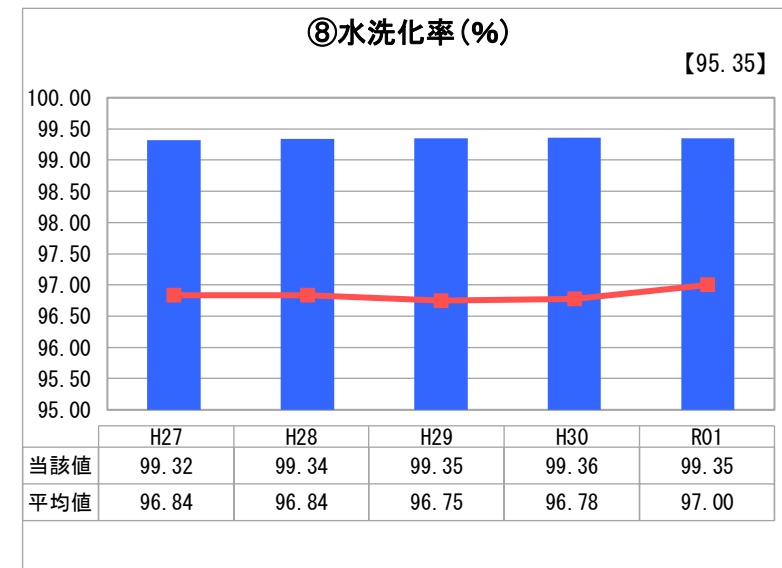
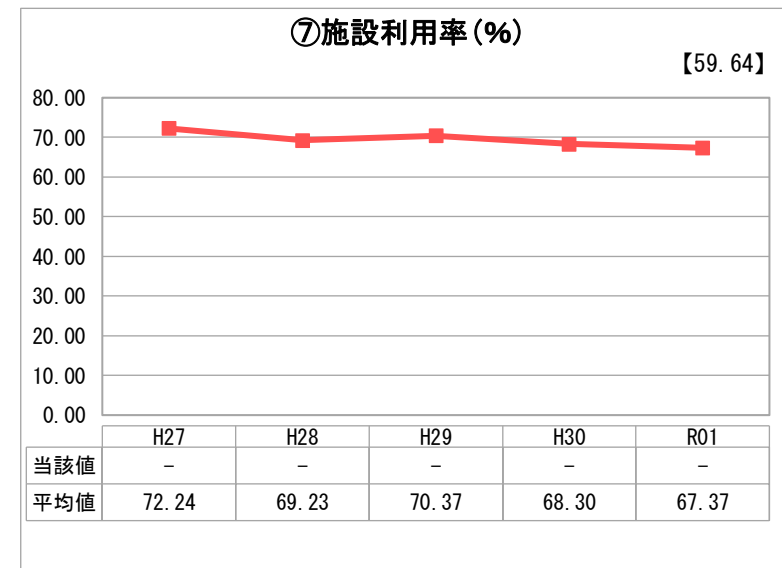
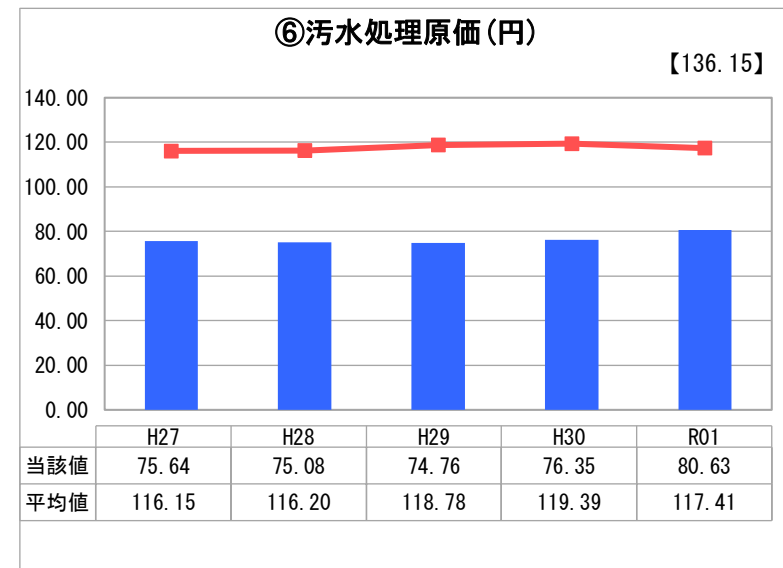
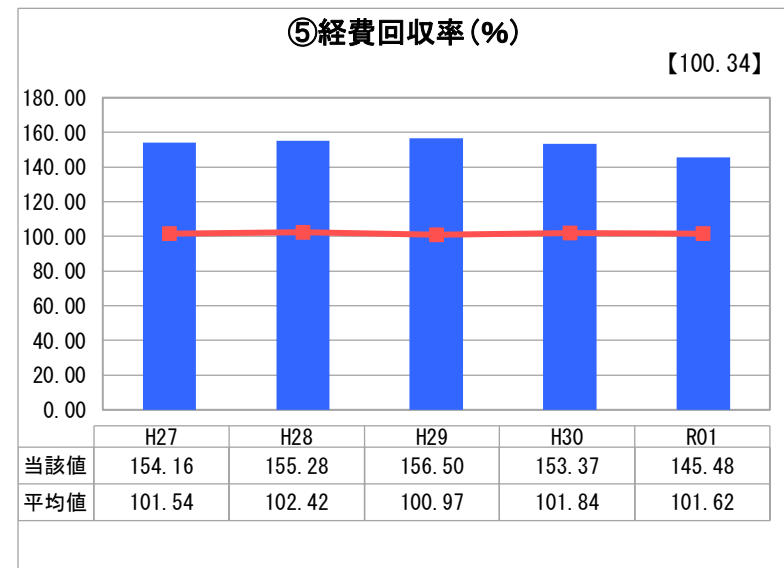
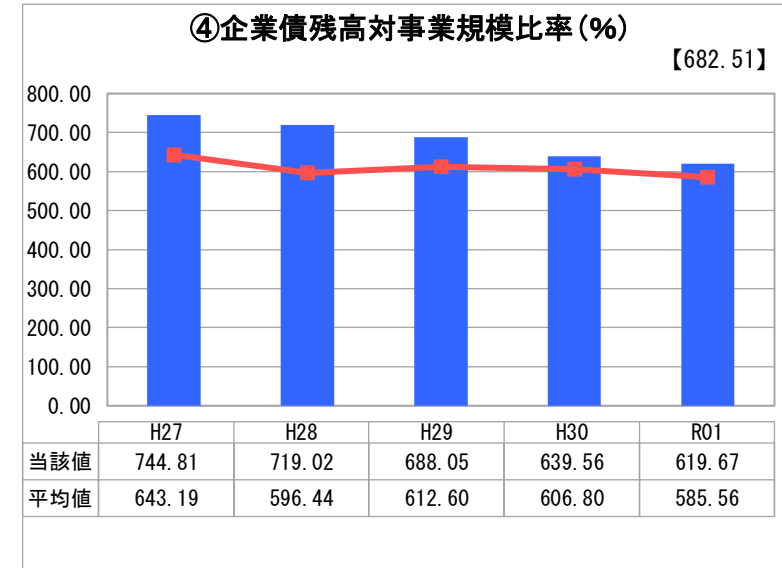
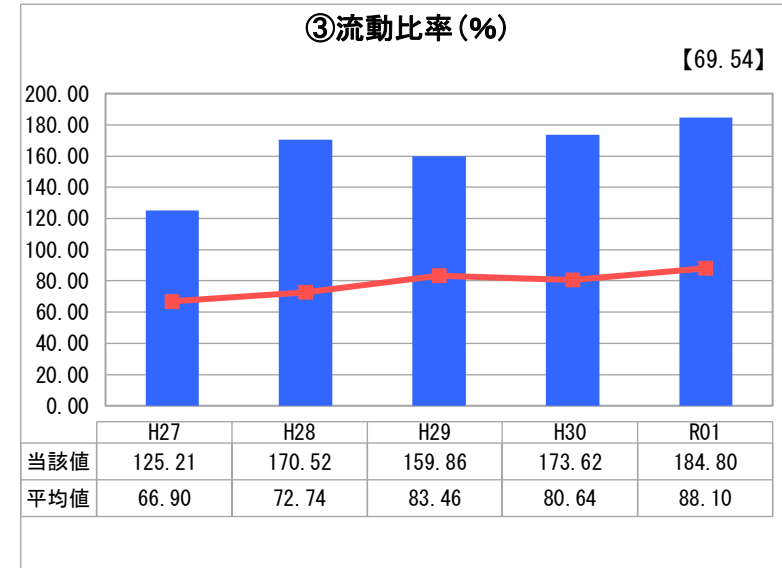
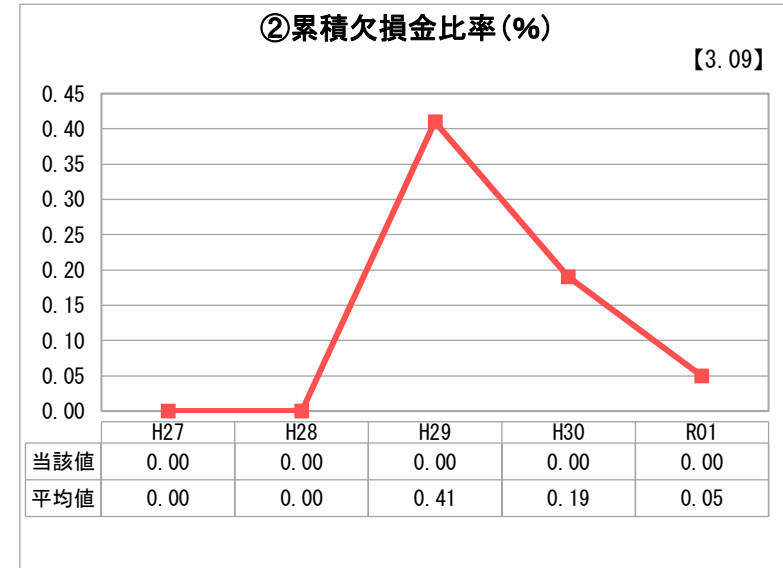
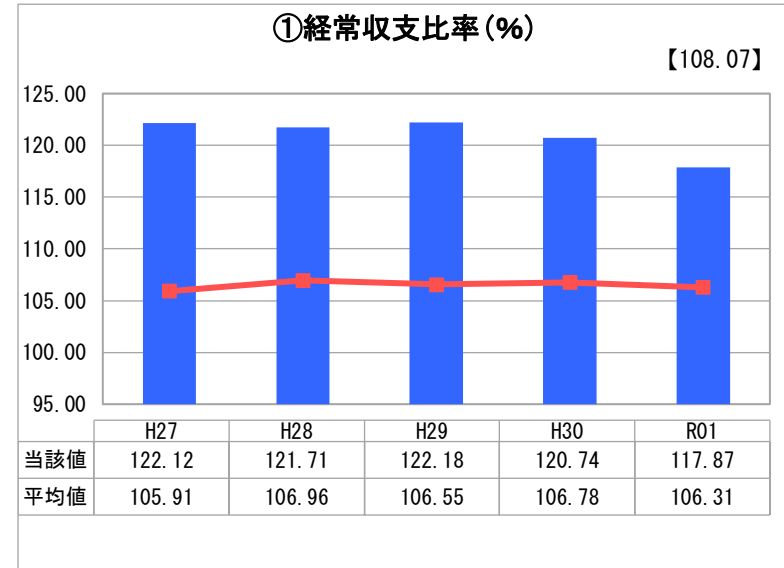
兵庫県 川西市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	68.25	99.66	80.00	2,145

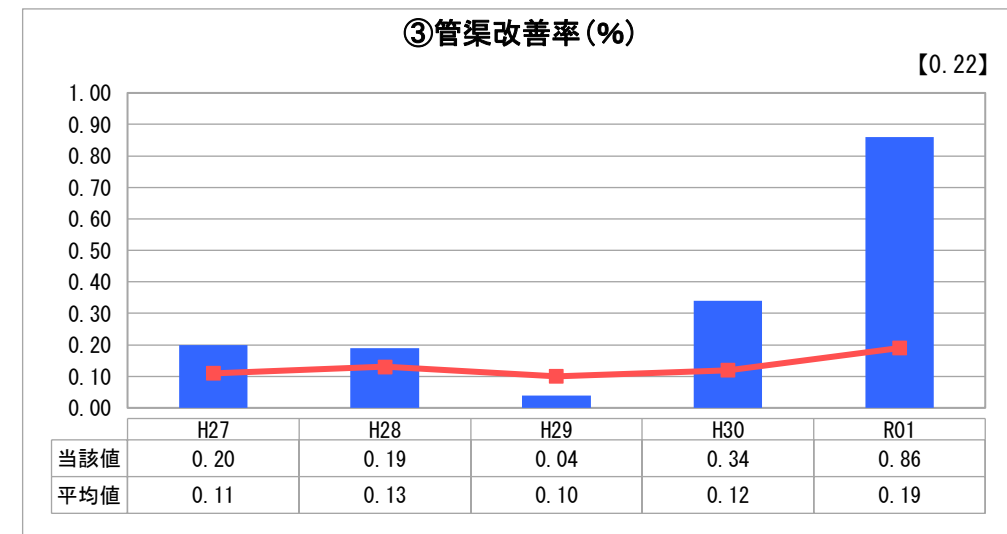
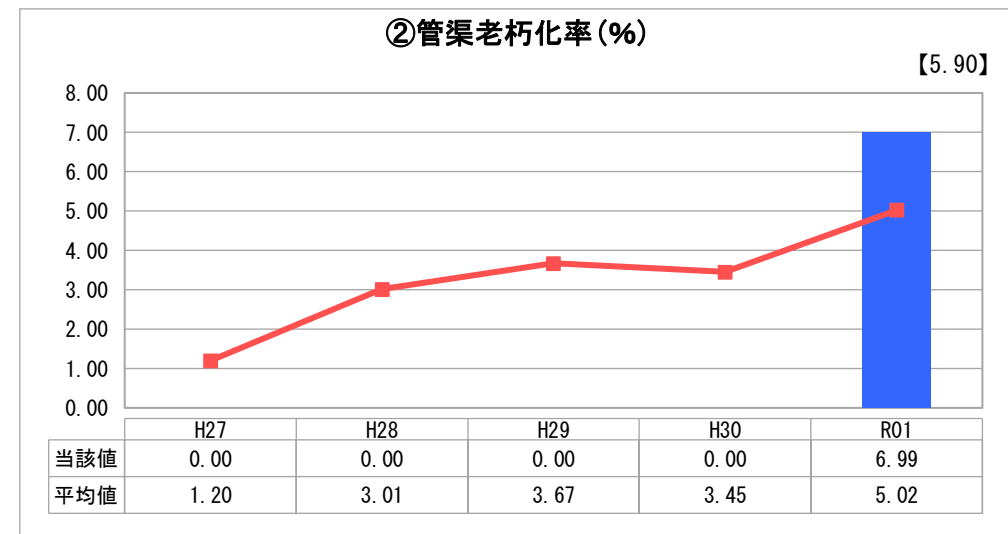
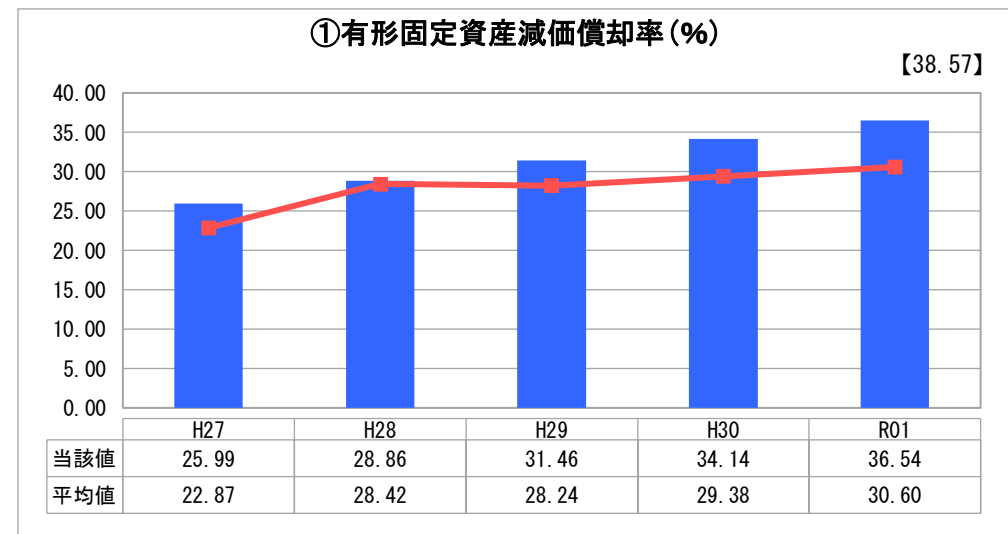
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
157,432	53.44	2,945.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
156,548	17.74	8,824.58

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

川西市は、広域的に運営している猪名川流域下水道事業に参画しているため、令和元年度の⑥汚水処理原価は80.63円/m³で類似団体の平均値より36.78円/m³安く、⑤経費回収率は145.48%と、全て使用料で回収すべき経費を賄っており、①経常収支比率も117.87%で黒字経営であります。また、③流動比率も184.80%と短期的な支払能力を確保できている状況となっています。

しかし、これまでの設備投資は、主に企業債、国庫補助金、市からの繰入金などの財源によって賄われてきたため、④企業債残高対事業規模比率が619.67%と減少傾向ではあるものの高い数値であり、企業債残高が多額なことが課題となっています。

また、これまで管渠を整備した結果、令和元年度の⑧水洗化率は99.35%となり、衛生的な生活環境の向上や公共用水域の水質保全に貢献しています。

2. 老朽化の状況について

現状の②管渠老朽化率は6.99%ですが、今後も昭和40年代に開発された大規模団地をはじめとし、多くの管渠が耐用年数を超過することとなります。

そのため、ストックマネジメント手法を導入し、中長期的な将来予測を行い、施設の維持管理と更新工事を実施していくとともに、現在行っている長寿命化工事や、日常の点検業務を継続していきます。

全体総括

これからも管渠の更生工事や施設の長寿命化工事などを継続して行うために、財源としてはこれまでどおり国庫補助金や企業債などを活用していきますが、利益剰余金の処分や減債積立金の取崩しを行うことで、企業債残高の減少を図って、健全な経営を目指していきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

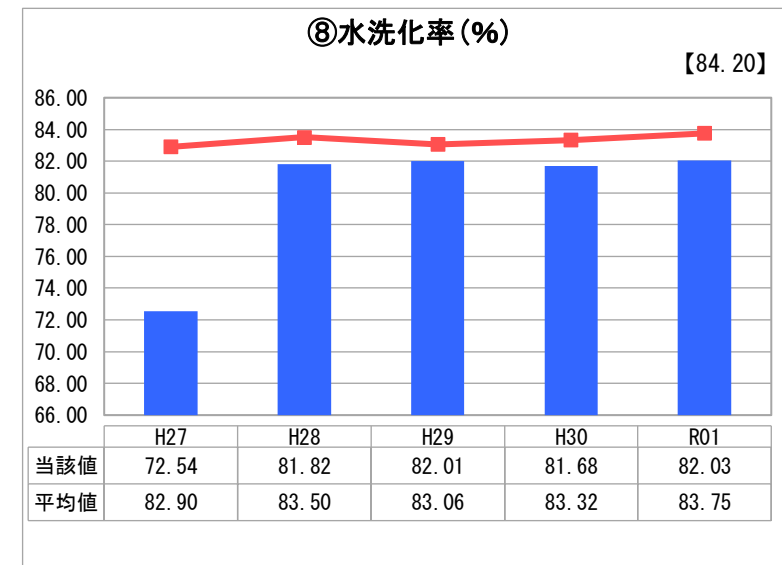
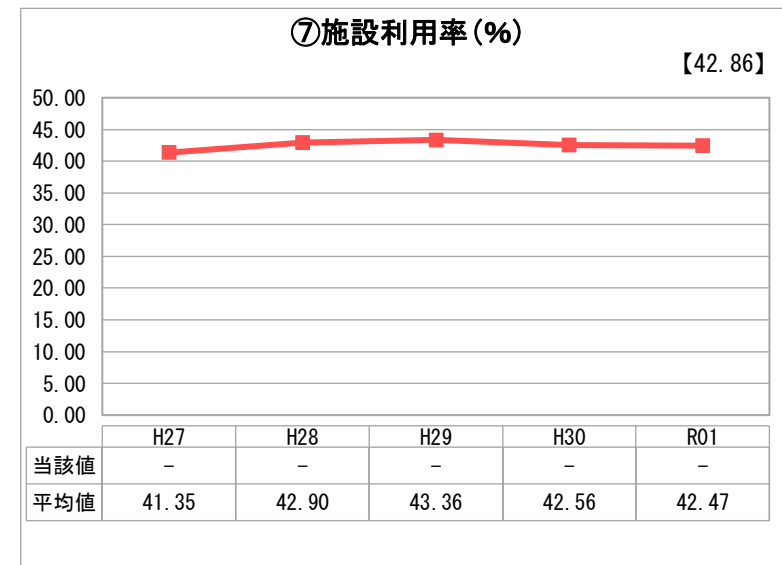
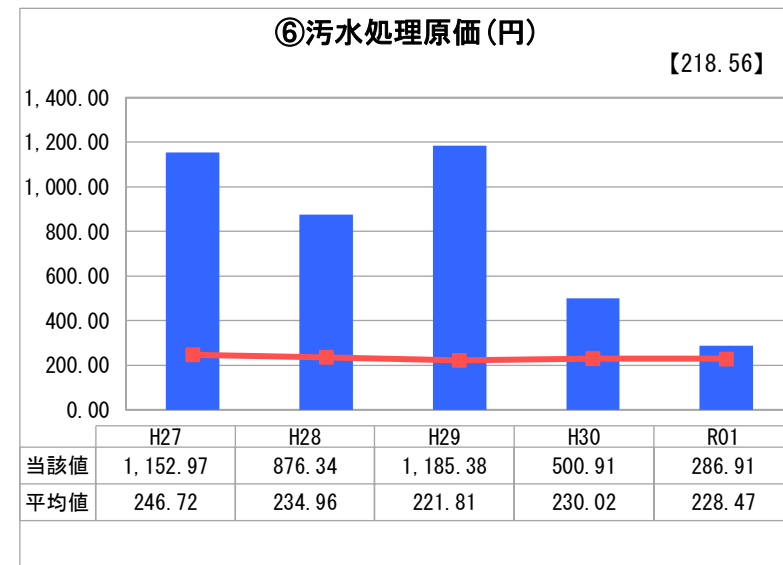
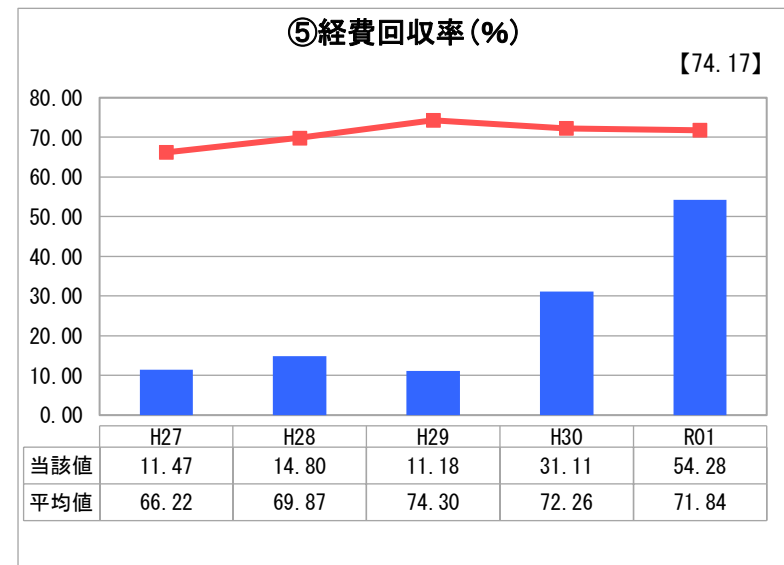
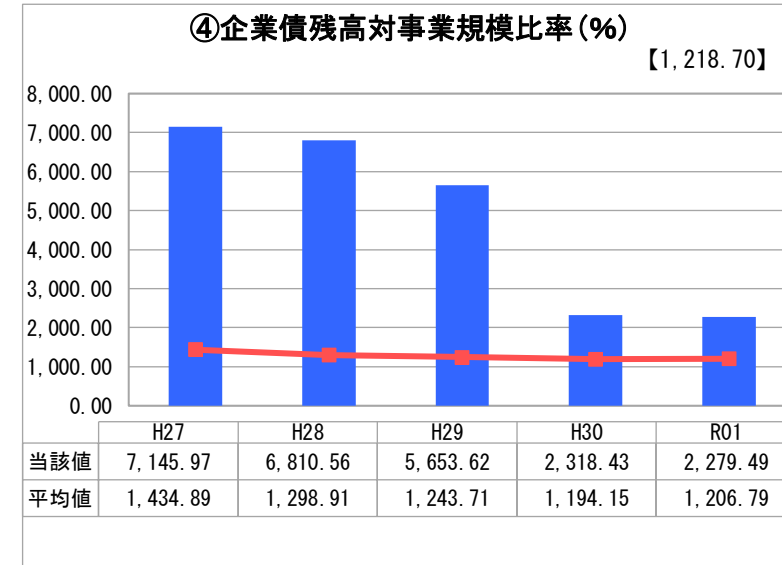
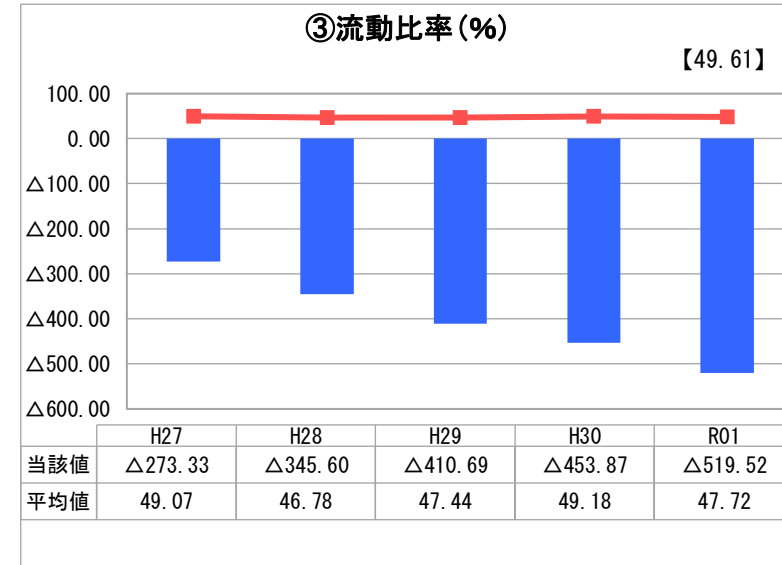
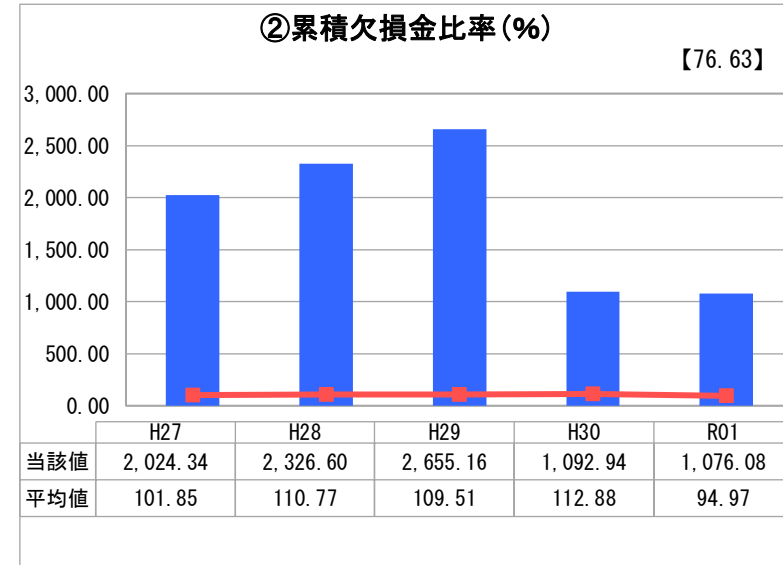
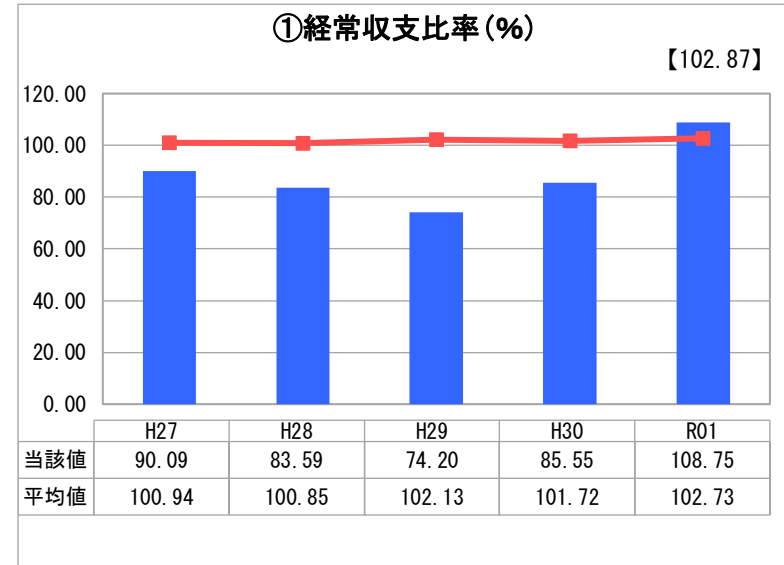
兵庫県 川西市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	36.93	0.08	80.00	2,145

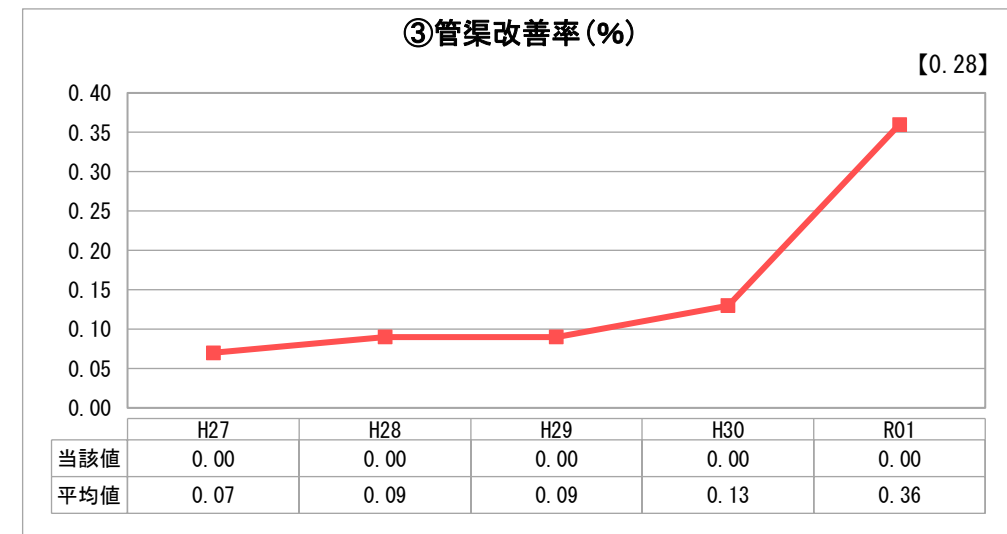
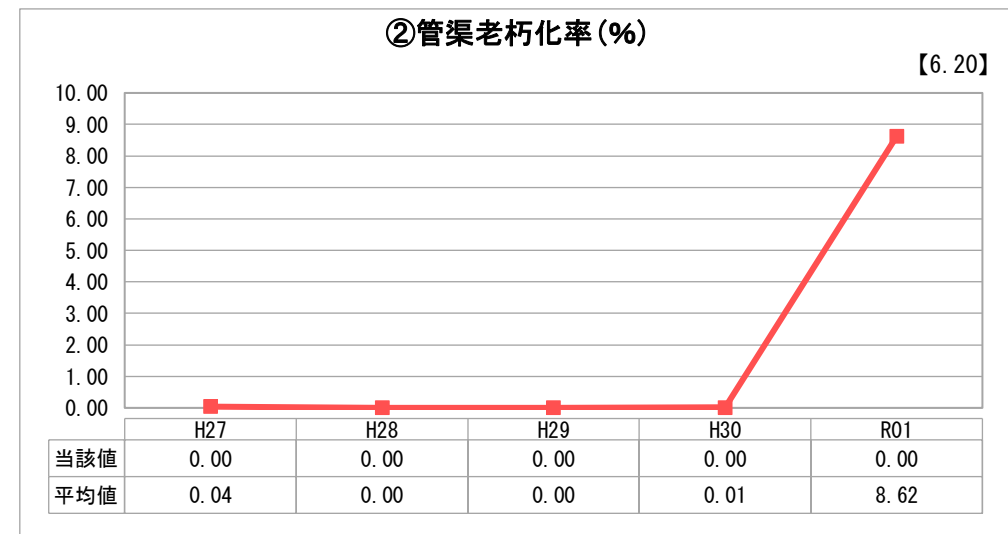
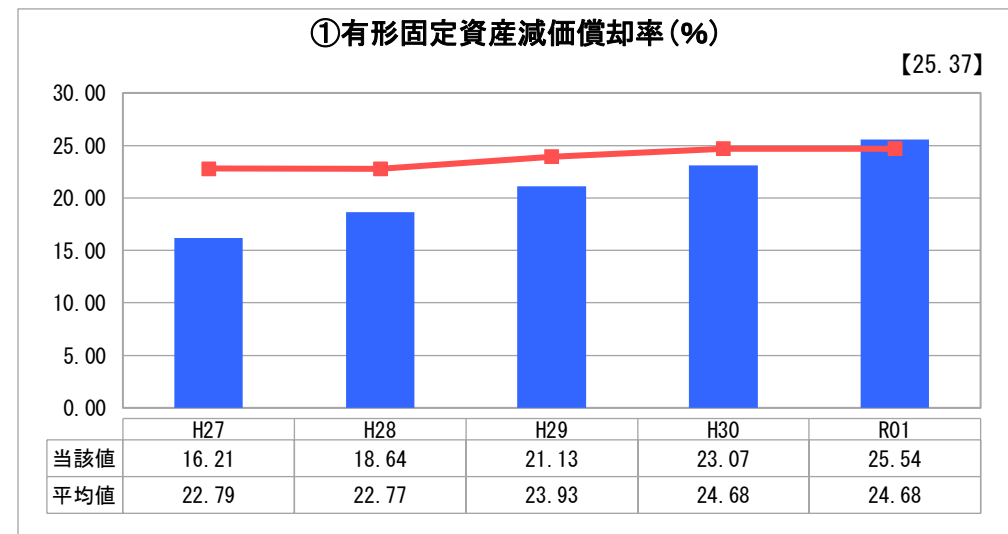
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
157,432	53.44	2,945.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
128	0.24	533.33

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道事業とは、市街地及びその周辺の地域以外の区域において実施されるものです。

川西市の令和元年度の処理区域面積は24haとなっている一方で、処理区域内人口は128人とどまっております。構造的に不採算となる経営実態となっております。

しかし、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業は、同じ料金体系で運営を行っていることから、経営の健全性・効率性についても、公共下水道事業と一体で検証していきます。

2. 老朽化の状況について

現状の②管渠老朽化率は0%ですが、将来訪れる耐用年数の超過を認識しており、ストックマネジメント手法を導入し、中長期的な将来予測を行い、施設の維持管理と更新工事を実施していきます。

全体総括

特定環境保全公共下水道事業は、衛生的な生活環境の向上や公共用水域の水質保全を目的に行っていますが、新たに管渠を整備するには、地理的要因等により整備に係る費用が増大するため、今後の整備については、将来の需要見込や費用対効果も検証して事業を行っていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

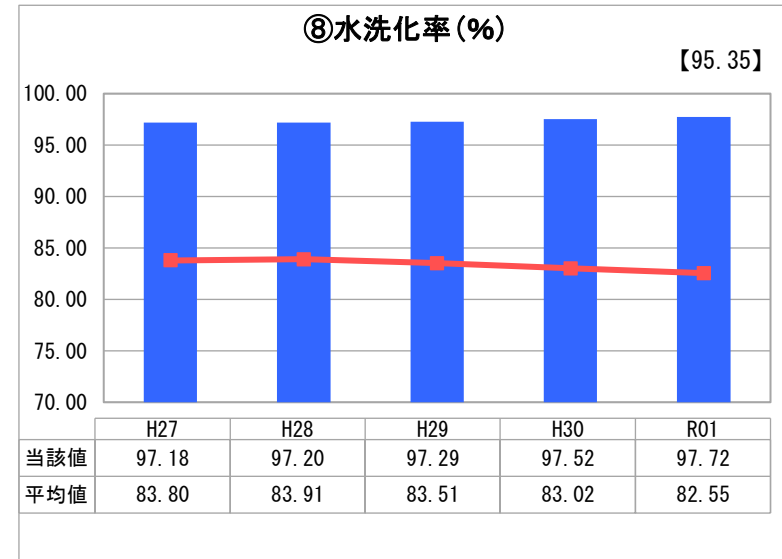
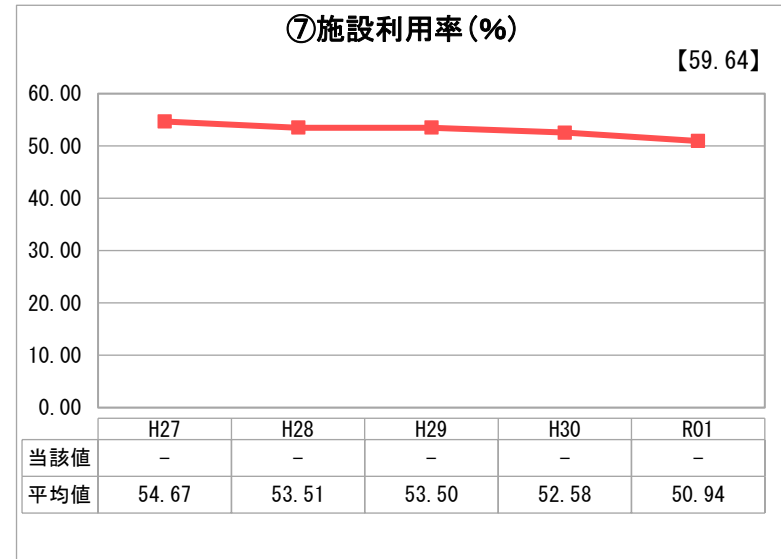
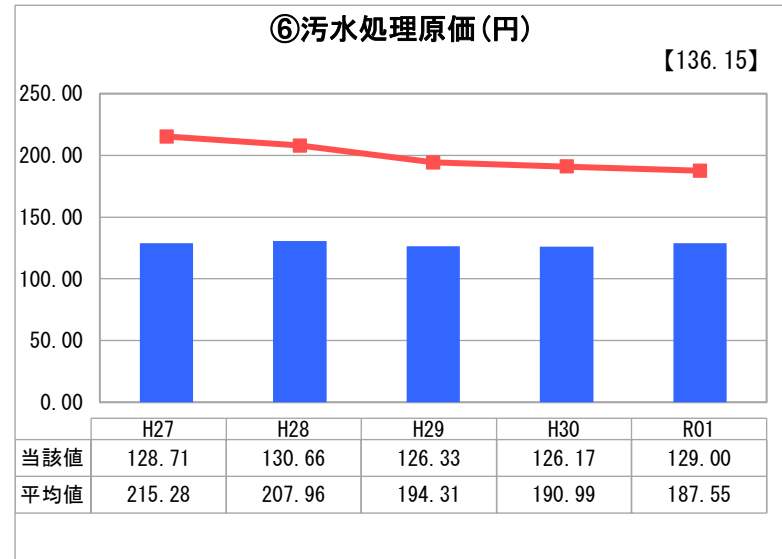
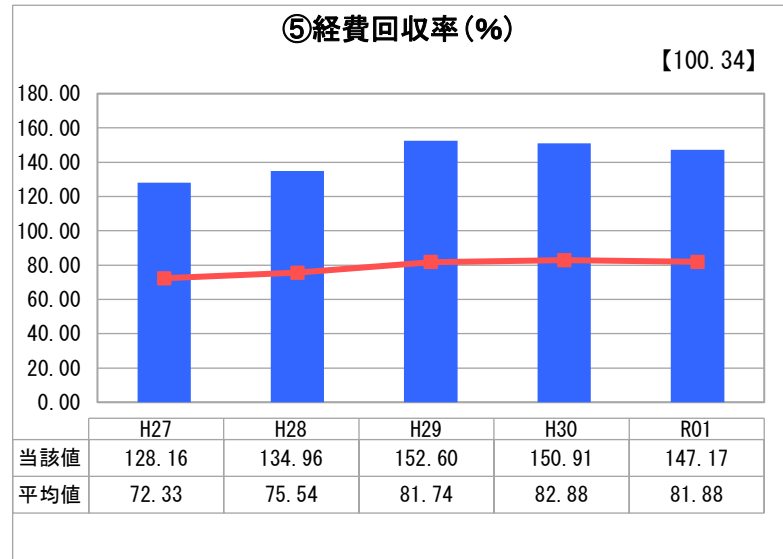
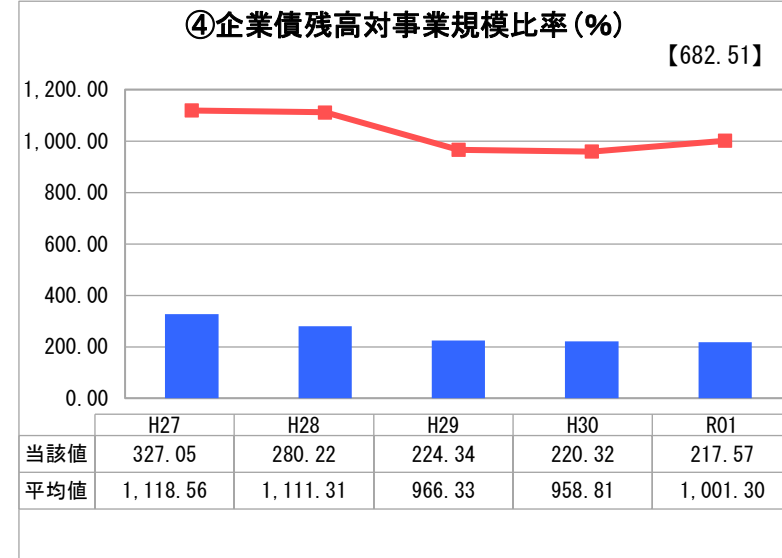
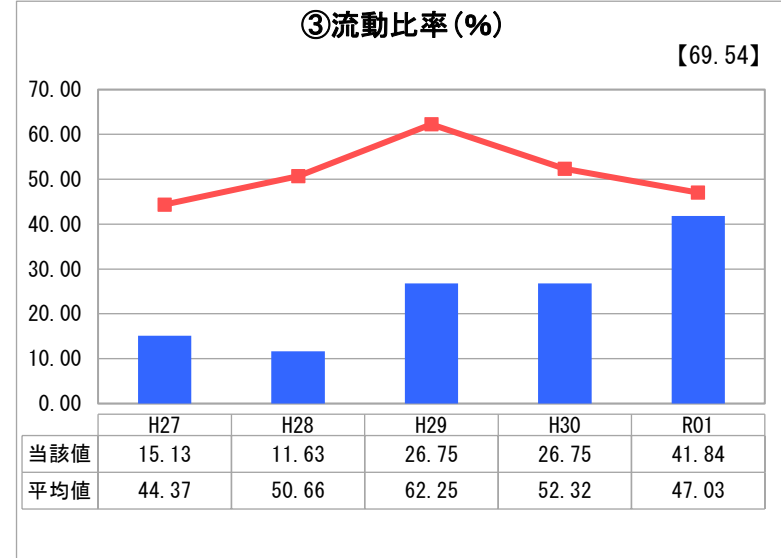
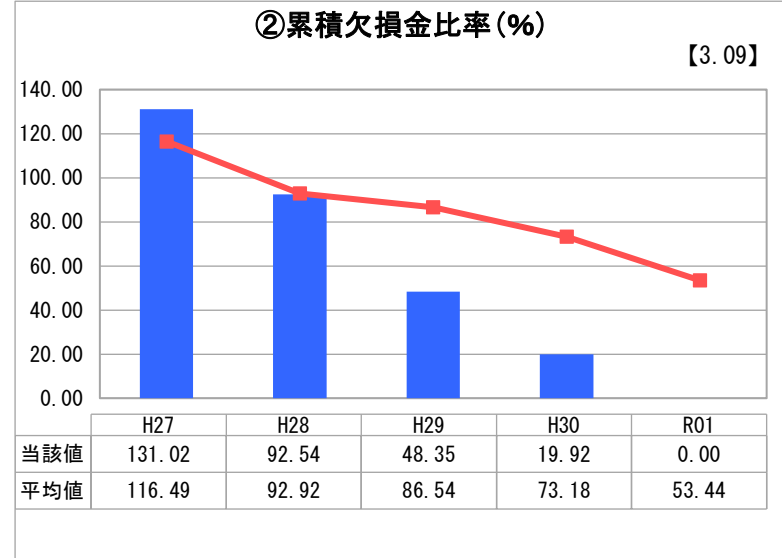
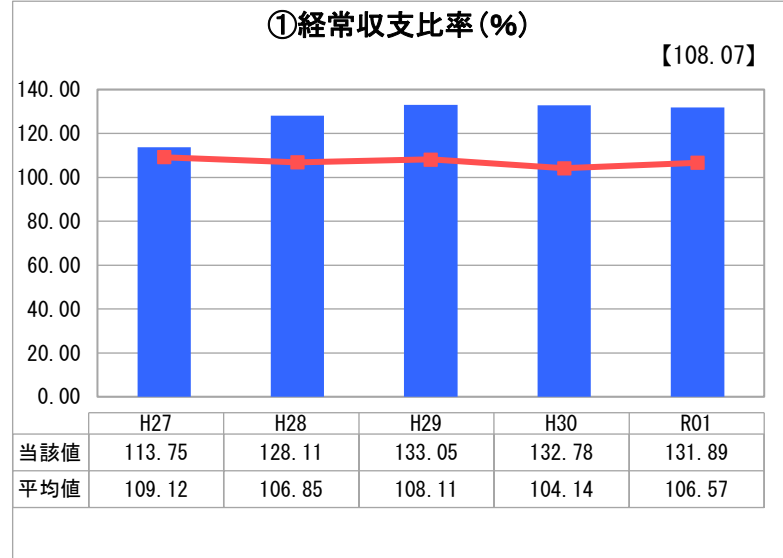
兵庫県 小野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	66.05	34.92	93.44	2,732

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
48,486	92.94	521.69
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
16,886	4.65	3,631.40

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
使用料の改定等により経常収支は黒字である。今後も経費の削減に努め、健全経営を続けていく。

②累積欠損金比率
年々減少傾向にあり、R01年度は累積欠損金は0%となった。今後も引き続き、経営改善を図っていく。

③流動比率
流動比率は類似団体平均値を下回っている。資金が十分確保できるように経営改善に努める。

④企業債残高対事業規模比率
平均値を大きく下回っている。投資については必要性を十分に検討した上で計画的に実施していく。

⑤経費回収率
昨年度より回収率は減少しているが、100%を上回り、類似団体平均値より大きく上回っている。今後も経費の削減に努めつつ、使用料の見直しについては随時検討を行っていく。

⑥汚水処理原価
平均値を下回っている。今後も維持管理経費の削減に努める。

⑦施設利用率
処理施設を保有していない。

⑧水洗化率
平均値を大きく上回っており、公共用水域の水質保全が保たれている。更なる向上を図るため100%を目指した取り組みを推進していく。

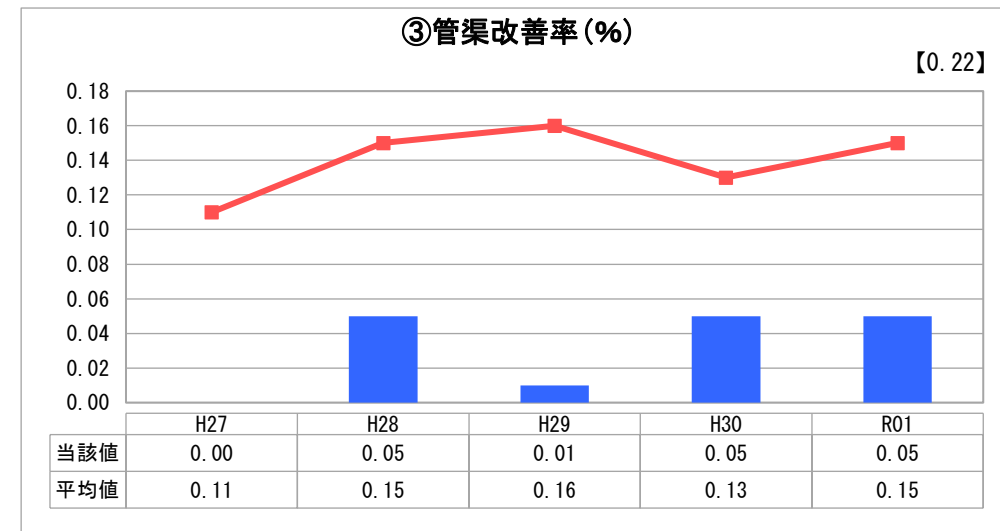
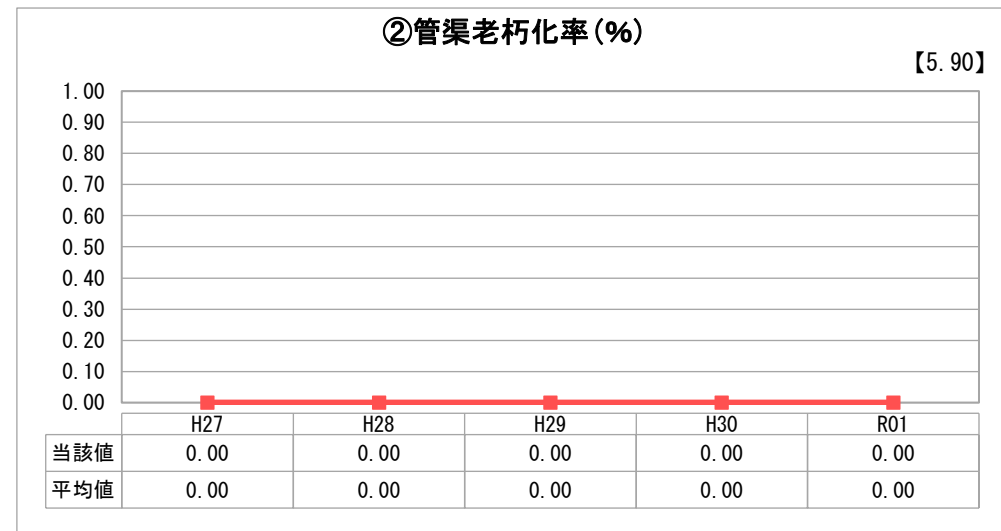
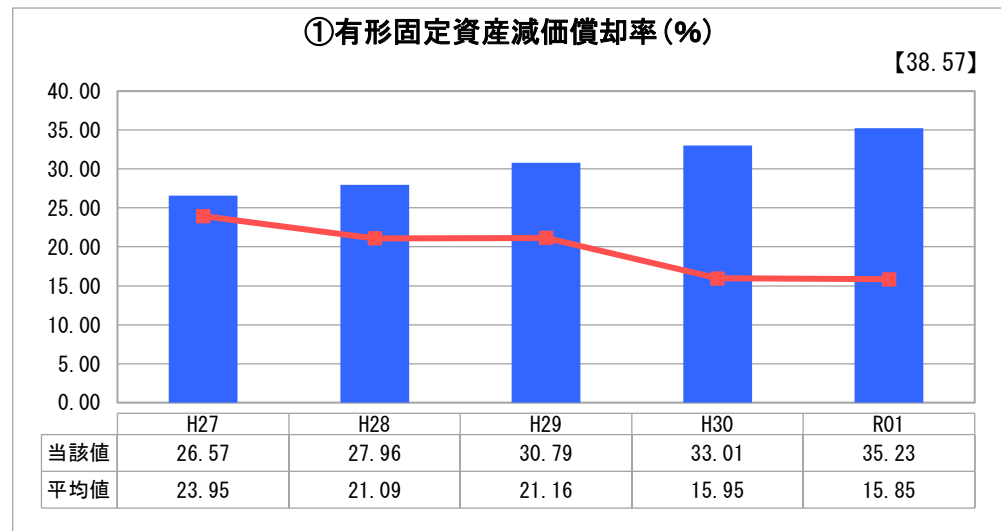
2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
下水道整備から日が浅く、減価償却は進んでいない中、横ばい傾向の平均値に比べ速増傾向にある。

②管渠老朽化率
管渠は耐用年数を経過していない。

③管渠改善率
管の老朽化による管渠改良を実施した。管渠の改善については必要性を十分に検討し、計画的に進めていく。

2. 老朽化の状況



全体総括

使用料改定により、経常収支比率は改善傾向にあり、累積欠損金比率は0%となった。今後も経費の削減に努め、健全経営を続けていく。管渠については耐用年数を経過しておらず、更新投資を急ぐ必要はないものの、長寿命化を含めた各種の投資については、費用対効果等を含めて総合的に判断しながら計画的に進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

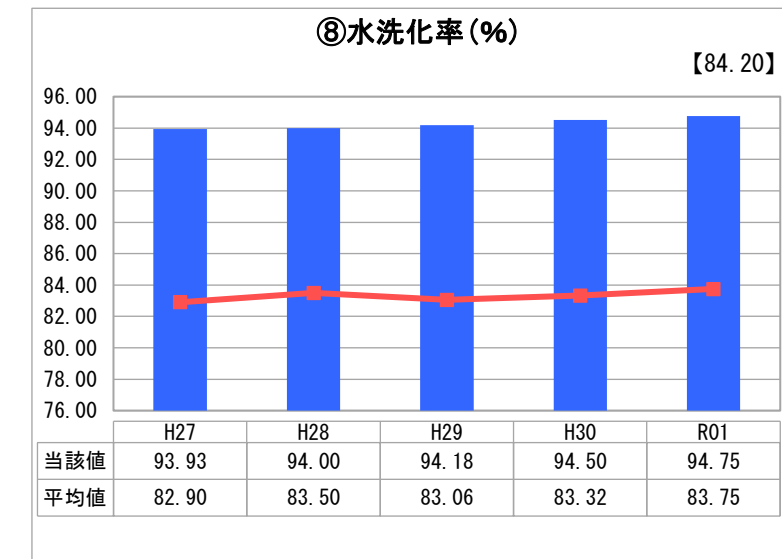
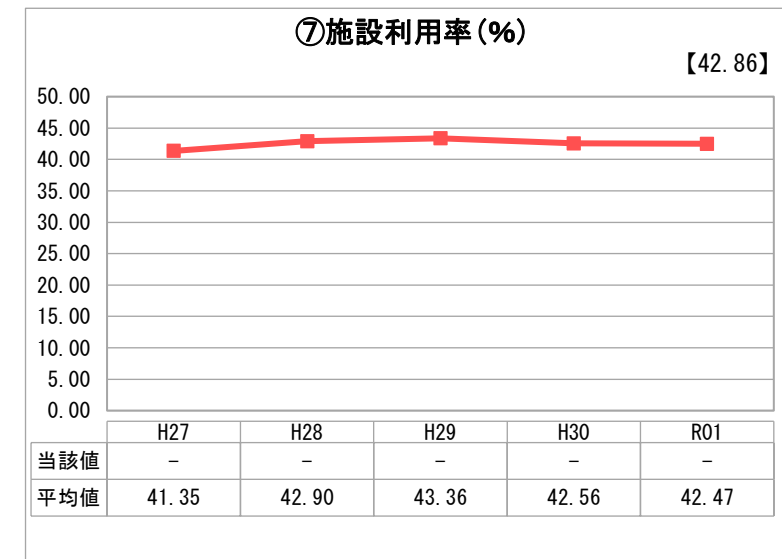
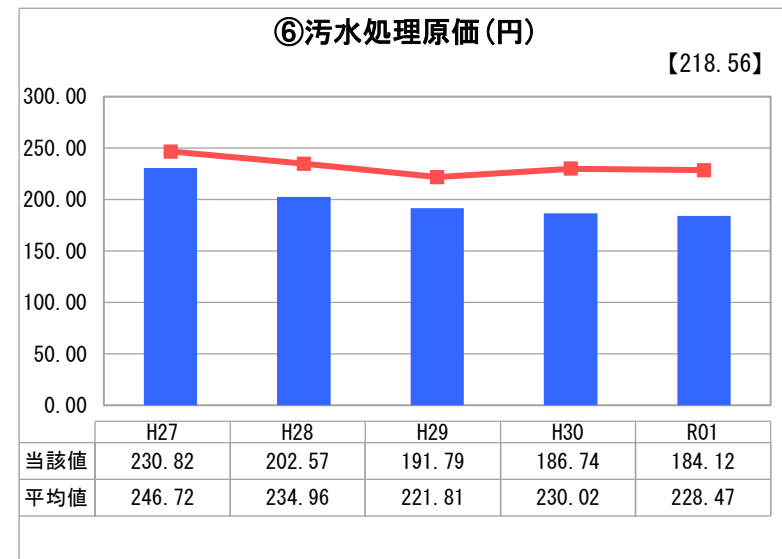
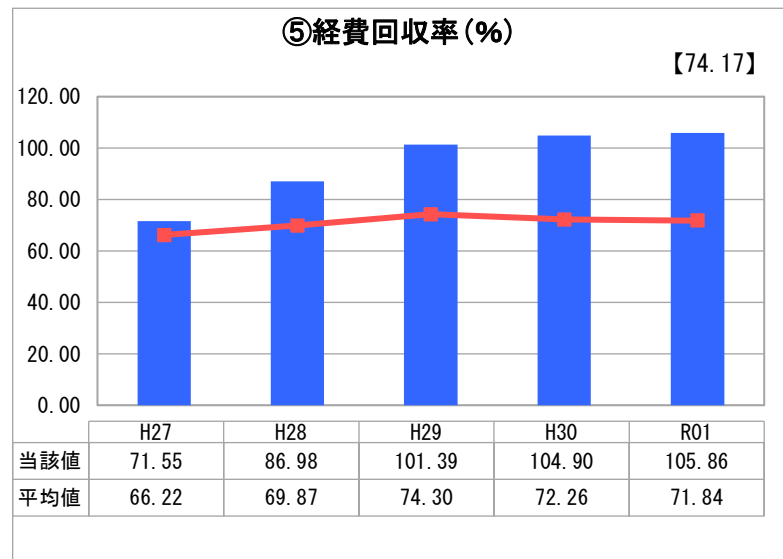
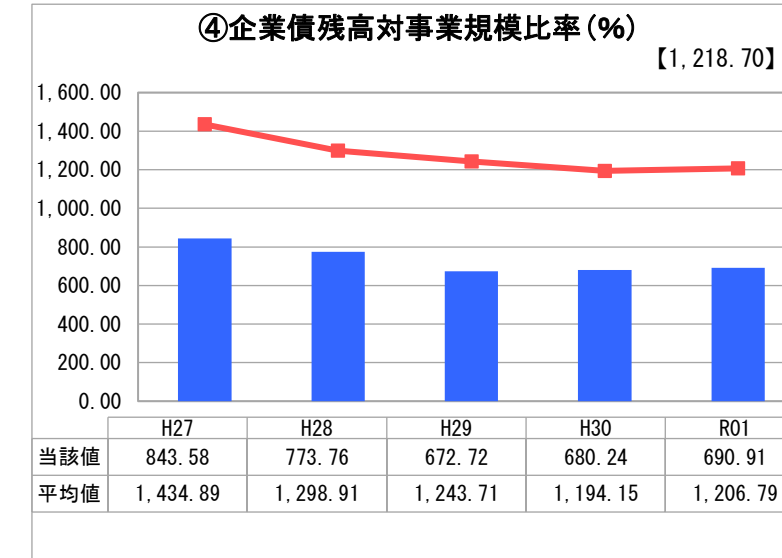
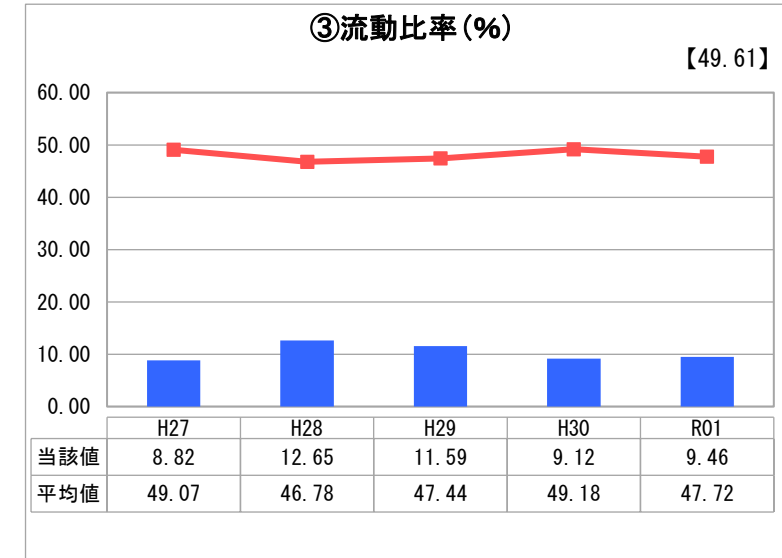
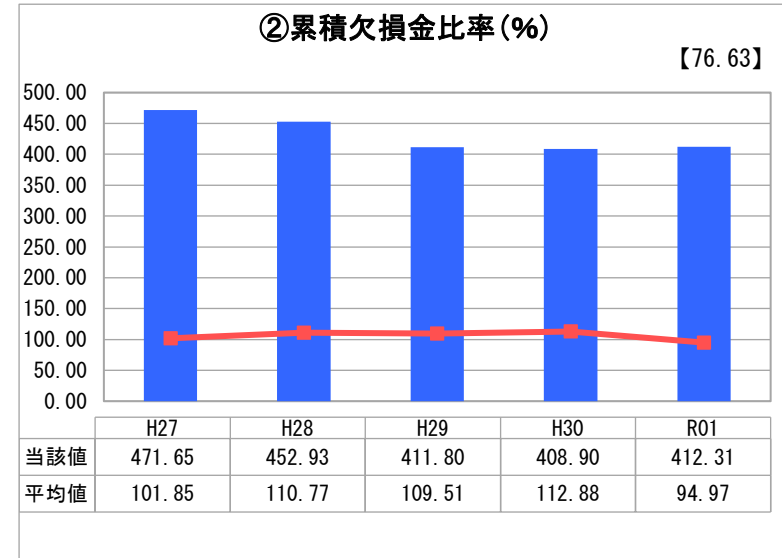
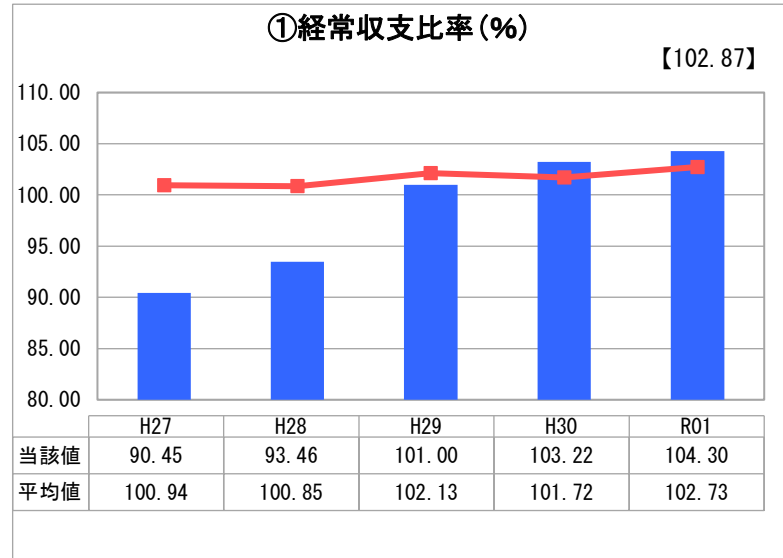
兵庫県 小野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	50.08	52.17	85.83	2,732

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
48,486	92.94	521.69
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
25,228	11.04	2,285.14

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

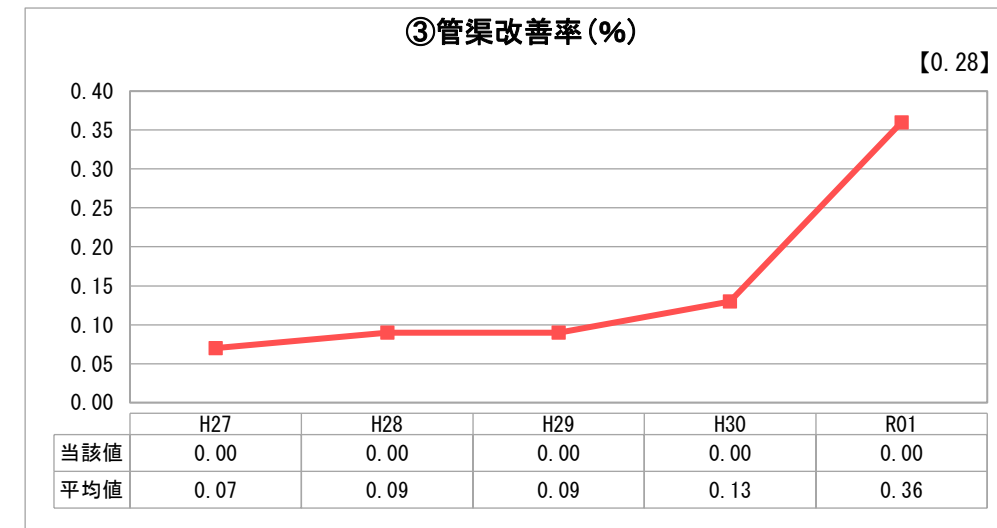
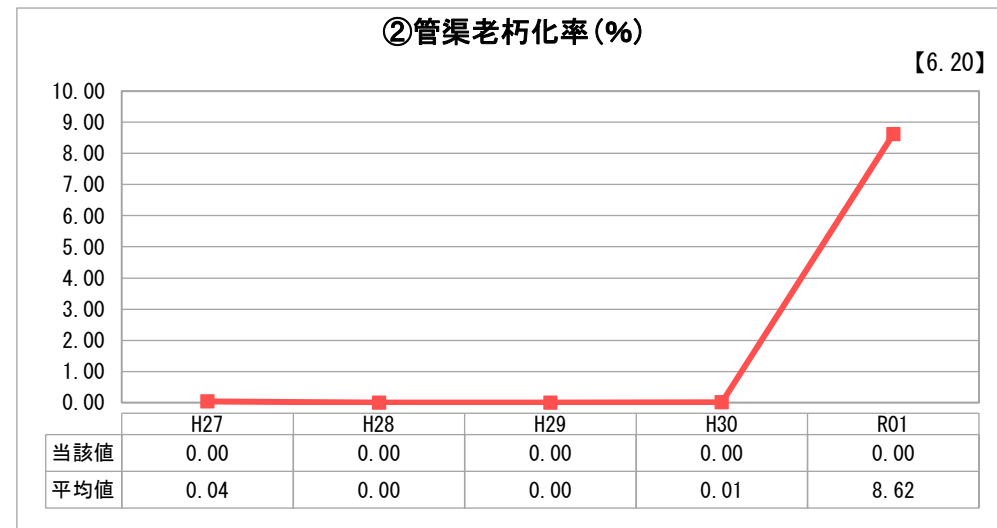
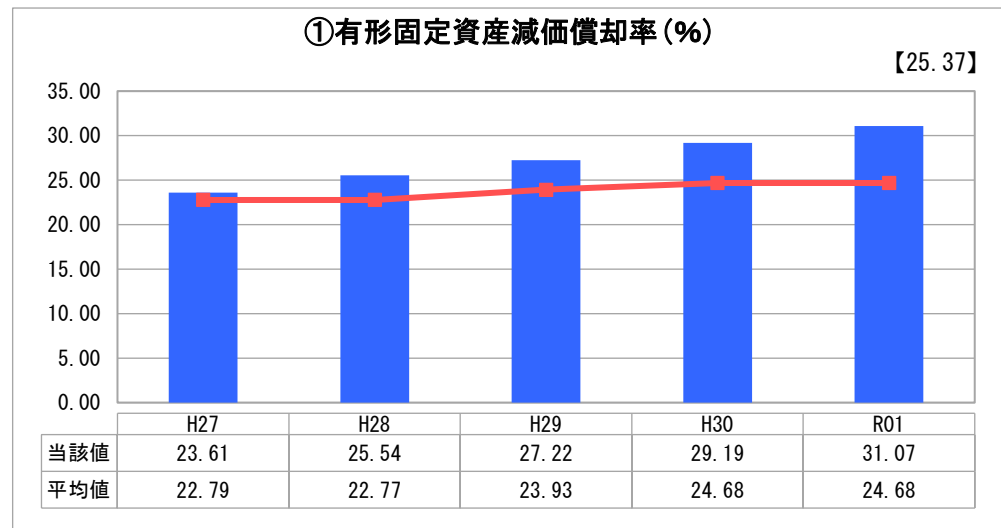
1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率
使用料改定による効果で増加傾向にあり、収支は改善され、類似団体平均値も上回った。今後も経費の削減に努め、健全経営を続けていく。
- ②累積欠損金比率
平均値を大きく上回っている。今後も経営改善を図り累積欠損金の削減に努める。
- ③流動比率
流動比率は類似団体平均値を下回っている。資金が十分確保できるように経営改善に努める。
- ④企業債残高対事業規模比率
平均値を大きく下回っている。投資については必要性を十分に検討した上で計画的に実施していく。
- ⑤経費回収率
100%を上回っており、使用料改定もあり増傾向にある。今後も経費の削減に努めつつ、使用料の見直しについては随時検討を行っていく。
- ⑥汚水処理原価
平均値を下回っている。指標は今後増加傾向にあり、維持経費の削減に努める必要がある。
- ⑦施設利用率
処理施設を保有していない。
- ⑧水洗化率
平均値を大きく上回っており、公共用水域の水質保全が保たれている。更なる向上を図るため100%を目指した取り組みを推進していく。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率
下水道整備から日が浅く、減価償却は進んでいない中、横ばい傾向の平均値に比べ増傾向にある。
- ②管渠老朽化率
管渠は耐用年数を経過していない。
- ③管渠改善率
管渠の改善（更新・改良・維持）は行っていない。管渠の改善については必要性を十分に検討し、計画的に進めていく。

2. 老朽化の状況



全体総括

使用料改定により、経常収支比率は改善傾向にある。今後も経費の削減に努め、健全経営を続けていく。
管渠については耐用年数を経過しておらず、更新投資を急ぐ必要はないものの、長寿命化を含めた各種の投資については、費用対効果等を含めて総合的に判断しながら計画的に進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

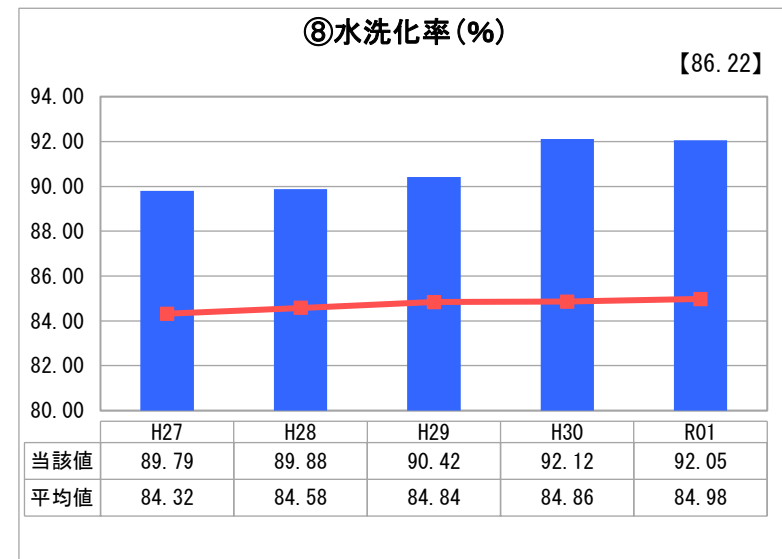
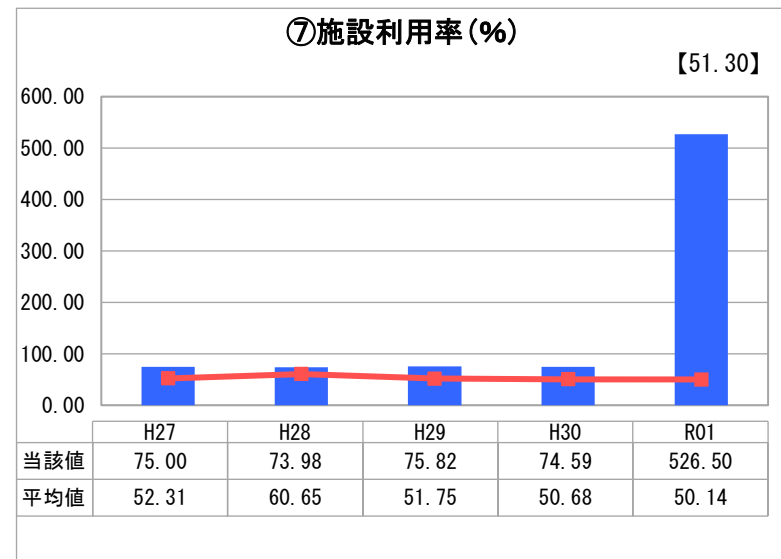
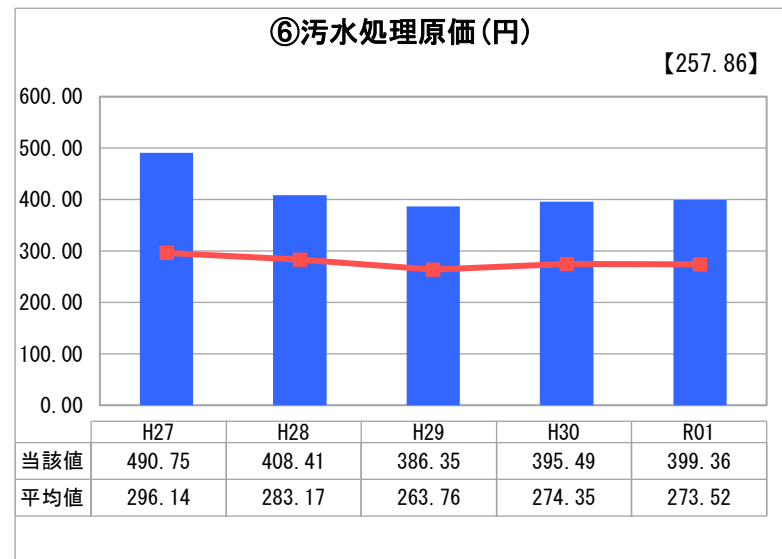
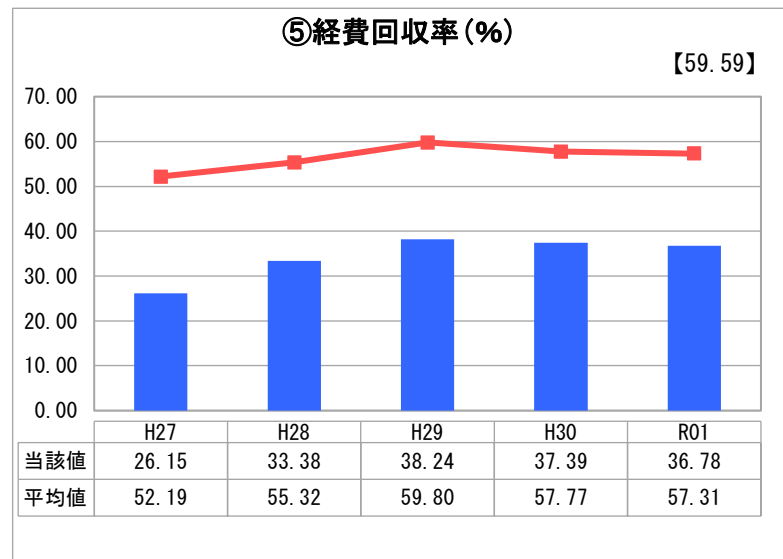
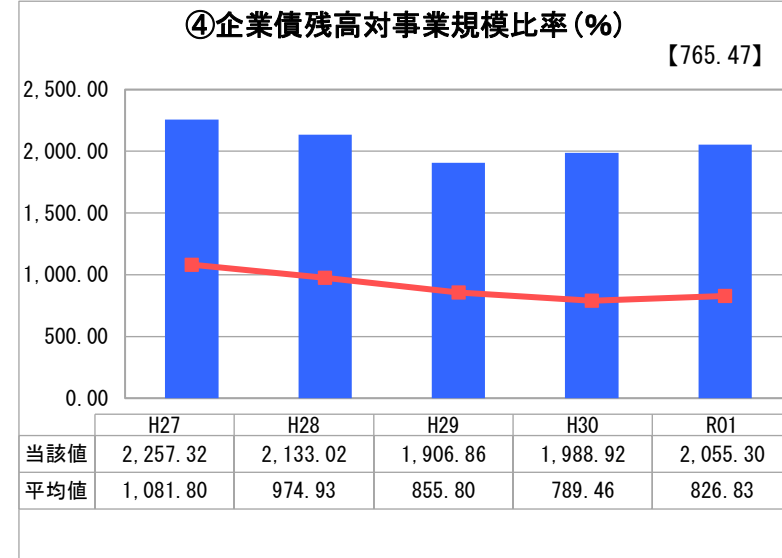
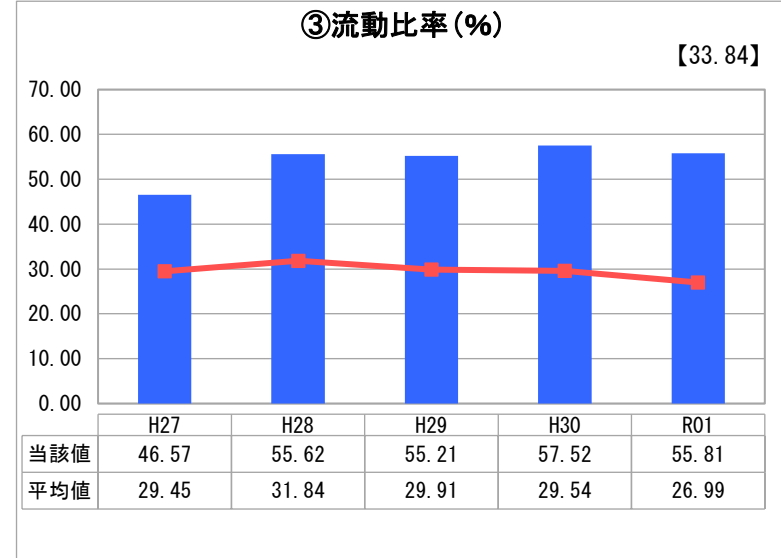
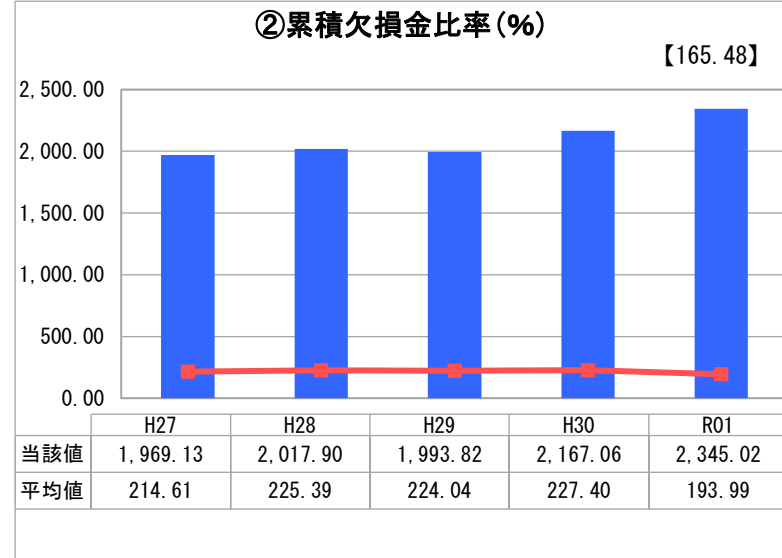
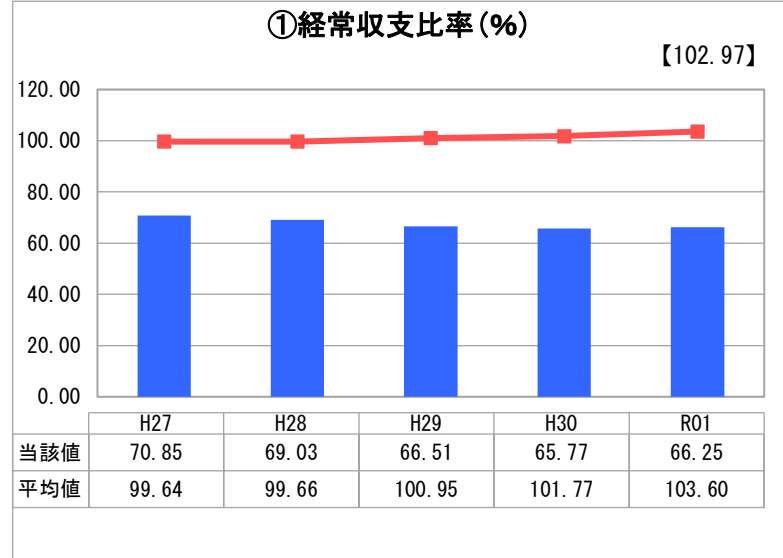
兵庫県 小野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	43.21	7.42	-	2,732

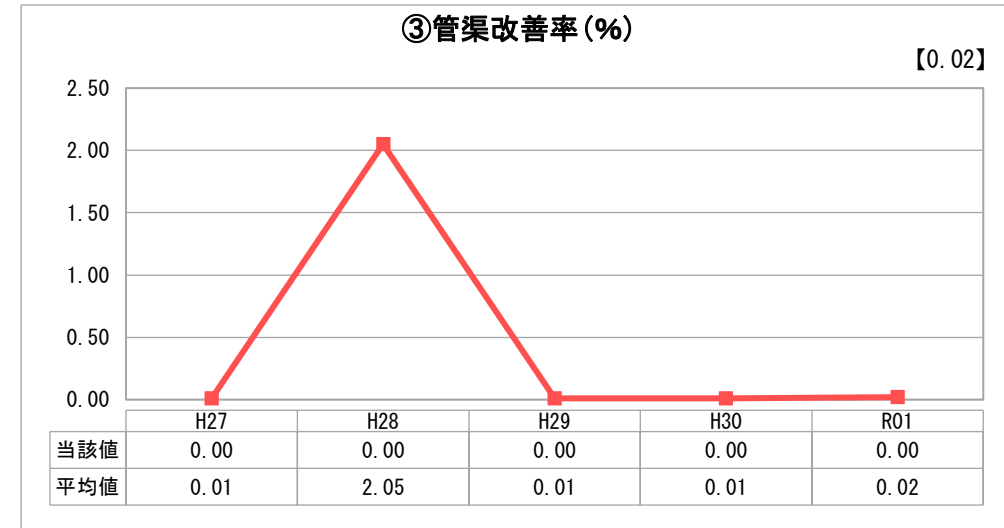
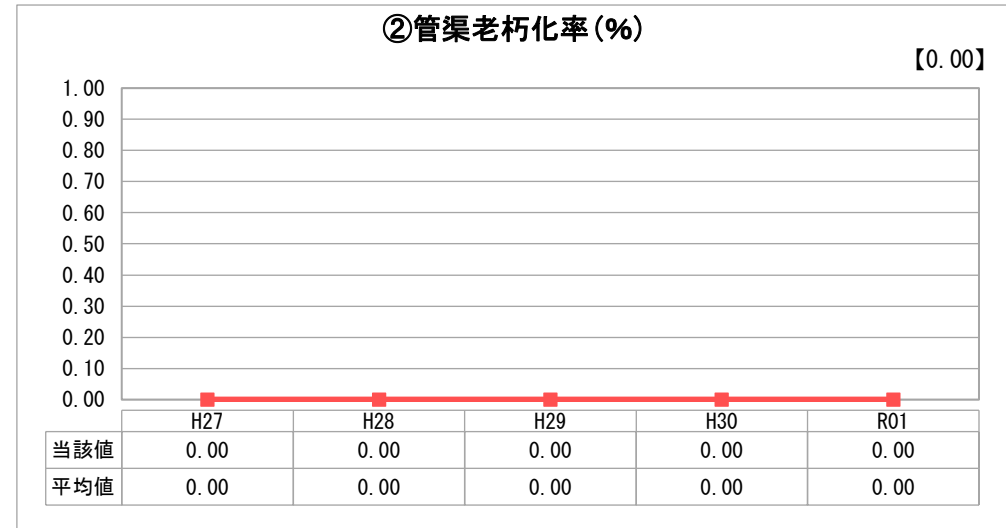
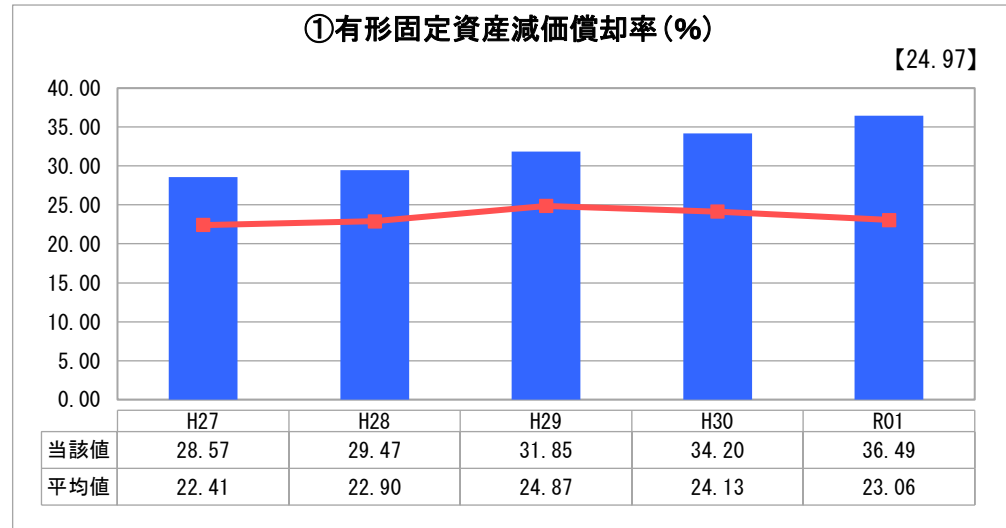
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
48,486	92.94	521.69
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,587	1.10	3,260.91

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
[]	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率
指標は平均値を下回りほぼ横ばいとなっている。経費の削減等で、更なる経営改善を図る必要がある。
- ②累積欠損金比率
平均値を上回っている。経費の削減等により経営改善を図る必要がある。
- ③流動比率
流動比率は類似団体平均値より高いものの、100%を下回っている。資金が十分確保できるように経営改善に努める。
- ④企業債残高対事業規模比率
平均値を上回っている。これは使用料収益が投資額に対して少ないためである。今後の投資については必要性を十分に検討し、計画的に実施していく。
- ⑤経費回収率
平均値を下回っている。これは使用料収益が少なく、かつ汚水処理費が多いためである。経費の削減等により、経営の改善を図る必要がある。
- ⑥汚水処理原価
平均値を上回っており、維持経費の削減に努める必要がある。
- ⑦施設利用率
当該値が526.50%であるが、正しくは70.57%である。平均値を上回っているものの、更なる改善を図る必要がある。
- ⑧水洗化率
平均値を上回っており、公共用水域の水質保全が保たれている。更なる向上を図るため100%を目指した取り組みを推進していく。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率
農業集落排水施設の整備から日が浅く、逓増傾向にはあるが減価償却は進んでいない。
- ②管渠老朽化率
管渠は耐用年数を経過していない。
- ③管渠改善率
管渠の改善（更新・改良・維持）は行っていない。管渠の改善については必要性を十分に検討し、計画的に進めていく。

全体総括

経常収支比率、累積欠損金比率とも、適正とは言えず、経費の削減を行うと共に、公共下水への編入等抜本的な対策により経営の改善を図る必要がある。管渠については耐用年数を経過しておらず、更新投資を急ぐ必要はないものの、長寿命化を含めた各種の投資については、費用対効果等を含めて総合的に判断しながら計画的に進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

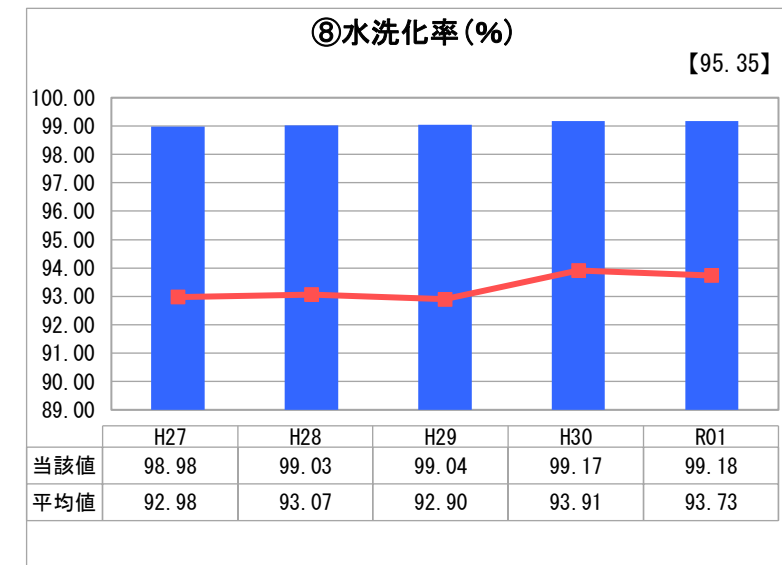
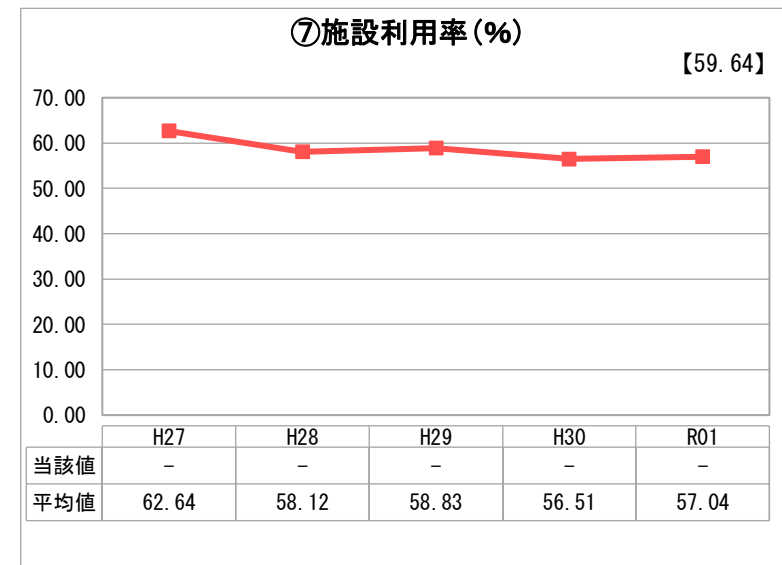
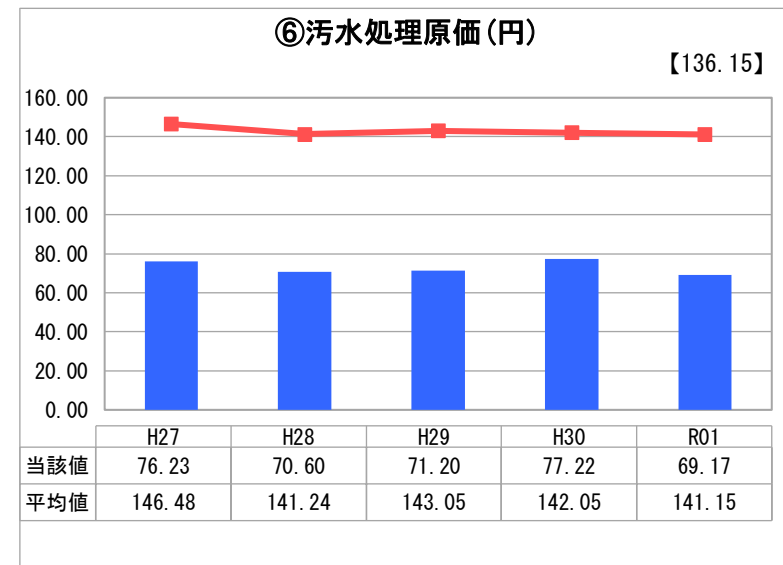
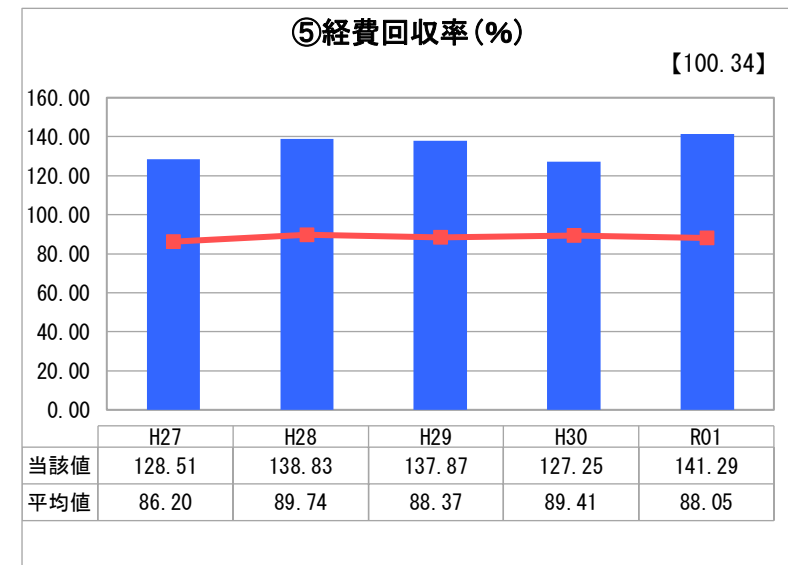
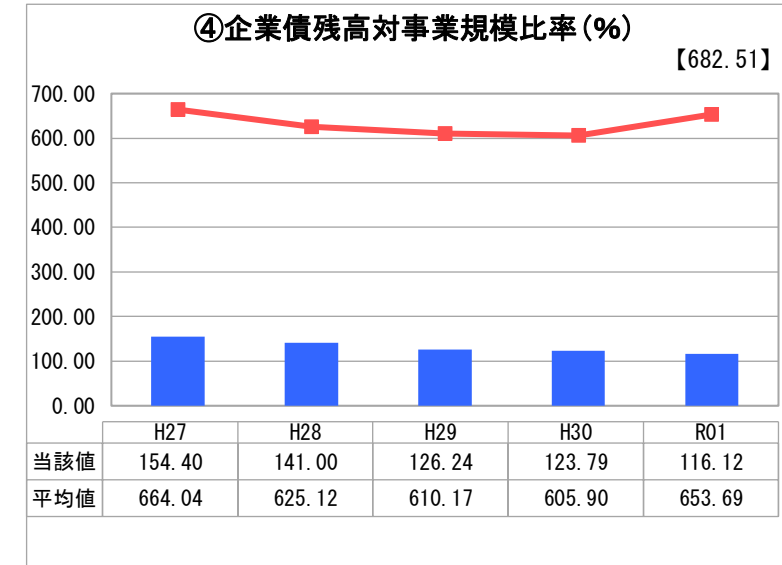
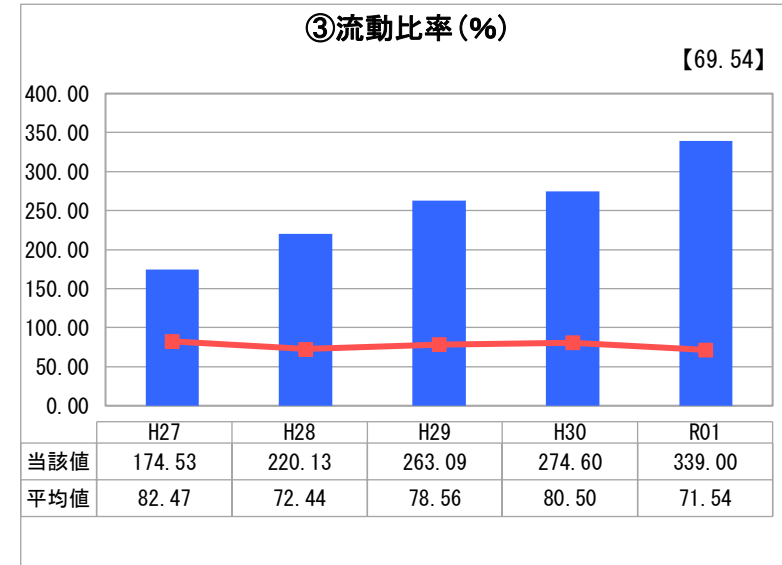
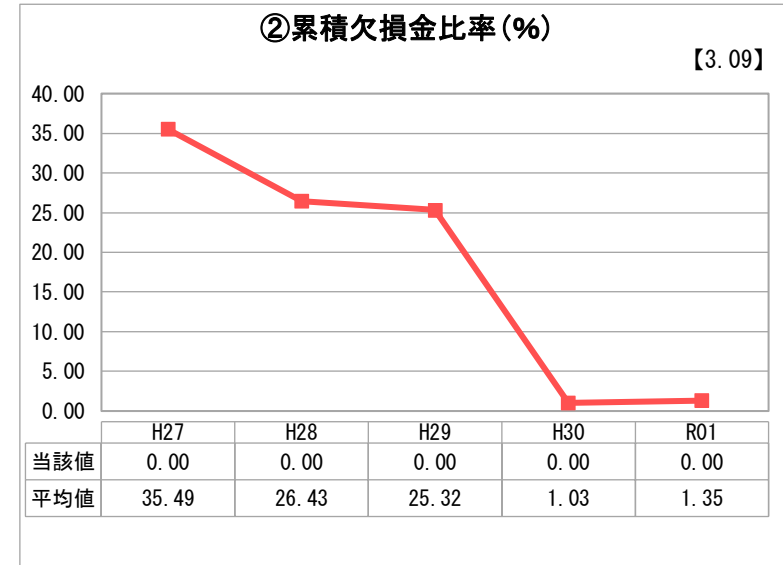
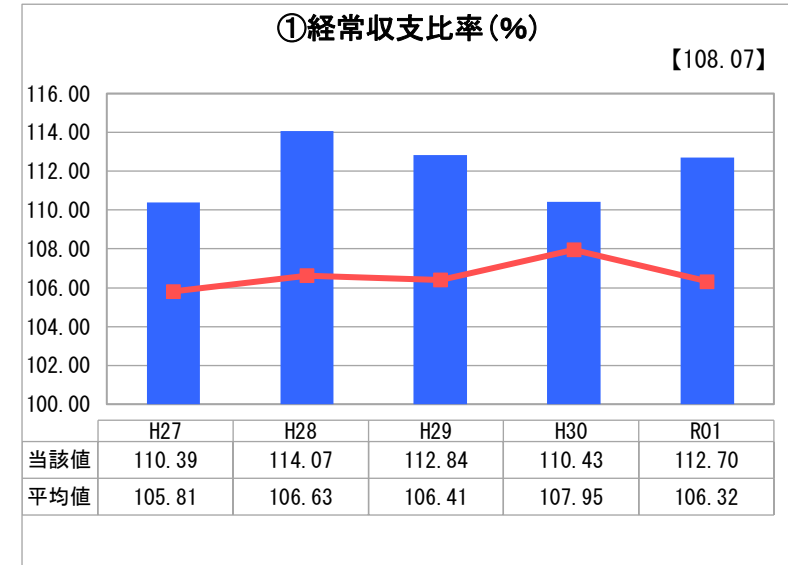
兵庫県 三田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	88.79	81.62	90.95	1,617

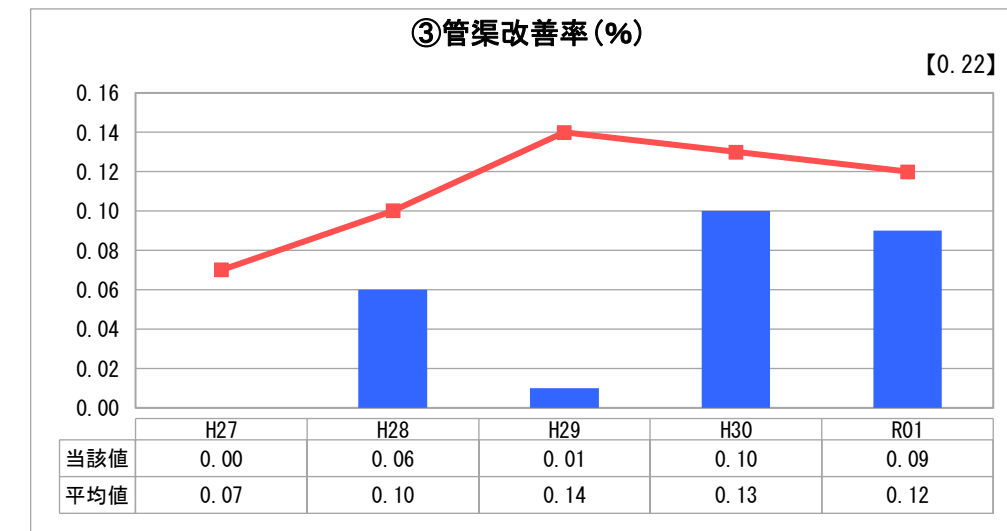
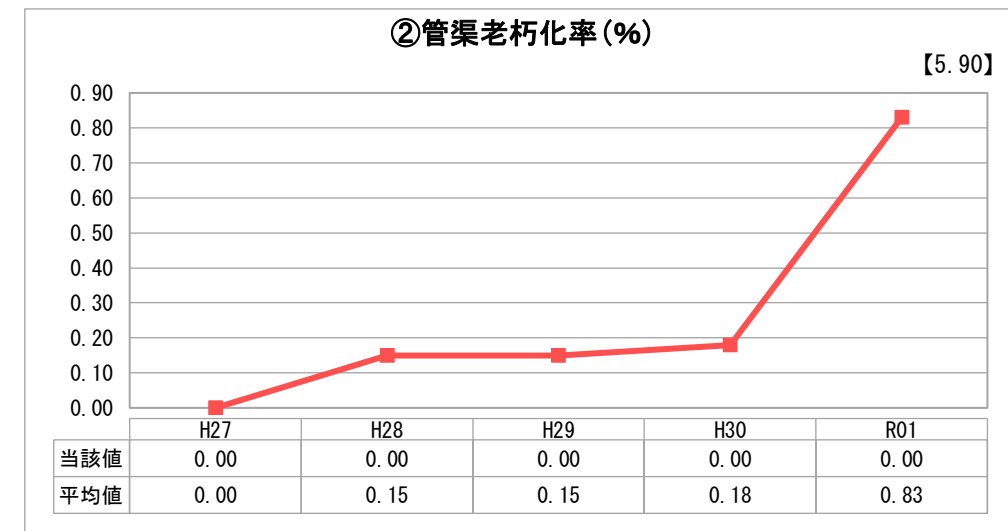
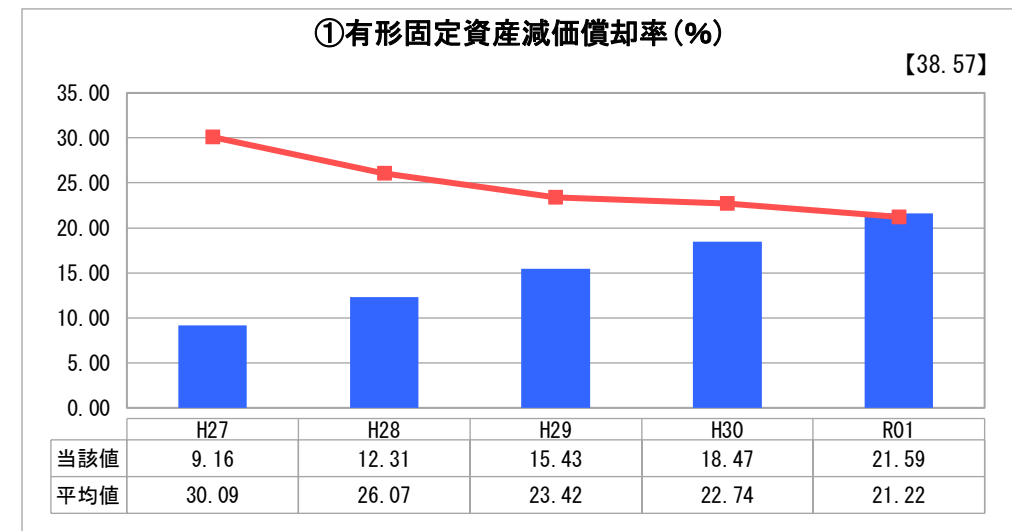
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
111,934	210.32	532.21
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
90,833	17.45	5,205.33

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

公共下水道については、流域下水道方式を採用しているため、終末処理場を所有しておらず、類似団体と比較しても⑥汚水処理原価が低いため、⑤経費回収率も高く、効率的な経営が行われています。④企業債残高対事業規模比率が他団体に比べ低いのは、ニュータウンの管渠の取得にあたっては、大規模開発団体や民間開発企業からの受贈により取得した資産が多く、企業債の借入れが少ないためです。よって、公共下水道事業では、類似団体と比較しても⑧水洗化率も高く、効率的、健全な経営がなされていると判断できます。しかし、他事業への補てんもあり、更新投資等に充てる財源が確保されていないため、今後経営改善を図っていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

公共下水道は、昭和60年に供用を開始し、34年が経過していますが、耐用年数を経過した管渠資産はありません。三田市は、ニュータウンを中心に一時期に一度に整備した資産が多いことから、更新については、平準化するよう計画的な対策が必要となってきます。そのため、平成30年度に策定したストックマネジメント計画に基づいて、管渠等の施設の計画的かつ効率的な管理、改築及び更新を進め、コスト縮減、整備の平準化に取り組んでいきます。

全体総括

人口減少や生活様式の変化等により、使用料収入も減収傾向になることが予測されます。また、効率の悪い事業が経営を圧迫してきていることから、財源の確保が必要です。これらの課題を解決すべく、今後の下水道事業の方向性を示した「下水道ビジョン」及び今後の下水道事業の投資・財源見通しを中心とした中長期的な経営基本計画である「経営戦略」を策定しました。そして、令和2年度に上下水道事業経営審議会から適正な使用料について答申を受け、令和3年度に使用料の改定をする予定です。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

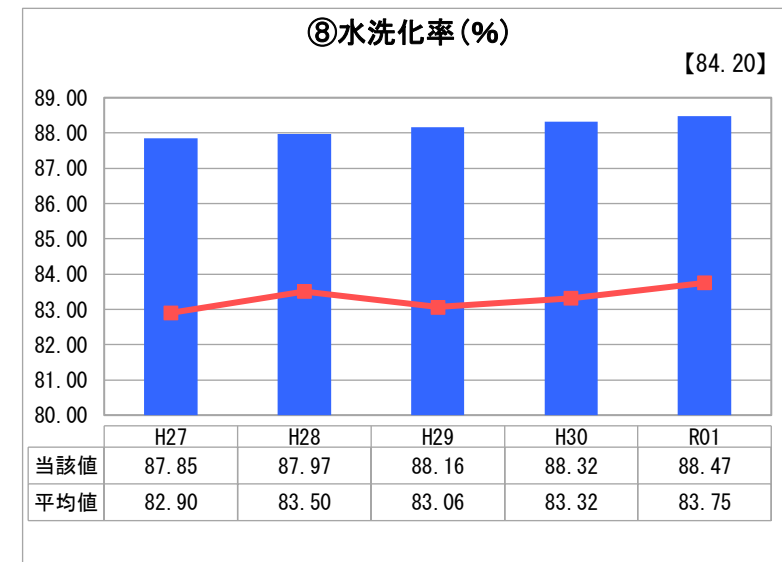
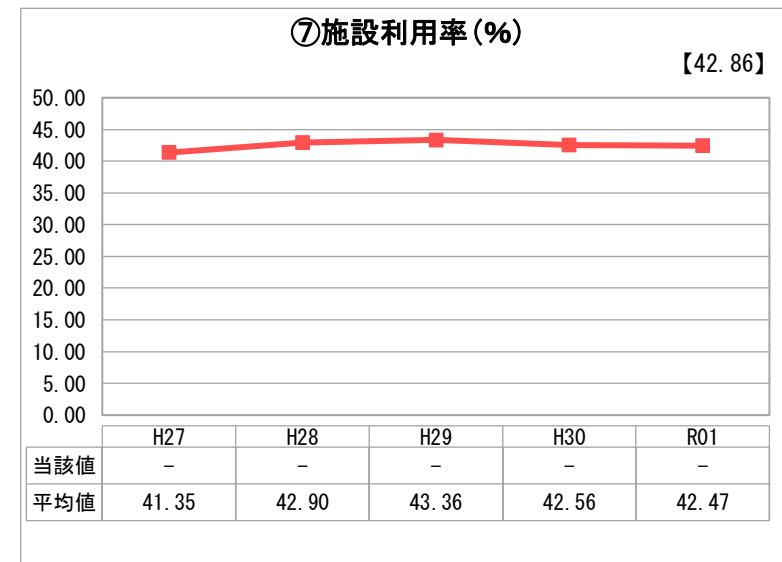
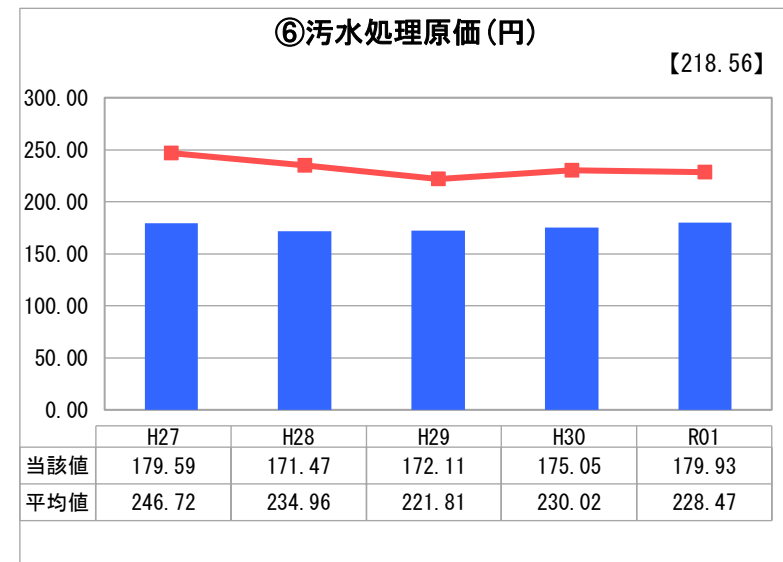
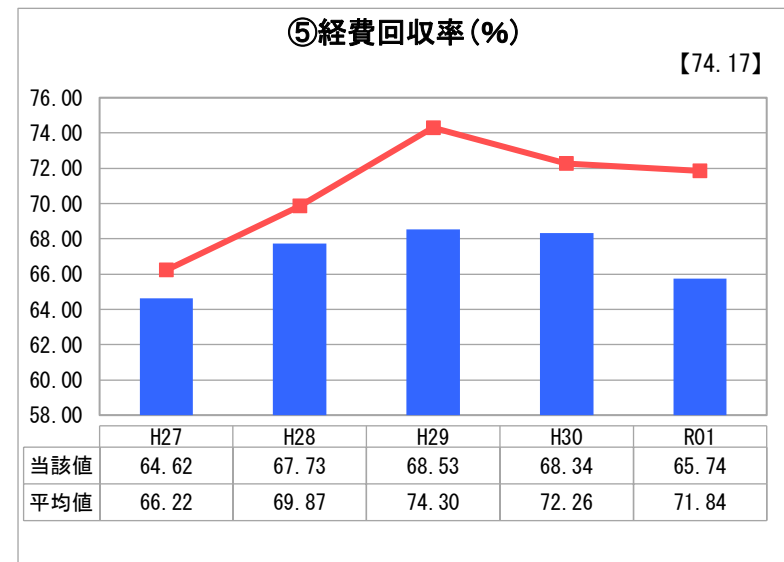
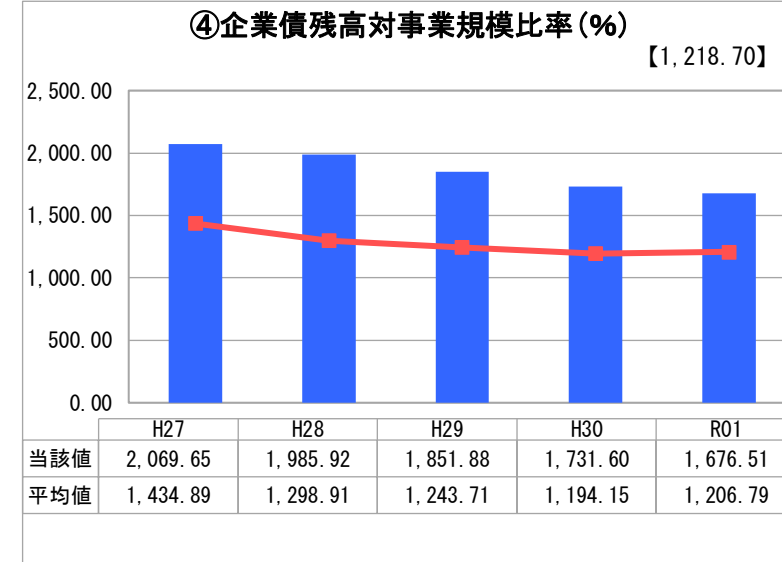
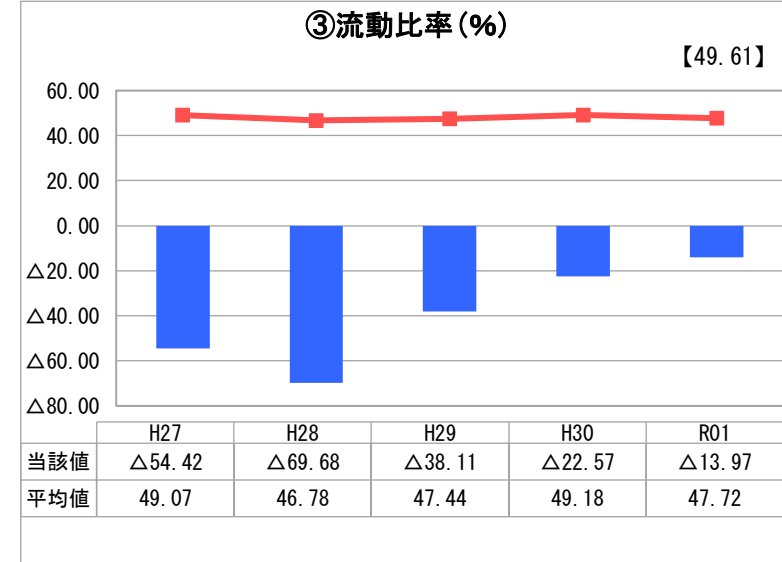
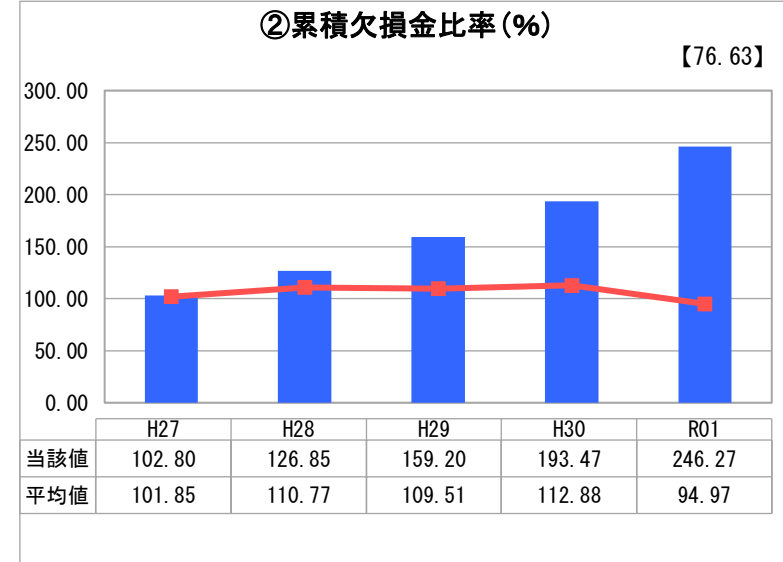
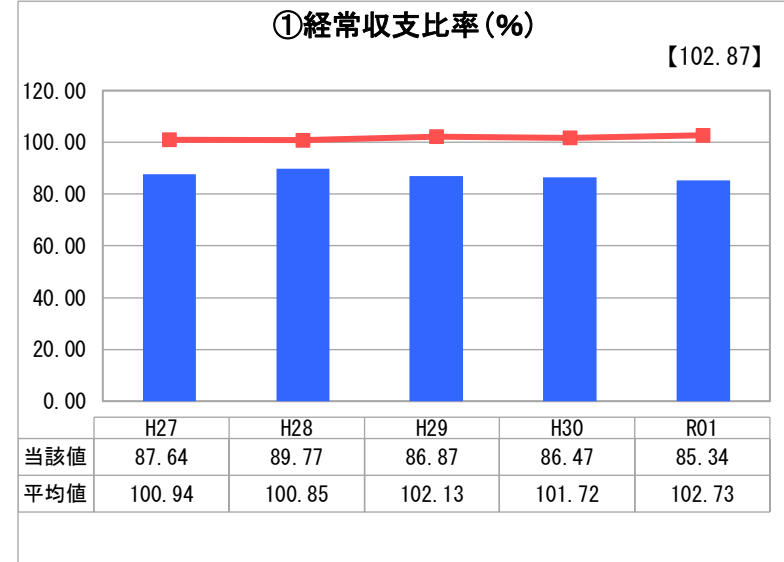
兵庫県 三田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	44.37	6.29	88.97	1,617

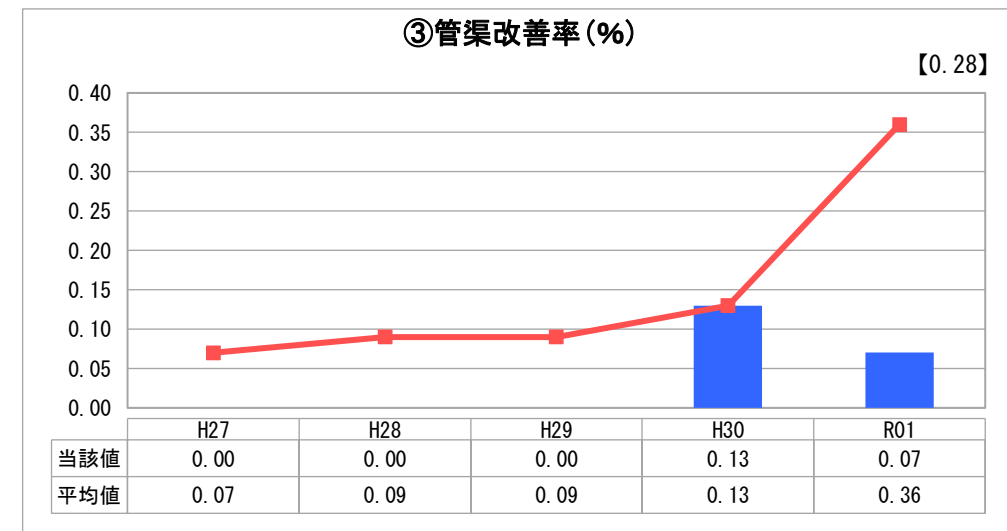
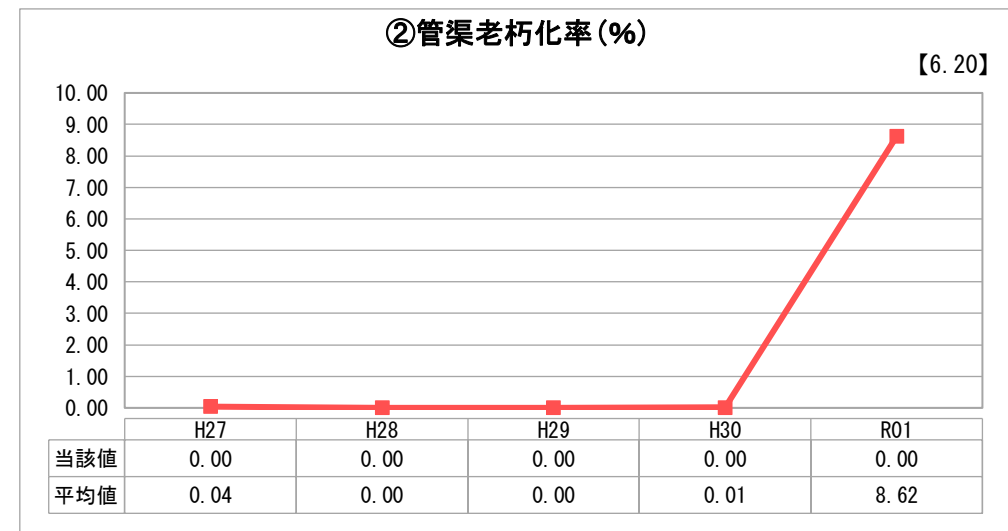
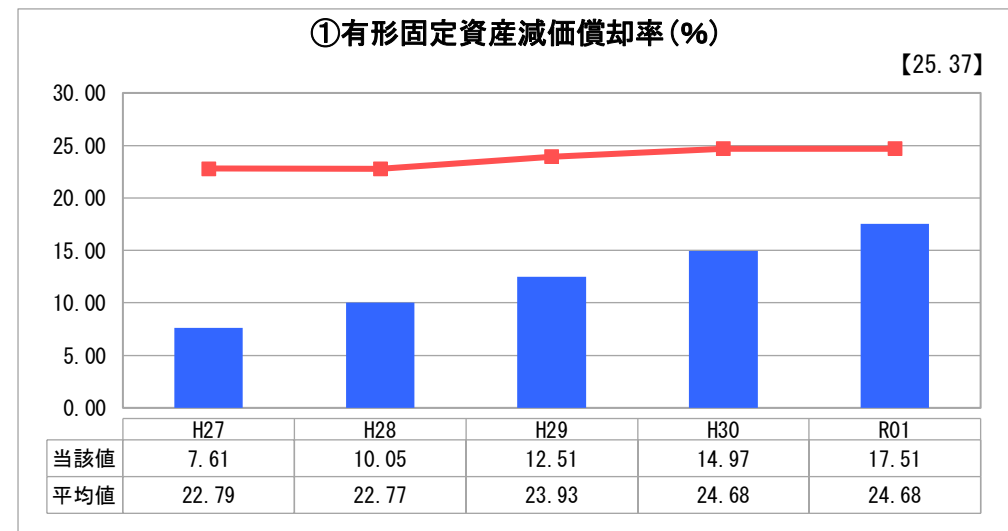
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
111,934	210.32	532.21
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,998	8.54	819.44

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道については、流域下水道方式を採用しているため、終末処理場を所有しておらず、⑥汚水処理原価は類似団体と比べ良好で、比較的効率よく汚水処理ができています。しかしながら、人口減少や生活様式の変化によって使用料収入が減少し、十分な使用料収入を確保出来ていないため、①経常収支比率は、減少傾向にあり、④企業債残高対事業規模比率も高く、⑤経費回収率は低くなっています。また、区域拡大等の大規模な設備投資は、終了しており、⑧水洗化率は類似団体に比較しても良く、今後も増収は見込めません。現状は、毎年欠損金が発生し、厳しい経営状況となっており、更新投資等に充てる財源も確保されていないため、早急に経営改善を図っていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道は、平成6年から事業開始しており、耐用年数を経過した管渠資産はありません。特環のみならず三田市は、一時期に一度に整備した資産が多いことから、更新については、平準化しよう計画的な対策が必要となってきます。そのため、平成30年度に策定したストックマネジメント計画に基づいて、管渠等の施設の計画的かつ効率的な管理、改築及び更新を進め、コスト縮減、整備の平準化に取り組んでいきます。

全体総括

人口減少や生活様式の変化等により、使用料収入も減収傾向になることが予測されます。また、効率の悪い事業が経営を圧迫してきていることから、財源の確保が必要です。これらの課題を解決すべく、今後の下水道事業の方向性を示した「下水道ビジョン」及び今後の下水道事業の投資・財源見直しを中心とした中長期的な経営基本計画である「経営戦略」を策定しました。そして、令和2年度に上下水道事業経営審議会から適正な使用料について答申を受け、令和3年度に使用料の改定をする予定です。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

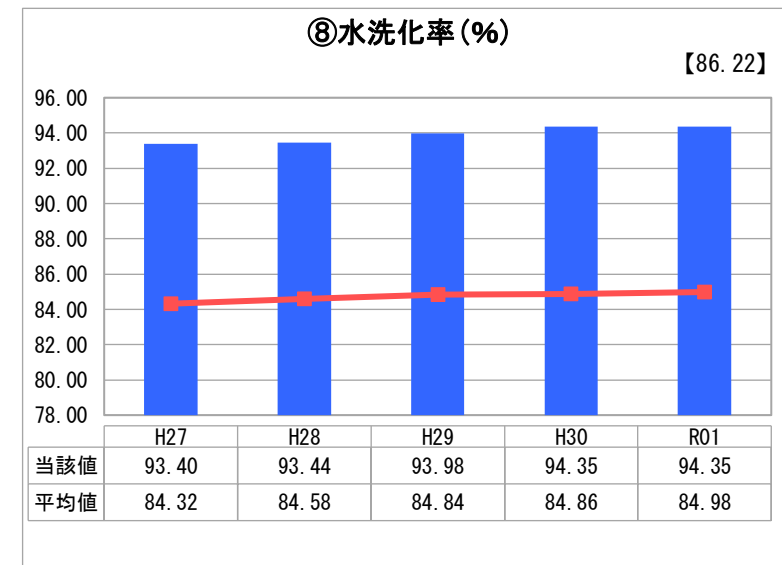
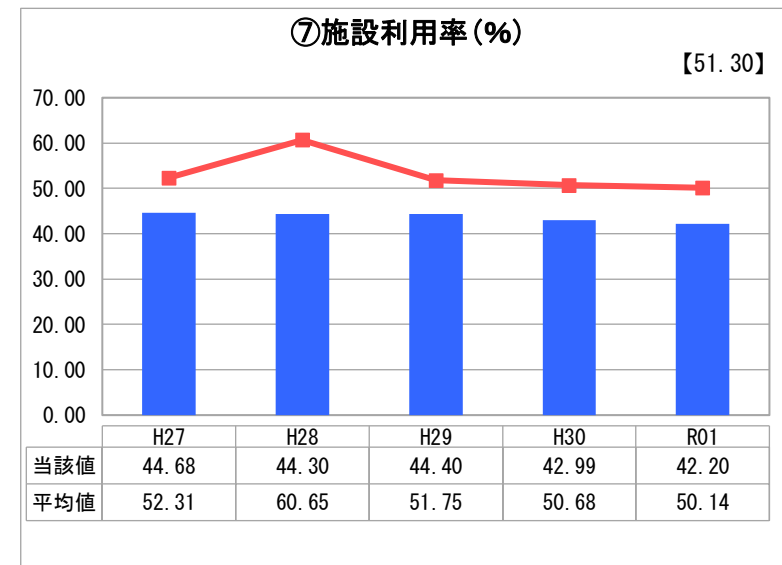
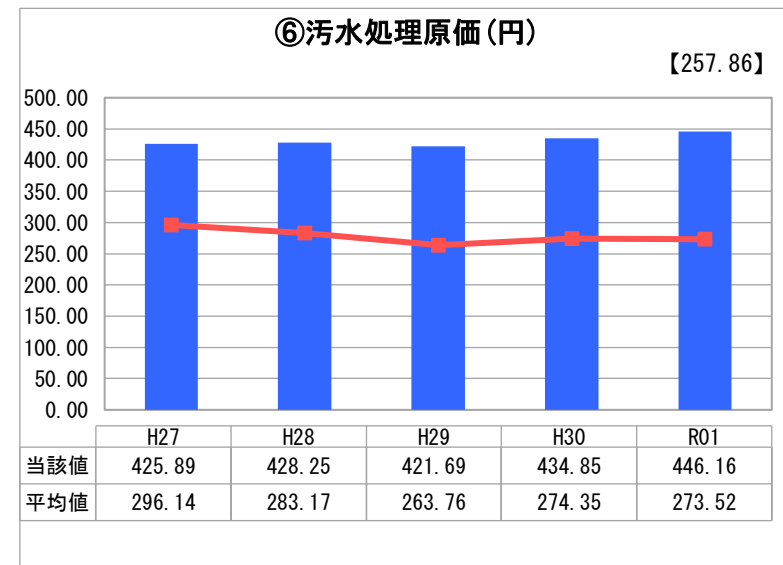
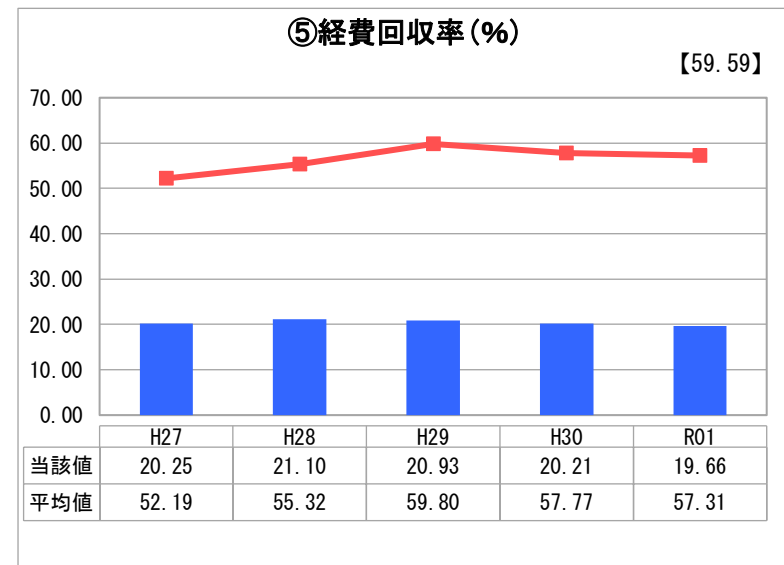
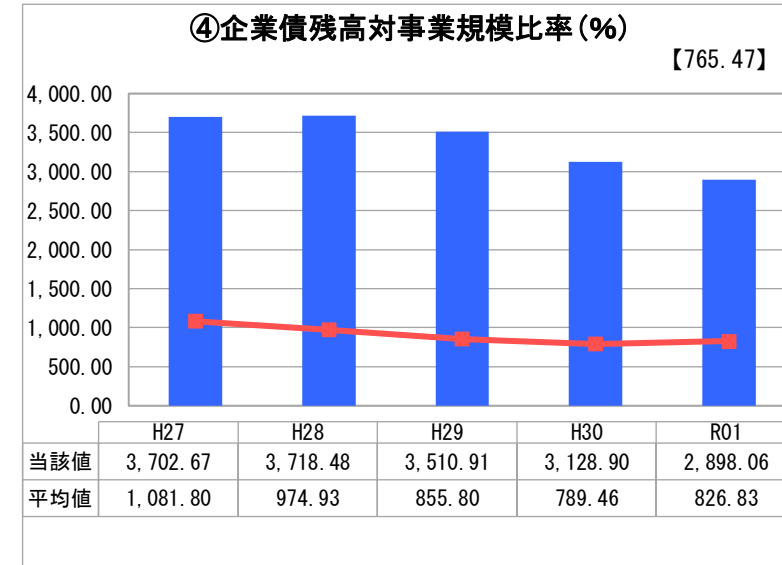
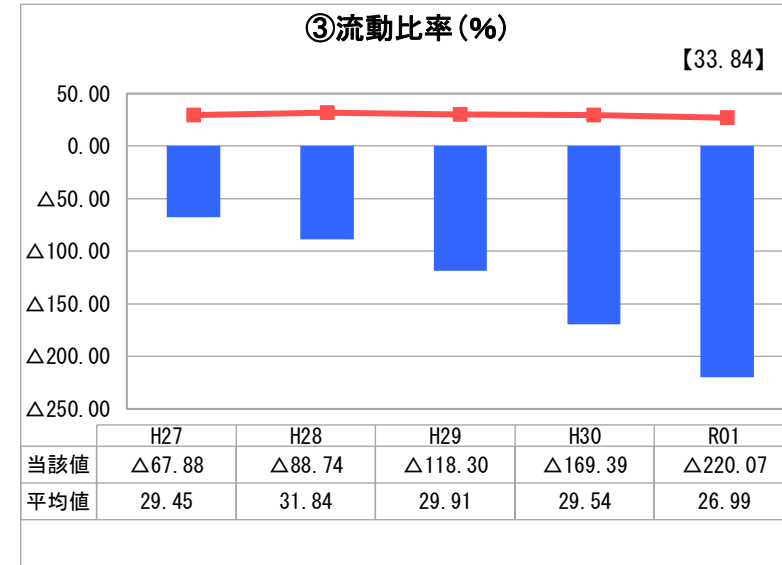
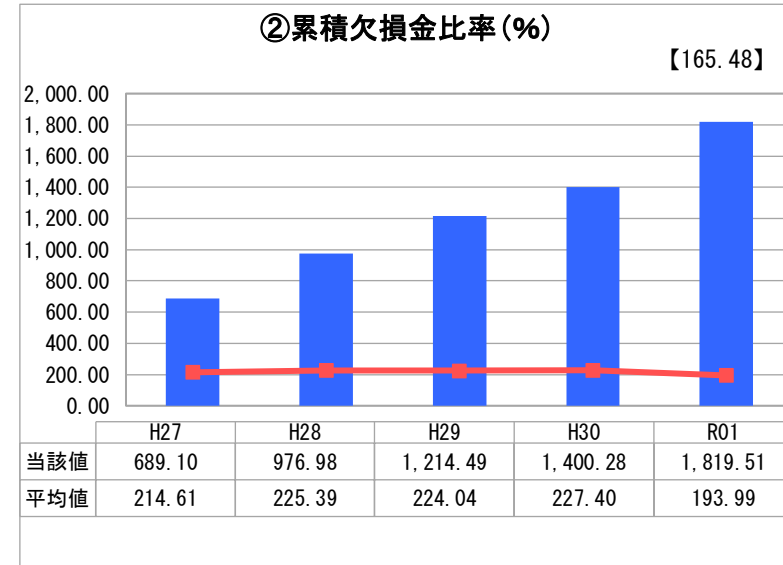
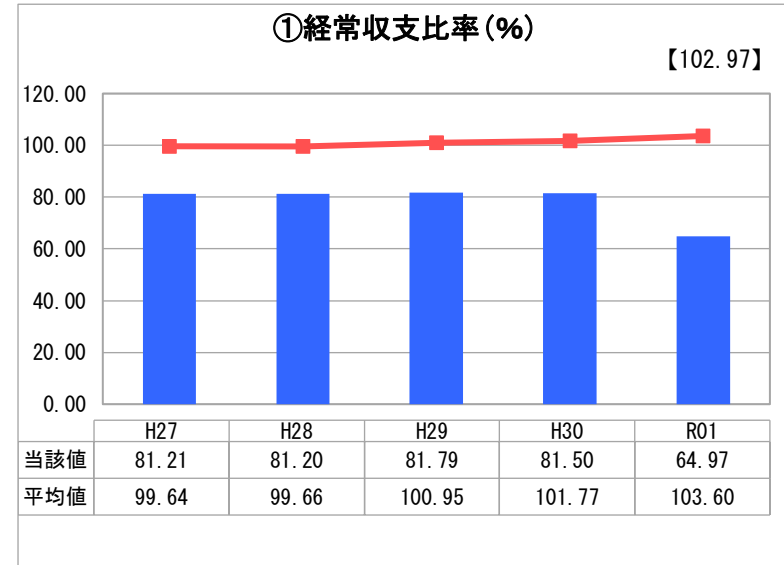
兵庫県 三田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	43.62	4.42	90.32	1,617

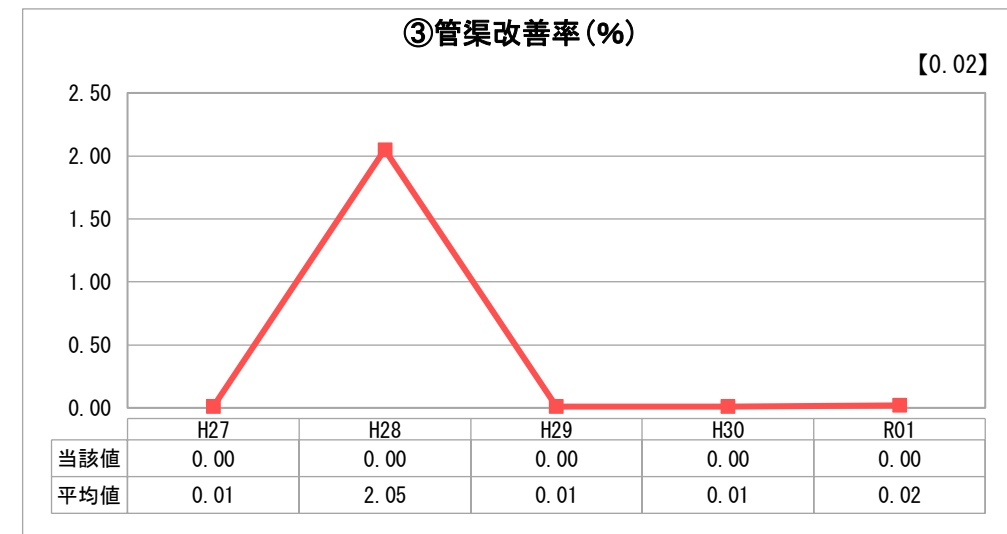
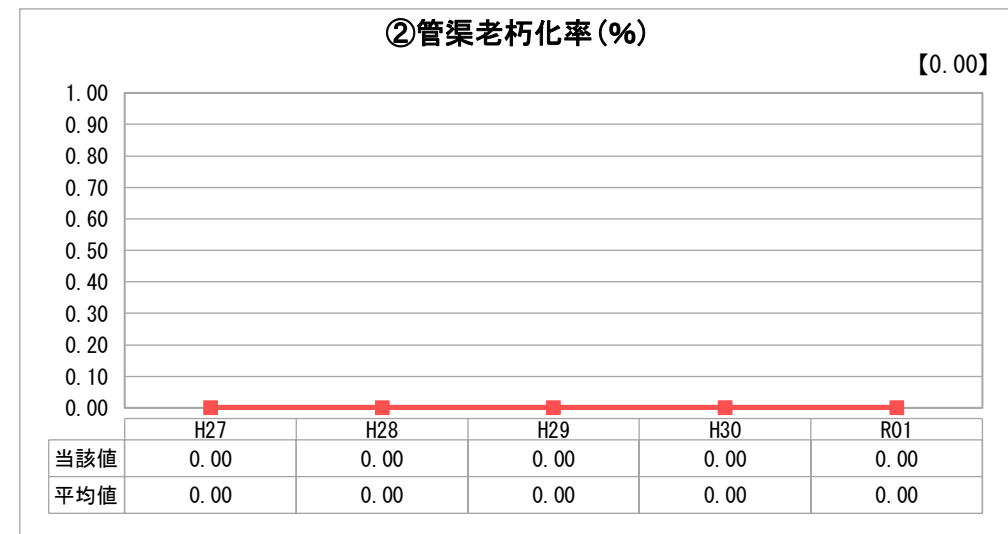
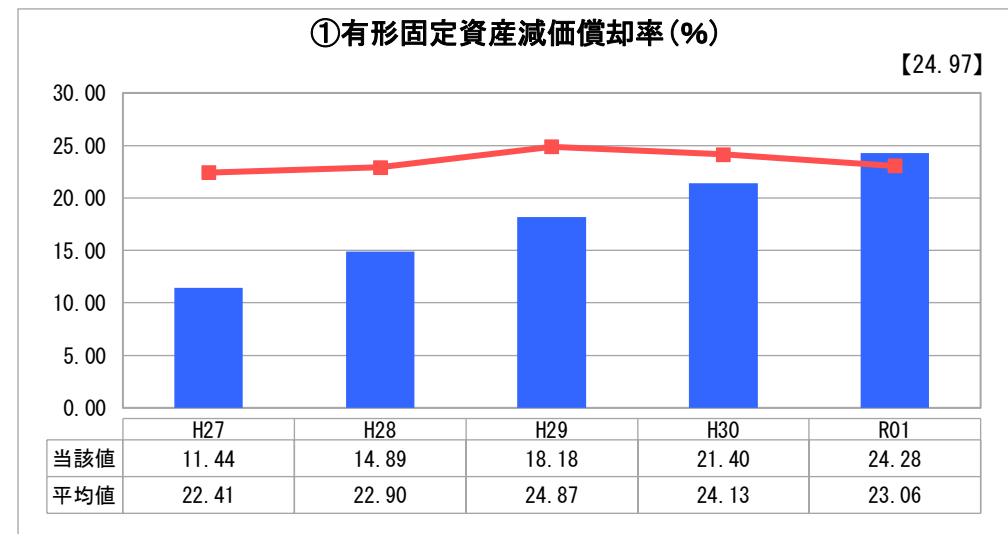
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
111,934	210.32	532.21
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,919	1.91	2,575.39

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

農業集落排水については、市内8処理区8処理場を所有しています。①経常収支比率、⑤経費回収率、⑦施設利用率等いずれも類似団体に比べ低く、⑥汚水処理原価は高い状況にあり、効率が悪いことを示しております。三田市の農集地域は、地形の影響からその谷毎に処理場を設置しなければならず、この谷を越えて処理区域を統合することが困難なためです。唯一類似団体と比較して良い点は、⑧水洗化率が高いことですが、人口減少、生活様式の変化によって使用料も減収傾向であり、増収は見込めません。

また今年度は例年より修繕等が多く発生したため、経常収支比率が悪化しています。以前から厳しい経営状況でしたが、今後はさらに機器の老朽化もより修繕費用が増大することも考えられるため、早急に経営改善を図っていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

農業集落排水は、平成8年度から供用開始しており、耐用年数を経過した管渠資産はありません。また、平成30年度も、更新、老朽化対策を行った管渠はありませんでした。農集のみならず三田市は、一時期に一度に整備した資産が多いことから、更新については、平準化しよう計画的な対策が必要となってきます。そのため、平成30年度に策定した農業集落排水施設の最適整備構想に基づいて、管渠等の施設の計画的かつ効率的な管理、改築及び更新を進め、コスト縮減、整備の平準化に取り組んでいきます。

全体総括

人口減少や生活様式の変化等により、使用料収入も減収傾向になることが予測されます。また、効率の悪い事業が経営を圧迫してきていることから、財源の確保が必要です。

これらの課題を解決すべく、今後の下水道事業の方向性を示した「下水道ビジョン」及び今後の下水道事業の投資・財源見直しを中心とした中長期的な経営基本計画である「経営戦略」を策定しました。そして、令和2年度に上下水道事業経営審議会から適正な使用料について答申を受け、令和3年度に使用料の改定をする予定です。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

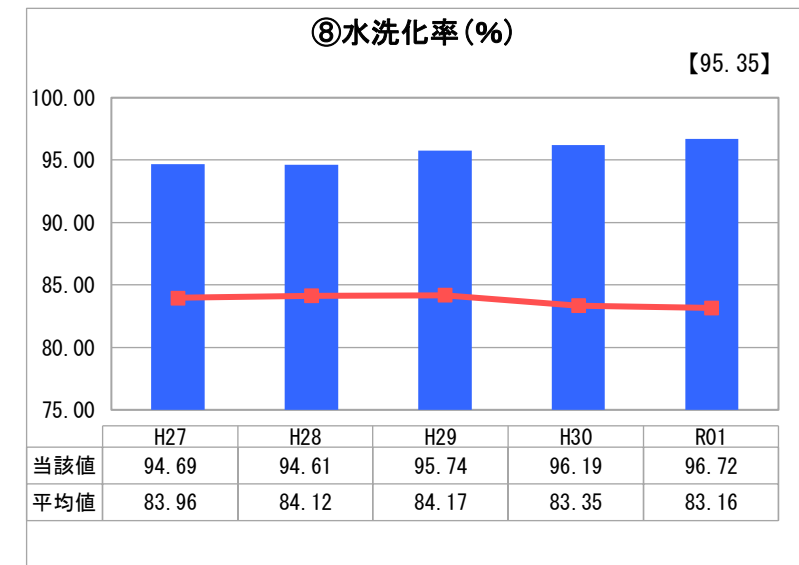
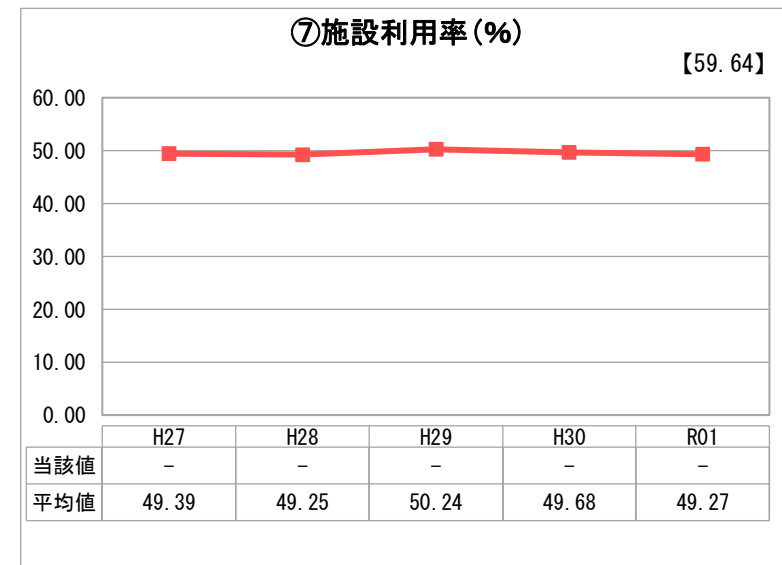
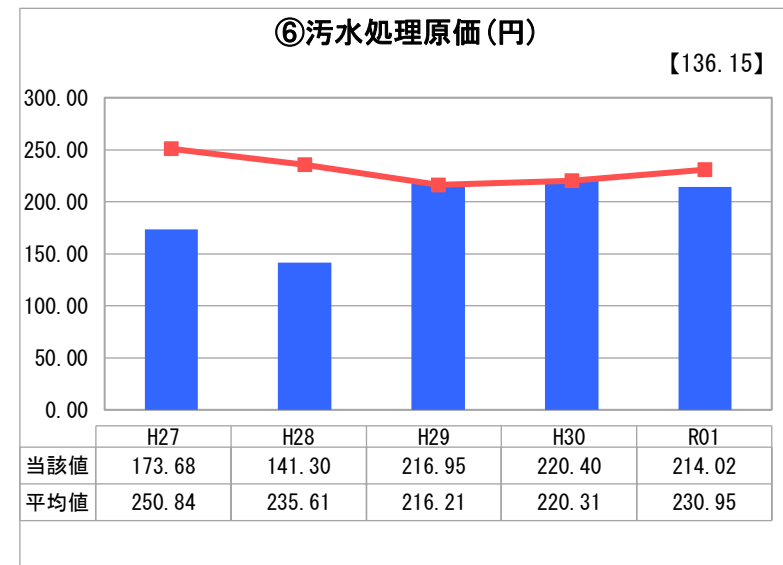
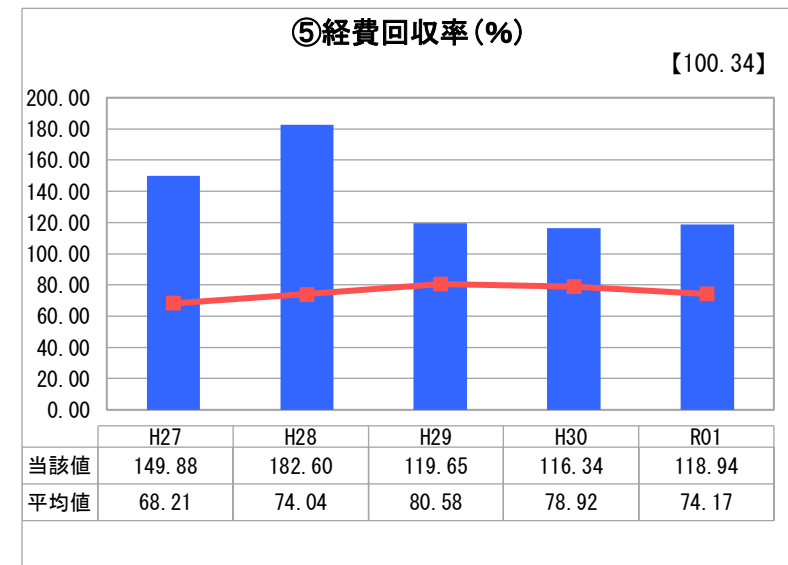
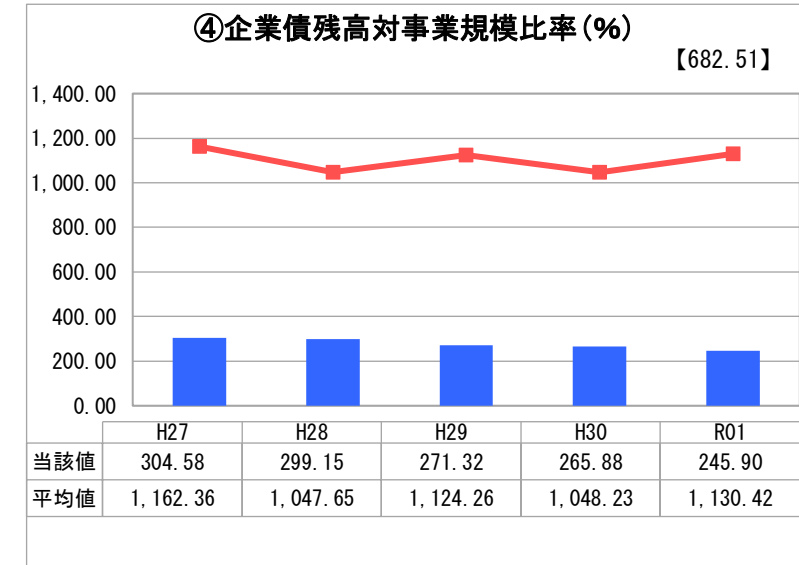
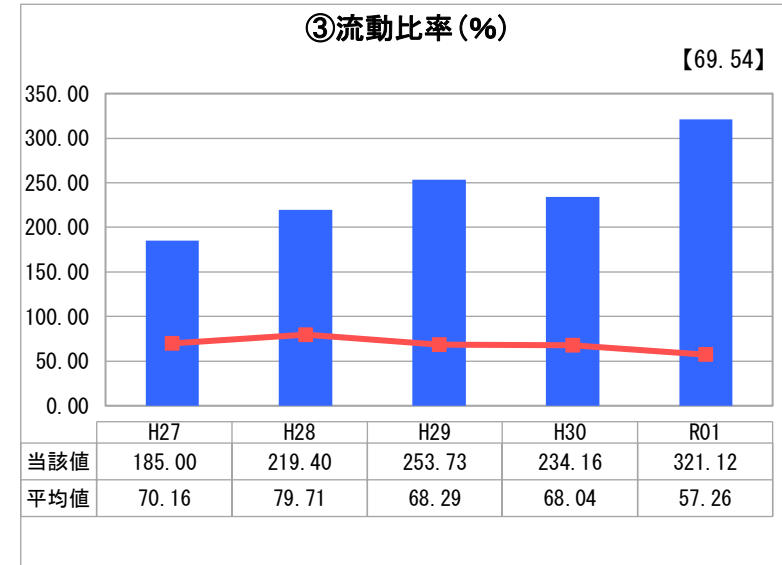
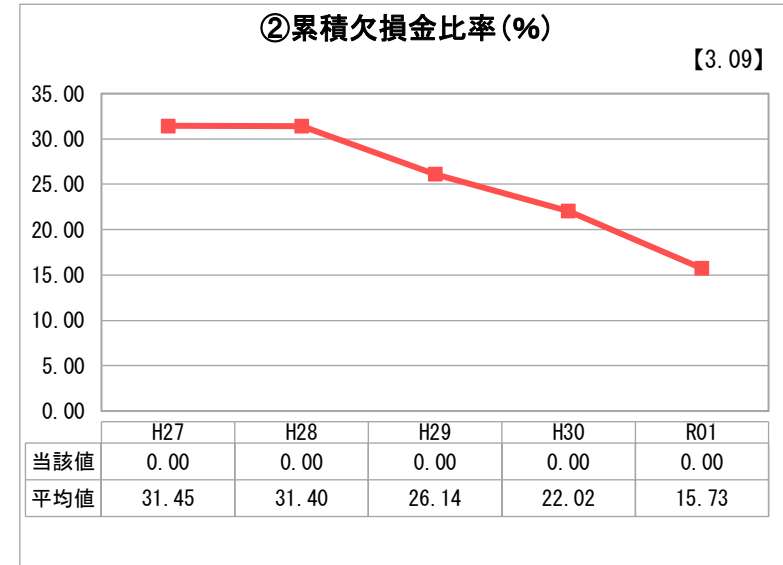
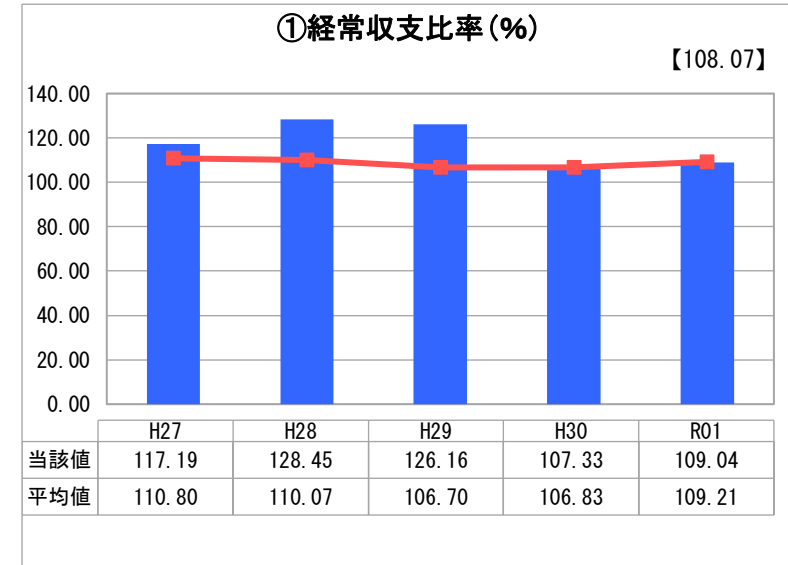
兵庫県 加西市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	71.52	26.64	93.79	3,710

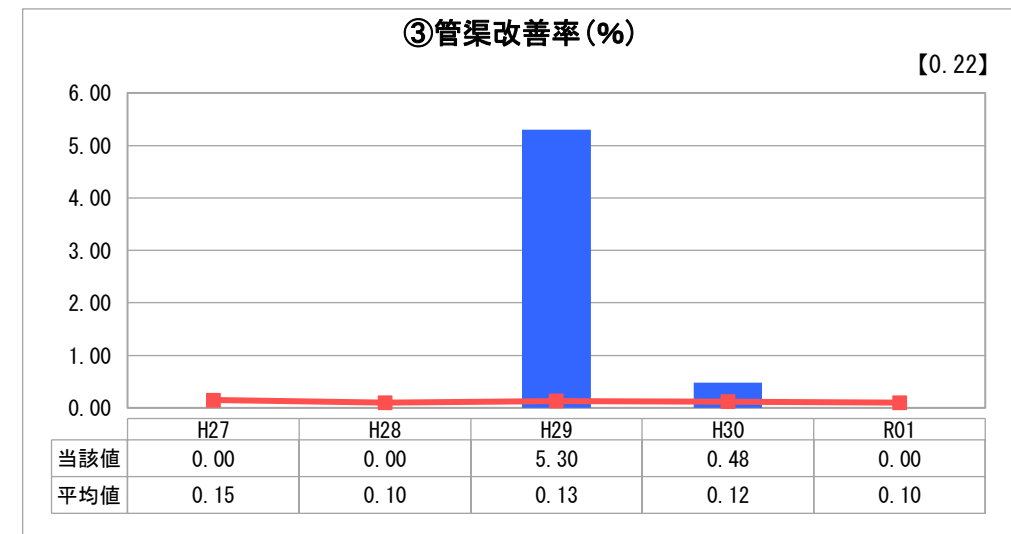
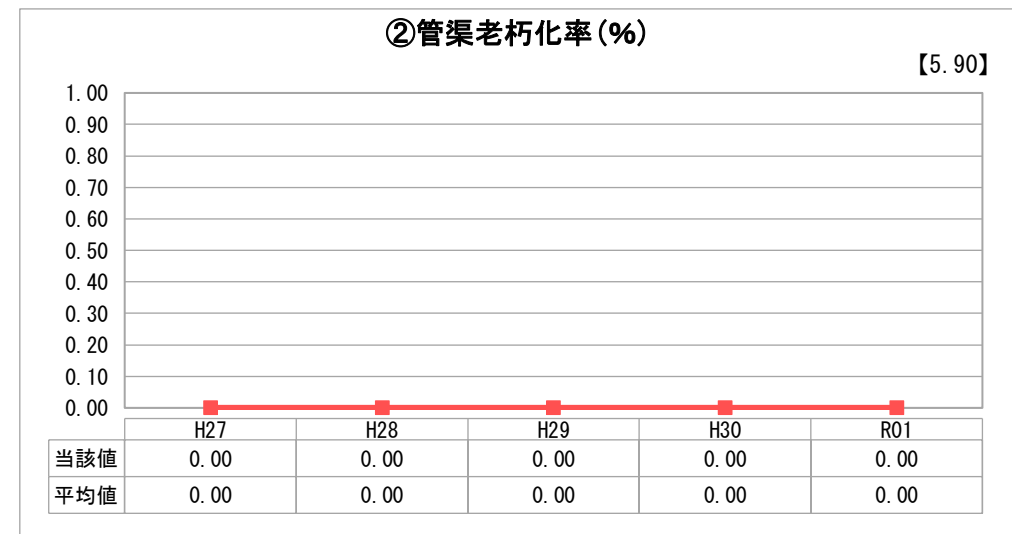
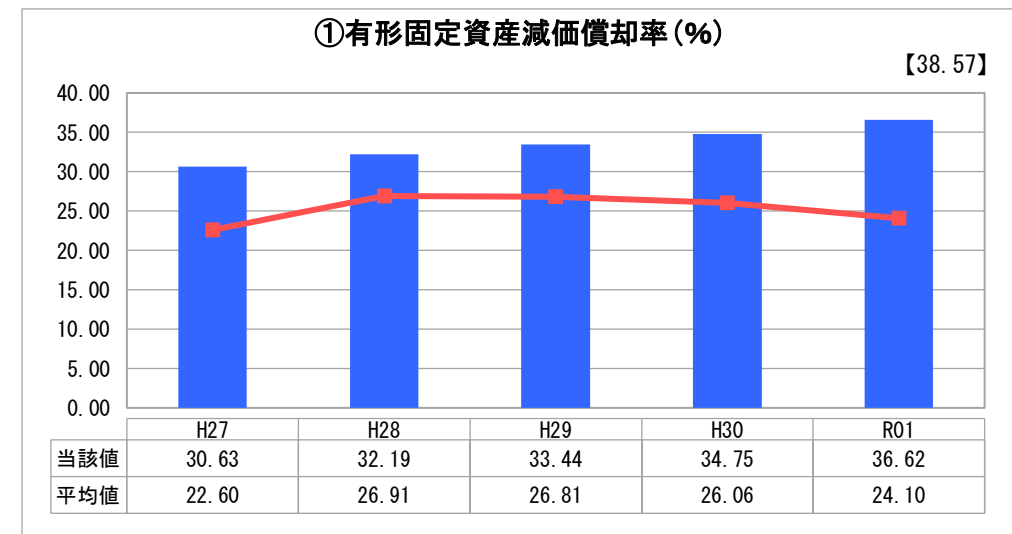
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,080	150.98	291.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,690	4.99	2,342.69

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は引き続き100%を上回っています。令和元年度は平成30年度に比べて使用料収入は同程度でしたが、主に減価償却費、支払利息の減少により費用が減少し、若干の数値の改善が見られます。今後も収入の減少傾向が続くと予測されるため、引き続き経費の節減に努める必要があります。

② 累積欠損金比率は平成27年度決算において解消され、以降においても発生しておりません。

③ 流動比率は引き続き良好な状況を保っています。

④ 企業債残高対事業規模比率は類似団体平均を大きく下回っており、適正な数値となっています。

⑤ 経費回収率は100%を超えており、使用料で経費を賄っている状況であるといえます。

⑥ 汚水処理原価は平成30年度より若干の数値の改善が見られ、類似団体平均を下回っています。

⑦ 当市には公共下水道の処理施設がないため、施設利用率は該当がありません。

⑧ 水洗化率については類似団体平均より高い水準ですが、今後も引き続き水洗化の促進に努めます。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比べると数値が高く、令和元年度末で36.62%となっており、全体の残存価額は7割程度残っていることとなります。

③ 平成29年度、30年度には一部の地域の管更生を実施したため、数値が高くなっています。

全体総括

当市の公共下水道事業については、一部の指標において類似団体平均を下回っていますが、概ね良い状況を保っているといえます。

ただ、市の下水道事業全体としては、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業の事業効率が悪く、非常に厳しい経営状況が続いています。

人口減少等による減収が予想される中、各事業ともに引き続き経費の節減と水洗化の促進等による使用料収入の確保に取り組み、効率的で持続可能な下水道経営に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

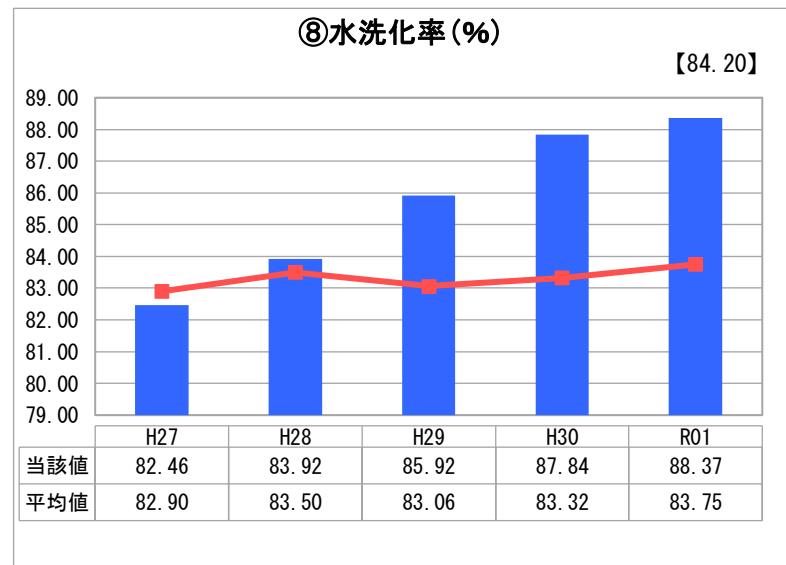
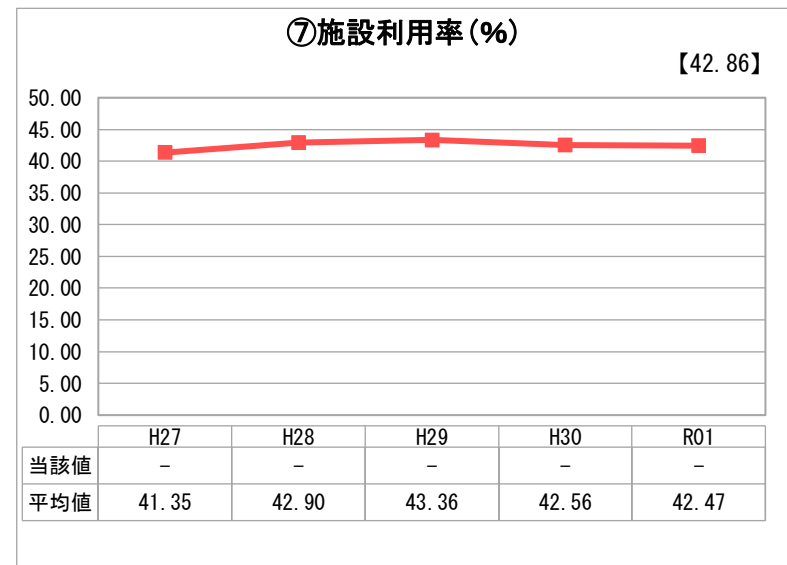
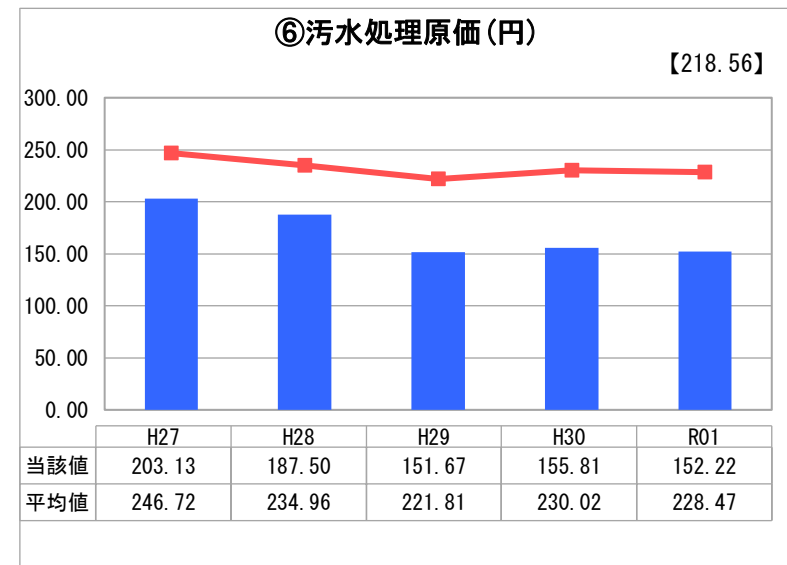
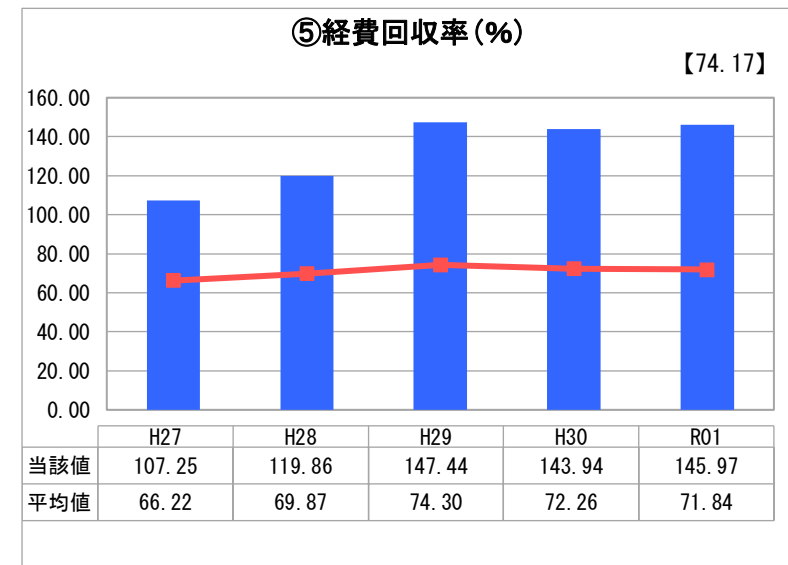
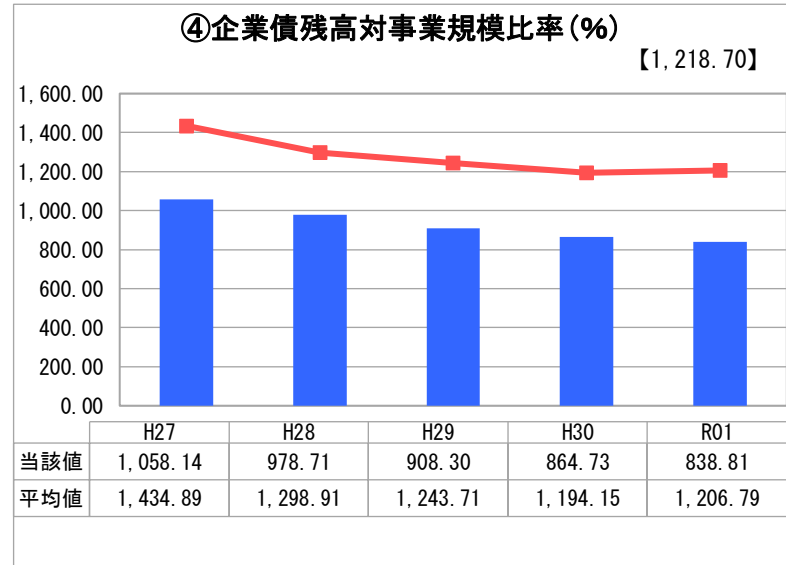
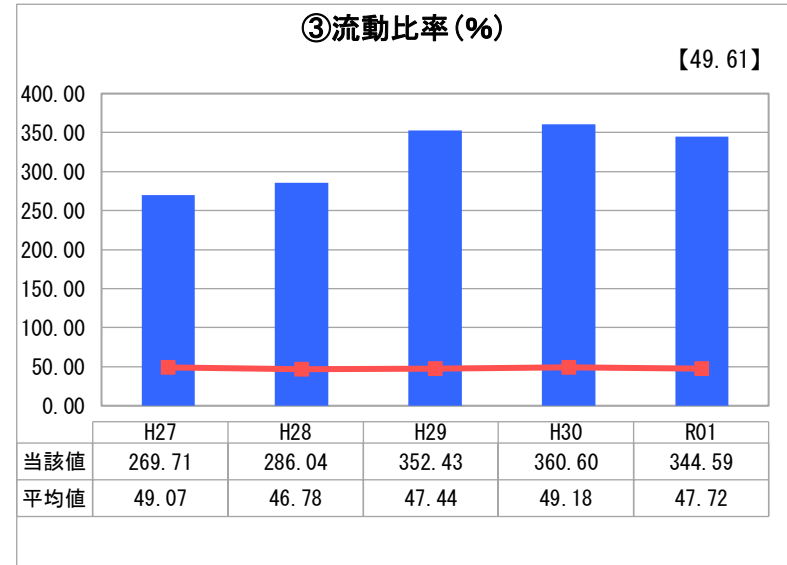
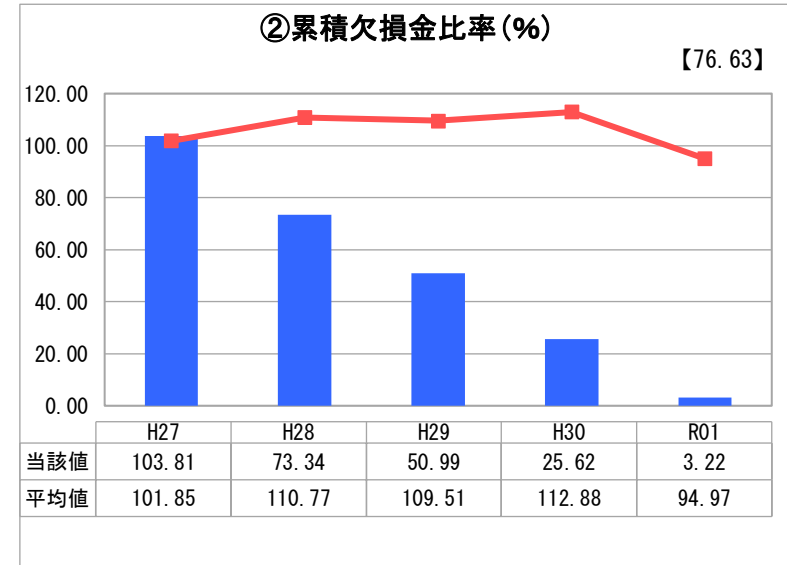
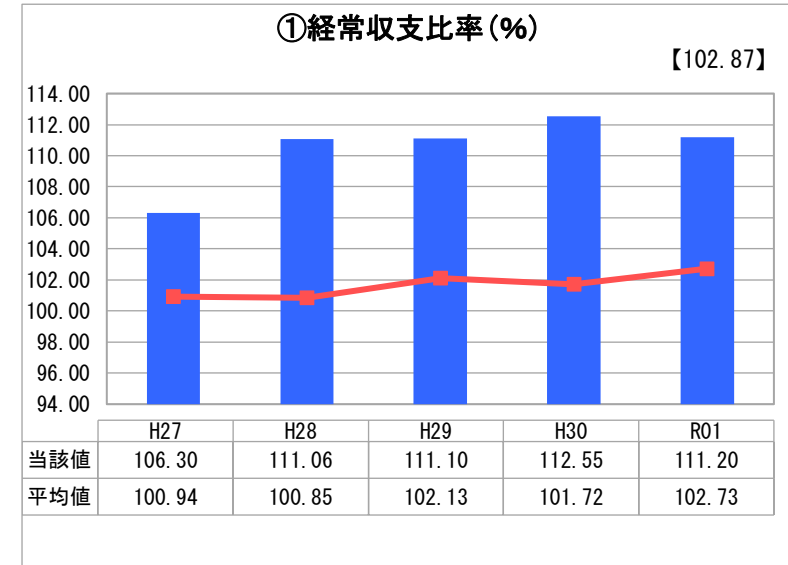
兵庫県 加西市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	36.44	33.59	93.81	3,710

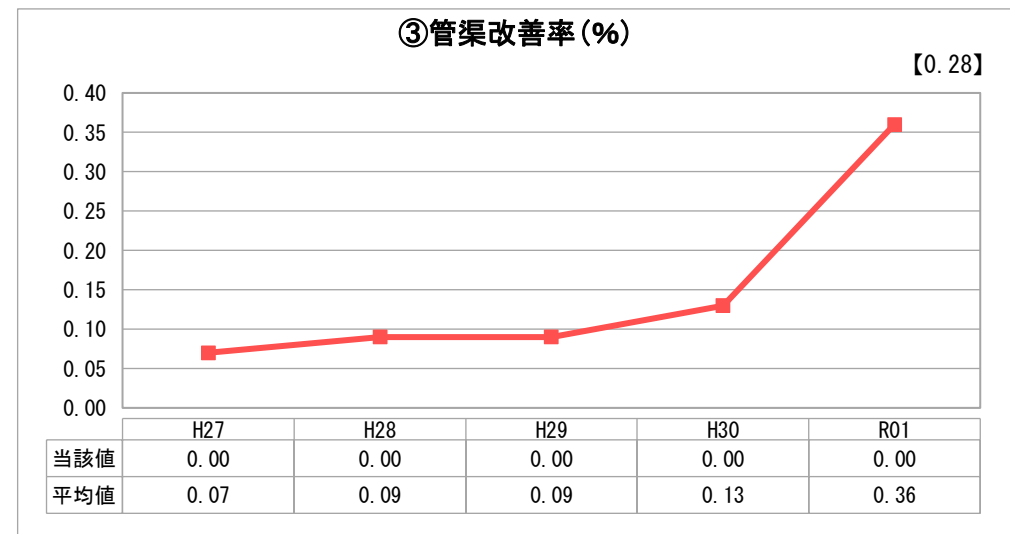
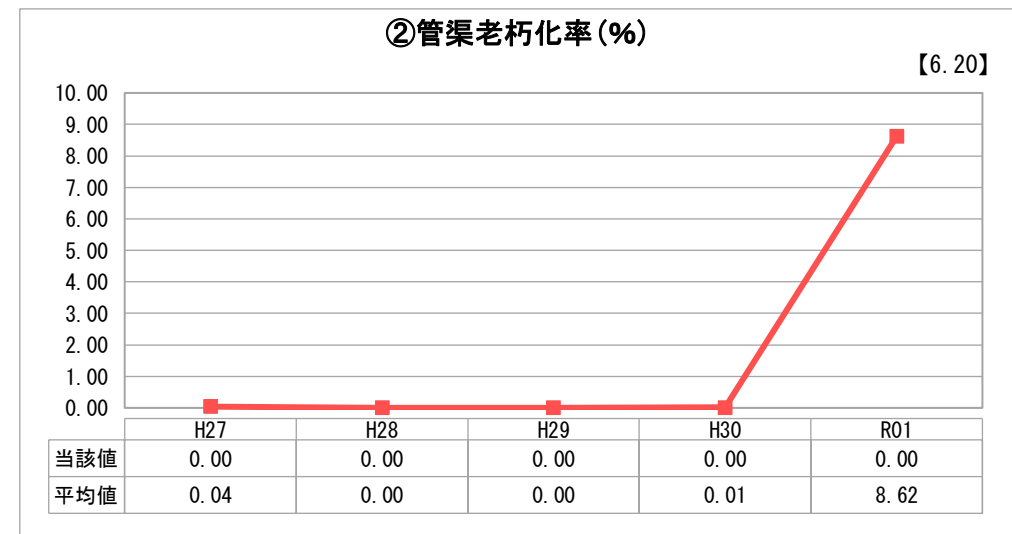
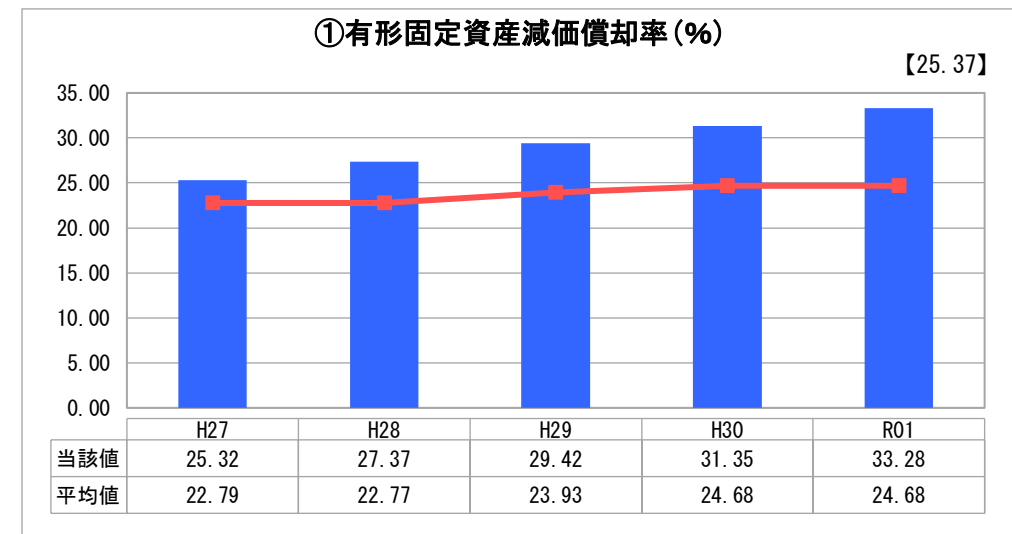
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,080	150.98	291.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
14,739	12.55	1,174.42

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を上回っており、経営状況は引き続き良好です。ただ、令和元年度は収入が減少し費用が増加したため、平成30年度に比べて数値が悪化しています。処理区域の統合により今後の収支は流動的ですが、収入の減少と費用の増加が見込まれるため引き続き経費の節減に努める必要があります。

② 累積欠損金比率は、近年黒字が続いているため改善しています。

③ 流動比率は100%を大きく超えており、良好な状況を保っています。

④ 企業債残高対事業規模比率は引き続き類似団体平均を下回っており、適正な数値となっています。

⑤ 経費回収率は引き続き100%を超えており、使用料で経費を賅っている状況であるといえます。

⑥ 汚水処理原価は類似団体平均に比べて低くなっており、比較的経営の効率は良いといえます。

⑦ 当市には特定環境保全公共下水道の処理施設がないため、施設利用率は該当がありません。

⑧ 水洗化率については年々上昇し類似団体平均を上回っていますが、今後も引き続き水洗化の促進に努めます。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比べると数値が若干高く、令和元年度末で33.28%、全体の残存価額は7割程度残っていることとなります。

② 管渠老朽化率は、管渠を比較的近年に整備したため法定耐用年数を超えたものはありません。

全体総括

当市の特定環境保全公共下水道事業については、ほとんどの指標において数値も良く、全体的に類似団体平均と比較しても良い状況となっています。現在農業集落排水処理施設及びコミュニティプラント処理区域の統合事業を実施しており、今後の経営状況は流動的になっていくことが予想されますが、引き続き経費の節減と水洗化の促進等による使用料収入の確保に取り組み、効率的で持続可能な下水道経営に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

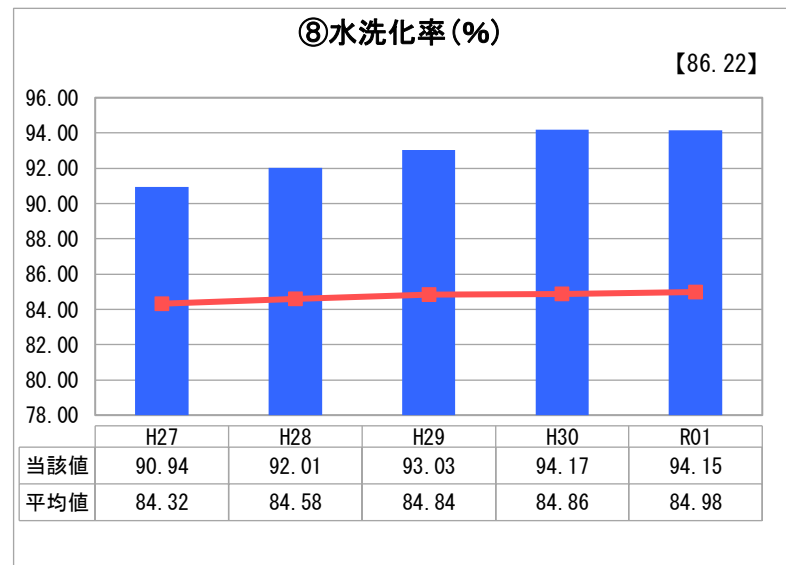
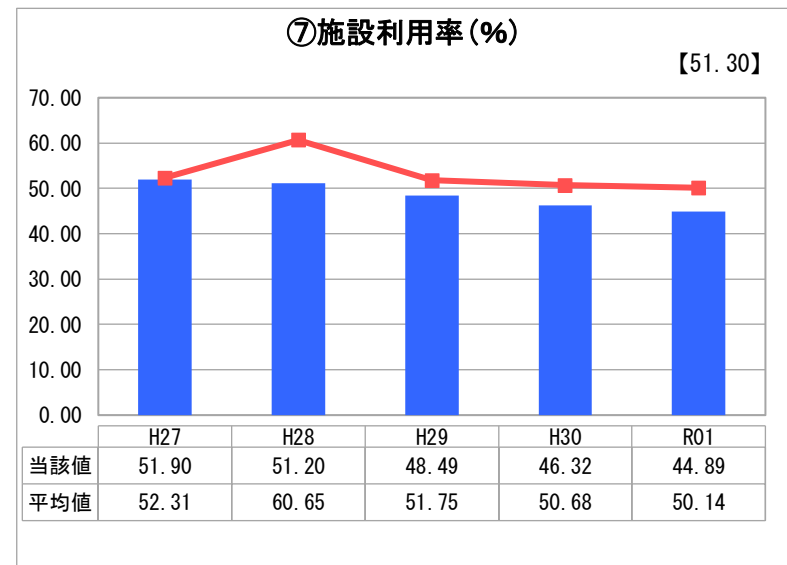
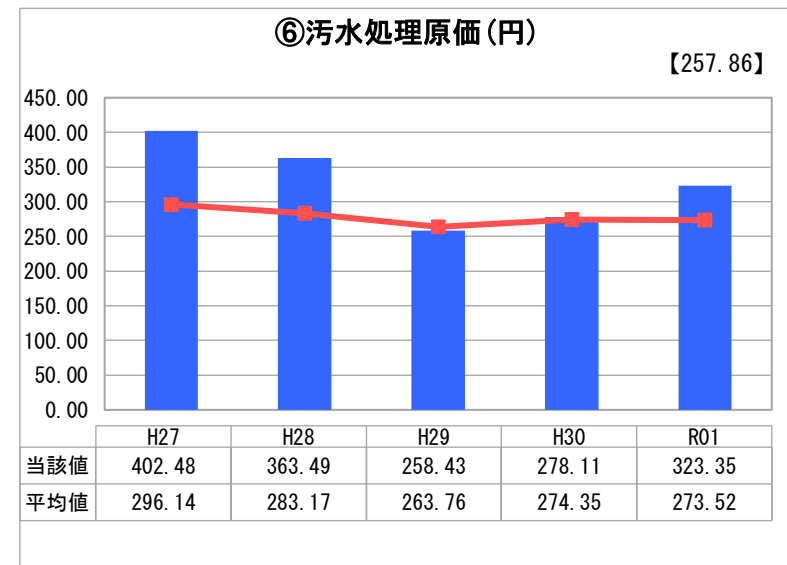
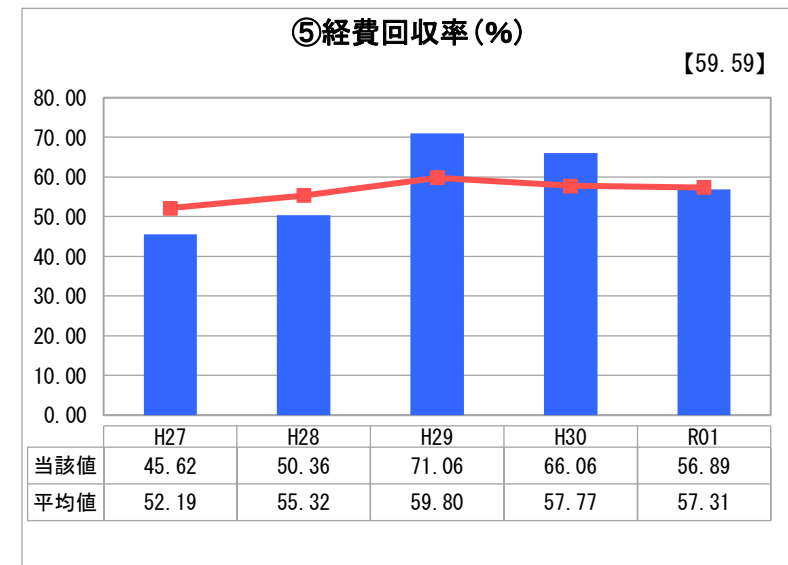
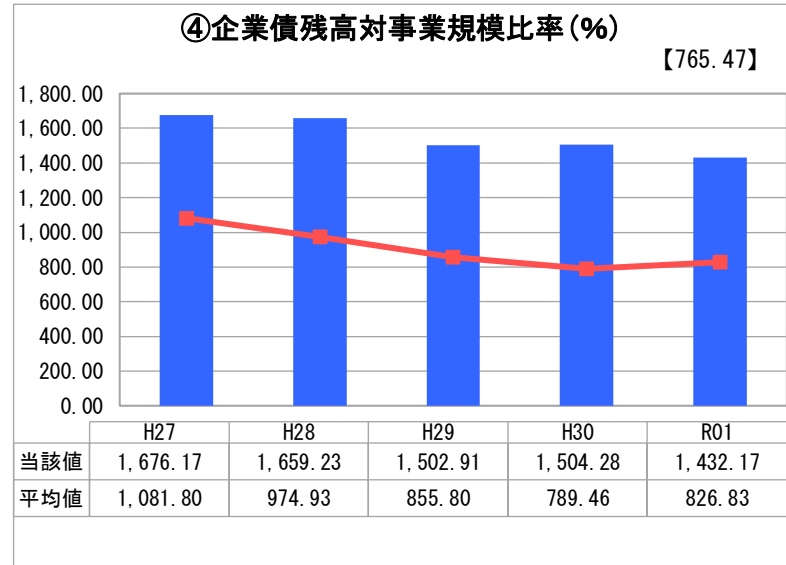
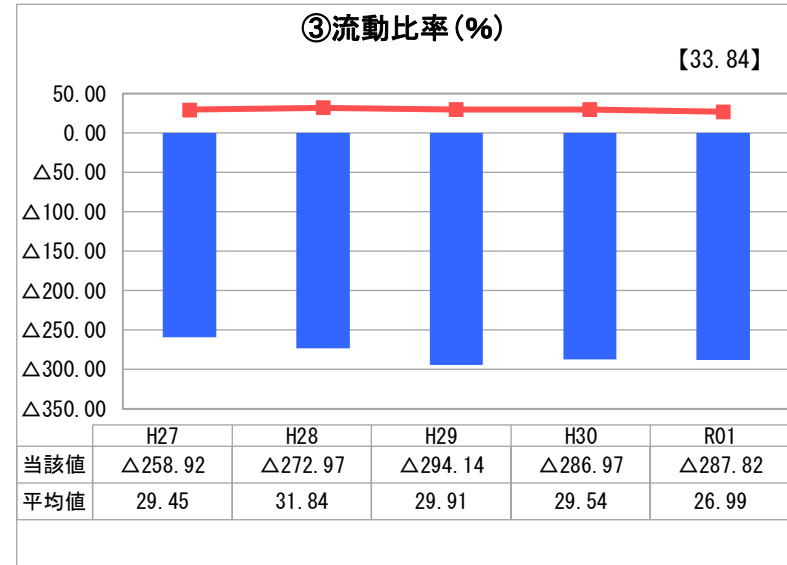
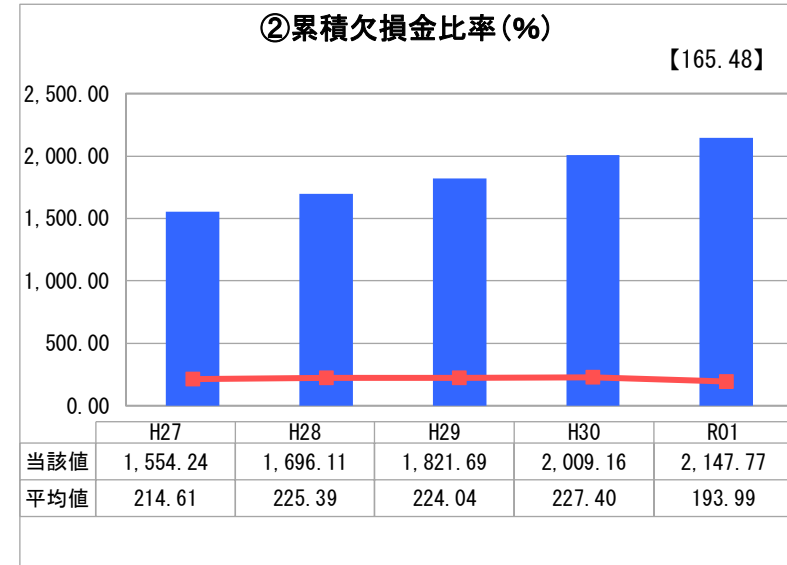
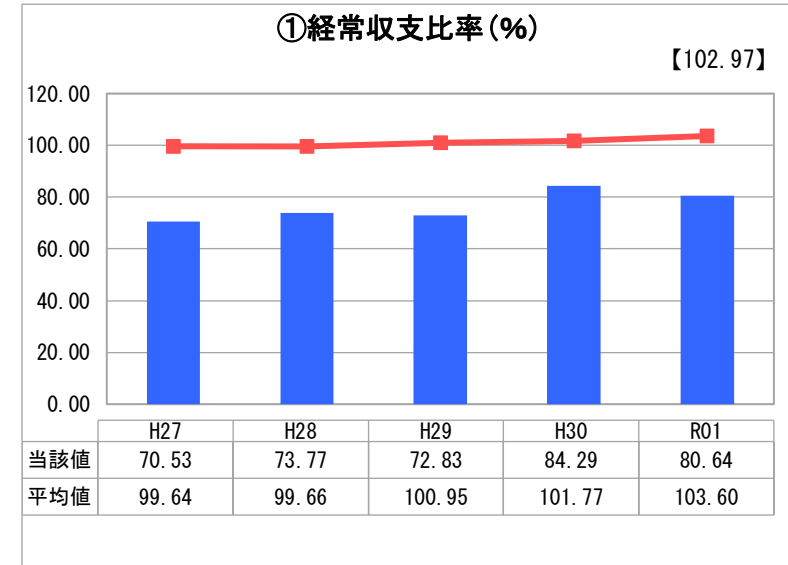
兵庫県 加西市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	13.00	18.82	97.72	3,710

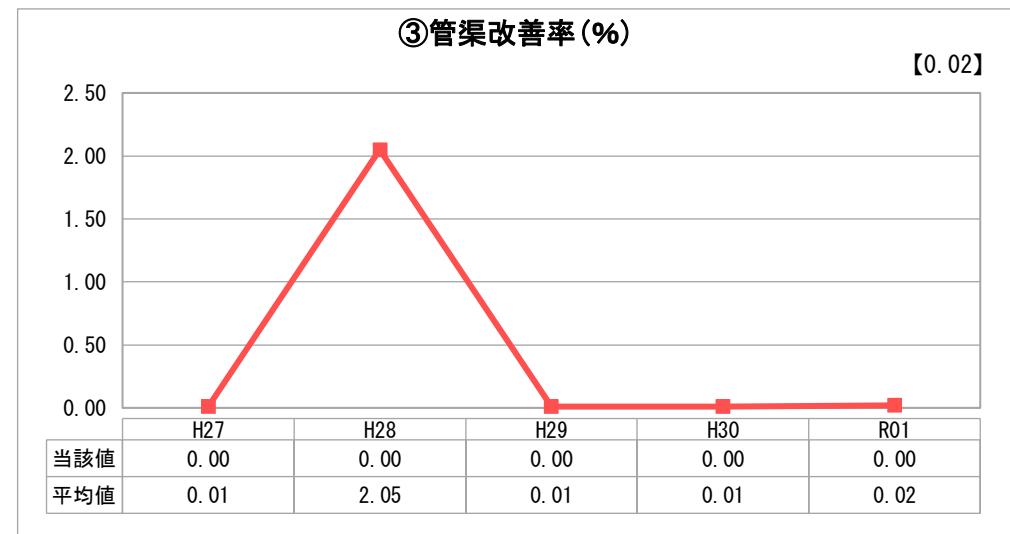
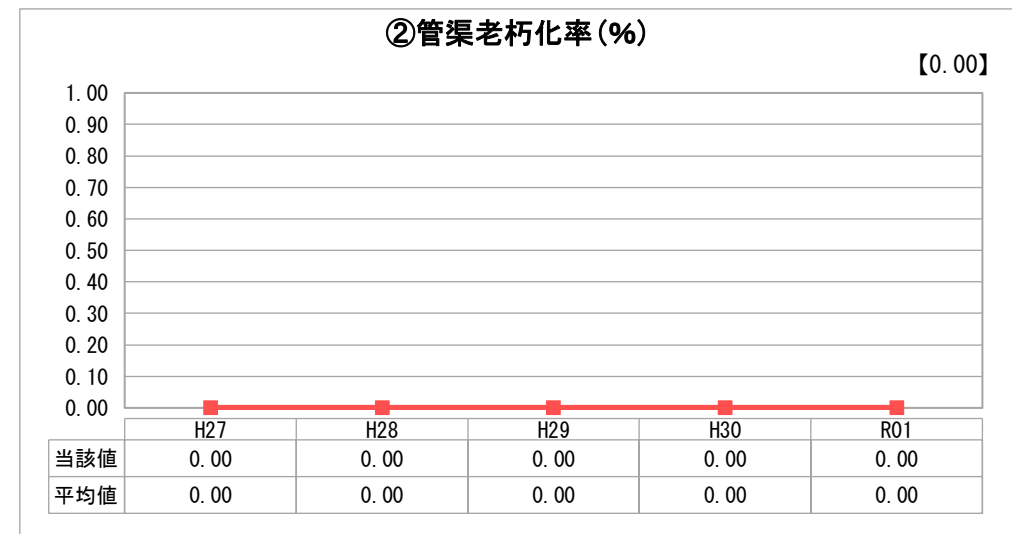
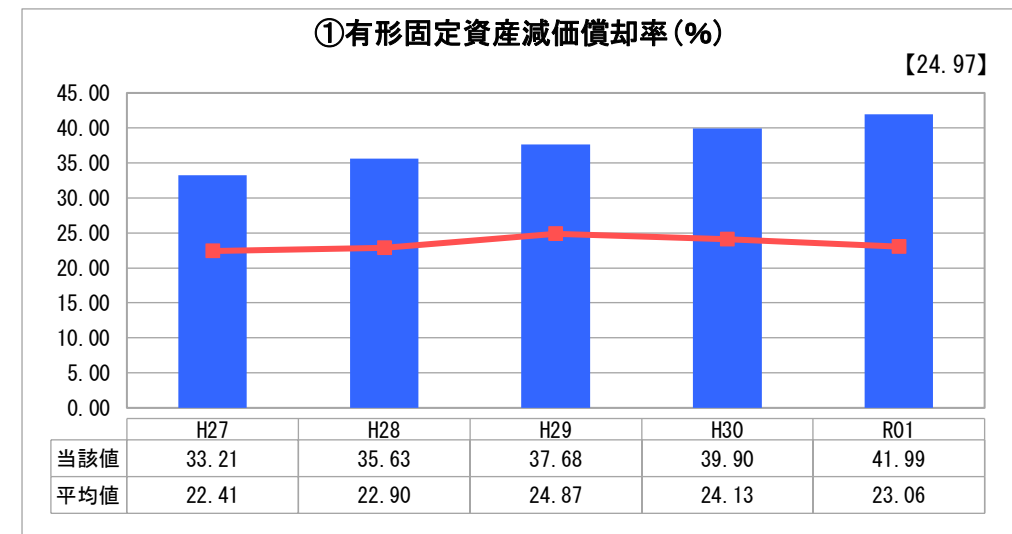
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,080	150.98	291.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,256	3.23	2,556.04

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は80.64%で類似団体を大きく下回っています。実施中の統廃合事業の影響もあり、令和元年度は前年度に比べて収入が減少し費用が増加していることから数値は悪化しています。

② 累積欠損金比率は前年度に比べ悪化しており、引き続き類似団体平均を大きく上回っています。

③ 流動比率は類似団体平均を大きく下回っています。ただ、公共下水道等を含めた下水道事業全体では、支払能力に問題はありませぬ。

④ 企業債残高対事業規模比率は類似団体平均を上回っています。当事業は汚水処理区域が広いこと、処理施設数も多く管渠延長も長いことから整備に多額の費用が必要となり、その財源として多額の企業債を借入れたためです。

⑤⑥ 令和元年度は費用が増加し有収水量が減少したことから、前年度に比べて経費回収率は減少、汚水処理原価は増加と、それぞれ数値は悪化しています。

⑦ 施設利用率は約40%台と低い数値で推移しています。汚水処理量の減少により数値は悪化しています。

⑧ 水洗化率は90%を超えており、類似団体平均と比較しても高い数値となっています。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は令和元年度末で41.99%と類似団体平均と比べると数値が高くなっています。本市が比較的早い時期から農業集落排水事業に取り組んできたためです。

全体総括

農業集落排水事業は、農村部にあたる地区の下水道事業です。広い処理区域に家屋が点在しているため効率的な汚水処理が難しいことに加え、多額の施設整備費用の財源として借入れた起債の未償還残高が多いことなどから、指標の数値はどれも芳しくありません。

今後は農村部では特に顕著な人口減少による使用料収入への影響に加えて、施設の老朽化による維持管理費用や更新費用についても懸念されます。

このため、今後数年内に特定環境保全公共下水道への統廃合を進め、事業のスリム化と経営の効率化を図っていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

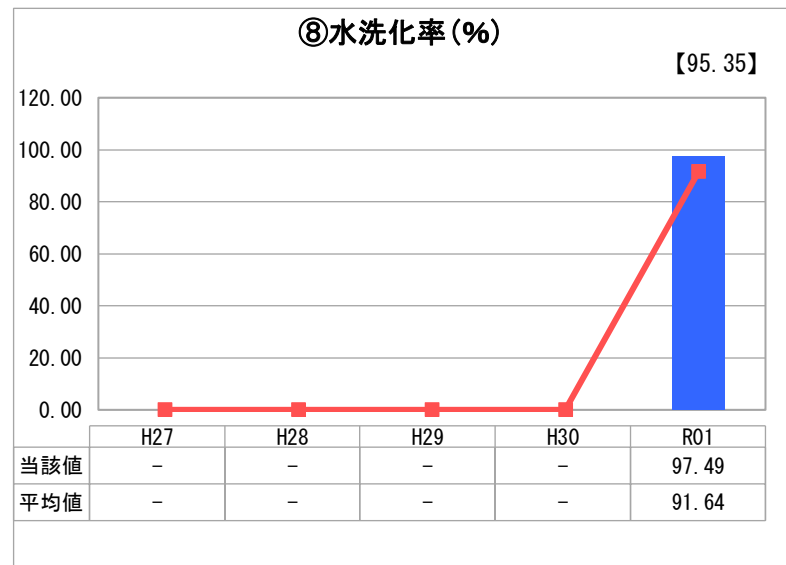
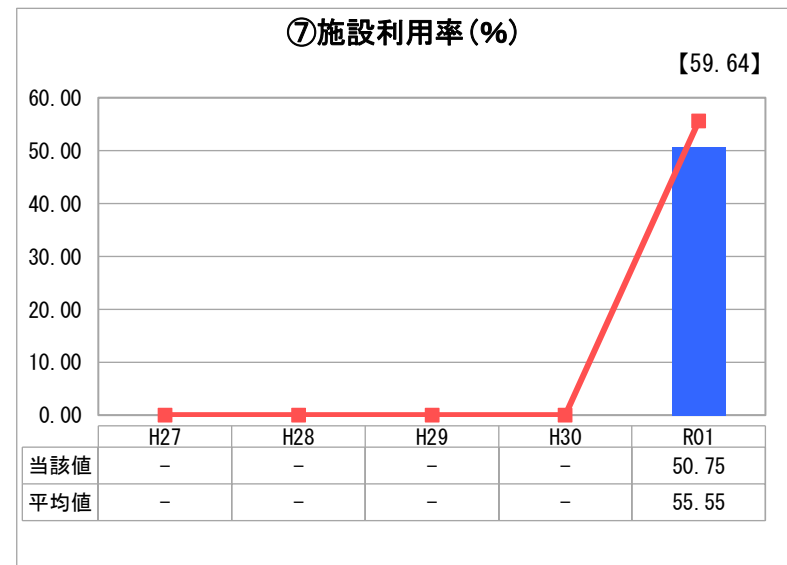
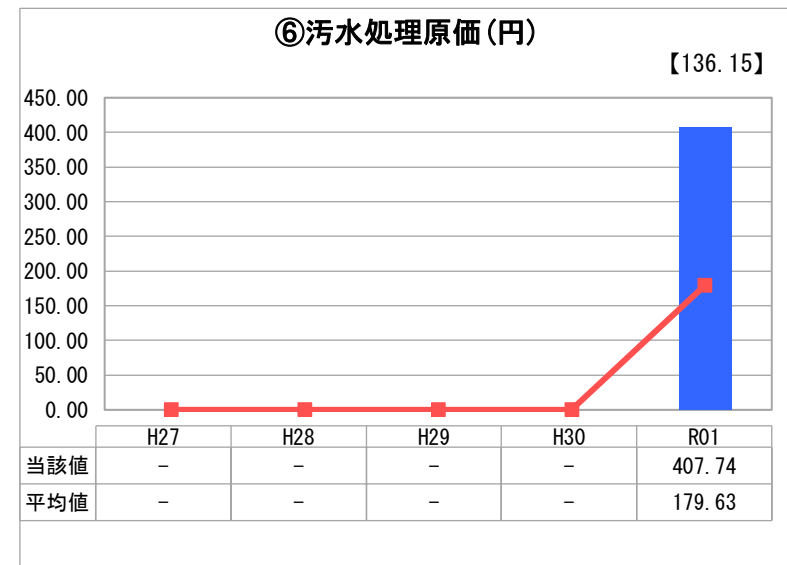
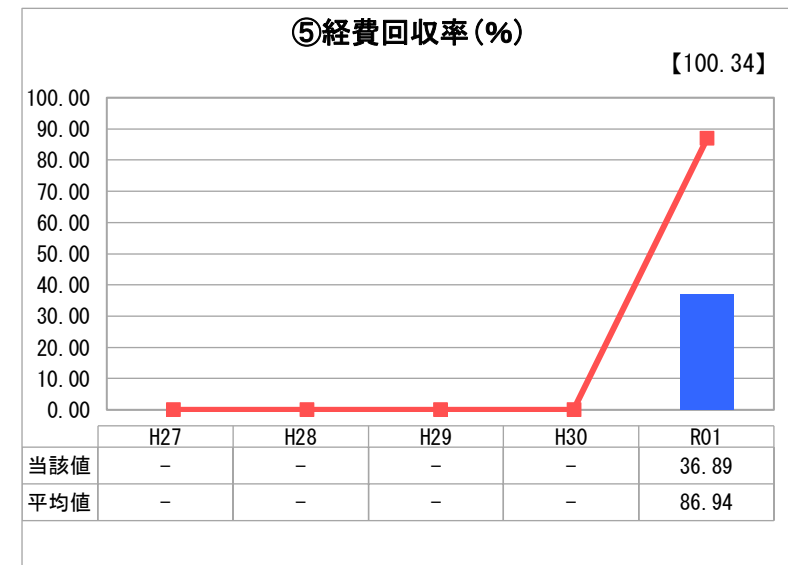
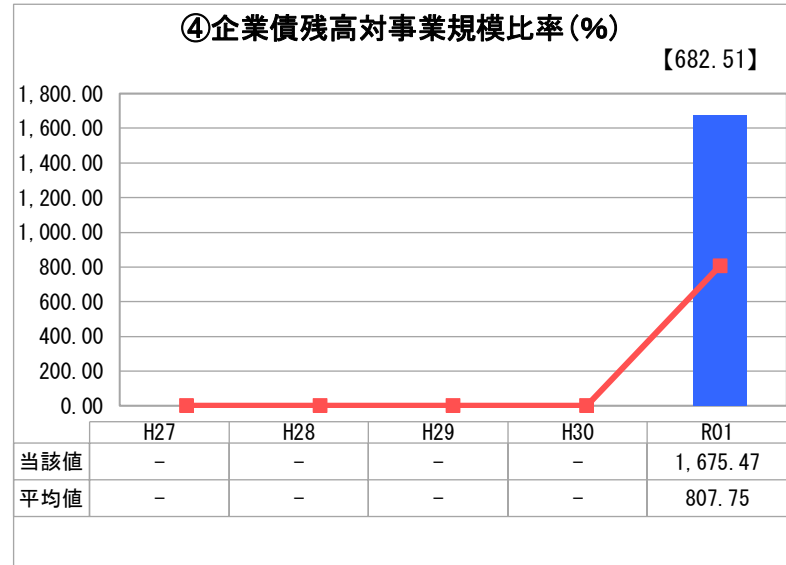
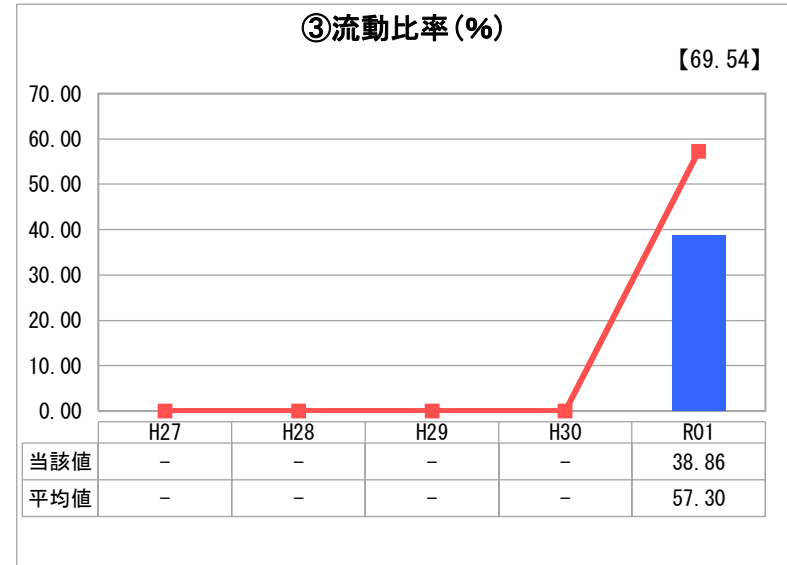
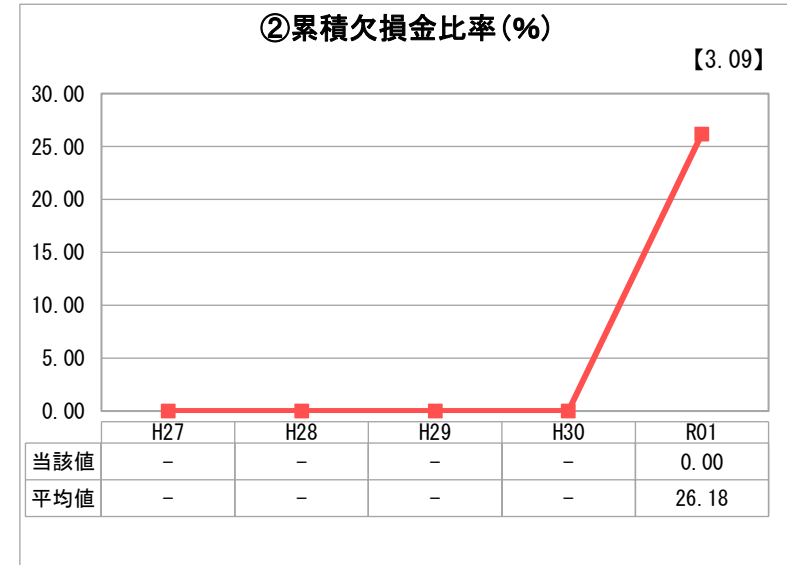
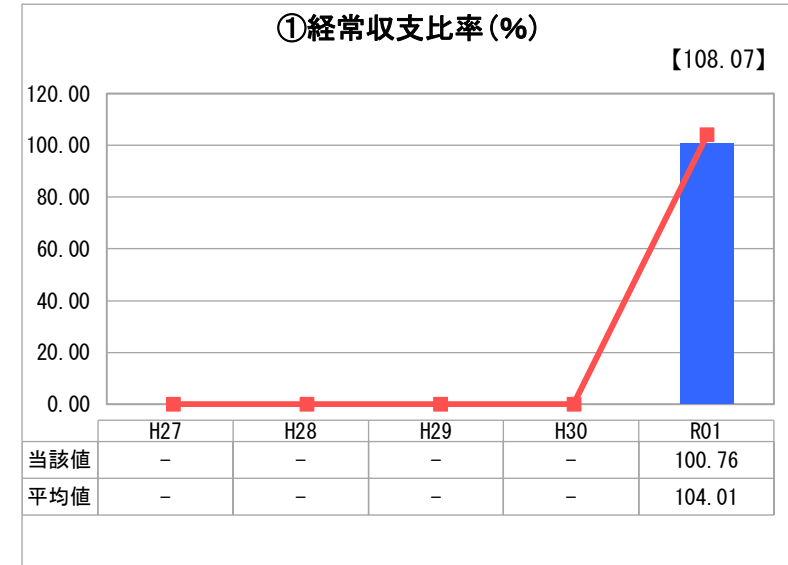
兵庫県 丹波篠山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	53.24	49.84	92.79	2,916

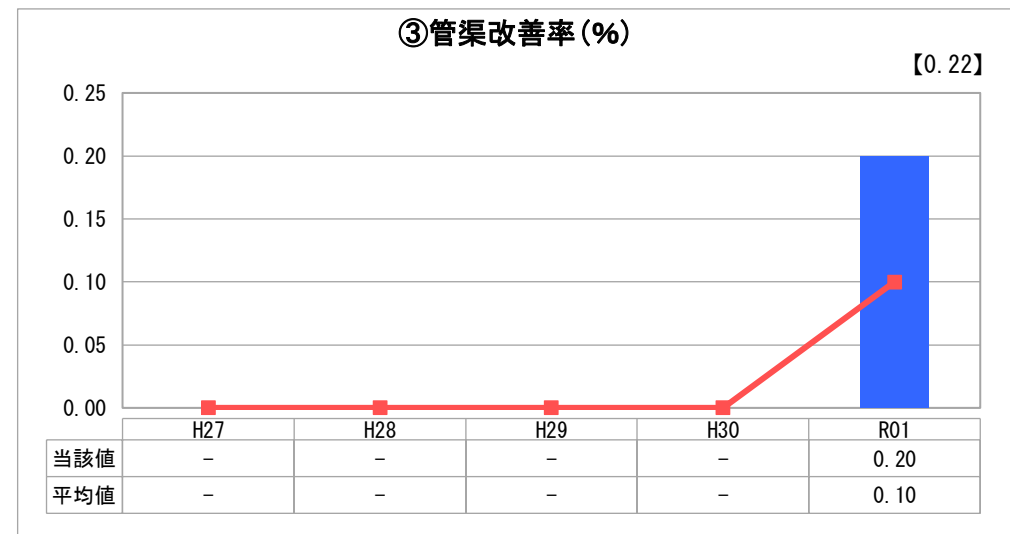
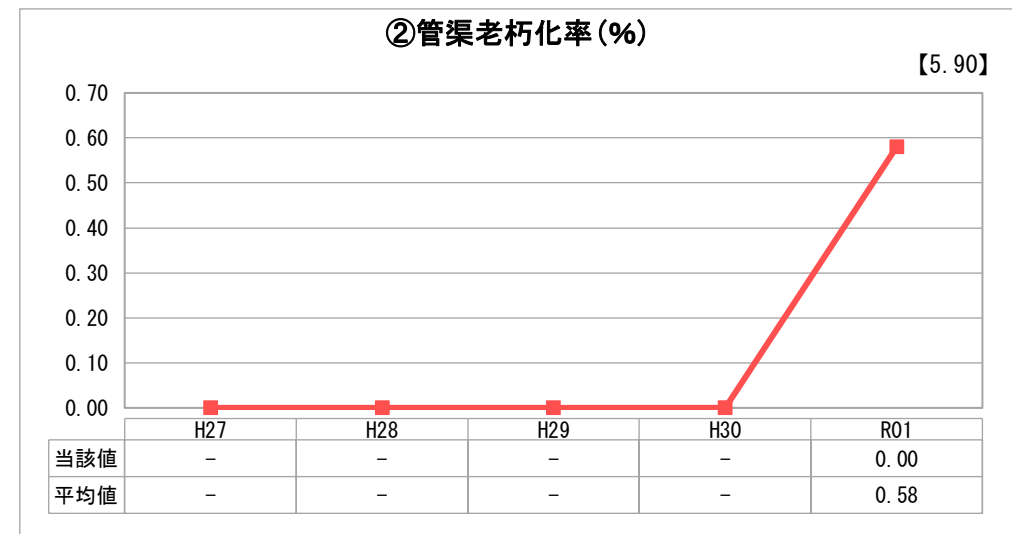
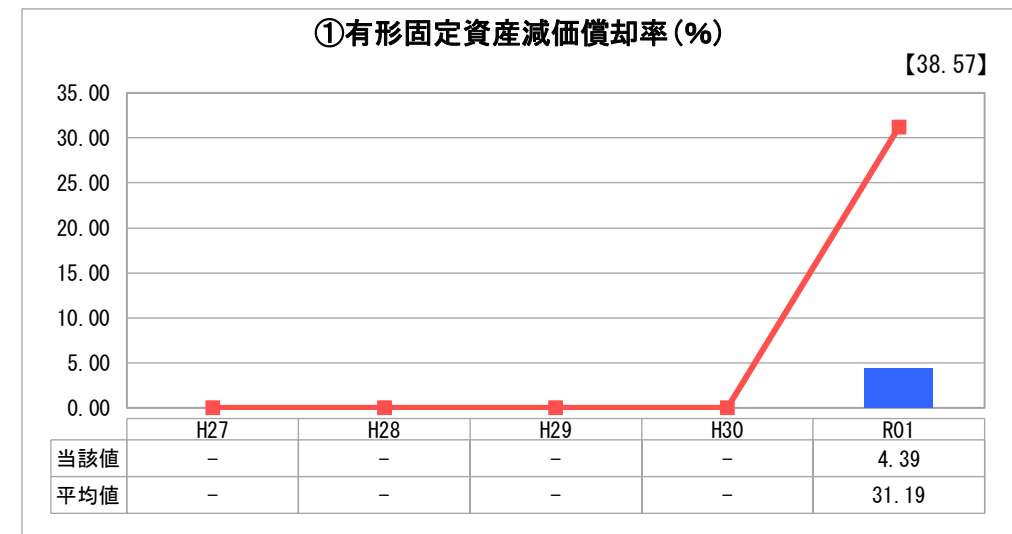
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
41,362	377.59	109.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
20,518	9.77	2,100.10

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度から地方公営企業法を適用した企業会計へ移行しています。

①料金収入や一般会計繰入金などの総収益で維持管理費や支払利息は賄えています。

②欠損金はありませんが使用料収入が減少傾向にあることから経営改善に向けた取組みが必要です。

③企業債償還のピークを迎え流動負債が大きいため100%を下回り、支払能力が低くなっています。経費削減に努めているものの償還金の負担が大きく今後も統廃合などによる経営のスリム化に努める必要があります。

④本市合併以降の主要施策として生活排水処理施設の整備を進め、平成17年度末に市内全域で水洗化が可能となりましたが、短期間に多額の投資をした結果、類似団体平均より大きくなっています。

⑤経費削減に努めているものの汚水処理に要する費用を使用料収入だけでは賄えず、一般会計繰入金で不足額を補っている状況です。

⑥多額の投資による減価償却費と支払利息の負担が大きいため汚水処理原価が高い結果となっています。施設統廃合による経費削減など更なる維持管理費等の削減が必要です。

⑦人口減少傾向により前年度より処理水量が減量となり指数は下がっています。今後も施設の統廃合や効率的な施設運用を計画的に進め、利用率の向上に努める必要があります。

⑧全国や類似団体平均を上回っているものの未接続箇所が存在するため、今後も継続的に個別訪問を行うなど水洗化率向上の取組みを行います。

2. 老朽化の状況について

①令和元年度から法適化により減価償却を開始したため類似団体平均より大きく下回っています。

②、③現在、耐用年数を迎えている管渠はありません。しかしながら、1つの処理区において不明水が多いため、ストックマネジメント計画を活用しながら更新を計画的に進めていく必要があります。

全体総括

本市の下水道事業は、短期間で生活排水処理施設の整備を進め、それに伴い多額の企業債発行を行った結果、その元利償還金の支払いが経営の大きな負担となっています。

また、市内の人口も平成14年度以降減少に転じ、今後も減少の推移予測があるため、今以上の経費削減に努め健全経営に向けた対策を講じる必要があります。

平成28年度に策定した経営戦略をもとにして、現在の下水道処理施設の耐用年数や今後の投資見通しを勘案しながら、施設の統廃合に取り組み、適正な投資と維持管理費の更なる削減に努めるとともに、令和元年度から地方公営企業法を適用した企業会計へ移行したことにより更なる経営の透明化と健全化に向けて取り組んでいきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

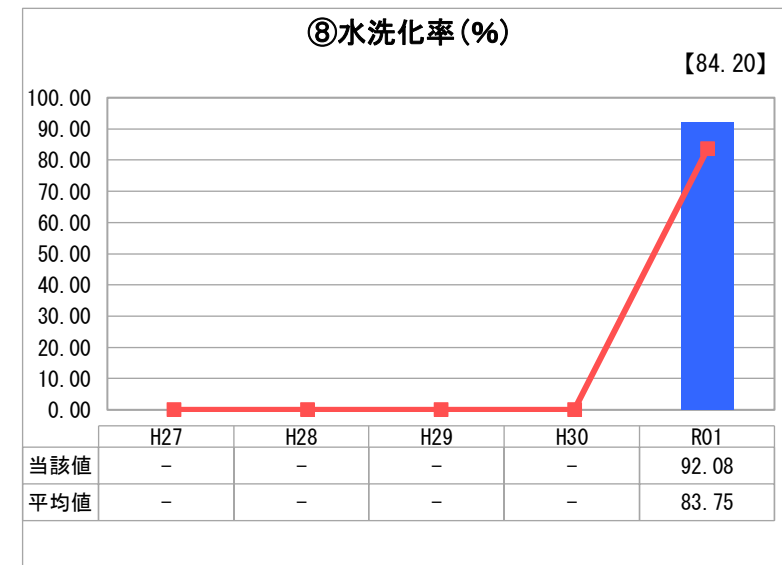
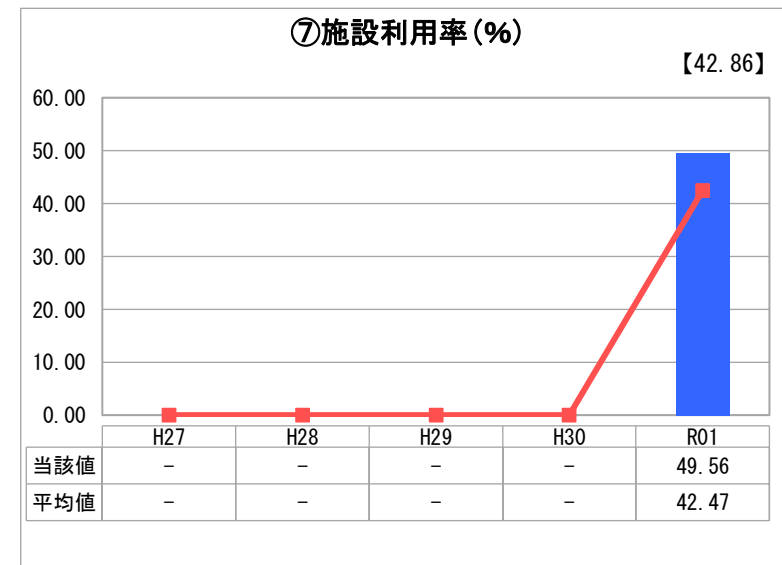
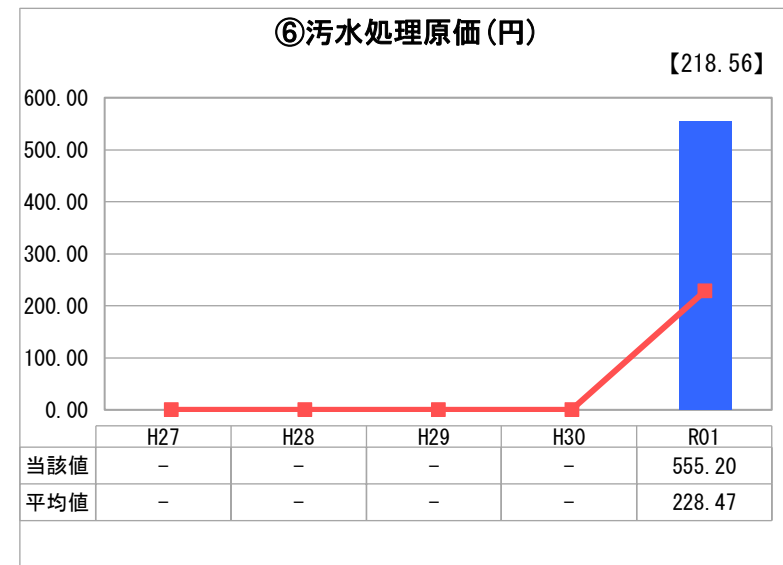
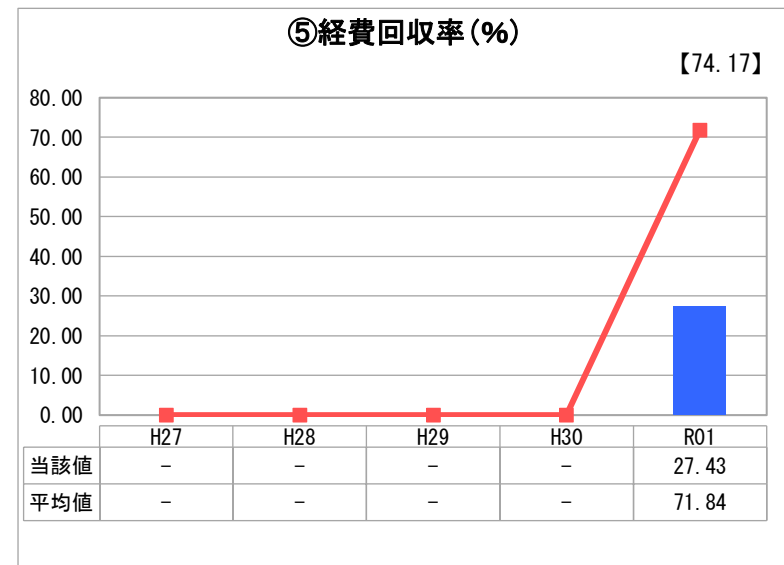
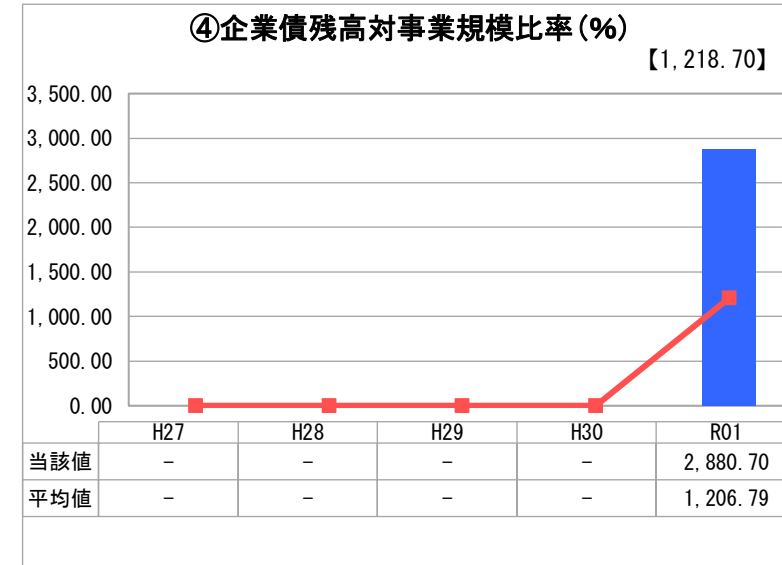
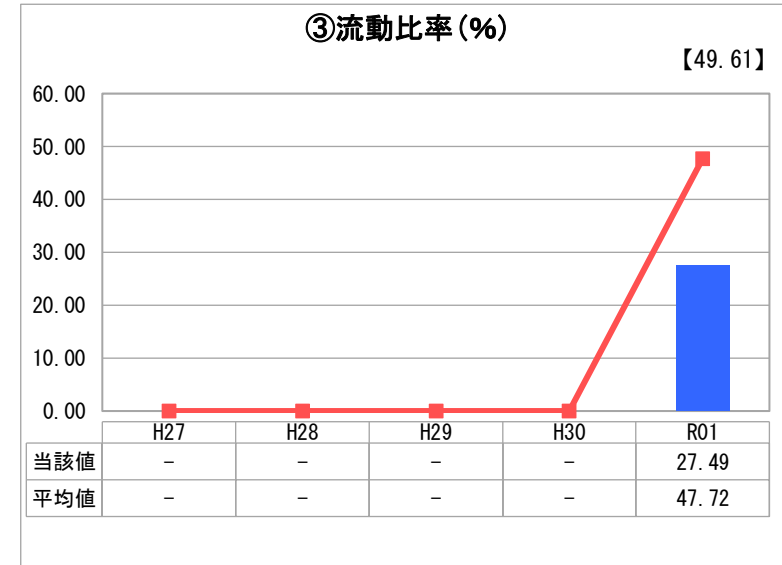
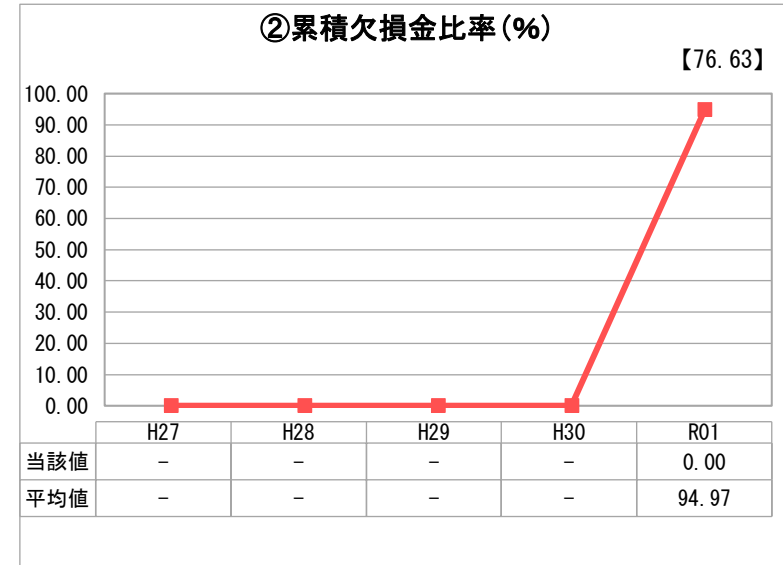
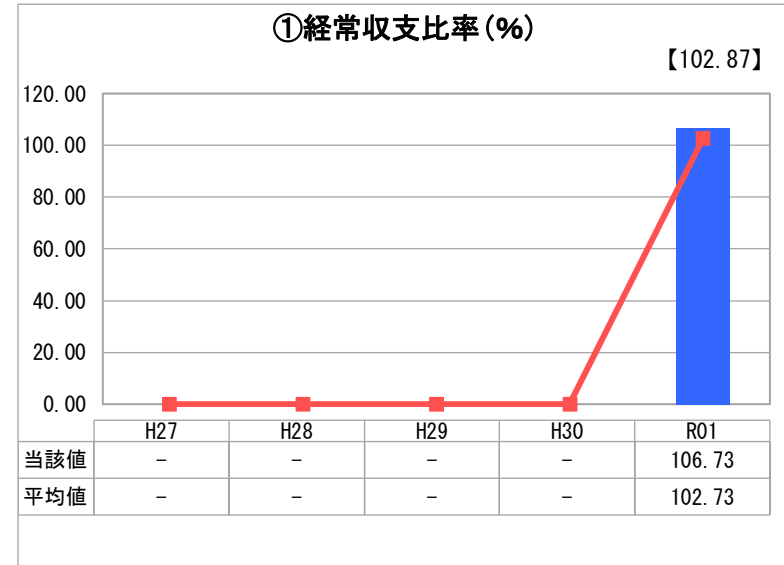
兵庫県 丹波篠山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	48.45	23.45	89.60	2,916

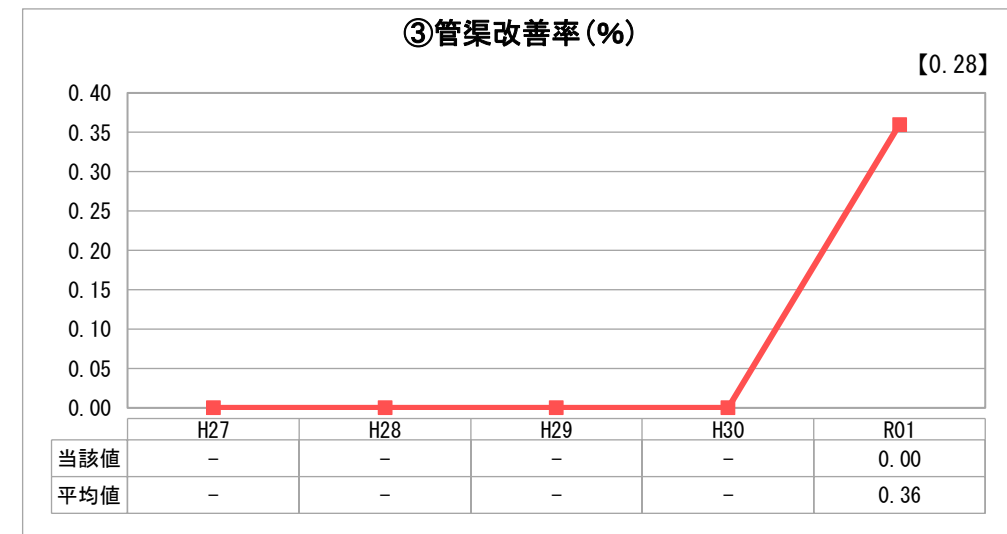
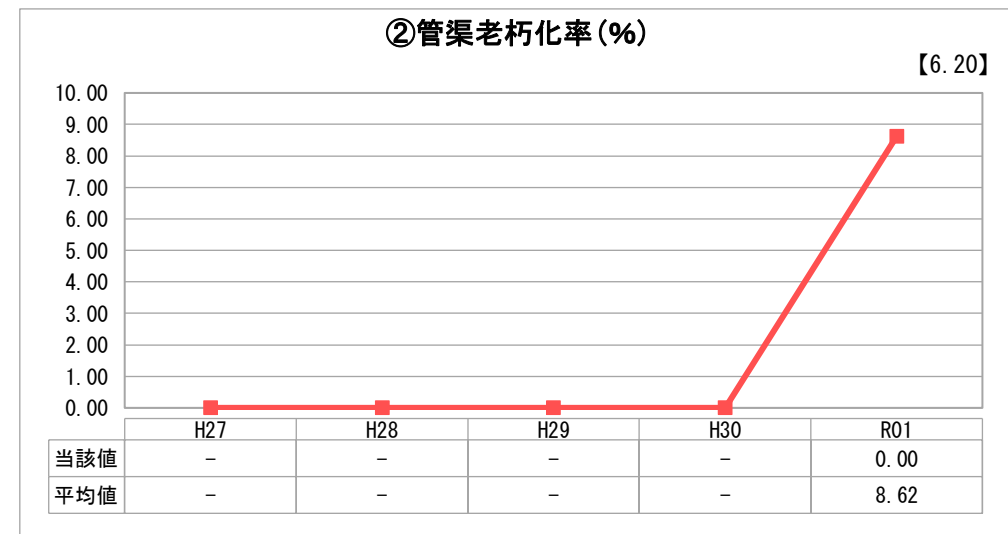
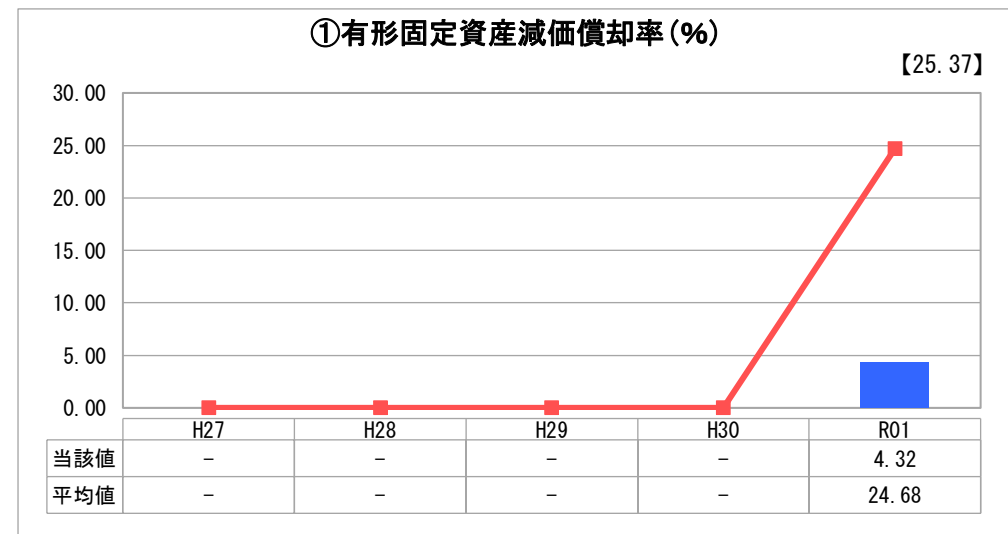
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
41,362	377.59	109.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,655	5.23	1,846.08

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度から地方公営企業法を適用した企業会計へ移行しています。

①料金収入や一般会計繰入金などの総収益で維持管理費や支払利息は賄えています。

②欠損金はありませんが使用料収入が減少傾向にあることから経営改善に向けた取組みが必要です。

③企業債償還のピークを迎え流動負債が大きいため100%を下回り、支払能力が低くなっています。経費削減に努めているものの償還金の負担が大きく今後も統廃合などによる経営のスリム化に努める必要があります。

④本市合併以降の主要施策として生活排水処理施設の整備を進め、平成17年度末に市内全域で水洗化が可能となりましたが、短期間に多額の投資をした結果、類似団体平均より大きくなっています。

⑤経費削減に努めているものの汚水処理に要する費用を使用料収入だけでは賄えず、一般会計繰入金で不足額を補っている状況です。

⑥多額の投資による減価償却費と支払利息の負担が大きいため汚水処理原価が高い結果となっています。施設統廃合による経費削減など更なる維持管理費等の削減が必要です。

⑦人口減少傾向により前年度より処理水量が減量となり指数は下がっています。今後も施設の統廃合や効率的な施設運用を計画的に進め、利用率の向上に努める必要があります。

⑧全国や類似団体平均を上回っているものの未接続箇所が存在するため、今後も継続的に個別訪問を行うなど水洗化率向上の取組みを行います。

2. 老朽化の状況について

①令和元年度から法適化により減価償却を開始したため類似団体平均より大きく下回っています。

②、③現在、耐用年数を迎えている管渠はありません。しかしながら、年々老朽化していく施設と管路の更新について計画的に更新を進めていく必要があります。

全体総括

本市の下水道事業は、短期間で生活排水処理施設の整備を進め、それに伴い多額の企業債発行を行った結果、その元利償還金の支払いが経営の大きな負担となっています。

また、市内の人口も平成14年度以降減少に転じ、今後も減少の推移予測があるため、今以上の経費削減に努め健全経営に向けた対策を講じる必要があります。

平成28年度に策定した経営戦略をもとにして、現在の下水道処理施設の耐用年数や今後の投資見通しを勘案しながら、施設の統廃合に取り組み、適正な投資と維持管理費の更なる削減に努めるとともに、令和元年度から地方公営企業法を適用した企業会計へ移行したことにより更なる経営の透明化と健全化に向けて取り組んでいきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

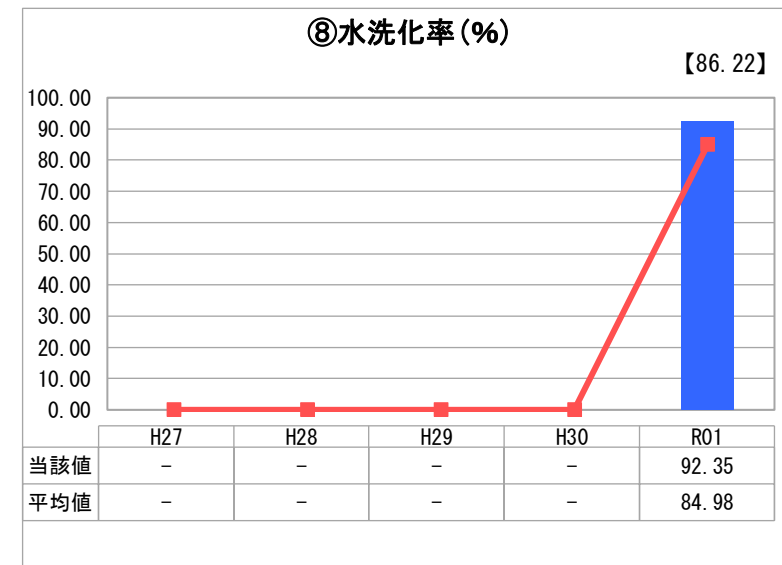
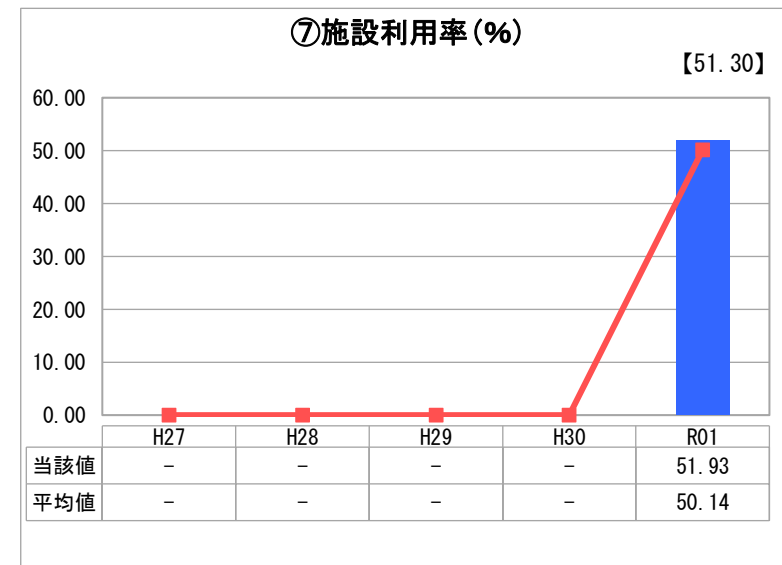
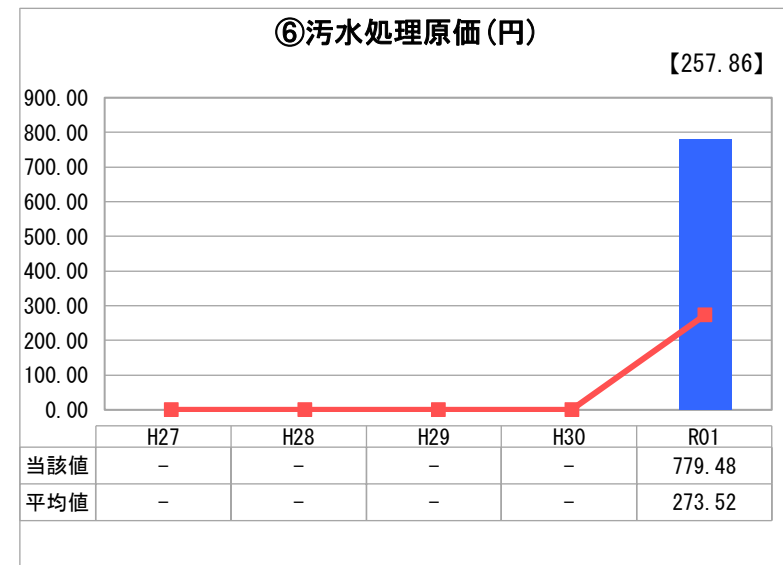
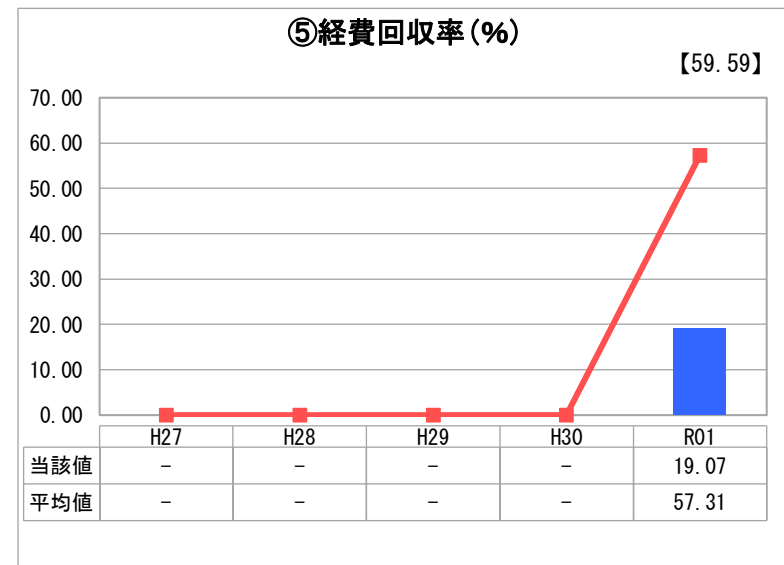
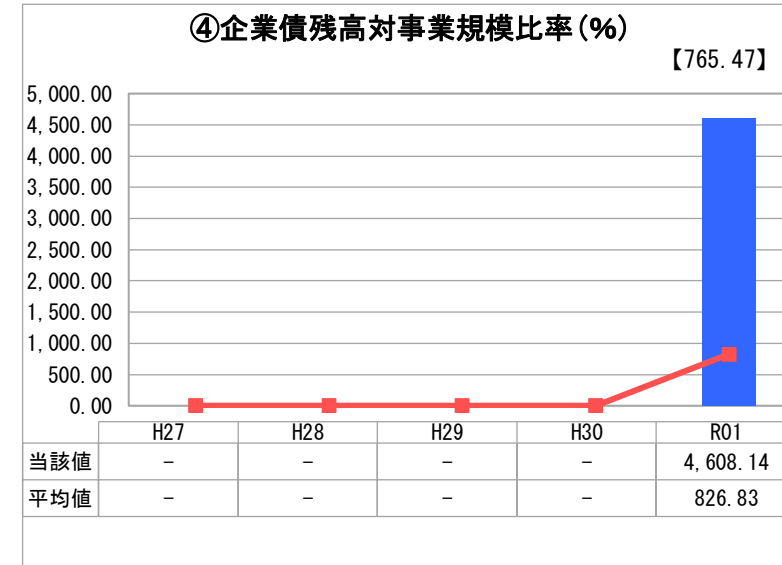
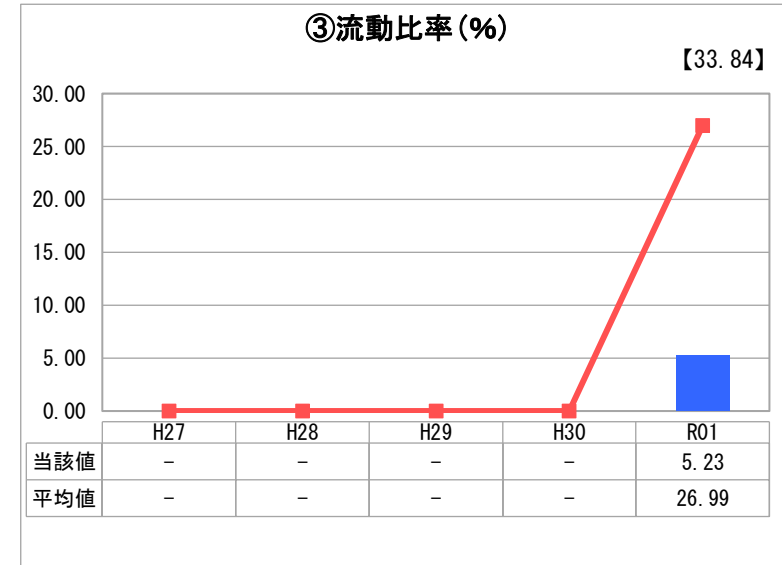
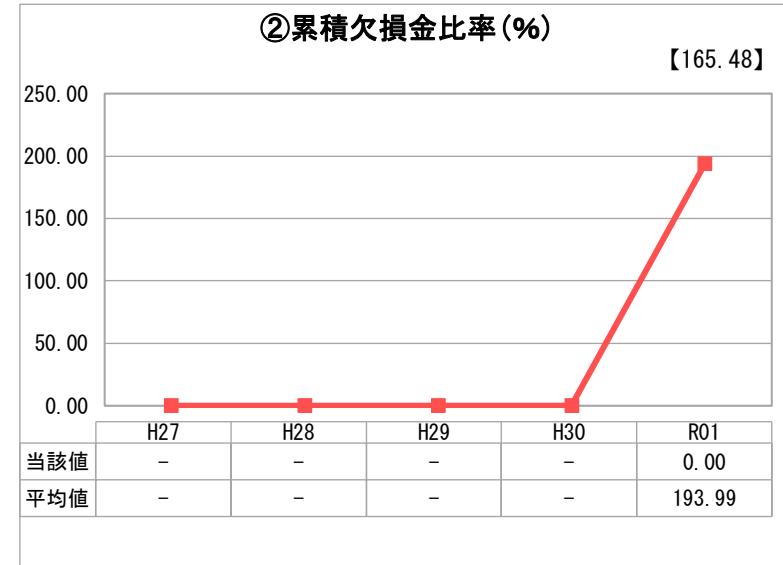
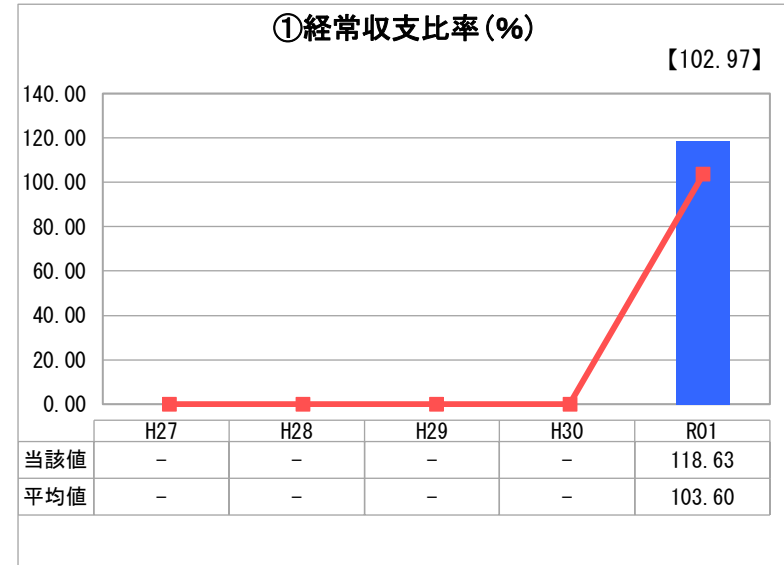
兵庫県 丹波篠山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	32.19	14.49	91.26	2,916

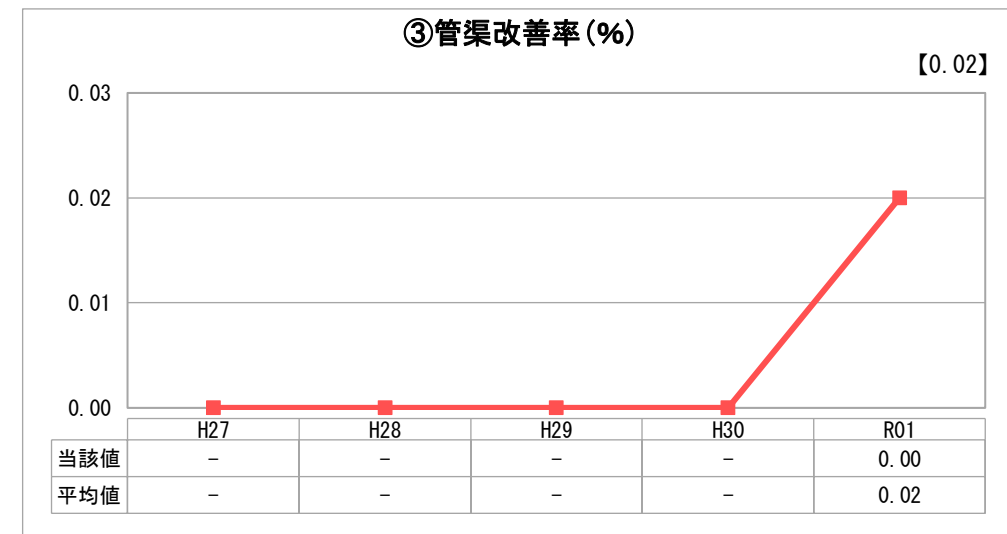
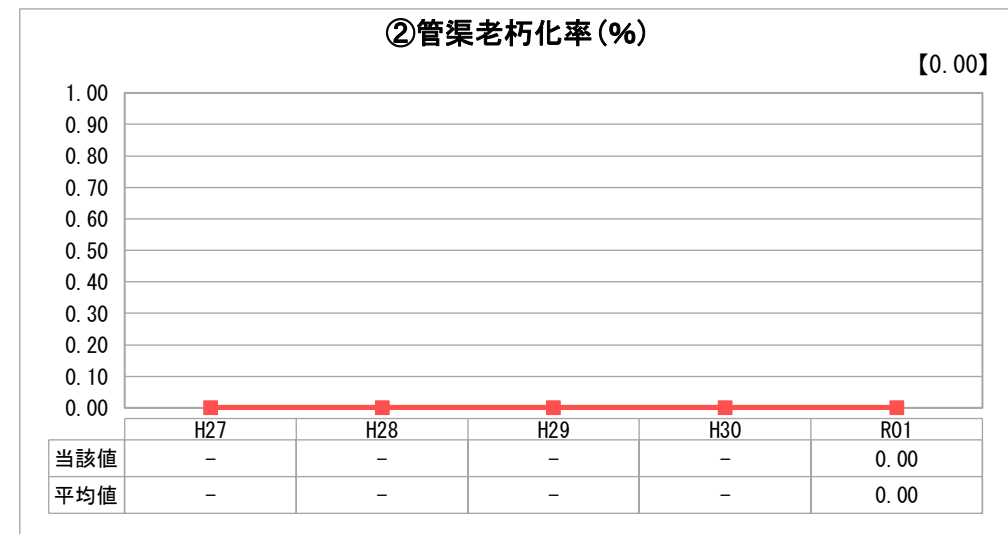
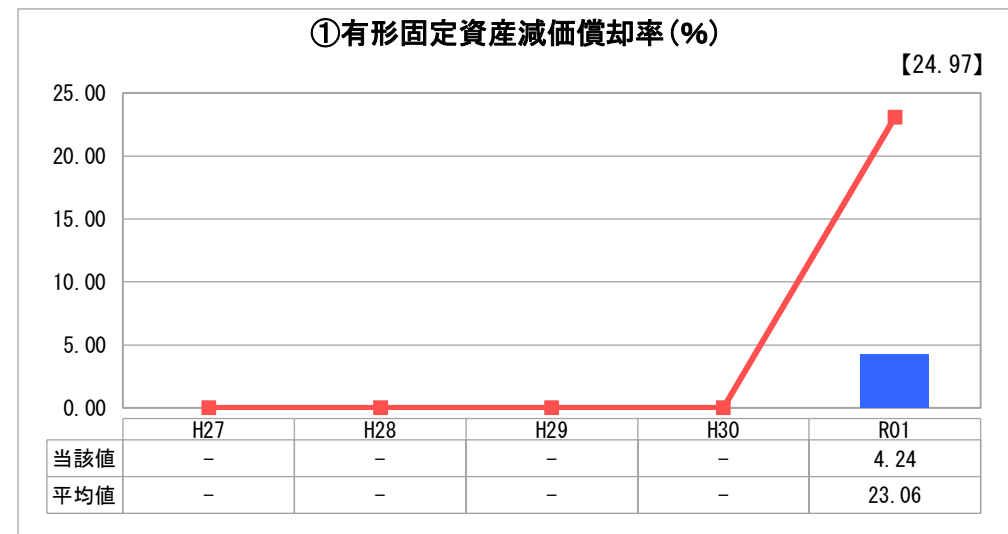
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
41,362	377.59	109.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,964	2.29	2,604.37

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度から地方公営企業法を適用した企業会計へ移行しています。

①料金収入や一般会計繰入金などの総収益で維持管理費や支払利息は賅えています。

②欠損金はありませんが使用料収入が減少傾向にあることから経営改善に向けた取組みが必要です。

③企業債償還のピークを迎え流動負債が大きいため100%を下回り、支払能力が低くなっています。経費削減に努めているものの償還金の負担が大きく今後も統廃合などによる経営のスリム化に努める必要があります。

④本市合併以降の主要施策として生活排水処理施設の整備を進め、平成17年度末に市内全域で水洗化が可能となりましたが、短期間に多額の投資をした結果、類似団体平均より大きくなっています。

⑤経費削減に努めているものの汚水処理に要する費用を使用料収入だけでは賅えず、一般会計繰入金で不足額を補っている状況です。

⑥多額の投資による減価償却費と支払利息の負担が大きいため汚水処理原価が高い結果となっています。施設統廃合による経費削減など更なる維持管理費等の削減が必要です。

⑦人口減少傾向により前年度より処理水量が減量となり指数は下がっています。今後も施設の統廃合や効率的な施設運用を計画的に進め、利用率の向上に努める必要があります。

⑧全国や類似団体平均を上回っているものの未接続箇所が存在するため、今後も継続的に個別訪問を行うなど水洗化率向上の取組みを行います。

2. 老朽化の状況について

①令和元年度から法適化により減価償却を開始したため類似団体平均より大きく下回っています。

②、③現在、耐用年数を迎えている管渠はありません。しかしながら、年々老朽化していく施設と管路の更新について計画的に更新を進めていく必要があります。

全体総括

本市の下水道事業は、短期間で生活排水処理施設の整備を進め、それに伴い多額の企業債発行を行った結果、その元利償還金の支払いが経営の大きな負担となっています。

また、市内の人口も平成14年度以降減少に転じ、今後も減少の推移予測があるため、今以上の経費削減に努め健全経営に向けた対策を講じる必要があります。

平成28年度に策定した経営戦略をもとにして、現在の下水道処理施設の耐用年数や今後の投資見通しを勘案しながら、施設の統廃合に取り組み、適正な投資と維持管理費の更なる削減に努めるとともに、令和元年度から地方公営企業法を適用した企業会計へ移行したことにより更なる経営の透明化と健全化に向けて取り組んでいきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

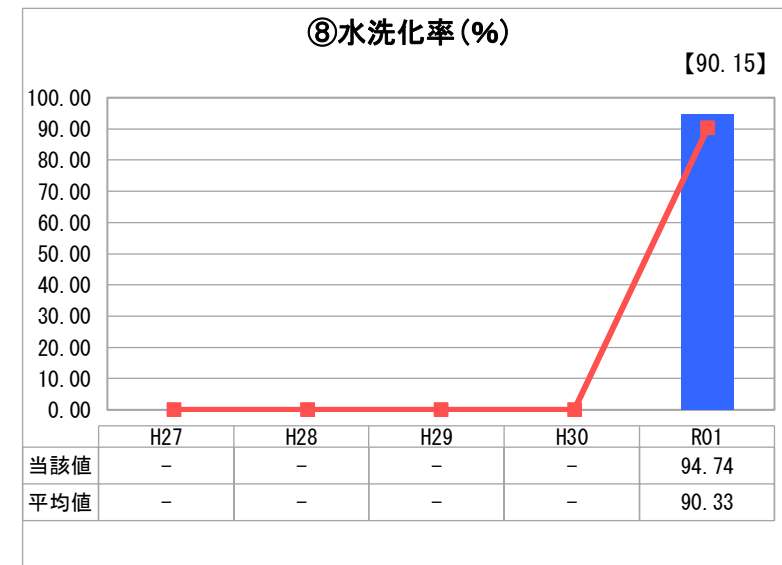
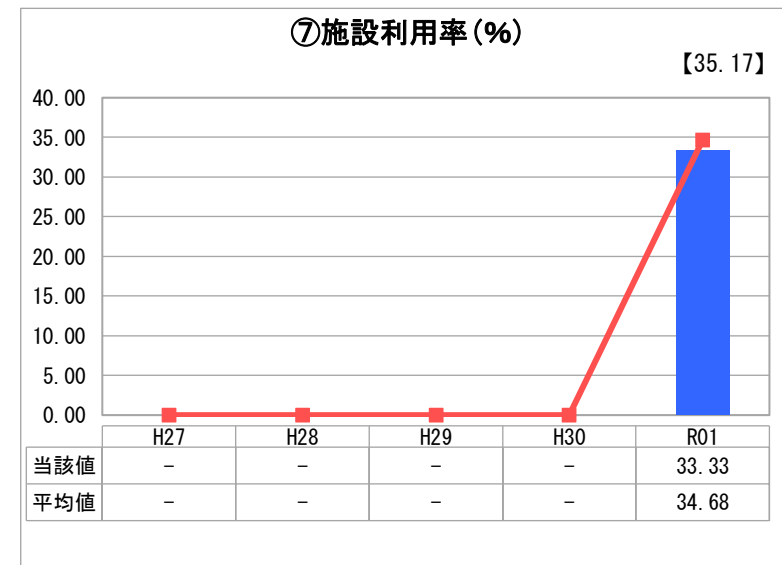
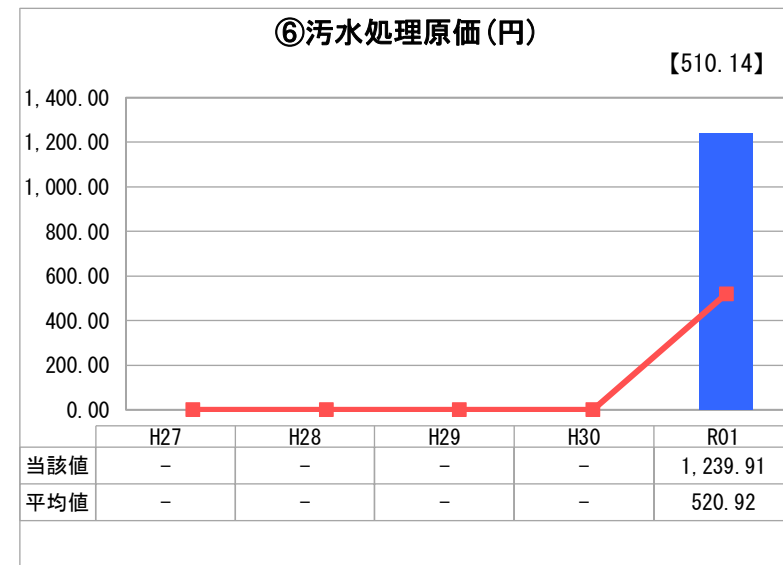
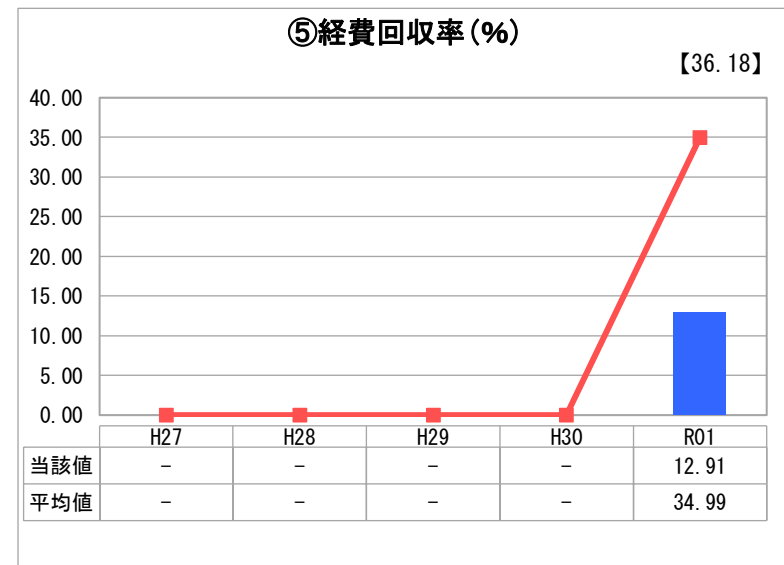
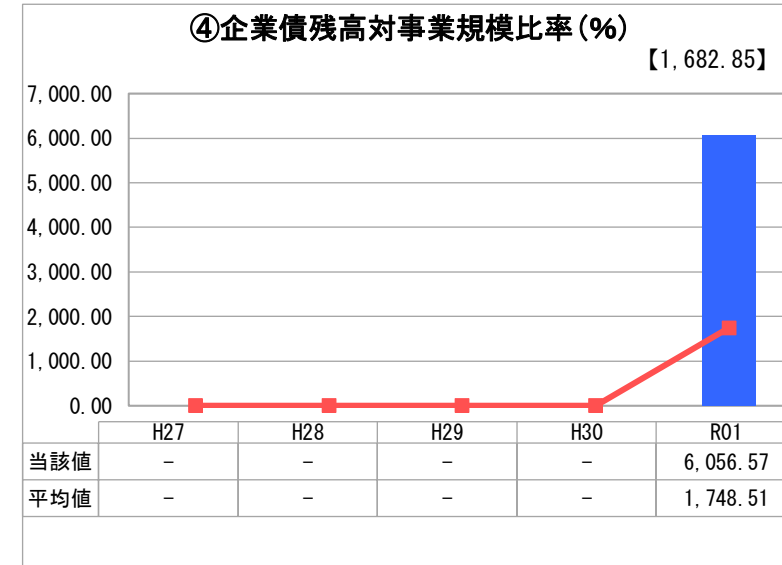
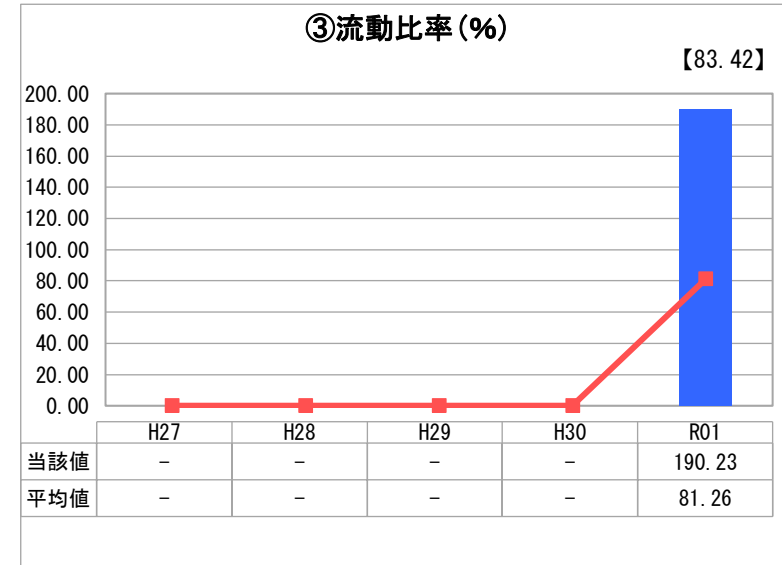
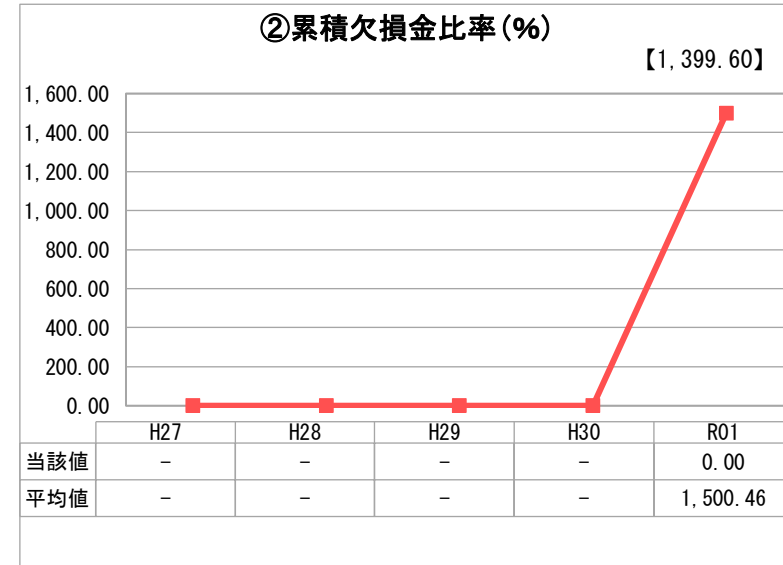
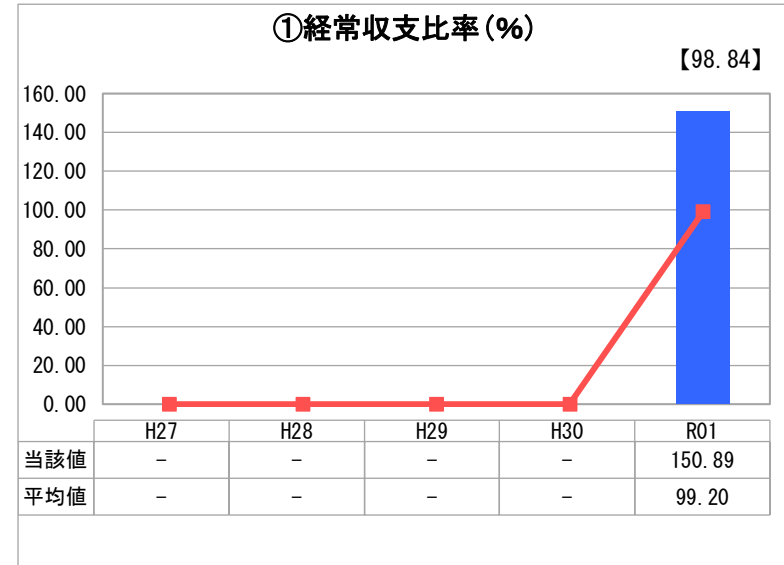
兵庫県 丹波篠山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	37.44	0.09	61.06	2,916

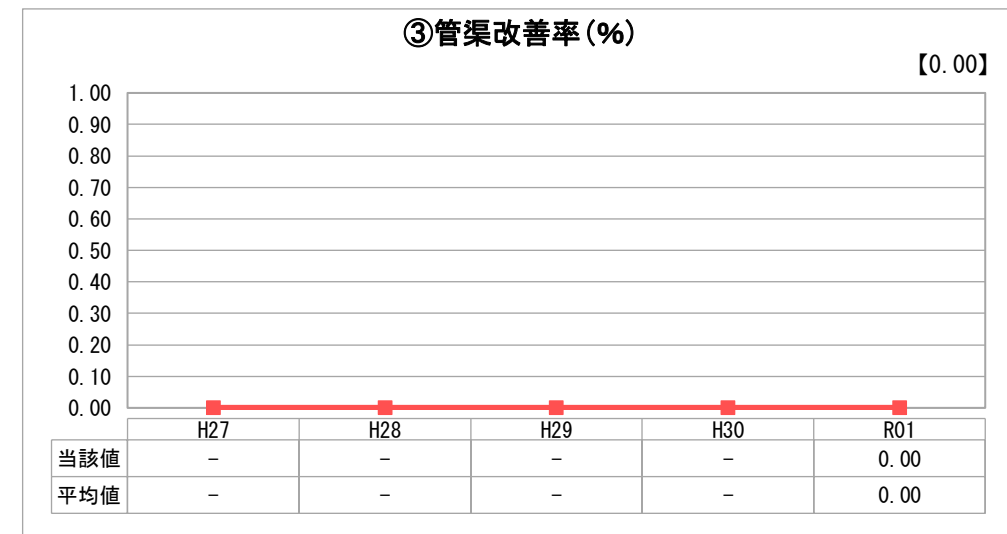
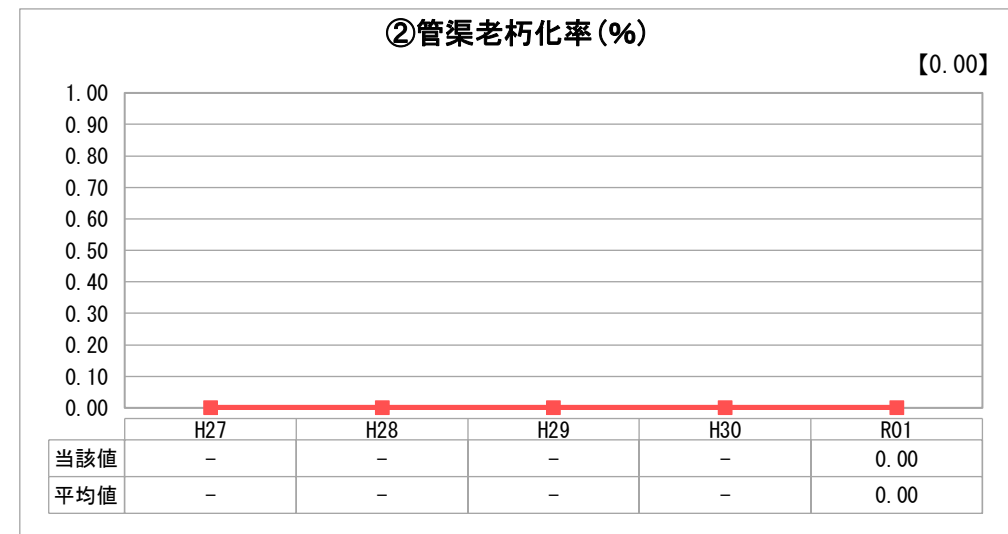
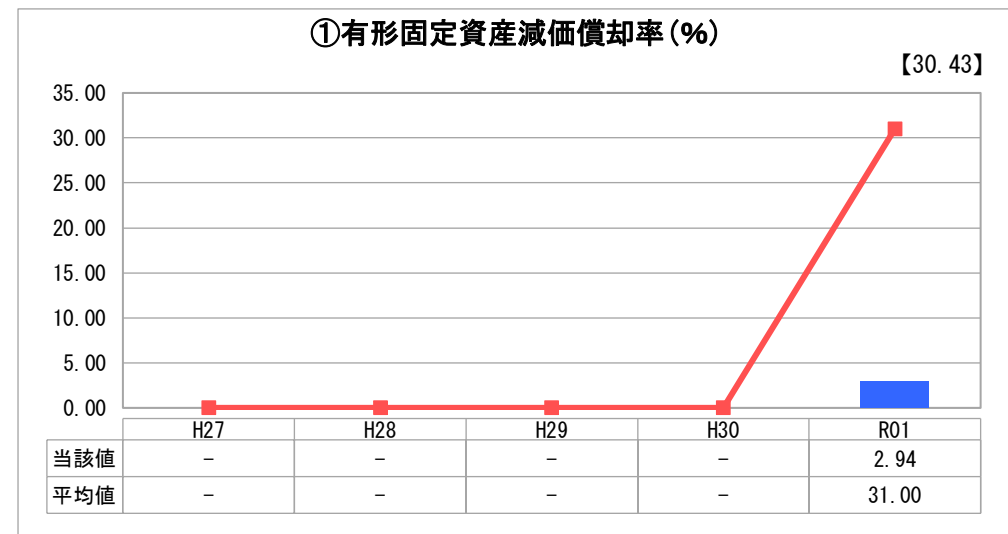
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
41,362	377.59	109.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
38	0.02	1,900.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度から地方公営企業法を適用した企業会計へ移行しています。

①料金収入や一般会計繰入金などの総収益で維持管理費や支払利息は賅えています。

②欠損金はありませんが使用料収入が減少傾向にあることから経営改善に向けた取組みが必要です。

③企業債償還のピークを迎え流動負債が大きいため100%を下回り、支払能力が低くなっています。経費削減に努めているものの償還金の負担が大きく今後も統廃合などによる経営のスリム化に努める必要があります。

④本市合併以降の主要施策として生活排水処理施設の整備を進め、平成17年度末に市内全域で水洗化が可能となりましたが、短期間に多額の投資をした結果、類似団体平均より大きくなっています。

⑤経費削減に努めているものの汚水処理に要する費用を使用料収入だけでは賅えず、一般会計繰入金で不足額を補っている状況です。

⑥多額の投資による減価償却費と支払利息の負担が大きいため汚水処理原価が高い結果となっています。施設統廃合による経費削減など更なる維持管理費等の削減が必要です。

⑦人口減少傾向により前年度より処理水量が減量となり指数は下がっています。今後も施設の統廃合や効率的な施設運用を計画的に進め、利用率の向上に努める必要があります。

⑧全国や類似団体平均を上回っているものの未接続箇所が存在するため、今後も継続的に個別訪問を行うなど水洗化率向上の取組みを行います。

2. 老朽化の状況について

①令和元年度から法適化により減価償却を開始したため類似団体平均より大きく下回っています。

②、③現在、耐用年数を迎えている管渠はありません。しかしながら、年々老朽化していく施設と管路の更新について計画的に更新を進めていく必要があります。

全体総括

本市の下水道事業は、短期間で生活排水処理施設の整備を進め、それに伴い多額の企業債発行を行った結果、その元利償還金の支払いが経営の大きな負担となっています。

また、市内の人口も平成14年度以降減少に転じ、今後も減少の推移予測があるため、今以上の経費削減に努め健全経営に向けた対策を講じる必要があります。

平成28年度に策定した経営戦略をもとにして、現在の下水道処理施設の耐用年数や今後の投資見通しを勘案しながら、施設の統廃合に取り組み、適正な投資と維持管理費の更なる削減に努めるとともに、令和元年度から地方公営企業法を適用した企業会計へ移行したことにより更なる経営の透明化と健全化に向けて取り組んでいきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

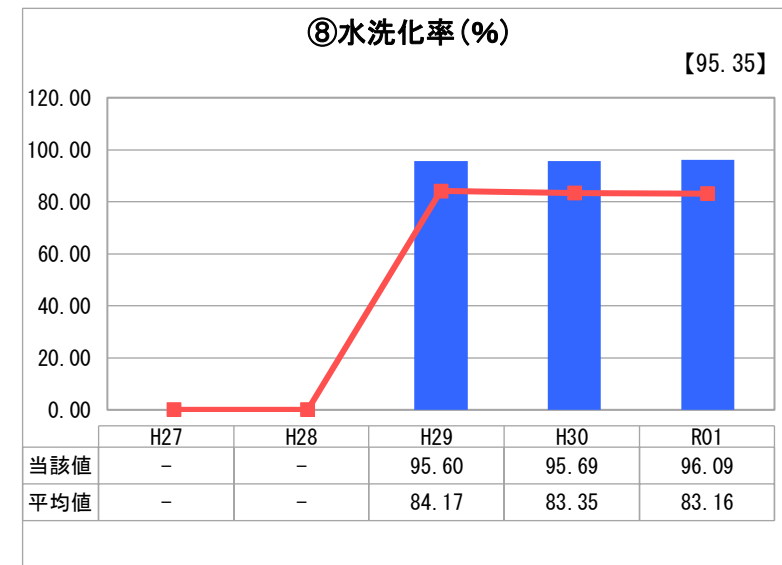
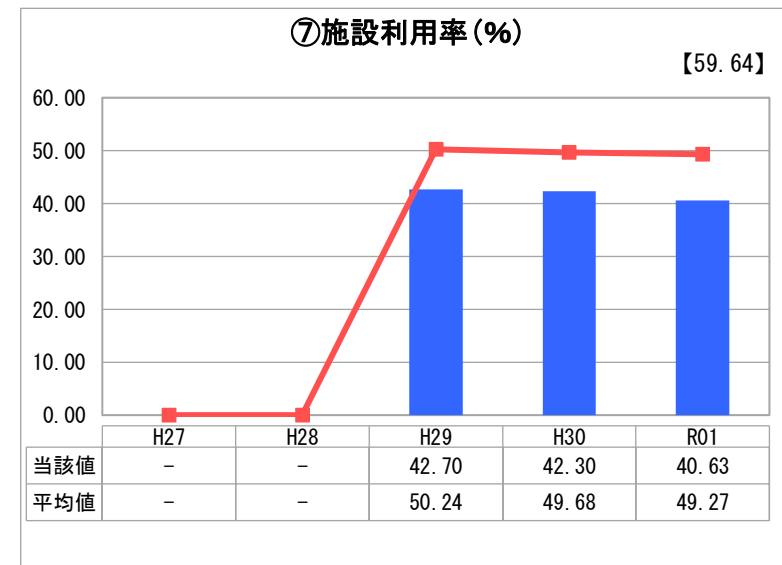
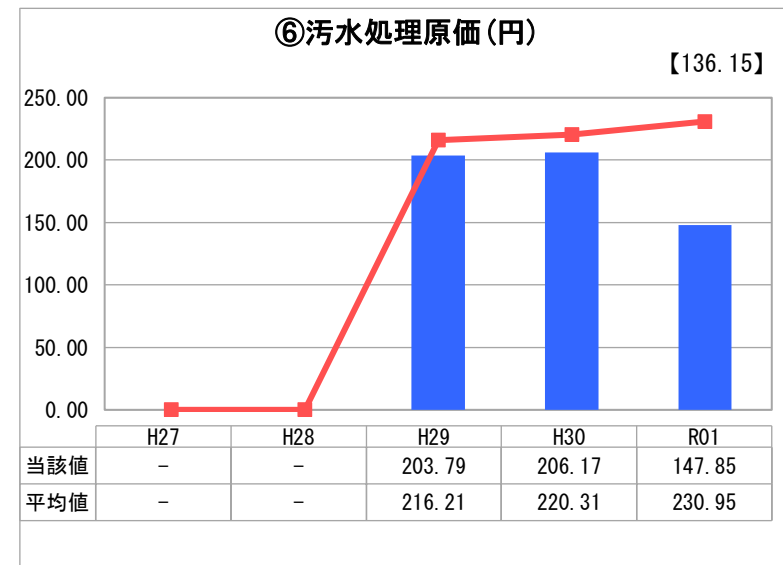
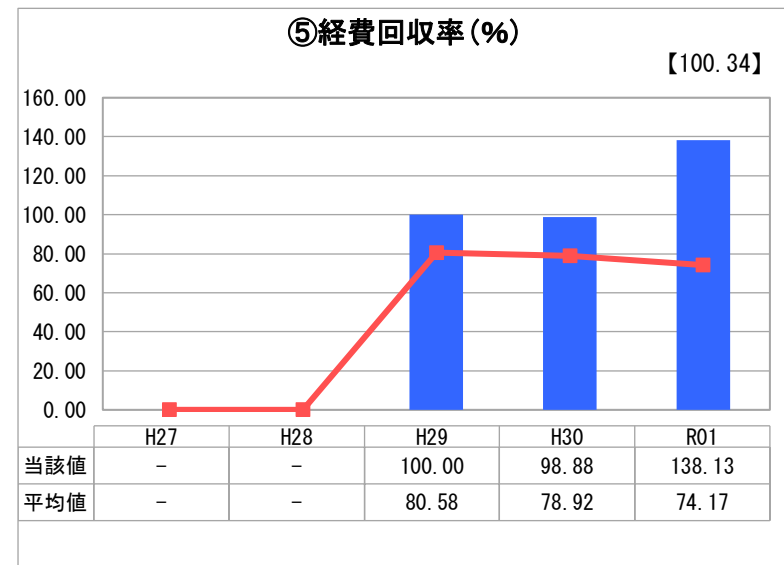
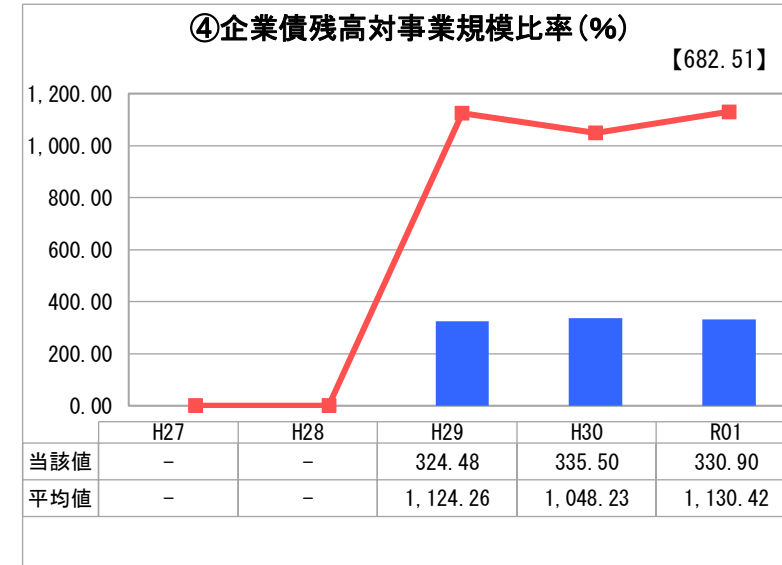
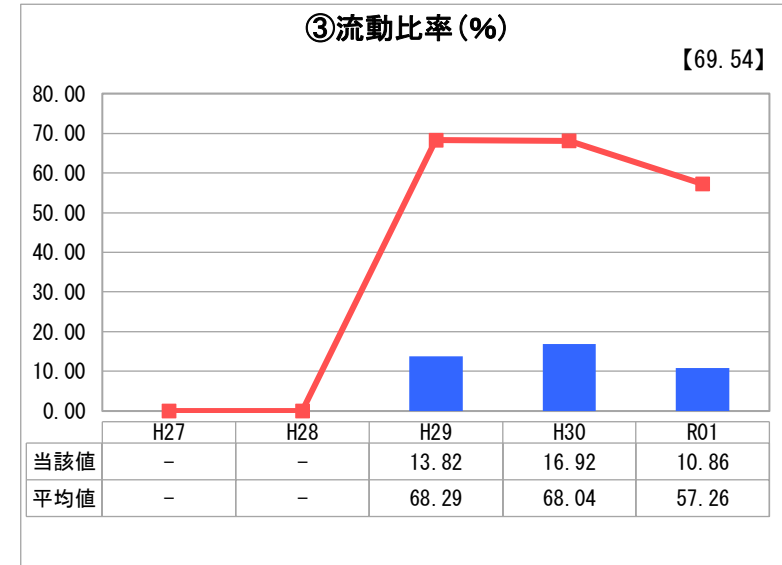
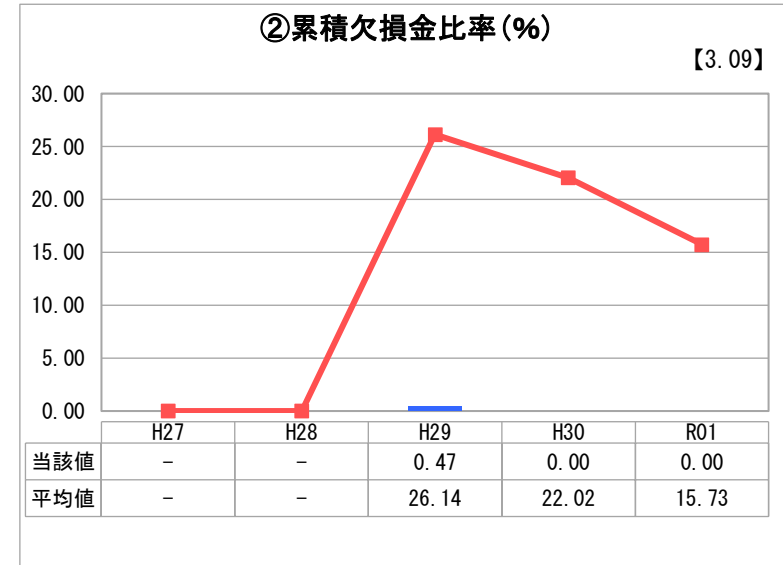
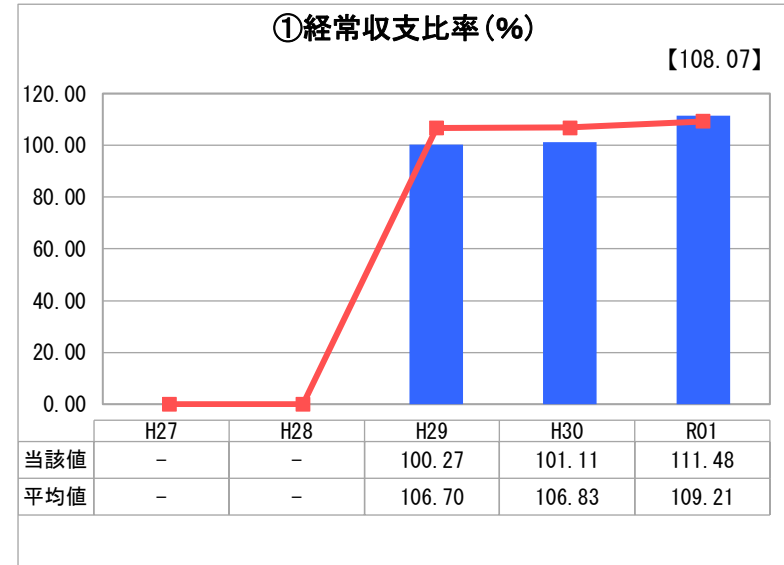
兵庫県 養父市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	57.50	25.28	98.74	3,750

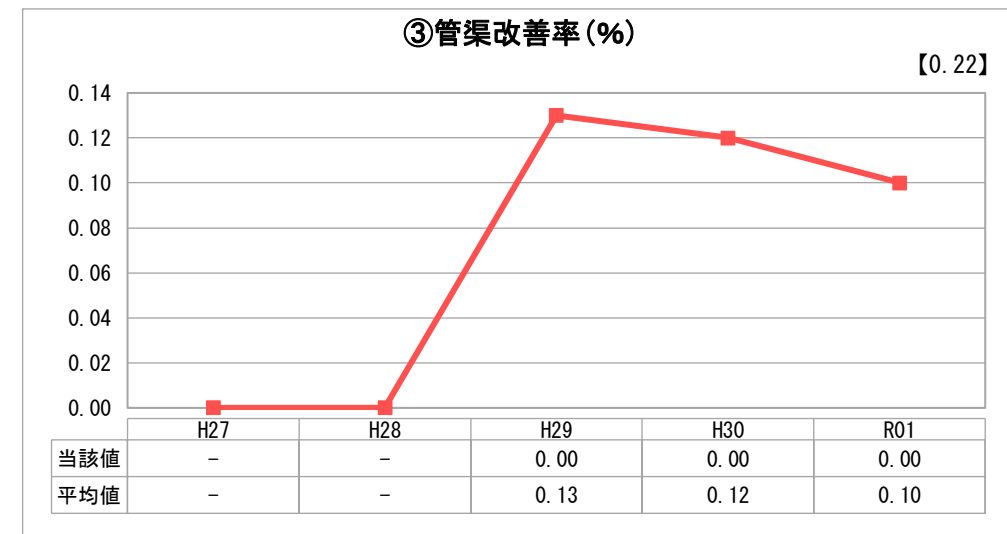
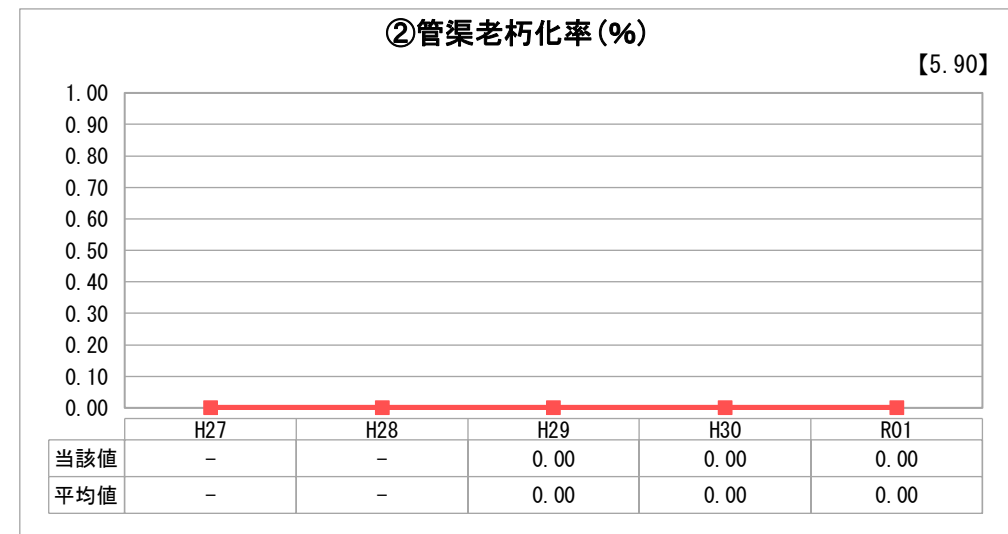
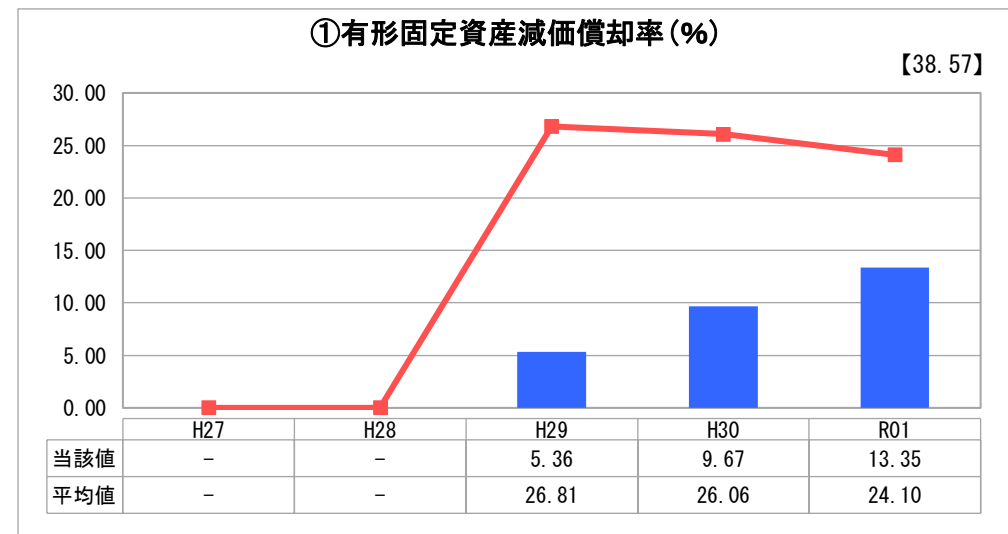
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
23,229	422.91	54.93
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,836	2.86	2,040.56

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【経常損益】
経常収支比率は、100%を上回っている。類似団体平均値と比較しても上回っている状態である。更なる収支改善を目指していく。

【支払能力】
一般会計からの繰入を現金収支ベースで行っているため、内部留保が少なく流動比率は低い数値となっている。

【債務残高】
企業債残高対事業規模比率は、施設整備は完了し、償還が進んでいるため類似団体よりも低い数値となっている。ただし、今後長寿化対策や統廃合事業の実施により、再度上昇していくことが予想されることから、適正な投資規模を検討し債務残高の増加を最小限に抑えていく。

【料金水準の適切性】
経費回収率は、138%となっており、適正な料金水準であるといえる。

【費用の効率性】
汚水処理原価は、類似団体平均値を下回っている。今後は施設老朽化により修繕等の経費が増加していくことが予想されるため当該数値の上昇を抑えるため今以上の経費削減に努める。

【施設の効率性】
施設利用率は、人口減少のため低い数値となっている。類似団体平均値を下回っているが、大幅な人口増による数値の改善は見込めないため、施設の統廃合等を進めて効率的な施設運営に努める。

2. 老朽化の状況について

【施設全体の減価償却の状況】
地方公営企業法適用時に償却対象資産の帳簿原価を減価償却後の数値としたため、有形固定資産減価償却率は低い数値となっている。

【管渠の経年化的状況】
【管路の更新投資・老朽化対策の実施状況】
昭和62年～平成9年にかけて供用開始された事業であり、供用開始後31年が経過している。耐用年数を経過した管渠はない。
現時点では適切な維持管理を行うことで施設の延命化に努めながら、施設更新に向けて検討し、計画的な更新を実施していく。

全体総括

本事業は、昭和62年～平成9年にかけて供用開始し、整備率は100%となっている。
施設建設時の起債借入に伴う償還金が多額となっており、収支を圧迫していることに加え、今後、人口減少による使用料収入の減少や施設更新に伴う支出の増といった要因より、経営状況は厳しくなることが予想される。
平成29年4月に地方公営企業法を適用し、企業会計方式に移行した。今後は、事業の計画性や透明性の確保、財政状況及び経営状況の透明化・明確化を図り、平成28年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に沿って計画的で合理的な事業運営を図り、経営改善に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

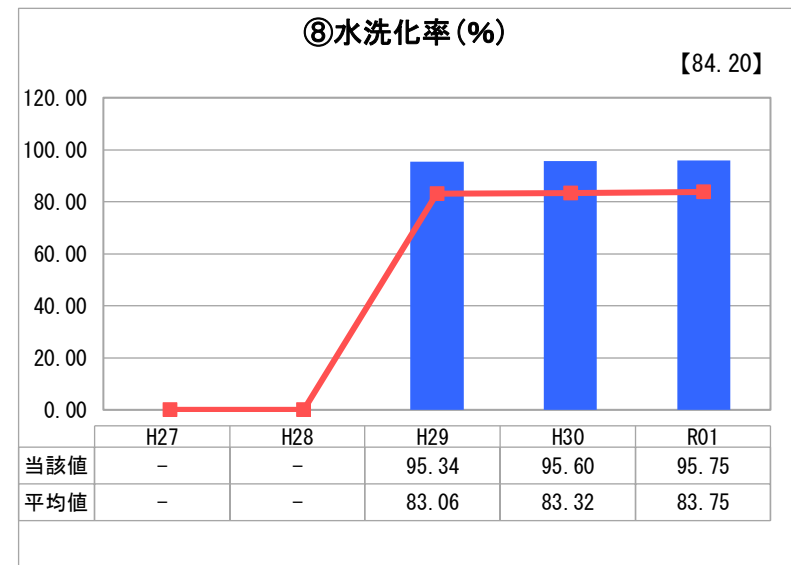
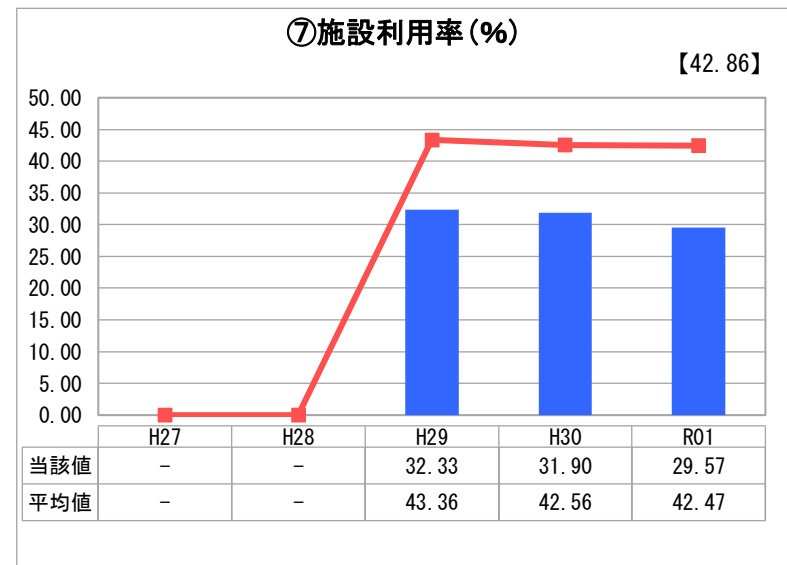
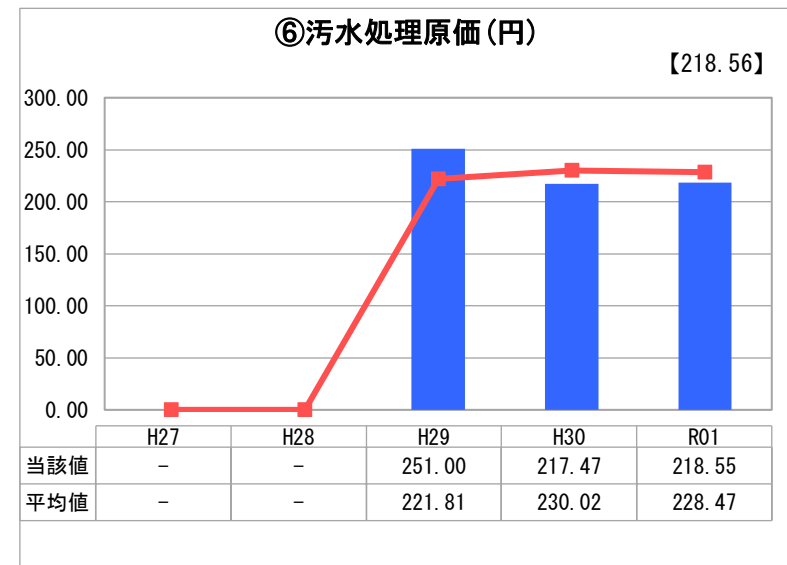
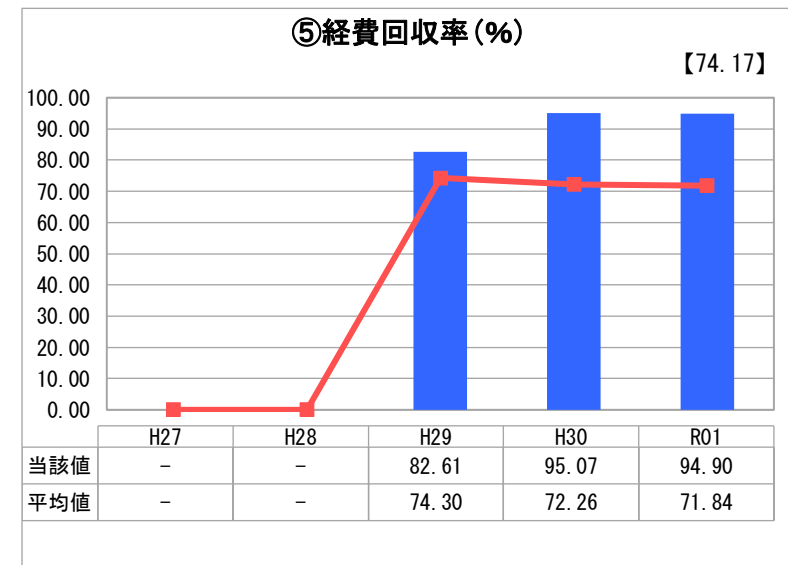
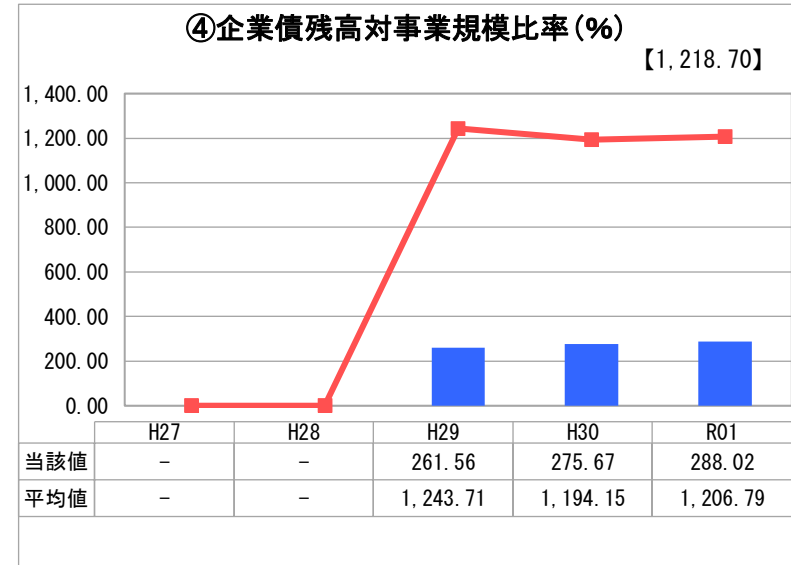
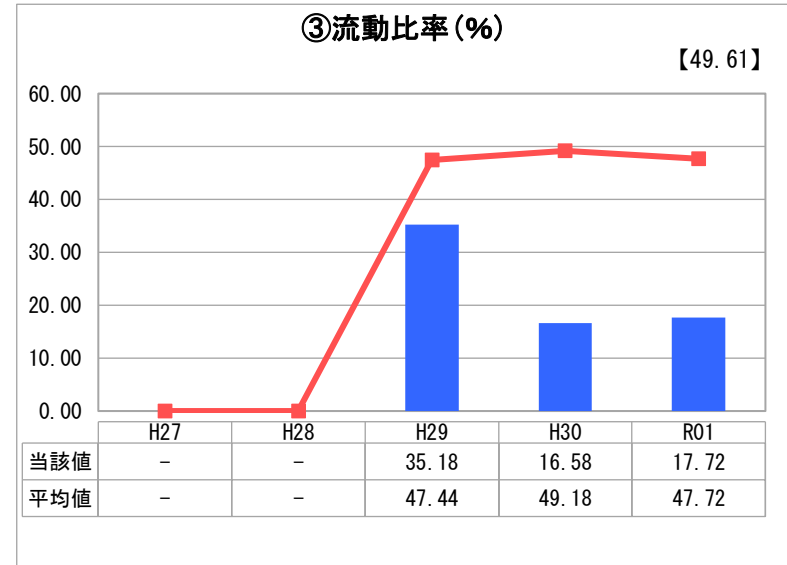
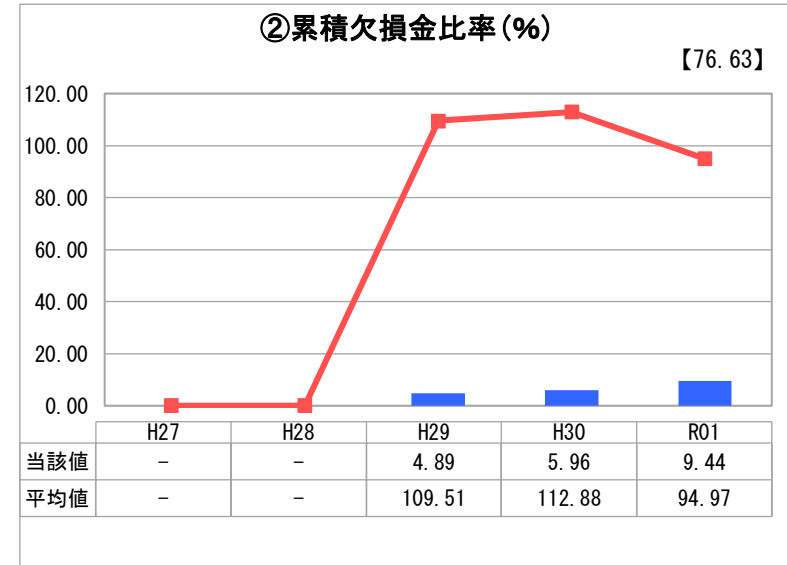
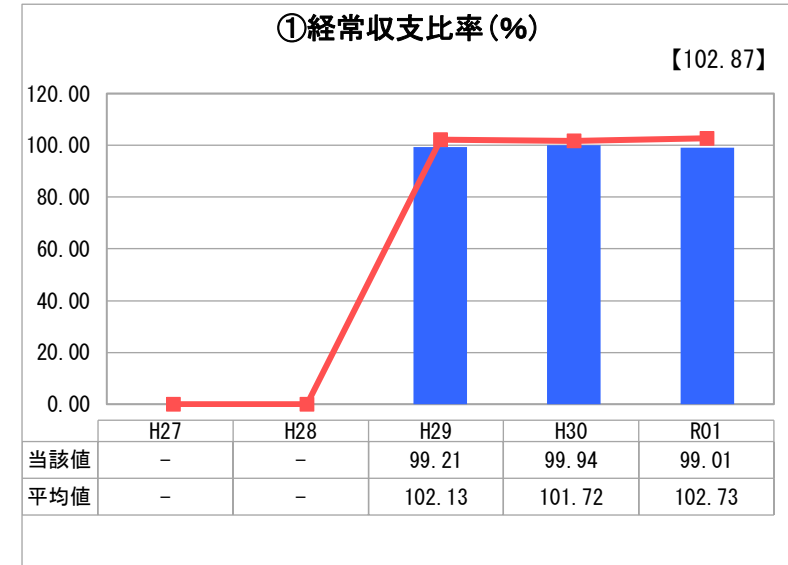
兵庫県 養父市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	65.36	35.81	102.43	3,750

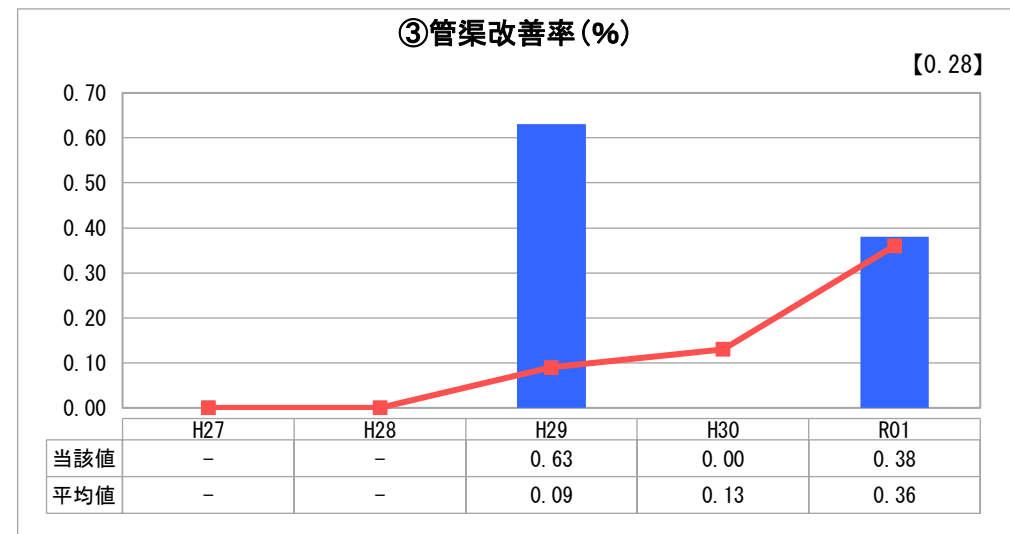
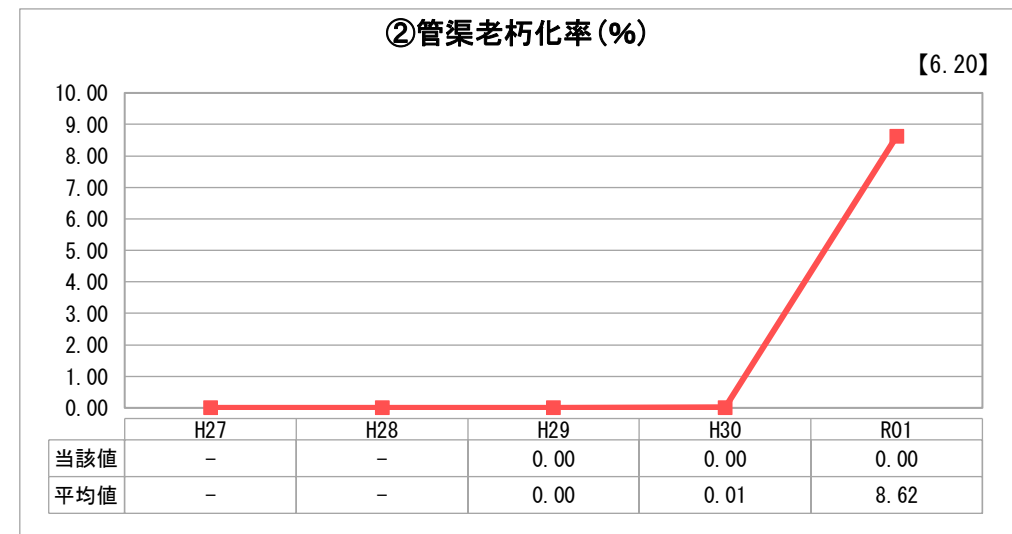
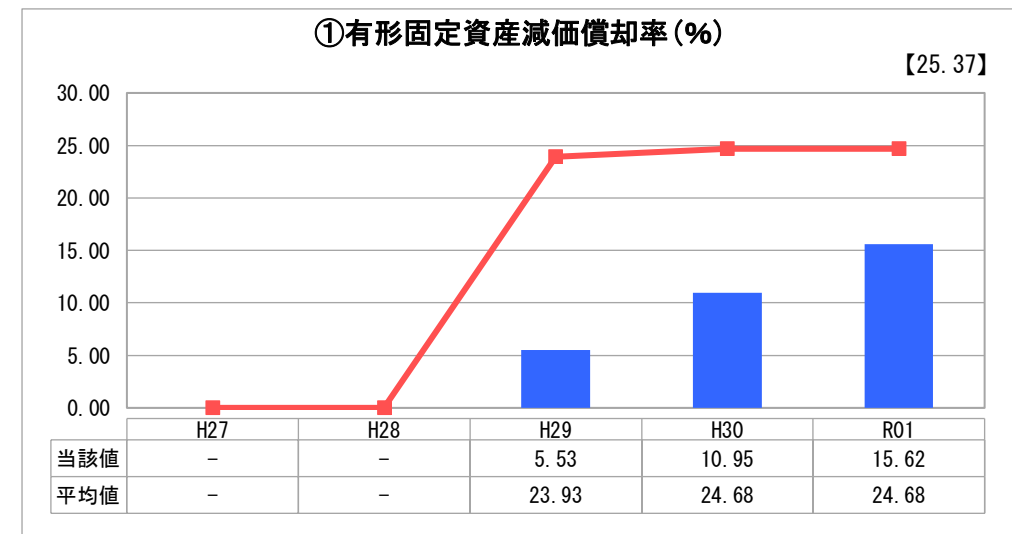
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
23,229	422.91	54.93
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,268	4.53	1,825.17

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【経常損益】
経常収支比率は、僅かに100%を下回っている。100%以上となるよう更なる収支改善を図る。

【支払能力】
一般会計からの繰入を現金収支ベースで行っているため、内部留保がなく流動比率は低い数値となっている。

【債務残高】
企業債残高対事業規模比率は、施設整備は完了し、償還が進んでいるため類似団体よりも低い数値となっている。ただし、今後長寿命化対策や統廃合事業の実施により、再度上昇していくことが予想されることから、適正な投資規模を検討し債務残高の増加を最小限に抑えていく。

【料金水準の適切性】
経費回収率は、類似団体平均値を上回っている。今後も使用料収入の確保及び経費の削減を行い100%に近づけていく。

【費用の効率性】
汚水処理原価は、類似団体平均値を下回ったものの、今後は施設老朽化により修繕等の経費が増加していくことが予想される。当該数値の上昇を抑えるため今以上の経費削減に努める。

【施設の効率性】
施設利用率は、人口減少のため低い数値となっている。類似団体平均値を下回っているが、大幅な人口増による数値の改善は見込めないため、施設の統廃合等を進めて効率的な施設運営に努める。

2. 老朽化の状況について

【施設全体の減価償却の状況】
地方公営企業法適用時に償却対象資産の帳簿原価を減価償却後の数値としたため、有形固定資産減価償却率は低い数値となっている。

【管渠の経年化的状況】
【管路の更新投資・老朽化対策の実施状況】
平成6～16年にかけて供用開始された事業であり、供用開始後24年が経過したところで、比較的老朽化は進行していない。

現時点では適切な維持管理を行うことで施設の延命化に努めながら、施設更新に向けて検討し、計画的な更新を実施していく。

全体総括

本事業は、平成6～16年にかけて供用開始し、整備率は100%となっている。

経営状況は、類似団体平均値と比較すると概ね良好な状況であるが、施設利用率が低く、効率的な施設運営の観点で問題がある状況であるため、施設の統廃合を実施することで効率性を高める。

平成29年4月に地方公営企業法を適用し、企業会計方式に移行した。今後は、事業の計画性や透明性の確保、財政状況及び経営状況の透明化・明確化を図り、平成28年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に沿って計画的で合理的な事業運営を図り、経営改善に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

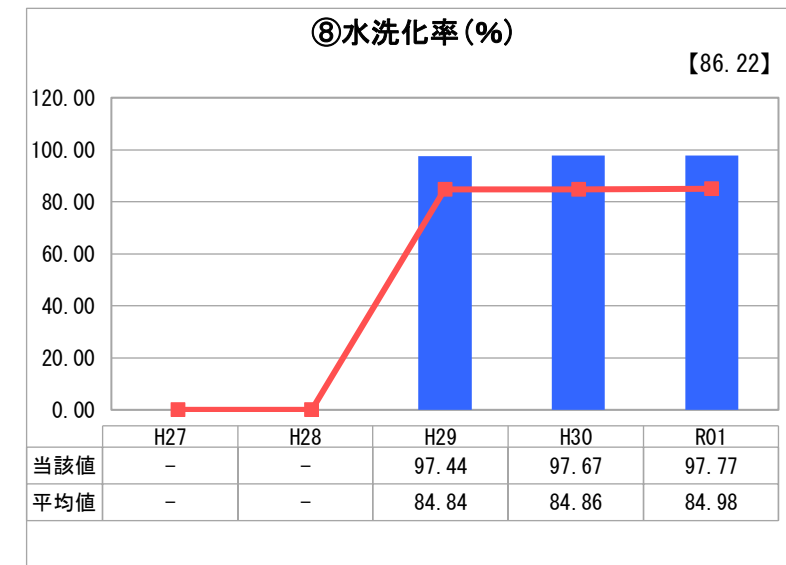
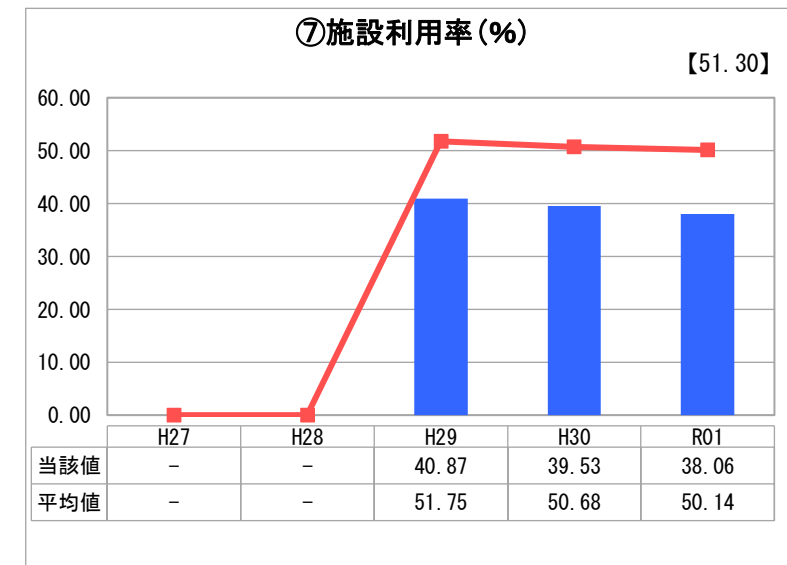
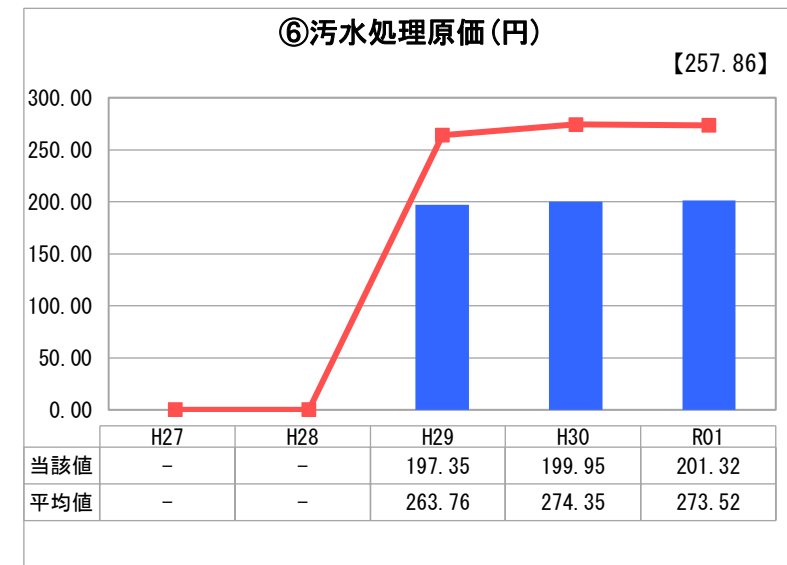
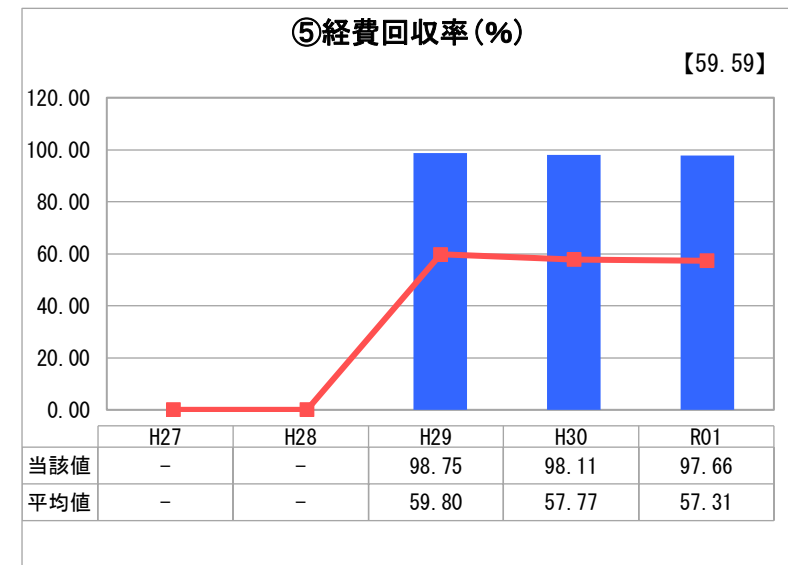
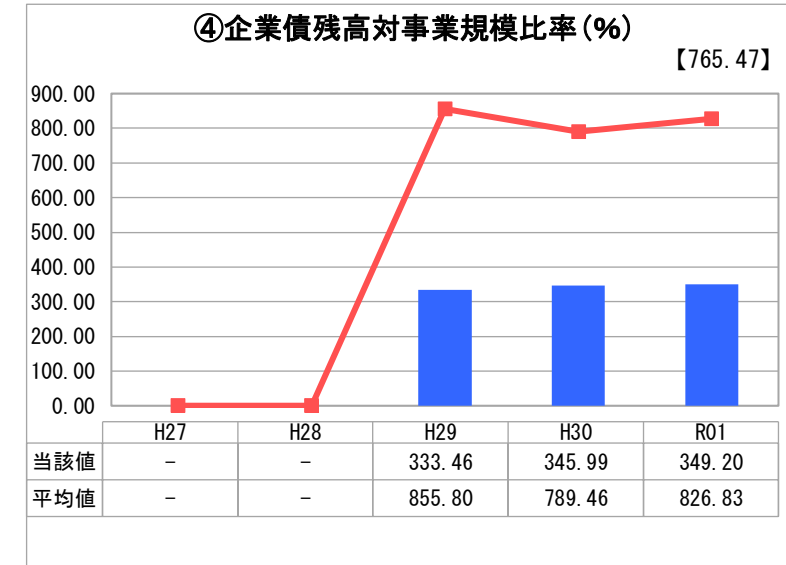
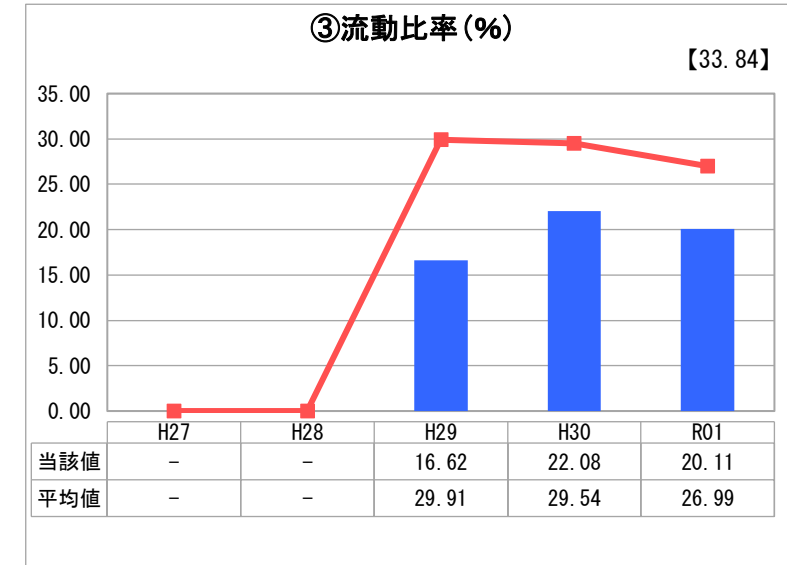
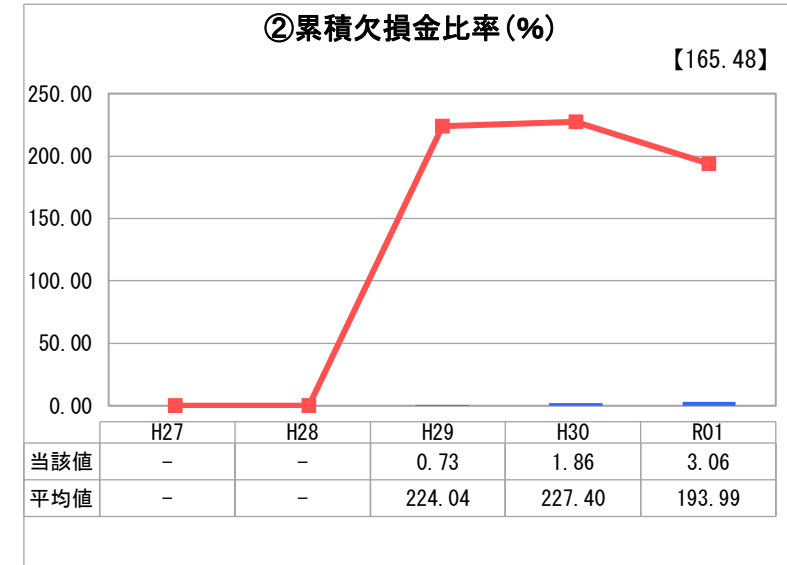
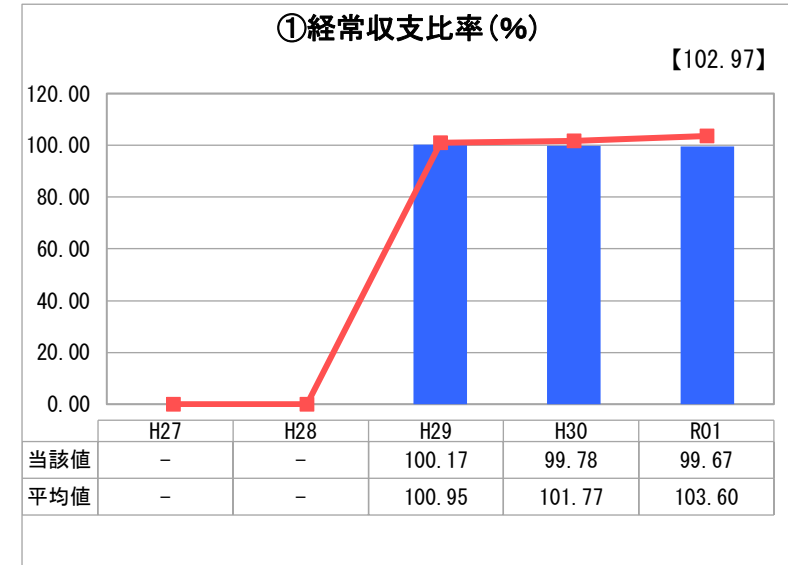
兵庫県 養父市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	65.09	24.43	91.73	3,750

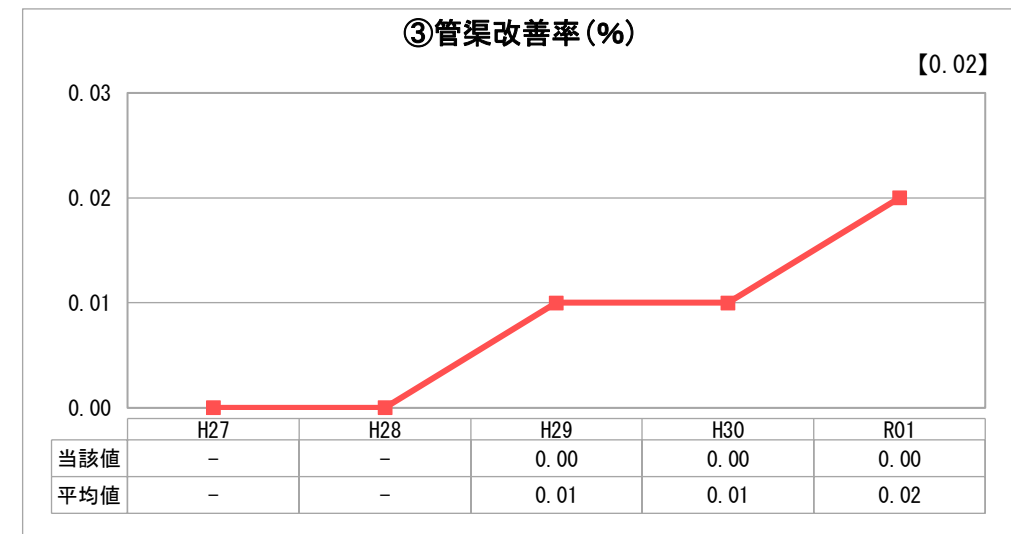
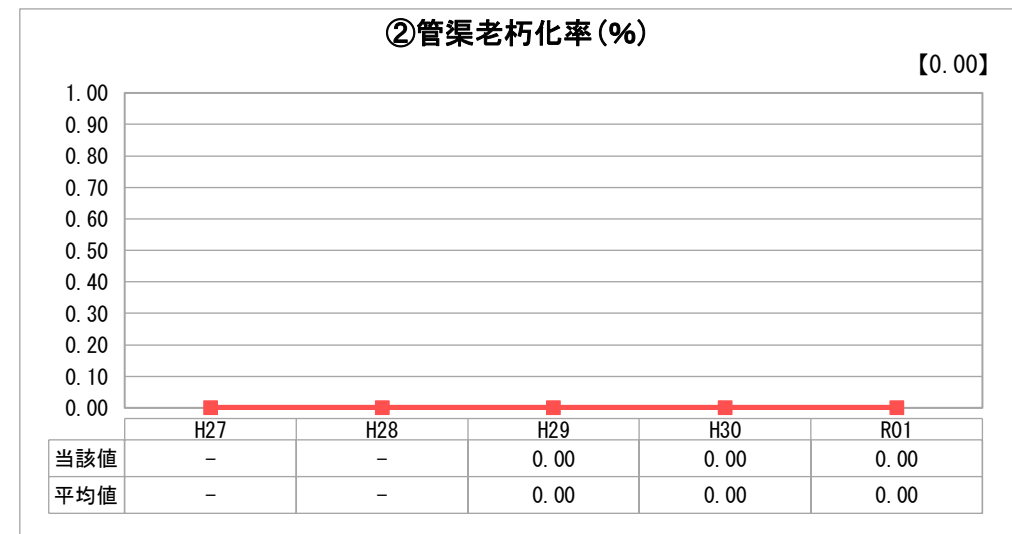
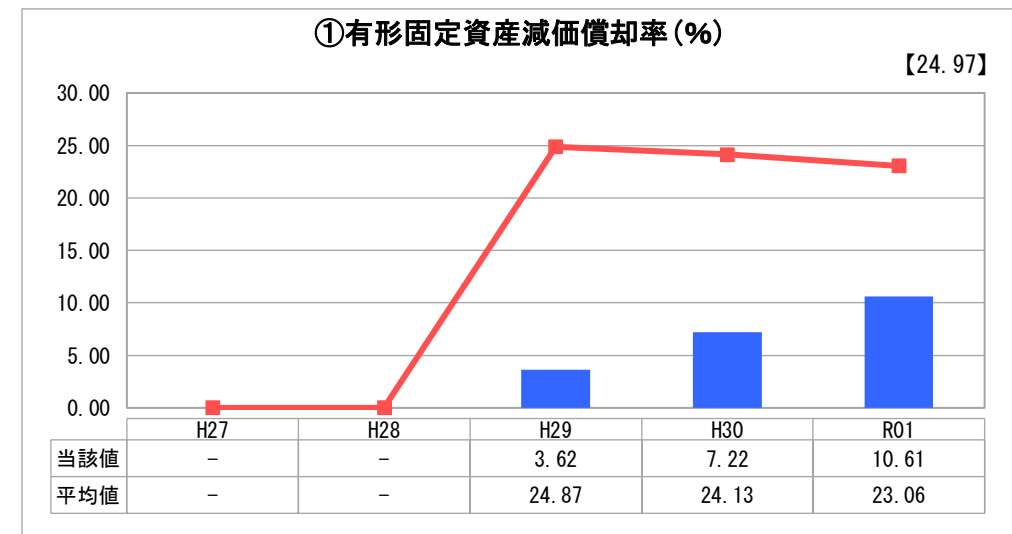
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
23,229	422.91	54.93
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,639	2.09	2,698.09

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【経常損益】
経常収支比率は、僅かに100%を下回っている。100%以上となるよう更なる収支改善を図る。

【支払能力】
一般会計からの繰入を現金収支ベースで行っているため、内部留保がなく流動比率は低い数値となっている。

【債務残高】
企業債残高対事業規模比率は、施設整備は完了し、償還が進んでいるため類似団体よりも低い数値となっている。ただし、今後長寿命化対策や統廃合事業の実施により、再度上昇していくことが予想されることから、適正な投資規模を検討し債務残高の増加を最小限に抑えていく。

【料金水準の適切性】
経費回収率は、98%となっており、概ね適正な料金水準であるといえる。

【費用の効率性】
汚水処理原価は、類似団体平均値及び全国平均値を下回っている状況であるが、今後は施設老朽化により修繕等の経費が増加していくことが予想される。当該数値の上昇を抑えるため今以上の経費削減に努める。

【施設の効率性】
施設利用率は、人口減少のため低い数値となっている。類似団体平均値を下回っているが、大幅な人口増による数値の改善は見込めないため、施設の統廃合等を進めて効率的な施設運営に努める。

2. 老朽化の状況について

【施設全体の減価償却の状況】
地方公営企業法適用時に償却対象資産の帳簿原価を減価償却後の数値としたため、有形固定資産減価償却率は低い数値となっている。

【管渠の経年化の状況】
【管路の更新投資・老朽化対策の実施状況】
平成6～13年にかけて供用開始された事業であり、供用開始後24年が経過したところで、比較的老朽化は進行していない。

現時点では適切な維持管理を行うことで施設の延命化に努めながら、施設更新に向けて検討し、計画的な更新を実施していく。

全体総括

本事業は、平成6～13年にかけて供用開始し、現在整備率は100%となっている。
経営の健全性・効率性は、類似団体等と比較しても概ね良好な状況である。しかしながら、人口減少による使用料収入の減少や施設の老朽化に伴う更新経費の増といったマイナス要因が想定される。
平成29年4月に地方公営企業法を適用し、企業会計方式に移行した。今後は、事業の計画性や透明性の確保、財政状況及び経営状況の透明化・明確化を図り、平成28年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に沿って計画的で合理的な事業運営を図り、経営改善に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

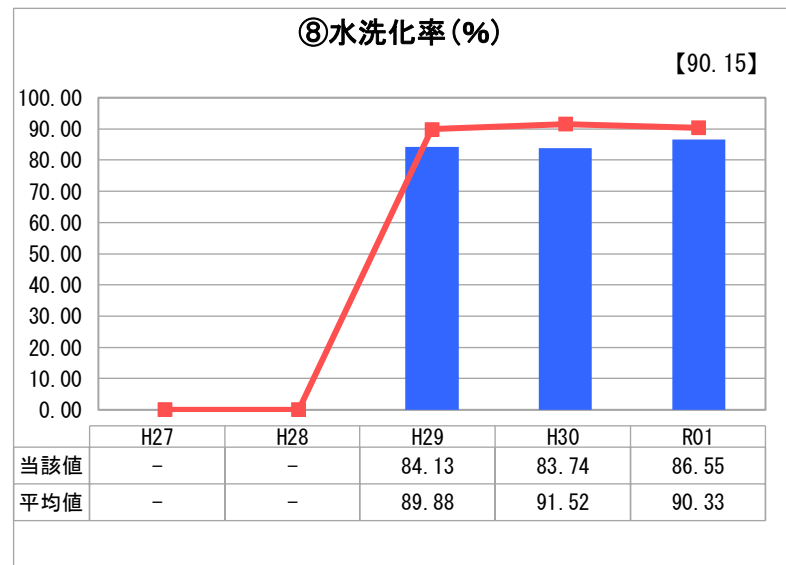
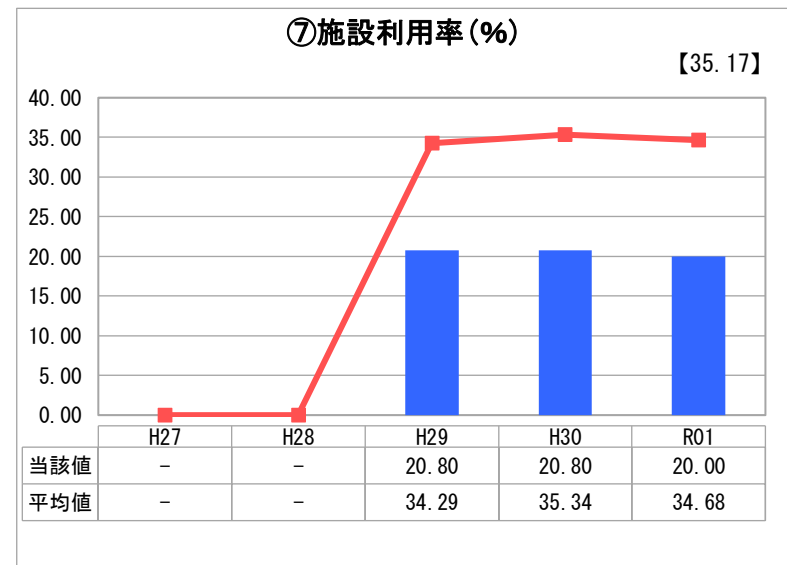
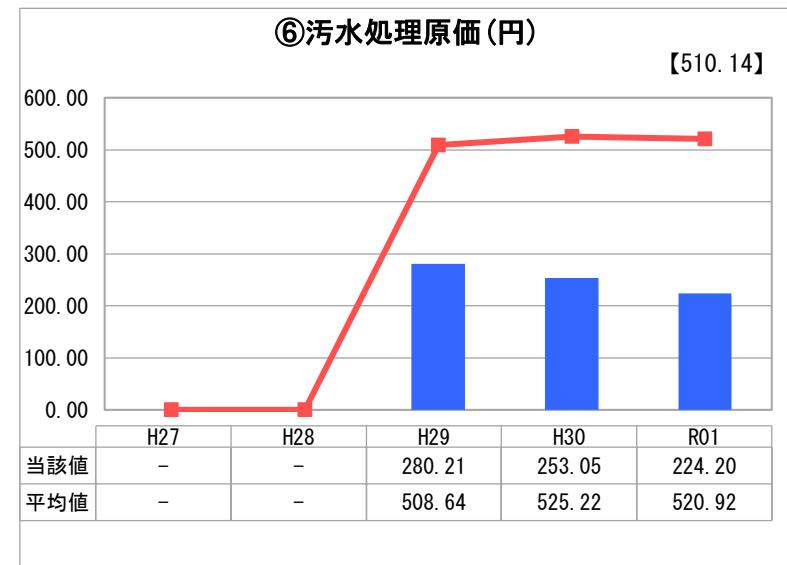
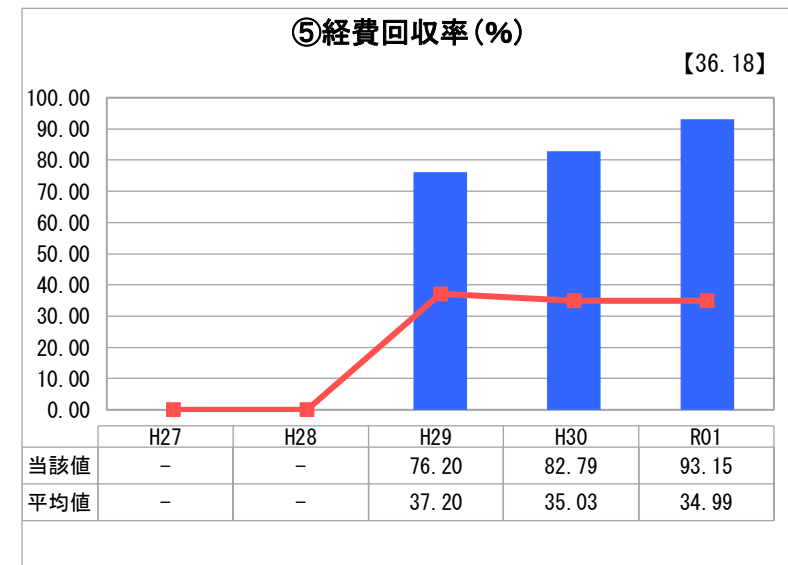
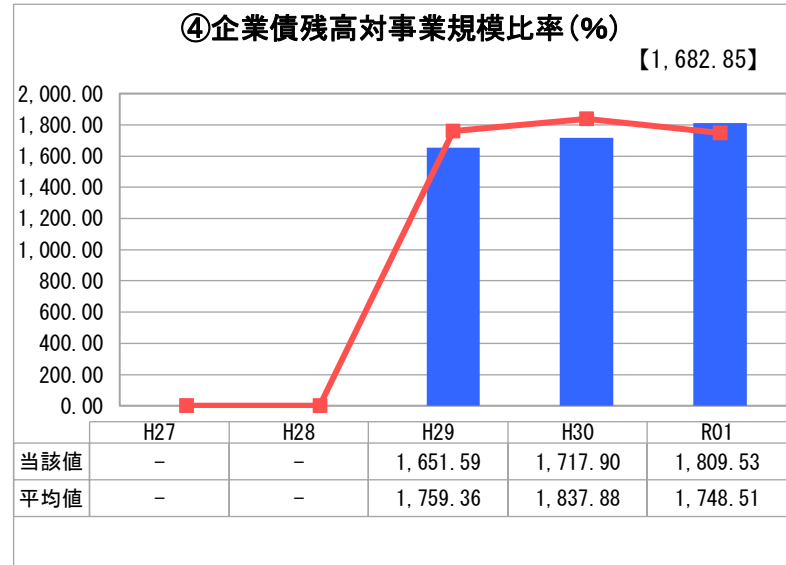
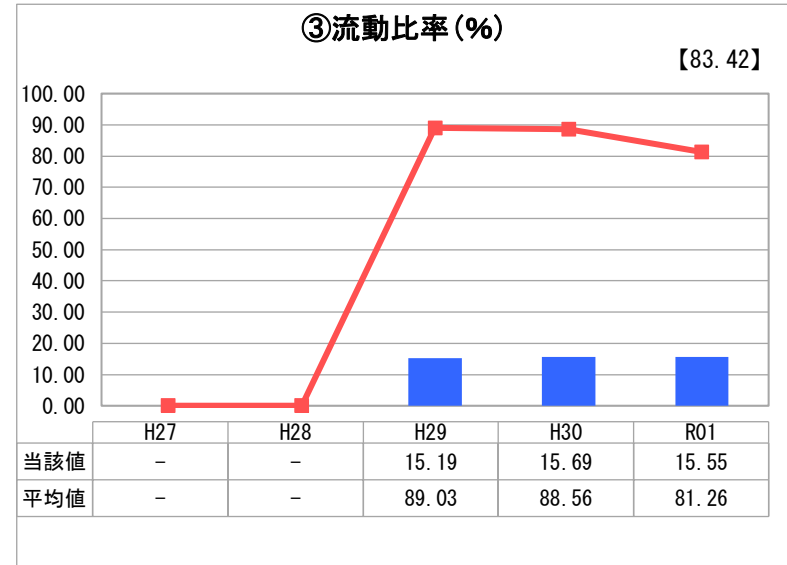
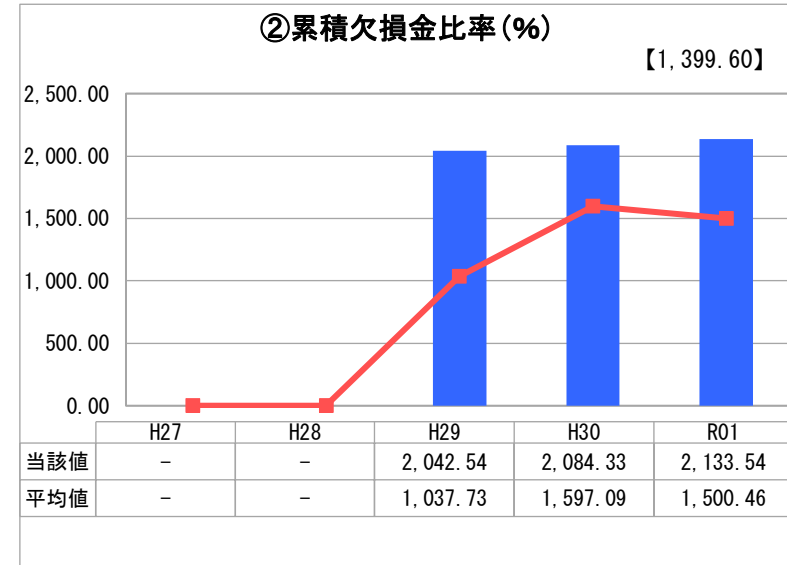
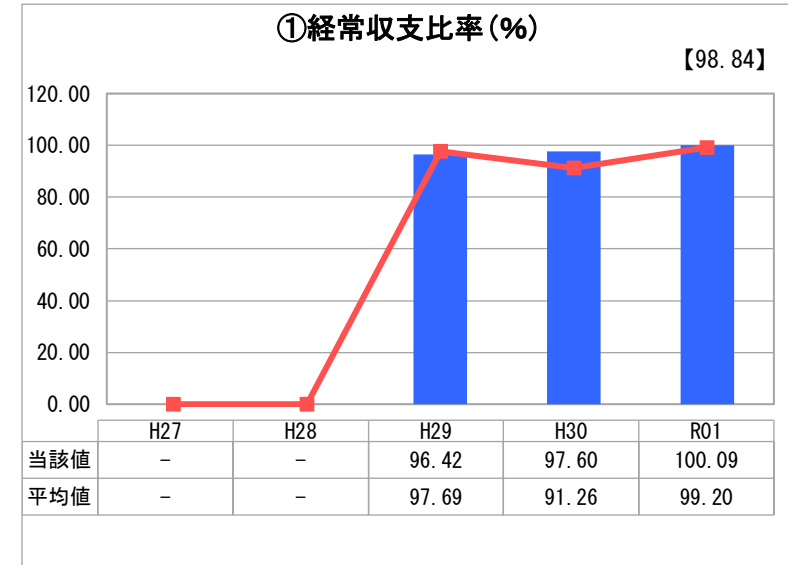
兵庫県 養父市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	△13.83	0.52	94.48	3,750

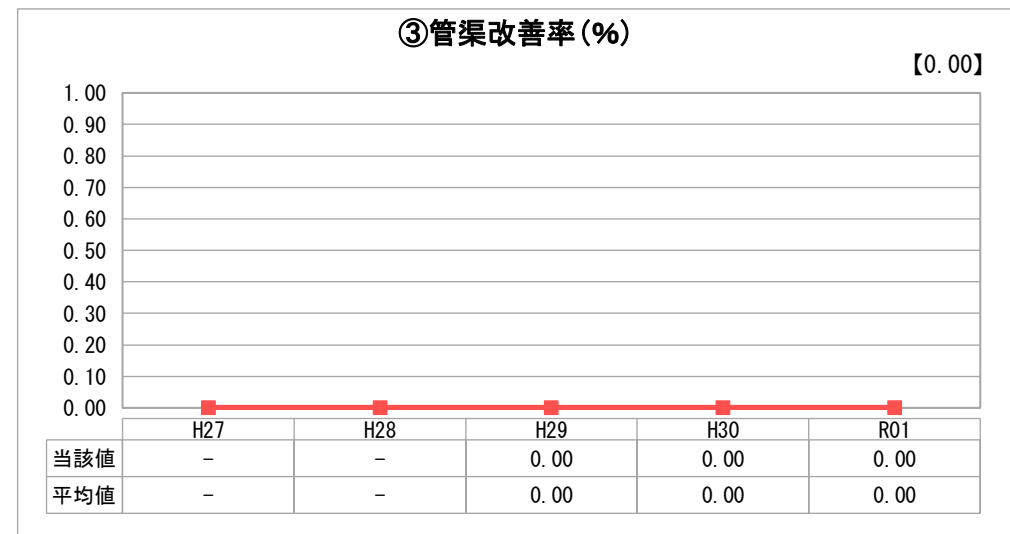
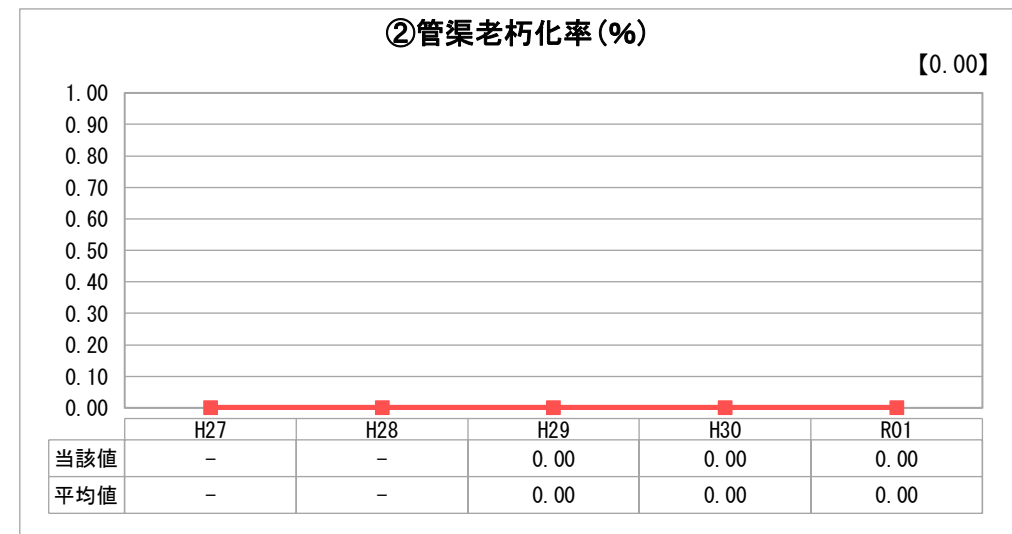
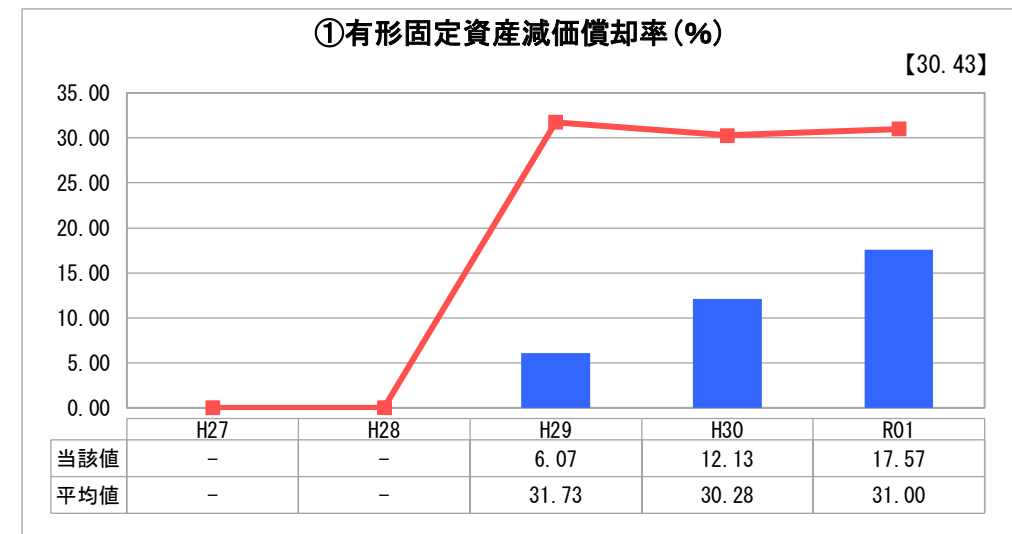
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
23,229	422.91	54.93
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
119	0.13	915.38

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【経常損益】
経常収支比率は、100%である。100%を上回るよう更なる収支改善を図る。

【累積欠損】
地方公営企業法適用時の利益剰余金をマイナス計上としたため累積欠損金比率は高い数値となっているが、今後の数値の大きな悪化はない見込みである。

【支払能力】
一般会計からの繰入を現金収支ベースで行っているため、内部留保がなく流動比率は低い数値となっている。

【債務残高】
企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値とほぼ同水準である。今後も大きな投資は予定していないため、数値の大きな悪化はない見込みである。

【料金水準の適切性】
経費回収率は、類似団体平均値及び全国平均値を大きく上回っており、この水準の維持を目指す。

【費用の効率性】
汚水処理原価は、類似団体平均値及び全国平均値を大きく下回っている状況である。今後も経費の節減等に努め数値の上昇を抑えていく。

【施設の効率性】
施設利用率は、人口減少のため低い数値となっており、施設更新時には規模の見直しを検討し効率的な施設運営を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

【施設全体の減価償却の状況】
地方公営企業法適用時に償却対象資産の帳簿原価を減価償却後の数値としたため、有形固定資産減価償却率は低い数値となっている。

【管渠の経年劣化の状況】
【管路の更新投資・老朽化対策の実施状況】
平成11～17年にかけて供用開始された事業であり、供用開始後20年が経過したところで、比較的老朽化は進行していない。

現時点では適切な維持管理を行うことで施設の延命化に努めながら、施設更新に向けて検討し、計画的な更新を実施していく。

全体総括

本事業は、平成11～17年度に供用開始し、整備率は100%となっている。

経営状況は、類似団体平均値と比較すると概ね良好な状況であるが、施設利用率が低く、効率的な施設運営の観点で問題がある状況である。しかしながら、当該事業区域は地理的に過疎化が一層進んでいる地域であり大きく好転させることは困難な状況である。

平成29年4月に地方公営企業法を適用し、企業会計方式に移行した。今後は、事業の計画性や透明性の確保、財政状況及び経営状況の透明化・明確化を図り、平成28年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に沿って計画的で合理的な事業運営を図り、経営改善に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

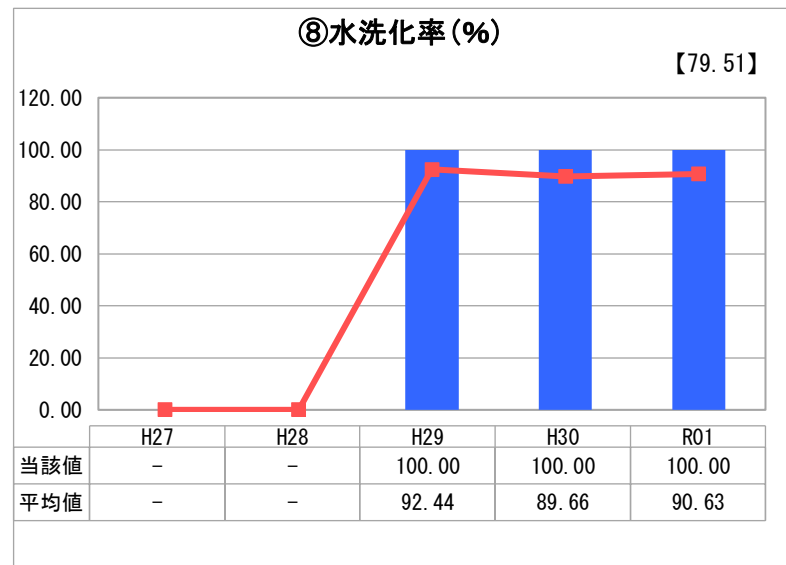
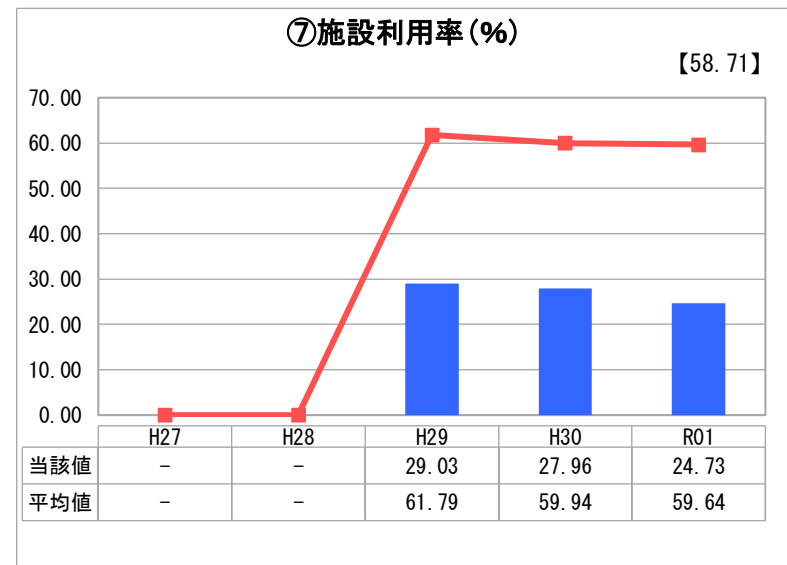
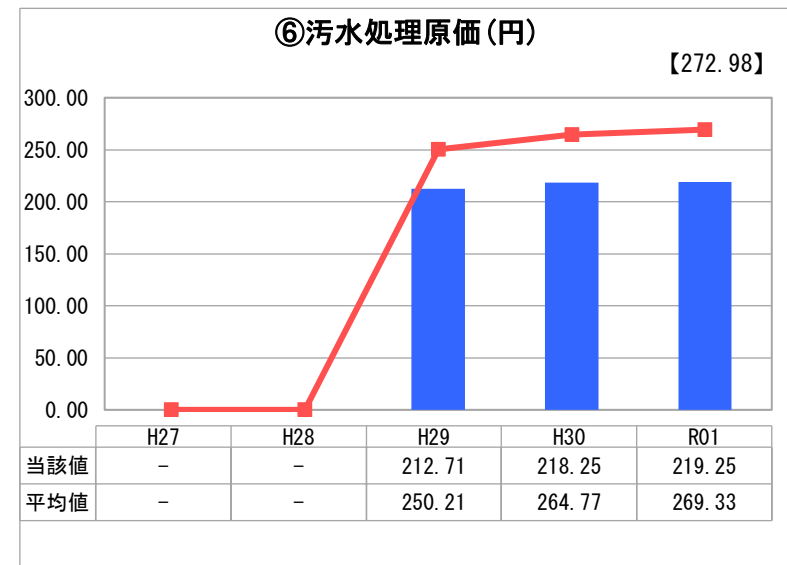
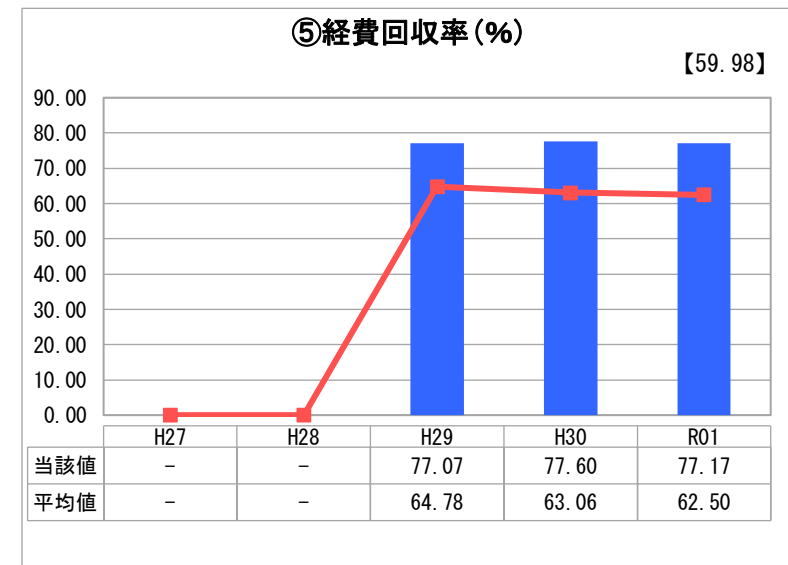
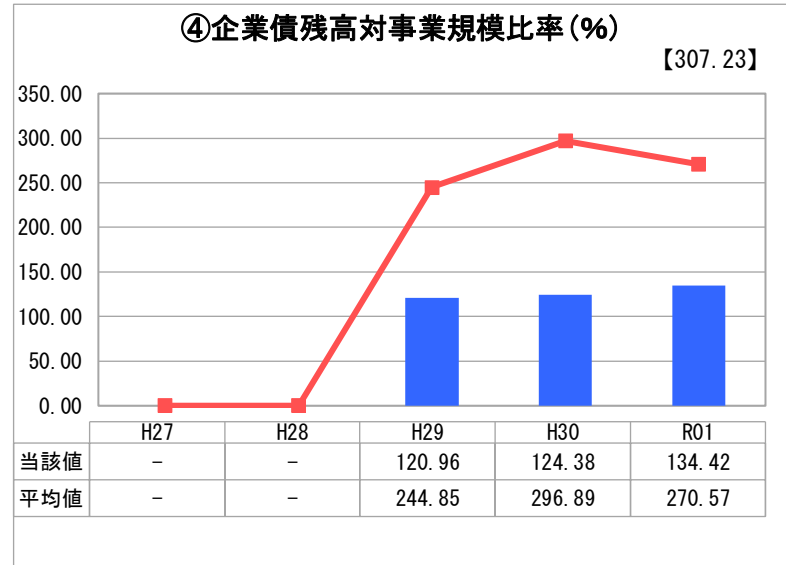
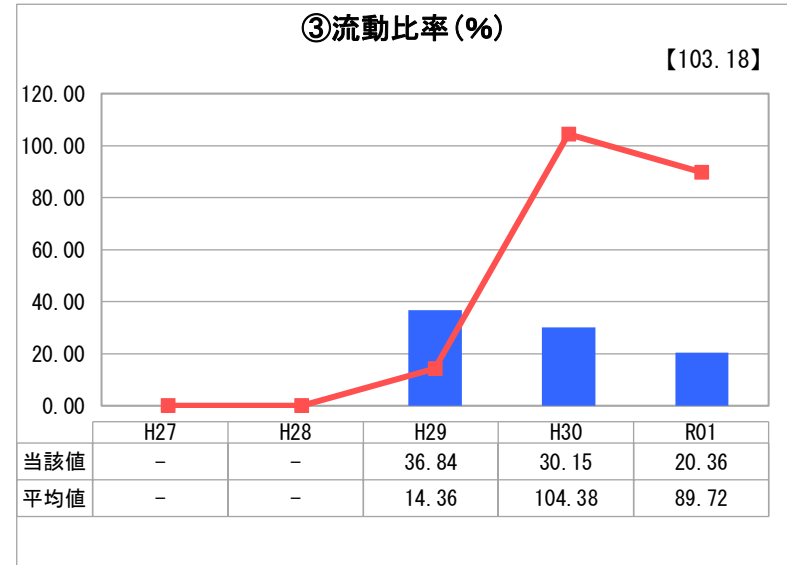
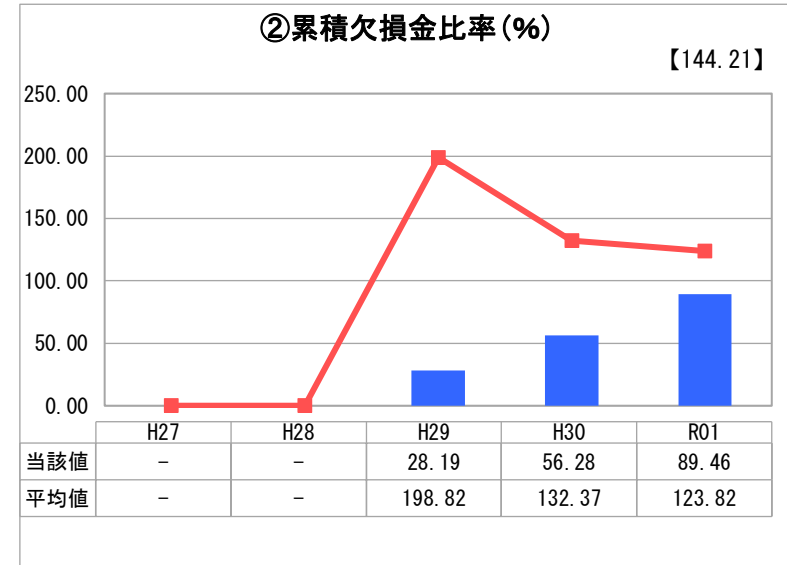
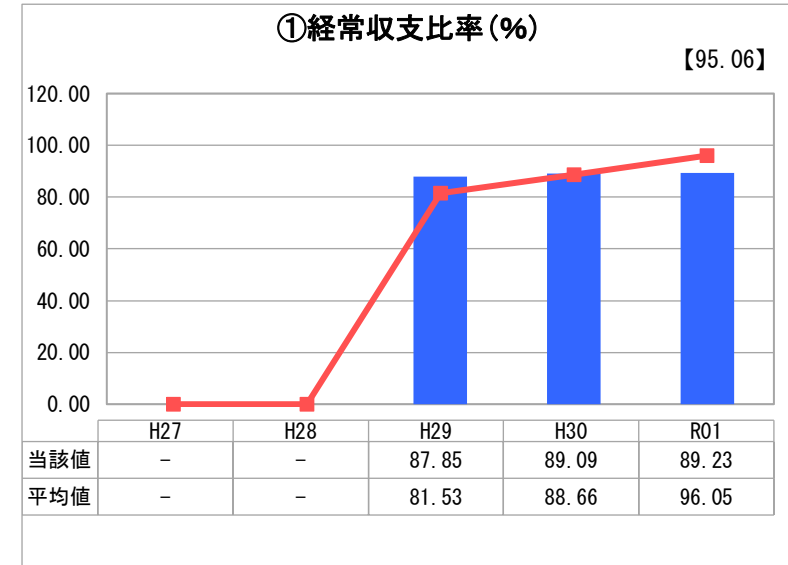
兵庫県 養父市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	61.92	0.48	100.00	2,910

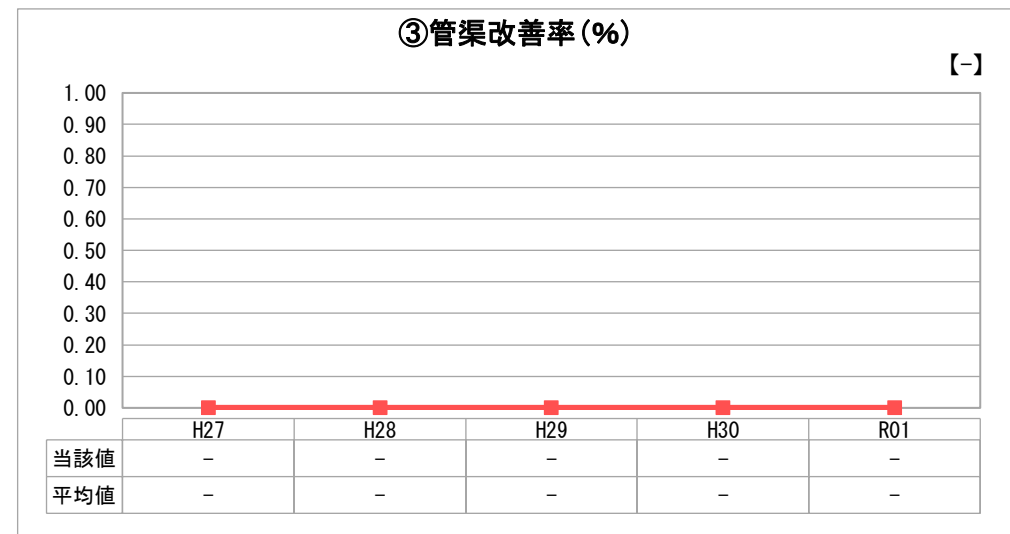
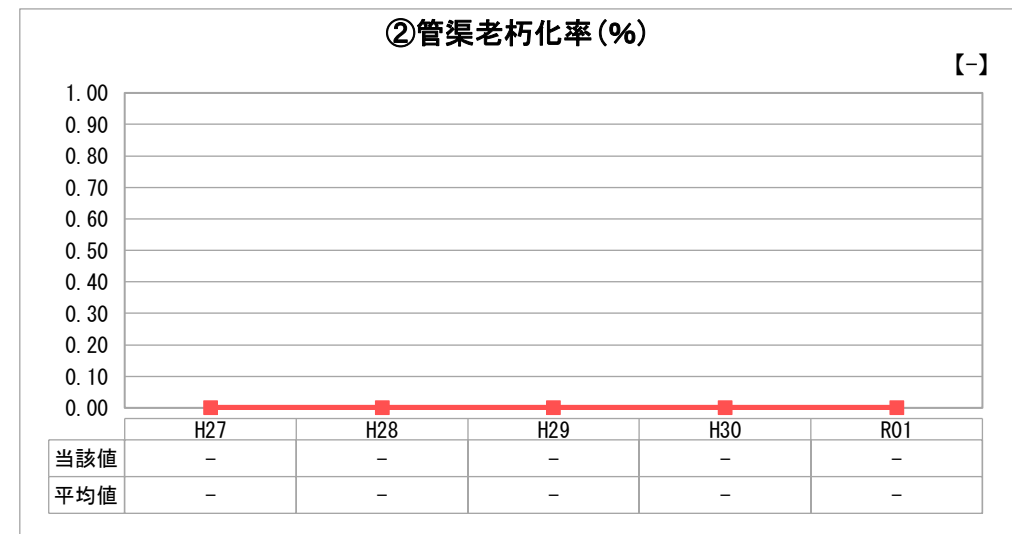
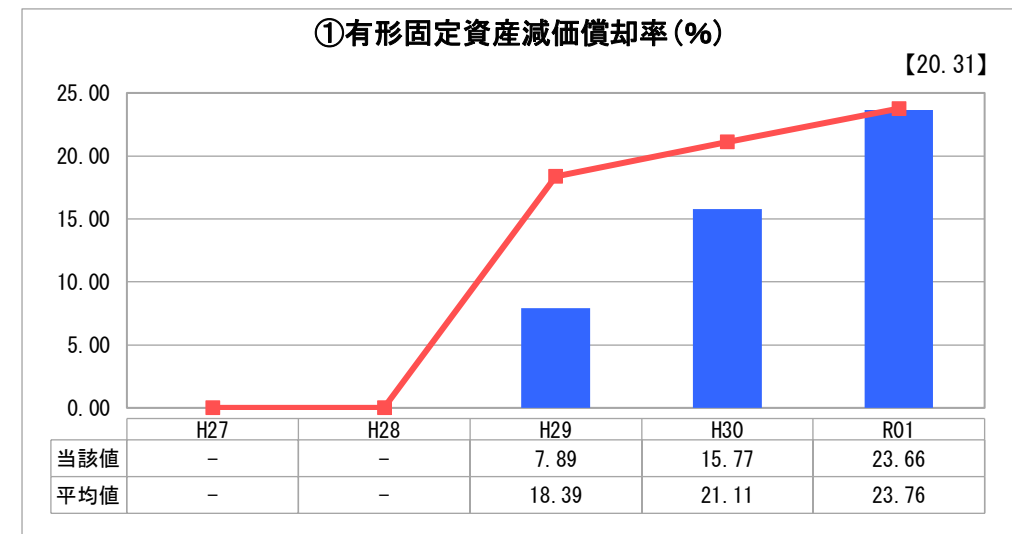
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
23,229	422.91	54.93
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
110	0.03	3,666.67

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【経常損益】
経常収支比率は、100%を下回っている。類似団体平均値と比較しても下回っている状況であり、100%となるよう収支改善を図る。

【累積欠損】
事業規模が小さく累積欠損金が発生している。できるだけ数値が悪化しないよう収支の改善を図る。

【支払能力】
一般会計からの繰入を現金収支ベースで行っているため、内部留保がなく流動比率は低い数値となっている。

【債務残高】
企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値及び全国平均値を下回っている。今後も大きな投資は予定していないため、数値の大きな悪化はない見込みである。

【料金水準の適切性】
経費回収率は、類似団体平均値及び全国平均値を上回っているものの、低い水準であるため改善を図る。

【費用の効率性】
汚水処理原価は、類似団体平均値及び全国平均値を下回っており、比較的経費が抑えられているといえる。

【施設の効率性】
施設利用率は、25%と低い数値であり、類似団体平均値及び全国平均値を大きく下回っている。ただし、当該事業区域の地理的条件等により大幅な改善は困難な状況である。

2. 老朽化の状況について

【施設全体の減価償却の状況】
地方公営企業法適用時に償却対象資産の帳簿原価を減価償却後の数値としたため、有形固定資産減価償却率は低い数値となっている。

【管渠の経年化的状況】
【管路の更新投資・老朽化対策の実施状況】
平成9～11年にかけて供用開始された事業であり、供用開始後21年が経過したところで、比較的的老朽化は進行していない。
現時点では適切な維持管理を行うことで施設の延命化に努めながら、施設更新に向けて検討し、計画的な更新を実施していく。

全体総括

本事業は、平成9～11年度に供用開始し、整備率及び水洗化率はともに100%となっている。

経営状況は、類似団体平均値と比較しても概ね良好な状況であるが、施設利用率が低く、効率的な施設運営の観点で問題がある状況である。しかしながら、当該事業区域は地理的に過疎化が一層進んでいる地域であり大きく好転させることは困難である。

平成29年4月に地方公営企業法を適用し、企業会計方式に移行した。今後は、事業の計画性や透明性の確保、財政状況及び経営状況の透明化・明確化を図り、平成28年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に沿って計画的で合理的な事業運営を図り、経営改善に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

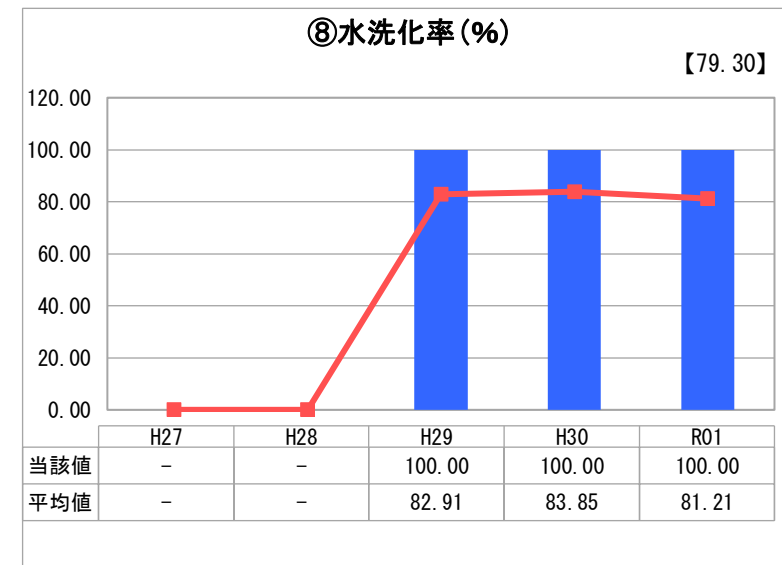
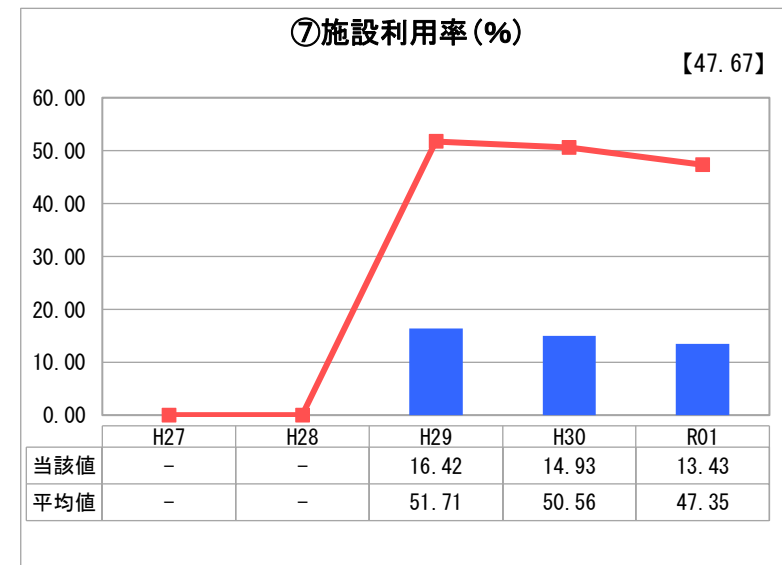
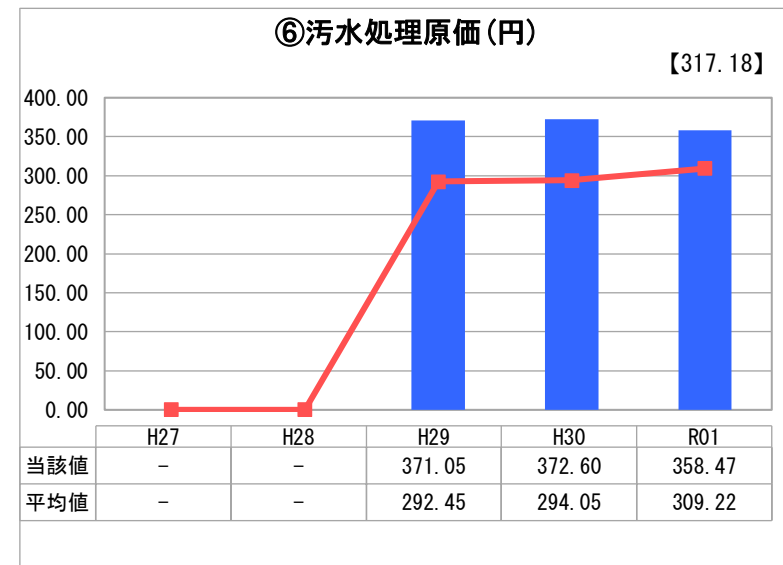
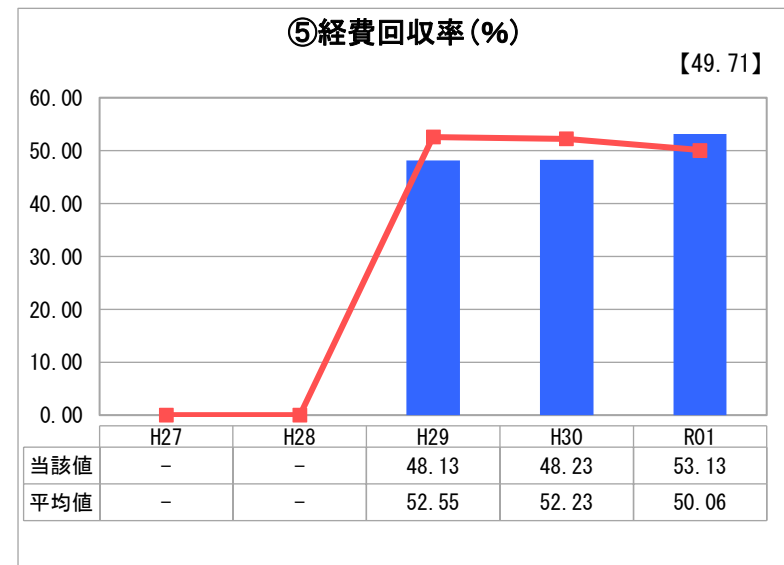
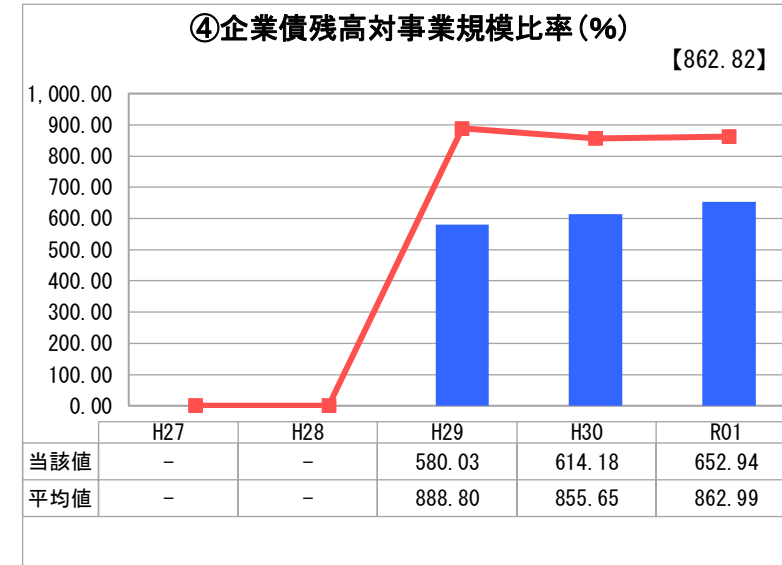
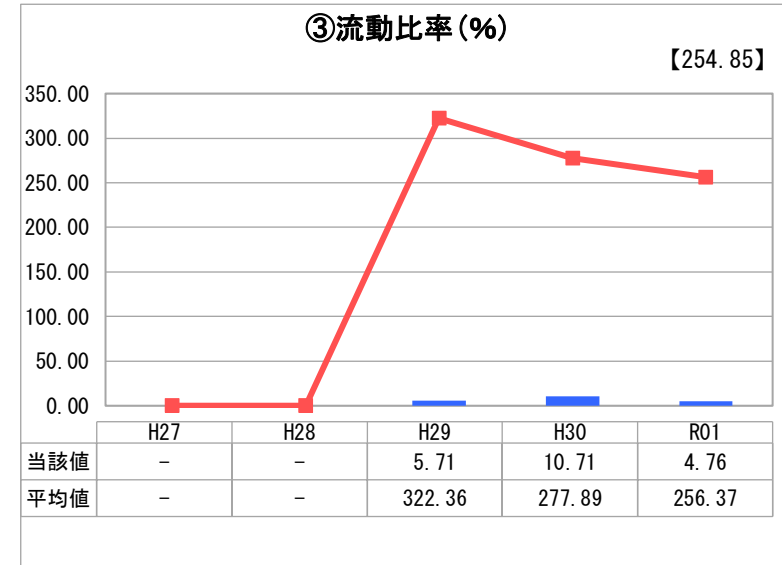
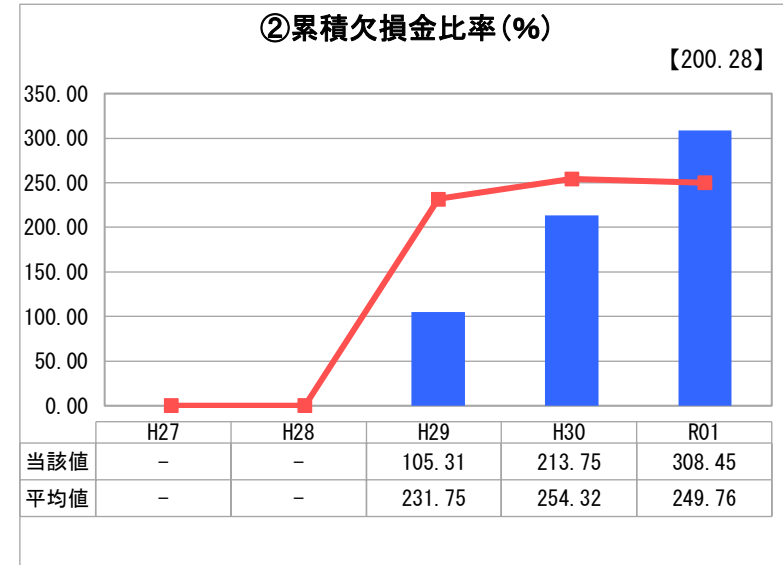
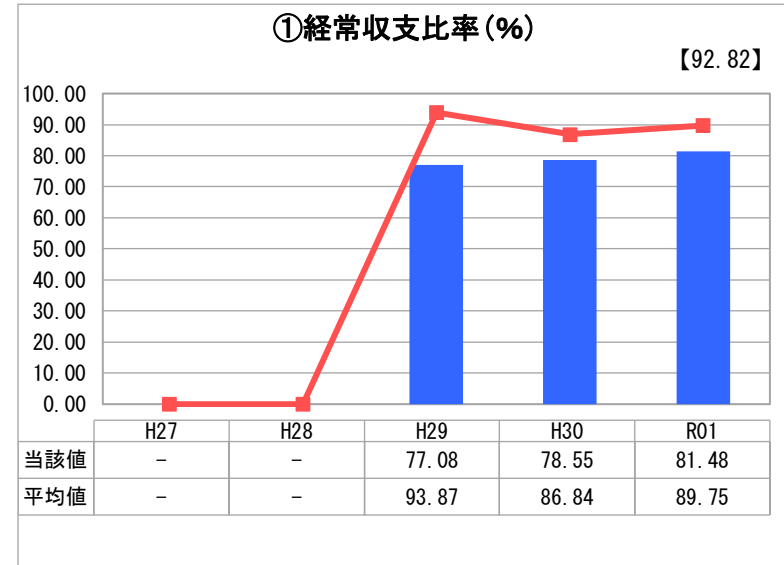
兵庫県 養父市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	18.18	0.19	100.00	2,910

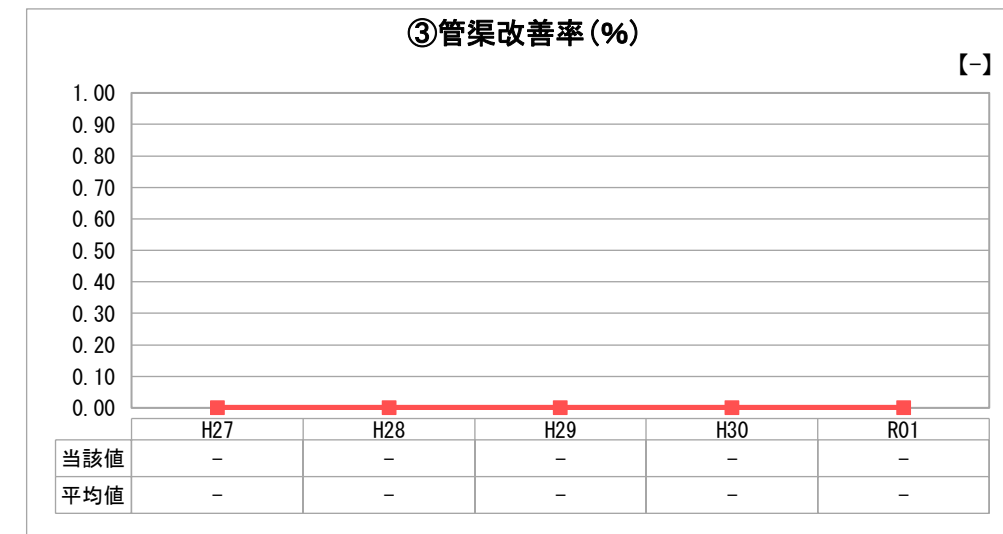
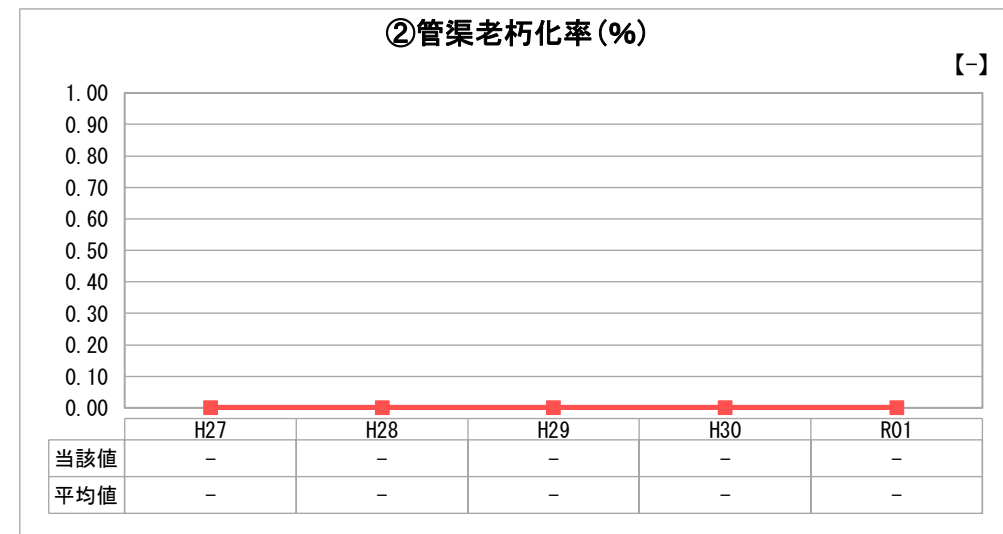
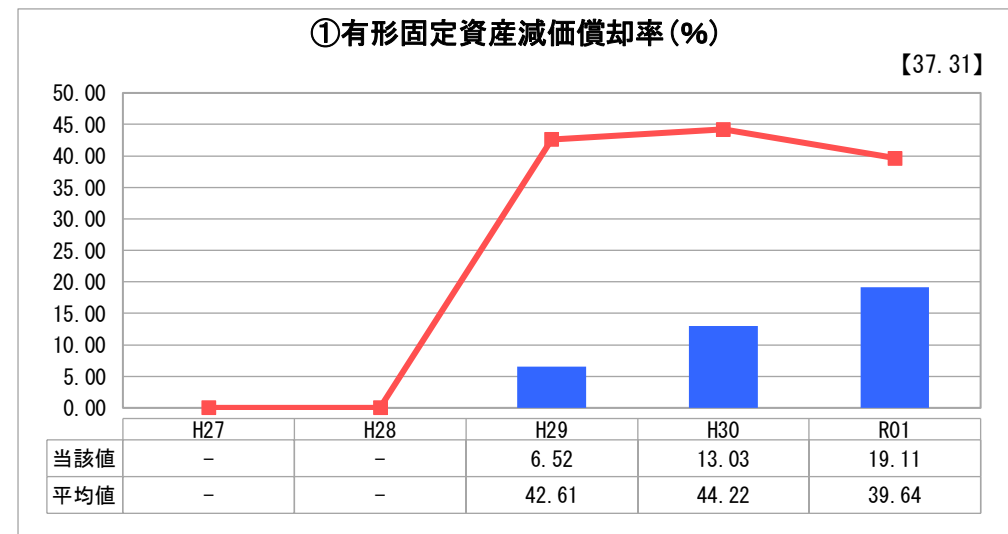
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
23,229	422.91	54.93
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
44	0.02	2,200.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【経常損益】
経常収支比率は、100%を大きく下回っている。類似団体平均値も下回っている状況であるため収支改善を図る。

【累積欠損】
事業規模が小さく、累積欠損金が発生している。数値が悪化しないよう収支の改善を図る。

【支払能力】
一般会計からの繰入を現金収支ベースで行っているため、内部留保がなく流動比率は低い数値となっている。

【債務残高】
企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値及び全国平均値を下回っている。今後も大きな投資は予定していないため、数値の大きな悪化はない見込みである。

【料金水準の適切性】
経費回収率は、類似団体平均値及び全国平均値を上回っているが、低い水準であるため改善を図る。

【費用の効率性】
汚水処理原価は、類似団体平均値及び全国平均値を上回っているため、当該数値の上昇を抑えるため今以上の経費削減に努める。

【施設の効率性】
施設利用率は、13%と低い数値であり、類似団体平均値及び全国平均値を大きく下回っている。ただし、当該事業区域の地理的条件等により大幅な改善は困難な状況である。

2. 老朽化の状況について

【施設全体の減価償却の状況】
地方公営企業法適用時に償却対象資産の帳簿原価を減価償却後の数値としたため、有形固定資産減価償却率は低い数値となっている。

【管渠の経年劣化の状況】
【管路の更新投資・老朽化対策の実施状況】
平成12～13年にかけて供用開始された事業であり、供用開始後20年が経過したところで、比較的的老朽化は進行していない。
現時点では適切な維持管理を行うことで施設の延命化に努めながら、施設更新に向けて検討し、計画的な更新を実施していく。

全体総括

本事業は、平成12～13年度に供用開始し、整備率及び水洗化率はともに100%となっている。
経営状況は、施設利用率が低く効率的な施設運営の観点で問題がある状況である。しかしながら、当該事業区域は地理的に過疎化が一層進んでいる地域であり大きく好転させることは困難である。
平成29年4月に地方公営企業法を適用し、企業会計方式に移行した。今後は、事業の計画性や透明性の確保、財政状況及び経営状況の透明化・明確化を図り、平成28年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に沿って計画的で合理的な事業運営を図り、経営改善に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

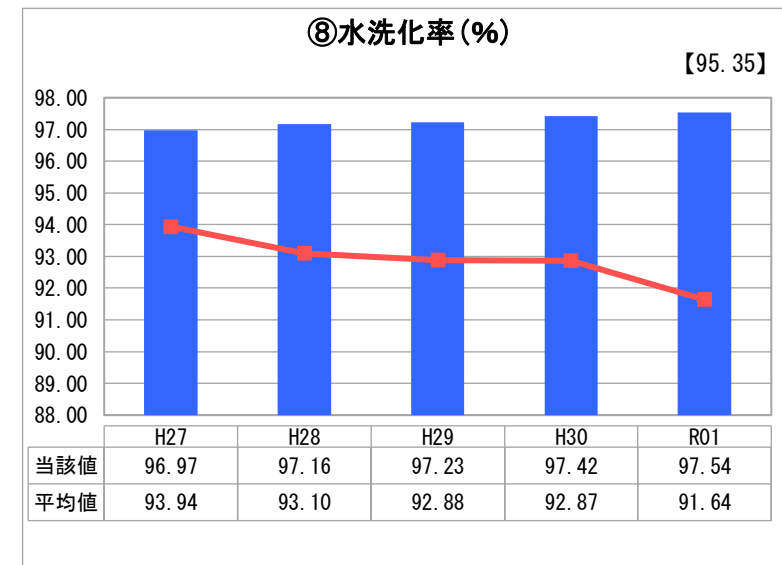
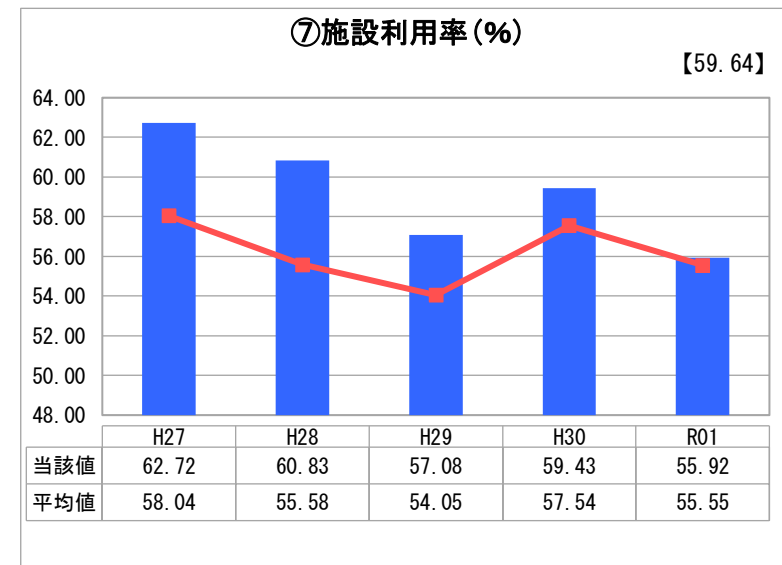
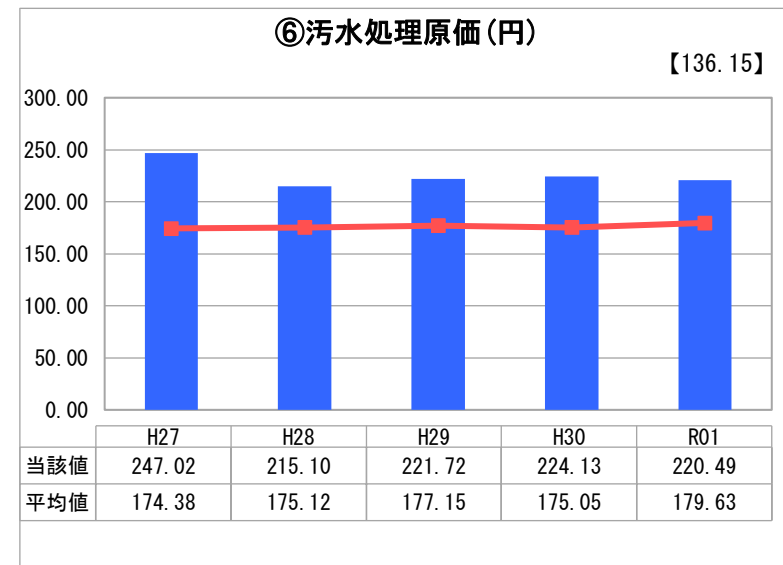
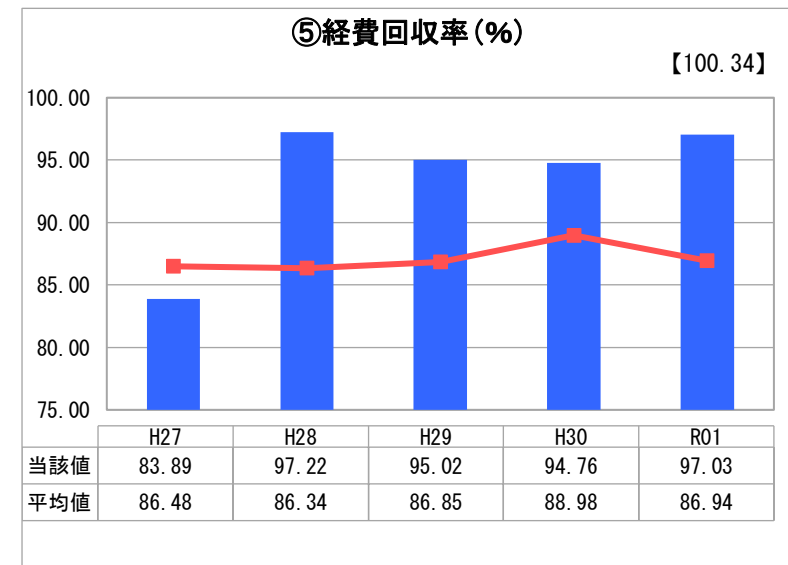
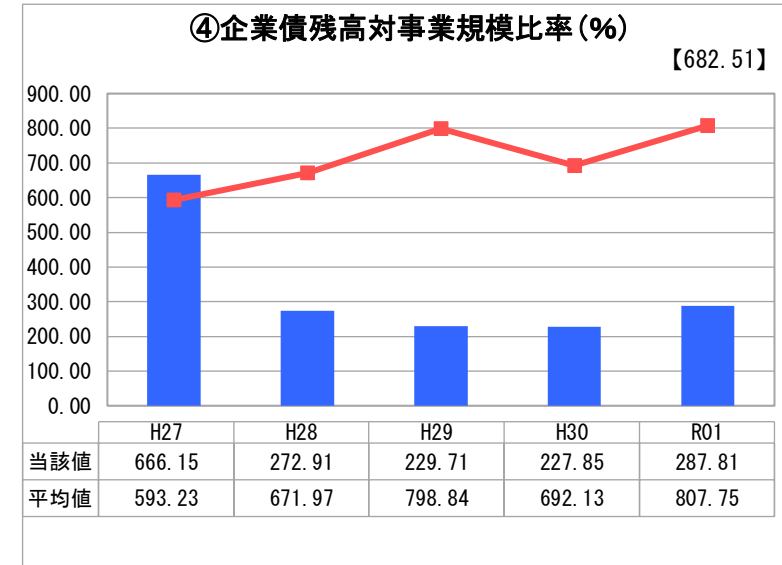
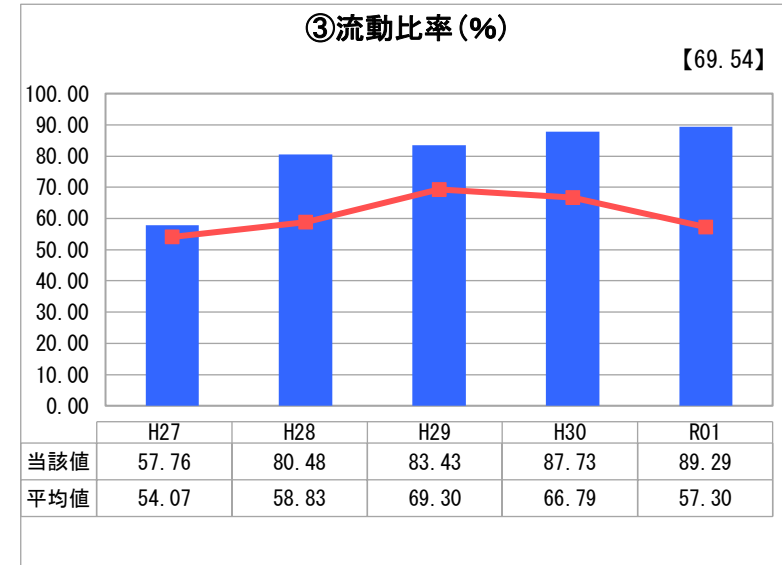
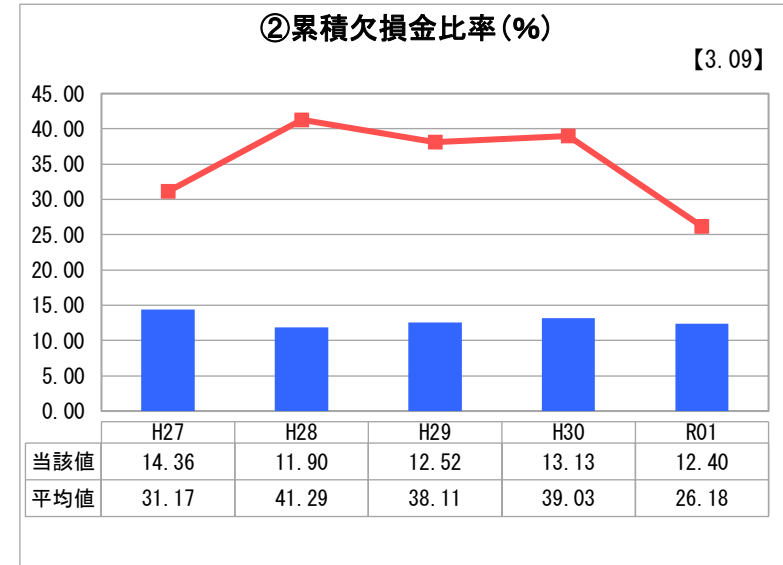
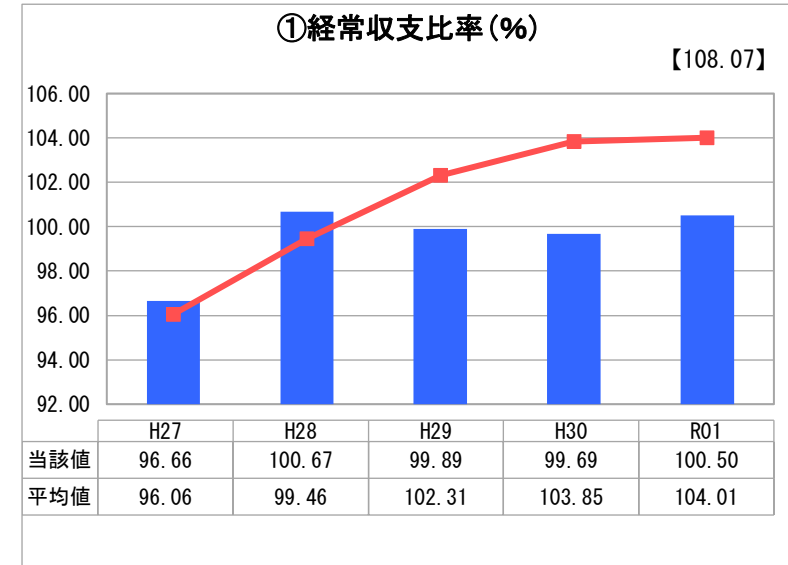
兵庫県 丹波市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	56.78	17.04	69.25	4,290

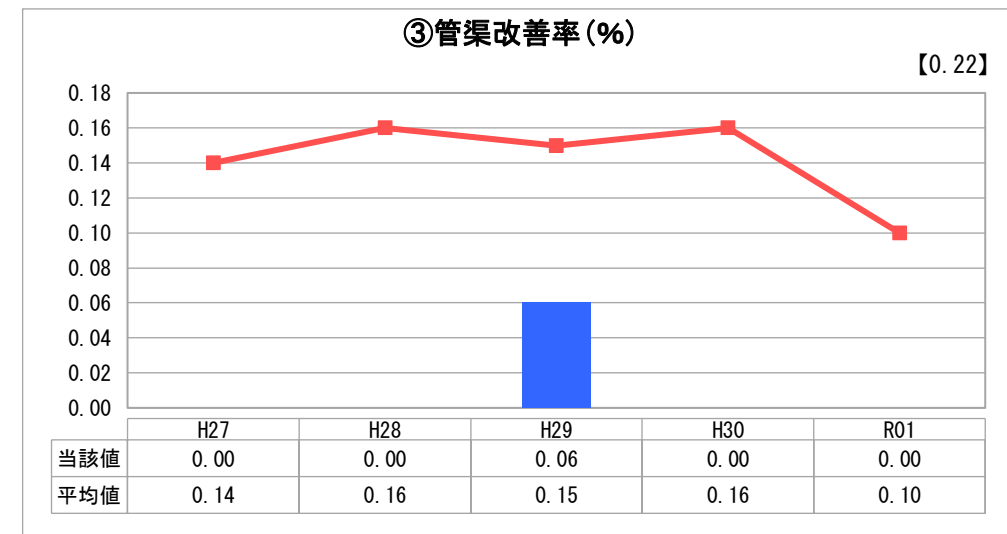
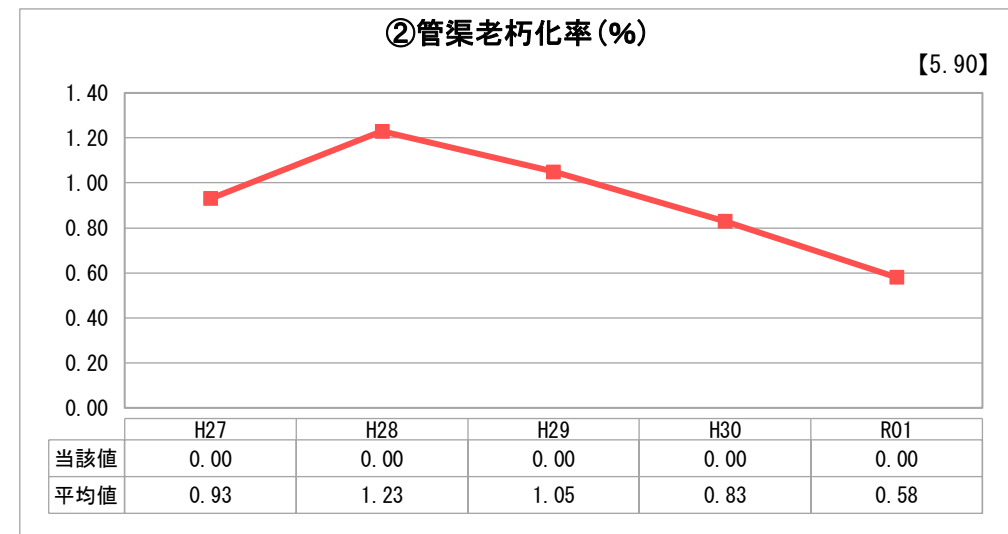
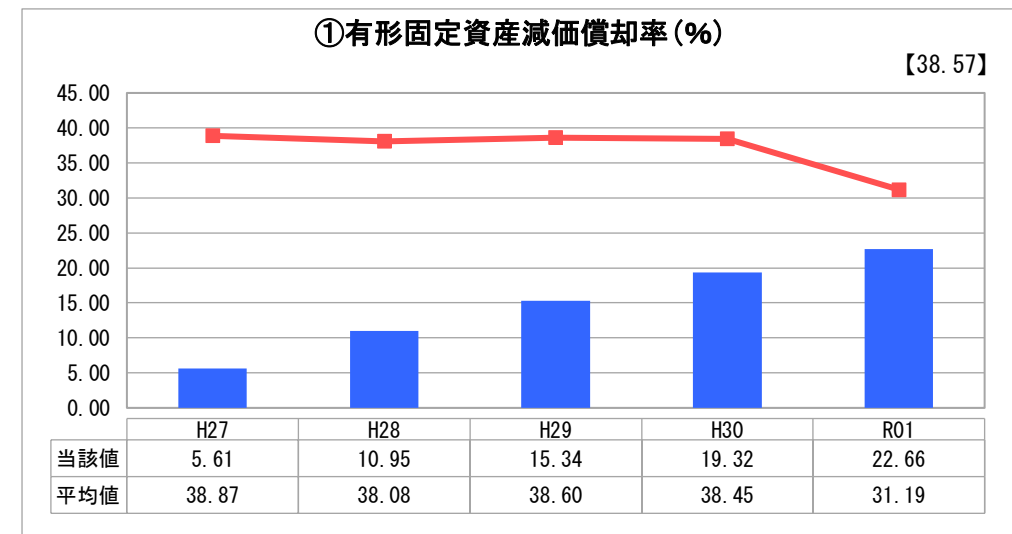
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
63,941	493.21	129.64
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
10,846	4.45	2,437.30

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、経常収支は黒字である。
- ②累積欠損金比率は、類似団体平均を下回っているが0%でない。
- ③流動比率は、類似団体平均を上回っており、支払い能力も向上している。
- ④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均を大きく下回っている。
- ⑤経費回収率は、類似団体平均を上回っているが、依然として汚水処理費が高く100%を下回っており、使用料で回収すべき経費を賄っていない。
- ⑥汚水処理原価は、類似団体平均を上回っている。
- ⑦施設利用率は、類似団体平均よりやや高いものの、長期的には減少傾向である。
- ⑧水洗化率は、類似団体平均より高く微増しており、100%近くとなっている。

2. 老朽化の状況について

管渠老朽化率及び管渠改善率は、耐用年数を経過した管渠がなく、ともに算定されていない。
公共下水道の管渠延長96km（雨水管渠4km含）を有し、その改築更新については、令和15年頃より順次耐用年数を経過するため、計画的な改築更新に向けて財源確保に取り組む必要がある。

全体総括

現状では、汚水処理原価が高く、維持管理費を料金収入で100%賄っていない。また、今後は、人口減少や節水機器普及による料金収入の減少等により厳しい経営状況が見込まれる。
当市は中山間地域に位置し、広大な処理面積を有し、公共下水道に加え、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、コミュニティ・プラントの34処理場と管渠延長約740kmを有している。
これらの施設の法定耐用年数が経過する令和15年頃から改築更新経費の増大が見込まれるため、経営の安定化に向けて、丹波市下水道事業中期ビジョンに基づき、処理施設の長寿命化や統廃合事業の実施により、改築更新コストの削減や標準化に取り組む必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

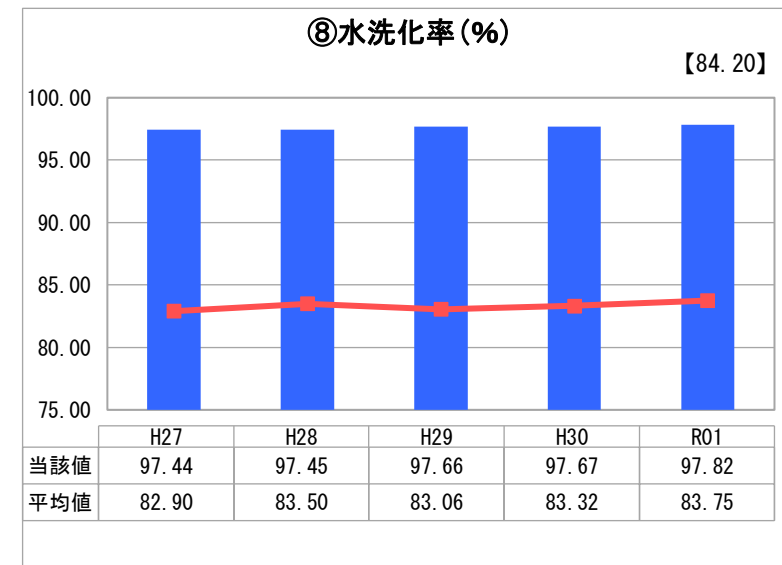
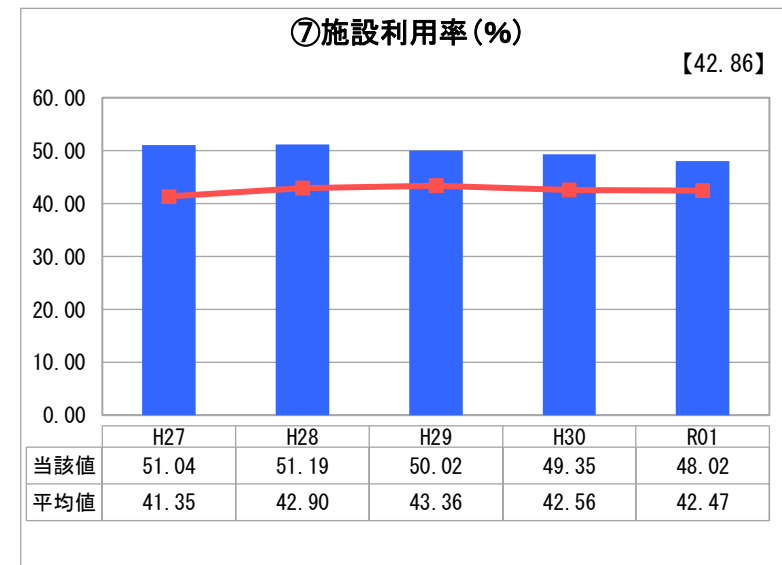
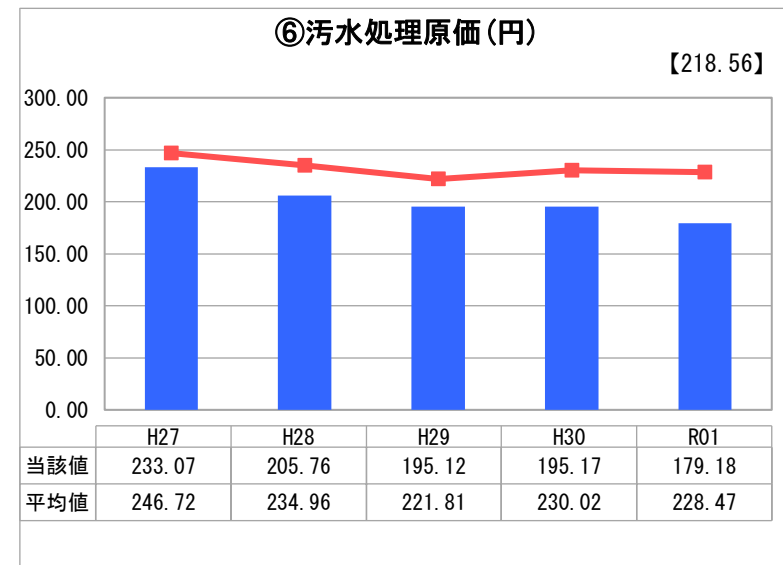
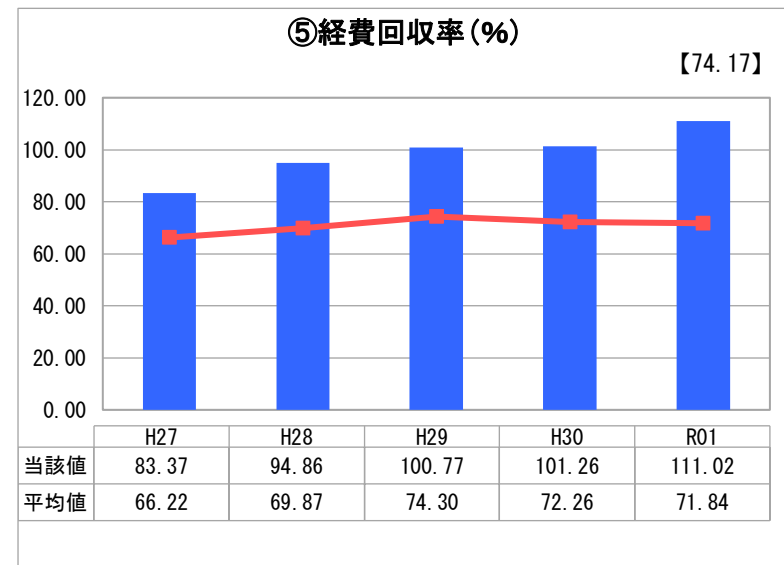
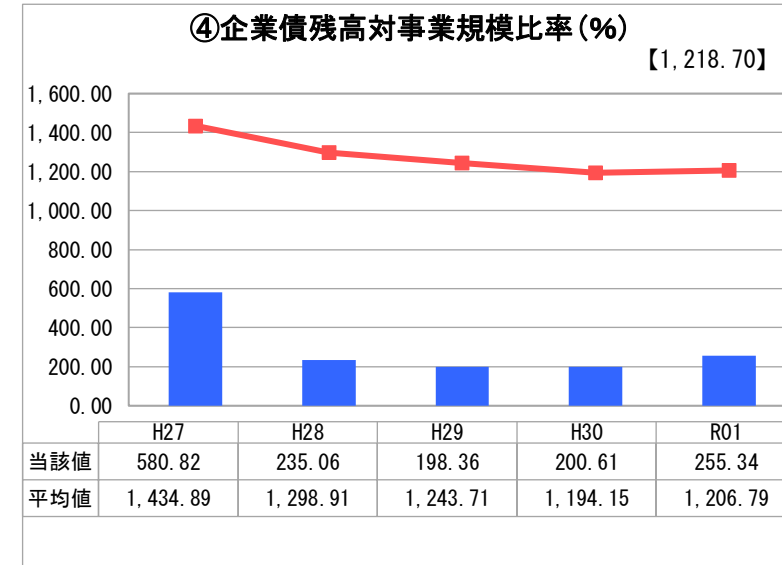
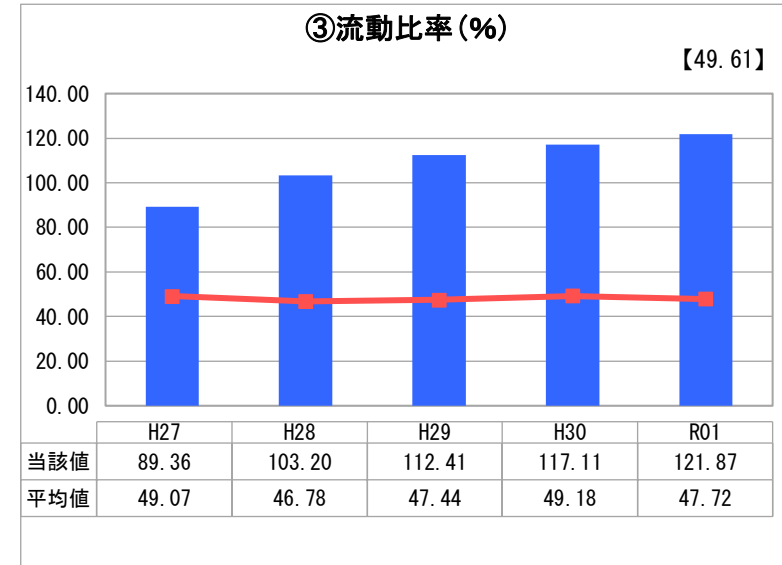
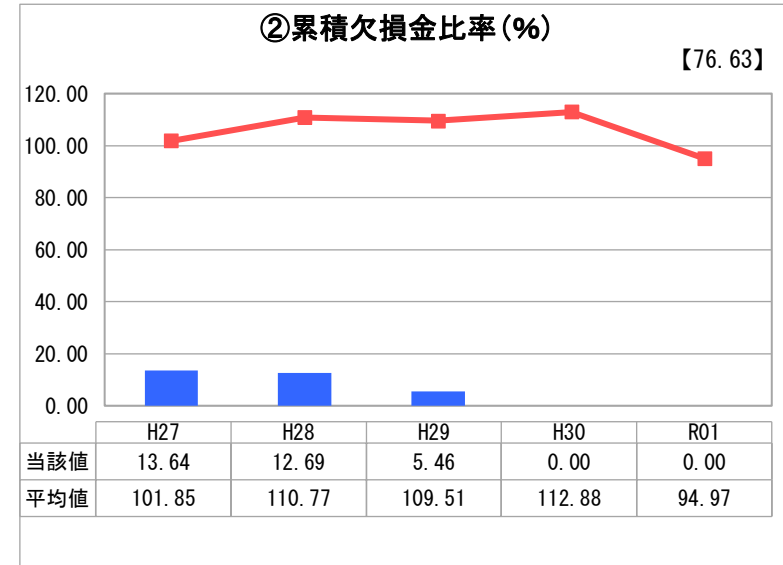
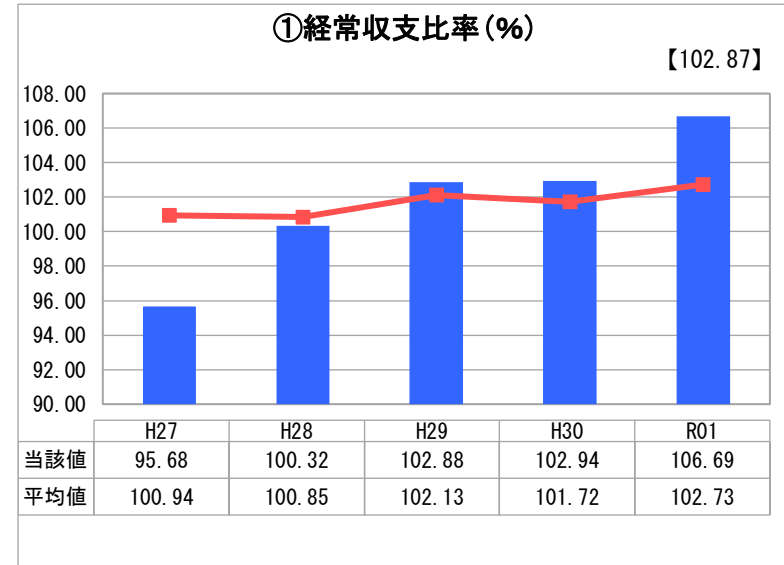
兵庫県 丹波市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	51.61	37.42	91.91	4,290

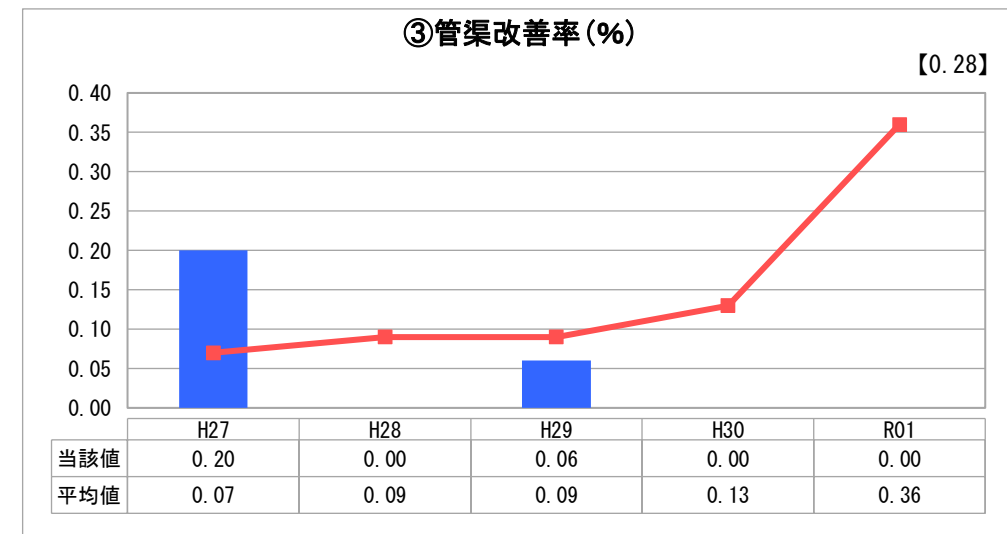
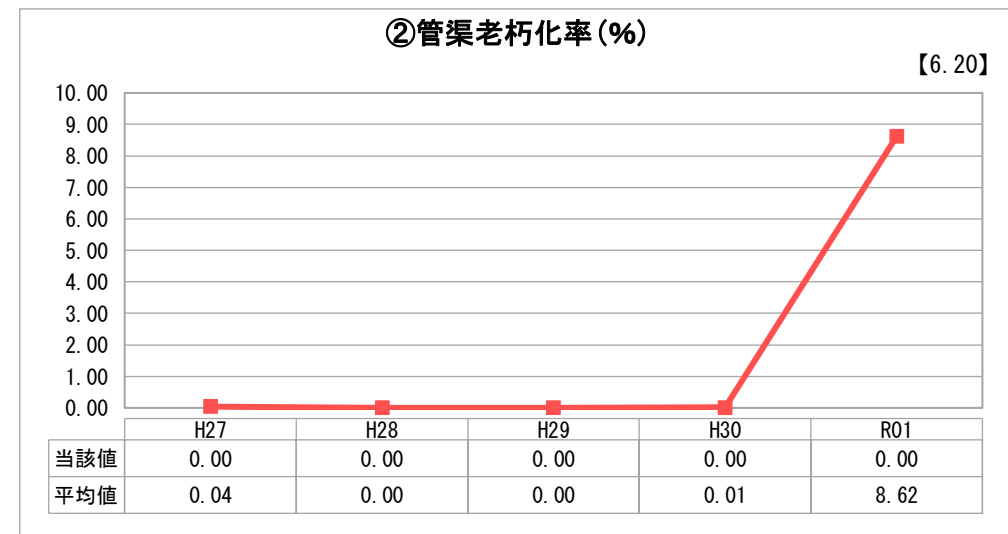
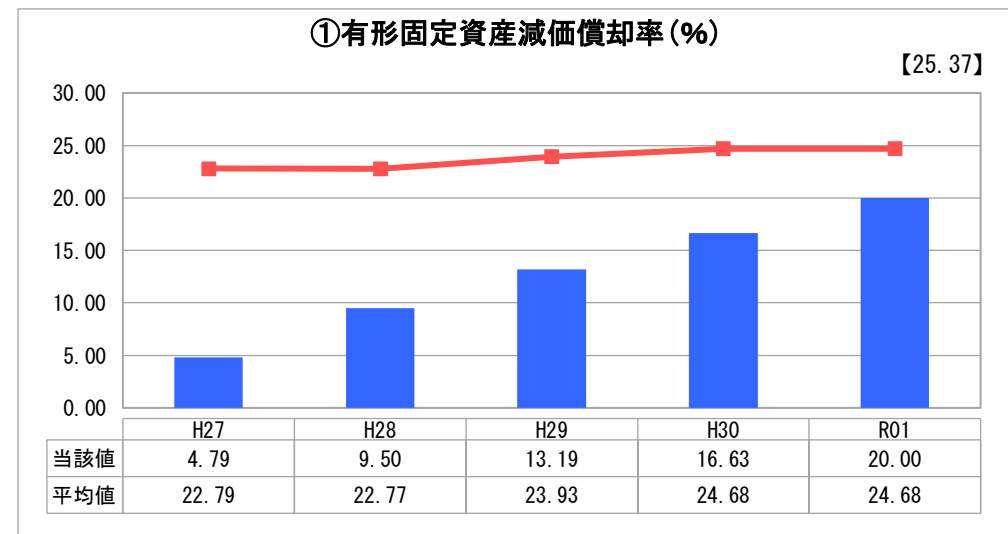
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
63,941	493.21	129.64
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
23,822	14.37	1,657.76

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は、類似団体平均を上回っており、経常収支の黒字が続いている。
- ②累積欠損金比率は、累積欠損金が発生しておらず0%である。
- ③流動比率は、類似団体平均を大きく上回っており、支払い能力も向上している。
- ④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均を大きく下回っている。
- ⑤経費回収率は、類似団体平均を上回っており、かつ使用料で回収すべき経費が賄えている。
- ⑥汚水処理原価は、類似団体平均を下回っている。
- ⑦施設利用率は、類似団体平均よりやや高く、長期的には人口減少等の影響による減少傾向である。
- ⑧水洗化率は、類似団体平均より高く微増しており、100%近くとなっている。

2. 老朽化の状況について

管渠老朽化率及び管渠改善率は、耐用年数を経過した管渠がなく、ともに算定されていない。特定環境保全公共下水道の管渠延長297kmを有し、その改築更新については、令和15年頃より順次耐用年数を経過するため、計画的な改築更新に向けて財源確保に取り組む必要がある。

全体総括

現状では、維持管理費を料金収入で100%賄えているが、今後は、高資本費対策に要する経費（一般会計繰出金）や料金収入の減少等により厳しい経営状況が見込まれる。当市は中山間地域に位置し、広大な処理面積を有し、公共下水道に加え、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、コミュニティ・プラントの34処理場と管渠延長約740kmを有している。これらの施設の法定耐用年数が経過する令和15年頃から改築更新経費の増大が見込まれるため、経営の安定化に向けて、丹波市下水道事業中期ビジョンに基づく、施設の長寿命化や不明水対策の実施により維持管理経費及び改築更新コストの平準化や削減に取り組む必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

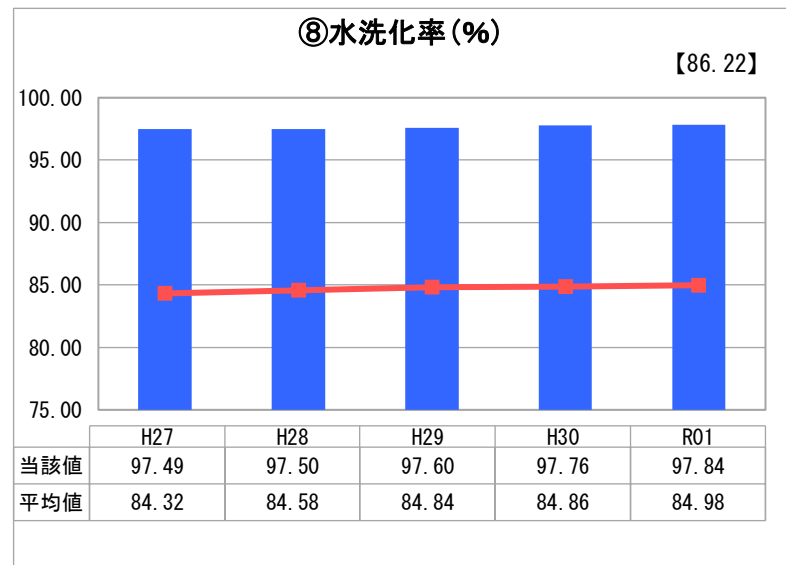
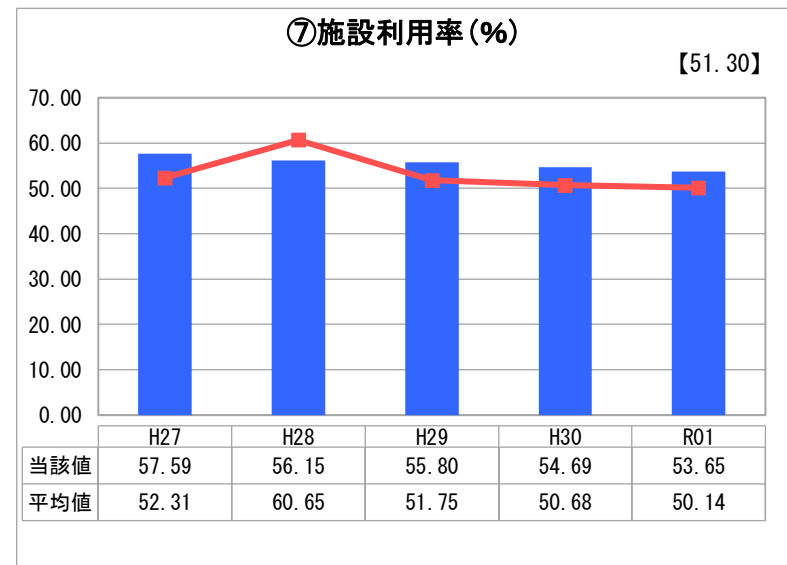
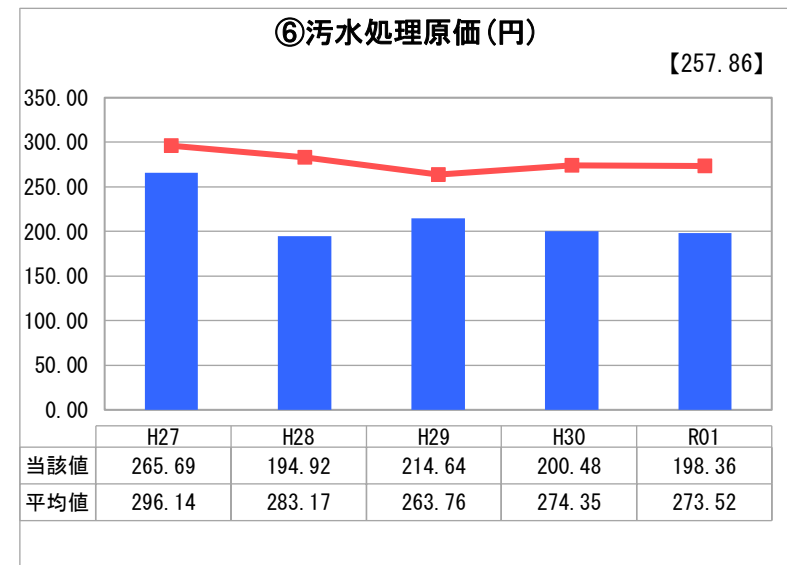
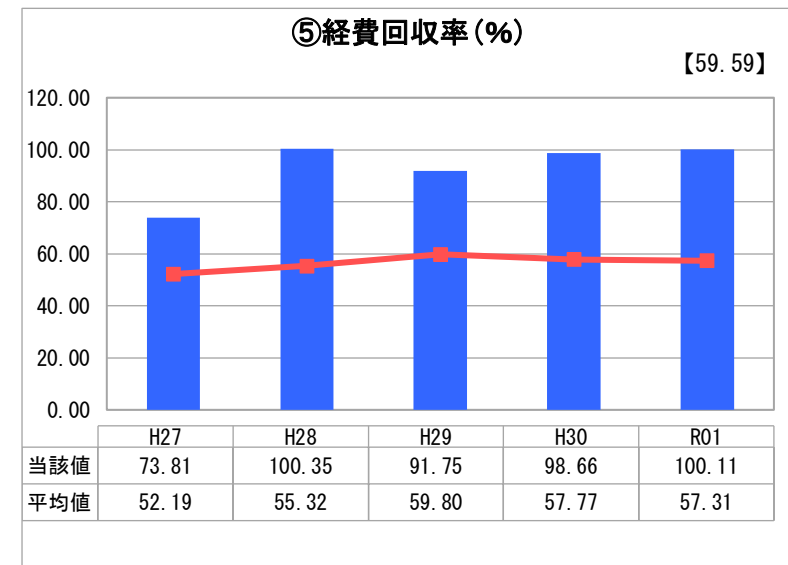
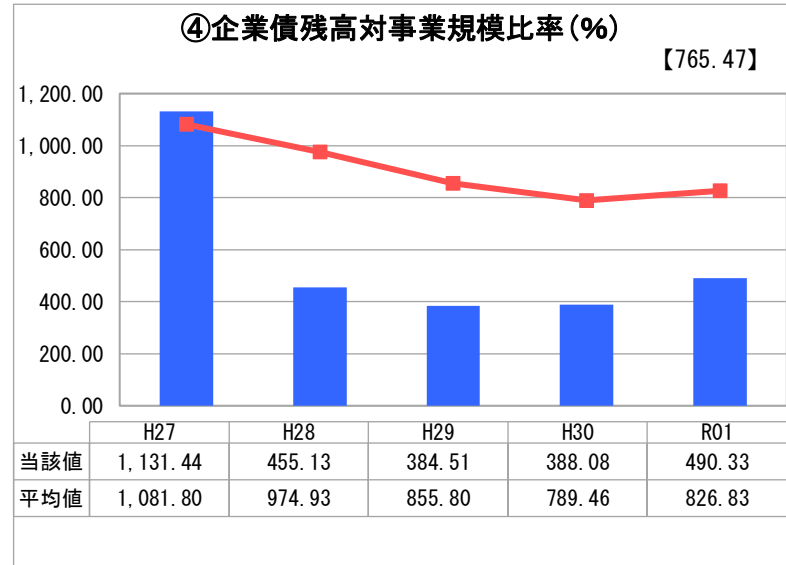
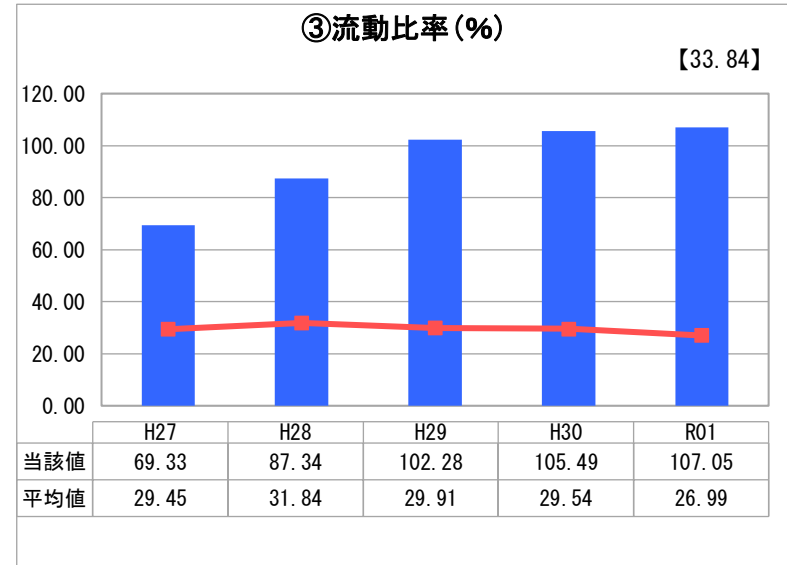
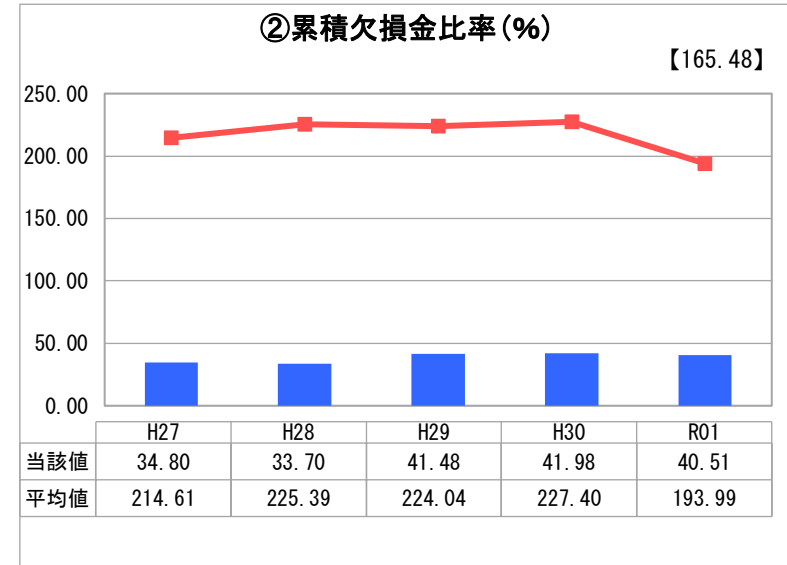
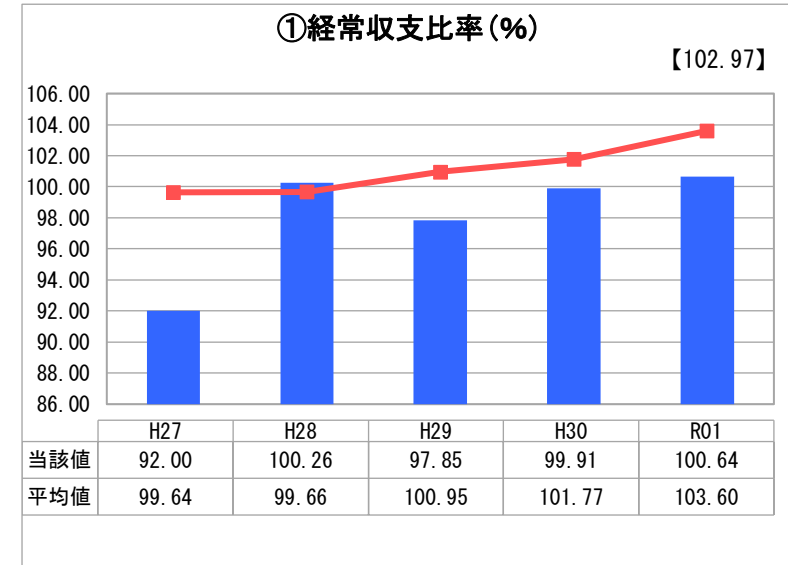
兵庫県 丹波市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	41.87	26.36	98.19	4,290

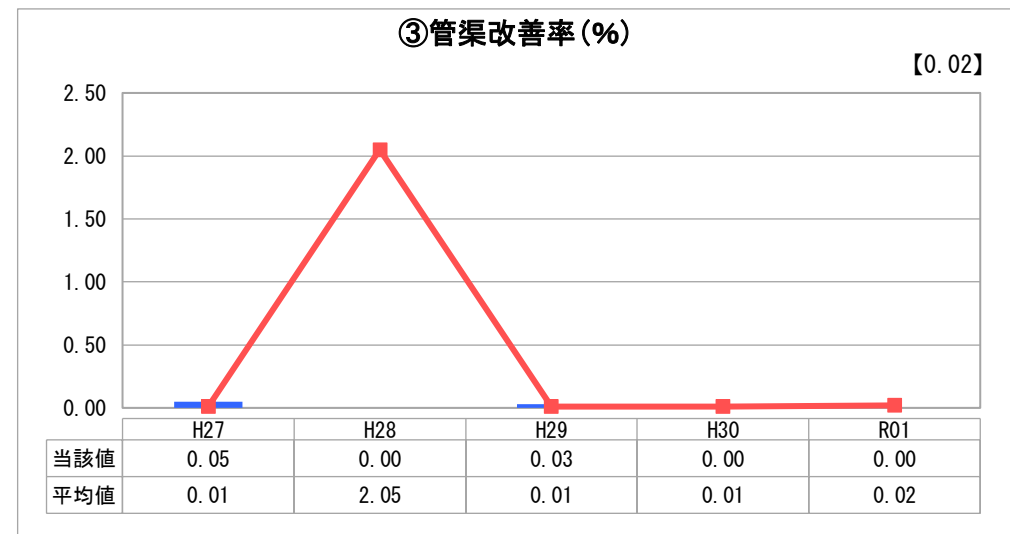
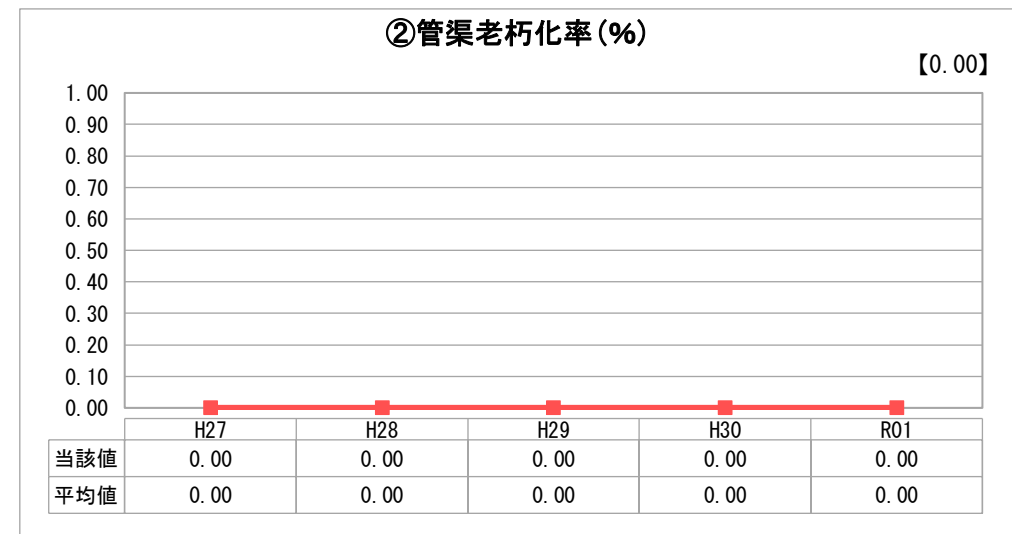
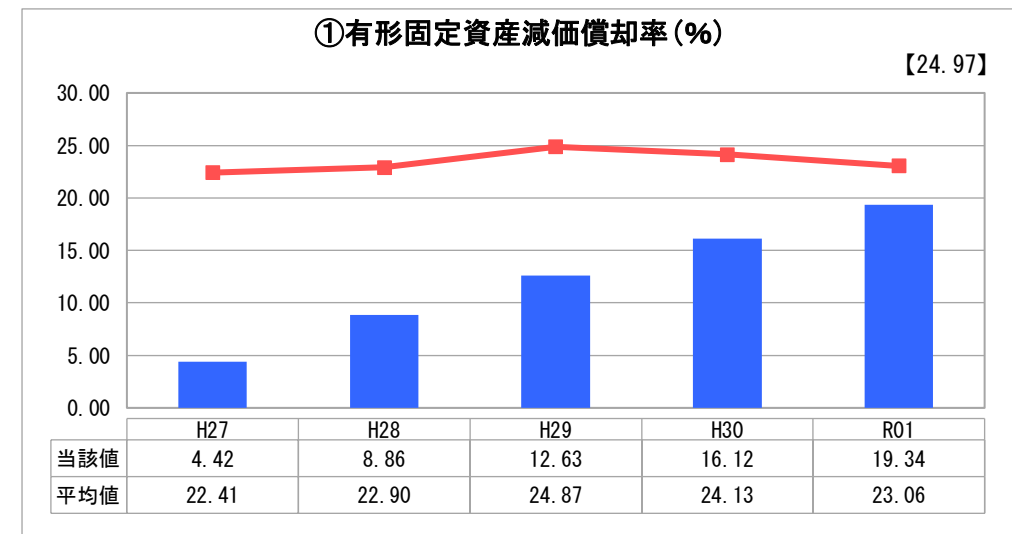
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
63,941	493.21	129.64
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
16,779	6.29	2,667.57

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、経常収支は黒字である。
- ② 累積欠損金比率は、類似団体平均を下回っているが0%でない。
- ③ 流動比率は、類似団体平均を大きく上回っており、支払い能力も向上している。
- ④ 企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均を下回っている。
- ⑤ 経費回収率は、類似団体平均を上回っており、使用料で回収すべき経費を賄えている。
- ⑥ 汚水処理原価は、類似団体平均を下回っている。
- ⑦ 施設利用率は、類似団体平均よりやや高く、長期的には人口減少等の影響により減少傾向である。
- ⑧ 水洗化率は、類似団体平均より高く微増しており、100%近くとなっている。

2. 老朽化の状況について

管渠老朽化率及び管渠改善率は、耐用年数を経過した管渠がなく、ともに算定されていない。
農業集落排水施設の管渠延長311kmを有し、その改築更新については、令和15年頃より順次耐用年数を経過するため、計画的な改築更新に向けて財源確保に取り組む必要がある。

全体総括

現状では、維持管理費を料金収入で100%賄えているが、今後は、高資本費対策に要する経費（一般会計繰出金）や料金収入の減少等により厳しい経営状況が見込まれる。
当市は中山間地域に位置し、広大な処理面積を有し、公共下水道に加え、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、コミュニティ・プラントの34処理場と管渠延長約740kmを有している。
これらの施設の法定耐用年数が経過する令和15年頃から改築更新経費の増大が見込まれるため、経営の安定化に向けて、丹波市下水道事業中期ビジョンに基づく、施設の長寿命化や不明水対策の実施により維持管理経費及び改築更新コストの平準化や削減に取り組む必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

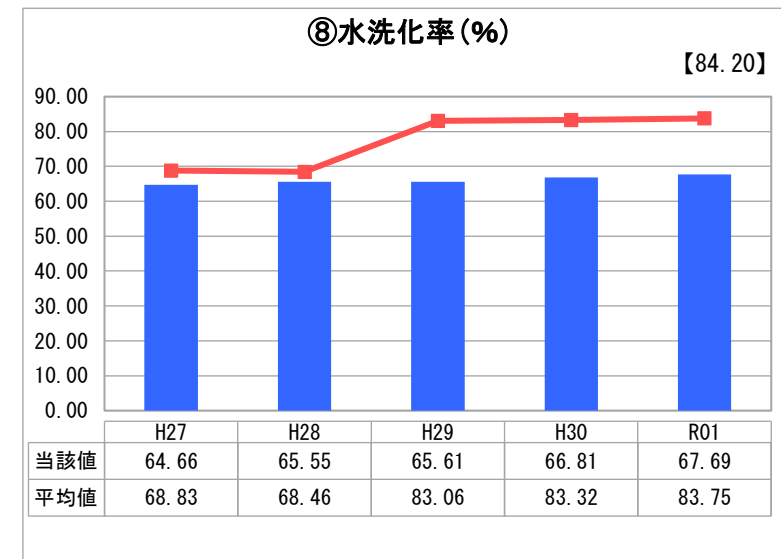
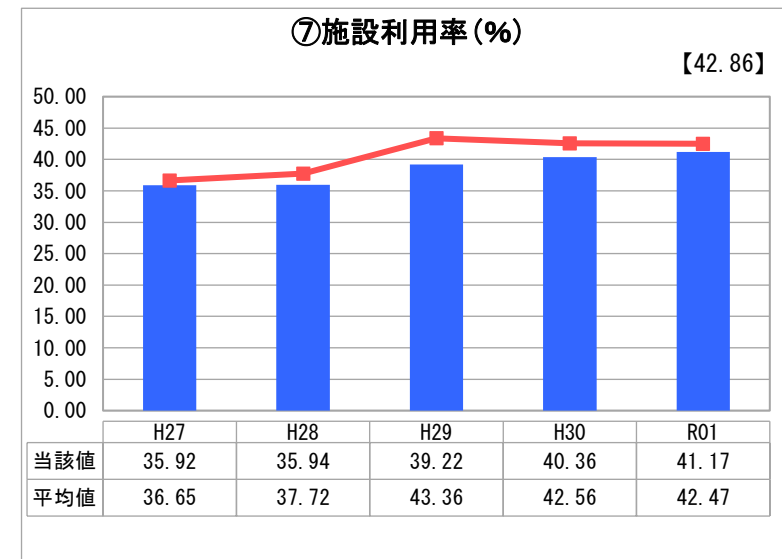
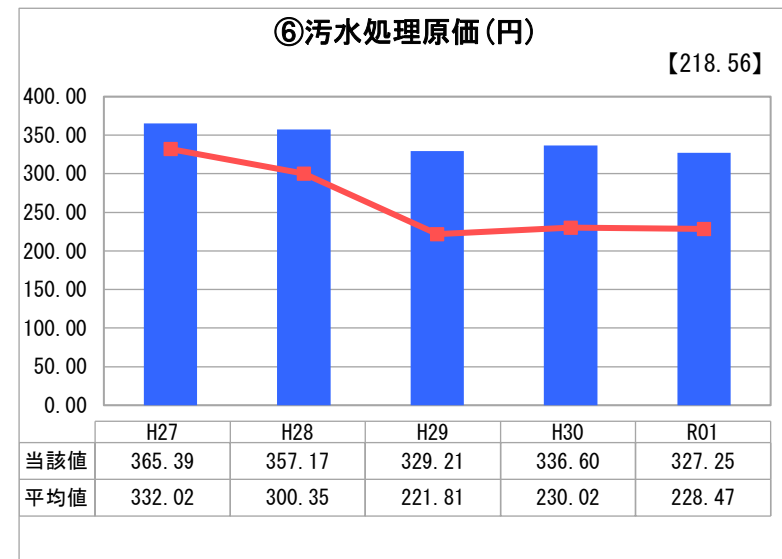
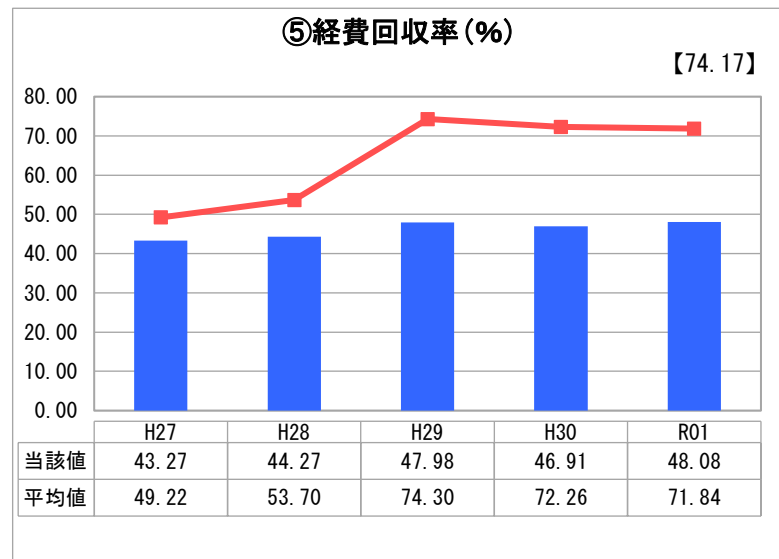
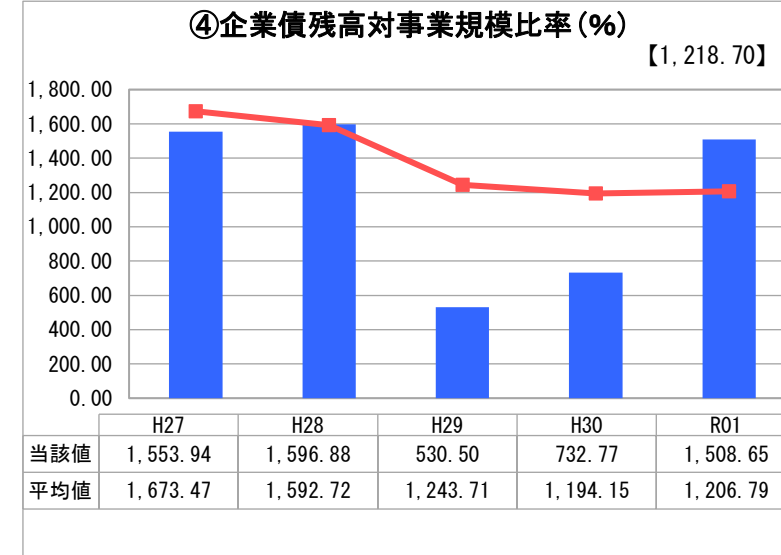
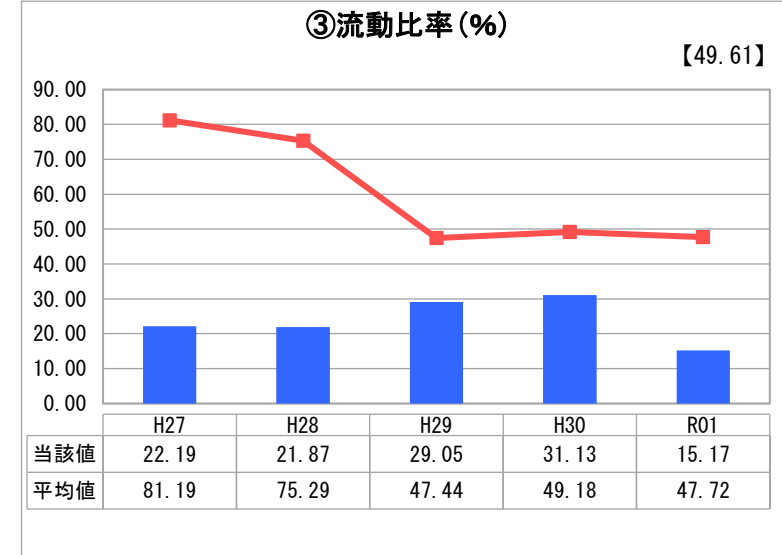
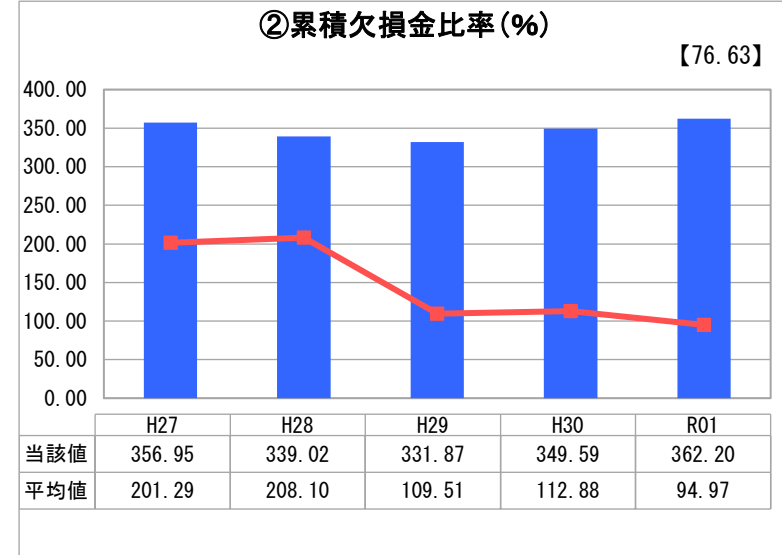
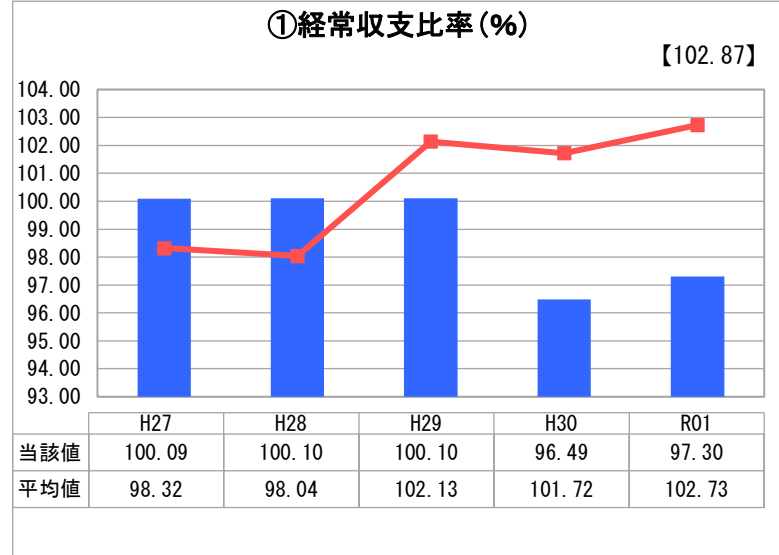
兵庫県 南あわじ市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	37.33	74.51	90.91	2,750

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
46,978	229.01	205.14
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
34,848	14.05	2,480.28

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道事業においては、供用開始区域の拡大に伴い新規接続が増え、使用料収入も徐々に増加の傾向にある。

経費回収率については使用料収入の着実な増加と経費削減効果等により令和元年度は48.08%となり、前年度に比べ1.17%向上している。

令和元年度の汚水処理原価は327.25円/m³となっており、使用料単価157.35円/m³に対して約2.1倍のコストが必要である。

汚水処理原価のうち維持管理費は147.73円/m³であることから、維持管理費は使用料収入によって賄えている。今年度以降も処理区の統廃合実施によりさらに維持管理費の削減が期待できる見込みである。しかし資本費部分の179.52円/m³については一般会計補助金の基準内及び基準外繰出で充当しており、毎年度大きな負担となっている。

平成30年度よりこの財源不足の原因の1つである減価償却期間と企業債償還期間の不一致解消のために資本費平準化債の借入を実施し、使用料の世代間負担の公平性と適正化を図ることで一般会計補助金の基準外繰出も抑制している。

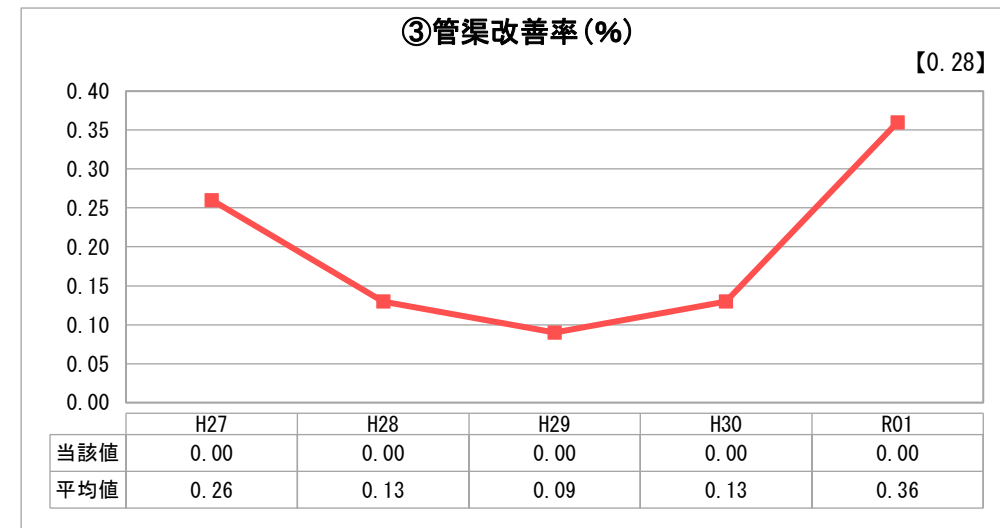
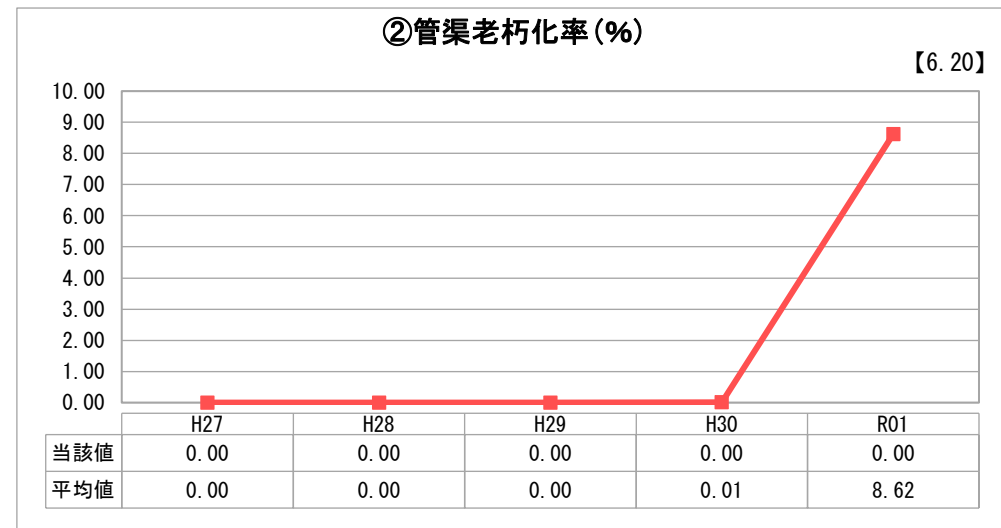
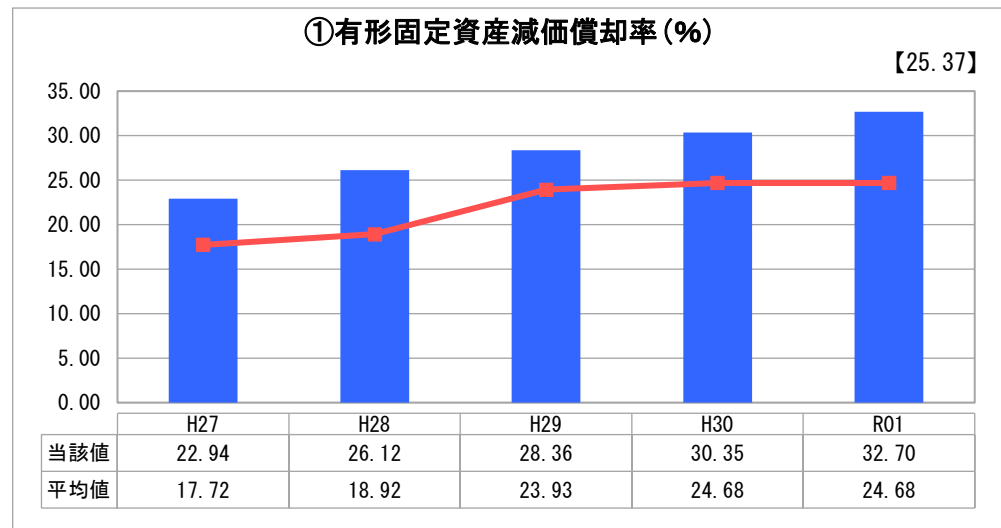
こういった現状を把握した上で、経営基盤の強化として既存施設の統廃合並びに人口規模に応じた施設のダウンサイジング等によって維持管理経費削減を行うことにより、今後の経営戦略において使用料単価と汚水処理原価との差の縮小により一般会計補助金に依存しないよう自主財源率を高め、将来の施設更新が十分に可能な下水道事業を構築する必要がある。

2. 老朽化の状況について

平成3年度から建設事業を開始しているため、管渠等の老朽化は未だ見受けられないものの、本格的な人口減少社会の到来による使用料収入の減少が予測され、将来的な投資余力は減退の方向にある。

今後の対策としては、老朽化施設の改築更新工事等について補助事業を主体とした事業費の平準化を図るストックマネジメント手法の導入・実践により、個々の施設ではなく施設全体を計画的に最適化することにより効率的な施設維持管理と長寿命化を図り、既存施設の有効利用に努める。

2. 老朽化の状況



全体総括

持続可能な下水道事業を構築するためには、未整備区域解消による更なる加入率の向上と使用料水準の適正化による経営基盤の強化、施設維持管理の効率化による有効利用が必要である。

未整備区域については将来の人口推計を考慮し、全体事業費の抑制と早期水洗化を促進できるよう整備区域の見直しを検討していく。

使用料水準の見直しについては消費税増税といった市民負担の増加に加え、未整備区域があり接続率も低い現状を考慮すると、非常に困難である。しかし自主財源を確保するためには避けられない問題となっている。

平準化債借入等を有効活用しながら世代間負担の公平性を図り、将来の使用料の適正化については『経営戦略』のなかで重要な検討課題となっている。

施設維持管理の効率化については『下水道事業統廃合基本計画』に基づき、平成28年度より処理区の統廃合を開始している。また、ストックマネジメント手法による長寿命化対策を行うことにより効率的な維持管理を目指す。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

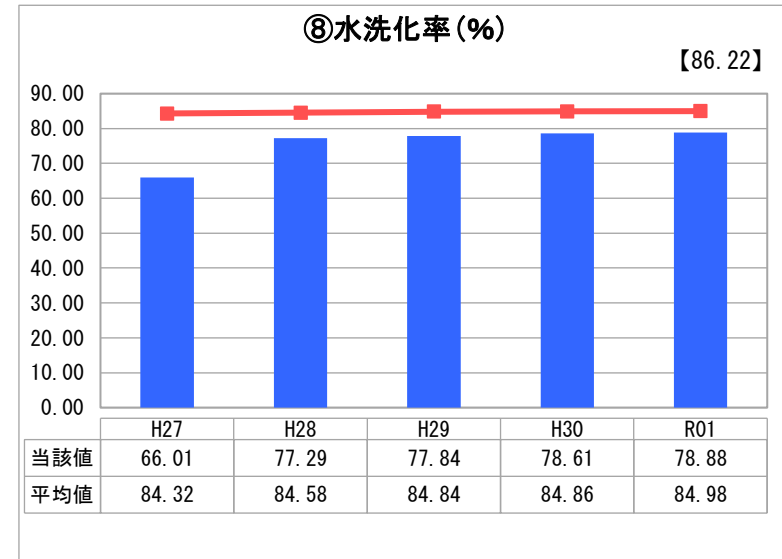
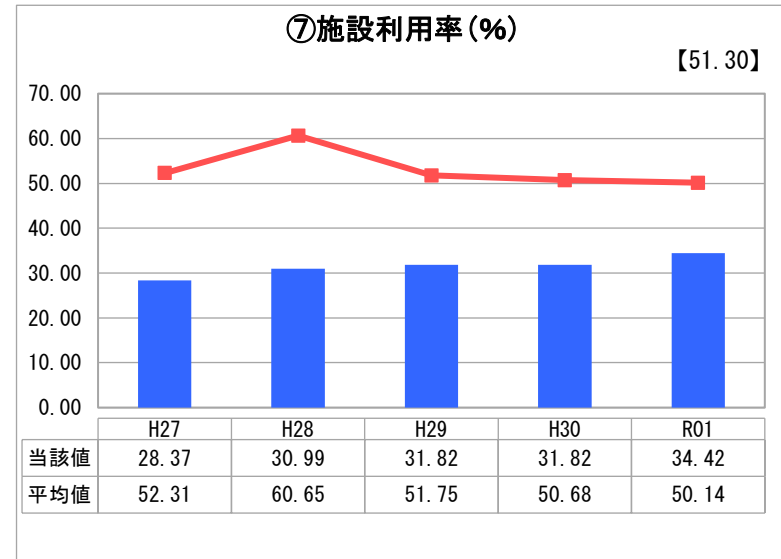
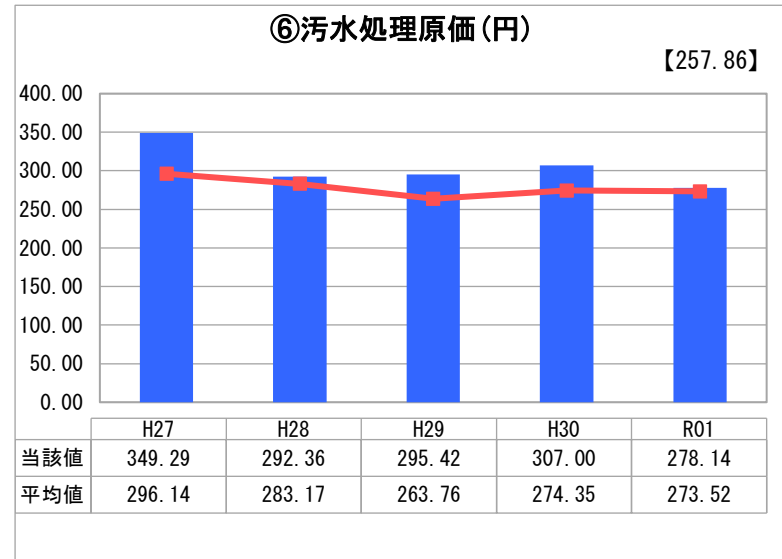
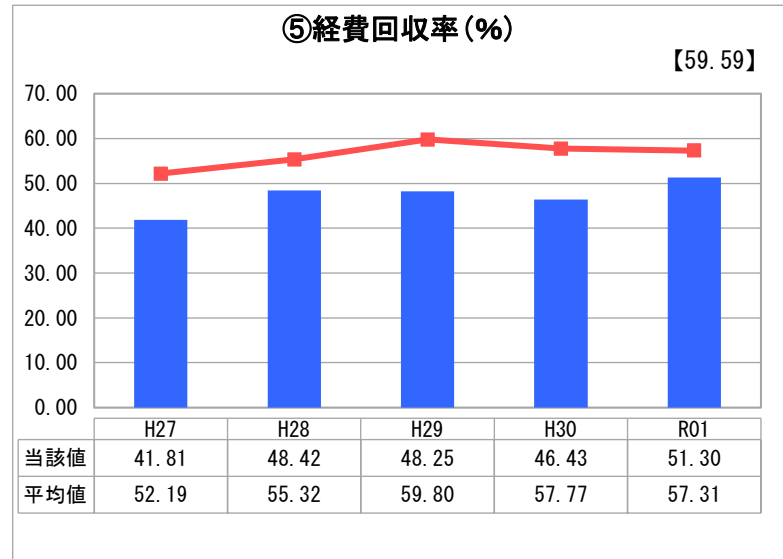
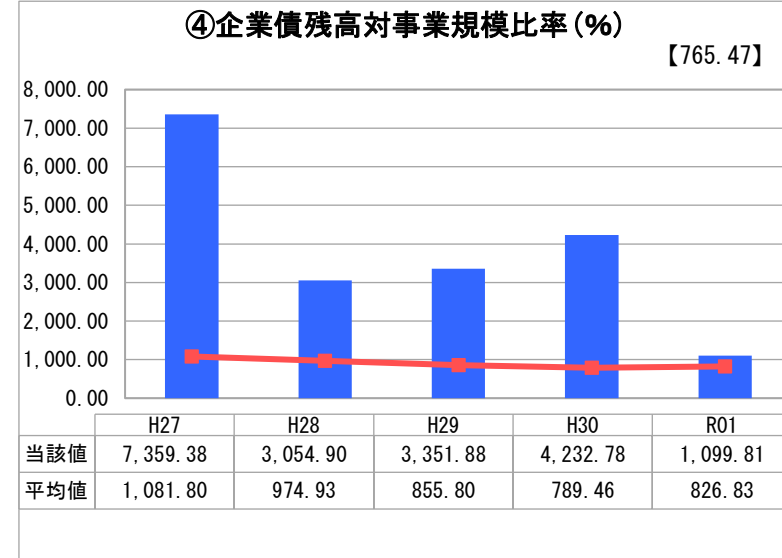
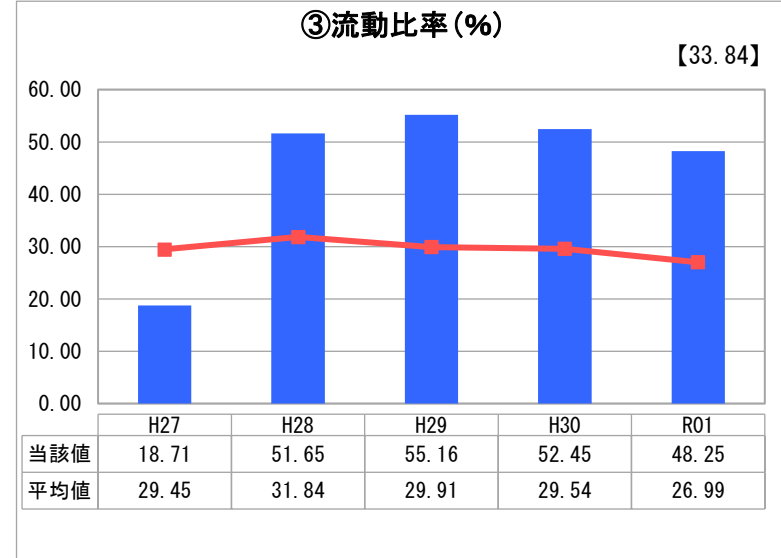
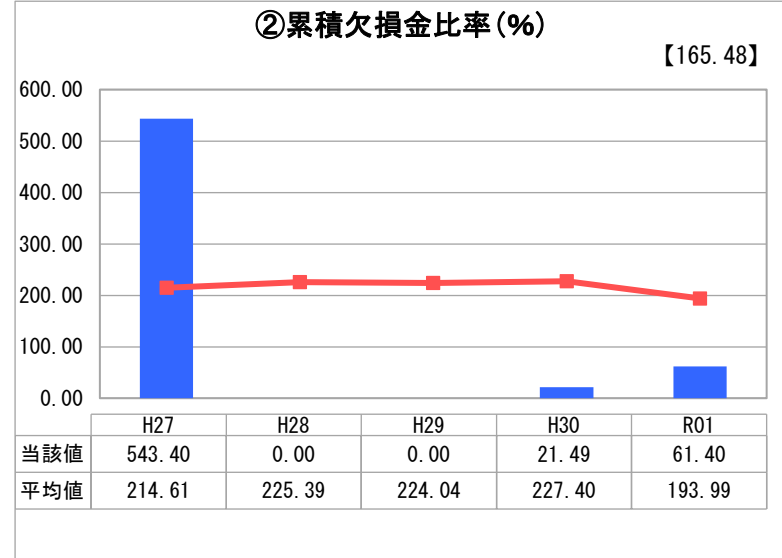
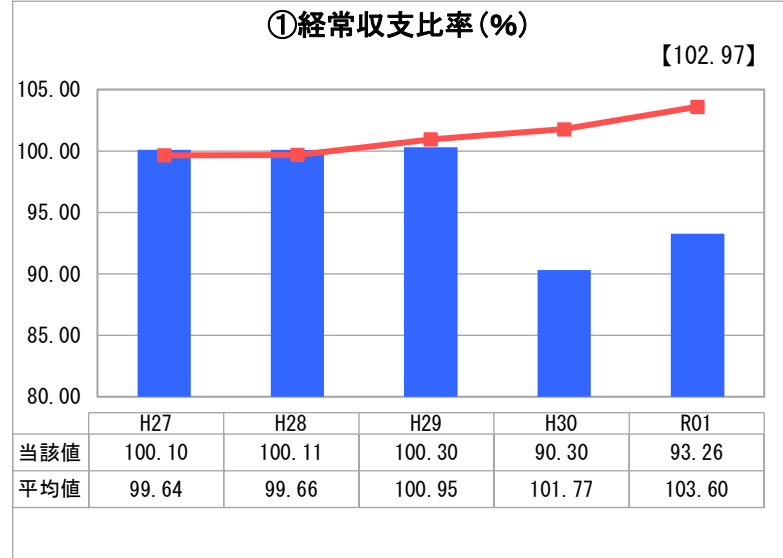
兵庫県 南あわじ市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	48.60	4.37	96.15	2,750

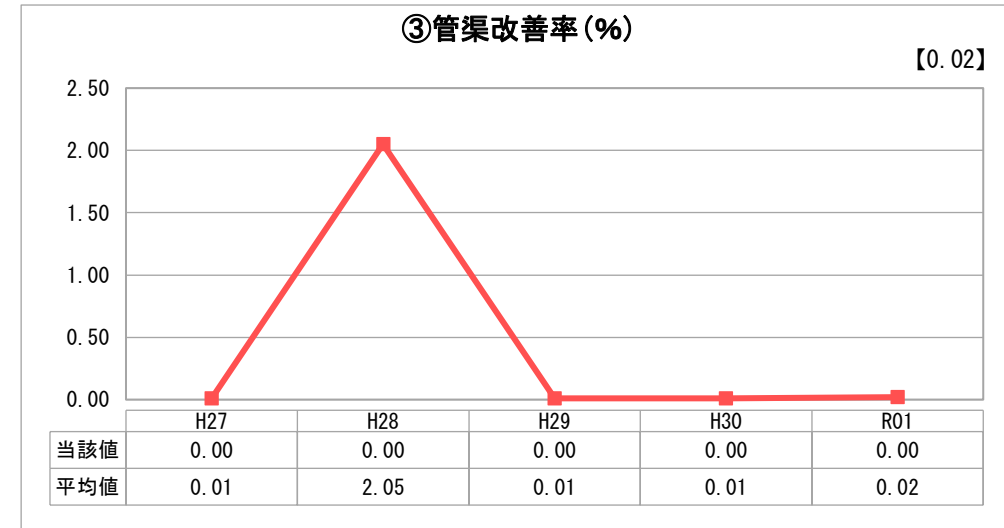
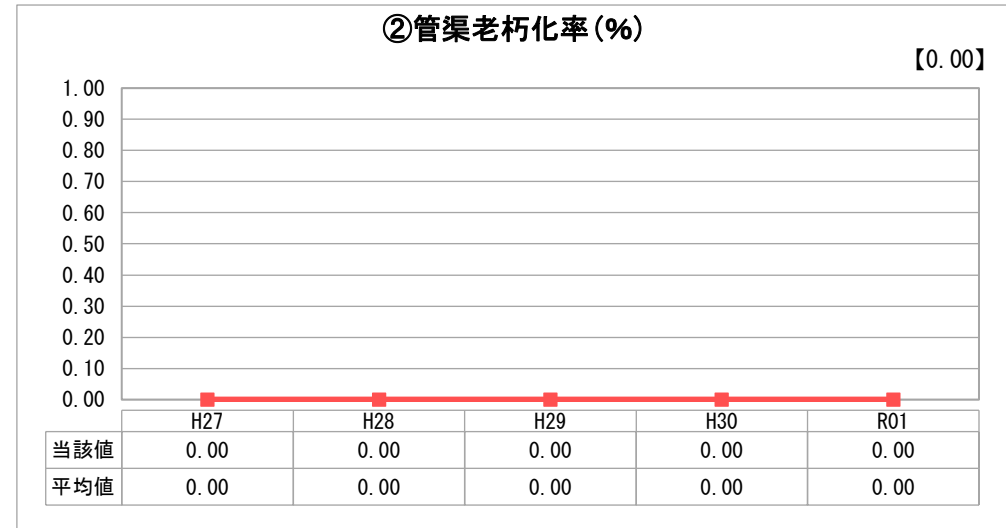
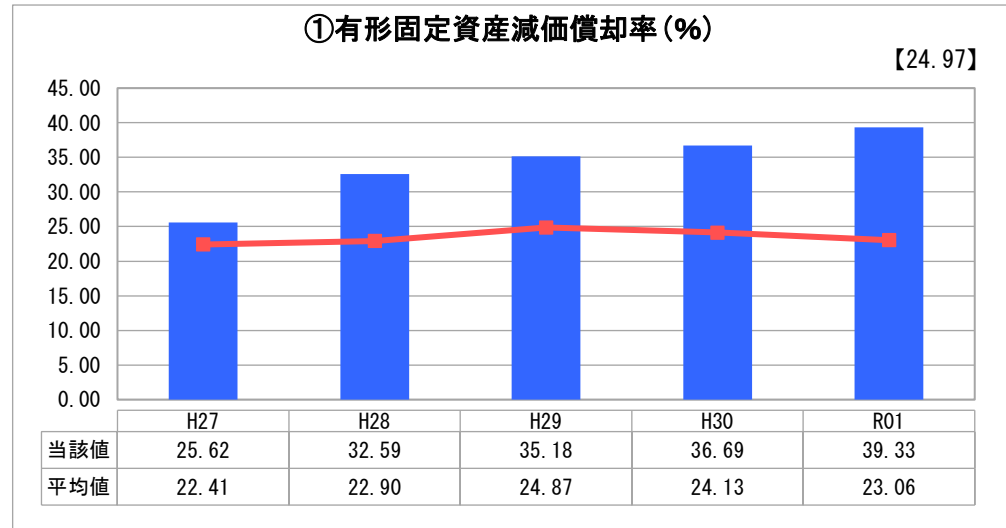
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
46,978	229.01	205.14
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,045	0.58	3,525.86

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

農業集落排水事業においては、平成18年度に全ての整備事業が完了しているが、人口減少等の影響により使用料収入は伸び悩んでいる状態である。経費回収率については前年度実施の処理区の統廃合による維持管理費の削減効果により、令和元年度は51.30%となり、前年度と比べ4.87%改善している。汚水処理原価278.14円/m³についても経費回収率同様に改善している。しかし、使用料単価142.68円/m³に対して約1.9倍の汚水処理費が必要であり、この財源不足を一般会計補助金の基準内及び基準外繰出で充当しており、毎年度大きな負担となっている。

平成30年度よりこの財源不足の原因の1つである減価償却期間と企業債償還期間の不一致解消のために資本費平準化債の借入を実施し、使用料の世代間負担の公平性と適正化を図ることで一般会計補助金の基準外繰出も抑制している。

令和元年度の施設利用率も34.42%と統廃合により改善しているものの、類似団体と比較すると低い水準である。今後は2回目の統廃合実施により施設利用率もさらに改善できる見込みである。

こういった現状を把握した上で、経営基盤の強化として既存施設の統廃合並びに人口規模に応じた施設のダウンサイジング等を行うことで維持管理経費削減を行うことにより、今後の経営戦略において使用料単価と汚水処理原価との差の縮小により自主財源率を高め、将来の施設更新が十分に可能な下水道事業を構築する必要がある。

2. 老朽化の状況について

平成7年度から建設事業を開始しているため、管渠等の老朽化は未だ見受けられないものの、本格的な人口減少社会の到来による使用料収入の減少が予測され、将来的な投資余力は減退の方向にある。

今後の対策としては、老朽化施設の改築更新工事等について補助事業を主体とした事業費の平準化を図るストックマネジメント手法の導入・実践により、個々の施設ではなく施設全体を計画的に最適化することにより効率的な施設維持管理と長寿命化を図り、既存施設の有効利用に努める。

全体総括

持続可能な下水道事業を構築するためには、使用料水準の適正化による経営基盤の強化、施設維持管理の効率化による有効利用が必要である。

使用料水準の見直しについては消費税増税といった市民負担の増加に加え、過疎化と高齢化が進行する現状を考慮すると、非常に困難であるが、自主財源を確保するためには避けては通れない問題である。平準化債の借入等を有効活用しながら世代間負担の公平性を図り、将来の使用料の適正化については『経営戦略』のなかで重要な検討課題である。

施設維持管理の効率化については『下水道事業統廃合基本計画』に基づき、平成28年度より処理区の統廃合を開始している。また、ストックマネジメント手法による長寿命化対策を行うことにより、効率的な維持管理を目指す。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。